平成25年度歳出予算説明調書

課名	秘書課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市長、副市長、課の事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務監理費	目	10	一般管理費
小事業	10	秘書渉外経費									

事業目的

市長、副市長による市行政の遂行を円滑かつ安全に進めるための環境の整備

事業概要

国際文化観光都市として、また、世界遺産のある街として国内外から奈良を訪れる関係者に対し、こころ温まる接遇を行うとともに行政活動の推進と充実を図る。

これまでの取組内容

最小の経費で市長、副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設参観謝礼	20	報償費	20	20
中央官庁折衝（8回）、全国市長会（2回）他　市外旅費	1,996	旅費	1,996	2,661
市、市長、副市長交際費	800	交際費	800	1,000
事務用消耗品	1,142	消耗品費	2,395	2,969
新聞代、定期刊行物等購読料、書籍購入費	1,103			
来市記念品等行事用消耗品	150			
公用車ガソリン代	202	燃料費	202	202
行事等賄	110	食糧費	110	150
帳票及び事務用紙等印刷費	180	印刷製本費	180	352
車両修繕料	90	修繕料	90	216
郵便料、運搬料	155	通信運搬料	155	155
クリーニング代	186	手数料	186	296
筆耕翻訳料	159	筆耕翻訳料	159	303
事務機器保守点検委託	479	委託料	479	479
自動車借上料	1,701	使用料及び賃借料	2,511	2,599
事務機器借上料、設備借上料	721			
有料道路通行料、駐車場使用料	89			
奈良県市長会負担金	5,155	負担金補助及び交付金	7,592	7,492
全国市長会負担金	1,286			
その他負担金	1,151	事業費計	16,875	18,894

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,048	18,894	16,875	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,048	18,894	16,875	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,875	18,894

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	表彰事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4010	表彰経費									

事業目的

奈良市の市政の発展及び福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。

事業概要

奈良市表彰条例に基づき、有功特別表彰、有功表彰、功労表彰、善行表彰を設け、それぞれについて功績が顕著な人及び団体を表彰している。

これまでの取組内容

平成24年度表彰実績
有功表彰　10人
功労表彰　85人
善行表彰　3人
合計　98人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（6人×1回）	48	報酬	48	70
表彰式出演者謝礼（2団体）	60	報償費	60	80
有功・功労表彰記念品（115個）	544	消耗品費	649	647
善行表彰記念品（5個）	18			
手提げ袋（120枚）	10			
賞状筒（120本）	23			
会場装飾代	54			
表彰審査委員会賄	1	食糧費	1	2
表彰式案内状・封筒	17	印刷製本費	89	279
表彰式プログラム	72			
被表彰者案内用切手	11	通信運搬費	53	61
返信用切手	10			
案内状切手	32			
白布クリーニング代	4	手数料	4	4
賞状筆耕料（120枚）	392	筆耕翻訳料	392	385
表彰式会場設営委託	391	委託料	391	391
		事業費計	1,687	1,919

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,161	1,919	1,687	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,161	1,919	1,687	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,687	1,919

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	顕彰事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4015	顕彰経費									

事業目的

友好・姉妹都市としての交流や親善を深め、奈良市、また日本との友好関係の発展に寄与された方の功績を称え、特別名誉市民として顕彰することが、両国の国際交流に深い意義がある。

事業概要

親善その他の目的で海外の友好・姉妹都市からの賓客として来訪した方に対して特別名誉市民の称号を送る。また、今後も奈良市との友好関係の発展及び、親善交流をめざす。

これまでの取組内容

平成24年にはロンドンオリンピックで金メダルを受賞した奈良市出身の村田諒太選手を称えるため、奈良市民栄誉賞を創設し、その栄誉を称えた。
名誉市民　　4人
特別名誉市民　43人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別名誉市民章（2人）	80	消耗品費	197	197
記念品（2個）	116			
賞状筒（2本）	1			
称号記筆耕料（2枚）	22	筆耕翻訳料	22	22
		事業費計	219	219

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		99	219	219	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	99	219	219	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		219	219

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	広報広聴課維持事務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的

広報広聴課は、市政情報をはじめ奈良市の情報を発信する役割を果たしている。そのため、奈良市に関するさまざまな情報を収集するとともに報道機関などと調整連絡を行うための経費を計上し、円滑な広報活動に努めている。

事業概要

円滑な広報活動を行うため、情報収集の有力な手段としての新聞・書籍の購入、報道機関など各種機関への調整連絡に不可欠なファックスの維持など。

これまでの取組内容

広報活動を行うに際して、新聞・書籍の購入費や、ファックス使用料などは必要不可欠な経費であるため削減が困難であるが、消耗品につき、より一層の精査を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県広報協会総会（2人）	2	旅費	12	12
奈良県広報協会市部会会議	3			
近隣府県での先進地視察	3			
北方領土問題担当者研修会（県下）	2			
行政相談委員地区別会議（県下）	2			
新聞代	335	消耗品費	805	841
広報参考図書	190			
コピー代・コピー用紙・トナー	280			
他市来庁者用賄	2	食糧費	2	2
ファックス使用料	113	使用料及び賃借料	113	208
日本広報協会負担金	42	負担金及び交付金	62	62
奈良県広報協会負担金	5			
北方領土返還要求運動奈良県民会負担金	15			
		事業費計	994	1,125

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,116	1,125	994	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,116	1,125	994	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		994	1,125

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市長への手紙実施経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的

より良い市政を築き市政運営の参考とするため、市民の市政に関するご意見、ご提言、そしてご要望等を受け、市民参画による市民に開かれた市政実現の重要な手段とすることを目的として実施。

事業概要

裏面がご意見等記入欄になった料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や公民館など市の公共施設に配置している。また送られた手紙については、広報広聴課から、市長、副市長、総合政策部長、担当の関係部長へその写しを送付し、部長を通じて各担当部署に送付され、その対応をしている。

これまでの取組内容

平成23年度については、要望39件、苦情14件、提言17件、意見53件、その他22件の合わせて145件もの手紙をいただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市長への手紙用紙作成	53	印刷製本費	53	53
市長への手紙受取人払い用（200通）	19	通信運搬費	19	19
		事業費計	72	72

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		128	72	72	72
財源内訳	特定財源				
	一般財源	128	72	72	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72	72

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	まちかどトーク実施経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的

市民の方に市政に対する理解と関心を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働するまちづくりのきっかけづくりを目的として、「奈良市まちかどトーク」を実施している。

事業概要

市民の方が、市の各方面のあらかじめ設定した施策テーマの中から、聞きたいテーマを選んで申し込みをいただき、担当課の職員が施策等の内容を出向いて説明を行う。

これまでの取組内容

平成23年度においては、80テーマの内容についての申し込みを受付け、52回の実施回数で1，321名の参加者を数えた。また、アンケートに回答いただいた方々の約90%の方から「参考になった」との感想が寄せられている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちかどトークパンフレット作成	56	印刷製本費	56	55
		事業費計	56	55

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		60	55	56	55
財源内訳	特定財源				
	一般財源	60	55	56	55

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		56	55

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	広報板事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的

市民のみなさんに身近な地域に広報板を設置し、市政情報を広報する手段の一つとする。

事業概要

現在、市内におよそ1,200ヵ所ある広報板の修理や新設を行う。修理や新設は自治会からの申請・要望に基づいて行っている。自治連合会による自主防災組織の結成や、地域住民によるコミュニティづくりへの取り組みなど、広報活動を伴う地域住民活動が増えてきており、広報板の需要が高まっている。多くの設置要望をいただく中、地域ごとの設置件数のバランスを考慮し、後々の維持管理も視野に入れて適正配置に努めている。

これまでの取組内容

平成23年度実績　板制作112枚、アングルなし設置6件、アングル付き設置30件、撤去9件、ボードのみ製作9枚

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報板修理費用消耗品	20	消耗品費	20	20
広報板製作設置委託		委託料	1,580	1,580
広報板製作費（112枚）	1,247			
設置費（アングルなし）（5枚）	35			
設置費（アングル付）（32枚）	282			
報板撤去費（19枚）	16			
		事業費計	1,600	1,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,597	1,600	1,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,597	1,600	1,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	1,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報系端末情報提供事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的

行財政情報サービスの利用により、職員が国や他の自治体などの行政情報を即座に入手できるようになることで、職員の政策形成力の向上に役立てることを目的とする。

事業概要

国や他の自治体などの行政情報を集約、提供している行財政情報サービスを利用する。職員の政策形成力の向上とともに、本市の情報を発信する広報媒体の一つとしても利用している。

これまでの取組内容

今年度も昨年度と同数のライセンス数を予定するが、昨年度予算の要求時より単価が安くなっている。24年度500ライセンス。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行財政情報サービス料	4,662	使用料及び賃借料	4,662	5,000
		事業費計	4,662	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,240	5,000	4,662	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,240	5,000	4,662	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,662	5,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	しみんだより発行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1015	市民だより等発行経費									

事業目的

市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の最重要な手段として、市政情報を掲載した広報誌「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的とする。

事業概要

毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載する。

これまでの取組内容

23年度発行部数　月平均153,800部
22年度発行部数　月平均153,900部
自治会等による各戸配布のほか、市の施設、一部主要駅・郵便局にも配置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより等発行協力者謝礼	750	報償費	750	750
トナーカートリッジ、イメージドラム	317	消耗品費	435	437
デジタルカメラ用バッテリー、コンパクトフラッシュ	26			
CD-R・MOディスク等	12			
白紙連続帳票用紙	80			
しみんだより印刷	31,846	印刷製本費	31,865	32,751
校正用紙A4	9			
広報写真現像焼付	10			
しみんだより送付用メール便	30	通信運搬費	30	30
広報誌電子出版システム（DTP）保守委託	216	委託料	217	217
広報誌電子出版システム（DTP）賃借料	801	使用料及び賃借料	801	801
		事業費計	34,098	34,986

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		32,755	34,986	34,098	34,986
財源内訳	特定財源	8,215	7,800	7,800	7,800
	一般財源	24,540	27,186	26,298	27,186

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	しみんだより広告料	7,800	7,800
一般財源		26,298	27,186

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市ガイドブック作成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1015	市民だより等発行経費									

事業目的

奈良市ガイドブックを作成し、市内外へ奈良市の魅力をPRし、奈良市への観光入込客数、転入者を増加させることを目的とする。

事業概要

市の年中行事・名産品・友好姉妹都市を紹介した奈良市ガイドブックを作成し、転入世帯に市民課、出張所、行政センターなどの窓口で配布する。また、市外の行事等で奈良市の紹介冊子として配布する。26年度以降も配布できるように20,000部作成する。

これまでの取組内容

25年度にあらたに作成するのでこれまでの取り組みはなし。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ガイドブック印刷	680	印刷製本費	680	0
		事業費計	680	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	680	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	680	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	広報用写真デジタル化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1015	市民だより等発行経費									

事業目的

広報広聴課には、およそ40年前からの紙焼写真やネガフィルム、ポジフィルムが保存されている。これらには、過去の奈良市の取り組みや行事、風景などが記録されており、本市にとって貴重な記録であり財産である。しかしながら、紙やフィルムの状態で保存されているため、その劣化が懸念されているため、今回、過去に撮影した広報用写真をデジタル化し保存することで、これら貴重な記録の毀損を防ぐ。

事業概要

奈良県の平成25年度緊急雇用創出事業補助金を活用し、広報広聴課が所有する、およそ40年前からの紙焼写真やネガフィルム、ポジフィルムをデジタル化する。

これまでの取組内容

25年度に新たに取り組むため、これまでの取り組みなし。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報用写真デジタル化委託		委託料	4,200	0
人件費（1人×180日）	2,250			
その他諸経費	1,950			
		事業費計	4,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	4,200	
財源内訳	特定財源			4,200	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	4,200	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ラジオ広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1020	視聴覚広報経費									

事業目的

市のお知らせや行事などの奈良市に関する情報を広報するため、コミュニティFM放送（ならどっとFM）で番組を放送する。

事業概要

市政情報番組「フロムなら」（5分番組）《放送時間（本放送：毎週月～金曜日午前11時30分～11時35分、再放送：毎日午後6時30分～午後6時35分）》。ならどっとFMは奈良市内唯一のコミュニティFM局であり、本市との間で災害時の応援協定を締結する放送媒体として重要性を有する。1回あたりの放送時間は短いが、毎日、本市の情報が放送されることは緊急時の備えとしても有意義と考えられる。

これまでの取組内容

昨年度も、今年度同様に市政情報番組「フロムなら」（5分番組）《放送時間（本放送：毎週月～金曜日午前11時30分～11時35分、再放送：毎日午後6時30分～午後6時35分）》を放送した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティFM放送委託	2,823	委託料	2,823	2,823
		事業費計	2,823	2,823

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,823	2,823	2,823	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,823	2,823	2,823	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,823	2,823

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市政広告事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1025	刊行物広報経費									

事業目的

本市の施策の現状や方向性、募集事項などを広く市民に周知することを目的として、市政広告を掲載・放送する。

事業概要

本市の施策の現状や方向性、募集事項などを新聞・情報誌・テレビ・ラジオ等のメディアに市政広告として掲載・放送する。

これまでの取組内容

23年度実績　136,500円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市政広告料	300	広告料	300	1,000
		事業費計	300	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		137	1,000	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	137	1,000	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	インターネット広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1035	インターネット広報経費									

事業目的

ホームページや、Facebook・TwitterなどのSNSを通じて広く奈良市の市政・観光・イベント情報を周知することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人に奈良市の良さを知ってもらうことを目的とする。

事業概要

市公式ホームページを作成し、市内外のみなさんに市政情報などを詳しく親しみやすく紹介する。特に、市の施策や取組を視覚的にわかりやすく、また、イベント情報や世界遺産など観光情報を臨場感を持って伝えるため動画を利用した広報を行う。広報手段を多様化するため、FacebookやTwitterなどの費用がかからない広報ツールを積極的に利用し、特にTwitterには、緊急時、災害時においての情報の発信・獲得媒体としての役割も持たせる。インターネット上で提供されるサービスについては常にチェックし、適切なサービスがあれば安全性などを確認した上で積極的に取り入れる。

これまでの取組内容

市公式ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、より利用しやすいホームページとなるよう努力している。さらに、幅広い広報手段を利用し迅速かつきめ細かな情報提供を図るため、従来のホームページに加えて、24年度からはFacebook、TwitterなどのSNSを通じて情報発信を行っている。また、「動画チャンネル」を設置し、世界遺産の動画を公開するとともに、奈良市で実施したイベントなどを撮影・編集し「奈良市ニュース」として公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
Wifi通信契約	53	通信運搬費	53	0
ホームページ運用管理委託	2,999	委託料	2,999	2,999
バナー広告払戻金（12枠×10日）	60	返戻金	60	60
		消耗品費		43
		委託料		38
		使用料及び賃借料		133
		備品購入費		1,086
		事業費計	3,112	4,359

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,002	4,359	3,112	3,230
財源内訳	特定財源	1,362	2,160	2,160	2,160
	一般財源	1,640	2,199	952	1,070

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バナー広告掲載料	2,160	2,160
一般財源		952	2,199

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎案内事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1535	庁舎案内経費									

事業目的

市民をはじめとする来庁される方々の利便性を図り、庁舎内の適切な案内を行うために、庁舎受付案内窓口を設置している。

事業概要

来庁者への各部課等業務の紹介及び案内、市の行事や催し等の案内に関すること、また市役所に送られてきた郵便物や宅配物の各所管課へ連絡等の業務、さらにフロアマネージャーとしての案内業務を2名体制で実施している。総務省の集中改革プランによる民間活力の導入として、市民サービスの一層の向上と経費の削減を図るため民間委託の手法で実施している。

これまでの取組内容

業務内容が多岐に渡る市役所を的確に案内できるように総合案内を本庁舎1階に配置し、市民サービスの向上を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁舎案内業務委託（246日×2人）	3,795	委託料	3,795	3,810
		事業費計	3,795	3,810

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,791	3,810	3,795	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,791	3,810	3,795	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,795	3,810

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コールセンター事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1540	コールセンター経費									

事業目的

市民からの市役所への問い合わせを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問い合わせが気軽に出来る窓口を設置し、市民の満足度の向上や情報格差の解消、業務担当課への入電を減らし、業務の効率化を図ることを目的に運営を行う。
また、市代表電話の交換業務も合わせて行う。
（長期継続契約　平成25年1月1日～平成29年12月31日）

事業概要

FAQ（よくある質問とお問い合わせ）を用いて質問に答えるお問合せ応対業務（0742-36-4894）と、市代表電話（0742-34-1111）にかかった電話を取り次ぐ代表電話交換業務を一体的に運営する。

これまでの取組内容

市代表電話交換業務（0742-34-1111）
年間約496,000件／年（平成23年入電数）
（平成24年12月28日までは委託範囲外）

お問い合せ応対業務（旧コールセンター業務）
専用ダイヤル（0742-36-4894）応対件数
17,810件（平成23年度実績）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費（2人×12回）	41	旅費	41	7
ファイル等事務消耗品	8	消耗品費	8	60
コールセンター運営業務委託	44,415	委託料	44,415	27,650
		報償費	0	150
		事業費計	44,464	27,867

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		19,200	27,867	44,464	53,057
財源内訳	特定財源				
	一般財源	19,200	27,867	44,464	53,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,464	27,867

平成25年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民相談事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1545	市民相談経費									

事業目的

市民生活の環境変化と多様化に伴い、法的トラブルや問題などが増加しており、問題解決の入口として実施している。

事業概要

市民相談室で、各種相談を実施しており、特に専門知識を要する法的な問題について、弁護士が助言・アドバイスを行うため法律相談を実施している。

これまでの取組内容

平成23年度の実施回数　　190回
平成23年度の相談件数　1，561件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談委託（188回）	5,922	委託料	5,922	5,922
		消耗品費	0	52
		事業費計	5,922	5,974

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,004	5,974	5,922	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,004	5,974	5,922	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,922	5,974

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議案書印刷経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財務管理費
小事業	1010	財政事務経費									

事業目的

定例会議案書など市議会への提出書類の印刷のための経費

事業概要

下記に示す議会に提案する議案・報告等について編さん及び印刷を行い、その書類を議員、理事者（所管部課長等）に配付し、それをもとにして議会及び委員会で審議を行う。

・定例市議会
・平成25年7月30日をもって任期満了となる市長及び市議会議員の改選後、次の9月定例市議会前に開かれる臨時会（平成25年8月開会予定）

これまでの取組内容

議案書等にミスが発見され、審議に悪影響を及ぼすことがないようできる限り細部までチェックを入れ、誤字脱字がないか、数字や表現に誤りがないかを何度も確認し、印刷に取り掛かっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定例会議案書	4,822	印刷製本費	8,326	7,709
予定案件概要	191			
主要な施策の成果	520			
予算に関する説明書	1,996			
予算案の概要	362			
市長提案説明	185			
臨時議会用資料	146			
9月定例会市長就任挨拶	104			
		事業費計	8,326	7,709

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,056	7,709	8,326	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,056	7,709	8,326	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,326	7,709

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や各種資料の収集・作成を行う。また、重要施策や懸案となっている施策が円滑に進められるよう、行政各部門との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	100	旅費	100	100
新聞代	88	消耗品費	1,890	2,151
定期刊行物等購読料	795			
書籍購入費	10			
事務用消耗品費	997			
郵便料	10	通信運搬費	10	10
		負担金	0	39
		事業費計	2,000	2,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,795	2,300	2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,795	2,300	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	「奈良マニフェスト」進捗状況・外部評価の公表経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

「奈良マニフェスト」の進捗状況について、外部の有識者等による評価とともに市民への周知を図る。

事業概要

平成24年度末現在における「奈良マニフェスト」の進捗状況について、これまでの取組内容、成果等を、外部の有識者等の評価とあわせて、市民へ公表する。

また、従来奈良しみんだよりに掲載をしていたが、公表予定時期である5月号は毎年予算を特集記事としているため、「奈良マニフェスト」の進捗状況については別刷りとして奈良しみんだよりとあわせて配布をする予定である。

これまでの取組内容

「奈良マニフェスト」の進捗状況については、平成22年度は自己評価とともに9月号の、平成23年度は外部評価とともに10月号の、平成24年度はマニフェスト事業から広がりを見せた施策の説明とともに10月号の奈良しみんだよりにそれぞれ掲載をし、市民への周知を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等謝礼（3人×3回）	90	報償費	90	150
資料コピー代等	10	消耗品費	10	27
「奈良マニフェスト」進捗状況パンフレット	1,000	印刷製本費	1,000	0
		事業費計	1,100	177

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		231	177	1,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	231	177	1,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	177

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	政策アドバイザーの設置

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

施策の推進や新規施策の構築の際に、政策アドバイザーを活用することにより効率的な事業の展開を図ることを目的とする。

事業概要

新規施策の構築や重点施策の推進については、優れた識見又は専門的な知識を有する者を「奈良市政策アドバイザー」として委嘱し、政策課題に係る指導及び助言を得ながら、より効率的な事業の推進や、魅力的な施策の構築を図る。その際、アドバイザーへの謝礼として、報償費を支払う。

これまでの取組内容

平成24年6月1日に施行した「奈良市政策アドバイザー制度実施要項」に基づき、「福祉」と「観光」分野のアドバイザーに3名委嘱し、施策の推進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
政策アドバイザー報償費（100日）	3,000	報償費	3,000	7,500
		事業費計	3,000	7,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	7,500	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	7,500	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	7,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1028	中核市事務経費									

事業目的

地方分権に係る中核市共通の課題について検討し、国等に対し政策提案や意見表明を行う。

事業概要

中核市市長会への参加を通じ、地方分権に係る中核市共通の課題についてプロジェクト方式で検討を進め、国等に対し政策提案や意見表明を行う。

また、平成25年度に奈良市は副会長に就任する予定であり、他市長会との会議に出席するなど、中核市市長会の活動に積極的に参画する。

これまでの取組内容

中核市市長会は、平成23年度以降、東京事務所の設置、プロジェクト等調査研究体制の見直し、他の市長会との連携等の政策提言体制の充実に向けた取組が行われている。奈良市は平成23年度より役員市に就任し、指定都市、特例市と新たな都市制度の検討に向け連携を図るなど、中核市市長会の活動に積極的に参画している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核市市長会総会（東京）	78	旅費	1,584	1,586
事務担当者会議（東京）	59			
中核市市長会市長会議（東京）	78			
総務大臣懇談会（東京）	112			
中核市市長会総会他（東京）				
国への提言活動	112			
その他会議	222			
中核市サミット及び事前事務担当者会議（下関）				
事務担当者会議	90			
中核市サミット	202			
防災担当者会議（東京）	59			
防災担当者会議役員会（東京）	59			
財政課長会議（東京）	119			
他の市長会との連携（東京）				
全国特例市市長会総会	59			
他の市長会との合同会議	138			
全国特例市市長会部会	119			
三市長会主催シンポジウム	78			
		事業費計	1,584	1,586

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		719	1,586	1,584	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	719	1,586	1,584	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,584	1,586

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市政推進事項調査研究経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1029	市政推進事項調査研究経費									

事業目的

緊急に調査研究が必要となった事象であっても、柔軟・迅速に対応することにより、円滑な市政の推進を図る。

事業概要

企画調整のために必要な調査研究を行うとともに、新規施策の実施や懸案事項の解決を図るため、各所管課からの申し出により、職員が先進都市における取組状況の視察・調査研究を実施するための旅費を支援する。

これまでの取組内容

各所管課において緊急に調査研究が必要となった事象に対し、先進都市への視察や研修等に参加することにより、柔軟・迅速に対応している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	旅費	800	1,000
東京 （2人×12回） 720			
大阪市他近隣市 80			
	事業費計	800	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,000	800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,000	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	第4次総合計画施策評価（第三者評価）の実施

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1030	総合計画関係経費									

事業目的

第4次総合計画の施策評価を行い、効率的・効果的な推進を図る。

事業概要

総合計画の進行管理のため、基本計画の目標指標等、客観的な数値に基づく施策評価を、学識経験者や市民など第三者の評価を取り入れて実施することにより、第4次総合計画の効率的・効果的な推進を図る。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。

これまでの取組内容

第4次総合計画前期基本計画に係る平成23年度の実施状況について、実施計画の事案ごとに決算額と取組内容を示し評価を行うとともに、平成25年度予算編成に向けて、事業ごとに課題を整理し今後の方針を示した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償費（5人×3回）	150	報償費	150	200
コピー代・封筒	42	消耗品費	42	42
委員開催通知等（10人×10回）	8	通信運搬費	8	8
会議用茶（10人×10回）	10	食糧費	10	10
		事業費計	210	260

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	260	210	260
財源内訳	特定財源		10	10	
	一般財源	0	250	200	260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	第4次総合計画冊子　販売収入　500円×20冊＝10千円	10	10
一般財源		200	250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	未来の奈良市政策提案キャラバン

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図る。

事業概要

市内の高校・大学に「未来の奈良市政策提案キャラバン」として訪問し、学生がグループで考えた市の政策を市長に提案する。各校で最優秀チームを投票で選び、選出されたチームによる提案をブラッシュアップした後、決勝大会において公開プレゼンテーションを行い、来場者の投票でグランプリを決定する。

これまでの取組内容

平成24年度については、奈良市の将来のまちづくりをテーマに市内外の高校生・大学生のグループによる公開プレゼンテーションを行い、来場者の投票によりグランプリ作品を決定した。

平成25年度については、より多くの学生に参加を呼びかけるため、高校・大学を市長が訪問することとし、併せて名称を「未来奈良市政策コンテスト」から「未来の奈良市政策キャラバン」に改める。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【キャラバン隊派遣事業～1st ステージ～】（各高校・大学）				
チラシ等印刷費	45	報償費	240	180
チラシ等郵送費	22			
ホームページ制作委託	680	消耗品費	75	10
事業用消耗品	30			
		印刷製本費	150	100
【各校キャラバン選抜チームスキルアップ～2nd ステージ～】				
物品借上料	130	通信運搬費	22	5
会場・設備使用料	15			
		委託料	1,030	2,038
【決勝大会～ファイナルステージ～】				
審査員謝礼 （3人）	90	使用料及び賃借料	483	367
司会者謝礼	100			
イベント会場使用料等				
会場使用料	226			
設備使用料	112			
会場設営委託料	350			
来場者用パンフレット印刷製本費	150			
優秀者記念品（グランプリ・審査員特別賞）	50			
		事業費計	2,000	2,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	2,700	2,000	2,700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	2,700	2,000	2,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6010	外部監査経費									

事業目的

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定しているすべての事務を対象として実施している。

これまでの取組内容

毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。過去3年度の監査テーマは次のとおりである。

平成22年度
○ 市税の賦課及び徴収に関する事務の執行について
平成23年度
○ 公有財産（不動産）に係る事務執行について
平成24年度
○過去の包括外部監査の措置状況について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括外部監査委託	13,000	委託料	13,000	13,000
		事業費計	13,000	13,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,000	13,000	13,000	13,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,000	13,000	13,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,000	13,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	行財政改革推進事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

行財政改革推進に係る事務経費（コピー代及び用紙、事務消耗品など）。また、行財政改革に係る先進地行政視察や関係機関との打ち合わせに要する経費。

事業概要

主な事務内容は次のとおり。
- ・行財政改革実施計画進捗管理
- ・行財政改革推進本部会議の開催
- ・受益者負担の見直し
- ・組織管理及び事務分掌
- ・指定管理者制度の統括
- ・公営企業部門との調整
- ・外郭団体の経営改善
- ・健全化4指標及び財務書類　など

これまでの取組内容

事務用消耗品費の節減、インターネット活用等による参考図書購入費の見直し等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近郊旅費（行政視察、研修等）	63	旅費	123	123
総務省等旅費（東京）	60			
資料作成用コピー代、用紙代	278	消耗品費	442	527
事務用消耗品	70			
資料作成用消耗品	35			
新聞代	36			
行財政改革参考図書購入費	23			
		事業費計	565	650

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		486	650	565	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	486	650	565	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		565	650

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市行財政改革評価会議開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

「第5次奈良市行財政改革大綱」に基づき、本市の行財政改革推進体制として、市民や外部の有識者からなる「奈良市行財政改革評価会議」を設置し、本市の行財政改革の取り組み及び進捗状況に対して、客観的・専門的な視点からの評価を得ることを目的とする。

事業概要

評価会議は、本市の行財政改革の推進に当たり、客観的・専門的な視点からその取組及び進捗状況に対する評価を行い、市長に対して必要な助言及び提言を行う。

【委員定数】 有識者評価委員　4名
　　市民評価委員（公募）　2名

これまでの取組内容

平成24年度において、有識者評価委員3名・市民評価委員2名による評価会議を設置し、平成23年度策定の「奈良市行財政改革実施計画」の進捗状況等についての評価に着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償費（市民2人×2回、有識者4人×2回）	144	報償費	144	144
委員旅費（有識者4人×2回）	21	旅費	21	21
会議用消耗品	23	消耗品費	23	23
		筆耕翻訳料	0	76
		事業費計	188	264

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			264	188	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	264	188	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		188	264

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市指定管理者制度導入施設の管理運営等に係る第三者評価実施経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

現在、市の公の施設の多くは、指定管理者によって管理・運営されている。指定管理者は、議会の議決によって一定の年数の管理を行うことになっており、また従来の外郭団体以外の団体が選定される事例も多く、施設の使用許可を含む大きな権限が委任されているため、適正な運営がされているかどうかの市によるチェックが必要である。

そのため、これまで市（担当部署）による指定管理者の評価を行ってきたが、さらに第三者による評価を行う制度を平成24年度から導入している。

事業概要

外部の有識者による第三者評価委員会により施設ごとに評価を行い、比較の観点及び利用者の観点を導入することで、指定管理者に気づきをもたらし、施設を設置目的に沿ってより効果的に活用し、施設運営の質の向上を図る。

これまでの取組内容

平成24年度において、有識者委員3名による第三者評価委員会を設置し、8施設の評価を行った。評価の前提となる調査については、市と包括連携協定を締結している大学に委託した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償費（有識者3人×3回）	90	報償費	90	90
会議用消耗品	25	消耗品費	25	30
指定管理者第三者評価支援業務委託 （包括連携協定締結大学への委託）	500	委託料	500	500
		事業費計	615	620

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			620	615	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	620	615	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		615	620

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	事業・業務の総点検ワーキングの実施

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、行政活動をあらゆる角度から点検することにより、非効率的・非効果的な支出を食い止め、事業・業務を抜本的に見直し、新たな施策を実施するための財源確保及び職員の意識改革を図ることを目的とする「事業・業務の総点検」を平成23年度に実施した。この点検結果を受け、洗い出された課題及び改善提案の実現可能性を検証し、可能な事項から順次実行に移すため、ワーキンググループを設置し、全庁横断的な課題について、取組を進める。

事業概要

平成25年度においては、引き続き検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を実施する。

これまでの取組内容

平成23年度　事業・業務の総点検実施

平成24年度　総点検に基づきワーキングを設置、各課題（官民役割分担（民間委託）の推進、アセットマネジメントの確立等）を検討。このうち、市民課窓口業務等の民間委託、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札等を実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進自治体調査旅費	100	旅費	100	0
民間委託推進調査委託	400	委託料	400	5,000
		事業費計	500	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,000	5,000	500	1,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,000	5,000	500	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	5,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市総合財団運営補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って、平成23年8月に統合の受け皿となる「一般財団法人奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末に10団体を解散した。同年4月に、うち7団体の事業を承継し総合財団を本格稼働させている。

当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、財団運営に関する財政的補助を行う。

事業概要

総合財団の「競争力の強化」、「統合による組織及び職員の活性化」、「経営の安定」等、また更なる事務の効率化を支援するため、運営に係る補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度については、財団の設立及び事務局の体制整備に必要な経費を補助したが、総合財団本格稼働に伴い、当該経費については大幅に削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合財団運営補助金	52,200	負担金補助及び交付金	52,200	60,300
		事業費計	52,200	60,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,000	60,300	52,200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,000	60,300	52,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52,200	60,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共資産マネジメント推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的

現在、未利用・低利用となっている公有財産の利活用に関しては、各所管課が中心となり有効活用策を検討しているが、全庁的な視点で検討するには至っていない。また、市有施設に関して、老朽化や耐震化の問題も存在する中で、市の厳しい財政状況では、全ての維持費をまかなうことは困難な状況である。

これらの問題解決のため、公共資産マネジメントを統括し、全庁的な視点での計画の策定・実行を推進する。

事業概要

市全体の中長期的な公共資産マネジメントの取組方針の策定、公共施設の長寿命化、遊休施設・土地の有効利用等が促進ができる体制を構築するに当たり、公共資産マネジメントを統括する部署を設置する予定。当該部署設置後は、各施設や土地の現状調査、公有財産に関するデータ整備、全庁的な施設の利活用方針の検討等を進める。

これまでの取組内容

平成24年度当初から、ワーキンググループを設置し、公有財産使用料に関する減免基準の制定、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進自治体調査旅費	93	旅費	93	0
参考図書購入費	12	消耗品費	57	0
資料作成用消耗品	45			
		事業費計	150	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	財政管理費
小事業	1010	財政事務経費									

事業目的

予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費。

事業概要

適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。
予算・決算について、市民に分かりやすく公表するためのパンフレット等を製作する。
平成25年度中に予算書作成システム及び起債管理システムのAccess2010対応アップグレード及びソフトの更新作業を行う。

これまでの取組内容

予算書作成システムは平成20年度、起債管理システムは平成19年度にリースが終了しており、対応可能な範囲で職員でメンテナンスを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会等旅費	85	旅費	85	68
事務用消耗品等 （ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,324	消耗品費	1,324	1,241
分かりやすい予算書等作成	800	印刷製本費	800	300
起債管理システム保守点検委託	84	委託料	884	84
予算書作成システム　アップグレード	500			
起債管理システム　アップグレード	300			
地方消費税啓発推進協議会分担金等	307	負担金補助及び交付金	307	307
		事業費計	3,400	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,501	2,000	3,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,501	2,000	3,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,400	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	90	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　53,486千円
平成22年度　22,474千円
平成21年度　18,610千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金		繰出金	68,961	90,422
佐保川地域ふれあい会館駐車場	48,669			
ならまち振興館駐車場	20,292			
		事業費計	68,961	90,422

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		53,486	90,422	68,961	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	53,486	90,422	68,961	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		68,961	90,422

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計に対する繰出金（保険基盤安定分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費（保険基盤安定分）									

事業目的

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（保険基盤安定分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国民健康保険法第72条の3第1項の規定及び附則第24条第1項に基づき、保険基盤安定分として低所得者に対する保険料軽減相当分（保険料軽減・保険者支援分の医療・介護・後期高齢者支援金）を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　1,425,407千円
平成22年度　1,399,749千円
平成21年度　1,326,221千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （保険基盤安定分）	繰出金	1,454,100	1,450,200
保険料軽減分			
医療分　839,900			
介護分　122,900			
後期高齢者支援金分　220,200			
保険者支援分			
医療分　198,700			
介護分　21,800			
後期高齢者支援金分　50,600			
	事業費計	1,454,100	1,450,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,425,407	1,450,200	1,454,100	
財源内訳	特定財源	1,069,054	1,087,650	1,090,575	
	一般財源	356,353	362,550	363,525	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	135,550	131,950
県支出金	保険基盤安定負担金	955,025	955,700
地方債			
その他			
一般財源		363,525	362,550

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費等分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1011	国民健康保険特別会計繰出経費（職員給与費等分）									

事業目的

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（職員給与費等分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき職員給与費等分として事業実施に必要な職員の人件費及び事務の執行に要する経費等を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　302,508千円
平成22年度　319,174千円
平成21年度　338,150千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （職員給与費等分） 一般管理費 252,318 賦課徴収経費 36,221 収納率向上対策経費 3,811 運営協議会費 650	繰出金	293,000	319,700
	事業費計	293,000	319,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		302,508	319,700	293,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	302,508	319,700	293,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		293,000	319,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（出産育児一時金等分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1012	国民健康保険特別会計繰出経費（出産育児一時金等分）									

事業目的

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（出産育児一時金等分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき出産育児一時金等分として国民健康保険被保険者が出産した場合に支給する経費の2/3相当額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　89,672千円
平成22年度　102,472千円
平成21年度　102,447千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （出産育児一時金等分） 168,000千円×2/3	112,000	繰出金	112,000	117,600
		事業費計	112,000	117,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		89,672	117,600	112,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	89,672	117,600	112,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112,000	117,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費（財政安定化支援事業分）									

事業目的

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（財政安定化支援事業分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき財政安定化支援事業分として国民健康保険会計の財政の安定化と市町村間の保険料の負担の平準化等のための経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　130,252千円
平成22年度　114,235千円
平成21年度　125,718千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業分）	63,000	繰出金	63,000	60,000
		事業費計	63,000	60,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		130,252	60,000	63,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	130,252	60,000	63,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		63,000	60,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金(その他分)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費(その他分)									

事業目的

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。(その他分)

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金等分、財政安定化支援事業分などに該当しない経費の一部について特別会計の健全運営等のために繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

(決算状況)

平成23年度　200,000千円
平成22年度　200,000千円
平成21年度　200,000千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 (その他分)	200,000	繰出金	200,000	200,000
		事業費計	200,000	200,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		200,000	200,000	200,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	200,000	200,000	200,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200,000	200,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護保険特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
小事業	1010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　3,137,185千円
平成22年度　3,004,162千円
平成21年度　2,834,598千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金		繰出金	3,699,619	3,485,915
介護給付費分	3,008,289			
介護予防事業費分	14,350			
包括的支援事業費分	45,684			
任意事業費分	18,115			
職員給与費等分	318,000			
事務費分	295,181			
		事業費計	3,699,619	3,485,915

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,137,185	3,485,915	3,699,619	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,137,185	3,485,915	3,699,619	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,699,619	3,485,915

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	後期高齢者医療特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
小事業	1010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　693,724千円
平成22年度　662,479千円
平成21年度　628,775千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	753,188	751,715
保険基盤安定分　555,934			
広域連合事務費負担金　154,610			
事務費分　42,644			
	事業費計	753,188	751,715

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		693,724	751,715	753,188	
財源内訳	特定財源	354,878	399,565	416,949	
	一般財源	338,846	352,150	336,239	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	416,949	399,565
地方債			
その他			
一般財源		336,239	352,150

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	99	母子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
小事業	1010	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　0千円
平成22年度　0千円
平成21年度　341千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	繰出金	507	952
母子貸付金事務費　444			
寡婦貸付金事務費　63			
	事業費計	507	952

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	952	507	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	952	507	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		507	952

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計への繰出経費（補助金・負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
小事業	1010	病院事業会計繰出経費									

事業目的

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等、一時借入金の利子の所要額等を補助し、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　84,172千円
平成22年度　127,985千円
平成21年度　172,051千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金	101,673	負担金補助及び交付金	505,040	406,271
病院事業課経費等	41,194			
看護師養成事業分	11,440			
一時借入金返還金分	49,039			
○病院事業会計負担金	403,367			
企業債元利償還金	29,951			
運営交付税相当分	373,416			
		事業費計	505,040	406,271

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		84,172	406,271	505,040	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	84,172	406,271	505,040	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		505,040	406,271

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（布目ダム建設事業割賦負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1015	布目ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金に係る元金及び利息償還金等、布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金に係る元金及び利息償還金にかかる経費について、地方公営企業法第17条の3および繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　638,500千円
平成22年度　648,845千円
平成21年度　657,102千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （布目ダム建設事業割賦負担金） 一次分　529,055 元金分　510,909 利子分　18,146 二次分　91,854 元金分　87,219 利子分　4,635	負担金補助及び交付金	620,909	628,763
	事業費計	620,909	628,763

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		638,500	628,763	620,909	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	638,500	628,763	620,909	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		620,909	628,763

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（比奈知ダム建設事業割賦負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利息償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3および繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　246,547千円
平成22年度　246,266千円
平成21年度　245,994千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （比奈知ダム建設事業割賦負担金）	負担金補助及び交付金	247,142	246,839
元金分　184,208			
利子分　62,934			
事業費計		247,142	246,839

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		246,547	246,839	247,142	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	246,547	246,839	247,142	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		247,142	246,839

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（東部地域整備事業企業債元利償還金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1050	東部地域整備事業企業債元利補給経費（繰出基準分）									

事業目的

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債 元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3および繰出金通達に基づいて所要額の1/2を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　117,255千円
平成22年度　117,240千円
平成21年度　117,225千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （東部地域整備事業企業債元利償還金） 元金分　85,355 利子分　31,050	負担金補助及び交付金	116,405	117,272
	事業費計	116,405	117,272

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		117,255	117,272	116,405	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	117,255	117,272	116,405	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116,405	117,272

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（児童手当等に要する経費）・負担金（減収補塡）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1055	水道事業会計繰出経費									

事業目的

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、児童手当に要する費用（H20～）、公営企業会計減収補塡分（H21～）にかかる経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　21,556千円
平成22年度　13,506千円
平成21年度　4,741千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○水道事業会計補助金 児童手当に要する経費	13,990	負担金補助及び交付金	28,990	28,224
○水道事業会計負担金 （公営企業会計減収補塡） 減免対象　1,450 世帯	15,000			
		事業費計	28,990	28,224

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,556	28,224	28,990	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,556	28,224	28,990	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,990	28,224

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業会計補助金

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1060	都祁水道事業会計繰出経費									

事業目的

都祁水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する都祁水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成25年度より開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	307,320	
収益的収支分	48,705			
資本的収支分	258,615			
		事業費計	307,320	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				307,320	
財源内訳	特定財源			4,157	
	一般財源			303,163	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	水道施設整備事業費交付金	4,157	
地方債			
その他			
一般財源		303,163	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬簡易水道事業会計補助金

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	上水道費	目	15	簡易水道整備費
小事業	1020	月ヶ瀬簡易水道事業会計繰出経費									

事業目的

月ヶ瀬簡易水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成25年度より開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	50,750	
収益的収支分	32,087			
資本的収支分	18,663			
		事業費計	50,750	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				50,750	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			50,750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,750	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道事業費特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	90	下水道事業会計繰出金
小事業	1010	下水道事業費特別会計繰出経費									

事業目的

下水道事業費特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

下水道費事業費特別会計に対して、下水道事業の運営管理及び建設事業にかかる経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　3,245,443千円
平成22年度　3,313,383千円
平成21年度　3,362,058千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業費特別会計繰出金		繰出金	2,465,754	3,288,540
人件費分	319,000			
公債費分	4,261,500			
その他(収入等)	△ 2,114,746			
		事業費計	2,465,754	3,288,540

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,245,443	3,288,540	2,465,754	
財源内訳	特定財源	2,184			
	一般財源	3,243,259	3,288,540	2,465,754	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,465,754	3,288,540

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地区画整理事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
小事業	1010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、JR奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業にかかる経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　911,173千円
平成22年度　876,028千円
平成21年度　881,026千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金		繰出金	958,734	973,200
JR事務所分	866,234			
人件費分	49,000			
公債費分	809,200			
事業費等	8,034			
西大寺事務所分	92,500			
人件費分	81,000			
事業費	11,500			
		事業費計	958,734	973,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		911,173	973,200	958,734	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	911,173	973,200	958,734	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		958,734	973,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市街地再開発事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金
小事業	1010	市街地再開発事業特別会計繰出経費									

事業目的

市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　354,887千円
平成22年度　361,644千円
平成21年度　368,729千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計繰出金 （公債費分）	348,100	繰出金	348,100	352,300
		事業費計	348,100	352,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		354,887	352,300	348,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	354,887	352,300	348,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		348,100	352,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	93	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業事業特別会計繰出経費									

事業目的

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　252,393千円
平成22年度　254,880千円
平成21年度　254,368千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金		繰出金	258,344	195,927
JR奈良駅連続立体交差分	42,456			
JR奈良駅南地区分	200,944			
高畑紀寺線街路用地分	10,709			
古市町公園分	4,235			
		事業費計	258,344	195,927

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		252,393	195,927	258,344	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	252,393	195,927	258,344	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		258,344	195,927

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	駐車場事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	94	駐車場事業会計繰出金
小事業	1010	駐車場事業特別会計繰出経費									

事業目的

駐車場事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

駐車場事業特別会計に対して、JR奈良駅駐車場の運営経費及び建設の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入（駐車場使用料等）で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　259,966千円
平成22年度　223,578千円
平成21年度　231,288千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
駐車場事業特別会計繰出金	繰出金	231,158	227,258
公債費分　235,750			
その他(使用料収入等)　△ 4,592			
事業費計		231,158	227,258

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		259,966	227,258	231,158	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	259,966	227,258	231,158	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		231,158	227,258

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅新築資金等貸付金特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	90	住宅新築資金等貸付金会計繰出金
小事業	1010	住宅新築資金等貸付金特別会計繰出経費									

事業目的

住宅新築資金等貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

住宅新築資金等貸付金特別会計に対して、貸付金の回収等に係る経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　6,502千円
平成22年度　6,841千円
平成21年度　6,758千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅新築資金等貸付金特別会計繰出金（事務費分）	6,260	繰出金	6,260	6,618
		事業費計	6,260	6,618

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,502	6,618	6,260	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,502	6,618	6,260	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,260	6,618

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	90	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度　37,096千円
平成22年度　37,681千円
平成21年度　38,285千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	12,995	47,773
菅原東遺跡保存施設建設用地　12,995			
事業費計		12,995	47,773

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		37,096	47,773	12,995	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	37,096	47,773	12,995	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,995	47,773

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長期債元金償還金（一般会計）

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
小事業	1010	長期債元金償還経費									

事業目的

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

一般会計　市債残高

23年度末	189,651,618 千円
22年度末	189,370,842 千円
21年度末	178,755,940 千円

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
長期債元金償還金			償還金利子及び割引料	14,458,639	14,054,794
三セク債		1,095,450			
（宅地造成会計）	145,500				
（土地開発公社）	867,350				
（駐車場公社）	82,600				
その他		13,363,189			
			事業費計	14,458,639	14,054,794

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,421,724	14,054,794	14,458,639	
財源内訳	特定財源	57,846	793,846	83,840	
	一般財源	13,363,878	13,260,948	14,374,799	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			764,700
その他	地域総合整備資金貸付金元利収入等	83,840	29,146
一般財源		14,374,799	13,260,948

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長期債利子(一般会計)

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1010	長期債利子支払経費									

事業目的

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。
また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った

一般会計　市債残高

23年度末	189,651,618 千円
22年度末	189,370,842 千円
21年度末	178,755,940 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債利子		償還金利子及び割引料	2,957,172	3,066,806
三セク債	123,935			
（宅地造成会計）	12,491			
（土地開発公社）	101,681			
（駐車場公社）	9,763			
その他	2,833,237			
		事業費計	2,957,172	3,066,806

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,073,650	3,066,806	2,957,172	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,073,650	3,066,806	2,957,172	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,957,172	3,066,806

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一時借入金利子(一般会計)

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1015	一時借入金利子支払経費									

事業目的

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の収支の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入することに伴う利子の支払いを行う。
借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
一時借入金利子	60,000	償還金利子及び割引料	60,000	60,000
		事業費計	60,000	60,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		33,225	60,000	60,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	33,225	60,000	60,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60,000	60,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
小事業	1010	公債事務経費									

事業目的

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

市債借入に伴う地方債協会負担金、奈良県市町村職員共済等借入分の元利金支払手数料等の支払いを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会等旅費	4	旅費	4	4
償還金支払手数料（市町村職員共済組合）	66	手数料	66	85
地方債協会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	170	189

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		187	189	170	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	187	189	170	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	189

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	財政調整基金積立金

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
小事業	1010	財政調整基金経費									

事業目的

財政調整基金積立金
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費。

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成23年度末　491,191千円
平成22年度末　1,279,523千円
平成21年度末　1,407,075千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財政調整基金積立金 預金利子収入分	2,000	積立金	2,000	3,000
		事業費計	2,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,668	3,000	2,000	
財源内訳	特定財源	1,668	3,000	2,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	2,000	3,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減債基金積立金

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
小事業	1010	減債基金経費									

事業目的

減債基金積立金
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費。

事業概要

減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成23年度末　44,117千円
平成22年度末　3,486千円
平成21年度末　3,484千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金	積立金	179,300	100
預金利子収入分　100			
宅地造成事業費特別会計からの引継ぎ土地売却収入分　179,200			
	事業費計	179,300	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		40,631	100	179,300	
財源内訳	特定財源	40,631	100	100	
	一般財源	0	0	179,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	100	100
一般財源		179,200	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
小事業	1010	予備費									

事業目的

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

予備費（一般会計）
地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費。

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成23年度　42件　48,624千円
平成22年度　35件　49,048千円
平成21年度　30件　42,597千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費（一般会計）	50,000	予備費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

実施計画計上状況		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		48,624	50,000	50,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	48,624	50,000	50,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設等に係るLANケーブル配線工事等の経費

事業概要

機構改革等に伴うLANケーブル配線工事等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等経費	2,000	修繕料	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,000	2,000	2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の維持事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1010	情報管理事務経費									

事業目的

情報政策に係る課の維持管理事務経費

事業概要

IT戦略会議報償費、電算要員の研修費、奈良県電子自治体推進協議会（汎用受付システムにおける電子申請・施設予約システム）負担金　他

これまでの取組内容

平成22年10月に「奈良市情報化推進に関する規則」が公布されたことに伴い、CIOを委員長とする「奈良市IT戦略会議」を設置し、外部有識者の意見を取り入れ、本市の情報化施策の企画・立案等を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
IT戦略会議報償費（3人×4回）	120	報償費	120	120
電算要員研修旅費（16回）	55	旅費	69	69
会議出席旅費（大阪5回）	14			
追録代、書籍購入費等	114	消耗品費	259	259
事務用消耗品等	145			
地方自治情報センター会費	360	負担金補助及び交付金	4,213	4,210
電算要員等研修会出席負担金	300			
奈良県電子自治体推進協議会負担金	20			
汎用受付システム共同運営事業負担金	3,533			
		事業費計	4,661	4,658

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,768	4,658	4,661	3,530
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,768	4,658	4,661	3,530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,661	4,658

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（仮称）関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1010	情報管理事務経費									

事業目的

ビッグデータ・オープンデータは、市民生活の利便性の向上や経済活性化など大きな可能性を秘めているが、十分な活用には至っていない状況にある。そこで、福岡市、奈良市、武雄市及び千葉市の4市がビッグデータ・オープンデータの活用を検討・推進する協議会を設置し、具体的な事業展開に向け、調査、研修、普及啓発（アイデアコンテスト・公開シンポジウムの開催等）活動を開始する。

事業概要

協議会会議出席（千葉市） 1人×5回（予定）
協議会会費 30万円
※ビッグデータ：例えば新聞10万年分に相当するような膨大なデータのこと。
※オープンデータ：公共機関が作成管理しているデータを二次利用が可能な形で公開すること。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議出席旅費（千葉市日帰り5回）	200	旅費	200	
ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（仮称）会費	300	負担金補助及び交付金	300	
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	電子計算機器関連・基幹系・情報系等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

電子計算機・基幹系・情報系システム管理等に係る経費

事業概要

・ホストコンピューターに係る電算帳票用紙等の消耗品
・ホストコンピューターレンタル費用
・ホストコンピューターオペレーション基本委託費用
・電算室維持管理に係る入退室管理等の費用
・証明発行機器リース費用
・証明発行等に係る回線の冗長化（バックアップ）費用
・内部データエントリー費用
・外注データエントリー費用
・住基ネットワーク運用管理費用　他

これまでの取組内容

契約終了の端末機等を再リースにより契約期間を延長し、入替時に合わせて一括入札を行うことにより経費の削減を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電子計算機用消耗品	8,985	消耗品費	12,234	12,735
住民記録・財務端末機及びパソコン用消耗品	2,848			
ICカードシステム関連消耗品　他	401			
空調機定期部品取替修理	1,000	修繕料	1,064	1,064
事後処理機修繕料　他	64			
基幹系ネットワークバックアップ回線使用料		通信運搬費	2,566	2,567
本庁・西部出張所	586			
月ヶ瀬・都祁行政センター	583			
北部・東部・東寺林・市民サービスセンター	1,122			
情報系ネットワークブロバイダー料	275			
データ処理委託	5,229	委託料	52,545	48,973
機械操作業務年間委託	26,460			
外注データエントリー業務委託（市民税課分）	6,771			
既存住基システム及び住基ネット運用管理委託	9,877			
機械操作業務時間外勤務及び業務引継に伴う委託	3,367			
ハロゲン保守・データ安全維持管理委託　他	841			
事務機器借上料		使用料及び賃借料	206,579	210,000
電子計算機関連経費	153,647			
住民基本台帳ネットワーク関連	8,713			
住民記録・財務端末及びパソコン等	38,997			
職員認証基盤システム機器等（基幹系）	4,921			
端末管理ライセンス・ICカード端末ライセンス	301			
		事業費計	274,988	275,339

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		284,855	275,339	274,988	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	284,855	275,339	274,988	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274,988	275,339

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報系ネットワーク関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

庁内情報系ネットワークシステムを利用し、各部署における様々な業務を迅速に処理することで、行政事務を効率化し、市民サービスの向上・維持に努めている。
【情報系ネットワークを利用した主な業務】
インターネット検索、メール、防災情報システム、行政情報システム（ホームページ）、公的個人認証等

事業概要

情報系ネットワークシステム、端末機等の賃貸借料。

※新大和路ハイウェイ：奈良県と県内市町村等を結ぶネットワーク

これまでの取組内容

平成24年度にサーバー・インターネット回線の再構築を行った。これまで通信が遅延していた保育園等のインターネット回線を光回線に統一し、安全性、安定性の向上を図った。サーバーの仮想化技術を用い、省コスト・省スペースを図った。パソコン等の機器を再リースし、集約の上、一括調達することでコスト削減を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トナー・ハブ・LANケーブル　他	3,146	消耗品費	3,146	3,146
情報系VPN回線使用料	2,118	通信運搬費	2,408	4,440
新大和路情報ハイウェイ回線使用料	290			
システム運用管理委託	4,101	委託料	4,101	500
情報系システム賃借料	46,587	使用料及び賃借料	82,010	74,765
端末機（パソコン・プリンタ）賃借料	32,555			
ソフトウェア賃借料	2,868			
		事業費計	91,665	82,851

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		91,177	82,851	91,665	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	91,177	82,851	91,665	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91,665	82,851

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域イントラネット基盤施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

平成17年度の地域イントラネット基盤施設整備事業により市内公共機関を光ファイバーで接続し、行政事務の効率化並びに東部地域の情報格差の解消を図っている。

事業概要

地域イントラネット光ファイバ保守委託。
地域イントラネット機器、ダークファイバ（光ファイバの本市専用心線）賃借料。

これまでの取組内容

これまで保守により安定的な運用を図ってきたネットワーク機器（スイッチ系）が老朽化してきたため、平成24年度に機器更改を行い保守費用の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域イントラネット基盤施設整備事業関連消耗品費	300	消耗品費	300	300
インターネット上位回線使用料	1,890	通信運搬費	1,890	1,890
光ファイバ保守委託	2,886	委託料	5,186	19,462
住民公開端末機器保守委託	500			
学校間交流システム保守委託	900			
地域イントラシステム変更委託	400			
地域イントラネット自営光ファイバーケーブル移設等委託	500			
ダークファイバ借上料	31,880	使用料及び賃借料	44,254	34,382
〃（看護学校）	353			
〃（リサイクル推進課）	521			
地域イントラネット機器借上料	11,500			
		事業費計	51,630	56,034

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36,712	56,034	51,630	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	36,712	56,034	51,630	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,630	56,034

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	平成26年度税制改正による市民税システムとそれに伴う他業務連携の改修作業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

給与所得税控除の改正、復興増税の導入等による地方税法改正に伴い、市民税システムの改修を行う。（なお、税情報はその他の制度に影響があるため、他業務との連携にも改修が必要となる。）

事業概要

地方税法改正に伴うホストコンピュータの課税システムの改修。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地方税法改正に伴う課税システムの改修作業委託 （1人×4カ月）	2,835	委託料	2,835	
		事業費計	2,835	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,835	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,835	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,835	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育系パソコンの入替

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

教育委員会の指導主事（教員）は、教育総務課で導入した教育系パソコンで情報系システムを利用していたが、リース切れに伴い、情報系パソコンを導入し一人1台の事務用パソコンとして配備する。

事業概要

指導主事（教員）用情報系パソコン（28台）の入替。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報系パソコンの入替（平成25年8月～）	588	使用料及び賃借料	588	1,000
		事業費計	588	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,500	1,000	588	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,500	1,000	588	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		588	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設整備にかかるネットワーク関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

ネットワークの接続先である各出先機関のうち、平成25年度に新施設の建設や移転がある施設のネットワーク機器の新設・移設を行う。

事業概要

奈良西消防署・興東中学校（移設）、市民病院（新築）に伴うシステムの改修。

これまでの取組内容

【平成24年度】
土地改良清美事務所新設に伴うシステム修正委託
看護学校新設に伴うシステム修正委託

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良西消防署移転に伴うシステム修正委託	2,500	委託料	4,300	3,000
市民病院新築に伴うシステム修正委託	1,500			
興東中学校移設に伴うシステム修正委託	300			
		事業費計	4,300	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	3,000	4,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	3,000	4,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,300	3,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各課備品パソコンの入替

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

6年以上経過したパソコンは、耐用年数を超過し、突発的な故障やスペック不足による業務の遅延を招く要因となるため入替する。

事業概要

備品パソコン、防災パソコン、行政情報パソコンの入替。

これまでの取組内容

契約終了の端末機等を再リースにより契約期間を延長し、入替時に合わせて一括入札を行うことにより経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品パソコン（平成17年度分）41台	814	使用料及び賃借料	6,813	6,846
防災パソコン85台	2,299			
行政情報パソコン105台	2,839			
備品パソコン（平成18年度分 平成25年8月～）41台	861			
		事業費計	6,813	6,846

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,680	6,846	6,813	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,680	6,846	6,813	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,813	6,846

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住基法改正に伴う住基ネットワークの改修について

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

平成21年7月15日の住民基本台帳の一部を改正する法律（外国人を住民票に加える）が施行されたことにより、平成25年7月8日の適用日以降、外国人も日本人と同様に住基ネットを利用した業務を行う必要があるため（広域交付、住基カード交付等）、これに伴うシステム改修を行う。

事業概要

住基法改正に伴う住基ネットワーク連携システム等の改修。

これまでの取組内容

平成21年7月15日の住民基本台帳の一部を改正する法律（外国人を住民票に加える）が施行され、平成24年7月から外国人住民票の発行業務が開始されることに伴い平成23年から平成24年7月にかけてシステム改修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住基法改正に伴う住基ネットワーク連携等の改修委託	14,000	委託料	14,000	32,000
		事業費計	14,000	32,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		64,000	32,000	14,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	64,000	32,000	14,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	32,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会答弁用IPAD等導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

議会制度改革における「会議における情報通信機器の使用基準」が平成24年10月に運用開始されたことを受け、本市理事者が無線LAN環境でタブレットを利用して答弁等を行うことにより、これまで紙を使用していた資料のペーパレス化につながる。議員用無線LAN環境もあわせて整備している。今後、多目的用途にも活用できるよう検討する。

事業概要

庁議用タブレット端末使用や無線LAN環境設定に伴う経費。

これまでの取組内容

平成25年3月定例市議会から利用できるよう整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
回線使用料	313	通信運搬費	313	
アプリ保守委託（35台）	45	委託料	45	
事務機器借上料		使用料及び賃借料	3,175	
タブレット端末機器一式	1,166			
無線AP機器（27台）	749			
認証サーバー（10カ月）	1,260			
		事業費計	3,533	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	3,533	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,533	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,533	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

平成24年5月策定の「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、大型汎用コンピュータを含む情報システムについて既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。平成25年度は共通基盤・総合税システム及び統合型GIS（地理情報システム）の導入を行い、併せてコンサルタント業者の支援を受け、共通基盤・総合税システムの施工管理、平成26年度から開発を行う住基、福祉、国保、内部情報系等のシステム調達仕様書策定等を行う。また、サーバー室については現在、新耐震基準未対応の市庁舎中央棟にあるため、新サーバー室を新耐震基準対応の庁舎に設置する。さらに、各課管理のサーバーには課内に置かれているものも多くあり、防災面で不安な状況にある。加えて、BCP（業務継続計画）の観点からも、サーバー等の機器を守る対策を施すことは急務であると考え、統合化・仮想化を進め、またデータ保護の多重化を図る。

事業概要

平成25年度開発予定の共通基盤・総合税システム・統合型GISシステムの開発、施工管理及び平成26年度開発予定の住基・福祉・国保・内部情報系等のシステムの調達仕様書策定。

新サーバー室設置。

※情報システム最適化：ばらばらの各システムを統一的なシステムに変えていく

※共通基盤：異なる情報システム間で切れ目のないデータのやり取りを可能とする等

これまでの取組内容

平成24年度は5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定し、平成25年度から開発を行う共通基盤・総合税システム及び統合型GIS(地理情報システム)の調達に向けて、それぞれ専門部会を設置し、システム調達仕様書策定等を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業者選定委員会外部委員（3名）報償費		報償費	300	
共通基盤・総合税システム（4回）	120			
統合型GISシステム（3回）	90			
情報システム最適化作業支援業務（3回）	90			
データ移行委託		委託料	70,100	10,000
税現行データ取出し	40,000			
GIS現行データ取出し	3,000			
情報システム最適化作業支援業務委託	25,000			
新サーバー室設計業務委託	2,100			
統合型GISシステム導入経費（H26.3月分）	2,100	使用料及び賃借料	6,400	
新サーバー室設置工事及び設備整備（H26.2～3月分）	4,300			
共通基盤・総合税システム導入経費（債務負担行為設定　平成25～36年度）				
事業費計			76,800	10,000

年度	予算額
25	0
26	(67,500)
27	(270,000)
28	(270,000)
29	(270,000)
30	(270,000)
31	(270,000)
32	(270,000)
33	(270,000)
34	(270,000)
35	(270,000)
36	(202,500)
計	(2,700,000)

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,940	10,000	76,800	320,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,940	10,000	76,800	320,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76,800	10,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	電子計算機関連・基幹系・情報系等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的

電子計算機処理業務（ホストコンピュータ処理）における開発・運用をアウトソーシング化する。現行の電子計算機処理の開発・運用体制を見直し、専門業者へ全業務を委託（アウトソーシング）することにより、[現行11人（職員6人・SE5人）から9人（職員2人・SE7人）体制に移行]人件費を削減する。また、専門性の高いSEに委託することで、職員の人事異動に伴うシステム知識の低下を防ぎ、安定した業務運用を行うと共に、より質の高い運用・開発が可能となる。

※SE：システムエンジニア

事業概要

電子計算機処理業務（開発・運用）の全面的なアウトソーシング化を図る。

これまでの取組内容

電子計算機処理業務は、専門性を有する業務であるが、これまで主に本市職員によって業務が行われてきた。しかし、技術の習得に期間を要し、また職員個人の技量に頼るところが多いことから、これまでも人事異動の際には他の係内職員の負担なることはもとより、関係各課の業務にも影響しかねない状況にあった。そのため、従前から専門性の高いSEに一部業務を委託し、安定した業務運用を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
現行SEとの契約（継続分）（5人×12カ月）	42,525	委託料	53,865	34,020
新規SEとの契約（職員からSEへの移行分）（2人×8カ月）	11,340			
		事業費計	53,865	34,020

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		34,020	34,020	53,865	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	34,020	34,020	53,865	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		53,865	34,020

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的

出退勤などの人事管理を行うための経費

事業概要

人事給与システムのリース代やシステム改修などの運用経費、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては機器のリースを他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え、印刷帳票を減らすなど、経費節減の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジョブコーチ（6回）	34	報償費	34	67
県内各市との事務連絡	10	旅費	10	10
新聞・定期刊行物購読料	68	消耗品費	1,800	1,800
追録代	487			
事務消耗品	1,245			
給与関係等各種印刷物	329	印刷製本費	329	510
タイムレコーダ修理	15	修繕料	15	15
人事給与システムｻﾎﾟｰﾄ業務委託	5,301	委託料	5,701	6,801
人事給与システム改修業務委託（復興特別所得税対応）	400			
人事給与システムリース料		使用料及び賃借料	16,002	15,391
（サーバー、ＯＴＲ関連）	7,079			
（共同調達機器分）	479			
（ソフト関連）	623			
出退勤管理機器（環境清美センター）	3,529			
〃（環境清美センター静脈認証OTR）	1,538			
〃（西部出張所）	147			
〃（保健所複合施設）	317			
ｼｽﾃﾑ稼働ｿﾌﾄ（ｳｨﾝﾄﾞｳｽﾞ7PC対応）	2,244			
労働基準法改正（60時間対応）システム借上	46			
		事業費計	23,891	24,594

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		23,316	24,594	23,891	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,316	24,594	23,891	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,891	24,594

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員分限懲戒審査委員会等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的

職員の懲戒処分の審査や特別職の報酬の決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。

事業概要

職員分限懲戒審査委員会及び退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会並びに特別職報酬審議会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月より弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。
公務災害補償等認定委員会は弁護士、地方労災補償監察官、医師を外部委員に選任している。
退職手当審査委員会は平成21年の制度導入以来開催実績はなし。
特別職報酬審議会は、平成11年以降開催していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員分限懲戒審査委員会 （3人×4回）	114	報酬	476	476
退職手当審査委員会 （3人×1回）	29			
公務災害補償等認定 （3人×1回）	29			
特別職報酬等審議会 （8人×4回）	304			
職員分限懲戒審査委員会 （3人×4回）	12	旅費	50	0
退職手当審査委員会 （3人×1回）	3			
公務災害補償等認定 （3人×1回）	3			
特別職報酬等審議会 （8人×4回）	32			
会議用賄	9	食糧費	9	11
		事業費計	535	487

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		107	487	535	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	107	487	535	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		535	487

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国や他の団体への職員派遣に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的

国土交通省及び中核市市長会東京事務所に職員を派遣し、事務局職員の活動を通じて国の動向などの情報をいち早くキャッチし、市政に活用する。
また、市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を活かすことで、職場全体の活性化につながる。

事業概要

平成23年4月に中核市市長会東京事務所及び国土交通省に派遣した職員の帰任旅費及び、25年度から中核市市長会東京事務所へ派遣する職員の赴任旅費

これまでの取組内容

国土交通省へは平成21年度から、中核市市長会東京事務所へは平成23年度から職員を派遣している。派遣期間はそれぞれ2年間。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核市市長会東京事務所派遣職員帰任旅費	170	旅費	831	122
国土交通省派遣職員帰任旅費	154			
中核市市長会東京事務所派遣職員赴任旅費	385			
中核市市長会東京事務所派遣職員定期報告等旅費	122			
住居借上げ料（中核市市長会東京事務所派遣職員用）	1,800	使用料及び賃借料	1,800	1,800
		手数料		63
		事業費計	2,631	1,985

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,088	1,922	2,631	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,088	1,922	2,631	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,631	1,985

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	昇任試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1520	職員採用等試験経費									

事業目的

職員が係長級職員や管理職に昇格する際の必要な資質があるかを判定するために試験を行う。

事業概要

係長昇任試験、管理職昇任試験の問題作成を外部に委託する経費。

これまでの取組内容

係長昇任試験では法律や文章理解等の択一式筆記試験、管理職昇任試験では択一式筆記試験や小論文などを一次試験として実施してきた。

※一次試験受験者数
- 係長昇任試験：22年度　28人、23年度　30人、24年度　36人
- 管理職昇任試験：22年度　178人、23年度　174人、24年度　316人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
係長昇任試験業務	250	委託料	1,000	1,053
管理職昇任試験業務	750			
		事業費計	1,000	1,053

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		894	1,053	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	894	1,053	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,053

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員採用試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1520	職員採用等試験経費									

事業目的

これまでの採用試験第一次試験では、知識のみを測る知識重視のいわゆる「公務員試験」を実施していたが、社会人全般に求められる基本的な資質を、基礎能力と性格から総合的に測る人物重視の「総合能力試験」を実施する。

民間企業での実績も多く、「公務員試験対策」を必要としないため、導入することで、公務員志望者以外の者でも受験しやすくなり、より幅広い人材の中から優秀な職員の確保に繋げる。

事業概要

試験業務委託料、面接委員謝礼、試験申込書・封筒の印刷等に要する経費

これまでの取組内容

平成24年度の一次試験において県下で初めて総合能力試験を導入。二次試験では、総合能力試験で得られた基礎能力と性格診断の結果を用いた個別面接を行い、より優秀な職員を採用できるよう取り組んでいる。

なお、平成25年度は、第一次試験において、実施期間中であれば受験者がいつでも好きな日時に試験会場に出向いて受験できる、テストセンター方式での実施を予定している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼 （14人）	210	報償費	210	210
保育士・幼稚園教諭（二次試験）用消耗品 ほか	30	消耗品費	30	30
面接試験委員賄費 （14人）	21	食糧費	21	21
試験申込書、封筒（任用試験委員会名入り）ほか	136	印刷製本費	136	143
職員採用体力テスト保険料	3	行事保険料	3	3
試験業務委託		委託料	6,000	2,428
SPI2年間利用基本料金	500			
ｶｽﾀﾏｲｽﾞ報告設定料金	100			
SPI2-（U、H）	3,636			
面接用ﾌﾙﾃﾞｰﾀ報告	1,224			
職務経験者SPI2-P	289			
技術職専門試験	220			
データエントリー	31			
		事業費計	6,400	2,835

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,708	2,835	6,400	30
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,708	2,835	6,400	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,400	2,835

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人事評価制度導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1523	人事評価経費									

事業目的

職員の能力と職務における実績を客観的に評価することで、職員の能力向上を図る。
また、業務上の目標や能力開発について上司と部下が話し合う機会をつくることで、コミュニケーションをとることによる人材育成と職場の活性化が期待できる。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品費

これまでの取組内容

職員が業務の目標を設定し、目標を達成できたかどうかを指標とする目標管理による実績考課と、職員に求められる望ましい行動をどれだけ行ったかを指標とする能力考課の2本立ての制度設計を行っている。
実績考課は全職員が対象、能力考課は課長級以下の職員が対象となる。
平成23年度に課長級以上の評価制度設計を行い、平成24年度はその試行と主幹級以下の制度設計を行っている。
平成25年度は課長級以上の評価制度本格導入及び主幹級以下の制度試行を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
評価者・補評価者研修講師謝礼		報償費	2,450	2,844
課長級以上（7回）	350			
新任課長（2回）	100			
主幹・課長補佐級（8回）	400			
係長級（17回）	850			
主務級以下（15回）	750			
評価者・補評価者研修用資料作成等消耗品	50	消耗品費	50	53
		食糧費		3
		事業費計	2,500	2,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,310	2,900	2,500	1,100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,310	2,900	2,500	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,900

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非常勤嘱託職員や臨時職員の採用に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1525	臨時職員等経費									

事業目的

1年以内の任期で特定の業務に従事する非常勤嘱託職員や、職員の育児休業、病気休暇、休職に伴う人員減や緊急を要する業務、臨時的な業務などに速やかに対応するため、臨時職員を任用し、効率的な人事管理を図る。

事業概要

非常勤職員の賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

職員数の減少や各課で進めている業務の見直しにより、臨時職員や非常勤嘱託職員により対応する業務が増加している。
また、時間外勤務を削減する方法のひとつとして臨時職員の活用を増やしている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員職員賃金	1,901	賃金	151,901	143,616
臨時職員賃金				
育児休業等代替補充分	30,000			
時間外勤務縮減対策分	10,000			
人員補充分	105,000			
職員数減員対応分	5,000			
社会保険料		社会保険料	60,688	72,956
特別職（報酬）分	1,504			
非常勤職員（賃金）分	59,184			
療養補償	50	災害補償費	100	100
休業補償	50			
児童手当拠出金	543	負担金補助及び交付金	561	538
社会保険協会費	18			
		事業費計	213,250	217,210

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		206,220	217,210	213,250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	206,220	217,210	213,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		213,250	217,210

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、新規採用の技術職員や建設部局の事務職員、用務員や保安員の現業職員に対し、業務上必要な被服などを貸与する。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

新規採用職員、用務員、保安員の業務服については人事課で予算対応している。

貸与実績
・新規採用職員　：　22年度　16人　　23年度　16人　　24年度　12人
・用務員　：　22年度　33人　　23年度　30人　　24年度　33人
・保安員　：　22年度　　0人　　23年度　13人　　24年度　13人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定例貸与分（用務員用）		消耗品費	1,342	1,622
男性業務服（夏・冬服上下・26人）	451			
女性業務服（冬、夏服　上下・14人）	232			
新規採用職員分 （技術職14名及び建設部局配属の事務職5名）	659			
		事業費計	1,342	1,622

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,541	1,622	1,342	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,541	1,622	1,342	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,342	1,622

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法令遵守監察監補佐官任用経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1533	法令遵守推進経費									

事業目的

市役所に対する不当要求や住民などからの通報に関する対応及び法令遵守を円滑に推進するため、警察経験者を法令遵守監察監の補佐官として採用する。

事業概要

報酬及び通勤手当のための経費

これまでの取組内容

平成23年4月より採用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	5,400	報酬	5,400	5,457
通勤手当	102	旅費	102	96
		事業費計	5,502	5,553

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,568	5,553	5,502	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,568	5,553	5,502	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,502	5,553

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2510	研修事務経費									

事業目的

職員研修を円滑に進めるための事務経費

事業概要

研修関係図書・教材購入費、研修関係団体負担金、音響設備借上料など

これまでの取組内容

研修参考図書に要する経費を縮減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西公務研修協議会（和歌山県）（2回）	6	旅費	6	3
研修参考図書等	16	消耗品費	26	105
研修用消耗品、文具等	10			
研修講師用お茶・水	8	食料費	8	10
公務研修協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
正庁及び研修室音響設備保守点検委託	89	委託料	89	0
正庁及び研修室音響設備借上料	319	使用料及び賃借料	319	997
		事業費計	468	1,135

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,087	1,135	468	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,087	1,135	468	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		468	1,135

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	基本研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2515	基本研修経費									

事業目的

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする各職務の階層別ごとに必要な一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としてのスキルを高めさせることを目的とする。

事業概要

外部講師への謝礼や委託料、新規職員研修の宿泊研修に要するバス代や宿泊料

これまでの取組内容

若手職員の育成を強化する、次のステップを視野に入れた階層別研修を実施するなど、研修体系の見直しを行っている。
そのため、基本研修経費と専門研修経費の組み替えを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職場でのハラスメント防止研修 （8回）	160	報償費	520	690
新規職員研修　接遇・マナー	160			
新規職員研修　宿泊研修	200			
研修講師出講旅費	100	旅費	100	110
新規職員研修用テキスト	240	消耗品費	293	225
マネジメント能力研修等用消耗品	53			
新規職員研修（社会人基礎力）	320	委託料	5,480	5,520
2年目職員研修（自ら行動する力）（2回）	960			
3年目職員研修（振り返りとキャリア形成）（2回）	300			
新任主事研修（政策形成能力研修）（2回）	240			
5年目職員研修（コミュニケーション能力）（2回）	240			
7年目職員研修（中堅リーダーをつくる）（2回）	960			
主務級職員研修（段取り力研修）（2回）	620			
係長前職員研修 （2回）	240			
（マネジメントの基礎　係長試験合格者）				
新任係長研修（政策形成能力研修）（2回）	240			
課長補佐前職員研修 （2回）	240			
（管理職としてのマネジメント基礎）				
課長前職員研修（課長としての目標管理）（2回）	300			
新任課長研修				
政策形成能力研修 （2回）	240			
報道機関対応研修 （1回）	180			
部長前職員研修（トップマネジメント）（1回）	200			
部長級職員研修（民間経営に学ぶ）（1回）	200			
新規職員研修　宿泊研修バス借上料 （2台）	280	使用料及び賃借料	407	0
新規職員研修　宿泊研修宿泊料	127			
		事業費計	6,800	6,545

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,003	6,545	6,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,003	6,545	6,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,800	6,545

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	専門研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2520	専門研修経費									

事業目的

奈良市職員として全般的に身につけておかなければならない専門的な知識、技能等を習得させる。

事業概要

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする法務、プレゼンテーション及びファシリテーションなどの専門的な知識、技能等を習得させるための外部講師に要する経費

これまでの取組内容

組織課題に密接した組織課題解決研修を実施するなど、研修体系の見直しを行っている。
そのため、基本研修経費と専門研修経費の組み替えを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法務能力研修	80	報償費	450	608
技能労務職員研修 （2回）	80			
再任用職員研修 （1回）	122			
（新任の再任用職員対象に、働く意欲の向上、接遇の確認）				
人権問題啓発研修 （6回）	120			
ゲートキーパー研修（窓口職員対象）（2回）	48			
接遇研修（事務・技術職員対象）（5回）	600	委託料	1,450	1,560
接遇研修（嘱託職員対象）（1回）	120			
OJT研修（新規職員指導者対象）（2回）	250			
文章作成力向上研修 （1回）	120			
プレゼンテーション研修 （1回）	120			
ディベート研修 （1回）	120			
ファシリテーション研修 （1回）	120			
		事業費計	1,900	2,168

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,150	2,168	1,900	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,150	2,168	1,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,900	2,168

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	派遣研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2525	派遣研修経費									

事業目的

職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職務に応じた高度な知識、技能等を身につけさせ、スキルアップを図る。

事業概要

職員を研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

研修参加負担金が高価な派遣先の見直しを行うなど、効果的な研修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校 （1人）	223	旅費	2,612	2,933
市町村職員中央研修所 （5人）	215			
全国市町村国際文化研修所 （6人）	36			
国土交通大学校 （1人）	45			
全国建設研修センター （1人）	45			
市長会 （1人）	12			
奈良県市町村職員研修センター （71人）	142			
東京財団週末学校 （1人）	601			
人材マネジメント部会 （3人）	699			
安寧の都市ユニット （1人）	94			
観光庁行政実務研修 成果報告等	122			
観光庁行政実務研修 出張	378			
観光庁行政実務研修 派遣職員住居借上料（賃料等）	1,800	使用料及び賃借料	1,800	1,920
自治大学校 （1人）	273	負担金補助及び交付金	1,088	1,271
市町村職員中央研修所 （5人）	180			
全国市町村国際文化研修所 （6人）	108			
全国市町村国際文化研修所 （5人） 遠隔英語コース	21			
国土交通大学校 （1人）	103			
全国建設研修センター （1人）	103			
人材マネジメント部会 （1団体）	300			
		手数料	0	63
		事業費計	5,500	6,187

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,811	6,187	5,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,811	6,187	5,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	6,187

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2530	自主研修経費									

事業目的

職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供する。

事業概要

自ら学ぶ職員に助成を行うための経費

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
手話講座	17 人	12 人	25 人
資格取得助成金	3 人	2 人	1 人
大学院修学助成金	0 人	0 人	0 人
自主研修グループ助成金	0 グループ	1 グループ	0 グループ
通信教育等助成金	0 人	1 人	0 人

※平成24年度については、平成25年1月末時点のもの

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話講座	100	委託料	100	100
資格取得助成金（4人）	40	負担金補助及び交付金	200	200
大学院修学助成金（2人）	100			
自主研修グループ助成金（2組）	60			
		事業費計	300	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		126	300	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	126	300	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員養成塾

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2535	職員養成塾経費									

事業目的

地方分権を進めている有識者や各界で独自の活動を行っている方を招いて提言を受けたり、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。

事業概要

自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供することにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成するための外部講師に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
実施回数	10 回	14 回	11 回
職員の参加者数	272 人	782 人	749 人
市民公開型　実施回数	2 回	3 回	2 回
一般の参加者数	71 人	124 人	73 人

※平成24年度については、平成25年1月末時点のもの

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員養成塾　講師謝礼　（15回）	1,200	報償費	1,200	1,500
職員養成塾　講師出講旅費（東京）（6回）	252	旅費	279	279
職員養成塾　講師出講旅費（近畿）（9回）	27			
職員養成塾　教材費	21	消耗品費	21	21
		事業費計	1,500	1,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,346	1,800	1,500	1,800
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,346	1,800	1,500	1,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3010	職員福利厚生経費									

事業目的

地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図る。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止した。職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村職員共済組合への連絡のための旅費（12回）	12	旅費	12	16
市町村職員共済組合員原票の印刷	10	印刷製本費	10	10
職員用救急措置薬品の購入(14施設)	105	医薬材料費	105	85
市町村職員共済組合宛ての事務書類郵送料	73	通信運搬費	73	87
職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	14,800	16,000
人間ドック受診補助 （1,370人）	13,700			
インフルエンザ予防接種助成 （550人）	1,100			
		事業費計	15,000	16,198

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,307	16,198	15,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,307	16,198	15,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	16,198

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員安全管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3510	職員安全衛生管理経費									

事業目的

近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業とその後のカウンセリング指導を行い、精神疾患に至る手前のグレーゾーンにいる職員の早期発見と早期対策を図るための委託事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費

これまでの取組内容

平成11年度より医師会に「心の健康相談室事業」を委託を開始し、平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ研修会講師謝礼（年一回）	53	報償費	1,493	1,493
産業医指導相談謝礼	1,440			
安全管理者選任時研修旅費 （1人）	6	旅費	20	23
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽｾﾐﾅｰ受講旅費 （5人）	14			
郵送料（ゆうパック）	10	通信運搬費	10	10
心の健康相談室事業委託	1,200	委託料	7,367	7,825
就業及び職場復帰支援のカウンセリング委託	1,200			
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾁｪｯｸ事業委託	2,367			
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾁｪｯｸ後のｶｳﾝｾｲﾘﾝｸﾞ指導委託	2,600			
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽｾﾐﾅｰ受講負担金 （5人）	75	負担金補助及び交付金	142	157
安全管理者選任時研修負担金 （1回）	15			
中央労働災害防止協会年会費	50			
奈良県医師会産業医部会負担金	2			
		事業費計	9,032	9,508

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,399	9,508	9,032	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,399	9,508	9,032	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,032	9,508

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3515	職員健康診断経費									

事業目的

労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。

事業概要

定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費

これまでの取組内容

健康診断の受診者数

(1)定期健康診断 ：	22年度	1522人	23年度	1465人
(2)深夜業従事者健康診断 ：	22年度	321人	23年度	320人
(3)結核健康診断 ：	22年度	13人	23年度	75人
(4)じん肺健康診断 ：	22年度	81人	23年度	83人
(5)有機溶剤取扱者健康診断 ：	22年度	24人	23年度	24人
(6)特定化学物質取扱者健康診断 ：	22年度	24人	23年度	24人
(7)特別健康診断 ：	22年度	48人	23年度	60人
(8)腰部及び頸肩腕健康診断 ：	22年度	155人	23年度	97人
(9)VDT従事職員健康診断 ：	22年度	12人	23年度	13人
(10)採用時健康診断 ：	22年度	100人	23年度	135人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人間ドック等申込カードの印刷	79	印刷製本費	79	79
職員の健康診断委託		委託料	13,500	12,701
定期健康診断 （全職員対象） （血液検査、血圧検査、尿検査、心電図、胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ等）	8,500			
深夜業従事者健康診断 （深夜業務に従事する職員）	2,000			
結核健康診断 （胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ後に観察を必要とする職員）	25			
じん肺健康診断（粉塵の多い業務に従事する職員）	134			
有機溶剤取扱者健康診断 （有機溶剤を取り扱う業務に従事する職員）	308			
特定化学物質取扱者健康診断 （特定化学物質を取り扱う業務に従事する職員）	39			
特別健康診断 （30歳未満の深夜業務に従事する職員等）	582			
腰部及び頸肩腕健康診断 （腰への負担が大きい業務に従事する職員）	177			
VDT従事職員健康診断 （OA機器等を長時間使用する業務に従事する職員）	998			
採用時健康診断 （新規採用予定者）	737			
		事業費計	13,579	12,780

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,372	12,780	13,579	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,372	12,780	13,579	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,579	12,780

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3520	職員予防接種経費									

事業目的

保健所などでB型肝炎に感染するおそれがある業務に従事する職員や破傷風に感染するおそれがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。

事業概要

B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費

これまでの取組内容

B型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年抗原抗体検査を実施し、対象者に追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、24年度からは対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ経費の削減をした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
破傷風予防接種用トキソイド （10人×3回）	12	医薬材料費	17	17
国際救助隊用トキソイド （4人×3回）	5			
国際救助隊用予防接種手数料		手数料	254	254
黄熱病ワクチン接種 （4人）	44			
狂犬病ワクチン接種 （4人）	210			
B型肝炎予防接種		委託料	780	826
抗原抗体検査 （42人）	70			
予防接種（3回）（33人）	700			
追加接種 （1人）	8			
トキソプラズマ検診 （3人）	2			
		事業費計	1,051	1,097

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		768	1,097	1,051	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	768	1,097	1,051	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,051	1,097

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	外部人材採用経費（警察経験者）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	生活保護安定運営対策等事業経費									

事業目的

非常勤嘱託職員として、生活保護業務担当課に警察経験者を1名配置する。生活保護に関する相談や受給者の訪問調査へ同行したり、不当要求、不正受給などについて対応する。

事業概要

賃金及び交通費に要する経費

これまでの取組内容

生活保護担当課へは、平成22年4月より2名配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金（1人）	3,714	賃金	4,074	
交通費（1人）	360			
社会保険料	619	社会保険料	619	
児童手当拠出金	7	負担金補助及び交付金	7	
		事業費計	4,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				4,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,700	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課、消防総務課、教育総務課、学務課 議会総務課ほか

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
小事業	0505	職員給与費等									

事業目的

一般会計において施設の管理運営や市民の安全・健康・福祉の維持向上等を図るために行う一切の行政事務（投資的事業を除く）に係る職員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費。

事業概要

市長等特別職の給与費及び共済費
議員の給与費及び共済費
一般職の給与費及び共済費
その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金、退職手当負担金）
平成25年度は、退職手当の削減を行う。

市長	支給率	60/100⇒50/100
副市長	支給率	40/100⇒34/100　等
一般職	調整率	104/100⇒87/100

※ H25年度は98/100（定年・普通）

これまでの取組内容

市長等特別職	H15～H23	給料月額10%減額
	H24～H25	給料月額10%減額、期末手当の10%～30%減額
	H22	現市長の退職金不支給
	H24	現常勤監査の退職金不支給
議員	H15～H23	報酬月額5%～10%減額
	H24	報酬月額10%減額、期末手当の10%減額
一般職	H21～H23	給料月額2%～4%減額
	H24～H25	給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当の2%～5%減額
	H23 末	住居手当の持家分廃止
	H24	特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
	H25	退職手当の減額、国給与減額に伴う追加措置（予定）

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,608,061	25,833,000	25,102,000	
財源内訳	特定財源	1,957,900	2,200,000	2,090,000	
	一般財源	24,650,161	23,633,000	23,012,000	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	333,827	報酬	333,827	336,704
給料		給料	10,126,630	10,573,797
特別職給	35,937			
一般職給	10,090,693			
職員手当等		職員手当等	10,993,847	11,151,093
扶養手当	292,931			
初任給調整手当	5,040			
通勤手当	335,727			
地域手当	1,081,543			
超過勤務手当	922,354			
特殊勤務手当	66,556			
期末手当	2,717,185			
勤勉手当	1,338,175			
教員特別手当	10,249			
宿日直手当	30			
管理職手当	251,539			
住居手当	167,364			
単身赴任手当	1,476			
管理職員特別勤務手当	7,753			
退職手当	3,655,000			
児童手当	140,925			
共済費		共済費	3,609,049	3,767,851
共済負担金、社会保険料	3,609,049			
恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	2,216	3,431
恩給	2,216			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	36,431	124
恩給組合負担金、退職手当負担金	36,431			
		事業費計	25,102,000	25,833,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債	退職手当債	2,090,000	2,200,000
その他			
一般財源		23,012,000	23,633,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費（投資的経費等）

会計	01	一般会計	款	50	土木費ほか	項	15	道路橋梁費ほか	目	20	道路橋梁新設改良費ほか
小事業	0505	職員給与費等									

事業目的

一般会計において施設の建設、維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費。

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職	H21～H23	給料月額2%～4%減額
	H24～H25	給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当の2%～5%減額
	H23 末	住居手当の持家分廃止
	H24	特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
	H25	国給与減額に伴う追加措置（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	249,821	296,440
一般職給	249,821			
職員手当等		職員手当等	180,916	232,474
扶養手当	8,058			
通勤手当	8,606			
地域手当	27,894			
超過勤務手当	20,094			
特殊勤務手当	33			
期末手当	66,959			
勤勉手当	34,813			
管理職手当	8,491			
住居手当	5,902			
管理職員特別勤務手当	66			
共済費		共済費	86,263	102,086
共済負担金	86,263			
		事業費計	517,000	631,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		594,575	631,000	517,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	594,575	631,000	517,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		517,000	631,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	顧問弁護士報酬

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1510	顧問弁護士等経費									

事業目的

複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決、未然防止に資する。市で任用した顧問弁護士に対する報酬

事業概要

市で任用した顧問弁護士に対する報酬

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士報酬（2人）	2,520	報酬	2,520	2,520
		事業費計	2,520	2,520

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,520	2,520	2,520	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,520	2,520	2,520	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,520	2,520

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	不当要求行為等審査会委員報酬

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1533	法令遵守推進経費									

事業目的

職員の服務規律・法令の遵守と不当要求の排除のための組織体制を整備する。

事業概要

奈良市不当要求行為等審査会

設置年月日　平成19年4月1日
委員数　2人
委員構成　学識経験者・弁護士

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬（2人×2回）	38	報酬	38	57
		事業費計	38	57

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	57	38	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	57	38	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38	57

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法令遵守相談業務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1533	法令遵守推進経費									

事業目的

職員の服務規律・法令の遵守のために必要な法律相談を実施する

事業概要

職員が服務規律及び法令を遵守するために必要な法律相談を外部の専門家（弁護士）に委託し、月1回庁舎内で実施している。また、同時に公益通報の外部相談窓口を、同弁護士に委託し、設置している。

これまでの取組内容

平成19年度より同業務を実施している。

【平成23年度実績】
不当要求行為等への対処　41件

内部通報相談　14件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法令相談業務委託	630	委託料	1,008	1,008
内部通報相談業務委託	378			
		事業費計	1,008	1,008

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,008	1,008	1,008	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,008	1,008	1,008	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,008	1,008

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

当課において通常業務を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

資料作成枚数の削減により紙の使用枚数やコピー代の削減を行う等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察等	95	旅費	95	100
新聞代	36	消耗品費	172	200
事務用消耗品等	136			
		印刷製本費	0	50
		備品購入費	0	60
		事業費計	267	410

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		176	410	267	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	176	410	267	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		267	410

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法令遵守研修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的

法令遵守を中心とした内部統制をテーマとして、課長級以下を対象とした研修を実施し、法令遵守意識のさらなる向上をはかる。

事業概要

法令遵守についての意識向上のため、地方自治体のガバナンスに精通した専門家を講師として、職責に応じた階層別に1時間程度の講義を行うことを基本とする。しかし、課長級にあっては、その地位と責任の重大性を考慮し、グループワーク形式でより密度の濃い研修を実施する。

これまでの取組内容

平成23年度より実施

【23年度実績】 管理職対象研修 1回実施
課長級対象研修 3回実施
係長以下職員研修 6回実施

【24年度】 管理職対象研修 2回実施
係長以下職員研修 6回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課長級対象研修報償費 （3回）	180	報償費	380	400
課長級対象研修講師市外旅費（3回）	89			
		旅費	110	147
主幹・課長補佐級対象研修報償費 （4回）	80			
主幹・課長補佐級対象研修講師市外旅費 （4回）	8			
係長以下職員研修報償費 （6回）	120			
係長以下職員研修講師市外旅費 （6回）	13			
		事業費計	490	547

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		431	547	490	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	431	547	490	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		490	547

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ガバナンス監視委員会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的

平成23年度に発生した管理職による公金着服事件のような事態を二度と起こさないためにも、再発防止策の策定と、そのフォロー体制とともに、本市の機関のガバナンスを強化することが重要であり、そのために、独立した第三者機関による視点からの指摘・助言を受けることで、より実効性のある改善策や内部統制の確立を目指す。

事業概要

奈良市ガバナンス監視委員会

設置年月日　平成23年8月9日
委員数　3人
委員構成　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

平成23年度に設置され、以降23年度に5回、24年度は3回（予定）実施し、公金着服事件の再発防止策とそれに伴う具体策の策定、それに関する内部統制システムの整備に向けた検討を行ってきた。
また、24年度に新たに発生した不祥事事案についても、再発防止に向けた取り組みに関して助言・指導を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償費 （3人×8回）	288	報償費	288	360
委員の市外旅費	493	旅費	493	506
委員会賄用お茶	3	食糧費	3	4
		事業費計	784	870

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		459	870	784	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	459	870	784	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		784	870

平成25年度歳出予算説明調書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清掃関連事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的

環境部の収集業務の平準化に対する経費

事業概要

25年4月より実施するごみ収集業務の平準化に伴う作業体制の変更について、市民啓発に必要なチラシ等を作成する。

これまでの取組内容

25年4月より実施するごみ収集業務の平準化に伴う作業体制の変更について、変更点をお知らせするチラシを環境部において作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察等	6	旅費	6	52
事務用消耗品等	21	消耗品費	21	160
収集体制変更に伴う市民向け広報用パンフレット作成	276	印刷製本費	276	276
		報酬	0	90
		燃料費	0	23
		事業費計	303	601

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		80	601	303	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	80	601	303	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	601

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1010	文書管理経費									

事業目的

文書の収受及び発送、その他課の事務運営のための経費

事業概要

市民や国・県・市町村から郵送される文書等の収受及び市役所の各課から発送される文書の郵送手続き、その他課の事務運営など

これまでの取組内容

各種団体への情報提供に係る郵送料については、発送が同じ日で複数課にまたがるときは、可能な限り同封して発送するなど工夫して、経費節減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡(大阪市内)（2人）	5	旅費	5	6
新聞購読料	36	消耗品費	151	160
コピー代、カラーコピー代など	115			
後納郵便料	900	通信運搬費	1,350	3,300
郵送切手	100			
各種団体への情報提供に係る資料等の送付	350			
ファクシミリ賃借料	121	使用料及び賃借料	121	121
		事業費計	1,627	3,587

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,157	3,587	1,627	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,157	3,587	1,627	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,627	3,587

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	マイクロ・ファイリング経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的

永久保存文書のマイクロフィルム化及びファイリングシステムによる文書の保存を行う。

事業概要

毎日発生する文書を、誰でもが理解できるように系統立てて分類、整理し、必要な文書を必要なときに、すぐ取り出せるように効率的な文書の整理を行う。また、永久保存文書については、マイクロフィルム化にすることにより、膨大となる紙媒体での保存を避け、効率的に閲覧できるようにしている。

これまでの取組内容

永久保存文書のマイクロフィルム化については、昭和45年度から実施し、平成24年度までに5，556本のフィルムがあるが、長い期間が経過すると劣化が発生する恐れがあるので、それを防止するために、フィルムの風通し、乾燥剤の入れ替え等の作業を職員で行うことにより経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファイリングシステム用消耗品	1,034	消耗品費	1,160	1,292
マイクロシステム用消耗品	126			
書庫くん蒸委託	500	委託料	5,519	5,940
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑﾘｰﾀﾞｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ保守点検委託	137			
マイクロフィルム作成委託	3,882			
マイクロフィルム（マスター）複製業務委託	1,000			
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料	476	使用料及び賃借料	476	476
		備品購入費	0	100
		事業費計	7,155	7,808

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,655	7,808	7,155	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,655	7,808	7,155	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,155	7,808

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1020	浄書事務経費									

事業目的

全庁的に文書を効率的に大量印刷するための経費

事業概要

各課からの文書・申請書・チラシ等を大量に印刷する際に、短時間かつ低コストで印刷できるデジタル印刷機を設置し、時間短縮及びコストの削減を図る。

これまでの取組内容

デジタル印刷機については、平成24年5月で5年間のリースの長期継続契約が終了となったため、次の5年間の契約を行うため、入札を執行し、最低額見積り業者と契約し、経費削減を行った。また、印刷については、出来るだけ両面印刷を活用し、印刷用紙の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印刷機用消耗品	950	消耗品費	950	1,320
機械器具修繕料	20	修繕料	20	0
デジタル印刷機及び丁合機賃借料	742	使用料及び賃借料	742	842
		事業費計	1,712	2,162

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,722	2,162	1,712	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,722	2,162	1,712	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,712	2,162

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1030	法制事務経費									

事業目的

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。

事業概要

法令審査会の開催、奈良県都市法制執務連絡協議会への出席、奈良市公報の編集、発行及び奈良市例規集の編集、発行など

これまでの取組内容

奈良市公報及び例規集をホームページで閲覧可能とし、それぞれの紙媒体での発行部数を減らすことで経費削減を図った。また、法令関係図書の追録、定期刊行物の必要性を精査し、一部更新をとりやめ、経費削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部委員謝礼（3人×5回）	150	報償費	150	100
奈良県都市法制執務連絡協議会 （大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市各1人×1回）	3	旅費	33	24
外部委員旅費（3人×5回）	30			
追録代	450	消耗品費	530	494
定期刊行物等購読料	69			
書籍購入費	11			
会議等賄（お茶）	2	食糧費	2	4
奈良市公報印刷代	1,925	印刷製本費	1,925	2,292
奈良市例規集更新業務委託	5,250	委託料	5,250	5,780
		通信運搬費	0	5
		筆耕翻訳料	0	108
		事業費計	7,890	8,807

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,459	8,807	7,890	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,459	8,807	7,890	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,890	8,807

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市政治倫理審査会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1030	法制事務経費									

事業目的

奈良市長等政治倫理条例の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。

事業概要

奈良市政治倫理審査会の委員は7人以内とし、学識経験を有する者及び選挙権を有する者のうちから、市長が委嘱する。

審査会は、市長より提出された資産報告書及び市長等より提出された所得報告書、関連会社報告書並びに市民からの調査請求に関する事項について、調査及び審査し、その結果を記載した意見書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため市長が諮問した事項について審議し、答申し、又は建議する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬（5人×5回）	300	報酬	300	
審査会委員の市外旅費（3人×5回）	30	旅費	40	
審査会委員の市内旅費（2人×5回）	10			
事務連絡用郵送料（5人×5回）	20	通信運搬費	20	
		事業費計	360	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				360	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報公開経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1035	情報公開経費									

事業目的

行政情報の公開及び提供並びに市が保有する個人情報の保護を進める。

事業概要

・行政文書の開示及び情報提供の手続きを実施する。
・行政文書の開示等に対する不服申立てについて審査会を開催する。
・本人の要求に応じて市が持っている個人情報の開示等の手続きを実施する。
・個人情報の開示等に対する不服申立てについて審議会を開催する。
・市の持っている個人情報の取扱いについて意見を求めるために審議会を開催する。

これまでの取組内容

・行政文書を可能な限り公開（開示等）するとともに、行政資料コーナーを設けて各課に協力依頼する中で情報提供の施策を進め、これにより市民に対して市の活動を積極的に伝え、説明している。
・本人からの申出や審議会に対する諮問手続きを通して個人情報の適正な利用や管理を行う。また、これらの取組みを通して、市民にも個人情報保護の意識を高めてもらう。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬（5人×4回）	250	報酬	500	500
個人情報保護審議会委員報酬（5人×4回）	250			
情報公開審査会第三者出頭実費弁償（大阪市内）（4人）	7	旅費	14	17
個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償（大阪市内）（4人）	7			
書籍購入費（情報公開・個人情報分）	20	消耗品費	224	206
コピー代（情報提供・開示・審査会・審議会用）	88			
事務用消耗品等	116			
情報公開審査会委員賄（7人×4回）	3	食糧費	16	16
情報公開審査会委員賄（5人×1回）	5			
個人情報保護審議会委員賄（7人×4回）	3			
個人情報保護審議会委員賄（5人×1回）	5			
行政文書の写しの作成に要する経費（青焼）	11	印刷製本費	11	55
行政文書開示用パソコン賃借料	20	使用料及び賃借料	20	48
		事業費計	785	842

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		420	842	785	842
財源内訳	特定財源	281	250	250	250
	一般財源	139	592	535	592

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		250	250
一般財源		535	592

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	統計調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計調査総務費
小事業	1010	統計調査事務経費									

事業目的

各種統計情報、統計調査結果の公表、その他統計調査事務に要する経費

事業概要

「統計なら」の編集、発行及び統計データのホームページでの公開など

これまでの取組内容

統計書については、経費削減のため、紙媒体からCD化をし貸出及び販売を行っている。また、同時にホームページにて公開し、広く統計データの利用及び啓発を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県都市統計協議会（天理市）（1人×5回）	3	旅費	10	10
近畿都市統計協議会（奈良県葛城市）（1人×2回）	3			
統計協会研修（市町村会館・橿原市）（2人×1回）	2			
主管課長会議（万葉ホール・橿原市）（1人×2回）	2			
「統計なら」平成25年版配布用等CD	8	消耗品費	194	217
「統計なら」平成25年版配布用等ファイル	20			
トナーカートリッジ	123			
ドラムカートリッジ	43			
パソコン・プリンター賃借料	158	使用料及び賃借料	158	158
		事業費計	362	385

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		410	385	362	
財源内訳	特定財源	1	1	1	
	一般財源	409	384	361	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		1	1
一般財源		361	384

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	経済センサス経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1017	経済センサス経費									

事業目的

経済センサスは、全国一斉に行われる重要な統計として、「統計法（平成19年法律第53号）」に基づいた基幹統計に位置付けられ、統計法に基づいて公布された「経済センサス基礎調査規則（平成20年11月28日総務省令第125号）」及び「経済センサス活動調査規則（平成23年6月17日総務省・経済産業省令第1号）」に従って調査を実施する。

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。

事業概要

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っている。

平成25年度は、経済センサス調査区を管理し、必要に応じて修正を行うことにより、今後の事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供するための事務を行う。

これまでの取組内容

平成21年7月1日に事業所、企業の補足に重点を置いた「経済センサス一基礎調査」を実施し、その結果を基礎として平成24年2月1日に事業所、企業の活動状態を明らかするために「経済センサス一活動調査」を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務連絡（橿原市）（3人×1回）	3	旅費	3	10
統計事務用消耗品	44	消耗品費	44	360
郵便料（調査連絡用）（25件）	3	通信運搬費	3	240
		賃金	0	2,340
		使用料及び賃借料	0	50
		事業費計	50	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,394	3,000	50	
財源内訳	特定財源	10,394	3,000	50	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス委託金	50	3,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	工業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1020	工業統計調査経費									

事業目的

工業統計調査は経済産業省が、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に「統計法（平成19年法律第53号）」に基づく基幹統計調査として「工業統計調査規則」に従って全国一斉に調査を実施している。調査の結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県な どの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となる。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供する。

事業概要

「製造業」に属する事業所を対象として、毎年12月31日現在（「経済センサス一活動調査」の実施の前年を除く）で事業所数、従業員数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにしている。

これまでの取組内容

工業統計調査は、明治42年に始められ、大正9年からは毎年継続して行われている100年以上の歴史を持つ調査である。平成23年は、経済センサス-活動調査の実施に伴い中止されたが、平成24年は例年どおり12月31日調査期日で実施された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （28人×4日）	788	報酬	859	859
統計指導員報酬 （2人×5日）	71			
統計事務連絡（橿原市） （3人×2回）	6	旅費	6	6
統計事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
調査員説明会賄 （30人×1回）	4	食糧費	4	4
郵便料（調査員等連絡用） （30人×2回）	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14	900	900	
財源内訳	特定財源	14	900	900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	工業統計調査費委託金	900	900
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅・土地統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1025	住宅・土地統計調査経費									

事業目的

我が国の住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得る。

事業概要

平成25年10月1日を調査期日として、総務省が全国一斉に調査を実施する予定。
調査対象は全国で約350万住戸。総務大臣が指定する単位区から無作為抽出された住戸を対象として、統計局－県－市－指導員－調査員－報告者という事務の流れで実施する。

これまでの取組内容

平成24年度は、平成25年住宅・土地統計調査の対象となる調査区内を、指導員が現地を巡回して、単位区を設定し、単位区設定図を作成した。
前回調査は平成20年10月1日調査期日で、平成20年住宅・土地統計調査が実施された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬（160人×9日） 統計指導員報酬（28人×7日）	10,512 1,469	報酬	11,981	1,105
臨時職員賃金（事務）（2人×70日）	964	賃金	964	138
協力者謝礼（10人）	30	報償費	30	0
統計事務連絡（橿原市）（3人×2回）	6	旅費	6	6
統計事務用消耗品	276	消耗品費	276	36
調査員等説明会賄（188人）	23	食糧費	23	5
郵便料（調査員等連絡用）（188人×3回） 郵便料（名簿等発送用）（188人）	68 102	通信運搬費	170	10
住宅地図著作権料	50	使用料及び賃借料	50	0
		事業費計	13,500	1,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,300	13,500	
財源内訳	特定財源	0	1,300	13,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	住宅・土地統計調査費委託金	13,500	1,300
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界農林業センサス経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1030	世界農林業センサス経費									

事業目的

農林業センサスは、農林水産省が全国一斉に5年ごとに我が国の農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を全数調査により把握する最も基本的な統計調査であり、各種基本計画の策定や農林業施策の推進に必要な統計データを提供するとともに、各種農林統計調査の母集団情報を整備・提供する。

事業概要

平成25年度は2015年世界農林業センサスの事務打合せ会等に出席し、調査実施に向けての準備を行う。

これまでの取組内容

1950年に実施された農業センサスは、FAO(国際連合食糧農業機関)が世界的規模で提唱した「1950年世界農業センサス要綱」に沿って実施され、これ以降10年ごとにFAOが策定する「世界農業センサス要綱」に基づいて「世界農業センサス」を、その中間年に我が国独自の「農業センサス」を行っている。前回平成22年2月1日に実施された2010年世界農林業センサスは、戦後13回目の調査となった。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
統計事務連絡(橿原市)（3人）	3	旅費	3	6
統計事務用消耗品	45	消耗品費	45	25
郵便料(調査員連絡用)	2	通信運搬費	2	2
		報酬	0	297
		賃金	0	69
		食糧費	0	1
		事業費計	50	400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		0	400	50	
財源内訳	特定財源		400	50	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	世界農林業センサス委託金	50	400
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	商業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1075	商業統計調査経費									

事業目的

商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省が全国一斉に調査を実施する。

事業概要

平成25年度は平成26年商業統計調査の事務打合せ会等に出席し、調査実施に向けての準備を行う。

これまでの取組内容

昭和27年に第1回目の調査が行われ、それ以降は、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに調査が行われており、前回調査は平成19年に実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務連絡（橿原市）（3人）	3	旅費	3	0
統計事務用消耗品	17	消耗品費	17	0
		事業費計	20	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	20	
財源内訳	特定財源	0	0	20	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	商業統計調査費委託金	20	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	統計調査員確保対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1085	統計調査員確保対策経費									

事業目的

国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図る。

事業概要

毎年、統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集をしている。

これまでの取組内容

奈良市の調査員登録数
平成22年度末　304人
平成23年度末　319人
平成24年度現在　335人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務用消耗品	75	消耗品費	75	75
郵便料（調査員連絡用）（320人）	45	通信運搬費	45	45
		事業費計	120	120

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		115	120	120	
財源内訳	特定財源	115	120	120	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	120	120
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1010	庁舎等管理経費									

事業目的

庁舎設備、美化清掃など庁舎内における維持管理業務及び庁舎の使用のための管理経費及び市有財産の管理に伴う経費

事業概要

庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器・エレベータ・消防設備などの点検や保守管理業務

庁舎建物を効率的に運営するために必要な電気・ガス・水道などの適正な使用管理を行うための業務

市有財産の管理業務

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や電球の間引き調整による節電と、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど経費削減に取り組んでいる。

	平成23年度	平成24年度
庁舎清掃委託料	32，256千円	23，825千円
庁舎管理業務委託料	47，628千円	46，993千円

積算基礎

	積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
○	市外旅費 42	市外旅費	42	28
○	消耗品 2,927	消耗品費	2,927	3,253
○	燃料費 21	燃料費	21	24
○	印刷製本費 105	印刷製本費	105	8
○	光熱水費 95,800	光熱水費	95,800	89,800
○	庁舎設備・消防用設備等施設修繕料 2,750	修繕料	2,750	2,500
○	電信電話料 31,354	通信運搬費	31,354	31,000
○	公有財産売却に伴う広告料 700	広告料	700	0
○	公有財産評価鑑定手数料 6,726	手数料	6,726	45
○	全国市有物件災害共済会分担金 15,500	保険料	15,500	16,800
○	清掃委託 25,158	委託料	101,549	94,198
	庁舎敷地内植木芝生保守業務委託 2,520			
	普通財産樹木伐採・草刈業務委託 2,106			
	公有財産管理システム修正委託 1,600			
	土地調査委託 15,439			
	庁舎・駐車場管理委託 53,227			
	本庁舎産業廃棄物・大型ごみ等廃棄物処理委託 1,499			
○	交換機（PBX）リース料 5,683	使用料及び賃借料	30,948	22,971
	庁舎空調熱減機使用料 15,939			
	庁舎屋上カメラリース料 416			
	男子便所悪臭改修装置 317			
	NHK受信料 300			
	インターネット回線使用料（公有財産売却） 8,293			
○	防護柵等整備工事（普通財産） 200	工事請負費	200	
○	原材料費 46	原材料費	46	53
○	自衛消防業務講習会受講料 111	負担金及び交付金	145	108
	公有財産管理の実務研修負担金 34			
		賃金		2,915
		医薬材料費		27
		備品購入費		180
		事業費計	288,813	263,910

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		260,530	263,910	288,813	
財源内訳	特定財源	25,223	23,154	40,920	
	一般財源	235,307	240,756	247,893	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料・その他雑入	40,920	23,154
一般財源		247,893	240,756

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1010	庁舎等管理経費									

事業目的

市が保有する公共施設を総合的な視点から管理・運用・活用・処分を行う、いわゆるアセットマネジメントを進める上で必要な基礎データとして、公共施設の現況把握調査を行う。

事業概要

市有施設の現況を明らかにするために、施設台帳の整理や現地調査を行い、施設の管理情報・修繕コストなどをデータ化し、公共の効率的な管理運営等を行うためのデータを整理する。

これまでの取組内容

平成25年度新規事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共施設の現況把握調査	26,880	委託料	26,880	
		事業費計	26,880	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				26,880	
財源内訳	特定財源			26,880	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	26,880	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地建物賃借経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1015	土地建物賃借経費									

事業目的

土地や建物を公用又は公共用に使用するために必要な賃借経費

事業概要

職員公舎借上げに伴う賃借料

これまでの取組内容

これまで、土地建物賃借料は管財課が一括して予算管理していたが、平成23年度の包括外部監査において賃借の必要性や実態等について再検討（見直し）が必要との指摘を受けて、平成25年度予算から管財課所管以外の施設の土地建物賃借料については、それぞれの施設所管課において予算要求を行うこととした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合政策部理事公舎	189	使用料及び賃借料	189	756
土地借上料（京終児童公園他）		使用料及び賃借料		10,720
市民サービスコーナー共益費				4,085
		事業費計	189	15,561

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,672	15,561	189	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,672	15,561	189	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		189	15,561

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1020	共用自動車等管理経費									

事業目的

本庁職員が業務に使用する共用車を一括で借上げ、各課に貸し出すことにより、公用車の効率的な運用を行い、必要最小限の共用車を適正に維持管理する。

事業概要

本庁における共用車の貸出業務や維持管理業務
また、車両の利用についての統計や車両保険事務

これまでの取組内容

共用車の利用状況を分析し、必要最低限の車両台数に向けて、年次的に車両台数の削減を図った。

平成21年度　150台
平成22年度　143台
平成23年度　132台
平成24年度　123台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	700	消耗品費	700	777
燃料費	11,383	燃料費	11,383	11,814
修繕料	645	修繕料	645	728
洗車手数料	32	手数料	32	32
自動車損害賠償責任保険・自動車損害共済分担金	9,901	保険料	9,901	10,324
車両管理システムソフトウエアサポート業務委託	180	委託料	180	200
自動車借上料（リース代） 車両管理システム端末機器リース料	21,990 171	使用料及び賃借料	22,161	22,416
奈良県安全運転管理者協会負担金他	54	負担金補助	54	54
		事業費計	45,056	46,345

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		46,617	46,345	45,056	
財源内訳	特定財源	300	300	300	
	一般財源	46,317	46,045	44,756	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車損害賠償保険料収入	300	300
一般財源		44,756	46,045

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的

年度末及び年度途中に行われる機構改革や人事異動に伴う庁舎施設修繕経費

事業概要

機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修等経費
主に庁舎の執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など

これまでの取組内容

事務室の間仕切りは、コスト増と消防設備の警戒区域不具合を発生させるだけでなく、空調が妨げられて冷暖房効率の低下を招くため、間仕切り施工は極力削減し、必要最低限の施工に抑えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う電気設備等修繕	4,000	修繕料	4,000	4,500
		事業費計	4,000	4,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,999	4,500	4,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,999	4,500	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
小事業	1010	財産区有財産管理経費									

事業目的

市町村の合併時に共有地として登記された溜池や堤塘などの地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費

事業概要

財産区財産の管理に伴う樹木伐採・草刈委託料、防護柵修繕等
財産区財産の処分に伴う土地鑑定手数料、土地測量委託料

これまでの取組内容

平成23年度執行実績
史跡大安寺旧境内保存事業用地（東九条町）処分に伴う鑑定手数料　42,000円
ほか

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	223	消耗品費	223	248
防護柵修繕	100	修繕料	100	0
土地評価鑑定手数料	500	手数料	500	1,000
樹木伐採委託	300	委託料	1,600	1,500
草刈作業委託	800			
土地測量委託	500			
		事業費計	2,423	2,748

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,011	2,748	2,423	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,011	2,748	2,423	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,423	2,748

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地元還元事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
小事業	1015	地元還元事業経費									

事業目的

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金を財源として行われる水利改修工事等の地元公共事業経費

事業概要

地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。

これまでの取組内容

平成24年度地元公共事業執行見込み	28,788千円	13件
平成23年度地元公共事業執行実績	26,702千円	19件
平成22年度地元公共事業執行実績	79,449千円	22件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業費（あやめ池上池）	5,000	交付金	48,020	42,000
地元公共事業費（押熊町奥山田池）	7,000			
地元公共事業費（中山町蒼池）	7,950			
地元公共事業費（柏木町新池）	6,070			
地元公共事業費（尼辻町四反田池）	10,000			
地元公共事業費（二条大路南三丁目溜池）	5,500			
地元公共事業費（平松町瓢箪池）	1,500			
地元公共事業費（秋篠とんぼ池）	5,000			
		事業費計	48,020	42,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,702	42,000	48,020	
財源内訳	特定財源	26,702	42,000	48,020	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金繰入金	48,020	42,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
小事業	1020	水利権等補償経費									

事業目的

財産区財産であった財産の処分に伴う地元関係者への補償経費

事業概要

水利権等権利補償

これまでの取組内容

平成23年度執行実績
史跡大安寺旧境内保存事業用地取得に伴う補償（東九条町）水利権等補償費
42,586円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償（西大寺赤田町二丁目共有地）	4,596	補償金	4,596	4,596
		事業費計	4,596	4,596

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		43	4,596	4,596	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	43	4,596	4,596	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,596	4,596

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的

老朽化の進む庁舎の長寿命化と災害時における「安全性の確保」のため、本庁舎の施設整備事業として、長期的なビジョンに基づき可能な限りの「予防安全」の実施を行う。

事業概要

耐震化が図られている本庁舎北棟に、今後災害対策本部の設置が予定されており、北棟の災害時の電源供給としての非常用電源バッテリーの更新を行う。

これまでの取組内容

現在、本庁舎では建物の修繕や設備の更新が必要な時期を大幅に経過しているが、高額な費用が必要なことから実施が先延ばしになっている。

しかし、行政サービス提供の施設として広く市民に利用されるものであり、安全性の確保・利便性の確保・経済性の確保・環境負荷の低減に向けて、庁舎施設整備の計画的な実施に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常電源用バッテリー更新	10,000	庁用器具費	10,000	0
		工事請負費		34,000
		事業費計	10,000	34,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		51,460	34,000	10,000	
財源内訳	特定財源	49,270	22,000		
	一般財源	2,190	12,000	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			22,000
その他			
一般財源		10,000	12,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
小事業	1010	地元公共事業基金経費									

事業目的

財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的の公共事業資金として、基金積立を行う事業

事業概要

財産区財産の処分に伴う地元公共基金への積立及び地元公共基金積立金利子の積立を行う。

これまでの取組内容

平成23年度執行実績
地元公共事業基金運用利息　8,347,423円
史跡大安寺旧境内保存事業用地取得に伴う基金積立（東九条町）　127,758円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金利子	9,700	積立金	23,488	23,188
地元公共事業基金積立金 （西大寺赤田町二丁目共有地）	13,788			
		事業費計	23,488	23,188

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,746	23,188	23,488	
財源内訳	特定財源	8,746	9,400	9,700	
	一般財源	0	13,788	13,788	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金預金利子収入	9,700	9,400
一般財源		13,788	13,788

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	はぐくみセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的

健康危機管理への対応拠点として、又、教育研究や教育相談、子どもたちの学びの場としての機能を有する複合施設であるはぐくみセンターの適切な管理運営を行う。

事業概要

はぐくみセンターの保守管理、警備、清掃業務など

これまでの取組内容

光熱水費などの管理経費の節減に努めながら、適切な管理運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防火管理者講習会	2	旅費	2	80
管理用消耗品等	2,000	消耗品費	2,000	2,200
軽油(自家発電用)	131	燃料費	131	129
施設パンフレット	50	印刷製本費	50	50
電気料金	25,272	光熱水費	27,000	33,000
ガス料金	48			
水道料金	1,680			
設備の修繕費	300	修繕料	300	300
電話料金等	5,162	通信運搬費	5,162	5,402
庁舎清掃等業務委託	5,040	委託料	52,018	63,662
機械警備業務委託	124			
警備員施設警備業務委託	22,302			
日常管理点検業務委託	19,267			
活性炭フィルター交換業務委託	4,034			
樹木管理委託	600			
草刈作業委託	399			
一般廃棄物処理業務委託	252			
NHK受信料	68	使用料及び賃借料	2,735	2,735
電話、交換機等リース料	2,667			
		事業費計	89,398	107,558

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		80,723	107,558	89,398	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	80,723	107,558	89,398	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		89,398	107,558

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	にぎわいのあるまちづくり事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的

はぐくみセンターを中心として、にぎわいのあるまちづくりを行う。

事業概要

はぐくみセンターで、人が集まる事業やイベント等を開催する。

これまでの取組内容

ウェルカムホールコンサート、奈良セミナー、にぎわい市場等を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良セミナー講師報償（3講座×4回）	600	報償費	600	600
行事用消耗品	316	消耗品費	316	400
イベント来客者用駐車場借上料	84	使用料及び賃借料	84	
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		513	1,000	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	513	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的

はぐくみセンターの公用車の効率的な運用を図る。

事業概要

公用車保有台数
・自　動　車・・・・・・・23台（内、1台電気自動車）
・電動アシスト自転車・・・3台

これまでの取組内容

平成23年度末
・管理課　10台
・引継車両（保健総務課　12台　保健・環境検査課　2台　学校教育課　1台）
平成24年度末
・保有台数　23台
各課で保有していた公用車を一括管理し、電気自動車を導入することにより、保有台数を抑え、維持費を10%削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両管理用消耗品	138	消耗品費	138	198
ガソリン代	1,496	燃料費	1,496	1,694
車検修理（5台）	578	修繕料	828	1,410
法定点検（8台）	80			
車両各種小修理	170			
自動車損害賠償責任保険（5台）	105	保険料	105	189
公用車リース代（12台）	3,802	使用料及び賃借料	3,802	3,659
電動アシスト自転車購入（3台）	255	備品購入費	255	
奈良県安全運転管理者及び副安全管理者協会負担金	19	負担金補助及び交付金	19	19
自動車重量税（5台）	62	公課費	62	96
		事業費計	6,705	7,265

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,274	7,265	6,705	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,274	7,265	6,705	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,705	7,265

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	投資

（単位：千円）

事項	保健所・教育総合センター駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的

駐車場整備を行うことで、保健所・教育総合センター利用者の利便を図る。

事業概要

JR奈良駅高架に伴う未利用地を買収し、また、高架下を借地することにより、同センターの隣接地に利用者用駐車場等を整備する。

これまでの取組内容

仮設駐車場利用者数

平成23年度　32，507台
平成24年度　30，818台（1月末時点）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事用事務用品	198	消耗品費	198	
工事資料印刷	42	印刷製本費	42	
駐車場電気代	216	光熱水費	216	
土地鑑定手数料	42	手数料	42	
駐車場整備工事	40,000	工事請負費	40,000	3,800
土地購入費（2,887㎡）	432,502	公有財産購入費	432,502	
		事業費計	473,000	3,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			3,800	473,000	45,000
財源内訳	特定財源			473,000	45,000
	一般財源	0	3,800	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		473,000	
その他			
一般財源		0	3,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	継続

（単位：千円）

事項	入札事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的

奈良市では談合や不祥事のない入札制度の確立に取り組んでいる。電子入札により、公正性・透明性の向上を図り、入札事務の効率性を高める。

事業概要

電子入札は、インターネットを利用し人の手を介しないことによる公正性・透明性の向上のほか入札事務の効率性を図ることができる。また入札者が一同に会することがないため、談合の行われない入札を執行することができる。奈良市では今後も電子入札の拡大に取り組んでいく。

これまでの取組内容

平成23年度は、予定価格が130万円を超える奈良市が発注する全ての建設工事及び50万円を超える測量・建設コンサルタント業務に関し、560件の入札を行った。このうち電子入札システムを用いた入札は424件で全体の76%を電子入札で執行した。

年度	件数	電子入札	割合
平成21年度	680件	24件	4%
平成22年度	611件	468件	77%
平成23年度	560件	424件	76%

また、電子入札システムの業者を見直すことで、保守管理委託料の削減を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札関係調査旅費 （2回）	10	旅費	10	10
新聞代	133	消耗品費	568	571
追録代	100			
書籍購入費	39			
事務用消耗品	296			
帳票及び事務用紙等印刷費	33	印刷製本費	33	50
郵便料	120	通信運搬費	120	120
電子入札システム等利用料	6,537	使用料及び賃借料	6,537	6,366
		事業費計	7,268	7,117

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,084	7,117	7,268	
財源内訳	特定財源	7	9	9	
	一般財源	5,077	7,108	7,259	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		9	9
一般財源		7,259	7,108

平成25年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	入札制度改革事業（入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的

奈良市では平成18年の入札談合事件と住民監査請求、平成19年の損害賠償請求命令を求める住民訴訟、平成21年の業者への損害賠償請求を経て、平成22年7月に奈良市入札制度等改革検討委員会を設置し、続けて平成23年1月に奈良市入札監視委員会を設置した。

入札監視委員会は、契約課から入札手続きの運用状況について報告を受け、その中から委員会が抽出した数件の入札事案について外部監査の視点から客観的に入札事務の公正・適正な執行の審査を行い、入札制度の見直しを提言している。

事業概要

入札監視委員会では、奈良市及び奈良市水道局が発注した予定価格が130万円を超える全ての建設工事及び50万円を超える測量・建設コンサルタント業務に関し、入札及び契約の状況について報告を受け審査を行っている。

これまでの取組内容

入札監視委員会は3ヶ月に1回開催し、平成23年1月の第1回目からこれまで10回の審査会を開催した。

年度	抽出案件
平成22年度	4件
平成23年度	30件
平成24年度	34件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○入札制度改革検討委員会				
報償費（5人×2回）	120	報償費	336	316
旅費	88	旅費	128	128
食糧費（2回）	3	食糧費	6	6
○入札監視委員会				
報償費（3人×6回）	216			
旅費	40			
食糧費（6回）	3			
		事業費計	470	450

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		174	450	470	450
財源内訳	特定財源				
	一般財源	174	450	470	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		470	450

平成25年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	CSR調達制度制定にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的

産業界ではCSR（企業の社会的責任）への取組みが広がりを見せている。そこでは「社会からの信頼・尊敬を獲得できる企業」を目指し、様々な社会貢献活動が展開されている。こうした産業界の動向を踏まえ、奈良市では入札制度を従来の価格競争から企業の質的側面を加味したCSR調達への転換を図るため制度の導入を検討する。

事業概要

奈良市が契約する相手方として、障がい者の雇用に積極的な企業、高齢者や女性に配慮した職場作りを進めている企業等地域を意識し、地域に根ざして事業活動等に取り組む企業を一定の基準により評価し、価格面の競争と併せて調達先を選定する制度の導入を検討する。

これまでの取組内容

入札は価格競争により調達先を選定しており、企業のCSRに対する取組みは入札の条件に考慮していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
CSR調達制度検討委員会旅費 （5回）	322	旅費	322	0
委員等報償 （5回）	300	報償費	300	0
会議等賄 （5回）	6	食糧費	6	0
		事業費計	628	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	628	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	628	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		628	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	入札参加者に係る公表システムの構築事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的

奈良市に登録のある入札参加業者約4,500社を対象に、その業者登録情報を契約課で一元管理している。この登録情報を契約関係課と共有するためのシステムを再構築する。さらにこの登録業者情報を市のホームページで市民にも公開していくことで一層入札及び契約の透明性を図り、公正な入札を進める。

事業概要

コンサルタント事業者へ委託する本事業は、平成25年度緊急雇用創出事業として3年以内の未就職卒業者を雇用する業者に対して実施する。システムは、マイクロソフト・アクセス等を用いることで未就職者のスキルアップに繋げるとともに、入札参加資格者に係る情報を広く公開するためのシステムを構築する。

これまでの取組内容

入札参加登録業者に関する情報は契約課で一元管理し、関係各課に情報提供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札参加者公表システム構築事業	9,390	委託料	9,390	0
		事業費計	9,390	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	9,390	
財源内訳	特定財源			9,390	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	9,390	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	技術監理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的

技術監理課の事務運営及び土木積算システムの運用及び建築設計に要する経費

事業概要

総合評価審査会の運営、土木積算システムの一括管理、営繕積算システム用複合単価の一括借上げなど

これまでの取組内容

・パソコン等の機器新規リースにおける機器の能力を見直し、経費を削減した。
・複数課で個々に借上げていた積算データを、技術監理課で一括して借上げることにより、事務の簡素化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会の特別委員報償 （4人×6回）	240	報償費	240	240
奈良県市町村土木積算データ協議会 （2人×2回）	3	旅費	49	54
土木工事標準積算基準書等改正説明会 （2人×1回）	1			
会計検査院会計実地検査に伴う説明会 （2人×1回）	1			
総合評価審査委員会の特別委員旅費 （4人×6回）	44			
夏服・冬服 （7着）	109	被服費	109	130
書籍購入費	73	書籍購入費	73	73
コピー代	54	事務用消耗品費	584	681
新聞代	35			
事務用品一式	495			
土木積算システムコンピュータ等賃貸借料 （6台）	515	事務機器借上げ料	515	220
奈良県土木積算システムに関する情報・資料借上料	31	情報・資料借上げ料	3,320	3,403
資材単価電子データ（平成25年度）利用借上料	26			
JACICデータ（基本データ）借上料 （9台）	995			
土木積算システム及びデータ借上料 （9台）	2,147			
奈良県土木部建築関係単価表利用料金	58			
営繕積算システム用複合単価データ利用料	63			
		事業費計	4,890	4,801

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,153	4,801	4,890	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,153	4,801	4,890	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,890	4,801

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

税に関する諸証明書の発行として、申請書印刷代、定額小為替振出手数料、税制改正に対応として、書籍購入費や追録代、納税思想の普及として委託料、ポスター代、税務署や各種協議会との連絡調整として、旅費、負担金を計上し、税務行政全般の運営に関する事務を行う。

これまでの取組内容

経費の節減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。
平成24年度から「私たちの市税」発行を廃止し、市ホームページや各種チラシの充実で対応した。
「税務概要」の外部発注を停止し、他市送付は市ホームページからの閲覧に変更した。
平成25年度から費用対効果の視点から宣伝用ライター配布の市たばこ税増宣伝等事業委託を廃止する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿都市税務協議会理事会等参加旅費等 （6回）	68	旅費	68	81
追録代	556	消耗品費	1,251	1,392
書籍購入費、定期刊行物購読代等	307			
事務用消耗品等	388			
軽自動車税登録・廃車申告書	60	印刷製本費	303	303
税務証明交付申請書（3種類）	140			
確定申告及び市民税申告PRポスター	3			
リサイクル手数料	4	手数料	7	2
定額小為替振出手数料	3			
課税状況調業務委託	699	委託料	699	1,360
各種協議会負担金（4団体）	513	負担金補助及び交付金	3,797	3,789
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	3,284			
		通信運搬費	0	130
		事業費計	6,125	7,057

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,699	7,057	6,125	
財源内訳	特定財源	6,699	7,057	6,125	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料収入	6,125	7,057
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1015	固定資産評価委員会経費									

事業目的

3名の委員で構成する固定資産評価審査委員会運営のための経費

事業概要

市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある場合、文書をもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。

これまでの取組内容

審査申出年度別処理件数

年	申出件数	土地	家屋	
20	4	3	1	
21	33	24	9	基準年度
22	3	3	0	
23	0	0	0	
24	21	18	3	基準年度

※基準年度：土地・家屋の評価替えを行った年度

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員会委員報酬（3人×11回）	462	報酬	462	653
費用弁済（3人×11回）	32	旅費	35	44
固定資産評価審査委員会事務局員研修旅費	3			
事務用消耗品	113	消耗品費	113	125
固定資産評価審査委員会賄	3	食糧費	3	8
		事業費計	613	830

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		121	830	613	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	121	830	613	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		613	830

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1010	賦課事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

個人・法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行なう。

これまでの取組内容

経費の大半を占める印刷製本費及び郵送料の縮減を中心に賦課事務の効率的な運営に努めた。
印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで入札の落札価格を下げる取組を行なっている。
郵送料においては、税額通知発送は区内特別郵便をできるかぎり利用している。また、それ以外の発送については、郵便局とメール便単価契約を交わし経費節減に努めている。
また、国税連携・税制改正等に係る業務増大にあたり事務処理や問合せ等に対応するため、平成24年度（補正予算対応）に引き続き、県補助事業である緊急雇用創出事業を活用し臨時職員を採用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員分社会保険料（8人）	1,475	社会保険料	1,475	0
臨時職員分賃金及び交通費（8人）	9,908	賃金	9,908	0
賦課事務調査旅費	27	旅費	27	30
原動機付自転車標識	540	消耗品費	1,574	1,727
事務用消耗品	1,034			
市県民税（普徴）及び軽自税額通知書印刷	4,500	印刷製本費	12,000	6,000
市県民税（特徴）税額通知書印刷	2,500			
市県民税申告書関係印刷他	5,000			
税額通知発送郵送料	14,700	通信運搬費	21,200	21,000
市県民税申告書関係郵送料	3,000			
給与支払報告書提出依頼他郵送料	3,500			
電子申告審査システム運用委託	7,560	委託料	7,560	7,802
市県民税課税資料ファイリングシステム賃貸借料	4,787	使用料及び賃借料	5,048	5,050
電子申告及び国税連携用電算器機賃貸借料	243			
年末調整説明会会場借上料	18			
児童手当拠出金（8人）	17	負担金補助及び交付金	7,019	5,804
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	6,283			
共同発送等事業負担金	719			
		事業費計	65,811	47,413

sore

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		97,858	47,413	65,811	
財源内訳	特定財源	10,756	12,478	23,962	
	一般財源	87,102	34,935	41,849	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	11,400	
地方債			
その他	証明手数料、自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料	12,562	12,478
一般財源		41,849	34,935

平成25年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的

課の事務運営を行うための経費。
職員の評価事務等の技術向上や事務処理の迅速化、適正化を図るため研修に参加して、各市町村等から固定資産及び評価関係の情報を収集し、納税者の信頼を確保する。

事業概要

職員の固定資産評価技術向上のための研修や、県説明会及び近隣市との情報交換を行う協議会に参加する。また、不動産鑑定士による標準地等の鑑定を行う。

これまでの取組内容

公用車利用を想定した旅費の削減や、書籍購入等の数量を抑え経費の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
資産評価システムセンター研修会（3人）	31	旅費	31	31
償却資産事務研修会（2人）				
ブロック別担当者会議（2人）				
県説明会（2人×3回）				
隣接5市会議（2人×2回）				
追録	326	消耗品費	511	558
書籍購入費等	185			
鑑定手数料（宅地比準評価のゴルフ場等15地点）	378	手数料	378	378
資産評価システム研究センター研修負担金	120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会部分担金	1			
		通信運搬費	0	6
		使用料及び賃借料	0	2
		事業費計	1,041	1,096

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,105	1,096	1,041	
財源内訳	特定財源	692	631	732	
	一般財源	413	465	309	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務総務手数料（地番図閲覧手数料、固定資産課税台帳閲覧手数料）等	732	631
一般財源		309	465

平成25年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1010	賦課事務経費									

事業目的

固定資産税・都市計画税の適正な課税を行い、納税通知書の発送を行うための経費。
平成27年度の評価替えに向け、土地評価の適正化、均衡化及び評価業務の効率化を図るため、複雑かつ専門的な路線価付設業務を委託する。
この委託業務により付設した路線価に基づいて、個々の土地の適正な評価を算定し、ひいては情報公開や納税義務者への信頼に応えることができるとともに、基幹税として財源の確保に努める。

事業概要

納税通知書の印刷・発想、評価システム等のリース、分合筆・地図訂正による地番図の変更や修正、平成27年度に向けた路線価付設業務の委託などを行う。

これまでの取組内容

納税通知書の印刷等について競争入札によりコストの削減を行った。
また、発送業務については、市内特別郵便やバーコード割引など割引制度を利用し、郵送料の削減に努めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賦課調査及び評価資料収集 （2人×6回）	56	旅費	56	56
課税説明等 （2人×6回）				
電算帳票用紙	369	消耗品費	1,300	1,588
住宅地図等	135			
事務用消耗品等	796			
納税通知関連帳票印刷	6,758	印刷製本費	7,812	8,498
償却資産関連帳票印刷	806			
その他各種印刷	248			
家屋評価システム機器修繕料 （6台）	150	修繕料	150	0
納税通知発送郵送料	8,784	通信運搬費	10,227	10,459
償却資産申告書・催告書発送郵送料	930			
相続人代表者選任届	195			
一般郵便物	318			
地番図分合筆修正業務委託	6,000	委託料	66,934	29,000
固定資産路線価付設業務委託	60,934			
家屋評価システム及び電算機器リース料	1,384	使用料及び賃借料	4,593	4,785
固定資産税業務支援システム用機器リース料	3,018			
償却資産電子申告用機器リース料	107			
家屋図面複写用機器リース料	84			
		事業費計	91,072	54,386

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		77,564	54,386	91,072	
財源内訳	特定財源	79	79	79	
	一般財源	77,485	54,307	90,993	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	79	79
一般財源		90,993	54,307

平成25年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	固定資産税に係る課税適正化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1010	賦課事務経費									

事業目的

固定資産税は、市財政の基幹税目として重要な役割を果たしている。
近年、課税情報の公開が促進され、固定資産税の制度や評価に対する納税義務者の関心が高まっていることから、固定資産税(土地)の課税の適正化、事務の効率化を一層促進するため、現況地目を的確に把握し、土地課税台帳の整理を行い、窓口業務の迅速な対応、住民サービスの向上に努める。

事業概要

土地の地目は登記簿上に登記されており、通常、登記簿上の地目と現況地目とは一致しなければならないものですが、登記は原則として申請主義であることから、登記簿上の地目と現況地目が一致していない場合がある。
このことから、市税の公平性を確保し、適正に課税するため、地目（宅地、雑種地）調査を行い、現況と課税上の相違を是正するために基礎資料の収集整理を緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し行う。
○固定資産評価に係わる基礎資料の整理
・ 調整区域内宅地及び雑種地の空中地目判読　約20,300筆
・ 地目雑種地筆の現地調査（市街化区域　約5,260筆・調整区域　約2,120筆）

これまでの取組内容

土地の地目認定は表示登記に係る法務局からの通知等に基づき、次年度課税に反映するために現況地目と相違がないか、現地調査や航空写真を活用して現状の把握に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地目調査及び基礎資料集主業務委託	22,000	委託料	22,000	0
		事業費計	22,000	0

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				22,000	
財源内訳	特定財源			22,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	22,000	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
小事業	1010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的

奈良を愛し応援してくださる皆様からいただいた寄附金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。

事業概要

いただいた寄附金を基金に積み立て、毎年年度末に預金利子と共に、一般会計へ繰り入れし事業に充てる。

これまでの取組内容

これまでの寄附の主な使いみち
- 指定文化財の保存修理事業に対する助成
- 文化財活用解説版の作成
- 平城宮跡内イベント展開事業
- 外国人観光客誘致及び受入態勢の充実
- 平城遷都1300年記念奈良市事業
- 公立保育所延長保育の実施
- 市診療所の施設整備
- 障がい者自立支援福祉サービス
- 妊産婦・乳幼児健康相談
- 景観まちづくり推進事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心のふるさと応援基金	6,000	積立金	6,000	6,000
		事業費計	6,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,873	6,000	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,873	6,000	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	寄附金収入	6,000	6,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費。

事業概要

納付・収納に関する課の運営補助として雇用した非常勤嘱託職員の賃金。
課の維持経費。

これまでの取組内容

書籍購入費等の節約で経費の縮減を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（3人）	5,762	賃金	5,762	5,758
旅費	14	旅費	14	18
税関係書籍の追録代	81	消耗品費	510	633
書籍購入費	32			
コピー代	153			
再生紙	164			
その他事務用消耗品等	80			
		事業費計	6,286	6,409

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,046	6,409	6,286	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,046	6,409	6,286	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,286	6,409

平成25年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心のふるさと応援寄附促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1030	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的

奈良を愛し応援してくださる皆様からいただいた寄附金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。

事業概要

奈良市心のふるさと応援寄附申込書に必要事項を記入のうえ、信書便、ファクシミリ、電話、Eメールのいずれかの方法で申し込んでいただく。 受付後、寄附金希望使途を確認し納付書を送付する。またクレジットによる寄附も可能。
ご入金を確認でき次第、礼状に美術館入場券と観光パンフレット及び寄附金領収済証明書を添えて返送する。
寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じて翌年度にお知らせする。

これまでの取組内容

奈良市総合案内所を始め公共施設等の関係機関にポスター・リーフレットの配置や、市関係職員への協力依頼、また、市主催のマラソン等のイベントでリーフレットの配布を行った。
平成24年6月から受付窓口の拡大を図るため、クレジットによる寄附金収納をスタートしました。庁内ワーキンググループを設置し、寄附金増加のための施策を検討。

寄附実績
平成20年度　2，754千円
平成21年度　912千円
平成22年度　2，363千円
平成23年度　2，872千円
平成24年度　3，222千円（H25．2．1現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふるさと納税寄附リーフレット作成	147	印刷製本費	200	200
ふるさと納税寄附ポスター作成	53			
ふるさと納税寄附リーフレット送付	173	通信運搬費	173	168
ふるさと応援寄附代理納付契約に係る利用料（クレジット収納）	48	手数料	48	77
		委託料		300
		事業費計	421	745

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		270	745	421	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	270	745	421	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		421	745

平成25年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主納税促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1510	自主納税促進経費									

事業目的

納税の手間のかからない、口座振替納税制度の普及・拡大を図る。
金融機関やコンビニでの納付窓口の拡大による納付利便性の拡大を図る。
税の還付金に関する事務。

事業概要

口座振替の登録・廃止・結果お知らせ等の口座振替管理。
金融機関での納付、コンビニ収納等納付された税の収納処理。
法人市民税の予定納税、市県民税の確定（修正）申告等に係る還付金を適正に還付処理する。

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を納税通知書に同封。
コンビニ収納による納付利便性の拡大。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	90	消耗品費	90	92
税還付決議書・通知書	73	印刷製本費	2,381	2,900
総務費還付決議書・通知書	48			
口座振替依頼書	83			
還付通知書送付用封筒	75			
長3クラフト封筒	92			
口座振替済通知書（普徴・固定資産用）	168			
口座振替済通知書（軽自動車用）	29			
口座振替済通知書用封筒	325			
口座振替に係る未納のお知らせ	60			
過誤納金還付通知書（ノーカーボン）	26			
口座振替納付のご案内	1,182			
その他印刷	220			
還付通知書	960	通信運搬料	5,400	5,700
口座振替済通知書	3,965			
料金受取人払（返信用）	475			
南都銀行振替	2,250	手数料	13,000	11,765
ゆうちょ銀行振替	280			
コンビニ収納手数料	9,603			
ゆうちょ銀行収納手数料	678			
特徴フロッピーディスク作成手数料 （5銀行）	189			
過誤納金還付及び還付加算金	160,000	償還金利子及び割引料	160,000	160,000
		事業費計	180,871	180,457

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		245,457	180,457	180,871	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	245,457	180,457	180,871	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180,871	180,457

平成25年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的

新規滞納者の発生の防止と抑制を図り、収納率の向上を目指す。

事業概要

市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各納期経過後の督促状を送付する。
現年課税分の催告書を送付する。
「奈良市納税呼びかけセンター」からの電話等による催告の実施。

これまでの取組内容

督促状・催告書・電話による催告により、早期に滞納者に接触し、きめ細やかな納税相談を実施し、新規滞納を増やさない取組みを行ってきた。

現年課税分収納率　平成20年度　97．54　％
平成21年度　97．82　％
平成22年度　98．02　％
平成23年度　98．21　％
平成24年度　98．25　％　（決算見込み）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市県民税（特徴）督促状	39	印刷製本費	1,682	2,100
市県民税（特徴）現年催告書	10			
法人市民税督促状・催告書	20			
督促・催告用封筒（特徴・法人）	82			
督促状（三税共通）	401			
三税名寄催告書	151			
督促用封筒	662			
納付書	210			
その他印刷	107			
照会文書	80	通信運搬費	9,300	9,928
督促状（普徴・固定・軽自）	7,372			
名寄催告書	890			
法人市民税督促状・催告書	96			
特徴過不足照会	32			
特徴督促状・催告書	456			
督促状（未納のお知らせ）	50			
納付書（電話呼びかけセンター・随時）	324			
取引履歴明細発行手数料　（12件）	7	手数料	7	7
電話等による市税催告業務及び労働者派遣業務委託	4,000	委託料	4,000	4,000
督促状発送に係る封入機リース料	1,757	使用料及び賃借料	1,757	1,757
		事業費計	16,746	17,792

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,495	17,792	16,746	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,495	17,792	16,746	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,746	17,792

平成25年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の維持事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

滞納税の解消に向けて、研修会に参加し、先進市と意見交換を行うことにより滞納処分等の方法を取得し、滞納整理・処分を進める。

これまでの取組内容

開催される研修会の内容を検討し、徴収業務に直接必要な研修に限り参加することで経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿都市税務協議会研修会（茨木市）	2	旅費	2	7
事務用消耗品	36	消耗品費	36	36
		事業費計	38	43

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36	43	38	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	36	43	38	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38	43

平成25年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	滞納整理に伴う事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的

市税を確保するため、滞納税の解消に努め、納税秩序の確立と徴収率の向上を目指す。

事業概要

滞納税の解消に向けて、文書催告は有効な手段であり、平成25年度も平成24年度と同様に実施する。
また、長期・高額の滞納者に対しては、金融機関等を通して財産調査を行い、適正に差押等を実施する。

これまでの取組内容

E・G催告書の発送件数
平成23年度　19，859件
平成24年度　19，287件

差押件数
平成23年度（12月末現在）　248件　、　平成23年度末　400件
平成24年度（12月末現在）　607件

収納率
平成23年度（12月末現在）　11．01％　、　平成23年度末　16．04％
平成24年度（12月末現在）　14．57％

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
徴税指導員報酬	2,520	報酬	2,520	2,520
臨時職員賃金分社会保険料	496	共済費	496	476
非常勤嘱託職員賃金（徴税不当要求行為対応指導員）	3,908	賃金	7,211	7,211
臨時職員賃金	3,303			
市外旅費（県内・県外出張）	135	旅費	135	151
事務用消耗品	307	消耗品費	618	679
その他事務用消耗品	311			
特別催告書（E・G催告用）印刷製本	100	印刷製本費	661	1,496
返信用封筒印刷製本費	94			
その他印刷製本	467			
特別催告書（E・G催告用）通信運搬費	1,306	通信運搬費	4,122	4,111
その他通信運搬費	2,816			
差押自動車保管料	104	保管料	104	104
取引履歴明細発行手数料	247	手数料	13,421	1,501
鑑定・証明等手数料	13,174			
事務機器保守点検委託	1,799	委託料	1,799	3,733
事務機器借上料等	4,991	使用料及び賃借料	4,991	7,832
臨時職員児童手当拠出金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	36,083	29,819

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		27,553	29,819	36,083	661
財源内訳	特定財源		7,998	19,532	661
	一般財源	27,553	21,821	16,551	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	5,700	5,900
地方債			
その他		13,832	2,098
一般財源		16,551	21,821

平成25年度歳出予算説明調書

課名	債権整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	債権整理事務に要する一般事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的

市の税外債権の適正な管理と徴収事務の強化を行なうことで、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減と適正な管理をめざす。

市には、国民健康保険料などの自力執行権（差押等の滞納処分ができる権利）がある公債権（強制徴収公債権）と、幼稚園の保育料などの市に自力執行権が無い公債権（非強制徴収公債権）や、バンビーホーム利用料などの私債権が多数存在し、毎年、未収金が発生している。そこで、各債権所管課での困難案件を中心に、差押等の滞納処分や、支払督促による法的処理を実施し、未収債権の縮減を図る。

事業概要

税外債権の未収金額は、平成24年度当初においても、概ね54億円と依然高額な未収金が計上されているため、未収債権の縮減と適正な管理を行っていく必要がある。

1. 困難案件や高額案件を中心に、債権の移管を受け徴収に努める。
2. 債権の適正管理と各債権所管課の債権回収能力向上の為の助言･指導を行う。
3. 移管を受けた債権について、差押え等の滞納処分や、簡易裁判所へ支払督促を申立て、裁判所を介しての法的処置を実施し、未収債権の縮減を行う。

これまでの取組内容

平成23年度に、外部委託により奈良市の債権回収業務に対する問題点等の検証とそれらに対する具体的な提言を受け、それら問題点の解消と改善を行うために、「奈良市債権管理マニュアル」を基本に、各債権所管課に於いて、債権別管理マニュアルを策定した。また、税外債権の運用管理の基本となる「奈良市債権管理条例」策定（平成25年3月議会に上程）し、併せて、税外債権の適正管理の債権回収能力の向上を図った。

更に、市で強制徴収が可能な国民健康保険料、保育料などの各債権の困難案件や高額案件を中心に債権移管を受け徴収の強化を行い、また、私債権の回収困難案件についても移管を受け、支払督促の申立てによる債権の強制徴収を実施し、未収債権の縮減を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
税外債権の回収、調査に要する職員旅費 各種研修会等参加旅費	96	旅費	96	84
新聞代、追録代	72	新聞及び追録代	72	72
コピー代等消耗品	320	消耗品費	320	340
債権整理用封筒	30	印刷製本費	30	60
財産調査等照会文書、その他催告書等の郵送料 支払督促の申し立て用切手	253	通信運搬費	561	649
財産調査にかかる手数料 支払督促の申し立て手数料	72	手数料	337	295
債権整理事務等研修会参加負担金	68	負担金補助及び交付金	68	0
		委託料		1,050
		事業費計	1,484	2,550

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		516	2,550	1,484	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	516	2,550	1,484	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,484	2,550

平成25年度歳出予算説明調書

課名	債権整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	債権回収強化に伴う事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的

増加する市の未収債権の縮減を重要課題として位置付け、平成20年度より副市長を本部長とする奈良市債権回収対策本部を設置し、本部会議並びに幹事会を開催し、全庁的な未収債権の縮減に関する取り組みを実施している。

また、各債権所管課の債権担当職員の債権管理・回収に対するスキルアップを図るために研修会等を実施する。

市でも、民間との連携として民間委託が可能な業務の拡大の検討がなされ、その一つとして、私債権を中心に債権回収の外部委託を推進することとし、今回、貸付金等の未収金回収の外部委託を行う。

事業概要

奈良市債権回収対策本部の運営と、債権担当職員のスキルアップ研修会開催経費。

1．債権回収対策本部会議や幹事会用資料等の作成経費。

2．各債権担当職員の債権管理並びに債権回収に対するスキルアップ研修会開催経費。研修講師に支払う講師報酬、研修講師に対する講師賄費用。

3．債権回収整理の外部委託経費。

（委託期間：平成25年2月1日から平成27年3月31日まで）

これまでの取組内容

奈良市債権対策本部会議、幹事会及び研修会等の開催実績

（平成24年度実績）

平成24年　6月　幹事会

平成24年　6月　各債権別管理マニュアル研修会

平成24年　8月　第1回本部会議

平成24年10月　作業部会

平成24年11月　第2回本部会議

平成24年度は、奈良市債権管理条例の策定を中心に本部会議・幹事会を開催。

債権回収整理の外部委託契約を平成25年2月1日に弁護士法人と締結。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員研修会開催に伴う講師報償	315	報償費	315	330
本部会議・幹事会用資料作成 研修会資料作成用コピー代、コピー用紙代	21	消耗品費	21	35
研修講師用賄	3	食糧費	3	9
債権回収整理委託	3,132	委託料	3,132	522
		旅費	0	24
		事業費計	3,471	920

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	920	3,471	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	920	3,471	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,471	920

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、正確、敏速な事務処理と厳正な保管管理システムにより、プライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍、住民票の届出の処理及び証明の発行
住民基本台帳カードの作成
他市町村、警察等の照会回答事務
戸籍入力、市民課窓口業務等の民間委託
庁用機器等メンテナンス委託料・賃借料
市民サービスセンター施設等賃借料
改ざん偽造防止用紙、個人確認用及び市町村連絡用切手・はがき代
戸籍電算化用プリンタートナー

これまでの取組内容

・戸籍の電算化、平成24年11月から始動
・戸籍電算化に伴い、証明用用紙の改ざん偽造防止効果を強化
・用紙のワンポイントデザインを公募、採用しリニューアル
・戸籍届出データ入力、窓口業務等を民間に委託
・音声自動窓口案内システムを2台増設し、住民サービスを向上
・コピー用紙、ファイル、綴りひもなど、再利用の徹底を図り、証明事務用白用紙、事務消耗品などは、最安値分を無駄の無いよう精査して購入
・郵送料においては、郵便割引制度を活用
・市民サービスセンター清掃回数を年6回から段階的に削減
平成25年度は3回の予定
・公用車老朽化のため車検期間終了後、平成25年7月からリースの予定

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法務局等連絡事務連絡（12回）	9	旅費	19	19
戸籍事務協議会、戸籍・住民記録研修会（11回）	10			
戸籍・住民記録追録代	350	消耗品費	4,163	4,111
戸籍・住民基本台帳六法（25年版）等　専門書籍	107			
改ざん偽造防止用紙、各種申請用紙等	3,706			
軽四自動車ガソリン代（市民サービスセンター）	15	燃料費	15	18
住民基本台帳カード、送付用封筒等	2,220	印刷製本費	2,220	2,595
軽四自動車修理代（市民サービスセンター）	30	修繕料	200	163
戸籍回転保管庫、複合自動認証器等修理代	170			
戸籍届出等本人確認、外国人住民住民票コード送付用切手代	2,238	通信運搬費	2,238	1,945
釣銭用定額小為替購入手数料（郵送での証明請求対応）	5	手数料	5	40
市民サービスセンター施設賠償責任保険料（奈良ファミリー）	1	保険料	1	1
市民サービスセンター床面フロア清掃委託（3回）	32	委託料	78,798	246,904
窓口案内システム保守委託	263			
戸籍回転保管庫撤去業務委託（1台）	1,176			
戸籍総合システムソフトウエア保守委託	3,276			
窓口業務等民間委託、戸籍届出入力民間委託	74,051			
公用車リース代（7～3月市民サービスセンター）	180	使用料及び賃借料	29,497	27,268
模写電送装置一式使用料（送受信機12台）	25,136			
市民サービスセンター公用車駐車場使用料	96			
市民サービスセンター施設賃借料（奈良ファミリー）	4,085			
奈良県戸籍住民事務協議会分担金	88	負担金補助及び賃借料	98	110
奈良県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金	10			
		社会保険料	0	1,163
		賃金	0	12,486
		事業費計	117,254	296,823

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		186,232	296,823	117,254	
財源内訳	特定財源	36,648	41,992	60,755	
	一般財源	149,584	254,831	56,499	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			11,400
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料他証明手数料（印鑑証明手数料以外） 住民基本台帳カード交付手数料	60,755	30,592
一般財源		56,499	254,831

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便と取引の安全に寄与することを目的とし、正確かつ迅速な処理を図ることに努める。

事業概要

印鑑の登録、印鑑登録証（カード）の発行、証明交付
改ざん偽造防止用紙、送付用切手代

これまでの取組内容

戸籍・住民票に続き、印鑑登録証明書の用紙についてもリニューアル。改ざん偽造防止効果を強化、更に単価を下げることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改ざん偽造防止用紙A5（印鑑証明用）等	208	消耗品費	208	252
印鑑登録証カード、印鑑登録申請書等印刷	186	印刷製本費	186	265
印鑑登録照会用切手代	120	通信運搬費	120	120
金銭登録機使用料	215	使用料及び賃借料	215	240
		事業費計	729	877

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		817	877	729	
財源内訳	特定財源	817	877	729	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	729	877
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的

住民基本台帳に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と厳正な保管管理システムにより、市民サービスの向上を図る。

事業概要

平成24年7月から外国人登録制度が廃止され、新しい在留管理制度及び特別永住者制度が導入なり、外国人住民の方は、住民基本台帳制度の対象となった。
これに伴う住居地の（変更）届出及び特別永住者の方の証明書交付などの申請手続きに係る緒経費。
書類管理用ファイル、申請書類送付用切手代

これまでの取組内容

消耗品を安価なものを購入。
外国人登録制度の廃止に伴い、研修会等が無しとなった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
A4ファイル等	25	消耗品費	25	8
特別永住者事務手続きに係る切手代（東京入局管理局　50回）	80	通信運搬費	80	78
		旅費	0	74
		事業費計	105	160

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		252	160	105	
財源内訳	特定財源	252	160	105	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中長期在留者居住時届出事務等委託金(外国人登録事務交付金)	105	160
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	継続

（単位：千円）

事項	墓地火葬場管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
小事業	1010	墓地火葬場管理経費									

事業目的

環境衛生の向上を図り、清潔で良好な墓地・火葬場の整備を行う。

事業概要

市営墓地及び東山霊苑火葬場の管理運営経費

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行うとともに、火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東山霊苑火葬場非常勤嘱託職員（4人）賃金及び寺山霊苑臨時職員（2人）賃金	11,704	賃金	11,704	11,712
危険物取扱者旅費	1	旅費	1	1
事務用消耗品	728	消耗品費	728	631
火葬用白灯油代	16,000	燃料費	16,016	14,023
LPガス代	16			
運営委員会用賄	2	食糧費	2	2
墓地使用料納入通知書等印刷費	160	印刷製本費	160	195
火葬場及び墓地電気代	957	光熱水費	1,402	1,302
火葬場及び墓地水道代	445			
火葬炉修繕料	10,500	修繕料	11,000	9,300
墓地修繕料	500			
墓地使用料納入通知書等郵送料	92	通信運搬費	92	186
浄化槽点検等手数料	256	手数料	256	255
清掃業務委託	3,376	委託料	5,219	5,768
草刈業務等委託	1,843			
土地借上料（東山霊苑）	10,262	使用料及び賃借料	10,629	10,629
事務機器等借上料	367			
火葬場用備品	50	備品購入費	50	0
危険物取扱者試験講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	12
		事業費計	57,266	54,016

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		62,592	54,016	57,266	
財源内訳	特定財源	42,741	45,882	45,918	
	一般財源	19,851	8,134	11,348	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場及び墓地使用料、証明手数料	45,918	45,882
一般財源		11,348	8,134

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	新斎苑建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

施設が狭隘で老朽化し、市民のニーズに十分に応えられない東山霊苑火葬場に代わる新斎苑（火葬場）の建設を推進する。

事業概要

市民に親しみのもてる周辺環境との調和にも配慮し、機能性と安全性を重視した新斎苑の建設を推進する。

新斎苑移転候補地の地権者や地元周辺住民の方々との合意形成を十分に図り、建設候補地を確定し、建設に伴う土質調査、基本設計（土木関連）等を行う。

これまでの取組内容

市内全域から、これまで選考したすべての候補地を含め再度見直し、建設候補地の選定作業を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル委員報償費	90	報償費	90	0
地元自治会等の先進地視察賄費	96	食糧費	96	48
地元自治会等の先進地視察大型バス借上げ料	450	使用料及び賃借料	450	300
土地所有者との折衝旅費	36	旅費	36	36
事務用消耗品	28	消耗品費	28	16
新斎苑土質調査業務委託	5,000	委託料	12,000	8,600
新斎苑基本設計（土木関連）業務委託	7,000			
事業費計			12,700	9,000

（債務負担行為設定　平成25～26年度）
新斎苑用地測量業務委託

年度	予算額
25	(0)
26	(20,000)
計	(20,000)

（債務負担行為設定　平成25～26年度）
新斎苑環境評価業務委託

年度	予算額
25	(0)
26	(60,000)
計	(60,000)

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		33	9,000	12,700	2,289,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	2,289,000
	一般財源	33	9,000	12,700	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,700	9,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	霊苑整備（無縁仏整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

東山霊苑の無縁仏の整備を行う。

事業概要

東山霊苑内の点在している無縁仏や無縁仏群について、地元からも撤去要望があり、撤去し整備することで地元の住環境の向上及び墓参者の安全を図る。

これまでの取組内容

東山霊苑内の点在している無縁仏や無縁仏群について、無縁墳墓等改葬公告を実施した。

平成23年度　13カ所
平成24年度　90カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
無縁仏整備事業	10,000	委託料	10,000	1,000
		事業費計	10,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,000	10,000	
財源内訳	特定財源	0	0	1,000	
	一般財源	0	1,000	9,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他			
一般財源		9,000	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	霊苑整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

市営墓地の整備を行う。

事業概要

東山霊苑内は高低差があり、水汲み施設を設置し墓地利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

墓参者の安全確保及び利便性の向上を図るため、霊苑内の整備を行った。

平成23年度　東山霊苑　目隠しフェンスの設置
　　寺山霊苑　落石・転落防止柵の設置

平成24年度　東山霊苑　水汲み施設の設置
　　寺山霊苑　落石・転落防止柵の設置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水汲み施設整備工事	1,600	工事請負費	1,600	3,000
		事業費計	1,600	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,903	3,000	1,600	
財源内訳	特定財源	2,000	3,000	1,000	
	一般財源	903	0	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	3,000
その他			
一般財源		600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	火葬場整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

火葬場利用者のサービスの向上と職員の労働安全を図るため整備を行う。

事業概要

炉前ホールと職員控室の間に間仕切りがないため、間仕切りをし空調機器を設置する。

これまでの取組内容

火葬場利用者のサービスの向上を図るために炉前ホールに空調機器を設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
間仕切り設置工事	350	工事請負費	350	0
空調機器	150	備品購入費	150	0
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
小事業	1010	保健衛生事務経費									

事業目的

病院事業課の事務を行うために必要な経費

事業概要

病院事業課の事務を行う。

これまでの取組内容

経費節減、効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報償（5人×3回）	150	報償費	150	150
新聞代（1紙）	48	消耗品費	210	245
追録代	20			
事務用消耗品	142			
ガソリン	106	燃料費	106	106
指定管理者選定委員会賄	4	食糧費	4	4
切手代	6	通信運搬費	240	246
電話代	234			
自動車借上料（2台）	278	使用料及び賃借料	530	530
駐車場借上料	252			
産婦人科一次救急県負担金	13,869	負担金補助及び交付金	13,969	13,475
平成25年度日本小児歯科学会近畿地方大会開催補助金	100			
		事業費計	15,209	14,756

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,327	14,756	15,209	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,327	14,756	15,209	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,209	14,756

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1010	奈良診療所運営管理経費									

事業目的

昭和25年3月庁舎の一部を診療所に充て、市立診療所として発足。その後新庁舎建設に伴い昭和52年5月独立施設を建設して開所。幅広い市民の医療需要に対応する。

事業概要

非常勤医師を招へいして診療業務に当たらせるほか、医薬品の直接購入等を行う。

診療時間　火曜日及び木曜日の午後1時～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	2,810	1,165	1,214	1,098	998
1日平均	11.5	7.9	8.3	11.1	10.2

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（看護師）賃金	634	賃金	634	634
非常勤医師報償	4,040	報償費	4,040	4,040
被服費（白衣×1着）	6	消耗品費	38	38
事務用消耗品	32			
医薬品	4,500	医薬材料費	4,500	4,500
診療検査手数料	72	手数料	111	111
クリーニング代	11			
医療廃棄物処理手数料	28			
医療事務委託	844	委託料	844	844
日本・県・市医師会負担金	263	負担金補助及び交付金	263	263
		事業費計	10,430	10,430

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	05	医療
	施策	01	医療の充実	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,082	10,430	10,430	
財源内訳	特定財源	7,819	8,320	8,320	
	一般財源	2,263	2,110	2,110	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）、診療所手数料（診断書料）	8,320	8,320
一般財源		2,110	2,110

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	田原診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1015	田原診療所運営管理経費									

事業目的

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理により田原診療所の診療業務を行っている。

診療時間　月曜日～金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	2,047	1,894	1,967	2,135	2,031
1日平均	14.0	7.8	8.0	8.9	8.5
総数（歯科）	300	341	329	247	184
1日平均（歯科）	6.1	6.7	6.7	5.1	4.6

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原診療所業務委託（医科）	14,000	委託料	14,480	14,480
田原診療所業務委託（歯科）	480			
		事業費計	14,480	14,480

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,480	14,480	14,480	14,480
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,480	14,480	14,480	14,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,480	14,480

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	柳生診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理により柳生診療所の診療業務を行っている。

診療時間　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	2,724	4,089	4,970	5,911	5,944
1日平均	18.7	16.8	19.7	24.3	24.3

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生診療所業務委託	16,245	委託料	16,245	16,245
		負担金補助及び交付金	0	200
		事業費計	16,245	16,445

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,245	16,445	16,245	16,245
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,245	16,445	16,245	16,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,245	16,445

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理により月ヶ瀬診療所の診療業務を行う。

診療時間　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	7,699	7,463	7,572	9,080	8,487
1日平均	31.8	31.1	34.9	37.7	31.1

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬診療所業務委託	10,600	委託料	10,600	10,600
		事業費計	10,600	10,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,600	10,600	10,600	10,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,600	10,600	10,600	10,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,600	10,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理により都祁診療所の診療業務を行う。

診療時間　月曜日～土曜日の午前9時～正午（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日）及び月曜日・水曜日・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	12,883	11,735	11,057	12,983	12,160
1日平均	49.6	45.7	41.4	49.2	45.9
総数（土曜）	214	228	221	289	299
1日平均（土曜）	11.9	10.9	10.0	12.0	12.5
総数（夜診）	1,693	1,858	1,776	1,647	1,640
1日平均（夜診）	12.7	13.5	12.7	11.8	11.4

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁診療所業務委託	29,200	委託料	29,200	29,200
		事業費計	29,200	29,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,200	29,200	29,200	29,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,200	29,200	29,200	29,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,200	29,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	休日夜間応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1510	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的

休日・夜間の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　夜間：午後10時から翌日の午前6時まで
土曜日：午後3時から午後7時まで
休日（土曜日に当たる日を除く）：午前10時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数（休日）	2,748	2,879	4,975	3,403	4,842
1日平均（休日）	38.7	40.5	70.0	49.3	69.2
総数（夜間）	3,924	4,081	6,705	5,262	5,455
1日平均（夜間）	10.7	11.2	18.4	14.4	14.9
総数（土曜）			1,100	757	928
1日平均（土曜）			21.6	14.8	18.2

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（看護師）賃金及び手当	9,266	賃金	9,266	9,254
事務用消耗品等	141	消耗品費	141	157
電気料金	1,173	光熱水費	1,355	1,197
ガス料金	13			
水道料金	169			
消防設備検査手数料	12	手数料	333	264
クリーニング	216			
医療廃棄物処理手数料	105			
医療事故保険	101	保険料	101	101
清掃委託	345	委託料	253,298	243,330
シーツ交換委託	340			
医師業務委託	90,046			
診療委託	123,000			
薬剤師業務委託	20,362			
医療事務委託	19,205			
プレハブリース	599	使用料及び賃借料	1,651	1,736
医科用レセプトコンピューターシステム使用料	863			
自動解析付電計装置リース料	174			
テレビ聴視料	15			
中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,075	1,989
休日診療二次受け業務負担金	2,065			
その他経費（食糧費・印刷製本費・修繕料・通信運搬費）	203	その他	203	145
		事業費計	268,423	258,173

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		272,141	258,173	268,423	258,173
財源内訳	特定財源	123,212	113,042	123,084	113,000
	一般財源	148,929	145,131	145,339	145,173

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）、診療所手数料（診断書料）	123,084	113,042
一般財源		145,339	145,131

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	休日歯科応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1515	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前9時から午後5時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	19年	20年	21年	22年	23年
総数	533	563	578	467	491
1日平均	7.6	7.9	8.1	6.7	7.0

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	27	消耗品費	27	30
休日歯科応急診療業務運営委員会賄等	3	食糧費	3	3
電気料金	808	光熱水費	900	1,185
ガス料金	14			
水道料金	78			
医療器具修理代	30	修繕料	30	20
電気設備検査手数料	118	手数料	269	237
消防設備検査点検手数料	44			
水槽検査点検手数料	66			
医療廃棄物処理手数料	9			
機械警備機器撤去手数料	32			
医師賠償責任保険	8	保険料	8	129
清掃委託	296	委託料	10,149	11,102
医師業務委託	4,745			
衛生士業務委託	1,608			
診療委託	3,500			
テレビ聴視料	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	11,401	12,721

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,929	12,721	11,401	
財源内訳	特定財源	3,292	3,900	3,500	
	一般財源	8,637	8,821	7,901	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）	3,500	3,900
一般財源		7,901	8,821

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	休日夜間応急診療所施設整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

診療所の移転建替工事に伴い、新施設開設に必要な備品の調達等を行い、医療の充実を図る。

事業概要

現在の診療所は昭和52年開設のため、施設が老朽化・狭隘化しており、平成24年から25年度にかけて新施設建設事業を実施している。その中に収容する医療機器・事務機器等も経年劣化しているため、新施設に必要な備品等の調達を行う。また、患者数の増加が見込まれるため、受付から会計までを情報連携するようシステム化し、患者の待ち時間の短縮を図る。

これまでの取組内容

老朽化・狭隘化が著しい現診療所の移転・建替えを行うため、平成23年度には基本設計、建設予定地の地質調査等に着手し、平成24年度には実施設計・許認可完了後入札を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	1,500	消耗品費	1,500	
インターネット回線利用料	250	通信運搬費	250	
回線接続及びデータ移行手数料	250	手数料	250	
機械警備委託 エレベーター遠隔監視等業務委託	76 21	委託料	97	
医療情報（レセプトコンピューター）システムリース 電子カルテシステムリース 診療予約システムリース 複合機（コピー・ファクシミリ）リース	403	使用料及び賃借料	403	
備品購入費	11,500	備品購入費	11,500	
		事業費計	14,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	05	医療
	施策	01	医療の充実	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	14,000	
財源内訳	特定財源			7,000	
	一般財源	0	0	7,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		7,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	病院事業課

区分	投資

（単位：千円）

事項	休日夜間応急診療所歩道等整備

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的

市道の整備を行い、もって交通安全等に資する。

事業概要

市道中部第264号線のうち、損傷の激しい箇所の補修工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市道中部第264号線の道路補修工事費	8,000	工事請負費	8,000	
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	8,000	
財源内訳	特定財源			8,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民年金係事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
小事業	1510	国民年金事務経費									

事業目的

法定受託事務の推進

事業概要

国民年金業務は、法定受託事務であるが、市民ひとりひとりの年金受給権の確保と、生涯の生活の安定化を図ると共に、年金相談に対する窓口対応の充実を図る

これまでの取組内容

国民年金業務は、法定受託事務ではあるが、市民の方が年金相談に来られた場合、行政で出来る範囲の最大限の業務を行う。また、年金事務所への案内に際しては、市役所での添付書類等必要なものを説明し、年金事務所への案内をする。市民サービスに徹しながらの業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	16,265	賃金	20,393	20,393
臨時職員	4,128			
市外旅費、県内研修旅費	22	旅費	109	85
全国都市国民年金協議会出席旅費（東京）	87			
新聞代、追録代	104	消耗品費	800	978
定期購読料	47			
書籍購入費	80			
事務用消耗品	369			
やさしくわかる国民年金	200			
帳票及び事務用紙等印刷費		印刷製本費	148	148
国民年金資格関係届	126			
事務用封筒	22			
庁用器具修繕料	41	修繕料	41	41
郵便料	44	通信運搬費	558	500
電信電話料	514			
全国・奈良県都市国民年金協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	33
		事業費計	22,069	22,178

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,506	22,178	22,069	22,178
財源内訳	特定財源	21,380	21,800	21,869	21,800
	一般財源	126	378	200	378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱委託金	21,869	21,800
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	378

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主防災防犯組織活動交付金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興並びに出張所及び連絡所費
小事業	1015	自治会等活動推進経費									

事業目的

各地区の自主防災防犯組織の活動を支援し、地域の防災力・防犯力の強化に資するとともに、各組織が相互の情報交換や情報の共有化・連携を進め、均一的な活性化を図ることを目的とする。

事業概要

自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会、防災士育成など各種活動や各組織の均一的な活性化を支援するとともに、資金的支援として活動交付金を交付する。

これまでの取組内容

各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、自主防災防犯組織連絡協議会に対しては、各組織の均一的な活性化に向け、研修や調査研究等の支援や資金支援として活動交付金を交付し組織相互の情報や知識の共有化等の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金		負担金補助及び交付金	18,600	18,600
540,000円×4地区	2,160			
450,000円×15地区	6,750			
360,000円×16地区	5,760			
270,000円×13地区	3,510			
120,000円×1地区	120			
自主防災防犯組織連絡協議会活動交付金	300			
		事業費計	18,600	18,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		18,465	18,600	18,600	18,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	18,465	18,600	18,600	18,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,600	18,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1010	防災会議経費									

事業目的

奈良市防災会議を開催する経費

事業概要

地域防災計画の充実を図るため、防災会議を開催し、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。

これまでの取組内容

平成22年度に防災会議を開催し、防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災会議委員報酬（19人×1回）	190	報酬	190	254
防災会議委員費用弁償	11	旅費	11	12
		事業費計	201	266

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	266	201	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	266	201	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	266

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1015	地域防災計画経費									

事業目的

奈良市地域防災計画を修正し調製する経費

事業概要

防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。

これまでの取組内容

奈良市の防災体制の強化に向け、災害対策本部のレイアウトを具体的に示した防災訓練や、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 背巾伸縮式ファイル（防災会議用） コピー代　等	31	消耗品費	31	29
地域防災計画郵送料（100件） 照会・回答郵送料（50件）	20 6	通信運搬費	26	24
地域防災計画データ処理委託　（300枚） 地域防災計画改訂業務委託	119 300	委託料	419	379
		事業費計	476	432

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		449	432	476	432
財源内訳	特定財源				
	一般財源	449	432	476	432

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		476	432

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

近隣市町村等への防災訓練参加、緊急地震速報システムやJ-ALERT等の維持管理、避難所案内標識塗替え、防災番組の委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ等

これまでの取組内容

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき奈良市の防災・災害対策体制の整備・強化と、災害にそなえ平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
他市防災訓練等参加	31	旅費	57	51
国際特別都市建設連盟　防災担当者会議参加旅費	26			
書籍購入費	5	消耗品費	686	531
事務用消耗品等	681			
防災対策業務用公用車燃料	70	燃料費	70	70
避難所救急箱	38	医薬材料費	38	40
照会・回答用郵便料	10	通信運搬費	726	261
緊急地震速報システム用ネット利用料（4カ所）	251			
衛星携帯電話基本料・通信料	335			
エリアメール利用料	130			
毛布圧縮加工　（7枚）	146	手数料	146	240
避難所案内標識塗替え（3カ所）				
J-ALERT保守点検委託	130	委託料	3,318	3,335
奈良市防災番組「なら防災防犯情報ナウ」	3,188			
防災対策業務用公用車	441	使用料及び賃借料	1,012	619
緊急地震速報システムサーバー利用料	141			
エリアメール用PC借上料	410			
災害対策本部設置用機器借上料				
有料道路通行料	20			
耐震性貯水槽管理負担金	926	負担金補助及び交付金	931	4,278
国際特別都市建設連盟　防災担当者会議参加負担金	5			
		修繕料		9
		事業費計	6,984	9,434

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,188	9,434	6,984	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,188	9,434	6,984	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,984	9,434

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費（防災行政無線維持管理経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的

防災行政無線の維持管理のための経費

事業概要

災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政無線の維持管理を行う。

これまでの取組内容

災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう定期的な保守点検及び修繕等、維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 防災無線室プリンター用記録紙 車載携帯無線機用バッテリー　等	129	消耗品費	129	1,308
防災無線室等発電機用燃料	3	燃料費	3	3
防災行政無線中継局電気料金	26	光熱水費	26	26
防災無線機器修繕料	10	修繕料	10	15
防災無線の動産総合保険	9	保険料	9	11
防災無線設備保守点検委託 市防災無線車載無線乗せ換え委託	735 126	委託料	861	1,028
移動・基地・固定局の電波利用料 中継局通路用地借上料	53 4	使用料及び賃借料	57	57
県防災行政無線運営協議会負担金	222	負担金補助及び交付金	222	222
		手数料		150
		事業費計	1,317	2,820

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,989	2,820	1,317	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,989	2,820	1,317	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,317	2,820

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費（災害時用備蓄物資経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的

災害時用備蓄物資の管理及び補充に関する経費

事業概要

災害初動期に迅速かつ円滑に非常食・トイレ・毛布・防災資機材などの災害用物資等を支給できるよう備蓄の充実を進め、また、小学校区を単位とする分散備蓄と地域性を鑑みた拠点備蓄の整備を図る。

これまでの取組内容

市の備蓄物資について、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光器等備蓄物資の充実・強化を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害時用非常食	3,289	消耗品費	4,400	4,000
クラッカー　（650箱）				
乾パン　（30箱）				
アルファ化米　（1,000袋）				
粉ミルク　（400食）				
愛のミルク　（400本）				
災害時用資機材	1,111			
簡易トイレセット（175セット）				
		事業費計	4,400	4,000

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		69,649	4,000	4,400	6,021
財源内訳	特定財源				
	一般財源	69,649	4,000	4,400	6,021

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,400	4,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災訓練経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1515	防災訓練経費									

事業目的

市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こり得る災害に、迅速・的確に対応できるよう防災訓練を実施する。

事業概要

災害による被害を最小限に抑え、災害発生時には迅速かつ的確に対応できるよう、防災訓練を通じて、防災意識や防災計画上の役割分担を確認し鍛練する。

これまでの取組内容

平成23年度は、新たな防災訓練のスタートと位置づけ、災害対策の中枢である災害対策本部のレイアウトを示し、災害対策本部の体制の具体的機能分担の検証・確認と新たに導入する被災者支援システム等の操作訓練を実施した。以降、段階的に訓練を充実・発展させることとして、平成24年度は図上訓練を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等 災害対策本部設置消耗品	165	事務用消耗品費	165	206
関係機関案内等郵便料（50件） 訓練用携帯電話料（30台）	18 67	通信運搬費	85	144
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料 （国勢調査　速報人口　366,528人）	366	保険料	366	366
		事業費計	616	716

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		575	716	616	716
財源内訳	特定財源				
	一般財源	575	716	616	716

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		616	716

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民保護対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1525	国民保護対策経費									

事業目的

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。

事業概要

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。

これまでの取組内容

国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民保護委員報酬（22人×1回）	220	報酬	220	274
国民保護委員費用弁償	15	旅費	15	18
事務用消耗品等 背巾伸縮式ファイル（国民保護協議会用） コピー代　等	21	消耗品費	21	19
郵便料	14	通信運搬費	14	14
国民保護計画データ処理委託	102	委託料	102	110
		事業費計	372	435

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		175	435	372	435
財源内訳	特定財源				
	一般財源	175	435	372	435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		372	435

平成25年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	被災者支援対策

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	2010	被災者支援対策経費									

事業目的

東日本大震災の被災地へ職員を派遣する経費

事業概要

東日本大震災で被災した友好都市である多賀城市へ、復旧・復興業務支援を行うため、地方自治法第252条の17に基づき、職員を派遣する。

これまでの取組内容

平成23年度は備蓄物資の搬送、避難所運営の応援、保健活動等を行った。平成24年度から地方自治法に基づく中期的職員派遣を行い、職員2人を3カ月単位で4回、多賀城市へ派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多賀城市人的支援派遣（4人）	182	旅費	182	746
		事業費計	182	746

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,594	746	182	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,594	746	182	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		182	746

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策経費
小事業	1030	地域防犯活動推進経費									

事業目的

奈良市安全安心まちづくり条例の理念であるすべての市民が安全で安心して快適に生活できる社会の実現を目指す。

事業概要

奈良市安全安心まちづくり基本計画での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基を基本とした防犯思想の普及啓発及び地域安全活動の推進を図る。

これまでの取組内容

○奈良市安全安心まちづくり条例等策定委員会の開催

○防犯講演会及び防犯教室の開催

○青色防犯パトロールの実施

○奈良市から暴力をなくす推進協議が実施する暴力団及び暴力行為を追放する活動を支援

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯講演会講師謝礼	50	報償費	350	500
奈良市安全安心まちづくり条例等策定委員会委員報酬(10人×3回)	300			
市外近郊旅費	12	旅費	12	16
書籍購入費	15	消耗品費	660	613
防犯用啓発物品	288			
防犯講演会・教室用事務費	40			
基本計画事務用消耗品	90			
事務用消耗品等	227			
青パト専用車用燃料	20	燃料費	20	20
策定委員会に伴う食糧費	6	食糧費	8	8
防犯講演会講師賄	2			
ポスター・パンフレット等印刷費	100	印刷製本費	100	284
空き家に関する通知	24	通信運搬費	66	90
防犯講演会通知	27			
策定委員会開催通知等各種通知	15			
自動車借上料（青パト専用車）	164	使用料及び賃借料	254	254
防犯講演会ホール借上料及び設備借上料	90			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500
		委託料	0	1,500
		事業費計	2,970	4,785

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	04	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	04	防犯力の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,616	4,785	2,970	2,283
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,616	4,785	2,970	2,283

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,970	4,785

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策経費
小事業	1030	地域防犯活動推進経費									

事業目的

犯罪のない明るい地域社会を構築するため、防犯思想の普及と地域活動の推進を図る活動を支援する。

事業概要

犯罪のない明るい地域社会を構築し、防犯思想の普及と地域活動の推進を図るため、各防犯関係団体に補助金及び負担金を支給する。

これまでの取組内容

○奈良地区防犯協議会、奈良西地区防犯協議会及び天理山辺地区防犯協議会が実施する防犯啓発活動や地域安全に資する活動を支援。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区防犯協議会補助金	4,000	負担金補助及び交付金	6,274	6,276
奈良西地区防犯協議会補助金	2,000			
天理山辺地区防犯協議会負担金	274			
		事業費計	6,274	6,276

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	04	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	04	防犯力の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,279	6,276	6,274	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,279	6,276	6,274	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,274	6,276

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通安全運動経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1015	交通安全運動経費									

事業目的

交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すため、市民に対して交通安全思想の普及と啓発及び正しい交通道徳の確立を図る。

事業概要

幼児・学童及び保護者を対象とした交通安全教室の実施、交通安全指導員による交通安全指導の啓発・交通ルールの実践及び指導と交通環境の巡視などの活動、関係機関と協力して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。

これまでの取組内容

交通安全教室の過去3年間の実績

【実績】	（H22）	（H23）	（H24・見込み）
回数	138回	124回	104回
参加者数	11，725人	11，499人	12，300人

交通安全指導委員数　136人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（事務）（120日）	826	賃金	826	826
事務用消耗品		消耗品費	108	170
交通安全運動啓発消耗品	69			
交通安全教室用消耗品	39			
ガソリン	60	燃料費	60	60
郵便料	17	通信運搬費	17	17
その他保険料（交通安全指導員の行政協力員団体傷害保険料）	197	保険料	197	197
自動車借上料（交通安全教室用自動車リース代）	252	使用料及び賃借料	252	252
違法駐車等防止活動交付金	1,170	負担金補助及び交付金	3,493	3,495
奈良市交通対策協議会交付金	2,100			
天理山辺交通対策協議会負担金	223			
		備品購入費	0	650
		事業費計	4,953	5,667

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,574	5,667	4,953	5,017
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,574	5,667	4,953	5,017

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,953	5,667

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	放置自転車対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1510	放置自転車対策経費									

事業目的

「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

放置禁止区域

JR奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄西大寺駅・
近鉄あやめ池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・
近鉄平城駅・近鉄西ノ京駅周辺

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	（H22）	（H23）	（H24年10月末現在）
移動台数	3，529台	3，244台	1，871台
返還台数	1，483台	1，322台	775台

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品		消耗品費	135	271
移動作業に要する消耗品	92			
保管施設における消耗品	23			
放置自転車啓発活動用消耗品	20			
ガソリン	50	燃料費	50	74
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	430	430
放置自転車警告エフ	155			
自転車移動通知書	195			
自転車移動通知エフ	35			
返還申出書・受領書	45			
電気料金（自転車等保管施設電気代）	85	光熱水費	85	85
施設修繕料	30	修繕料	30	30
消防設備検査点検手数料	9	手数料	9	9
施設保険料	39	保険料	39	39
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	420	委託料	11,070	11,590
案内板等製作委託	150			
撤去自転車保管施設管理委託	4,300			
放置自転車等移送・監視指導業務委託	6,200			
自動車借上料（放置自転車撤去車両リース代）	152	使用料及び賃借料	152	152
		負担金補助及び交付金	0	20
		事業費計	12,000	12,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,598	12,700	12,000	12,700
財源内訳	特定財源	2,700	4,540	10,731	
	一般財源	11,898	8,160	1,269	12,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料、自転車移動・保管手数料	10,731	4,540
一般財源		1,269	8,160

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自転車駐車場運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1515	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的

駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。

事業概要

市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。
・奈良市中筋自転車駐車場
・奈良市高の原第一自転車駐車場
・奈良市高の原第二自転車駐車場
・奈良市高の原第三自転車駐車場
・奈良市高の原第四自転車駐車場

これまでの取組内容

自転車駐車場利用台数	（H23）	（H22）
・奈良市中筋自転車駐車場	219,815台	225,553台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	42,271台	49,921台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	246,300台	254,718台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	173,204台	173,554台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	57,787台	60,650台

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（JR帯解駅前・JR京終駅前自転車駐車場）	23	光熱水費	23	23
施設修繕料	30	修繕料	30	30
自転車駐車場管理委託		委託料	51,167	51,769
自転車駐車場管理委託	50,720			
高の原第4自転車駐車場保守委託	447			
土地借上料		使用料及び賃借料	18,299	18,299
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料（中筋・年額）	12,000			
建物借上料				
高の原第4自転車駐車場施設賃借料	6,299			
		報償費	0	90
		消耗品費	0	5
		食糧費	0	2
		通信運搬費	0	3
		工事請負費	0	250
		備品購入費	0	150
		事業費計	69,519	70,621

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		71,520	70,621	69,519	66,978
財源内訳	特定財源	71,186	70,621	69,519	
	一般財源	334	0	0	66,978

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	69,519	70,621
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	防犯・交通安全課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	自転車駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1515	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的

駅前の美観や交通安全上の障害となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車を駐車する施設を充実させる。

事業概要

近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を財団法人自転車駐車場整備センターに依頼する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料				
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	6,000	使用料及び賃借料	6,500	485
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
		事業費計	6,500	485

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			485	6,500	9,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	485	6,500	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	485

平成25年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所　総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の事務維持費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに事務所費
小事業	1510	西部出張所管理経費									

事業目的

西部出張所及び西部会館駐車場の円滑な事務の効率化を図るための事務経費

事業概要

非常勤嘱託職員賃金、改ざん偽造防止用紙、駐車場照明器具管球等、西部会館及び駐車場に関わる電気・水道・ガス料金、公用車の借上料、出張所施設管理委託料、駐車場施設管理委託料、西部会館共有部分修繕負担金等

これまでの取組内容

所内の光熱水費の節電・節水、コピー代の節減・両面コピーの徹底などに努めた。また窓口配置を見直し、窓口受付のあり方を検討し、さらなる市民サービスに努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　（3人）	6,234	賃金	6,234	6,240
地区自主防災協議会研修	9	旅費	9	9
事務用消耗品	872	消耗品費	872	868
ガソリン	278	燃料費	278	289
電気料金・水道料金・ガス料金	5,585	光熱水費	5,585	5,277
立体駐車場修繕料他	1,650	修繕料	1,650	1,750
切手代	4	通信運搬費	4	5
出張所施設管理業務委託・駐車場施設指定管理料	27,625	委託料	27,625	27,625
公用車リース使用料・ファクシミリ電話借上料	1,033	使用料及び賃借料	1,033	1,050
出張所共用施設管理負担金 駐車駐輪施設管理負担金他	24,937	負担金補助及び交付金	24,937	22,065
		報償費	0	120
		食糧費	0	2
		事業費計	68,227	65,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		63,971	65,300	68,227	
財源内訳	特定財源	10,739	12,200	12,300	
	一般財源	53,232	53,100	55,927	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明手数料及び西部出張所駐車場使用料	12,300	12,200
一般財源		55,927	53,100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍・住民事務全般に必要な事務経費

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務、及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務

これまでの取組内容

平成24年11月3日戸籍電算化に伴い、紙戸籍事務で必要であった機器のリース料及び修繕料等の経費を削減した。又、改ざん偽造防止用紙の枚数及び単価の精査により経費の縮減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍等研修旅費（24回）	22	旅費	41	41
戸籍事務研修等旅費（21回）	19			
追録代・書籍購入費等	400	消耗品費	1,254	1,311
改ざん偽造防止用紙等事務用消耗品	854			
ガソリン	30	燃料費	30	30
封筒（戸籍・住記通知用）等事務用紙印刷費	142	印刷製本費	142	216
普通自動車修繕料	10	修繕料	228	478
事務機器修繕料	218			
戸籍住民記録等事務連絡用郵便料	144	通信運搬費	144	315
定額小為替払出手数料	20	手数料	20	33
公的個人認証鍵ペア生成装置機等保守委託	89	委託料	89	86
		保険料	0	25
		使用料及び賃借料	0	87
		備品購入費	0	200
		公課費	0	20
		事業費計	1,948	2,842

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,621	2,842	1,948	
財源内訳	特定財源	2,621	2,842	1,948	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	1,948	2,842
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

印鑑事務全般に必要な事務経費

事業概要

印鑑登録に関する各種届出及び印鑑証明発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

印鑑証明の改ざん防止用紙及び印鑑登録証カードの枚数及び単価の精査により経費の縮減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改ざん偽造防止用紙等事務用消耗品	200	消耗品費	200	222
印鑑登録証カード等事務用紙印刷費	142	印刷製本費	142	202
印鑑登録照会文書郵便料	148	通信運搬費	148	148
		事業費計	490	572

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		594	572	490	
財源内訳	特定財源	594	572	490	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	490	572
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1530	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的

月ヶ瀬行政センターの円滑な事務の効率化を図るための経費

事業概要

月ヶ瀬行政センター運営に関わる電気料金・水道料金、事務連絡及び市民だより等配布に関わる燃料費

月ヶ瀬行政センター管理に関する設備業務委託料、機械設備保守点検委託料、空調設備保守点検委託料等

月ヶ瀬行政センター事業目的の事務用消耗品、公用車リース料、設備借上料、非常勤嘱託職員賃金（業務）

これまでの取組内容

清掃委託料の廃止や樹木管理委託料の減額により委託料の削減や事務用消耗品の見直しを行う等、最小限の経費で最大限の効果が得られるように努めているが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（業務）	1,780	賃金	1,780	2,025
事務用消耗品	595	消耗品費	669	744
その他消耗品	74			
ガソリン、その他燃料費（プロパン・灯油）	402	燃料費	402	402
電気料金	2,200	光熱水費	2,325	2,175
水道料金	125			
公用車修繕料	192	修繕料	272	204
その他修繕料（機械器具修繕料・施設修繕料）	80			
郵送料	6	通信運搬費	6	6
公用車タイヤ交換手数料	7	手数料	7	7
公用車自賠責保険料	40	保険料	40	15
施設業務委託	391	委託料	1,359	1,540
機械設備保守点検委託	378			
空調設備保守点検委託	242			
その他委託	348			
公用車リース料	603	使用料及び賃借料	3,039	3,071
設備借上料	2,268			
その他使用料及び賃借料	168			
奈良県安全運転管理者協会負担金	12	負担金補助及び交付金	12	12
公用車重量税	33	公課費	33	8
		事業費計	9,944	10,209

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,014	10,209	9,944	
財源内訳	特定財源	336	303	303	
	一般財源	11,678	9,906	9,641	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、標識弁償金、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入	303	303
一般財源		9,641	9,906

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地籍管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1090	地籍管理事業経費									

事業目的

地籍データー管理にかかる経費

事業概要

地籍情報異動更新委託料

これまでの取組内容

地籍情報異動更新の筆数の見直しを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地籍情報異動更新委託	94	委託料	94	105
		事業費計	94	105

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		67	105	94	
財源内訳	特定財源	21	30	30	
	一般財源	46	75	64	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	30	30
一般財源		64	75

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍住民基本台帳に基づく事務経費

事業概要

戸籍事務各種研修旅費、戸籍電算化プリンター用トナー、改ざん偽造防止用紙・戸籍法や住民基本台帳関係実例集等の追録、公的個人認証システム保守委託料

これまでの取組内容

戸籍の電算化に伴い、修繕料（戸籍タイプライター）の削減を行ったが、戸籍電算化プリンター用トナーや改ざん偽造防止用紙の経費を増額せざるをえない状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 戸籍事務初級研修（4日） 戸籍事務中級研修（2日） 戸籍事務専門研修（1日）	23	旅費	23	23
事務用消耗品 戸籍電算化プリンター用トナー・改ざん偽造防止用紙等	54	消耗品費	281	268
戸籍住民事務関係追録代	181			
戸籍実務関係書籍	46			
郵送料	2	通信運搬費	2	3
公的個人認証システム保守委託	57	委託料	57	57
		修繕料	0	53
		事業費計	363	404

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		591	404	363	
財源内訳	特定財源	591	404	363	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料	363	404
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

印鑑登録及び証明書の発行にかかる事務経費

事業概要

改ざん偽造防止用紙、印鑑登録カード代、発送用切手

これまでの取組内容

最小限の経費で最大限の効果が得られるように努めているが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 改ざん偽造防止用紙	3	消耗品費	3	4
帳票及び事務用紙等印刷費 印鑑登録カード	3	印刷製本費	3	0
郵送料	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	8	6

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6	6	8	
財源内訳	特定財源	6	6	8	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	8	6
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的

中長期在留者住居地届出等にかかる事務経費

事業概要

事務用消耗品、発送用切手代

これまでの取組内容

外国人登録制度の廃止に伴い、研修旅費の削減を行ったが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	3	消耗品費	3	4
郵送料	4	通信運搬費	4	0
		旅費	0	4
		事業費計	7	8

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7	8	7	
財源内訳	特定財源	1	2		
	一般財源	6	6	7	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			2
一般財源		7	6

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友好交流協議会負担金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的

松原市との友好交流協議会に係る経費

事業概要

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。

これまでの取組内容

平成23年度において負担金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友好交流協議会負担金	70	負担金補助及び交付金	70	70
		事業費計	70	70

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		70	70	70	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	70	70	70	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	70

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1050	まちづくり振興事業経費									

事業目的

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅渓早春マラソン大会」等を実施する。

これまでの取組内容

平成22年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	32	消耗品費	32	32
まちづくり振興補助金		負担金補助及び交付金	3,900	3,900
月ヶ瀬地域振興協議会補助金	2,000			
ふるさと振興会補助金	1,600			
文化協会補助金	300			
		事業費計	3,932	3,932

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,932	3,932	3,932	2,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,932	3,932	3,932	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,932	3,932

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コミュニティバスの運営管理及び小型貨物管理経費に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1530	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的

コミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を図る。
公用車（小型貨物）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬保育園児の送迎・月ヶ瀬診療所患者の送迎・必要に応じて月ヶ瀬小・中学校生徒の送迎
公用車（小型貨物）の管理

これまでの取組内容

臨時職員（運転手）の勤務時間の短縮

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,751	賃金	2,640	2,858
臨時職員賃金	889			
事務用消耗品	181	消耗品費	181	182
バスガソリン	90	燃料費	379	303
バス・小型貨物軽油	289			
車両修繕料（バス・小型貨物）	695	修繕料	695	680
タイヤ交換手数料	52	手数料	52	24
自動車損害保険料（自賠責・任意）	44	保険料	44	14
自動車借上料（ワゴン車リース代）	521	使用料及び賃借料	521	500
自動車重量税（バス・小型貨物）	38	公課費	38	30
		事業費計	4,550	4,591

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,589	4,591	4,550	
財源内訳	特定財源		1	1	
	一般財源	2,589	4,590	4,549	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	1	1
一般財源		4,549	4,590

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬体育館・月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1038	月ヶ瀬スポーツ施設管理費									

事業目的

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

施設管理用直接経費の節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	60	消耗品費	60	126
ガソリン	10	燃料費	10	9
電気料金（運動場・体育館）	1,520	光熱水費	1,562	1,413
水道料金（体育館）	42			
施設修繕料	100	修繕料	100	910
消防設備検査点検手数料	122	手数料	122	122
施設保険料	130	保険料	130	130
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	71	原材料費	71	24
		事業費計	2,055	2,734

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,857	2,734	2,055	
財源内訳	特定財源	104	50	140	
	一般財源	1,753	2,684	1,915	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料・球技場使用料	140	50
一般財源		1,915	2,684

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域活性化推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1085	地域活性化推進経費									

事業目的

地域活性化を目的として開催する団体に対するイベント補助にかかる経費

事業概要

イベントの開催により、地域住民のコミュニティ形成の場を確保するとともに、地域の活性化を図る。

これまでの取組内容

平成22年度においてイベント補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活性化イベント補助金		負担金補助及び交付金	160	160
ジャンボかぼちゃ大会補助金	80			
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金	80			
		事業費計	160	160

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		160	160	160	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	160	160	160	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		160	160

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
小事業	1010	農業事務経費									

事業目的

農林施設に係る賠償責任保険に要する経費
湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用量に要する経費

事業概要

農林施設（奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設・月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・梅の里ふれあい館・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険
湖畔の里つきがせ利用者用公衆便所の管理

これまでの取組内容

賠償責任保険の加入施設の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）	300	光熱水費	300	0
施設保険料	90	保険料	90	0
		報償費	0	120
		消耗品費	0	3
		食糧費	0	2
		通信運搬費	0	2
		事業費計	390	127

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		271	127	390	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	271	127	390	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		390	127

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬梅渓保勝会への景観整備に係る補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

景観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域化活性化を図ると共に、奈良市の観光振興発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林が繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林の景観整備を行う。

これまでの取組内容

平成21年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成23年度から継続的に景観整備事業が行われている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
梅渓保勝会補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,000	1,000	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理をより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

需用費の節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	50
電気料金 水道料金	167 345	光熱水費	512	497
施設修繕料	150	修繕料	150	200
清掃委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,432	1,477

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,573	1,477	1,432	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,573	1,477	1,432	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,432	1,477

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬温泉運営管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1550	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的

平成20年に発生したレジオネラ属菌に対して、奈良市保健所の指導のもと改善工事を行う予定です。また、月ヶ瀬温泉オープン以来14年目を迎え施設の老朽化が進んでいるため、抜本的なリニューアル工事を平成25年度に行います。
リニューアルオープンに向けての指定管理選定委員会の設置に係る経費。

事業概要

リニューアルオープンに向けての指定管理選定委員会の設置により、最適任の指定管理者を選定する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報償（指定管理選定委員会）	120	報償費	120	0
事務用消耗品	2	消耗品費	2	0
会議用賄（お茶代）	2	食糧費	2	0
郵便料	2	通信運搬費	2	0
		事業費計	126	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	126	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	126	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		126	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬温泉運営管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1550	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的

平成10年7月に月ヶ瀬福祉センターの附帯施設の健康増進施設として梅の郷月ヶ瀬温泉がオープンした。平成11年には温泉の附帯施設として月ヶ瀬温泉ふれあい市場がオープンし話題を呼び、多くの入浴者が訪れ平成12年度には21万人を超えた。しかし、その後近隣市町村にも温泉施設が建設され、道路交通法の改正、レジオネラ属菌の発生に伴う報道、リーマンショック以降の景気後退や東日本大震災の影響から入浴者数は平成22年度には8万5千人まで落ち込み、歯止めがかからない状況になってきている。月ヶ瀬温泉は梅林と並んで地域の観光の源であり地域活性化に大きなものとなっており、安心して多くの方に入浴していただくために、この状況から抜け出し魅力ある施設に生まれ変わることが今、必要である。

事業概要

平成20年に発生したレジオネラ属菌に対して、奈良市保健所の指導のもと改善工事を行う予定。また、月ヶ瀬温泉オープン以来14年目を迎え施設の老朽化が進んでいるため、抜本的なリニューアル工事を平成25年度に行う。その準備期間における直営経費（入札等の準備期間4月～6月分）及びリニューアル工事期間中における月ヶ瀬温泉のイメージダウン対策、さらにはリニューアルオープン後の入浴客の拡大につなげるため足湯の営業運転管理経費。

これまでの取組内容

リニューアル工事の準備期間における直営経費（入札等の準備期間4月～6月分）及びリニューアル工事期間中における足湯の営業により、月ヶ瀬温泉のイメージダウン対策、さらにはリニューアルオープン後の入浴客の拡大につなげる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,560	賃金	5,008	15,159
臨時職員賃金	3,448			
新聞代、その他事務用消耗品	971	消耗品費	971	5,000
重油、プロパン	3,853	燃料費	3,853	12,300
電気料金	4,365	光熱水費	4,365	8,634
庁用器具、施設修繕料	225	修繕料	225	1,300
郵便料、電信電話料	45	通信運搬費	45	216
機械設備検査点検手数料、クリーニング代	27	手数料	27	868
施設保険料	247	保険料	247	955
清掃委託	555	委託料	1,427	8,500
警備委託	233			
機械設備検査点検委託	600			
消防設備保守点検委託	39			
土地・物品借上料	130	使用料及び賃借料	170	1,023
情報・資料借上料	26			
テレビ聴視料	14			
イベント開催補助金	300	負担金補助及び交付金	3,662	300
月ヶ瀬温泉管理費負担金	3,362			
		社会保険料	0	1,045
		事業費計	20,000	55,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,521	55,300	20,000	
財源内訳	特定財源		51,000	11,175	
	一般財源	4,521	4,300	8,825	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	月ヶ瀬温泉使用料、その他雑入	11,175	51,000
一般財源		8,825	4,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1555	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的

月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

事業概要

月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。

これまでの取組内容

平成24年度において指定管理料の見直しを行い、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,540	委託料	9,540	9,540
		報償費	0	120
		消耗品費	0	2
		食糧費	0	2
		通信運搬費	0	2
		事業費計	9,540	9,666

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,961	9,666	9,540	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,961	9,666	9,540	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,540	9,666

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬温泉施設整備に要する経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1020	温泉施設整備事業									

事業目的

平成10年7月に月ヶ瀬福祉センターの附帯施設の健康増進施設として梅の郷月ヶ瀬温泉がオープンした。翌年温泉の付帯施設としてオープンしたふれあい市場が話題を呼び、多くの入浴者が訪れ平成12年度には21万人を超えた。しかし、その後近隣市町村にも温泉施設が建設され、道路交通法の改正、レジオネラ属菌の発生に伴う報道、リーマンショック以降の景気後退や東日本大震災の影響から入浴者数は平成22年度には8万5千人まで落ち込み、歯止めがかからない状況になっている。月ヶ瀬温泉は梅林と並んで地域の観光の源であり地域活性化に大きなものとなっており、安心して多くの方に入浴していただくために、この状況から抜け出し魅力ある施設に生まれ変わることが今、必要である。

事業概要

平成20年に発生したレジオネラ属菌に対して、奈良市保健所の指導のもと改善工事を行う予定。また、月ヶ瀬温泉オープン以来14年目を迎え施設の老朽化が進んでいるための抜本的なリニューアルに伴う改修工事を行う。

これまでの取組内容

平成24年度において実施設計業務委託を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改修工事	270,000	工事請負費	270,000	
庁用備品	9,000	備品購入費	9,000	
事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	
		委託料	0	10,000
		事業費計	280,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			10,000	280,000	
財源内訳	特定財源		10,000	280,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		280,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市月ヶ瀬梅林公園管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1010	公園管理経費									

事業目的

新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、H24年度に梅林公園の整備（面積1．2ha）を行った。平成25年度より公園の管理を行うための経費。

事業概要

平成25年度より公園の管理（消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等）を委託により行う。

これまでの取組内容

平成24年度において梅林公園の整備（面積1．2ha）を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	4,000	委託料	4,000	0
		事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	4,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター　総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター及び総務住民課管理・事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的

行政センター及び課の施設維持、管理及び事務運営のための経費

事業概要

〇都祁行政センターの健全な運営、維持及び管理
機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託し、行政センターの健全な運営、維持及び管理を図る。
〇公用車の集中管理、課の維持・運営
都祁行政センター内3課が共有する公用車の集中管理を行い、適正活用を図る。
課の円滑で健全な運営に努め、行政サービスの向上を図る。

これまでの取組内容

行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねていることから、契約方法等について積極的に見直し（例、単年度契約から長期契約への変更等）を図る等財政的負担の軽減・節減に努めてきた。
地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めてきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（1人）	2,025	賃金	2,870	2,870
臨時職員（1人）	845			
事務用消耗品	960	消耗品費	996	1,109
新聞代	36			
公用車用ガソリン・軽油代	968	燃料費	968	968
電気料金	3,091	光熱水費	3,275	2,992
水道料金	184			
公用車輛車検代及び修繕料	545	修繕料	608	776
庁舎用器具修繕料	63			
電信電話料金	720	通信運搬費	725	725
対市民事務連絡用切手代	5			
し尿汲取り手数料	182	手数料	252	254
その他庁舎維持管理に係る点検手数料（2件）	70			
機械警備（庁舎セキュリティシステム）業務委託	479	委託料	3,115	3,018
庁舎エレベーター保守管理委託	479			
冷暖房機器等機械設備保守点検委託	1,010			
その他庁舎維持管理に係る点検等委託（6件）	1,147			
公用車賃貸借料（2台）	596	使用料及び賃借料	1,152	1,179
ファクシミリ・電話交換機等賃借料	406			
その他物品借上げ料（2件）	150			
公用車重量税、奈良県安全安全運転管理者協会負担金等	150	その他経費	150	306
		事業費計	14,111	14,197

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,321	14,197	14,111	
財源内訳	特定財源	395	521	491	
	一般財源	11,926	13,676	13,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明等証明手数料、コピー使用料	491	521
一般財源		13,620	13,676

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

戸籍住民基本台帳費手数料の収納業務、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務等

これまでの取組内容

委託契約を見直し、経費の節減を図る取組を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住基事務研修（中級）	3	旅費	17	17
戸籍研修（中級）	14			
追録代	185	消耗品費	344	327
書籍購入費	52			
事務用消耗品	107			
会議等賄	4	食糧費	4	14
レジスター等修理	15	修繕料	15	15
戸籍、住民基本台帳等通信用（切手・はがき）	10	通信運搬費	130	130
電送装置回線	120			
戸籍システム機器保守委託	1,386	委託料	1,443	1,821
公的個人認証鍵ペア生成装置保守委託	57			
戸籍総合システムブックレス	2,715	使用料及び賃借料	2,715	2,715
		事業費計	4,668	5,039

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,674	5,039	4,668	
財源内訳	特定財源	1,703	1,734	1,740	
	一般財源	4,971	3,305	2,928	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本、住民票写し等手数料	1,740	1,734
一般財源		2,928	3,305

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等

これまでの取組内容

経費削減のため、事務用消耗品の見直しの取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改竄防止用紙	6	消耗品費	11	23
事務用消耗品	5			
印鑑カード	7	印刷製本費	7	0
郵便料（切手代）	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	23	28

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21	28	23	
財源内訳	特定財源	21	28	23	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	23	28
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター　業務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地籍調査事業事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1091	地籍調査経費									

事業目的

国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者・地番・筆界を調査し、面積の測量を行って地籍図及び地籍簿を作成する。

事業概要

都祁地域（43．89㎢）の地籍調査を行い、平成37年度の事業完了を目指す。

これまでの取組内容

平成25年3月末　完了面積　23．95㎢　進捗率　54．57%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（事務）賃金（7カ月分）	561	賃金	561	561
推進委員報酬	192	報償費	192	288
地権者打合せ（県外旅費）	7	旅費	7	7
被服費	51	消耗品費	409	427
事務用消耗品	358			
公用車ガソリン代	299	燃料費	299	299
測量機器等修繕	50	修繕料	50	50
医薬材料費（エピネフリン注射液自己注射キット製剤）	25	医薬材料費	25	25
郵便料（切手代）	51	通信運搬費	51	51
蜂抗体検査料	14	手数料	14	19
地籍調査測量委託	19,944	委託料	20,196	19,871
地籍調査電算機器保守	252			
地籍調査作業車賃借料	181	使用料及び賃借料	1,819	1,761
地籍調査電算機器賃借料	1,638			
国土調査推進協議会負担金	96	負担金補助及び交付金	96	96
		備品購入費	0	385
		事業費計	23,719	23,840

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用
	施策	01	計画的な土地利用の促進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,853	23,840	23,719	25,300
財源内訳	特定財源	16,278	17,628	17,700	18,975
	一般財源	5,575	6,212	6,019	6,325

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	17,700	17,628
地方債			
その他			
一般財源		6,019	6,212

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的

・都祁地域内においては公共交通機関が充実していないことから、公共施設や医療機関、金融機関、商業施設等が集積する中心部への生活交通手段を確保し、高齢者や地域住民の生活利便性の向上のため、都祁地域内を循環するコミュニティバスを運行することにより地域公共交通の確保・充実を図る。また、六郷小学校の遠距離児童通学バスとして利用。

事業概要

・コミュニティバス運行事業は、住民の生活利便性を向上させるため、都祁地域内を北、西、南の3コースに分け運行している。また、平成24年9月から六郷小学校の遠距離児童通学バスとしても利用している。

これまでの取組内容

平成22年4月から「コミュニティバス」事業として一日6便体制で運行している。

平成24年9月から一日5便と六郷小学校通学バスとして運行し、利用率の向上及び効率化を図っている。

【過去3年間の実績】

	（H22）	（H23）	（H24見込）
利用者数	7,123人	7,123人	14,700人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車オイル、その他事務用消耗品	108	消耗品費	108	120
軽油	1,608	燃料費	1,608	1,608
車検代他	380	修繕料	475	380
公用車法定点検料（3カ月点検）	95			
タイヤ入替手数料	13	手数料	13	26
公用車損害賠償責任保険料	28	保険料	28	28
コミュニティバス運行委託	10,962	委託料	10,962	10,962
公用車リース	1,005	使用料及び賃借料	1,005	1,005
一般コミュニティ助成補助金 （上深川町自治会）	1,400	負担金補助及び交付金	2,600	0
（都祁小山戸町自治会）	1,200			
自動車重量税	60	公課費	60	60
		通信運搬費	0	3
		事業費計	16,859	14,192

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系
	施策	01	交通利便性の向上	重点戦略		観光

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,315	14,192	16,859	14,154
財源内訳	特定財源			2,600	
	一般財源	14,315	14,192	14,259	14,154

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自治総合センターコミュニティ助成金	2,600	
一般財源		14,259	14,192

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター管理経費（都祁まちづくり協議会）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的

都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進を図る。また市は、その活動を支援し地域振興を図る。

事業概要

都祁まちづくり協議会は、スポーツ振興事業として毎年11月に「都祁高原マラソン大会」を実施し第33回に至っている。また、まちづくり交流事業として「農業体験交流事業」第7回を実施している。共に、都祁地域の発信、活性化を図っており、市はその活動を支援している。

これまでの取組内容

平成17年4月の合併時から各事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24）
補助金額	3，873千円	3，873千円	4，000千円
マラソン大会参加申し込者	1，326人	1，630人	1，858人
農業体験交流事業参加者	85人	84人	99人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり協議会補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有
	施策	01	開かれた市政の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,873	4,000	4,000	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,873	4,000	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁スポーツ施設運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的

都祁体育館の適正な維持管理

事業概要

公募により選定された指定管理者による施設管理
（平成25年4月から5年間）

これまでの取組内容

業務内容及び経費の見直し、精査による経費削減を図っている。

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24予算）
指定管理料	3，750千円	3，376千円	3，600千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁体育館指定管理	3,373	委託料	3,523	3,600
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	150			
		事業費計	3,523	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,376	3,600	3,523	
財源内訳	特定財源	586	660	600	
	一般財源	2,790	2,940	2,923	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁体育館使用料	600	660
一般財源		2,923	2,940

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	つげまつり、つげ夏まつり開催補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的

都祁地域における文化芸術の推進と、地域間・世代間交流を通して地域の活性化と振興を図るための活動を支援する。

事業概要

つげまつり実行委員会・つげ夏まつり実行委員会が地域の活性化と振興を図るために開催しており、市はその活動を支援している。

これまでの取組内容

平成23年度から「つげまつり実行委員会」「つげ夏まつり実行委員会」に対し事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【補助金実績】

	（H23）	（H24）
つげまつり開催補助金	1，450千円	1，200千円
つげ夏まつり開催補助金	1，000千円	800千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
つげまつり開催補助金	1,200	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
つげ夏まつり開催補助金	800			
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,450	2,000	2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,450	2,000	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁交流センター運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的

都祁交流センターの適正な維持管理

事業概要

公募により選定された指定管理者による施設管理
（平成25年4月から5年間）

これまでの取組内容

業務内容及び経費の見直し、精査による経費削減を図っている。

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24予算）
指定管理料	35，820千円	31，586千円	31，400千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書購入費	1,000	消耗品費	1,000	0
自動ドア修繕	548	修繕料	548	640
モニュメント動産保険	143	保険料	144	160
賠償保険	1			
都祁交流センター指定管理料	31,140	委託料	31,290	31,400
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託	150			
		事業費計	32,982	32,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		32,724	32,200	32,982	
財源内訳	特定財源	1,356	1,270	1,400	
	一般財源	31,368	30,930	31,582	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁交流センター施設使用料　、備品使用料	1,400	1,270
一般財源		31,582	30,930

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良地区更生保護女性会補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1045	福祉団体助成経費									

事業目的

山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所の事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、社会の浄化に貢献する活動をしており、市はその活動を支援する。

事業概要

山辺地区都祁更生保護女性会は、奈良保護観察所事業への協力、花植運動、善意の募金運動、都祁地域各小学校の立哨、バス停清掃、バンビーホーム延長保育ボランティア等地域に貢献する。また、都祁地域における犯罪者の更生保護及び、犯罪予防の活動を支援し、犯罪や非行のない明るい社会づくりに取り組んでいる。

これまでの取組内容

平成17年4月の合併時から事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【補助金実績】

（H22）	（H23）	（H24）
50千円	50千円	50千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会補助金　50	負担金補助及び交付金	50	50
	事業費計	50	50

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		50	50	50	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	50	50	50	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	50

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	トイレピクト「ひとやすみ一休」の維持管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の適正な維持管理

事業概要

トイレピクト「ひとやすみ一休」の施設管理

これまでの取組内容

使用頻度の少なくなる冬季は凍結を避けるため施設を閉鎖して、水道料金、電気料金、消耗品等を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	40	報償費	40	40
トイレットペーパー及び清掃用具、洗剤	3	消耗品費	3	5
電気料金	33	光熱水費	53	50
水道料金	20			
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	58	58
合併浄化槽清掃手数料	53			
合併浄化槽保守点検委託	16	委託料	16	16
		事業費計	170	169

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		166	169	170	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	166	169	170	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	169

平成25年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1515	東部出張所管理経費									

事業目的

東部出張所内の円滑な事務の効率化を図るための経費

事業概要

東部出張所にかかる電気料金、連絡事務及び市民だより配布にかかる公用車燃料費、東部出張所機械警備委託料、東部出張所事業目的の事務用消耗品、税証明発行に伴う改ざん偽造防止用紙、事務用ファクシミリ借上げ料、公用車用冬用タイヤ、普通タイヤ、公用車車検の費用

これまでの取組内容

電気料金において、冷暖房の使用を控え節電し経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費（3回）	6	旅費	6	10
事務用消耗品、単車・自動車用タイヤ他	193	消耗品費	193	121
ガソリン	163	燃料費	216	212
プロパン	35			
灯油	18			
電気料金	528	光熱水費	528	552
単車修繕	9	修繕料	93	83
普通自動車修繕	11			
普通自動車検査料、6カ月定期点検整備一式	73			
自動車損害賠償責任保険料	15	保険料	15	15
出張所機械警備委託	298	委託料	298	332
ファクシミリ賃借料	51	使用料及び賃借料	51	51
自動車重量税	8	公課費	8	9
		事業費計	1,408	1,385

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,307	1,385	1,408	
財源内訳	特定財源	93	100	100	
	一般財源	1,214	1,285	1,308	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	100	100
一般財源		1,308	1,285

平成25年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市東部地域振興計画策定事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

近年、人口の減少、少子高齢化が急速に進行している田原・柳生・大柳生・東里・狭川地区に対して、地域の特性を活かした魅力あふれる地域づくりを推進するため、包括的で総合的な振興策を検討し、東部地域の発展を目指す。

事業概要

地域住民の意見を聞きながら、東部地域振興計画を策定する。
（対象地域：田原・柳生・大柳生・東里・狭川地区）

H25　マスタープラン（Ⅰ）策定
　・現況調査、課題等の整理・検討の進め方、まちづくりの方針・理念等
H26　マスタープラン（Ⅱ）策定
　・各地区別のまちづくり、都祁・月ヶ瀬地区との地域連携計画策定
H27　アクションプラン策定　⇒　一部事業化

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドバイザー報償費（3人×8回）	240	報償費	240	
先進事例の調査研究旅費（2人×3回）	240	旅費	240	
事務用消耗品	100	消耗品費	100	
運営協議会賄費（30人×8回） 先進地視察賄費（30人×2回）	24 42	食糧費	66	
運営協議会郵便料	30	通信運搬費	30	
マスタープラン（Ⅰ）策定委託 ・現況調査　（住民アンケート含む） ・課題等の整理、検討の進め方 ・東部地域まちづくりの方針、理念等 ・東部地域の全体像	4,000	委託料	4,000	
先進地視察バス借上げ料（2回）	324	使用料及び賃借料	324	
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				5,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	5,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍・住民基本台帳に基づく事務経費

事業概要

戸籍関係定期刊行物、改ざん偽造防止用紙

これまでの取組内容

戸籍電算化に伴い、改ざん偽造防止用紙及びプリンター用トナーを増やさざるを得ない状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳事務連絡旅費	2	旅費	2	4
戸籍関係定期刊行物購読料	12	消耗品費	87	40
戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費	5			
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品等	70			
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	1	通信運搬費	1	1
定額小為替購入手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	91	46

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		59	46	91	
財源内訳	特定財源	59	46	91	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	91	46
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

印鑑登録及び証明書の発行にかかる事務経費

事業概要

改ざん偽造防止用紙

これまでの取組内容

経費削減を意識し、各経費を精査し、削減を試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録事務関連用書籍購入費	6	消耗品費	16	19
印鑑登録事務用消耗品等	10			
印鑑登録事務照会用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	17	20

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26	20	17	
財源内訳	特定財源	26	20	17	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	17	20
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1520	北部出張所管理経費									

事業目的

北部会館及び北部出張所内の円滑な事務の効率化を図るための経費

事業概要

北部会館運営に関わる電気料金、水道料金、駐車場駐車券、駐車場記録用ロール紙、受水槽緊急時保水用遮断弁用蓄電池、事務連絡及び市民だより配布に関わる燃料費、北部会館管理に関する清掃・警備・設備保守等管理業務委託料、北部出張所事業目的の事務用消耗品、公用車の借上料、税証明発行に伴う改ざん偽造防止用紙

これまでの取組内容

北部会館の電気料金・水道料金は、会館全体で節電・節水に努めた。携帯電話の普及により、北部会館二階に設置していた簡易公衆電話の使用頻度が減少したため、撤去する事により通信運搬費の削減に努めた。電気設備保守点検を、5年間の長期継続契約にすることにより、経費減に努めた。書籍購入費を見直し経費を削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	645	消耗品費	645	721
ガソリン	70	燃料費	70	76
電気料金	8,242	光熱水費	10,695	10,663
水道料金	2,453			
庁用器具修繕料	10	修繕費	10	10
検査手数料	3	手数料	3	3
清掃委託	5,251	委託料	16,141	15,861
警備委託	725			
施設業務委託	9,793			
電気設備保守点検委託	372			
公用車リース料	152	使用料及び賃借料	205	205
ファクシミリ電話借上料	53			
		通信運搬費	0	39
		事業費計	27,769	27,578

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		27,004	27,578	27,769	
財源内訳	特定財源	10,878	11,484	11,235	
	一般財源	16,126	16,094	16,534	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入　北部出張所駐車場使用料　証明手数料	11,235	11,484
一般財源		16,534	16,094

平成25年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

住民基本台帳に基づく事務経費

事業概要

戸籍法や住民基本台帳関係実例集等の追録、改ざん偽造防止用紙、カラーコピー用紙代、レジスターのメンテナンス代

これまでの取組内容

通信運搬費は市民課（庶務担当課）で対応のため、通信運搬費は削減されているが、戸籍の電算化に伴い、改ざん偽造防止用紙及びプリンター用トナーを増やさざるを得ない状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
事務用消耗品	510	消耗品費	510	354
定額小為替購入手数料	2	手数料	2	2
金銭登録機保守点検委託	35	委託料	35	35
		通信運搬費	0	62
		備品購入費	0	50
		事業費計	552	508

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		522	508	552	
財源内訳	特定財源	522	508	552	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	552	508
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

印鑑登録及び証明書の発行にかかる事務経費

事業概要

改ざん偽造防止用紙、印鑑登録カード代、発送用切手代

経費削減を意識し最大限の効果が得られるよう日常業務に努め、各項目を精査し削減を試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	42	消耗品費	42	42
印鑑登録証・窓あき封筒・申請書等印刷費	41	印刷製本費	41	37
郵送料	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	107	103

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		137	103	107	
財源内訳	特定財源	137	103	107	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	107	103
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1012	市民参画事務経費									

事業目的

部及び課の事務運営のための経費

事業概要

市民活動部のとりまとめと、協働推進課の業務にかかる事務経費
・コピー代やOA用紙購入費
・新聞購読料

これまでの取組内容

新聞購読料及び事務用消耗品の購入経費

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	48	消耗品費	280	350
コピー代等事務用消耗品	232			
		事業費計	280	350

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		368	350	280	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	368	350	280	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		280	350

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民参画及び協働によるまちづくり審議会

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
	1017	公益活動推進経費									

事業目的

市民参画と協働によるまちづくりを進めるための仕組みづくりについて、「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会」において審議を行い、意見等をいただくことを目的とする。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。また、「市民参画及び協働によるまちづくり条例」の見直し時期が平成26年度であるため、平成25年度は通常の審議会（年2回開催）に加えて、条例の見直しを行うための審議会を3回開催する（合計5回開催）。

また、委員数についても、現在1名欠員（定員10名）のため、平成25年度は1名追加し、10名の体制で議論を行う。

これまでの取組内容

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を毎年行いながら協働事業の推進を図っている。（平成24年度　審議会開催回数…2回）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	500	報酬	500	180
審議会委員費用弁償	67	旅費	67	24
審議会開催にかかる事務用消耗品	30	消耗品費	30	9
審議会用賄費	5	食糧費	5	2
審議会開催通知用切手代	8	通信運搬費	8	4
		事業費計	610	219

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流
	施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		234	219	610	248
財源内訳	特定財源				
	一般財源	234	219	610	248

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		610	219

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	協働のための職員研修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
	1017	公益活動推進経費									

事業目的

職員及び市民・市民公益活動団体を対象とした協働のための研修を行い、市民参画と協働によるまちづくりに対する意識の向上をめざすことを目的とする。

事業概要

市民や市民公益活動団体も受講できる協働のための職員研修を4回開催する。
また、職員の知識を高めるために、その他、団体が実施する研修会にも参加する。

これまでの取組内容

職員を対象とした協働のための職員研修を計画的に開催し、協働に対する意識の向上を図っている。

平成20年度　対象：全課長　　開催回数：2回
平成21年度　対象：係長　　開催回数：5回
平成22年度　対象：全職員　　開催回数：17回
平成23年度　対象：全職員　　開催回数：6回
平成24年度　対象：職員と市民、市民公益活動団体
　　開催回数：職員＋市民…2回、職員（係長級）＋団体…2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協働のための職員研修講師謝礼	400	報償費	400	400
研修参加旅費	29	旅費	29	102
研修開催にかかる事務用消耗品	10	消耗品費	10	39
研修講師用賄費	2	食糧費	2	8
研修開催通知用切手代	16	通信運搬費	16	0
研修参加負担金	5	負担金補助及び交付金	5	10
		事業費計	462	559

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		440	559	462	447
財源内訳	特定財源				
	一般財源	440	559	462	447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		462	559

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	NPO法人条例指定制度に関する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
	1017	公益活動推進経費									

事業目的

市内のNPO法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。

事業概要

平成25年度からの「奈良市NPO法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定にかかる申請団体を審査するための「奈良市NPO法人条例指定制度審査会」を新たに設置し、団体の審査を行う。

奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会では、引き続き、NPO法人以外の市民公益活動団体に対する支援策を検討する。

これまでの取組内容

平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成24年6月に「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」を設置し、条例制定に向けて指定基準等について検討を行った。（平成24年度　検討委員会開催回数…7回）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
NPO法人条例指定制度検討審査会委員謝礼	180	報償費	300	250
NPO法人条例指定制度検討委員会委員謝礼	120			
各種委員会委員用旅費	258	旅費	258	390
各種委員会開催にかかる事務用消耗品	32	消耗品費	32	19
各種委員会用賄	3	食糧費	3	3
各種委員会開催通知用切手代	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	601	670

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		87	670	601	321
財源内訳	特定財源				
	一般財源	87	670	601	321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		601	670

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
	1017	公益活動推進経費									

事業目的

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について評価を行うため、外部有識者（3名）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に評価を行うとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。

オープン後1年が経過した平成24年度には、「運営評価委員会」を設置し、外部有識者からの意見を取り入れた施設運営を行っていくこととし、平成25年2月に「第1回奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会」を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ評価委員会委員謝礼	60	報償費	60	300
委員会開催にかかる事務用消耗品	10	消耗品費	10	13
委員会用賄費	1	食糧費	1	3
委員会開催通知用切手代	4	通信運搬費	4	5
		事業費計	75	321

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		102	321	75	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	102	321	75	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75	321

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	「NPOフォーラム2013inなら」の実施

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
	1017	公益活動推進経費									

事業目的

NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、本市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知する。
また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶ他、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。

事業概要

「NPOフォーラム2013inなら」では、NPO法人条例指定制度及び寄附文化の醸成についての基調講演とパネルディスカッションを開催し、その後、指定された団体と、全国でも先進的に活躍されている団体の取組事例の発表、分科会を開催する。

これまでの取組内容

平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が大幅に拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定した「NPO法人」に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられることとなった。
そこで、奈良市内のNPO法人に対する寄附を促進する環境の整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援するために、平成24年6月「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」を設置し、7回の議論を重ねてNPO法人を条例で指定するための基準について検討し、平成25年2月に「奈良市NPO法人条例指定制度」に関する提言をまとめ、平成25年3月定例市議会に条例案を提案する予定。平成25年度からの制度の実施をめざしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
基調講演者謝礼	100	報償費	280	0
パネリスト謝礼	100			
コーディネーター謝礼	50			
活動団体（市内）謝礼	20			
活動団体（先進市）謝礼	10			
基調講演者旅費	50	旅費	160	0
パネリスト旅費	50			
コーディネーター旅費	10			
活動団体（先進市）旅費	50			
会場費	63	使用料及び賃借料	63	0
周知用ポスター印刷代　B2ポスター	79	印刷製本費	174	0
周知用チラシ印刷代　A4チラシ	95			
連絡用切手代	16	通信運搬費	16	0
出演者・発表者用賄	7	食糧費	7	0
		事業費計	700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流
	施策	02	市民交流の活性化	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。

これまでの取組内容

平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営形態）
・指定管理者制度（平成18年度～）
・現在の指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・平成23年度：21，347人
・平成24年度：17，771人（平成25年1月末現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備消耗品 消火器	19	消耗品費	19	53
機械設備保守点検手数料 ボランティアセンター自動ドア保守点検手数料（年2回）	78	手数料	78	78
ボランティアセンター指定管理料	15,247	委託料	15,247	15,247
人件費（職員給与4人）	11,475			
事業費	1,486			
租税公課（軽自動車税）	4			
光熱水費	960			
業務委託（機械警備業務他）	1,322			
		事業費計	15,344	15,378

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流
	施策	02	市民交流の活性化	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,013	15,378	15,344	15,378
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,013	15,378	15,344	15,378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,344	15,378

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	アダプトプログラム推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的

市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトプログラム推進事業参加団体に対して、ほうきやちりとり、ごみ袋や軍手などの清掃用具の支給、花の種や苗の支給を行うとともに、ごみの回収、サインボードの設置などを行い、活動を支援する。
また、年に1回「アダプトだより」を発行し、各団体の活動を順次紹介している。

これまでの取組内容

参加団体に対して、ほうきやちりとり、ごみ袋や軍手などの清掃用具の支給、花の種や苗の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）、サインボードの設置などを行い、活動を支援している。
（参加団体数と参加者数）
・平成24年3月末現在の参加団体数：48団体、参加者数：1，045人
・平成25年1月末現在の参加団体数：55団体、参加者数：1，381人
（これまでのアダプトだより）
・創刊号：平成21年 3月 ・第 2号：平成21年 9月
・第 3号：平成22年11月 ・第 4号：平成24年10月
（これまでのサインボード設置数）
28基 ※平成24年度は5基設置予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	37	消耗品費	589	638
団体活動用消耗品				
活動団体分 ごみ袋、軍手、花の種、花の苗	456			
H25年度申請団体分 ほうき、ちりとり等	96			
活動団体通知連絡用切手代	12	通信運搬費	12	27
サインボード製作・設置委託	246	委託料	1,170	1,304
ごみ収集運搬委託	924			
		事業費計	1,771	1,969

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	01	環境美化の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,567	1,969	1,771	2,197
財源内訳	特定財源			650	
	一般財源	1,567	1,969	1,121	2,197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	650	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,121	1,969

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的

ワンストップで、幅の広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動にかかるボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。

ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。

団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。

これまでの取組内容

平成23年4月にオープンし、運営を開始した。

（来館者数）
・平成23年度：19，495人
・平成24年度：26，129人（平成25年1月末現在）
（相談件数）
・平成23年度：771件
・平成24年度：390件（平成25年1月末現在）
（各種講座開催件数）
・平成23年度：3回
・平成24年度：7回

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（相談コーディネーター5人）	11,940	賃金	12,478	12,401
ボランティアコーディネーター交通費	538			
ボランティア養成講座等講師謝礼	90	報償費	290	240
市民公益活動講座等講師謝礼	200			
コーディネーター研修参加旅費	20	旅費	20	60
ボランティア関係図書購入費	30	消耗品費	809	734
事務用消耗品	257			
共同作業コーナー機器用消耗品	522			
各種講座用賄	1	食糧費	1	5
会議室使用承認申請書印刷代	49	印刷製本費	49	43
各種連絡用切手代	45	通信運搬費	157	68
インターネット回線使用料	112			
パソコン3台・プリンタ2台リース料	240	使用料及び賃借料	421	421
印刷機リース料	181			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	25	負担金補助及び交付金	25	25
		事業費計	14,250	13,997

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,050	13,997	14,250	14,271
財源内訳	特定財源	173	120	720	
	一般財源	5,877	13,877	13,530	14,271

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印刷機等使用料	720	120
一般財源		13,530	13,877

平成25年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	もてなしのまちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1096	もてなしのまちづくり事務経費									

事業目的

誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。

事業概要

「奈良市もてなしのまちづくり条例」に規定された「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。

これまでの取組内容

条例施行後3年が経過し、もてなしのまちづくりを進める取り組み内容に実態と合わないものがでてきているため、内部において取り組み内容の再検討を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	30	報酬	30	100
もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償	6	旅費	6	20
		消耗品費	0	5
		食糧費	0	1
		通信運搬費	0	3
		事業費計	36	129

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36	129	36	129
財源内訳	特定財源				
	一般財源	36	129	36	129

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36	129

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1010	自治振興事務経費									

事業目的

地域コミュニティを活性化することを目的とする。

事業概要

自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図ると共に災害時に物資等の支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社からの緊急用の車両を使用し、災害時に救護物資の配布を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（業務）（1人×12カ月）	1,923	賃金	1,923	1,923
事務用消耗品（コピー代他）	380	消耗品費	380	404
ガソリン（日赤車両）	36	燃料費	36	36
自動車車検料（日赤車両）	60	修繕料	60	20
自賠責保険料（日赤車両）	22	保険料	34	12
自動車損害保険料（日赤車両）	12			0
自動車重量税（日赤車両）	8	公課費	8	
		事業費計	2,441	2,395

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ交流（地域間交流）	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,495	2,395	2,441	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,495	2,395	2,441	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,441	2,395

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自治会等活動推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1015	自治会等活動推進経費									

事業目的

市と奈良市自治連合会、地区自治連合会、自治会と協働事業を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市自治連合会と共催でタウンミーティングや地域要望を聞く会を行う。また地域コミュニティの活性化のため、奈良市自治連合会、地区自治連合会、自治会への交付金の交付、並びに地域集会所の建築費補助等の各種支援を行う。

これまでの取組内容

タウンミーティングや地域要望を聞く会、また集会所建設補助などの事業をとおして自治連合会や自治会など地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

集会所建築補助
（H24） 10件 25,187千円
（H23） 10件 22,147千円
（H22） 9件 31,879千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タウンミーティング消耗品	90	消耗品費	182	203
地域要望聞く会・意見交換会消耗品	92			
タウンミーティング用表示板（9カ所）	30	印刷製本費	30	50
交付金要綱各自治会送付用切手代	117	通信運搬費	117	117
タウンミーティングテープ起こし他	128	筆耕翻訳料	128	130
市民総合賠償補償保険料	5,037	保険料	5,037	5,037
草刈作業委託（集会所用7カ所）	288	委託料	448	330
樹木伐採委託（集会所1件）	160			
会場・設備使用料（タウンミーティング会場）	200	使用料及び賃借料	200	348
地域集会所建築費補助金（新築2件・改修3件）	17,833	負担金補助及び交付金	83,967	106,471
奈良市自治連合会交付金	1,784			
各地区地域活動推進交付金	13,550			
各町自治会交付金	50,800			
		報償費	0	100
		旅費	0	88
		事業費計	90,109	112,874

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ交流（地域間交流）	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		97,686	112,874	90,109	51,152
財源内訳	特定財源	15,006	15,005	9	15,000
	一般財源	82,680	97,869	90,100	36,152

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料、コミュニティ助成	9	15,005
一般財源		90,100	97,869

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民だより配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1020	市民だより配布経費									

事業目的

自治会未加入・未結成の世帯に対し、市民だよりを配布することによって市の情報を漏れなく市民に伝えることを目的とする。

事業概要

自治会未加入・未結成の世帯への市民だよりの配布協力者に対して謝金を交付する。

これまでの取組内容

自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者をとおして市民だよりを配布してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市民だより等配布手数料　1,260 協力者謝礼（自治会未加入・自治会未結成世帯へ配布） （17，500世帯×12回）	報償費	1,260	1,206
	事業費計	1,260	1,206

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,094	1,206	1,260	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,094	1,206	1,260	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,260	1,206

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	県民だより奈良配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1025	県民だより奈良配布経費									

事業目的

奈良県の広報誌である「県民だより奈良」を配布し、県の情報を伝えることを目的とする。

事業概要

奈良県から委託を受け、「県民だより奈良」を市民だよりと共に配布いただいた自治会に対して交付金を交付する。また、自治会未加入・未結成世帯に対しても市民だよりと同様に配布協力者へ配布手数料を交付する。

これまでの取組内容

奈良県からの委託を受け「県民だより奈良」の配布を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「県民だより奈良」配布手数料 協力者謝礼（自治会未加入・自治会未結成世帯へ配布） （17，500世帯×12回）	2,275	報償費	2,275	1,876
「県民だより奈良」配布交付金 （127，000世帯×12回）	16,510	負担金補助及び交付金	16,510	14,224
		事業費計	18,785	16,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,884	16,100	18,785	
財源内訳	特定財源	15,884	16,100	18,785	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	18,785	16,100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1030	市民団体助成経費									

事業目的

赤十字の博愛・人道の精神に基づき、明るい住みよい社会を築くことを目的とする。

事業概要

献血の推進、災害時の炊き出し訓練など、日赤奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金を支出することにより、より充実した日赤奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日赤奈良市地区赤十字奉仕団補助金	300	負担金補助及び交付金	300	320
		事業費計	300	320

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		320	320	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	320	320	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	320

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1035	自衛官募集事務経費									

事業目的

自衛官の安定確保を目的とする。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省の委託により、自衛隊募集案内所と協力し、自衛隊募集パンフレットを作成し広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用し自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（大和高田市）	1	旅費	1	0
募集パンフレット	177	印刷製本費	177	0
		委託料	0	152
		事業費計	178	152

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		152	152	178	
財源内訳	特定財源	152	152	177	
	一般財源	0	0	1	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	177	152
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	1525	連絡所管理経費									

事業目的

地域におけるきめ細やかな行政サービスの実現を目的とする。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等諸収入金の収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域におけるきめ細やかな行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や市民だより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスの向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費（連絡所間）	10	旅費	10	0
事務用消耗品費（コピー代他）	550	消耗品費	550	556
自動車ガソリン（11連絡所）	497	燃料費	578	555
プロパンガス代（4連絡所）	81			
自動車点検(3台)・車検（1台）・修繕料（4台）	267	修繕料	367	322
庁用修繕料(エアコンその他)	100			
連絡所動産保険料（11連絡所）	34	保険料	56	66
自動車損害保険料（1台）	22			
市有建築物等定期調査費（2施設）	142	委託料	142	0
公用車リース使用料（7台）	1,078	使用料及び賃借料	2,518	1,078
伏見連絡所土地賃借料	1,440			
自動車重量税（1台）	7	公課費	7	23
		事業費計	4,228	2,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,270	2,600	4,228	
財源内訳	特定財源	556	705	930	
	一般財源	1,714	1,895	3,298	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料（税務証明手数料）	930	705
一般財源		3,298	1,895

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所ならびに連絡所経費
小事業	2510	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的

地域ふれあい会館を拠点として地域コミュニティの活性化及び「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を高めることを目的とする。

事業概要

地域ふれあい会館の管理を地区自治連合会等に指定管理するとともに、市が消防点検、ヘドロ除去、草刈などの維持管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区連合会や自治会に運営管理を委託、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

14館　指定管理料
（H22）　8,620千円
（H23）　10,505千円
（H24）　11,092千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会報償費	60	報償費	60	0
佐保川・西大寺北地域ふれあい会館消火器入替	11	消耗品費	11	119
庁用器具修繕料	900	修繕料	900	1,000
電話代（6館）	228	通信運搬費	228	228
消防設備点検（14館）・防火対象物点検（3館）手数料	897	手数料	897	912
清掃委託（ヘドロ除去）	218	委託料	13,048	12,195
草刈作業委託（年2回）	378			
樹木剪定委託（1回）	100			
市有建築物等定期調査費（14施設）	900			
自動ドア保守点検委託（8館・年2回）	237			
指定管理料（14館）	11,215			
AEDリース料	126	使用料及び賃借料	126	60
柳生地域ふれあい会館農業用集落排水事業分担金	200	負担金補助及び交付金	200	0
		事業費計	15,470	14,514

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		19,614	14,514	15,470	14,514
財源内訳	特定財源				
	一般財源	19,614	14,514	15,470	14,514

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,470	14,514

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住居表示整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
小事業	1010	住居表示整備経費									

事業目的

住所の表示を合理的でわかりやすくすることにより、市民生活の向上を図る事を目的とする。

事業概要

横領町（一部）の住居表示整備に向けて、奈良市住居表示審議会へ諮問し、答申を得て住居表示を実施する。また、「町の区域の合理化等」の観点から見て町界町名変更の必要な区域の整備も実施する。

これまでの取組内容

これまで、366の新町を設定。平成24年度は、中登美ヶ丘五丁目の新設、中登美ヶ丘六丁目の編入区域及び鴻ノ池運動公園拡張部分の法蓮佐保山四丁目への編入区域の住居表示を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬 市議会委員　5人×2回 委員（定例）　8人×2回 委員（特別）　4人×1回	326	報酬	326	433
書籍購入費	38	消耗品費	384	742
事務用消耗品 （町名板・住居番号板・街区表示板他）	346			
住居表示審議会賄	5	食糧費	5	5
ポスターパンフレット等印刷費	30	印刷製本費	30	155
通知郵送代	40	通信運搬費	40	155
西大寺駅南周辺住居表示整備業務委託 （横領町の一部）	1,303	委託料	1,303	12,000
会場使用料	12	使用料及び賃借料	12	18
		報償費	0	30
		事業費計	2,100	13,538

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用
	施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,208	13,538	2,100	13,538
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,208	13,538	2,100	13,538

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,100	13,538

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	近鉄学園前駅南地区再開発ビル整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的

近鉄学園前駅南地区再開発ビルの一部を改修し、施設を活用することを目的とする。

事業概要

近鉄学園前駅南地区再開発ビル内部建築・設備設計業務委託及び改修工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄学園前駅南地区再開発ビル内部建築・設計業務委託	450	委託料	450	0
近鉄学園前駅南地区再開発ビル内部改修工事	12,550	工事請負費	12,550	0
		事業費計	13,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				13,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	13,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	柳生地域ふれあい会館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的

柳生地域ふれあい会館の適正な維持管理を目的とする。

事業概要

農業用集落排水事業に伴う排水設置工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生地域ふれあい会館排水設置工事	800	工事請負費	800	6,000
		事業費計	800	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			6,000	800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	6,000	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	6,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称都跡地域ふれあい会館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業
小事業	5565	仮称都跡地域ふれあい会館整備事業									

事業目的

地域コミュニティを活性化するための拠点施設を整備することを目的とする。

事業概要

都跡連絡所・都跡公民館尼ヶ辻分館の老朽化に伴い、新たに地域ふれあい会館として新設する。

これまでの取組内容

現在の都跡連絡所並びに尼ヶ辻分館の老朽化は、建設後約80年が経過しており、老朽化に伴う修理を随時行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称都跡地域ふれあい会館整備事業		委託料	6,000	0
測量委託	600			
新設設計業務委託	4,700			
地質調査業務委託	700			
		事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				6,000	
財源内訳	特定財源			4,700	
	一般財源	0	0	1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,700	
その他			
一般財源		1,300	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
小事業	1010	地域づくり推進基金経費									

事業目的

地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。

事業概要

「学研奈良登美ヶ丘駅周辺の土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、地域の発展及び財政負担軽減を図るため、寄附金に基づく地域づくり推進基金として積み立てる。

これまでの取組内容

あやめ池北地区のまちづくりの推進基金7億円を積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分	3,509	積立金	103,509	103,507
学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域づくり推進基金	100,000			
		事業費計	103,509	103,507

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		300,514	103,507	103,509	
財源内訳	特定財源	514	3,507	3,509	
	一般財源	300,000	100,000	100,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	3,509	3,507
一般財源		100,000	100,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業概要

戸籍住民基本台帳事務を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品	130	消耗品費	130	145
（金銭登録機・電子コピー・認証用）				
		事業費計	130	145

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		162	145	130	
財源内訳	特定財源	162	145	130	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	130	145
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

事業概要

印鑑登録事務を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品	21	消耗品費	21	23
（印鑑登録証明偽造防止用紙）				
		事業費計	21	23

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26	23	21	
財源内訳	特定財源	26	23	21	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	21	23
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市文化振興計画の推進を図るための経費、指定管理者選定委員会に係る経費及び課の事務にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1010	文化振興事務経費									

事業目的

奈良市文化振興計画推進委員会を開催し、文化振興を図ることを目的とする。
写真家・入江泰吉旧居（仮称）の指定管理者を選定することを目的とする。
課の事務運営のための経費。

事業概要

奈良市文化振興計画を推進するため、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費。
平成26年度に公開予定の写真家・入江泰吉旧居（仮称）は指定管理者制度を導入して管理運営を行う予定。その指定管理者の選定委員会に要する経費。
文化の振興を進めるに当たっての事務的な経費。

これまでの取組内容

課の事務運営、奈良市文化振興計画推進委員会、文化施設の指定管理者選定委員会に要する経費の他、旧シルクロード博記念館（平成23年3月閉館）の管理や生きがい情報総合ネットワークの設置（平成23年度）などがある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市文化振興計画推進委員会委員報酬（7人×2回）	140	報酬	140	210
奈良市指定管理者選定委員会委員報償（3人×3回）	90	報償費	107	317
第64回奈良県美術展覧会市長賞	17			
奈良市文化振興計画推進委員会委員の費用弁償	37	旅費	74	273
市外旅費（事務連絡、打ち合わせ）	37			
新聞代	36	消耗品費	1,663	334
書籍購入費	8			
事務用消耗品等（消火器含む）	1,619			
会議等賄	3	食糧費	3	8
切手代	39	通信運搬費	39	236
奈良市文化振興計画推進委員会テープ速記料	80	筆耕翻訳料	80	120
文化振興施設建造物等定期点検業務委託	800	委託料	800	89
文化施設施設使用料過年度還付金	120	払戻金	120	250
		印刷製本費	0	49
		光熱水費	0	150
		事業費計	3,026	2,036

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,104	2,036	3,026	431
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,104	2,036	3,026	431

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,026	2,036

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1020	写真美術館管理経費									

事業目的

入江泰吉記念奈良市写真美術館において、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行える機会を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、芸術分野の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者とし、展示事業等を行うとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度　　(財)入江泰吉記念写真美術財団
平成19年度～　(財)ならまち振興財団
平成24年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
写真美術館指定管理料			委託料	76,800	76,700
管理運営費		44,774			
人件費	22,448				
その他経費	22,326				
展示事業費		27,823			
人件費	21,678				
その他経費	6,145				
駐車場管理運営事業費		1,932			
法人管理費		2,271			
空調熱源設備リース		2,798	使用料及び賃借料	2,798	3,000
			事業費計	79,598	79,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		74,201	79,700	79,598	79,700
財源内訳	特定財源	17,457	19,200	20,500	19,200
	一般財源	56,744	60,500	59,098	60,500

財源内訳	財源の内容					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	写真美術館観覧料	13,000	写真美術館施設使用料	800	20,500	19,200
	写真美術館駐車場使用料	2,200	特許権等運用収入	4,500		
一般財源					59,098	60,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1020	写真美術館管理経費									

事業目的

入江作品には、奈良の魅力を発信し続けたという大切な側面があり、このコンテストによって、入江氏が愛した奈良や彼が後世に残したかった魅力をまちづくりに生かし、都市としての品格を上げることを目的とする。

また、応募をきっかけとして、入江氏を知らない世代や地域の人たちが奈良を訪れ、その魅力を発見すること、写真の楽しさを味わうこと、入江作品を知ること、入江泰吉記念奈良市写真美術館に多くの人が足を運ぶこと、そして応募作品を多くの人に見てもらうことで、写真文化全体の振興につながることを目的とする。

事業概要

平成25年度は、平成26年度のコンテスト開催に向けた作品募集の周知活動などの準備を行う。

これまでの取組内容

平成22年度に、平城遷都1300年記念 入江泰吉賞を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
写真美術館指定管理料		委託料	2,000	0
募集チラシ・ポスター印刷	909			
実行委員会委員謝礼	500			
チラシ・ポスター送料	138			
その他経費	453			
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的

名勝大乗院庭園文化館において、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（株）奈良ホテルを指定管理者として、名勝大乗院庭園文化館の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成8年4月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財）ならまち振興財団
平成22年度～（株）奈良ホテル

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料		委託料	12,223	12,536
人件費	8,070			
施設管理費	3,954			
文化振興事業費	199			
		事業費計	12,223	12,536

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興
	施策	01	文化の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,857	12,536	12,223	12,536
財源内訳	特定財源	761	500	700	500
	一般財源	11,096	12,036	11,523	12,036

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	名勝大乗院庭園文化館施設使用料　700	700	500
一般財源		11,523	12,036

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化団体に交付する補助金にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的

市内に本拠を置く文化団体が行う公共性のある適切で緊要な事業及びならまちを振興するための事業に対して補助を行い、本市の市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

16団体、22事業に対して、補助を行う。

これまでの取組内容

様々な文化事業やならまち振興に係る事業に対して補助を行い、本市の文化振興を図るとともに、都市格の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金	150	負担金補助及び交付金	33,090	34,390
奈良市文化芸術祭事業補助金	150			
奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金	80			
なら燈花会能開催事業補助金	400			
春日大社清書会事業補助金	100			
奈良勤労者音楽協議会事業補助金	80			
奈良市美術家協会事業補助金	200			
春日大社親と子の写生会事業補助金	100			
市民フェスティバル開催補助金	2,000			
YSKシンフォニックアンサンブル事業補助金	80			
奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金	160			
人形劇開催補助金	80			
まつぼっくり少年少女合唱団事業補助金	220			
秋篠音楽堂運営協議会補助金	450			
ならまち振興事業補助金	28,840			
		事業費計	33,090	34,390

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,798	34,390	33,090	34,390
財源内訳	特定財源				
	一般財源	35,798	34,390	33,090	34,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,090	34,390

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	トスティ歌曲国際コンクールアジア予選大会開催補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的

（特活）奈良芸能文化協会が若く優れた人材を広くアジア各国から発掘して支援するとともに、日本、イタリア、アジア各国との文化交流の架け橋となることを目的に、4年に一度開催されるトスティ歌曲国際コンクールアジア予選大会を支援することにより、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

平成27年秋に開催する第3回予選大会のPRや国際文化交流を図るための事業。
①Festival Tostiano2013（奈良市内開催分）
・ダンヌンツィオ生誕150周年記念　講演会＆ミニコンサート（平成25年4月10日）
・トスティの贈りもの2013　D. ロンバルディ＆L.カイーミ　ジョイントリサイタル
（平成25年4月11日）
②G. ダンヌンツィオの詩によるトスティ歌曲歌詞対訳発刊
③トスティ切手の発行
④トスティ音楽劇の開催準備

これまでの取組内容

平成19年度の第1回アジア予選大会の開催に1,000千円の補助金を交付し、事業を助成した。
また、平成22年度の第2回アジア予選大会の開催には、平成21年度と22年度の両年度にわたって1,000千円ずつの補助金を交付し、事業を助成した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
トスティ歌曲国際コンクールアジア予選大会開催補助金	負担金補助及び交付金	1,000	0
	事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならシネマテーク・ワークショップ事業補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的

（特活）なら国際映画祭実行委員会が、文化的かつ芸術的な作品を鑑賞する定期的な機会と映画を通じた交流機会を、地域住民の方とともに創り上げ、文化都市奈良を発信するとともに、開催後に映画関係者や芸術家たちがならまちで創作活動をするようなまちづくりをめざすことを目的とする。

事業概要

補助対象事業の内容は下記のとおり。

① ならシネマテーク

ならまちセンター、はぐくみセンター他市内各所において、年間を通じて毎月第2金土日曜日に映画上映会を開催し、市民が映画に親しみやすい環境を創出する。

② 学生映像制作ワークショップ

８月の夏休み期間中に奈良市在住の中学3年生及び高校生5,6人を一般公募しワークショップを開催する。合宿１日を含んだ4日間連続で実施し、機材の説明やロケ指導、鑑賞及び講評等綿密な指導を行い、将来文化を担う人材を育成する。

これまでの取組内容

平成24年度は『なら国際映画祭２０１２』の開催に10,000千円の補助金を交付し、事業を助成した。（観光戦略課所管）

平成23年度は『こども映画制作ワークショップ』の実施に500千円の補助金を交付し、事業を助成した。（文化振興課所管）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ならシネマテーク・ワークショップ事業補助金	負担金補助及び交付金	7,000	0
	事業費計	7,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		500	0	7,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	500	0	7,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良オリエンタル・フェスティバル事業補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的

ナラ・オリエンタル・フェスティバル実行委員会が、歴史的にもアジアに開かれていた奈良の地において、「オリエンタル」をテーマとして開催する総合芸術祭を助成する。

市民をはじめ、フェスティバルに訪れる参加者の人々に国際交流と文化教育の機会を提供し、世界における奈良の観光都市としての魅力を国際的に発信することを目的とする。

地元運営サポーターとの協働により既存施設を有効活用することで、国内外からの交流人口の増加や商業・観光業の活性化の促進、アートの蓄積、国際的知名度の向上、国内外の様々な企業とのつながりの強化を図る。

事業概要

平成26年10月を1回目の開催年とし、その前に日本国内及び海外での支援を得るため、平成25年9月に英国ロンドンで奈良と同フェスティバルを宣伝する「NARA in London」の開催、正倉院展開幕の10月26日に奈良公園及び東大寺境内で「奈良オリエンタル・フェスティバル前夜祭」（音楽コンサート・演劇・屋台村−アジアの美食提供）を開催する。

平成25年度はプレイベントとして位置づけられており、平成26年度に第1回目のフェスティバル（5つのオフィシャルプログラムと20のフリンジプログラム計50公演）の開催を予定している。以後は毎年開催の予定である。

これまでの取組内容

これまでの取り組みはない。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良オリエンタル・フェスティバル事業補助金	負担金補助及び交付金	6,000	0
	事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	6,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	彫刻のあるまちづくり経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的

ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的な文化芸術・彫刻を点在させ、市民生活に芸術鑑賞への親しみやその機会を提供し、生活へのゆとりと潤いを持っていただくことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入および清掃等により、既設彫刻（10基）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

平成2年度より「彫刻のあるまちづくり事業」として、身近に芸術作品に触れる場を市民に提供し、様々な「もの」への関心、創造力を豊かにしていただくよう努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動産総合保険（対人対物保険込）	630	保険料	630	700
清掃委託（10基）	158	委託料	158	176
電気料金（ライトアップ）	11	光熱水費	11	11
清掃用品	10	消耗品費	10	11
		事業費計	809	898

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		794	898	809	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	794	898	809	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		809	898

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1060	音声館運営管理経費									

事業目的

音声館において、わらべうたをキーワードに世代を超えて市民が参加し、交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、わらべうた教室等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成6年10月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財)ならまち振興財団
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
音声館指定管理料		委託料	46,500	45,800
人件費	34,478			
施設管理費	9,870			
事業費	200			
法人管理費	1,952			
公用車車検費用（2台）	121	修繕料	121	63
公用車自動車損害賠償責任保険（2台）	40	保険料	40	15
公用車自動車重量税（2台）	42	公課費	42	12
		事業費計	46,703	45,890

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興
	施策	01	文化の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		45,907	45,890	46,703	45,890
財源内訳	特定財源	1,583	1,400	1,480	1,400
	一般財源	44,324	44,490	45,223	44,490

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	音声館施設使用料 1,000 音声館備品使用料 400	わらべうた配布実費徴収金 80	1,480	1,400
一般財源			45,223	44,490

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市庁舎ふれあいコンサート経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1070	市庁舎ふれあいコンサート経費									

事業目的

お昼のひと時、来庁者の方々に気軽に音楽鑑賞のできる場を提供し、芸術文化に関心を持っていただくことを目的とする。

事業概要

市庁舎玄関ホールを会場に、年間6回、偶数月の第3金曜日に、様々な音楽ジャンルの市民グループが、ボランティア出演するコンサートを開催する。

これまでの取組内容

平成7年度から開催している事業であり、市民の文化活動・芸術活動の場の提供や市民が文化に接する機会の拡充に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ピアノ調律代	18	手数料	18	20
		事業費計	18	20

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16	20	18	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16	20	18	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18	20

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	なら100年会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1075	なら100年会館運営管理経費									

事業目的

なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成11年2月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財)奈良市文化振興センター
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館指定管理料		委託料	396,100	377,100
人件費	55,573			
施設管理費	314,114			
事業費	4,028			
法人管理費	4,285			
なら100年会館駐車場指定管理料	18,100			
音響調整卓リース	2,400	使用料及び賃借料	2,400	2,400
公用車車検費用	60	修繕料	60	0
公用車自動車損害賠償責任保険	26	保険料	26	0
公用車自動車重量税	30	公課費	30	0
		事業費計	398,616	379,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		373,321	379,500	398,616	379,500
財源内訳	特定財源	57,548	63,600	62,000	63,600
	一般財源	315,773	315,900	336,616	315,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら100年会館施設使用料 43,000　なら100年会館備品使用料 13,000 なら100年会館駐車場使用料 6,000	62,000	63,600
一般財源		336,616	315,900

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1076	ならまちセンター管理経費									

事業目的

ならまちセンターにおいて、ならまちの中心的な施設として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成元年4月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財)ならまち振興財団
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料		委託料	91,000	89,600
人件費	26,544			
施設管理費	62,498			
事業費	608			
法人管理費	1,350			
舞台音響設備リース	8,505	使用料及び賃借料	8,505	6,000
公用車車検費用	60	修繕料	60	50
公用車自動車損害賠償責任保険	25	保険料	25	19
公用車自動車重量税	30	公課費	30	8
		事業費計	99,620	95,677

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		88,670	95,677	99,620	95,677
財源内訳	特定財源	15,724	19,000	17,800	19,000
	一般財源	72,946	76,677	81,820	76,677

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ならまちセンター施設使用料 10,000　ならまちセンター備品使用料 4,200 ならまちセンター駐車場使用料 3,600	17,800	19,000
一般財源		81,820	76,677

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的

興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟、庭等の維持管理を行うことを目的とする。

事業概要

庭園部分の樹木選定、草刈や機械警備等を委託する。

これまでの取組内容

平成9年度から、維持管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	464	委託料	616	670
警備委託	152			
消防設備検査点検手数料	42	手数料	42	45
電信電話料	31	通信運搬費	31	32
水道料金	10	光熱水費	15	15
電気料金	5			
		事業費計	704	762

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		765	762	704	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	765	762	704	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		704	762

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部会館市民ホール運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（株）大阪共立を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成13年7月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～　(財)奈良市文化振興センター
平成20年度～　国際ライフパートナー(株)

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料		委託料	36,180	36,286
人件費	18,990			
施設管理費	15,910			
事業費	1,280			
西部会館管理組合負担金（共益費）	16,564	負担金補助及び交付金	20,771	18,443
西部会館管理組合負担金（外壁整備等）	4,207			
		事業費計	56,951	54,729

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		54,478	54,729	56,951	54,729
財源内訳	特定財源	13,554	14,200	14,200	14,200
	一般財源	40,924	40,529	42,751	40,529

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館市民ホール施設使用料　8,500 西部会館市民ホール附属設備使用料　5,700	14,200	14,200
一般財源		42,751	40,529

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部会館市民文化ホール運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成16年7月開館

平成16年度　指定管理者制度導入
平成16年度～（財)奈良市文化振興センター
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	委託料	32,260	38,000
施設管理事業費			
人件費　20,444			
その他経費　11,816			
	事業費計	32,260	38,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,233	38,000	32,260	38,000
財源内訳	特定財源	9,253	9,200	9,300	9,200
	一般財源	25,980	28,800	22,960	28,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料　8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料　1,300	9,300	9,200
一般財源		22,960	28,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市杉岡華邨書道美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的

奈良市杉岡華邨書道美術館において、質の高い芸術に接する機会を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、企画展や関連講座等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成12年8月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財)杉岡華邨書道美術財団
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、書道文化の振興を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉岡華邨書道美術館指定管理料		委託料	33,300	31,300
人件費	25,033			
施設管理費	5,901			
事業費	1,350			
法人管理費	1,016			
		事業費計	33,300	31,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		28,325	31,300	33,300	31,300
財源内訳	特定財源	1,036	1,600	1,400	1,600
	一般財源	27,289	29,700	31,900	29,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市杉岡華邨書道美術館観覧料　1,400	1,400	1,600
一般財源		31,900	29,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的

奈良市美術館において、奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の効率的な運営管理を行い、美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、市展「なら」や奈良市美術家展等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成15年10月開館

平成18年度　指定管理者制度導入
平成18年度～（財)奈良市文化振興センター
平成24年度～（一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、美術文化の振興を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料		委託料	34,100	32,400
人件費	25,678			
施設管理費	4,521			
事業費	2,606			
法人管理費	1,295			
奈良市美術館賃借料	14,333	使用料及び賃借料	24,571	24,571
奈良市美術館共益費	10,238			
		事業費計	58,671	56,971

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		54,824	56,971	58,671	56,971
財源内訳	特定財源	4,105	5,500	5,200	5,500
	一般財源	50,719	51,471	53,471	51,471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料　5,200	5,200	5,500
一般財源		53,471	51,471

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	旧入江邸管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1086	旧入江邸管理経費									

事業目的

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の住居（旧入江邸）の保存整備を行い、文化・観光の拠点とする。
市民が、様々な形で入江氏の芸術に触れられる場とすることで、芸術、文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

平成26年度の開館に向けての整備工事を行うにあたり、室内調度品等を工事期間中外部に搬出・搬入する経費である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧入江邸整備に係る運搬委託	1,000	委託料	1,000	0
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化振興施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1510	文化振興施設維持補修経費									

事業目的

老朽化が進む奈良市の文化施設の安全性を確保し、「安全安心」な公共施設として利用していただくため、維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、補修が必要とされるものの中から優先順位の高いものを対象に実施する。

これまでの取組内容

毎年度、文化施設で発生する様々な破損、故障等に対応し、補修を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
維持補修経費	2,000	修繕料	2,000	1,000
		事業費計	2,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		968	1,000	2,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	968	1,000	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	文化振興施の安全性確保の改修整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1510	文化振興施設維持補修経費									

事業目的

老朽化が進む奈良市の文化施設の安全性を確保し、「安全安心」な公共施設として利用していただくため、改修整備を行う。

事業概要

改修が必要とされるものの中で、優先順位の高いものを実施する。
平成25年度は、消防法で規定されている消火設備の更新（ならまちセンター、なら100年会館）、建築基準法で規定されている排煙窓口用ダンパー（なら100年会館）の改修を行う。
また、なら100年会館の客席手摺にぐらつきが出ているため、改修する。

これまでの取組内容

改修が必要とされるものの中から、特に優先順位が高いものから順に実施してきた。
平成24年度は、なら100年会館の直流電源装置蓄電池（停電時の発電用バッテリー）の更新と、ならまちセンターの非常用発電設備の改修を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハロンガス容器弁等改修（ならまちセンター）	5,000	修繕料	10,500	12,000
イナージェン消火設備更新（なら100年会館）	1,500			
なら100年会館大ホール客席手摺改修	4,000			
屋上排煙窓開口用ダンパー改修（なら100年会館）	500	工事請負費	500	0
		消耗品費	0	8,000
		事業費計	11,000	20,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	20,000	11,000	0
財源内訳	特定財源	0	12,000	0	
	一般財源	0	8,000	11,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			12,000
その他			
一般財源		11,000	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	文化施設の照明のLED化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
小事業	1010	文化振興施設整備事業									

事業目的

奈良市の文化施設に設置されているダウンライトやスポットライトを消費電力の少ないLEDに変えることにより、節電に取り組むとともに、ランニングコストの削減を図ることを目的とする。
また、LEDは寿命が長いため、電球購入と取り換えにかかる費用も削減することも目的とする。

事業概要

平成25年度は、入江泰吉記念奈良市写真美術館のダウンライトとスポットライトを交換する。
同美術館は、ダウンライトが高所に設置されているため電球取り換えにかかる費用が大きく、寿命の長いLEDに変えることにより費用の削減が期待できる。また、LEDは白熱球に比べて作品の劣化を防ぐ効果もある。

これまでの取組内容

平成24年度は、ならまちセンターの照明をLED化した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉記念奈良市写真美術館				
ダウンライト	4,700	工事請負費	4,700	0
スポットライト	2,500	備品購入費	2,500	0
		事業費計	7,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	7,200	0
財源内訳	特定財源	0	0	7,200	
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,200	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ならまちセンター 喫茶改修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
小事業	1010	文化振興施設整備事業									

事業目的

平成元年の開館以来、経年劣化により傷んでいる当施設の設備改修を行う。

事業概要

事業参入者の機会均等や更なる地域活性化を図るため、平成25年度に公募を行うことを見据えて、空調設備等の改修工事を実施する。

これまでの取組内容

ならまちセンターに隣接する当施設は、現在「喫茶ならまち」として使用されており、来館者の利便性向上とならまちの地域活性化に一定の役割をはたしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター　喫茶改修	2,000	工事請負費	2,000	
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,000	0
財源内訳	特定財源	0	0		
	一般財源	0	0	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	旧入江邸保存整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
小事業	1013	旧入江邸整備事業									

事業目的

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の住居（旧入江邸）の保存整備を行い、文化・観光の拠点とし、市民が、様々な形で入江氏の芸術に触れられる場とすることで、芸術、文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

平成25年度は、26年度の開館に向けて、耐震補強や老朽化により改修が必要な部分の整備工事、及び史跡東大寺旧境内にあることから必要な発掘調査を行う。

また、文化施設として開館するために必要な備品等の初度調達を行う。

これまでの取組内容

平成24年度は、整備工事に向けた実施設計を行った。

なお、設計にあたっては、広く市民の意見を反映させるため「旧入江邸ワーキンググループ」に諮り、意見を聞いた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事	63,400	工事請負費	63,400	0
発掘調査	600			
労災保険	2	共済費	2	0
調査補助・整理補助員賃金	59	賃金	59	0
消耗品費	24	消耗品費	24	0
ガソリン代	3	燃料費	3	0
印刷製本費	14	印刷製本費	14	0
し尿汲取手数料	2	手数料	2	0
測量・発掘作業委託	436	委託料	436	0
機械・設備借上料	60	使用料及び賃借料	60	0
初度調達	1,000			
消耗品費	500	消耗品費	500	0
印刷製本費	300	印刷製本費	300	0
備品購入費	200	備品購入費	200	0
		委託料	0	4,000
		事業費計	65,000	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	4,000	65,000	0
財源内訳	特定財源	0	2,000	65,000	
	一般財源	0	2,000	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	31,700	2,000
県支出金			
地方債		33,300	
その他			
一般財源		0	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民文化振興基金積立金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費
小事業	1010	市民文化振興基金経費									

事業目的

市民文化振興基金を積み立てることを目的とする。

事業概要

これまで積み立てている市民文化振興基金の年間の利息収入を、積み立てるものである。

これまでの取組内容

平成2年度より積み立てを開始し、平成20年度に平城遷都1300年祭事業負担金、入江泰吉記念奈良市写真美術館ハイビジョン整備委託料として取り崩した他は、利息収入を積み立てている。
平成23年3月31日現在　積立額　6,116,055円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民文化振興基金積立金	31	積立金	31	31
		事業費計	31	31

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1	31	31	0
財源内訳	特定財源	1	31	31	
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市民文化振興基金積立利子収入	31	31
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ推進審議会開催に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的

スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。

事業概要

年間2回の審議会を開催し、スポーツの推進に関する各種審議を行っている。また、奈良市スポーツ推進計画の進捗度及び成果を検討する。

これまでの取組内容

平成24年度の委嘱時に、永年委員の委嘱替えを図った。

委嘱任期：平成24年7月20日～26年7月19日（2年間）
委員人数：16人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（11人×2回）	209	報酬	209	209
委員費用弁償	26	旅費	26	26
会議用お茶	4	食糧費	4	5
会議通知用切手	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	242	243

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		175	243	242	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	175	243	242	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		242	243

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ推進委員の活動に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1015	スポーツ推進委員経費									

事業目的

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のため事業の実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

スポーツ推進委員を中心に、各地域でのスポーツ教室等を開催し、軽スポーツの普及活動を実施する。
また、10月に開催されるスポーツ体験フェスティバルでは、軽スポーツの広場やスポーツテストの広場を実施運営する。

これまでの取組内容

平成24年度の委嘱時に、85人から80人に委員の削減を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（80人）	1,320	報酬	1,320	1,320
委員費用弁償	90	旅費	90	140
資料作成用コピー用紙	10	消耗品費	10	15
会議等通知用切手	30	通信運搬費	30	35
実技研修会会場借上げ料（第1回・第2回）	10	使用料及び賃借料	10	10
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	87	負担金補助及び交付金	187	187
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,647	1,707

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,649	1,707	1,647	1,707
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,649	1,707	1,647	1,707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,647	1,707

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1510	スポーツ振興事務経費									

事業目的

課の事務運営に要する経費。

事業概要

課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金。

これまでの取組内容

コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	132	消耗品費	320	330
コピー	126			
その他消耗品	62			
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	15	15
		事業費計	335	345

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,683	345	335	0
財源内訳	特定財源	987			
	一般財源	696	345	335	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	345

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ大会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1515	スポーツ大会開催経費									

事業目的

市民の誰もが、ぞれぞれの体力や年齢、目的、興味などに応じて、スポーツに親しむことができるように各スポーツ大会の開催を目的とする。

事業概要

市主催事業及び協会等共催によるスポーツ大会の開催経費。
市民体育大会、スポーツ体験フェスティバル等の実施委託及び市町村子ども駅伝大会、奈良県中学校選抜野球大会の共催負担金、奈良マラソンの開催負担金。

これまでの取組内容

各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。また、近年低下が懸念されている子どもの体力向上を図っている。
奈良マラソンに関しては引き続き大会を開催し、全国からの誘客を促進し、市民がスポーツに親しむ機運を高め、元気な奈良をアピールしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行事用消耗品（各種大会メダル）	244	需要費	244	244
スポーツ賞賞状筆耕料	40	役務費	40	40
市民体育大会委託	7,000	委託料	9,150	10,129
スポーツ体験フェスティバル委託	1,850			
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	300			
市町村対抗子ども駅伝大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	25,106	25,106
奈良県中学校選抜野球大会共催負担金	56			
奈良マラソン2013開催負担金	25,000			
		事業費計	34,540	35,519

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36,901	35,519	34,540	36,814
財源内訳	特定財源	1,000			
	一般財源	35,901	35,519	34,540	36,814

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,540	35,519

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ講習会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1520	スポーツ講習会開催経費									

事業目的

自然の中で人間性を高め、情操を培うとともに、青少年の心身の健全な発達を目指すことを目的とする。

事業概要

「ファミリーキャンプ」（7月）、並びに「野外活動教室」（11月）の開催をする。

これまでの取組内容

毎年、ファミリーキャンプや野外活動を開催し、家族の絆や友達との友情が希薄になってきている昨今、ファミリーで楽しめ、ふれあえる機会の提供に取り組み、青少年の心身の健全な発達に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファミリーキャンプ・野外活動普及講習会委託				
・野外活動体験教室	16	委託料	81	81
講師謝礼 （1人）	8			
スタッフ （3人）	4.5			
事務費	1			
使用料及び賃借料	2.5			
・ファミリーキャンプ	65			
講師謝礼 （2人）	16			
スタッフ （11人）	33			
事務費	4			
使用料及び賃借料	12			
		事業費計	81	81

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		90	81	81	81
財源内訳	特定財源				
	一般財源	90	81	81	81

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81	81

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	選手派遣経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1525	選手派遣経費									

事業目的

スポーツの楽しさや喜びが体験できる実践の場を提供し、文化として根付かせるとともに生きがいのある県民生活の実現を目指して開催される、県民体育大会へ奈良市選手団を派遣することを目的とする。

事業概要

第64回奈良県民体育大会に、奈良市選手団を派遣する。

24競技　400名派遣

これまでの取組内容

選手交通費等を見直し、参加種目団体の自主参加を呼び掛け、経費の見直しを図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第64回県民体育大会選手派遣費委託		委託料	495	495
（内訳）				
予選会会場費	45			
保険代	12			
選手交通費	430			
その他（郵送料等）	8			
		事業費計	495	495

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		500	495	495	495
財源内訳	特定財源				
	一般財源	500	495	495	495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		495	495

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ少年団育成事業委託料

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1530	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的

自然に親しみ、規律正しい生活を送るスポーツの楽しさや喜びが体験できる実践の場を、提供することを目的とする。

事業概要

スポーツ少年団加入の団員を対象に、サッカー・バレーボール・少年野球・バドミントン・バスケットボールを実施種目としたスポーツ少年大会や野外活動教室・スキー教室等を、奈良市スポーツ少年団本部に委託し実施する。

これまでの取組内容

毎年、野外活動教室やスキー教室等を実施してきた。これに係る参加者の負担についても見直しを行い経費の削減を図ってきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ少年団育成事業委託	委託料	1,350	1,500
	事業費計	1,350	1,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,500	1,500	1,350	1,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,500	1,500	1,350	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,350	1,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1535	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とする。

事業概要

各種団体で開催される事業の補助や各種団体を運営するための運営補助を行う。

これまでの取組内容

補助金事業の運営方法等の検討や受益者負担の額等を検討してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	250	負担金補助及び交付金	6,430	9,826
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（14団体）	1,080			
各種目競技団体事業補助金（15団体）	750			
奈良市体育協会運営補助金	3,300			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
奈良市小学生バレーボール選手権大会補助金	50			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	250			
奈良市民マラソン開催補助金	500			
		事業費計	6,430	9,826

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,610	9,826	6,430	8,710
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,610	9,826	6,430	8,710

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,430	9,826

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生涯スポーツの普及に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的

スポーツ推進委員がそれぞれの地域（市内9ブロック）において、子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を通して、地域住民の交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。

・フロッカー・スカイクロス教室
・グラウンドゴルフ教室
・スカイクロス教室
・サッカー教室
・ソフトバレー教室　など

これまでの取組内容

スポーツ教室の参加者は以下のとおり

【実績】	教室数	参加者数
H21年度	15教室	762人
H22年度	18教室	814人
H23年度	18教室	795人

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ教室講師謝金	報償費	283	315
市内9ブロック　（9教室）　243			
市全域　（1教室）　40			
事業費計		283	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		405	315	283	315
財源内訳	特定財源				
	一般財源	405	315	283	315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		283	315

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校体育施設開放事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的とする。

事業概要

奈良市立小・中学校全校で学校施設開放事業を行う。全校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。

平成25年度　小学校47校
　　中学校22校　　合計69校

これまでの取組内容

地域のスポーツ団体等の育成、特に練習場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理指導員謝金	4,140	報酬費	4,140	4,140
学校体育施設開放事業用消耗品	24	需要費	124	124
使用許可申請書印刷代金	100			
学校体育施設開放事業委託	1,932	委託料	1,932	1,932
		事業費計	6,196	6,196

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,152	6,196	6,196	6,196
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,152	6,196	6,196	6,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,196	6,196

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友好・姉妹都市スポーツ交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2510	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的

奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。

事業概要

姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・少年軟式野球大会受入（小浜市）・ホッケー大会派遣（慶州市）等の大会経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

各大会の必要性も各団体と協議し、補助金なしの運営の方法も検討してきた。また、受益者負担の額・各種目団体の運営についても検討をしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金	300	負担金補助及び交付金	2,020	3,310
姉妹都市奈良市・小浜市親善少年野球大会受入補助金	220			
姉妹都市奈良市・慶州市親善ソフトテニス大会派遣補助金	500			
姉妹都市奈良市・慶州市親善ホッケー大会派遣補助金	700			
2013慶州国際小学生サッカー大会派遣補助金	300			
		委託料	0	17,000
		事業費計	2,020	20,310

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,464	20,310	2,020	7,800
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,464	20,310	2,020	7,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,020	20,310

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年野外活動センターの管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	4010	青少年野外活動センター管理経費									

事業目的

自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。

事業概要

NPO法人奈良地域の学び推進機構が、平成24度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し、利用者の興味のある様々な教室やイベントを実施する。

・野菜の植え付け&金環日食観測のピンホールカメラづくり
・初夏の風物詩　蛍の夕べ
・野菜の収穫体験
・夏休み工作教室
・ファミリーキャンプ　など

これまでの取組内容

指定管理者制度導入後の施設利用者は以下のとおり

【実績】	宿泊者	日帰り	合計
H21年度	3,381人	2,145人	5,526人
H22年度	4,379人	2,642人	7,021人
H23年度	4,877人	2,444人	7,321人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料		委託料	23,200	23,200
人件費	12,326			
賃金	2,874			
燃料費	550			
光熱水費	2,150			
施設修繕料	400			
電気・消防設備点検手数料	329			
清掃・警備等委託	750			
寝具・パソコンリース料	1,263			
夜間宿直費	1,598			
その他管理経費	960			
キャンプ場・宿泊施設保険料	36	保険料	36	51
		修繕料	0	70
		公課費	0	8
		事業費計	23,236	23,329

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		24,365	23,329	23,236	0
財源内訳	特定財源	2,102	2,400	2,400	
	一般財源	22,263	20,929	20,836	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	2,400	2,400
一般財源		20,836	20,929

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ施設の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的

市民が、スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。

事業概要

各施設の使用申請書等の印刷製本費や施設用公用車の管理経費、施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。また、平成25年度よりスポーツ振興課で実施することとになる、奈良阪球技場・駐車場及び緑ヶ丘球技場の土地借上げ料について、平成27年度から契約更新等を行う。今後は、3年毎に契約更新していく。

これまでの取組内容

全ての施設で、効率的により利用しやすくするために、インターネットによる施設予約システムを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修参加旅費	3	旅費	3	3
新聞購読料	36	消耗品費	305	345
施設管理用消耗品	100			
予約システム用消耗品	169			
公用車ガソリン代	120	燃料費	120	133
体育施設使用申請等	280	印刷製本費	666	703
照明点灯磁気カード（柏木球技場用）	92			
施設利用プリペイドカード（西部生涯スポーツセンター用）	294			
公用車車検代 （4台）	308	修繕料	371	288
6ヵ月・12ヵ月法定点検 （5台）	63			
各種通知用切手	14	通信運搬費	362	376
インターネット接続料(予約システム拠点施設分)	348			
公用車自賠責保険料(4台分)	58	保険料	58	66
土地借上げ料（奈良阪球技場・奈良阪駐車場等）	16,616	使用料及び賃借料	17,715	437
公用車リース料	178			
AEDリース料（13施設分）	681			
予約システム関連機器リース料	240			
体育施設雨天時使用不能返還金(過年度分)	520	償還金利子及び割引料	520	300
公用車重量税(4台分)	61	公課費	61	67
		その他経費	0	1,444
		事業費計	20,181	4,162

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,119	4,162	20,181	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,119	4,162	20,181	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,181	4,162

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鴻ノ池球場等30施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1015	鴻ノ池球場等管理経費									

事業目的

体育施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、市民の体育・スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多種多様のスポーツ教室を自主事業として開催し、充実したサービスの提供を進める。

ソフトテニス教室・バドミントン教室・卓球教室・健康体操教室・少年少女陸上競技協会・水泳教室・水中ウォーキング教室・ソフトストレッチング教室・ダンベルチューブ体操教室・バドミントン教室・グラウンドゴルフふれあい広場・バドミントンふれあい広場・着衣泳法教室　など

これまでの取組内容

鴻ノ池球場等30施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
H21年度	947,260人
H22年度	919,659人
H23年度	940,938人

平成23年度まで、財団法人奈良市スポーツ振興事業団が指定管理者であったが、財団の統廃合により平成24年度から一般財団法人奈良市総合財団とした。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料			委託料	404,500	380,300
人件費	プロパー（29人）	224,857			
	嘱託（1人）	3,444			
賃金	通年（4人）	6,480			
	青山プール	2,372			
各施設用消耗品		2,500			
光熱水費	電気	47,968			
	水道	27,542			
	ガス	11,200			
リフト点検手数料		242			
産業廃棄物処理手数料		720			
その他手数料		546			
清掃管理委託		19,448			
プール管理委託		18,039			
その他委託		13,904			
車両リース料		4,271			
その他リース料		976			
消費税		12,203			
その他管理経費		7,788			
			事業費計	404,500	380,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		370,005	380,300	404,500	0
財源内訳	特定財源	94,972	108,730	98,526	
	一般財源	275,033	271,570	305,974	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料　98,506　その他雑入　20	98,526	108,730
一般財源		305,974	271,570

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央武道場等4施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1020	中央武道場等管理経費									

事業目的

武道施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、各種武道教室を行い、市民の体育・スポーツの普及振興を図ることにより、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。また、財団主催の自主事業も数多く開催し、武道の発祥の地として、各種関連団体と連携、協力のもと、日本伝統文化の継承と普及、振興に努めていく。

剣道教室・柔道教室・なぎなた教室・やり教室・弓道教室
座禅教室・茶道教室・華道教室

これまでの取組内容

中央武道場等4施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
H21年度	105,272人
H22年度	118,619人
H23年度	127,444人

平成23年度まで、奈良市武道振興会が指定管理者であったが、財団の統廃合により平成24年度から一般財団法人奈良市総合財団とした。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料			委託料	48,000	45,000
人件費	プロパー（6人）	37,717			
賃金	通年（1人）	920			
各施設用消耗品		524			
光熱水費	電気	2,044			
	水道	876			
	ガス	120			
	プロパン	28			
消防点検手数料		270			
その他手数料		21			
警備業務委託		823			
清掃業務委託		680			
車両リース料		247			
その他リース料		221			
消費税		1,947			
事業経費（土用・寒稽古等）		395			
その他管理経費		1,167			
			事業費計	48,000	45,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		48,190	45,000	48,000	0
財源内訳	特定財源	8,512	8,280	8,550	
	一般財源	39,678	36,720	39,450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	8,550	8,280
一般財源		39,450	36,720

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南部体育館の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1025	南部体育館管理経費									

事業目的

市民が、安全・安心して利用できるように体育館の管理運営を行い、体育・スポーツの普及振興を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市直営で管理運営を行っている。横井児童館に隣接していることもあり、児童館事業での利用が多いが、地元スポーツ団体の利用も多く、地域住民のスポーツの振興・普及に努めていく。

これまでの取組内容

南部体育館の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
H21年度	11,795人
H22年度	8,673人
H23年度	7,464人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品	29	消耗品費	29	65
光熱水費　電気	192	光熱水費	269	305
水道	77			
消防設備点検手数料	46	手数料	46	46
体育館保険料	43	保険料	43	43
清掃委託	35	委託料	203	203
樹木管理委託	82			
草刈作業委託	86			
		事業費計	590	662

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		613	662	590	0
財源内訳	特定財源	238	250	250	
	一般財源	375	412	340	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	250	250
一般財源		340	412

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならやま屋内温水プールの管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1030	ならやま屋内温水プール管理経費									

事業目的

市民の健康の維持を図るとともに、障がい者の機能訓練、健常者とのふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が、指定管理者として管理運営行う。特に、障がい者・障がい児や保護者を対象としてた水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。

・水泳教室
18歳以上の障がい者・障がい児と保護者・18歳以上の女性・小学生
・水中レクリエーションクラス
18歳以上の障がい者・小学生～高校生までの肢体不自由児

これまでの取組内容

ならやま屋内温水プールの施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
H21年度	28,553人
H22年度	29,622人
H23年度	29,918人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料		委託料	43,400	41,500
人件費	17,666			
賃金（プール監視員）	2,500			
光熱水費　電気	2,336			
水道	8,029			
ガス	3,744			
施設損害賠償保険料	209			
その他手数料	51			
設備管理業務委託	3,547			
警備業務委託	286			
その他委託	89			
医薬材料費	226			
パソコンリース料	86			
事業経費（各水泳教室の講師謝金）	4,200			
その他管理経費	431			
		事業費計	43,400	41,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		41,028	41,500	43,400	0
財源内訳	特定財源	9,171	9,740	9,084	
	一般財源	31,857	31,760	34,316	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料　4,244　教室受講料　4,840	9,084	9,740
一般財源		34,316	31,760

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コミュニティスポーツ施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的

市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな地域社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

コミュニティスポーツ施設（体育館5施設・グラウンド4施設・プール1施設）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域コミュニティ活動等幅広く利用に供する。

これまでの取組内容

コミュニティスポーツ施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
H21年度	90,856人
H22年度	83,425人
H23年度	92,107人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各施設用消耗品	50	消耗品費	50	50
消防用設備点検手数料	500	手数料	723	752
エレベーター点検手数料	128			
浄化槽検査・清掃手数料	52			
プール水質検査手数料	43			
施設損害賠償保険料(10施設)	260	保険料	260	260
指定管理料				
七条コミュニティスポーツ会館	1,630	委託料	11,484	11,484
南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,440			
ならやまコミュニティスポーツ会館	2,070			
高の原コミュニティスポーツ会館	1,750			
東市コミュニティスポーツ会館	1,250			
邑地コミュニティスポーツ広場	626			
狭川コミュニティスポーツ広場	900			
田原コミュニティスポーツ広場	948			
八条コミュニティスポーツ広場	600			
石打コミュニティスポーツプール	270			
		事業費計	12,517	12,546

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,917	12,546	12,517	0
財源内訳	特定財源	6,760	7,200	7,070	
	一般財源	5,157	5,346	5,447	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	7,070	7,200
一般財源		5,447	5,346

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁生涯スポーツセンター4施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的

市民がスポーツ・レクリエーションを通じて、生きがいを持って暮らせるように、施設の充実と効果的な管理運営を行い、ふれあい豊かな地域社会づくりを図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。平成22年8月にオープンし、初年度は地域性もあり利用者が少なかったが、指定管理者による広報活動等により、利用者の増加を図る。

これまでの取組内容

都祁生涯スポーツセンター4施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】　利用者数
H22年度　11,595人
H23年度　20,119人

平成25年度からの5年間の指定管理者を、公募により一般財団法人奈良市総合財団とした。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料		委託料	9,700	10,100
人件費（嘱託1人）	3,128			
賃金（2人）	1,642			
電話料金・こまどりケーブル使用料等	210			
光熱水費　電気	1,728			
水道	72			
浄化槽汲み取り手数料	50			
その他手数料	50			
警備業務委託	504			
電気工作物点検業務委託	100			
浄化槽保守点検行業務委託	444			
その他委託	180			
軽微な施設修繕料	121			
車両リース料	416			
パソコン・コピー機リース料	196			
その他リース料	216			
消費税	280			
その他管理経費	363			
		事業費計	9,700	10,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,572	10,100	9,700	0
財源内訳	特定財源	846	771	1,150	
	一般財源	8,726	9,329	8,550	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	1,150	771
一般財源		8,550	9,329

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各スポーツ施設の備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的

市内のスポーツ施設40ヶ所及びコミュニティスポーツ施設10ヶ所の消耗品及び備品の整備に要する経費。

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品の購入。

これまでの取組内容

備品購入費及び消耗品費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設用消耗品	200	消耗品費	200	553
各スポーツ施設用備品購入費	300	備品購入費	300	0
		事業費計	500	553

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		612	553	500	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	612	553	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	553

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中央体育館備品整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的

平成24年度に、奈良初のプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」が発足することを契機に、奈良市で、プロバスケットボールリーグ戦（bjリーグ）を開催し、市民が高いレベルのスポーツに触れ、観戦することにより、地域に話題を提供し一体感を醸成するという効果が期待できる。また、施設使用料の歳入増加や、市の経済効果にも繋げることを目的とする。

事業概要

平成25年秋から、会場の一つとして奈良市中央体育館で試合が開催されるが、ゲームに対応できるバスケット台がないため、タイマー表示やダンクシュートのできるバスケット台一式を購入する。

これまでの取組内容

プロスポーツチームへの誘致や支援は、これまでの取組んでいなかった。スポーツ施設の整備や備品の充実に十分とは言えないまでも努めてきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バスケット台一式	8,500	備品購入費	8,500	0
		事業費計	8,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	8,500	0
財源内訳	特定財源			6,000	
	一般財源	0	0	2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	スポーツ振興助成金	6,000	
一般財源		2,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1510	施設維持補修経費									

事業目的

市内のスポーツ施設40ヶ所及びコミュニティスポーツ施設10ヶ所の修繕経費。

事業概要

市民が安心して運動スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものを優先的に修繕し対応する。

これまでの取組内容

各スポーツ施設の緊急性の高いものから優先的に修繕してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設修繕料	4,800	修繕料	4,800	4,800
		事業費計	4,800	4,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,997	4,800	4,800	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,997	4,800	4,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,800	4,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	スポーツ施設整備事業費経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	1010	スポーツ施設整備経費									

事業目的

市民が安全で安心して運動・スポーツを親しむことができるよう、施設を計画的に整備することを目的とする。

事業概要

青山プールの老朽化による屋根部材の飛散及び雨漏りのある管理棟屋根部分が1棟残っており、改修を行う。

中央武道場の樋が経年劣化により腐食しており、雨漏りがひどい状態であるの改修を行う。

ならやま屋内温水プールのトイレが老朽化しており、特に障がい者の利用者が快適に使用できるように改修を行う。

これまでの取組内容

経年劣化により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青山プール管理棟屋根改修工事	2,000	工事請負費	5,000	10,000
中央武道場樋改修工事	1,800			
ならやま屋内温水プールトイレドア等改修工事	1,200			
		事業費計	5,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,214	10,000	5,000	10,000
財源内訳	特定財源		10,000	3,000	
	一般財源	3,214	0	2,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	10,000
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西部生涯スポーツセンター整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	1610	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業									

事業目的

西部生涯スポーツセンターは、屋内温水プールや体育館・ダンススタジオ・トレーニング室を備えた複合施設であり、利用者は大変多い。施設を効果的に利用し、また、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができる整備を行うことを目的とする。

事業概要

西部生涯スポーツセンターのプール室及び観覧席の天井が、雨漏りがしていて、天井部分の落下の恐れがあり危険な状態であるため改修を行う。

これまでの取組内容

西部生涯スポーツセンター屋内温水プールは、消毒のため塩素によりプール関係設備等の経年劣化が発生してきたが、施設の機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を優先的に行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プール室・観覧席雨漏り改修工事	10,000	工事請負費	10,000	5,500
		事業費計	10,000	5,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,500	10,000	0
財源内訳	特定財源		5,500	7,000	
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	5,500
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高の原コミュニティスポーツ会館の償還金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3020	コミュニティスポーツ施設整備費償還金									

事業目的

高の原コミュニティスポーツ会館（平成7年完成）の建設事業に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金。

事業概要

高の原コミュニティスポーツ会館（平成7年完成）の建設事業に伴い、平成16年度から平成36年度まで40回に分け、独立行政法人都市再生機構への償還をする。

これまでの取組内容

これまでの支払額及び支払予定額は以下のとおり

H16年度～H24年度支払済額　29,608
H25年度～H36年度支払予定額　41,595　合計71,202

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
償還金	公有財産購入費	3,601	3,597
第18回目　1,800			
第19回目　1,801			
事業費計		3,601	3,597

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,595	3,597	3,601	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,595	3,597	3,601	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,601	3,597

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地建物賃借に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1015	土地建物賃借経費									

事業目的

南紀寺学習室排水管敷地の土地賃借料を支払うことを目的とする。

事業概要

南紀寺学習室排水管敷地の土地賃借料。

これまでの取組内容

管財課で一括して予算要求、契約更新及び支出してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
南紀寺学習室排水管敷地賃借料　15	使用料及び賃借料	15	15
	事業費計	15	15

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15	15	15	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15	15	15	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15	15

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非核平和都市啓発事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1019	非核平和都市経費									

事業目的

非核平和都市宣言をもとに、世界の恒久平和の実現に向けて市民意識の向上を図ることを目的とする。

事業概要

８／６・９「平和の鐘」撞鐘、「平和映画劇場」上映、被爆記録写真展示等の事業を行う。

これまでの取組内容

８／６・９「平和の鐘」撞鐘、「平和映画劇場」上映、被爆記録写真展示等の事業を行ってきた。又、日本非核宣言自治体協議会に出席した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「平和の鐘」撞鐘協力者謝礼	6	報償費	6	6
「平和の鐘」撞鐘用供花・献花、千羽鶴用折り紙	30	消耗品費	30	30
各寺社への照会及び千羽鶴郵送料	30	通信運搬費	30	30
白布等クリーニング代	5	手数料	15	15
「平和の鐘」清掃業務	10			
「平和映画劇場」フィルム借上	125	使用料及び賃借料	173	173
学園前ホール会場借上	29			
学園前ホール設備借上	19			
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		旅費	0	56
		事業費計	314	370

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		364	370	314	370
財源内訳	特定財源				
	一般財源	364	370	314	370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		314	370

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策事務全般に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1010	人権施策事務経費									

事業目的

課事務経費として、人権施策事務全般を円滑に進めることを目的とする。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質の向上を図るため、各種集会に派遣する。
各地域で人権施策を進めるため、人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置する。

これまでの取組内容

人権啓発に関する職員の資質の向上を図るため、各種集会に派遣した。
各地域で人権施策を進めるため、人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権文化センター非常勤嘱託職員賃金（8人）	14,075	賃金	14,075	13,997
各種集会等市外旅費	191	旅費	191	322
図書購入	15	消耗品費	415	510
コピー代等事務用消耗品	400			
各種会議及び視察来庁賄	5	食糧費	5	10
事務連絡用切手	20	通信運搬費	20	35
各種集会出席負担金等	1,639	負担金補助及び交付金	1,639	1,603
		事業費計	16,345	16,477

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,377	16,477	16,345	13,997
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,377	16,477	16,345	13,997

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,345	16,477

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策協議会に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1015	人権施策協議会経費									

事業目的

奈良市附属機関設置条例の規定により定められた機関で、様々な人権問題の解決を図るために、人権施策の重要事項の協議を行うことを目的とする。

事業概要

人権施策協議会を開催し、様々な人権問題の解決を図る。

これまでの取組内容

条例上、設置が定められた機関であるため、予算計上を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	360	報酬	360	360
費用弁償	30	旅費	30	30
		事業費計	390	390

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	390	360	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	390	360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		390	390

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策の推進に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1025	人権施策推進経費									

事業目的

奈良市人権教育・啓発推進本部、「啓発連協」及び県等との連携を進め、市全体の人権に関する施策を推進することを目的とする。

事業概要

ならヒューマンフェスティバル等に参加し、職員の人権啓発に関する資質の向上を図る。

これまでの取組内容

啓発連協等、各機関と連携して人権施策を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育セミナー等市外旅費	5	旅費	5	13
「啓発連協」分担金	724	負担金補助及び交付金	1,156	1,156
なら・ヒューマンフェスティバル等分担金	419			
「啓発連協」市町村関係職員研修会出席負担金	3			
（社団）なら犯罪被害者支援センター賛助会負担金	10			
		事業費計	1,161	1,169

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,241	1,169	1,161	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,241	1,169	1,161	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,161	1,169

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）子ども若者支援センターに要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1070	（仮称）子ども若者支援センター経費									

事業目的

（仮称）子ども若者支援センター開設に向けた準備を目的とする。

事業概要

（仮称）子ども若者支援センターに要する経費。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
（仮称）子ども若者支援センター経費　4,000	工事請負費	4,000	0
	事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				4,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境改善施設の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	2010	環境改善施設管理経費									

事業目的

環境改善施設を適正に維持管理することを目的とする。

事業概要

共同浴場等の設備点検及び清掃等の委託、運動場・地区改良事業用地等の樹木管理及び草刈業務の委託を行う。

これまでの取組内容

共同浴場等の設備点検及び清掃等の委託、運動場・地区改良事業用地等の樹木管理及び草刈業務の委託を行っていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会　指導相談謝礼	60	報償費	60	60
カラン・シャワーヘッド等	145	消耗品費	145	135
重油	15,900	燃料費	15,908	15,908
混合油	8			
電気料金	170	光熱水費	257	87
水道料金	87			
消防設備検査点検	139	手数料	1,897	1,623
機械設備検査点検	555			
貯水槽清掃業務	361			
ばい煙測定業務	265			
検査業務	197			
配管等清掃業務	380			
公衆便所清掃	240	委託料	5,347	1,930
樹木管理	746			
草刈業務	3,465			
ろ過機ろ材入替業務	600			
測量	296			
原材料（杭・板）	4	原材料費	4	0
		使用料及び賃借料	0	189
		事業費計	23,618	19,932

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,619	19,932	23,618	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,619	19,932	23,618	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,618	19,932

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境改善施設の維持補修

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	2510	環境改善施設維持補修経費									

事業目的

環境改善施設の維持補修を目的とする。

事業概要

自動車駐車場の維持補修。

これまでの取組内容

自動車駐車場の維持補修を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事写真用台帳	7	消耗品費	7	7
環境改善施設修繕	7,200	修繕料	7,200	7,200
環境改善施設整備工事	989	工事請負費	989	1,170
砂・真砂土等	104	原材料費	104	104
		印刷製本費	0	3
		手数料	0	136
		委託料	0	180
		事業費計	8,300	8,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,957	8,800	8,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,957	8,800	8,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,300	8,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	共同浴槽用循環濾過器更新及びその他工事

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費
小事業	1015	共同浴場改補修事業									

事業目的

共同浴場の濾過器の補修を目的とする。

事業概要

共同浴場の濾過器が経年による腐食により漏水のおそれがあるため、濾過器の更新工事を行う。併せて、施設整備工事も行う。

これまでの取組内容

共同浴場の濾過器等については、何度も修繕して現在に至っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共同浴槽用循環濾過器更新工事	4,000	工事請負費	10,000	0
施設整備工事	6,000			
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源			7,000	
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北人権文化センターの管理運営に伴う経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1010	北人権文化センター管理経費									

事業目的

人権文化センターの管理運営や維持のために必要となる諸経費及び、職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修及び研究集会旅費	22	旅費	22	22
事務用消耗品	204	消耗品費	204	210
ガソリン、プロパンガス	103	燃料費	103	103
来客用お茶	4	食糧費	4	4
電気、水道料金	1,547	光熱水費	1,547	1,416
車両修繕等	30	修繕料	30	30
医薬品	2	医薬材料費	2	2
切手代	4	通信運搬費	4	4
電気設備点検手数料	131	手数料	277	277
空調機検査点検手数料	65			
消防設備検査点検手数料	81			
館清掃業務委託	70	委託料	360	360
警備業務委託	290			
軽自動車リース料	152	使用料及び賃借料	427	427
印刷機リース料	260			
有線放送共架料	15			
全隣協負担金等	40	負担金補助及び交付金	70	72
県隣協負担金等	30			
		事業費計	3,050	2,927

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,147	2,927	3,050	
財源内訳	特定財源	3,147	2,927	3,050	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	3,050	2,927
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東人権文化センターの管理運営に伴う経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1025	東人権文化センター管理経費									

事業目的

人権啓発、地域福祉及び周辺地域を含めたコミュニティセンターの機能を果たすための施設として適正に運営管理を行うこと、並びに職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修及び研究集会旅費	22	旅費	22	22
事務用消耗品他	317	消耗品費	317	457
ガソリン（2台分合わせて24回） プロパンガス（旧横井含む）	179 63	燃料費	242	193
会議用お茶	4	食糧費	4	4
封筒	30	印刷製本費	30	36
電気料金（旧横井などを含む） 水道料金（旧横井などを含む）	4,269 474	光熱水費	4,743	4,651
定期車両検査受代及び車両修繕料等	201	修繕料	201	227
切手	8	通信運搬費	8	8
電気定例保安業務手数料（旧横井含む）　等	510	手数料	510	593
自動車損害責任保険料	16	保険料	16	16
エレベーター保守管理委託等	1,039	委託料	1,039	1,055
公用車リース料 電柱使用料（旧横井含む）	278 43	使用料及び賃借料	321	323
隣保館協議会の年会費及び研修会の出席負担金	70	負担金補助及び交付金	70	75
自動車重量税	14	公課費	14	14
		事業費計	7,537	7,674

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,519	7,674	7,537	
財源内訳	特定財源	7,519	7,674	7,537	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	7,537	7,674
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1040	南人権文化センター管理経費									

事業目的

南人権文化センターの管理運営を目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国・近畿・県隣協関係研修会等参加旅費	10	旅費	23	23
各種人権にかかる会議・研修会参加旅費	13			
新聞代・定期刊行物等購読料	54	消耗品費	217	170
事務用消耗品等	116			
消火器入替（8本分）	47			
公用車ガソリン・プロパンガス代	176	燃料費	176	220
電気料金・水道料金	1,013	光熱水費	1,013	2,180
公用車車検整備	70	修繕料	70	70
事務連絡用切手代	5	通信運搬費	5	8
電気設備定例保安業務検査点検料	91	手数料	169	506
防火対象物定期点検及び消防設備検査点検料	78			
公用車自賠責保険料	15	保険料	15	15
機械警備委託	235	委託料	235	776
リソグラフ借上料	231	使用料及び賃借料	234	274
有線電柱使用料（9本分）	3			
全国・近畿・県隣協負担金	59	負担金補助及び交付金	70	72
全国・近畿・県隣協関係研修会出席負担金	11			
公用車重量税	10	公課費	10	14
		事業費計	2,237	4,328

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,412	4,328	2,237	
財源内訳	特定財源	4,412	4,328	2,237	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,237	4,328
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1050	中人権文化センター管理経費									

事業目的

センターの事務運営及び施設管理運営を目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全隣協研修会（2回）・県隣協研修会（1回）	10	旅費	10	9
事務用消耗品等	178	消耗品費	202	188
消火器入替（4本分）	24			
ガソリン代（公用車用）	36	燃料費	36	36
電気料金	789	光熱水費	919	850
ガス料金	16			
上下水道料金	114			
事務用機器修繕料	9	修繕料	9	9
電話使用料	60	通信運搬費	60	60
消防設備検査点検手数料（年2回）	41	手数料	41	46
清掃業務委託（年1回）	60	委託料	863	899
機械警備委託（通年）	215			
エレベーター保守管理委託（通年）	567			
自動ドア保守点検委託（年1回）	21			
自動車借上料（公用車）	174	使用料及び賃借料	174	193
全国隣保館連絡協議会負担金等	70	負担金補助及び交付金	70	72
		事業費計	2,384	2,362

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,381	2,362	2,384	
財源内訳	特定財源	2,381	2,362	2,384	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,384	2,362
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北人権文化センターの事業実施に伴う経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1510	北人権文化センター事業経費									

事業目的

人権問題解決のため、人権啓発・生涯学習・地域福祉の支援・より広域的なコミュニティセンターとして、各種事業を行うことを目的とする。

事業概要

文化祭や各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

文化祭や各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室講師手当	462	報償費	522	555
文化祭等講師手当	60			
文化祭等事業用消耗品	244	消耗品費	244	244
行事等賄	5	食糧費	5	5
料理教室用	5	賄材料費	75	75
文化祭用	70			
		事業費計	846	879

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		654	879	846	879
財源内訳	特定財源	654	879	846	879
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	846	879
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東人権文化センターの事業実施に伴う経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1525	東人権文化センター事業経費									

事業目的

人権啓発、住民交流等の事業を広域的に展開し、福祉と人権のまちづくりを進めることを目的とする。

事業概要

人権フェスタ・ミニSL設営他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

人権フェスタ・ミニSL設営他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講座講師謝礼（旧横井・旧あすか含む）全87回	618	報償費	688	688
人権フェスタ講師謝礼	70			
館外学習	6	旅費	6	6
事務用消耗品	200	消耗品費	464	464
人権フェスタなどの行事用消耗品	264			
コンサート出演者賄	6	食糧費	6	6
人権フェスタ用ポスター	40	印刷製本費	40	40
人権フェスタ賄材料費	21	賄材料費	87	87
多文化交流会賄材料費（旧横井）	36			
スポーツ交流会賄材料費	30			
楽器用トラック運搬料（人権フェスタ）	40	通信運搬費	40	
ミニSL設営委託	280	委託料	545	665
人形劇出演委託（人権フェスタ）	65			
コンサート出演委託（人権フェスタ）	200			
女性セミナー館外学習バス借り上げ料	146	使用料及び賃借料	631	718
地蔵めぐりバス借り上げ料	190			
合同識字交流会バス借り上げ料	65			
人権の歴史入門講座用バス借り上げ料	95			
フィルム借上料（人権フェスタ）	132			
めだかの学校チャング衣装借り上げ（旧横井）	3			
識字交流研修会参加負担金	26	負担金補助及び交付金	26	26
		保険料	0	114
		事業費計	2,533	2,814

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,690	2,814	2,533	2,814
財源内訳	特定財源	1,690	2,814	2,533	2,814
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,533	2,814
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南人権文化センターの事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1540	南人権文化センター事業経費									

事業目的

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点的施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

幸齢者ふれあい交流会他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

幸齢者ふれあい交流会他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室実施に係る講師謝礼 （人権同和問題学習会他3事業）	545	報償費	545	545
行事用消耗品	217	消耗品費	217	217
各種事業写真現像料	8	印刷製本費	8	8
各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭他2事業）	162	賄材料費	162	162
幸齢者ふれあい交流会開催委託	270	委託料	270	270
各種事業バス借上料 （小・中学生野外活動バス借上他2事業）	397	使用料及び賃借料	401	401
会場借上料（スポーツ交流会）	4			
		事業費計	1,603	1,603

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,562	1,603	1,603	1,603
財源内訳	特定財源	1,562	1,603	1,603	1,603
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,603	1,603
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1550	中人権文化センター事業経費									

事業目的

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点的施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

子ども社会見学他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組み内容

子ども社会見学他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室・研修会等講師報償	434	報償費	434	490
・子ども会（高め合い教室）	（8回）			
・子ども会（ことば教室）	（8回）			
・子ども会（創作教室）	（8回）			
・生花教室	（6回）			
・手芸教室	（4回）			
・料理教室	（5回）			
・習字教室	（11回）			
・陶芸教室	（2回）			
・識字学級カラオケ教室	（10回）			
子ども会日帰りキャンプ引率旅費	4	旅費	4	2
書籍購入費	14	消耗品費	251	262
行事用消耗品	237			
子ども会日帰りキャンプ開催時賄材料費	30	賄材料費	86	86
料理教室賄材料費（5回）	25			
文化祭用賄材料費	31			
子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2
見学施設入場料	69	使用料及び賃借料	69	39
・子ども会野外活動時施設入場料				
・女性セミナー館外学習時施設入場料				
・女性学級館外研修時施設入場料				
識字交流研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		事業費計	850	885

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		967	885	850	885
財源内訳	特定財源	967	885	850	885
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	850	885
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権啓発センターに係る維持管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	46	人権啓発センター費
小事業	1010	人権啓発センター管理経費									

事業目的

人権啓発センターを適正に維持管理することを目的とする。

事業概要

人権啓発センターの維持管理。
職員の資質向上のため、各種研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発センターの維持管理を行ってきた。
職員の資質向上のため、各種研修に参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種人権問題研修市外旅費	18	旅費	18	21
各種人権問題研修参加資料	3	消耗品費	283	483
センター管理用消耗品	230			
消火器液剤入替	50			
公用車用ガソリン代	192	燃料費	192	113
電気料金	877	光熱水費	1,379	1,301
ガス料金	341			
水道料金	161			
庁用器具修繕	13	修繕料	13	15
センター清掃	803	委託料	2,422	3,072
センター機械警備	571			
エレベーター保守管理	643			
空調設備保守点検	252			
消防設備保守点検	120			
自動ドア保守点検	33			
公用車リース（3台）	706	使用料及び賃借料	754	754
テレビ同軸ケーブル共架	18			
センター清掃器具借上	30			
		通信運搬費	0	1
		事業費計	5,061	5,760

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,813	5,760	5,061	
財源内訳	特定財源	68	63	65	
	一般財源	4,745	5,697	4,996	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	65	63
一般財源		4,996	5,697

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	46	人権啓発センター費
小事業	1015	人権啓発センター事業経費									

事業目的

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。

これまでの取組内容

毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施してきた。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代（人権啓発記事用）	140	消耗品費	495	449
人権啓発誌（3誌）	35			
書籍購入費 （行事用冊子、人権啓発用図書）	94			
事務用消耗品等	104			
行事用消耗品（主催事業等）	122			
行事用賄	8	食糧費	8	12
行事用封筒	20	印刷製本費	20	124
行事用郵便	46	通信運搬費	46	646
主催事業用会場設営委託	100	委託料	1,500	1,070
主催事業用出演委託	1,400			
主催事業用会場借上料	101	使用料及び賃借料	484	648
主催事業用設備借上料	68			
主催事業用物品借上料	315			
事業用人権啓発DVD教材	124	備品購入費	124	150
		報償費	0	500
		手数料	0	50
		事業費計	2,677	3,649

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,271	3,649	2,677	2,306
財源内訳	特定財源	958	1,039	918	918
	一般財源	1,313	2,610	1,759	1,388

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	918	1,039
地方債			
その他			
一般財源		1,759	2,610

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（人権市民講演会）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1040	生涯学習推進経費									

事業目的

地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。

事業概要

市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、様々な人権問題をテーマに市民講演会を開催する。

これまでの取組内容

「日本の未来を考えるつどい」と題し、奈良市人権教育推進協議会と協働して、湯浅　誠さんの講演会を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権市民講演会用消耗品	20	消耗品費	20	20
人権市民講演会用賄	4	食糧費	4	4
人権市民講演会出演委託	100	委託料	100	0
		報償費	0	100
		事業費計	124	124

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		43	124	124	124
財源内訳	特定財源				
	一般財源	43	124	124	124

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		124	124

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1010	成人教育事務経費									

事業目的

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域における人権教育の推進を図ることを目的とする。

事業概要

人権教育の知識や技能向上のため、社会教育指導員を奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会へ参加させる。

これまでの取組内容

人権教育の知識や技能向上のため、社会教育指導員を奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会へ参加させた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会関連旅費	25	旅費	25	56
成人教育資料用消耗品	18	消耗品費	18	18
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会負担金	12	負担金補助及び交付金	229	249
奈良県人権教育推進協議会負担金	213			
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会研修会出席負担金	4			
		事業費計	272	323

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		282	323	272	323
財源内訳	特定財源				
	一般財源	282	323	272	323

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		272	323

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（社会教育指導員賃金）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1510	人権教育事務経費									

事業目的

社会教育指導員を設置し、地域における人権教育の推進を図ることを目的とする。

事業概要

地域における人権教育の推進を図るため、社会教育指導員を2名配置する。

これまでの取組内容

地域における人権教育の推進を図るため、社会教育指導員を6名配置した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
社会教育指導員（非常勤嘱託職員）事務　2人　5,078	賃金	5,078	5,089
	事業費計	5,078	5,089

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,443	5,089	5,078	5,089
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,443	5,089	5,078	5,089

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,078	5,089

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（人権教育地区別研修会等）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1515	人権教育推進経費									

事業目的

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と協働し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進研究集会等を実施する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と協働し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進研究集会等を実施してきた。
人権教育図書、DVDを購入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育関係図書	5	消耗品費	95	110
人権教育推進研究集会資料作成消耗品	20			
地区別研修会消耗品	70			
人権教育DVD等教材	70	備品購入費	70	70
		事業費計	165	180

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		151	180	165	180
財源内訳	特定財源				
	一般財源	151	180	165	180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		165	180

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（奈良市人権教育推進協議会補助金）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1520	人権教育団体助成経費									

事業目的

奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。

事業概要

第46回奈良県人権教育推進協議会研究大会を奈良市で開催する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,620	負担金補助及び交付金	4,820	1,620
第46回奈良県人権教育推進協議会研究大会奈良市開催に伴う特別補助金	1,200			
奈良市人権教育推進協議会事務局職員補助金	2,000			
		事業費計	4,820	1,620

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,800	1,620	4,820	1,620
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,800	1,620	4,820	1,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,820	1,620

平成25年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（識字学級）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1530	識字学級経費									

事業目的

日常生活に必要な読み書きを学習し、話す力や書く力を伸ばすことで生活を豊かにすることにより、人権意識の向上を図ることを目的とする。

事業概要

人権文化センターで識字学級を開催する。又、担当者交流研修会へ参加する。

これまでの取組内容

識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図るため、人権文化センターにおいて識字学級を定期的に開催してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
識字学級担当者研修会参加旅費	5	旅費	5	9
識字学級用消耗品	18	消耗品費	18	20
識字交流研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	4	6
		事業費計	27	35

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和
	施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		33	35	27	35
財源内訳	特定財源				
	一般財源	33	35	27	35

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27	35

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的

男女共同参画施策の情報収集等を行うことを目的とする。

事業概要

奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会への参加や各種出版物の購入等により男女共同参画施策の情報収集を行う。

これまでの取組内容

情報収集のため全国会議へ出席した。また、賛助会員としての負担金を執行した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画施策普通旅費	10	旅費	10	10
図書購入費	40	消耗品費	204	204
事務用消耗品等	164			
通信運搬費	30	通信運搬費	30	34
（財）21世紀職業財団賛助会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	294	298

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		385	298	294	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	385	298	294	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		294	298

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	イクメン手帳作成

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的

父親が子どもと関わり、家族で子育てをしていくきっかけをつくることで男性の家事参画、また地域社会への積極的な参画を促すことを目的とする。

事業概要

父親となる男性を対象に子育て情報を盛込んだ奈良市独自のイクメン手帳を作成し配布する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印刷製本	800	印刷製本費	800	
		事業費計	800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性問題啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1015	女性問題啓発経費									

事業目的

女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。

事業概要

各種講座・セミナー・講演会（話し方、起業、健康、イクメン、ワークライフバランス等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。

これまでの取組内容

話し方、パソコン、健康関連等の各種セミナーや講演会を実施し女性のエンパワーメントに繋げてきた。また、平成6年から情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー講師謝礼	870	報償費	1,400	1,560
講演会講師謝礼	350			
託児協力者謝礼	180			
情報誌作成用消耗品	25	消耗品費	155	209
各種講座用消耗品	80			
啓発用消耗品	50			
各種講座講師賄	3	食糧費	3	3
女性情報誌印刷	100	印刷製本費	100	100
切手購入	40	通信運搬費	40	48
啓発用DVD借り上げ料	130	使用料及び賃借料	130	0
		事業費計	1,828	1,920

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,332	1,920	1,828	1,660
財源内訳	特定財源	509	850	850	850
	一般財源	1,823	1,070	978	810

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	各種講座受講料	850	850
一般財源		978	1,070

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画施策調査研究経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的

男女共同参画施策の全国的な流れを研究し、事業に反映するとともに、男女共同参画社会の実現の妨げとなるDVを防止することを目的とする。

事業概要

日本女性会議等への出席。DV防止研修会の実施並びにDV被害者支援事業実施団体への補助、DV啓発リーフレットの作成を行う。

これまでの取組内容

日本女性議会へ参加して、男女共同参画の全国的な流れを研究し、市の施策に反映させてきた。DVに関しては、「DVを受けている市民のためにできること」というテーマで職員向けの研修を実施し、啓発をおこなってきた。また、市民向けにはリーフレットを作成して各施設に配置するとともに、DV被害者支援事業実施団体への補助をおこなった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
DV研修会講師報償費	150	報償費	150	150
日本女性会議旅費	77	旅費	88	189
各種男女共同参画施策会議出席旅費	11			
DVリーフレット増刷	105	印刷製本費	154	200
DVリーフレット外国語版	49			
日本女性会議出席負担金	8	負担金補助及び交付金	308	323
DV被害者支援事業補助金	300			
		事業費計	700	862

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,349	862	700	542
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,349	862	700	542

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	862

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1030	男女共同参画推進審議会経費									

事業目的

様々な分野、立場から選出された委員から出された意見を男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。

事業概要

奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。

これまでの取組内容

平成15年4月1日奈良市男女共同参画推進条例施行に伴い、平成15年6月に第1回奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、その後、年に1～2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬　（10人×2回）	240	報酬	240	216
審議会用消耗品	3	消耗品費	3	3
		事業費計	243	219

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		111	219	243	243
財源内訳	特定財源				
	一般財源	111	219	243	243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		243	219

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性問題相談経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1035	女性問題相談経費									

事業目的

相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。

事業概要

女性問題相談室は男女共同参画センターで月、火、水、金、土曜日に実施、また西部出張所で月、水曜日に実施している。女性を取り巻く法律的諸問題について毎月第3木曜日に、女性弁護士による法律相談を男女共同参画センターで実施している。

これまでの取組内容

生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、DVなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じてきた。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性問題相談員賃金（3人）	4,255	賃金	4,383	4,347
女性問題相談員通勤手当（3人）	128			
女性問題相談員市内旅費	24	旅費	24	24
女性法律相談業務委託	504	委託料	504	504
		事業費計	4,911	4,875

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,872	4,875	4,911	4,911
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,872	4,875	4,911	4,911

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,911	4,875

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1045	女性団体助成経費									

事業目的

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している女性団体のうち主な3団体に対して補助をする。

これまでの取組内容

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金を支出し、運営の補助を行ってきた。近年、これらの女性団体は市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市地域婦人団体連絡協議会	1,530	負担金補助及び交付金	1,730	1,980
奈良市女性ボランティア協会	100			
奈良市国際婦人交流会	100			
		事業費計	1,730	1,980

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,200	1,980	1,730	1,980
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,200	1,980	1,730	1,980

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,730	1,980

平成25年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的

男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点を開設し、男女共同参画社会形成の促進を図ることを目的とする。

事業概要

男女共同参画センターの管理運営を行う。

これまでの取組内容

女性団体の活動拠点として平成23年4月、場所をシルキアからみかさ人権文化センター跡に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	83	消耗品費	453	810
事務用消耗品等	370			
ガソリン代	41	燃料費	41	41
電気料金	1,286	光熱水費	1,466	1,332
ガス料金	30			
水道料金	150			
施設修繕料	30	修繕料	30	30
電話代	264	通信運搬費	283	271
プロバイダー接続料	19			
電気設備検査点検手数料	146	手数料	224	224
消防設備点検手数料	78			
清掃委託	504	委託料	862	862
機械警備委託	358			
自動車借上料	252	使用料及び賃借料	759	789
事務機器借上料				
パソコン	379			
電話機	126			
有線放送電柱使用料	2			
		事業費計	4,118	4,359

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,433	4,359	4,118	4,359
財源内訳	特定財源	55	150	150	150
	一般財源	4,378	4,209	3,968	4,209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	センター施設及び付属設備使用料	150	150
一般財源		3,968	4,209

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

各種福祉事業実施に係る事務経費

これまでの取組内容

消耗品費及び通信運搬費を精査し、削減を行っている。（新聞の購読を2社から1社に減）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員旅費（2回）	30	旅費	65	63
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会旅費（5回）	35			
新聞代	36	消耗品費	322	377
事務用消耗品	286			
会議用賄	2	食糧費	2	2
国等連絡用切手	5	通信運搬費	5	6
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
北和地区福祉有償運送協同運営協議会負担金	90			
		事業費計	502	556

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		594	556	502	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	594	556	502	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		502	556

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民後見推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的

判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「成年後見制度」の利用を促進するとともに、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制の構築を図る。

事業概要

成年後見についてのニーズ調査結果を踏まえて、市内在住者で活動意欲のある方を対象者とする市民後見人養成研修を実施する。

これまでの取組内容

市民後見人の必要性と需要が増大するにもかかわらず、まだまだ認知度は高くなく、市民からすぐ引き受けてもらえることが困難であるのが現状である。
・奈良市権利擁護システムのあり方検討委員会の開催
・成年後見制度に関する市民意識調査の実施
・成年後見制度普及講演会の開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民後見推進事業調査研究委託	3,600	委託料	3,600	4,000
		事業費計	3,600	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			4,000	3,600	
財源内訳	特定財源		4,000	3,600	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	3,600	4,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的

奈良市社会福祉協議会の施設管理経費

事業概要

市民全体の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会の施設管理経費。

これまでの取組内容

建物機械警備委託料については毎年見直しを行い、経費削減に努めた。
H22　295千円
H23　290千円
H24　276千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター）（12回）	91	手数料	116	25
消防設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター）	25			
建物機械警備委託（旧辰市人権文化センター）（12回）	276	委託料	708	756
旧鳥見幼稚園跡地管理委託	432			
		事業費計	824	781

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		317	781	824	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	317	781	824	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		824	781

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉協議会補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的

市民全員の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会に対する補助金。

事業概要

・地域福祉推進事業
（社会福祉の啓発及び調査、地区社会福祉協議会の充実促進等）
・相談支援事業
（地域福祉権利擁護事業、福祉相談窓口の設置、低所得向けの貸付等）
・在宅福祉サービス事業（介護保険事業等）
等の各種事業の実施。

これまでの取組内容

地域での福祉活動が多種多様の現状の中、生活相談、生活支援、福祉サービス利用援助等の事業を進めるとともに、市民の福祉への理解と参加促進に努める。また、保健・医療・福祉等の専門機関や諸団体との連携（ネットワーク会議）のもと住民主体による地域福祉活動の充実を図る。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉協議会運営補助金	負担金補助及び交付金	180,100	166,800
人件費（27人） 172,086			
公課費 2,626			
土地建物貸付料（旧辰市人権文化センター） 4,011			
行政財産使用料（庁舎中央棟） 1,377			
	事業費計	180,100	166,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		137,498	166,800	180,100	158,800
財源内訳	特定財源				
	一般財源	137,498	166,800	180,100	158,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180,100	166,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉協議会経費（音楽療法推進事業補助金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的

奈良市音楽療法士が医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践を深め専門的見地からの検証による実践研究と情報発信を行い、また、音楽療法実践者をコ―ディネートし、民間施設や団体への音楽療法の普及を進めている事業に対する補助金。

事業概要

音楽、心理学、老年医学、障がい児教育等の専門知識と、音楽で培った技量を身に付けた音楽療法士が、医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践を進め、専門的見地からの検証による実践研究と情報発信を行う。

これまでの取組内容

医療、福祉、教育関係者と連携を図りながら、障がい者児、要介護者、高齢者などに対して介護予防などを目的とした音楽療法を行った。
・福祉施策連携事業
・音楽療法講座の開催
・音楽療法シンポジウム開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
音楽療法事業補助金		負担金補助及び交付金	20,900	20,200
人件費（3人）	18,299			
その他	2,601			
		事業費計	20,900	20,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉
	施策	01	地域福祉の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		27,093	20,200	20,900	20,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	27,093	20,200	20,900	20,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,900	20,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	元気のびのび事業補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的

奈良市ミュージックメイト（登録ボランティア）とともに、音楽を活用した市民の健
康増進や生きがいづくり、地域交流の活性化への支援に加え、奈良市ミュージックメイト（登録ボランティア）の活動支援事業に対する補助金。

事業概要

音楽ボランティアとともに音楽を活用した健康増進や生きがいづくり及び地域交流活動などの事業を推進する。

これまでの取組内容

・音楽ボランティア講座の開催
・奈良市ミュージックメイト（登録ボランティア）への活動支援

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
元気のびのび事業補助金 人件費（3人） 16,500	負担金補助及び交付金	16,500	19,100
	事業費計	16,500	19,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		18,678	19,100	16,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	18,678	19,100	16,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,500	19,100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉法人利子補給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給し、社会福祉法人の負担の軽減を図るための経費。

事業概要

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給する。

これまでの取組内容

既に利子補給金交付要綱を平成20年度から廃止しており、この事業については見直しを完了しております。ただし、従前の要綱に基づき予算要求を行うものであり、借入利息の自然減により縮小を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療機構融資分（17法人）	10,612	負担金補助及び交付金	10,612	11,619
		事業費計	10,612	11,619

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,464	11,619	10,612	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,464	11,619	10,612	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,612	11,619

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1045	福祉団体助成経費									

事業目的

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助。

事業概要

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費。

これまでの取組内容

H21年度　至徳会に対する運営補助金を廃止。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金	916	負担金補助及び交付金	1,516	1,030
奈良地区更生保護女性会補助金	100			
奈良地区保護司会社明運動補助金	500			
		事業費計	1,516	1,030

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,030	1,030	1,516	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,030	1,030	1,516	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,516	1,030

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1080	指導監査事務経費									

事業目的

指導監査実施のための事務経費

事業概要

社会福祉法人の円滑な運営並びに社会福祉施設利用者のサービス向上を図るため、社会福祉法その他関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設の監査を行う。

これまでの取組内容

市外出張旅費、書籍購入費、消耗品費及び通信運搬費を精査し、節減を行っている。

H22　33法人　67施設
H23　35法人　69施設
H24　34法人　69施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修旅費（3泊4日×3人）	225	旅費	280	285
厚生労働省指導監査連絡調整旅費（1回×1人）	29			
近畿府県市社会福祉法人等指導監査事務担当者会議参加旅費（2人）	26			
書籍購入費	28	消耗品費	233	279
事務用消耗品	205			
指導監査実施通知・結果通知（34法人・70施設×2回）	27	通信運搬費	27	34
		事業費計	540	598

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		575	598	540	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	575	598	540	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		540	598

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	厚生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1082	厚生統計調査経費									

事業目的

国の厚生事業統計の一環として市内の社会福祉法人の業務実績や社会福祉施設数などを調査し、福祉行政の基礎資料を得て国政へ反映することを目的とする経費

事業概要

国の厚生事業統計の一環として市内の社会福祉法人の業務実績や社会福祉施設等の名簿の確認作業を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉統計調査用消耗品	80	消耗品費	90	158
社会福祉施設等調査用消耗品	10			
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	100	168

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		67	168	100	
財源内訳	特定財源	67	168	100	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	100	168
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1090	社会福祉審議会経費									

事業目的

社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された審議会に要する経費。

事業概要

奈良市社会福祉審議会開催に要する経費。

これまでの取組内容

社会福祉審議会委員30人、専門委員14人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬		報酬	1,260	1,260
総会(30人×1回)	360			
民生分科会（6人×1回）	72			
心身分科会（10人×1回）	120			
身障審査部会(38人)	456			
児童分科会（10人×1回）	120			
高齢者分科会(11人×1回)	132			
審議会委員費用弁償	59	旅費	59	59
審議会委員賄	7	食糧費	7	7
委員連絡用切手	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	1,332	1,332

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		953	1,332	1,332	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	953	1,332	1,332	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,332	1,332

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1310	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的

中国残留邦人等地域生活支援に要する経費

事業概要

国からの100%補助事業として、中国残留邦人等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より、一部の通訳及び指導員を交替したことにり、その派遣件数が増加した。また毎年、庁舎1階連絡通路において、「中国残留邦人の歴史と現状」というタイトルでパネル展を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援通訳・指導員派遣報償費（76回） 自立指導員活動推進費（3人）	712 87	報償費	799	828
自立支援通訳・指導員派遣旅費 厚労省等事務調整旅費	142 97	旅費	239	269
事務用消耗品等	79	消耗品費	79	79
広報事業（パネル展）用賄	5	食糧費	5	5
広報事業用パネル製作等印刷費	50	印刷製本費	50	50
自立支援通訳・指導員派遣及び広報事業用切手	10	通信運搬費	10	10
通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	3
民間日本語学校利用補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
日本語学校通所旅費、教材費	474	扶助費	474	474
		事業費計	1,760	1,818

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,376	1,818	1,760	
財源内訳	特定財源	1,376	1,818	1,760	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金	1,760	1,818
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	3515	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された都祁福祉センターの管理運営。

事業概要

都祁福祉センター指定管理料。
センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費。

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター指定管理料		委託料	31,600	32,100
人件費（4人）	22,469			
事業費	9,131			
ポンプ場借地料	21	使用料及び賃借料	21	21
		事業費計	31,621	32,121

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		31,489	32,121	31,621	
財源内訳	特定財源	1,130	1,444	1,444	
	一般財源	30,359	30,677	30,177	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料 1,440　その他雑入 4	1,444	1,444
一般財源		30,177	30,677

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	3520	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された月ヶ瀬福祉センターの管理運営。

事業概要

月ヶ瀬福祉センター指定管理料。
センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費。

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター指定管理料		委託料	33,500	33,300
人件費(6人)	25,745			
管理経費	7,255			
ふれあい広場加圧給水ポンプ改修工事費	500			
		事業費計	33,500	33,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		39,215	33,300	33,500	
財源内訳	特定財源	2,796	2,966	3,024	
	一般財源	36,419	30,334	30,476	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料 1,560　その他雑入 1,464	3,024	2,966
一般財源		30,476	30,334

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1010	民生委員事務経費									

事業目的

民生児童委員に関する事務経費

事業概要

民生児童委員活動の推進を図るための経費及び助言者である地域福祉推進員に係る経費。
また、市民からの担当民生児童委員の案内を迅速にするため、平成23年度より、地図アプリソフトを導入している。

これまでの取組内容

地区民生委員児童委員協議会数　46地区
民生児童委員定数　771名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域福祉推進員旅費	3	旅費	3	10
民生委員手帳	312	消耗品費	312	5,416
民生児童委員連絡用等切手	48	通信運搬費	48	48
民生児童委員損害保険料	345	保険料	345	345
地図アプリソフトリース料	300	使用料及び賃借料	300	300
		事業費計	1,008	6,119

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		957	6,112	1,008	
財源内訳	特定財源	108	115	115	
	一般財源	849	5,997	893	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	115	115
一般財源		893	6,004

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1015	民生委員活動経費									

事業目的

民生委員活動のための実費弁償に係る経費並びに地区民事協会長活動に要する経費

事業概要

民生委員活動費、児童委員活動費、地区民事協会長活動費として支給している。また、奈良市民生児童委員協議会及び地区民生児童委員協議会に対して活動補助金を交付している。

これまでの取組内容

前回改選時（平成22年度）において、12名の増員をした。（759名→771名）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員活動費（771人）	25,173	報償費	50,839	50,839
児童委員活動費（771人）	25,173			
地区民児協会長活動費（46人）	493			
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080
奈良市地区民生委員児童委員協議会活動補助金	9,200			
		事業費計	61,919	61,919

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		61,919	61,919	61,919	11,080
財源内訳	特定財源				
	一般財源	61,919	61,919	61,919	11,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,919	61,919

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1025	民生委員推薦会経費									

事業目的

民生委員候補者の推薦、決定のための民生委員推薦会を開催する

事業概要

民生委員法等により組織された推薦会委員・幹事・書記を構成員とする会議開催にかかる経費で、主に民生委員・児童委員候補者の推薦・決定を審議する。

（民生委員法第8条　民生委員法施行令第1条～7条　民生委員法施行細則第3条、第5条）

これまでの取組内容

民生委員推薦会組織　14名（内、報酬対象者　11名）
平成24年度　　平成24年7月23日開催　12名出席

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（11人）	105	報酬	105	105
民生委員推薦会賄	2	食糧費	2	2
民生委員推薦会開催通知用切手	1	通信運搬費	21	21
社会福祉審議会民生委員審査専門分科会連絡用切手	17			
民生委員推薦会地区分科会連絡用切手	3			
		事業費計	128	128

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			128	128	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	128	128	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		128	128

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員改選経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1030	民生委員改選経費									

事業目的

3年毎に行われる民生委員児童委員一斉改選に係る経費

事業概要

民生委員法により、民生児童委員の任期は3年と定められており、平成25年度は、その改選年にあたる。 委嘱伝達式は、12／1に全民生児童委員が出席し、100年会館において開催される。
（民生委員法第10条）

これまでの取組内容

前回改選年　平成22年度　　決算額　1，297千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（3回×11人）	314	報酬	314	
事務用消耗品	313	消耗品費	313	
民生委員推薦会、地区分科会賄	10	食糧費	10	
市長感謝状、委嘱状印刷	126	印刷製本費	495	
民生委員児童委員活動のてびき印刷代	369			
推薦会、地区推薦会、民生委員児童委員連絡用切手	136	通信運搬費	136	
退任感謝状等筆耕料	105	筆耕翻訳料	105	
民生委員児童委員委嘱状伝達式会場借上げ料	227	使用料及び賃借料	227	
		事業費計	1,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
小事業	1010	遺族援護事務経費									

事業目的

戦没者の遺族等に福祉の増進を図るため、援護事務や業務を実施してこれらの円滑な推進を図る。

事業概要

奈良市戦没者追悼式開催
大文字祈願一日まいり開催
奈良市遺族会補助金

これまでの取組内容

奈良市戦没者追悼式　　毎年10月中旬
大文字祈願一日まいり　毎年8／15

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会出席旅費	1	旅費	1	2
戦没者追悼式開催消耗品	89	消耗品費	112	134
大文字祈願一日まいり開催消耗品	23			
連絡用切手	6	通信運搬費	6	60
戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,110	委託料	1,110	1,165
追悼式開催に伴う山間部参列者送迎用バス借上げ代	323	使用料及び賃借料	449	571
追悼式マイク設備借上げ料	126			
奈良市遺族会補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,280
		印刷製本費		4
		事業費計	4,678	5,216

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,471	5,216	4,678	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,471	5,216	4,678	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,678	5,216

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
小事業	1020	慰霊塔公園管理経費									

事業目的

国家のため一身を捧げられた戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の管理に係る経費

事業概要

慰霊塔公園の清美と管理に係る経費
遺族会会員のなかには造園業の方もおられるので破格の値段で植木の手入れ等のご協力をいただいている。また、他市からの転入者等、慰霊塔公園内合祀板への未記入者の追記に係る経費。

これまでの取組内容

遺族会会員による草刈作業、植木手入れ　　年9回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業謝礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
電気料金	52	高熱水費	81	81
水道料金	29			
合祀板追記手数料	28	手数料	28	29
植木等手入れ委託	101	委託料	101	101
		事業費計	315	316

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		285	316	315	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	285	316	315	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		315	316

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
小事業	1010	福祉基金経費									

事業目的

福祉基金積立に要する経費

事業概要

すべての人々が健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	699	福祉基金積立金	699	268
		事業費計	699	268

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		100,198	268	699	
財源内訳	特定財源	100,198	268	699	
	一般財源	0		0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	699	268
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的

障がい者の福祉を推進していくための各事業実施に係る事務経費。

事業概要

身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など。

これまでの取組内容

郵送料においては、障がい者数の増加に伴って年々増加しているため、急ぎでない郵便は、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489	報償費	549	689
地域自立支援協議会委員報償費（6回）	60			
主管課長会議（2回）、奈良更正相談所（7回） 施設入所者調査旅費（5施設）	129	旅費	129	129
書籍購入費	117	消耗品費	1,390	1,502
事務用消耗品等	1,273			
行事用賄	27	食糧費	27	27
身体障害者手帳印刷	80	印刷製本費	974	1,106
友愛バス優待乗車証連続帳票	139			
その他各種印刷物	755			
友愛バス券送付（12,000件）	600	通信運搬費	2,061	2,179
その他各種通知発送等	1,461			
派遣通訳者健康診断（6人）	9	手数料	9	9
行事用賞状筆耕	12	筆耕翻訳料	12	12
障害福祉システム保守点検業務委託	3,143	委託料	3,458	3,700
指定事業所管理システム保守委託	315			
体育大会会場送迎バス借り上げ料（県内　1台）	58	使用料及び賃借料	1,835	1,195
事務機器借り上げ料	787			
指定事業所管理システム・サーバーリース料	345			
障害福祉システム・サーバーリース料	645			
		事業費計	10,444	10,548

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,149	10,548	10,444	
財源内訳	特定財源	62	524	387	
	一般財源	12,087	10,024	10,057	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	身体障害者福祉資金貸付金元利収入	387	524
一般財源		10,057	10,024

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市障がい者福祉基本計画

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的

「奈良市障がい者福祉基本計画」は、障害者基本法第11条に規定されている市町村障害者計画に位置づけられ、奈良市の基本的な障がい者施策の目標等を掲げ策定しているもので、その計画が平成25年度をもって計画期間が満了となるため、次期計画の策定を行う。

事業概要

奈良市障がい者福祉基本計画策定委員会を立ち上げ、学識経験者や障がい者団体等の委員により策定作業を進める。

策定業務について、ニーズの集計・分析等に係る作業等を専門的な目で行うことが出来ること、客観的な立場で助言等アドバイスを受けることなどが出来ることから、制限付一般競争入札を実施し専門業者に委託し行っていく。

これまでの取組内容

「奈良市障がい者福祉基本計画」
平成19年3月策定　平成26年3月末計画期間満了

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市障がい者福祉基本計画策定委員会に係る経費				
協力者謝礼（15人×4回）	600	報償費	600	
会議用消耗品		消耗品費	64	
コピー代（13,500枚×4回）	40			
紙代（13,500枚×4回）	24			
会議用賄費（お茶代）	8	食糧費	8	
郵送料（資料発送用　20人×4回）	28	通信運搬費	28	
奈良市障がい者福祉基本計画策定委託	2,300	委託料	2,300	
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害福祉サービス事業者等の指定及び指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1011	障害福祉サービス事業者等指定指導監査事務経費									

事業目的

事業所の所在地が奈良市内の指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等や、指定障害福祉サービス事業者等に対して指導・監査等を行うための経費。

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等及び指導監査を行う。

これまでの取組内容

平成24年度における指定件数
①事業所数
平成24年3月現在＝146か所、平成25年2月1日現在＝217か所
→平成24年4月から平成25年2月までの指定事業所数＝71か所
②上記事業所が行っている指定障害福祉サービス事業等の数
平成24年3月現在＝358事業、平成25年2月1日現在＝497事業
→平成24年4月から平成25年2月までの指定事業数＝139事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設指導監督職員研修（埼玉県和光市：国立保健医療科学院）	75	旅費	75	150
集団指導資料作成用コピー代　他	65	消耗品費	65	91
事業所指定、変更等通知(330カ所)	40	通信運搬費	110	59
事業所指導・監査等通知（実施・結果通知）				
実施(100カ所)	12			
結果(100カ所)	12			
事業所指定更新通知（指定6年後）(80カ所)	10			
介護給付費（加算）通知(300カ所)	36			
		事業費計	250	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			300	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	300	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者広報等発行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的

視覚障がい者の方々に、ボランティア団体と協働で製作したしみんだより等広報誌の点字版及び録音版を配布することにより、情報のバリアフリー化を進め、視覚障がい者の知る権利を確保するとともに、社会参加を促進することを目的とする事業。

事業概要

ボランティア団体に点字用紙及び録音テープ並びに機材を提供して、市の広報誌等の点字版及び録音版を製作し、希望する視覚障がい者に配付する。

これまでの取組内容

しみんだより、市議会だより、すいどうだよりの点字版(毎月50件)及び録音版(毎月80件)を発行し、視覚障がい者の希望者に配付した。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
点字版製作謝礼	300	報償費	500	500
録音版製作謝礼	200			
事務用消耗品		消耗品費	219	264
点字封筒作成用無地封筒 (2,000枚)	10			
点字封筒作成用コピー代 (2,000枚)	2			
点字用塩ビ版 (1,100枚)	71			
点字用紙(50,000枚)	115			
保存袋角2(30枚入り)	3			
カセットテープ(173本)	18			
カセットプリンター・点字製版機修繕料	48	修繕料	48	48
点字プリンター・パソコンリース料	568	使用料及び賃借料	568	568
		印刷製本費	0	40
		事業費計	1,335	1,420

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		1,085	1,420	1,335	1,420
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,085	1,420	1,335	1,420

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,335	1,420

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者虐待防止対策支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的

障がい者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことにより、障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

事業概要

障がい福祉課内に障害者虐待防止センターを設置・運営するとともに、障がい者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護及び自立の支援、養護者支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備強化を行う。

障がい者に対する虐待の種類
○　養護者による虐待
○　障害者福祉施設従事者等による虐待
○　使用者による虐待

これまでの取組内容

非常勤嘱託職員（社会福祉士）1名を障がい福祉課内に配置し、虐待に関する相談及び通報を受け付けている。現在、365日・24時間体制を直営で行っているが、夜間・休日の通報頻度、相談内容によっては、体制について再考も必要である。

【実績見込み】
平成24年度　　3，600，000円（見込額）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金　非常勤嘱託職員賃金（技術）		賃金	2,831	2,359
賃金（1人×12カ月）	2,644			
通勤手当	187			
障害者虐待防止研修講師謝礼（2人）	100	報償費	220	100
障害者虐待防止連携会議謝礼（6人×2回）	120			
県内（日帰り）（2人×4回）	8	旅費	8	128
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
帳票及び事務用紙等印刷費（リーフレット）	360	印刷製本費	360	360
郵便料（1,900人）	171	通信運搬費	171	270
		社会保険料	0	369
		負担金補助及び交付金	0	4
		事業費計	3,600	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	3,600	3,600	
財源内訳	特定財源	0	1,800	2,111	
	一般財源	0	1,800	1,489	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者虐待防止対策支援事業費補助金	2,111	1,800
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,489	1,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別障害者手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1030	特別障害者手当経費									

事業目的

精神又は身体に著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする、20歳以上の在宅重度重複障がい者に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する20歳以上の在宅重度重複障がい者に対して、月額26,260円（10月以降26,080円）の特別障害者手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者、病院に3か月以上入院中の方には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　延5,036人
平成23年度　延5,031人
平成24年度　延4,973人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当　平成25年9月分まで （26,260円×延3,283人）	86,210	扶助費	129,000	138,000
特別障害者手当　平成25年10月分から （26,080円×延1,641人）	42,790			
		事業費計	129,000	138,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		132,602	138,000	129,000	
財源内訳	特定財源	99,529	103,500	96,750	
	一般財源	33,073	34,500	32,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	96,750	103,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,250	34,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児福祉手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1035	障害児福祉手当経費									

事業目的

精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満の在宅重度重複障がい児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、特別障がい児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する20歳未満の在宅重度重複障がい児に対して、月額14,280円（10月以降14,180円）の障害児福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　延2,643人
平成23年度　延2,664人
平成24年度　延2,640人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児福祉手当　平成25年9月分まで （14,280円×延1,731人）	24,720	扶助費	37,000	40,000
障害児福祉手当　平成25年10月分から （14,180円×延866人）	12,280			
		事業費計	37,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		38,200	40,000	37,000	
財源内訳	特定財源	28,650	30,000	27,750	
	一般財源	9,550	10,000	9,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	27,750	30,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,250	10,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1040	福祉手当経費									

事業目的

重度障がい者に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、重度障がい者の福祉の向上を図る。

事業概要

昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障がい者に対して、月額14,280円（10月以降14,180円）の福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　延364人
平成23年度　延330人
平成24年度　延283人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉手当　平成25年9月分まで　（14,280円×延173人）	2,470	扶助費	3,700	4,400
福祉手当　平成25年10月分から　（14,180円×延87人）	1,230			
		事業費計	3,700	4,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,733	4,400	3,700	
財源内訳	特定財源	3,549	3,300	2,775	
	一般財源	1,184	1,100	925	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	2,775	3,300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		925	1,100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉タクシー助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1050	福祉タクシー助成経費									

事業目的

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障がいの各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障がい者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障がいの各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（1回400円）を助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の交付実績
平成22年度　2,431人
平成23年度　2,508人
平成24年度　2,571人（見込）

平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉タクシー助成 2,654人×48枚	15,800	委託料	15,800	17,200
		事業費計	15,800	17,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,572	17,200	15,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,572	17,200	15,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,800	17,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1063	障害者福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的

社会福祉施設等の施設整備事業に対する指導監督に係る事務経費。

事業概要

社会福祉施設の整備事業に関する国庫補助申請に係る近畿厚生局との協議のための旅費、その書類作成及び審査の事務費並びに書類送付用郵便料。

これまでの取組内容

施設整備の国庫補助事業について、適正に制度等の運用を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿厚生局打合せ等（2回）	5	旅費	5	9
郵便料 レターパック（2回） 定形　（3回）	1	通信運搬費	1	2
事務用消耗品費	43	消耗品費	43	43
		事業費計	49	54

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		33	54	49	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	33	54	49	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49	54

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友愛手帳優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1070	友愛手帳優遇措置事業経費									

事業目的

障がい者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障がい者の負担を軽減することにより、障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

過去3年間の交付実績
平成22年度　11,829人
平成23年度　12,362人
平成24年度　12,942人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友愛手帳優遇措置事業委託	105,800	委託料	105,800	105,800
		事業費計	105,800	105,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		107,088	105,800	105,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	107,088	105,800	105,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105,800	105,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	重度心身障害者理髪サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1085	重度心身障害者理髪サービス事業経費									

事業目的

65歳未満の在宅の重度障がい者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障がい者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。

事業概要

65歳未満の在宅の重度障がい者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年30名前後の利用があるが、対象者が重度の障がい者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給の必要性を精査している。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　145回
平成23年度　132回
平成24年度　113回（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
重度心身障害者理髪サービス事業委託（121回）	303	委託料	303	363
		事業費計	303	363

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		330	363	303	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	330	363	303	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	363

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	緊急通報システム管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1088	緊急通報システム管理経費									

事業目的

重度身体障がい者の居宅に設置された緊急通信機器を利用して緊急時の安全確保を行うとともに、電話による定期的な安否確認等を実施することにより在宅生活を支援し、日常生活に対する不安感の解消を図る。

事業概要

日常生活に常時注意を要するひとり暮らしの在宅重度身体障がい者等の居宅に緊急通信機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応する。緊急事態発生の通報を受けると消防署に通報する等の救助活動を行い、また定期的な安否確認や健康相談を電話により行う。

これまでの取組内容

平成22年度より事業開始。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　3人
平成23年度　3人
平成24年度　4人（見込み）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
緊急通報システム管理委託 生活保護者（41人）　65 生活保護者以外（12人）　13	委託料	78	113
	事業費計	78	113

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		51	113	78	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	51	113	78	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	113

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者団体等の運営に係る経費に対する補助 障害者福祉に関する事業経費に対する補助

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1097	福祉団体助成経費									

事業目的

障がい者の自立に向けた取組みや社会的活動を支援する団体及び事業に対し、その運営に関して補助することにより、奈良市の障がい者福祉を積極的に推進することを目的とする。

事業概要

障がい者の自立活動を促進し、福祉の増進を目的に障害者団体等の運営及び事業を補助する経費。

これまでの取組内容

補助金交付の平等性を図るため一部補助金額の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者団体等の運営に係る経費に対する補助		負担金補助及び交付金	1,297	904
奈良市肢体不自由児（者）父母の会活動補助金	50			
奈良市心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金	50			
奈良市心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金（臨時）	417			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
地域福祉互助会活動補助金	150			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
障害者福祉に関する事業経費に対する補助				
全国わたぼうしの音楽祭開催補助金	100			
小さな森の音楽会開催補助金	130			
奈良市心身障害者（児）福祉協会連合会	50			
ふれあい大会事業補助金				
奈良県障害者・家族・県民のつながり祭開催補助金	20			
		事業費計	1,297	904

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		904	904	1,297	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	904	904	1,297	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,297	904

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	授産品品質向上促進事業委託

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1099	授産品品質向上促進事業									

事業目的

市内の障害福祉サービス事業所が生産する授産品等について、専門的立場の方による分析を行い新商品の開発並びに品質及び販売能力の向上に繋げる。

事業概要

市内の障害福祉サービス事業所の授産品等の生産能力・機材・人員等に関して、経営・商品・品質の各分野の専門的立場の方による分析を行い、各事業所の新商品開発並びに品質及び販売能力の向上に繋げ、また事業所間の連携を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
授産品品質向上促進事業委託料		委託料	9,000	
社会保険料	678			
健康保険料（4人）				
介護保険料（4人）				
厚生年金保険料（4人）				
雇用保険料（4人）				
アドバイザー報償費（3人×10日）	900			
賃金	6,072			
新規雇用日当（20日×5カ月×4人）				
新規雇用通勤手当（20日×5カ月×4人）				
従業員日当（20日×9カ月）				
消耗品（事務用品、コピー用紙代等）	158			
燃料費（ガソリン代）	45			
通信運搬費（携帯、インターネット等）	100			
パソコン・プリンタリース代（9カ月）	229			
児童手当拠出金（5カ月×4人）	7			
管理費（（社会保険料＋賃金＋負担金）×10%）	811			
		事業費計	9,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				9,000	
財源内訳	特定財源			9,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	9,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害者自動車運転免許取得助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1565	身体障害者自動車運転免許取得助成経費									

事業目的

身体障がい者に対し、自動車運転免許の取得に要した経費の一部を助成することで、身体障がい者の社会的及び経済的活動を容易にし、その福祉の増進を図る。

事業概要

市内に1年以上住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている肢体不自由者又は聴覚障がい者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象に、自動車運転免許の取得に要した経費の3分の2に相当する額（上限額10万円）を助成する。

これまでの取組内容

【実績及び実績見込み】
平成22年度　　1件
平成23年度　　6件
平成24年度　　5件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車運転免許取得助成金（5件）	500	扶助費	500	500
		事業費計	500	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		600	500	500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	600	500	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害者自動車改造助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1570	身体障害者自動車改造助成経費									

事業目的

身体障がい者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障がい者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の交付を受け、かつ障がいの程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象に（所得制限あり）、自動車の改造に要した経費の一部（上限額10万円）を助成する。

これまでの取組内容

新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　3件
平成23年度　7件
平成24年度　8件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車改造費助成金　（8件）	800	扶助費	800	800
		事業費計	800	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		700	800	800	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	700	800	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	在宅重度身体障害者配食サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1582	在宅重度身体障害者配食サービス事業経費									

事業目的

食事の調理が困難な在宅重度身体障がい者に対し、配食サービス事業を実施し、身体障がい者の自立と健康の増進を図る。

事業概要

利用者1人あたり週5日を限度に、栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに、訪問時に当該利用者の安否を確認し、健康状態等に異常が認められる場合は関係機関等へ連絡を行う。

これまでの取組内容

利用者が少数であり、かつ重度の障がい者であるため入院等、体調不良により利用実績が安定しない傾向がある。日常生活を営む上で欠かせない食に関わるサービスであるため、配食数の変更などに迅速かつ柔軟に対応できるよう努めている。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　　2，622食
平成23年度　　2，167食
平成24年度　　1，847食（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在宅重度身体障害者配食サービス運営事業委託 （2,233食）	782	委託料	782	968
		事業費計	782	968

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		759	968	782	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	759	968	782	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		782	968

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1590	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。

事業概要

両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の1を基準額の範囲で助成する。ただし、所得が一定額以上ある方は、助成の対象外とする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成 2個×9人	1,694	扶助費	1,694	0
		事業費計	1,694	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,694	
財源内訳	特定財源			847	
	一般財源	0	0	847	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費負担金	847	
地方債			
その他			
一般財源		847	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神障害者支援体制促進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2210	精神障害者支援体制促進事業経費									

事業目的

市民等に精神障がいに対する理解を深めてもらう事業を実施することで、精神障がい者への支援体制を促進する。また、障がい者の自殺予防を図る。

事業概要

精神障がい者への支援体制を促進するため、市民等に精神障がいに対する理解を深めてもらうと共に、支援者等が自殺予防のための行動が出来るように「精神障がいに対する理解を深めるための研修会」を開催する。

これまでの取組内容

平成22年度から毎年2回研修会を開催してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報酬	56	報償費	56	46
研修会用消耗品	28	消耗品費	28	38
郵便料	16	通信運搬費	16	16
		事業費計	100	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		95	100	100	
財源内訳	特定財源	95	100	100	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	自殺対策緊急強化事業補助金	100	100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2310	自立支援給付事務経費									

事業目的

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務にかかる事務経費。

事業概要

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等にかかる郵便料。

これまでの取組内容

郵送料においては、障がい者数の増加に伴って年々増加しているため、急ぎでない郵便は、まとめて発送するなどして少しでも単価を下げる等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	670	通信運搬費	670	541
		事業費計	670	541

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		447	541	670	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	447	541	670	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		670	541

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国保連合会審査手数料及びISDN専用回線使用料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2310	自立支援給付事務経費									

事業目的

障害福祉サービスに係る国保連合会審査手数料及び国保連合会とのISDN専用回線使用料。

事業概要

障害福祉サービスを実施した事業所は、国保連合会を通じて市町村への請求（受付から支払まで）を行っている。その際、国保連合会に手数料として、明細書1件につき200円を支払う。 また、障害福祉サービス及び障害児通所支援にかかる請求情報の国保連合会と市との受け渡しはISDN専用回線を使用している。この事務の一連の流れは全国共通。

これまでの取組内容

障がい者の増加、制度改正による制度の充実に伴って障害福祉サービス等の件数が増加し、国保連合会審査手数料も毎年増加している。
国保連合会審査手数料の過去3年間の実績は以下のとおり
【実績】
平成22年度　25,186件
平成23年度　30,500件（同行援護が新たに追加）
平成24年度（見込）　33,000件（計画相談支援や地域相談支援が新たに追加）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電信電話料（ISDN専用回線）		通信運搬費	52	51
基本料金（3,709円×12カ月）	45			
使用料（591円×12カ月）	7			
障害福祉サービス国保連合会審査手数料（41,360件）	8,272	手数料	8,272	8,130
		事業費計	8,324	8,181

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,149	8,181	8,324	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,149	8,181	8,324	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,324	8,181

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2315	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、106項目のアセスメントから成る認定調査票及び主治医の意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害程度区分の審査判定を行うとを目的とする。

事業概要

審査会は、障がい者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）30名で構成しており、1合議体5名編成による6合議体で障害程度区分の審査判定業務等を実施している。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】
22年度　44回・593件
23年度　47回・656件
24年度　73回・1102件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査会委員報酬	4,275	報酬	4,275	5,925
審査会に係る臨時事務職員賃金	1,239	賃金	1,239	1,239
審査会に係る事務用消耗品	324	消耗品費	324	444
審査会に係る食糧費	23	食糧費	23	32
審査会に係る印刷製本費	40	印刷製本費	40	53
審査会に係る郵送料	437	通信運搬費	437	634
主治医の意見書作成料	3,705	手数料	3,705	5,083
認定調査員委託	1,532	委託料	1,532	3,040
		事業費計	11,575	16,450

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,803	16,450	11,575	
財源内訳	特定財源	3,961	8,000	5,562	
	一般財源	4,842	8,450	6,013	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者保健福祉推進事業費補助金	5,562	8,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,013	8,450

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の介護給付費等に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2320	介護給付費等支給経費									

事業目的

障害程度が一定区分以上の障がい者・児に、日常生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○共同生活介護（ケアホームへの入居）
○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）
○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
○短期入所（ショートステイ）
○生活介護（日中活動）
○療養介護（医療機関での看護や介護）
○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
○同行援護（重度視覚障害者への外出支援）

これまでの取組内容

【介護給付費の実績額】
22年度　3,084,949,591円
23年度　3,487,347,467円
24年度　4,078,000,000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共同生活介護	230,000	扶助費	4,349,000	3,828,000
特定障害者特別給付費	79,000			
居宅介護	770,000			
短期入所	120,000			
重度訪問介護	140,000			
行動援護	210,000			
生活介護	2,150,000			
療養介護	140,000			
施設入所支援	480,000			
同行援護	30,000			
		事業費計	4,349,000	3,828,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,487,348	3,828,000	4,349,000	4,606,000
財源内訳	特定財源	2,628,814	2,871,000	3,261,750	3,454,500
	一般財源	858,534	957,000	1,087,250	1,151,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,174,500	1,914,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,087,250	957,000
地方債			
その他			
一般財源		1,087,250	957,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の訓練等給付費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2325	訓練等給付費支給経費									

事業目的

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障がい者や身体機能の維持・回復等の必要がある障がい者にサービスを提供し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）

これまでの取組内容

【訓練等給付費の実績額】
22年度　330,114,294円
23年度　399,632,215円
24年度　517,000,000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練	100,000	扶助費	558,000	434,000
就労継続支援	310,000			
就労移行支援	140,000			
共同生活援助	8,000			
		事業費計	558,000	434,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		399,633	434,000	558,000	621,000
財源内訳	特定財源	299,724	325,500	418,500	465,750
	一般財源	99,909	108,500	139,500	155,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	279,000	217,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	139,500	108,500
地方債			
その他			
一般財源		139,500	108,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2331	地域相談支援経費									

事業目的

障害者支援施設等に長期入所している障がい者や精神科病院等に長期入院している精神障がい者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業。

事業概要

地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

地域定着支援
独居等の状況で生活する障がい者について、その者と常時連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

障害者自立支援法の改正により平成24年度から始まったサービスであり、事業の周知に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行支援	1,880	扶助費	2,000	7,600
地域定着支援	120			
		事業費計	2,000	7,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	7,600	2,000	
財源内訳	特定財源	0	5,700	1,500	
	一般財源	0	1,900	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,000	3,800
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	500	1,900
地方債			
その他			
一般財源		500	1,900

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計画相談支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2332	計画相談支援経費									

事業目的

障害福祉サービス等を利用するすべての障がい者等を対象に、障がい者等の自立した生活を支え、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的とする。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障がい者及び障害福祉サービスを利用するすべての障がい児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

障害者自立支援法の改正により、事業名を変え平成24年度より開始。
障害福祉サービス等の利用者全員が当事業の対象者となるため、平成26年3月末までに対象者に支給決定ができるよう、段階的に拡大している。

【実績見込み】
平成24年度　　12，110，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	48,000	扶助費	48,000	54,000
		事業費計	48,000	54,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	54,000	48,000	
財源内訳	特定財源	0	40,500	36,000	
	一般財源	0	13,500	12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	24,000	27,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	12,000	13,500
地方債			
その他			
一般財源		12,000	13,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の高額障害福祉サービス等給付費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2333	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的

同一世帯に障害福祉サービス等を利用する人が複数いる場合等に、1か月の利用者負担が高額となるため、一定額を超えた金額を助成し利用者負担の軽減を図る。

事業概要

同一世帯に属する人が同一の月に受けたサービス等に係る①～⑤の負担額の合計額と基準額との差額を支給し、世帯の負担軽減を図る。
①障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）の利用者負担額
②介護保険法に基づくサービスの利用者負担額
③自立支援給付の補装具費に係る利用者負担額
④児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る利用者負担額
⑤児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額

これまでの取組内容

【実績額】
22年度　2,017,547円
23年度　1,755,728円
24年度　2,282,000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害者福祉サービス等給付費	2,200	扶助費	2,200	1,700
		事業費計	2,200	1,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,756	1,700	2,200	
財源内訳	特定財源	1,320	1,275	1,650	
	一般財源	436	425	550	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,100	850
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	550	425
地方債			
その他			
一般財源		550	425

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援医療費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2335	自立支援医療費支給経費									

事業目的

身体障がい者の自立と社会活動への参加の促進を図るため、手術などにより障がいの程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする方に医療費を支給し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。

事業概要

18歳以上の身体障がい者が、指定医療機関で障がいの除去または軽減をするために必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　481,882,827円
平成23年度　521,972,887円
平成24年度　538,013,977円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
更生医療費	540,000	扶助費	540,000	540,000
審査支払手数料		手数料	440	406
社会保険診療報酬支払基金　（2,333件）	266			
国民健康保険団体連合会　（1,555件）	174			
		事業費計	540,440	540,406

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		522,328	540,406	540,440	
財源内訳	特定財源	395,493	405,000	405,000	
	一般財源	126,835	135,406	135,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	270,000	270,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	135,000	135,000
地方債			
その他			
一般財源		135,440	135,406

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神障害者通院医療助成事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2335	自立支援医療費支給経費									

事業目的

精神障がい者の医療費の負担を軽減することにより、健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている方が、医療機関で支払った自己負担額を助成する。

これまでの取組内容

＜助成実績＞

22年度	助成件数	13,641月	執行額	36,072,565円
23年度	助成件数	16,217月	執行額	41,818,825円
24年度	助成件数	17,512月	執行額	46,172,948円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	50,000	扶助費	50,000	45,000
		事業費計	50,000	45,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		41,819	45,000	50,000	
財源内訳	特定財源	16,876	18,133	20,167	
	一般財源	24,943	26,867	29,833	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	20,167	18,133
地方債			
その他			
一般財源		29,833	26,867

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者自立支援法に基づく療養介護医療費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2337	療養介護医療費支給経費									

事業目的

医療及び常時介護を必要とする障がい者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害程度区分6（最重度）の障がい者及び、障害程度区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】
22年度　6,125,401円
23年度　7,049,031円
24年度　38,832,000円（見込額）

※24年4月1日の制度改正により、重症心身障害児施設に入所中の18歳以上の障がい者が療養介護事業の対象となり、利用者が9名から47名となったことで支給費が急増した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養介護医療費	42,000	扶助費	42,000	38,800
療養介護医療費審査手数料	35	手数料	35	32
		事業費計	42,035	38,832

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,050	38,832	42,035	
財源内訳	特定財源	5,282	29,100	31,500	
	一般財源	1,768	9,732	10,535	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	21,000	19,400
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	10,500	9,700
地方債			
その他			
一般財源		10,535	9,732

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	補装具給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2340	補装具給付経費									

事業目的

障がい者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること、及び障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長するため補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障がい者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　95,647,505円
平成23年度　88,035,869円
平成24年度　89,933,861円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体障害者補装具給付費		扶助費	90,000	90,000
義肢（義手/義足）	10,075			
装具	9,156			
座位保持装置	11,103			
補聴器	12,242			
車いす	18,396			
電動車いす	7,617			
その他	3,949			
身体障害者補装具修繕費	17,462			
		事業費計	90,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉
	施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		88,036	90,000	90,000	
財源内訳	特定財源	67,008	67,500	67,500	
	一般財源	21,028	22,500	22,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者補装具給付費負担金	45,000	45,000
県支出金	障害者補装具給付費負担金	22,500	22,500
地方債			
その他			
一般財源		22,500	22,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新体系定着支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2510	障害者自立支援特別対策事業経費									

事業目的

障害者自立支援法の体系に移行した事業所の運営安定化を図る。

事業概要

障害者自立支援法の体系に移行した事業所の安定的な事業運営を支援する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり
平成22年度　28，451千円　（事業運営安定化事業として実施）
平成23年度　29，397千円　（事業運営安定化事業として実施）
平成24年度見込　18，000千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新体系定着支援助成費	18,000	扶助費	18,000	39,500
		事業費計	18,000	39,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,397	39,500	18,000	
財源内訳	特定財源	22,047	29,625	13,500	
	一般財源	7,350	9,875	4,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	障害者自立支援特別対策事業費補助金	13,500	29,625
地方債			
その他			
一般財源		4,500	9,875

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2710	相談支援事業経費									

事業目的

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託を図る。

これまでの取組内容

＜相談実績＞

22年度　相談件数　22,247件　相談者数　2,191人
23年度　相談件数　24,208件　相談者数　4,026人
24年度　相談件数　24,277件　相談者数　3,852人（見込）

上記のように年々増加傾向にある相談者に対する相談支援強化の為、専門的職員を配置する機能強化型の相談支援事業所を増設してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託	59,100	委託料	59,100	59,100
		事業費計	59,100	59,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		58,651	59,100	59,100	59,100
財源内訳	特定財源	12,000	18,000	18,000	18,000
	一般財源	46,651	41,100	41,100	41,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	12,000	12,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	6,000	6,000
地方債			
その他			
一般財源		41,100	41,100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2710	相談支援事業経費									

事業目的

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように相談支援事業を実施する。

事業概要

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行う相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、専門的職員を配置することで相談支援機能の強化を図る。

これまでの取組内容

＜相談実績＞
22年度　相談件数　22,247件　相談者数　2,191人
23年度　相談件数　24,208件　相談者数　4,026人
24年度　相談件数　24,277件　相談者数　3,852人（見込）
上記のように年々増加傾向にある相談者に対する相談支援強化のため、専門的職員を配置する機能強化型の相談支援事業所を増設してきた。
23年度　機能強化型事業所　2箇所
24年度　機能強化型事業所　3箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託（機能強化型）	11,800	委託料	11,800	3,800
		事業費計	11,800	3,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,800	3,800	11,800	11,800
財源内訳	特定財源			6,000	6,000
	一般財源	3,800	3,800	5,800	5,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	4,000	0
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,000	0
地方債			
その他			
一般財源		5,800	3,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コミュニケーション支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2715	コミュニケーション支援事業経費									

事業目的

聴覚障がい者及び聴覚障がい者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障がい者の自立を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

聴覚障がい者及び聴覚障がい者とコミュニケーションを必要とする者を支援するため、手話通訳者（非常勤嘱託職員及び派遣職員）及び要約筆記者を派遣する。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携し手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【実績及び実績見込み】

	手話通訳者派遣回数（嘱託職員の派遣を除く）	要約筆記者派遣回数
平成22年度	562回	54回
平成23年度	489回	63回
平成24年度	456回（見込み）	64回（見込み）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（手話通訳者）（12月×2人）	4,695	賃金	7,323	7,519
通勤手当　（2人）	276			
臨時職員賃金（非常勤派遣手話通訳者）（3時間×476回）	2,028			
通勤手当　（476回）	324			
手話通訳者市内旅費	15	旅費	307	329
非常勤派遣手話通訳者市内旅費（476回）	238			
手話通訳者市外旅費（通訳）（2人）	30			
手話通訳者市外旅費（技能講習会）2人	24			
要約筆記者派遣事業委託(576時間)	720	委託料	842	939
交通費	58			
手話通訳者派遣事業委託（10回）	64			
技能講習会出席負担金（2人）	10	負担金補助及び交付金	13	13
奈良県専任手話通訳者会負担金（1人）	3			
		事業費計	8,485	8,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,882	8,800	8,485	9,795
財源内訳	特定財源	3	6,600	6,352	7,345
	一般財源	7,879	2,200	2,133	2,450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	4,235	4,400
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,117	2,200
地方債			
その他			
一般財源		2,133	2,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日常生活用具等給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2720	日常生活用具等給付経費									

事業目的

障害者自立支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障がい者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。

事業概要

在宅の障がい者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成22年度　70,781,997円
平成23年度　75,658,503円
平成24年度　88,889,858円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費		扶助費	96,000	87,000
一般用具給付費	21,042			
ストマ用具給付費	74,520			
点字図書給付費	438			
		事業費計	96,000	87,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		75,659	87,000	96,000	100,045
財源内訳	特定財源	51,315	65,250	72,000	75,033
	一般財源	24,344	21,750	24,000	25,012

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	48,000	43,500
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	24,000	21,750
地方債			
その他			
一般財源		24,000	21,750

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	移動支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2730	移動支援経費									

事業目的

屋外での移動が困難な障がい者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所及び委託する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。

これまでの取組内容

平成23年4月1日より対象者要件を施設入所者等へ拡大しており、年々利用ニーズが高まっている。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　189，807，724円
平成23年度　203，572，523円
平成24年度　210，000，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	210,000	扶助費	210,000	190,000
		事業費計	210,000	190,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		203,573	190,000	210,000	223,260
財源内訳	特定財源	152,680	142,500	157,500	167,445
	一般財源	50,893	47,500	52,500	55,815

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	105,000	95,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	52,500	47,500
地方債			
その他			
一般財源		52,500	47,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域活動支援センター事業委託経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2735	地域活動支援センター事業経費									

事業目的

障がい者が通所することにより、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障がい者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障がい者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

＜利用実績数＞

22年度　利用契約者　1,785人　利用回数　15,466回
23年度　利用契約者　1,240人　利用回数　10,412回
24年度　年度末に報告あり。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託	19,620	委託料	19,620	19,620
地域活動支援センター事業運営費負担金	6,464	負担金補助及び交付金	6,464	7,513
		事業費計	26,084	27,133

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		30,818	27,133	26,084	29,538
財源内訳	特定財源	10,232	4,895	4,886	4,500
	一般財源	20,586	22,238	21,198	25,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	3,000	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	地域活動支援センター事業関係市町村分収入	386	395
一般財源		21,198	22,238

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉ホーム運営等運営事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2740	福祉ホーム運営等運営事業経費									

事業目的

居住を求めている障がい者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居住を求めている障がい者（本市が援護の実施者となる障がい者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金交付実績として、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）、青垣園福祉ホーム（社会福祉法人青垣園）がある。

【実績及び実績見込み】

	利用者数	補助額
平成22年度	5人	1，152，000円
平成23年度	6人	1，327，000円
平成24年度	5人	1，142，000円（見込み）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金 コットンハウス　（4人×12カ月）　1,032 ひまわり　（1人）　110	負担金補助及び交付金	1,142	1,572
	事業費計	1,142	1,572

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,327	1,572	1,142	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,327	1,572	1,142	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
地方債			
その他			
一般財源		1,142	1,572

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問入浴サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2745	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的

入浴機会の乏しい在宅の重度身体障がい者及び障がい児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障がい及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1名以上と介護職員2名以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障がい者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成23年には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

【実績及び実績見込み】

	実利用者数	事業費
平成22年度	17人	9，740，625円
平成23年度	19人	12，414，375円
平成24年度	21人	13，000，000円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	14,000	委託料	14,000	13,000
		事業費計	14,000	13,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,415	13,000	14,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	12,415	13,000	14,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
地方債			
その他			
一般財源		14,000	13,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	更生訓練費給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2750	更生訓練費給付経費									

事業目的

自立訓練事業又は就労移行支援事業を利用している者のうち、生活保護世帯等に属する者の社会復帰の促進を図る。

事業概要

自立訓練事業又は就労移行支援事業を利用している者のうち、生活保護世帯等に属する者に更生訓練費を支給する。

これまでの取組内容

＜利用実績＞

22年度	執行額	1,106,060円	請求月数	195月
23年度	執行額	609,260円	請求月数	111月
24年度	執行額	592,200円	請求月数	116月 （見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
更生訓練費	700	扶助費	700	2,000
		事業費計	700	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		610	2,000	700	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	610	2,000	700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
地方債			
その他			
一般財源		700	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日中一時支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2755	日中一時支援事業経費									

事業目的

障がい者・児の日中活動の場を確保し、障がい者・児の家族の就労支援及び障がい者・児を日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を目的とする。

事業概要

市が指定する事業所が、障がい者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

児童福祉法による障害児通所支援や障害者自立支援法による生活介護等、障がい者・児の日中活動に係る支援の充実により徐々に減少しているが、介護者等の休息という観点からの利用もあるため、財源の確保に努めている。

【実績及び実績見込み】
平成22年度　19，085，085円
平成23年度　17，435，349円
平成24年度　15，946，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業費	16,000	扶助費	16,000	21,000
		事業費計	16,000	21,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,436	21,000	16,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	17,436	21,000	16,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
地方債			
その他			
一般財源		16,000	21,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	成年後見制度利用支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2760	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者及び精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図る。

事業概要

判断能力が不十分な知的障がい者及び精神障がい者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障がい者であって、費用について補助を受けなければ利用が困難である者に対し、利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者はまだ少数であるが、親族関係の希薄化といった社会的要因等により対象者は増加していると考えられる。また平成24年度に当事業の実施が必須化されたことで、成年後見制度の必要性が高まり関係機関からの相談も増加すると見込まれる。

【実績及び実績見込み】

	申立者数	後見人報酬支払人数
平成22年度	1人	0人
平成23年度	6人	0人
平成24年度	10人（見込み）	3人（見込み）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	申立用	（10件） 40	通信運搬費	61	61
	事務用	（10件） 21			
鑑定手数料		（10件） 1,000	手数料	1,139	1,139
申立手数料		（10件） 8			
登記手数料		（10件） 26			
診断書作成料		（10件） 105			
後見人報酬（在宅者）		（150件） 4,200	扶助費	4,200	4,200
			事業費計	5,400	5,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		50	5,400	5,400	6,600
財源内訳	特定財源	6	4,050	4,050	4,950
	一般財源	44	1,350	1,350	1,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,700	2,700
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,350	1,350
地方債			
その他			
一般財源		1,350	1,350

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	障害者に対する理解を深めるための研修・啓発

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2765	障害者理解推進研修・啓発事業経費									

事業目的

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業に追加される「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業」として展示等及び講演会を実施することにより、奈良市民に広く障がい者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。

事業概要

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業に追加される「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」にパネル展示等を行うとともに障がい者理解のための講演会を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼（2人）	100	報償費	100	
「障害者週間」パネル展示用消耗品	49	消耗品費	74	
講演会用消耗品	25			
「障害者週間」パネル展示用リーフレット作成	100	印刷製本費	110	
講演会用リーフレット作成	10			
講演会用郵便料　（200件）	16	通信運搬費	16	
		事業費計	300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				300	
財源内訳	特定財源			225	
	一般財源	0	0	75	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	150	
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	75	
地方債			
その他			
一般財源		75	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行なう活動に対する支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2770	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的

平成25年度より新たに地域生活支援事業の必須事業となった障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業。

事業概要

障がい者やその家族、地域住民等が障がい者のサービス向上に向け行っている自発的な地域活動を支援する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行促進支援強化活動グループ「ひまわり」活動補助金	100	負担金補助及び交付金	100	0
		事業費計	100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	100	
財源内訳	特定財源			75	
	一般財源	0	0	25	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	50	0
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	25	0
地方債			
その他			
一般財源		25	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2810	障害児支援給付事務経費									

事業目的

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費。

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を委任していることから、当該審査事務手数料として、1件当たり200円を国民健康保険団体連合会に、1件当たり114．2円を社会保険診療報酬支払基金に支払うもの。

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始。
平成25年度からは、支給決定にあたり必要となる消耗品費等を子育て相談課で予算化している。

【実績見込み】
平成24年度　　1，699，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査支払手数料（12,183件）	2,437	手数料	2,440	1,384
社会保険診療報酬支払基金審査手数料（肢体不自由児通所医療費）28件	3			
		事業費計	2,440	1,384

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,384	2,440	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	1,384	2,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,440	1,384

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2815	障害児相談支援事業経費									

事業目的

障害児通所支援を利用するすべての障がい児を対象に、障がい児等の自立した生活を支え、障がい児等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的とする。

事業概要

サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後の利用計画の見直し（モニタリング）を実施し、対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者の意向等を踏まえ、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始。
障害児通所支援対象者全員が当事業の対象者となるため、平成26年3月末までに対象者に支給決定できるよう、段階的に拡大している。

【実績見込み】
平成24年度　　391，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援事業費	18,000	扶助費	18,000	20,000
		事業費計	18,000	20,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	20,000	18,000	30,012
財源内訳	特定財源	0	15,000	13,500	22,509
	一般財源	0	5,000	4,500	7,503

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	9,000	10,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	4,500	5,000
地方債			
その他			
一般財源		4,500	5,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児通所支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2820	障害児通所支援経費									

事業目的

平成24年度の法改正により、障害者自立支援法及び児童福祉法のそれぞれで障がい種別ごとに分かれていた施設体系が一元化され、障がい児支援の強化が図られた。
そのうち障害児通所支援は、障がい児（身体・知的・精神に障がいのある児童）が通所により日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上訓練、集団生活への適応訓練等を行うための療育の場を提供することを目的としている。

事業概要

指定事業所により、児童福祉法に基づく障がい児について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上訓練、集団生活への適応訓練等を行う。

【児童発達支援】未就学児への通所支援。
【医療型児童発達支援】肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援。
【放課後等デイサービス】就学児への通所支援。
【保育所等訪問支援】保育所等に通う児童への施設訪問支援。

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より開始。
事務分担については、申請受付、支給決定事務を子育て相談課で、事業所への支払事務を障がい福祉課で行っている。
従来より対象者要件が緩やかになり、手帳は持たないが発達の遅れが気になる児童等の相談が増え、障がいとしての視点だけでなく子育てに関する指導等を含めた対応を行うため、子育て相談課との情報共有及び連携に努めた。

【実績見込み】
平成24年度　392，239，000円（見込額）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童発達支援給付費	130,000	扶助費	478,000	369,700
医療型児童発達支援給付費	900			
放課後等デイサービス給付費	345,000			
保育所等訪問支援給付費	2,000			
肢体不自由児通所医療費	100			
		事業費計	478,000	369,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	369,700	478,000	554,888
財源内訳	特定財源	0	277,275	358,500	416,166
	一般財源	0	92,425	119,500	138,722

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	239,000	184,850
県支出金	障害児施設給付費負担金	119,500	92,425
地方債			
その他			
一般財源		119,500	92,425

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高額障害児通所給付費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2825	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的

同一世帯に障害児通所支援等を利用する者が複数いる場合等に、1カ月の利用者負担が高額となるため、一定額を超えた金額を助成し利用者負担の軽減を図る。

事業概要

同一世帯に属する人が同一の月に受けたサービス等に係る①～⑤の負担額の合計額と基準額との差額を支給し、世帯の負担軽減を図る。
①児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る利用者負担額
②児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額
③障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）の利用者負担額
④自立支援給付の補装具費に係る利用者負担額
⑤介護保険法に基づくサービスの利用者負担額

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より開始。これまでも世帯における負担軽減等を図る観点から、高額障害福祉サービス費として実施していたが法改正により対象者が増加。利用者の自然増に伴い、今後も増加すると考えられる。

【実績見込み】
平成24年度　　1，000，000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費支給経費	1,000	扶助費	1,000	100
		事業費計	1,000	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	100	1,000	
財源内訳	特定財源	0	75	750	
	一般財源	0	25	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	500	50
県支出金	障害児施設給付費負担金	250	25
地方債			
その他			
一般財源		250	25

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	総合福祉センターの運営管理維持に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	3010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的

障がい者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている総合福祉センターの円滑な維持管理運営を行うことにより、社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障がい者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

事業概要

社会福祉事業の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、市民の福祉の増進に資する総合福祉センターの運営管理維持経費。

これまでの取組内容

総合福祉センターについては指定管理により管理運営を委託し、障がい者福祉に関わる事業を推進している。また、修繕についても施設の運営に大きな支障をきたす可能性のあるものから順次取り組んでいる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	500	1,400
みどり園テラス人工芝改修	350			
高架水槽及び受水槽装置整備	150			
総合福祉センター管理運営委託		委託料	221,500	220,100
人件費	170,627			
管理経費	22,978			
事業経費	5,337			
光熱水費、燃料費	19,561			
既契約リース料	1,229			
公用車車検費用	356			
コージェネレーションメンテナンス料	1,412			
機械借上料		使用料及び賃借料	6,751	6,691
総合福祉センター及び体育館空調設備借上料	6,691			
AEDリース料	60			
		事業費計	228,751	228,191

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		225,113	228,191	228,751	
財源内訳	特定財源	582	700	1,108	
	一般財源	224,531	227,491	227,643	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金　500 総合福祉センター体育館使用料　608	1,108	700
一般財源		227,643	227,491

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	総合福祉センター改修整備

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費
小事業	1010	障害者福祉施設整備事業									

事業目的

総合福祉センターは昭和59年の開館より約28年の年月が経ち、耐用年数が過ぎているものや経年劣化による不具合が頻発している箇所が多いため改修整備を図る。

事業概要

①トップライト窓ガラス（ひび割れ）改修、②屋外タンクの改修及び揚水ポンプ、雨水ポンプの改修を行う。

これまでの取組内容

（22年度）総合福祉センター高圧受変電設備改修工事　3,216,150円
（23年度）総合福祉センター非常用発電設備排気消音器取替他修理
3,922,800円
（24年度）総合福祉センターみどり園訓練室床改修工事400,000円（見込）
総合福祉センター玄関点字ブロック改修工事1,600,000円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	1,800	0
トップライト窓ガラス改修	500			
揚水、雨水ポンプ改修工事	1,300			
		工事請負費	0	2,000
		事業費計	1,800	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,923	2,000	1,800	
財源内訳	特定財源	3,923	2,000	1,800	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	2,000
その他	福祉基金	800	
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	障害者福祉施設整備費補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備費事業費
小事業	1030	障害者福祉施設整備費補助事業									

事業目的

障害福祉サービス事業所等の施設整備に要する費用の一部を補助することで、障がい者が安心して快適に生活できる暮らしの場を確保し、地域福祉の向上を図る。

事業概要

社会福祉施設等施設整備事業（国庫補助事業）を活用し、ケアホームの改修と創設に対し補助を行う。

これまでの取組内容

【補助実績額】

22年度	実績無し	
23年度	51,466,000円	通所事業所創設1箇所（23年度及び24年度の2箇年事業） 入所施設1箇所、福祉ホーム1箇所のスプリンクラー設置事業（特別対策）
24年度	65,671,792円	通所事業所創設1箇所、ケアホーム改修1箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉施設等施設整備費補助金（ケアホーム改修）	4,679	負担金補助及び交付金	24,579	65,791
社会福祉施設等施設整備費補助金（ケアホーム創設）	19,900			
		事業費計	24,579	65,791

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉
	施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		51,466	65,791	24,579	122,900
財源内訳	特定財源	51,376	65,658	24,484	122,833
	一般財源	90	133	95	67

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	16,384	43,858
県支出金			
地方債		8,100	20,700
その他			1,100
一般財源		95	133

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	みどりの家歯科診療所運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的

一般の歯科医院での治療が困難な障がい児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師2名、歯科衛生士4名体制で、2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日（第1木曜日を除く）の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障がい児・者としている。

これまでの取組内容

過去3年間の治療・診療実績
平成22年度　268人
平成23年度　250人
平成24年度　261人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
みどりの家歯科診療所診療委託	1,700	委託料	1,700	1,700
治療時諸消耗品	8	消耗品費	8	8
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代(2枚×2回)	1	手数料	19	19
医療廃棄物処理手数料（11箱）	18			
歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9
みどりの家歯科診療所業務委託料	8,574	委託料	8,574	8,574
障害者用歯科診療セットリース料（9カ月）	369	使用料及び賃借料	382	493
3カ月継続契約分(3カ月)	13			
		事業費計	10,792	10,903

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,241	10,903	10,792	
財源内訳	特定財源	1,151	1,700	1,700	
	一般財源	10,090	9,203	9,092	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,700	1,700
一般財源		9,092	9,203

平成25年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	みどりの家鍼灸院運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的

障がい者・児並びに難病患者の障がい及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。

事業概要

みどりの家はり・きゅう診療所において、医療及び鍼灸師により日曜日・月曜日・祝日を除き、はり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の治療実績
平成22年度　延4,099人
平成23年度　延3,902人
平成24年度　延4,042人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償(36回)	1,116	報償費	1,116	1,116
事務用消耗品・点火器	26	消耗品費	26	26
はり・きゅう材料費	370	医薬材料費	370	370
シーツ等クリーニング代 医療廃棄物処理手数料(2箱)	271 7	手数料	278	278
高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)安全部品と消耗部品の交換修繕費	30	修繕料	30	0
		事業費計	1,820	1,790

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,757	1,790	1,820	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,757	1,790	1,820	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,820	1,790

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的

福祉医療課維持事務に要する経費。

事業概要

福祉医療費助成償還払システム保守委託料及び専用機器賃貸借料、その他事務費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会、主管課長会議	7	旅費	7	7
各種事務連絡郵送料（500通）	40	通信運搬費	40	40
福祉医療費助成償還払システム保守委託	1,392	委託料	1,392	2,592
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料(2台)	191	使用料及び賃借料	191	191
		事業費計	1,630	2,830

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		18,835	2,830	1,630	
財源内訳	特定財源	15,211			
	一般財源	3,624	2,830	1,630	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,630	2,830

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4510	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的

福祉医療費助成金の受給者資格を有する方で、医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的とする経費。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、その資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	5,000	貸付金	5,000	5,000
		事業費計	5,000	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,000	5,000	
財源内訳	特定財源	0	5,000	5,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	5,000	5,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的

障がい者福祉の充実を目的として、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成する。

これまでの取組内容

昭和47年4月より助成開始。過去3年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成21年度	3，990人	452，757，796円
平成22年度	4，030人	475，253，737円
平成23年度	4，024人	509，080，037円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品費	123	消耗品費	123	123
医療費受給資格証	33	印刷製本費	112	101
資格証発送用封筒	30			
返信用封筒	17			
助成金交付請求書	32			
医療資格証更新通知郵送料（4,200件）	336	通信運搬費	365	510
受取人払い郵送料（305件）	29			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2,214	手数料	3,600	3,393
国保連合会審査手数料（市単独分）	1,386			
心身障害者医療助成費(県補助対象分)	347,800	扶助費	535,000	535,000
心身障害者医療助成費(市単独分)	187,200			
		事業費計	539,200	539,127

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉
	施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		512,885	539,127	539,200	561,244
財源内訳	特定財源	188,767	200,601	200,640	173,168
	一般財源	324,118	338,526	338,560	388,076

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者福祉医療事務費補助金	162,640	162,601
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	38,000	38,000
一般財源		338,560	338,526

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人保健医療給付事務に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1033	老人保健医療給付事務に要する経費									

事業目的

老人保健医療制度廃止に伴い、廃止後も継続する給付等の事務に要する経費。

事業概要

老人保健医療制度は平成20年3月末で廃止されたが、同月以前の診療分につき、過誤調整や再審査等の理由により発生する給付費等の経費に支払うもの。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

	（手数料）	（委託料）	（扶助費）
平成21年度	13，698円	13，733円	19，150，004円
平成22年度	1，453円	1，345円	96，947円
平成23年度	0円	56円	0円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査支払手数料	2	手数料	2	2
データ処理委託	1	委託料	2	2
保険者別医療費通知委託	1			
老人保健医療給付費	190	扶助費	200	1,050
老人保健医療支給費	10			
		事業費計	204	1,054

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1	1,054	204	
財源内訳	特定財源	0	966	188	
	一般財源	1	88	16	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人保健医療給付費負担金	68	351
県支出金	老人保健医療給付費負担金	17	88
地方債			
その他	第三者納付金　老人保健医療支払基金交付金収入　返納金	103	527
一般財源		16	88

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1034	老人医療費助成経費									

事業目的

昭和16年3月31日以前に生まれた70歳未満の人（後期高齢者医療制度の医療を受けている人は除く）で本人・配偶者及び被扶養義務者のいずれの人も市町村民税の所得割が非課税で健康保険に加入している人に医療費の一部を助成することにより、老人福祉の向上を図る。
（当制度は、平成22年7月31日で廃止。）

事業概要

平成22年7月31日で廃止されたが、診療月の翌月から5年間の請求権があるため、平成27年度まで予算化を行う。

これまでの取組内容

昭和46年7月より助成開始。過去3年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成21年度	359人	47，222，617円
平成22年度	277人	13，178，795円
平成23年度	0人	0円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2	手数料	3	16
国保連合会審査手数料（市単独分）	1			
老人医療助成費（県補助対象分）	240	扶助費	400	2,400
老人医療助成費（市単独分）	160			
		事業費計	403	2,416

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	2,416	403	
財源内訳	特定財源	0	1,924	320	
	一般財源	0	492	83	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	老人医療助成事業費補助金	120	724
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	200	1,200
一般財源		83	492

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	重度心身障害者老人等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1035	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的

障がい者福祉の充実を目的として、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

後期高齢者医療制度の医療資格があり身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成する。

これまでの取組内容

昭和58年6月より助成開始。過去3年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成21年度	2，948人	290，695，834円
平成22年度	3，060人	287，941，830円
平成23年度	3，019人	297，206，318円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品費	55	消耗品費	55	55
窓あき封筒	4	印刷製本費	29	29
その他帳票印刷	25			
通知用郵送料（825件）	66	通信運搬費	66	72
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	240,000	扶助費	300,000	300,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	60,000			
		事業費計	300,150	300,156

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		297,366	300,156	300,150	288,285
財源内訳	特定財源	116,037	111,000	120,000	103,723
	一般財源	181,329	189,156	180,150	184,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	120,000	111,000
地方債			
その他			
一般財源		180,150	189,156

平成25年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	後期高齢者医療費負担経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
小事業	1010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的

後期高齢者医療制度にかかる療養費負担金（医療給付）

事業概要

後期高齢者医療制度の療養費負担金（定額1／12）に要する経費

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

	予算	決算	
平成21年度	2，303，748，000円	2，303，747，900円	20年度精算金収入 53，067，360円
平成22年度	2，411，037，000円	2，411，036，100円	21年度精算金収入 21，646，160円
平成23年度	2，636，879，000円	2，636，877，814円	－

23年度　2，610，955，700円
22年度精算による不足分　25，922，114

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率算定市町村負担金 （33，383，956，461円×1／12）	2,781,997	負担金補助及び交付金	2,781,997	2,725,218
		事業費計	2,781,997	2,725,218

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,636,878	2,725,218	2,781,997	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	2,636,878	2,725,218	2,781,997	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,781,997	2,725,218

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ケースワーカー嘱託職員の賃金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1055	生活保護事務経費									

事業目的

ケースワーカー嘱託職員を雇い上げる。

事業概要

ケースワーカー嘱託職員賃金

これまでの取組内容

被保護世帯の急激な増加により、ケースワーカー数が国の定める基準に比べ大きく不足しているため、平成23年度より嘱託職員を雇用しており、平成25年度も10名の嘱託職員を雇用する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ケースワーカー嘱託（10人）	26,777	賃金	26,777	25,154
		事業費計	26,777	25,154

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		25,405	25,154	26,777	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	25,405	25,154	26,777	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,777	25,154

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	保護申請に係る資産調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1055	生活保護事務経費									

事業目的

保護申請の増加に対応するため、保護決定に必要な資産調査等を迅速に行うための専門チームを設置する。

事業概要

保護決定に必要な資産調査等を専門的に行う臨時職員の雇用、調査票郵送のための事務用品費

これまでの取組内容

資産調査は、金融機関等への調査票の郵送、返送された調査票の受付及び担当者への返却が主な作業となり、今まではケースワーカーが行っていたが、被保護世帯の増加により作業にかかる負担が大幅に増えたため、臨時職員を雇用することにより、ケースワーカーの負担軽減と同時に雇用創出を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（3人）	836	社会保険料	836	0
臨時職員（3人）	4,954	賃金	4,954	0
事務用消耗品等（コピー用紙A4、A3、B4等）	733	消耗品費	733	0
郵送用封筒（角2、角3封筒）	126	印刷製本費	126	0
郵送料	143	通信運搬費	143	0
児童手当拠出金（3人）	8	負担金補助及び交付金	8	0
		事業費計	6,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	6,800	
財源内訳	特定財源	0	0	6,800	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	6,800	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民生活基礎調査に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1065	国民生活基礎調査経費									

事業目的

国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働統計の基礎資料を得る。

事業概要

国民生活基礎調査の実施に伴う諸経費

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計調査として、毎年実施されている。
平成25年度は、3年に1度の大規模調査年となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報償費（9人）	521	報償費	521	174
全国厚生統計担当者会議等	135	旅費	135	243
事務用消耗品（コピー用紙等）	411	消耗品費	411	177
郵送用封筒	83	印刷製本費	83	0
		事業費計	1,150	594

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		359	594	1,150	
財源内訳	特定財源	359	594	1,150	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託費	1,150	594
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	行旅死亡人に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的

行旅死亡人に要する経費

事業概要

行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託料及び官報掲載広告料

これまでの取組内容

行旅死亡人取扱件数が増加しているため、予算を増額する。

（参考：行旅死亡人取扱件数年度推移）
平成21年度　6件
平成22年度　9件
平成23年度　9件
平成24年度（見込み）　8件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅死亡人取扱広告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料（6体）	210	手数料	210	175
行旅死亡人葬祭委託（6体）	1,121	委託料	1,121	944
		事業費計	1,365	1,153

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,785	1,153	1,365	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,785	1,153	1,365	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,365	1,153

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国残留邦人等地域生活支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1310	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく、中国残留邦人地域生活支援の実施に伴う経費

事業概要

支援相談員報償及び旅費、台帳作成用消耗品、医療給付用手数料等

これまでの取組内容

支援相談員による医療機関等への同行通訳やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国残留邦人支援相談員報償（3人）	899	報償費	899	899
中国残留邦人支援相談員活動旅費（3人）	150	旅費	150	148
事務用消耗品（台帳、コピー用紙等）	11	消耗品費	11	11
申請書印刷、郵送用封筒	11	印刷製本費	11	11
医療給付券等郵送料	44	通信運搬費	44	44
診療報酬支払手数料	78	手数料	78	74
レセプト点検業務委託	11	委託料	11	8
		事業費計	1,204	1,195

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		955	1,195	1,204	
財源内訳	特定財源	955	1,195	1,204	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金	1,204	1,195
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生金庫貸付金に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1540	民生金庫貸付金									

事業目的

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

これまでの取組内容

民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金	2,000	貸付金	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,000	2,000	2,000	
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	2,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	2,000	2,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	行旅人援護に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1545	行旅人援護経費									

事業目的

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

事業概要

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

これまでの取組内容

旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅人一時援助費	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		48	100	100	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	48	100	100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅手当給付に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1710	住宅手当緊急特別措置事業経費									

事業目的

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

事業概要

申請処理担当者の賃金、住宅手当及び支給に必要な消耗品、封筒代、郵送料等

これまでの取組内容

平成25年度も同様に行うよう国で決定された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（1人）	192	社会保険料	192	189
臨時職員（1人）	1,239	賃金	1,239	1,239
住宅手当関連会議出席旅費	60	旅費	60	58
事務用消耗品（コピー用紙、台帳）	204	消耗品費	204	204
郵送用封筒、申請書印刷	186	印刷製本費	186	186
郵送料	100	通信運搬費	100	100
振込手数料	32	手数料	32	32
児童手当拠出金	2	負担金補助及び交付金	2	2
住宅手当	24,885	扶助費	24,885	18,000
		事業費計	26,900	20,010

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,616	20,010	26,900	
財源内訳	特定財源	9,616	20,010	26,900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	住宅手当緊急特別措置事業費補助金	26,900	20,010
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活保護法の適正な施行に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1010	生活保護適正化運営対策事業経費									

事業目的

生活保護制度の適正な施行に要する事務経費

事業概要

嘱託医報償、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品費、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する費用、生活保護レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費

これまでの取組内容

旅費や消耗品費の見直し等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
生活保護調査旅費	134	旅費	339	367
生活保護基準改定説明会旅費	30			
社会福祉主事資格取得研修	175			
事務用消耗品	1,130	消耗品費	1,130	1,153
保護費支給袋、郵送用封筒	738	印刷製本費	738	678
結核病棟入院患者訪問調査用マスク	20	医薬材料費	20	20
支払基金接続回線使用料	69	通信運搬費	369	69
郵送料	300			
診療報酬支払手数料	16,758	手数料	16,758	16,933
レセプト管理システム保守	864	委託料	1,224	1,999
要介護認定調査	360			
有料道路通行料	41	使用料及び賃借料	41	41
研究会等出席負担金	12	負担金補助及び交付金	146	151
社会福祉主事資格取得研修負担金	134			
		事業費計	24,587	25,233

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉
	施策	02	社会保障	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		22,584	25,233	24,587	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	22,584	25,233	24,587	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,587	25,233

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	生活保護不正受給防止関連事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1010	生活保護適正化運営対策事業経費									

事業目的

生活保護受給者に対して収入の申告漏れ等による不正受給に陥らないように啓発することで、不正受給を未然に防ぐ。

事業概要

「生活保護のしおり」印刷費（7，000部）

これまでの取組内容

これまでも新規受給者を中心に「生活保護のしおり」を配布していたが、保護受給者の権利・義務について頁数を増やし、より詳細な説明となるよう改訂する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活保護のしおり	250	印刷製本費	250	0
		事業費計	250	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	250	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活保護法の運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	生活保護安定運営対策等事業経費									

事業目的

生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、医療レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修などのセーフティネット支援対策事業費国庫補助金を利用する経費。

事業概要

嘱託職員等賃金、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、現業員等研修会及び生活保護関連会議出席旅費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、医療レセプト点検業務委託、生活保護システムリース料

これまでの取組内容

医療レセプト点検業務の入札による単価減。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（6人）	2,441	社会保険料	2,441	2,712
嘱託職員等（6人）	18,203	賃金	18,203	18,203
嘱託医医療機関訪問指導報償	137	報償費	137	164
現業員等研修会出席旅費 生活保護関係会議出席旅費	427 90	旅費	517	394
事務用消耗品	1,469	消耗品費	1,469	1,469
各種申請書、郵送用封筒	423	印刷製本費	423	423
郵送料	5,833	通信運搬費	5,833	5,833
レセプト点検業務委託	2,856	委託料	2,856	4,230
生活保護システム賃借料	10,846	使用料及び賃借料	10,846	10,846
児童手当拠出金（6人）	24	負担金補助及び交付金	24	25
		事業費計	42,749	44,299

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		32,414	44,299	42,749	
財源内訳	特定財源	32,394	44,217	42,680	
	一般財源	20	82	69	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護安定運営対策等事業費補助金	42,680	44,217
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		69	82

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	柔道整復等レセプト点検業務委託

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	生活保護安定運営対策等事業経費									

事業目的

施術報酬明細書の点検作業を専門業者に委託することにより、一層の医療扶助の適正化を図る。

事業概要

柔道整復等レセプト点検、疑義リスト作成、施術所への返戻処理等委託

これまでの取組内容

施術報酬明細書については、福祉事務所による日々の点検を行っているが、請求の妥当性や算定誤りについての点検を専門業者に委託する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柔道整復等レセプト点検業務委託	1,000	委託料	1,000	0
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,000	
財源内訳	特定財源	0	0	1,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護安定運営対策等事業費補助金	1,000	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	就労意欲喚起事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	生活保護安定運営対策等事業経費									

事業目的

稼働能力を有しながら、様々な就労阻害要因のため就労意欲を失いつつある生活保護受給者に対し、カウンセリングによる就労意欲喚起、研修や職業訓練を行い、併せて雇用先開拓を行うことで、支援対象者の希望と求人企業とのギャップを埋めることで就労に結びつけ、生活保護受給者の自立促進を図る。

事業概要

（仮称）生活保護受給者就労支援事業委託（対象者：600名予定）

事業内容
①カウンセリングによる就労意欲喚起
②面接指導等就労に必要な研修
③希望職種別の職業訓練
④雇用先対策

これまでの取組内容

従来から実施している就労支援相談員による支援事業との間で、稼働能力・就労意欲の高低により参加者を分類することで、双方の効率を向上させ、就労者の増加を見込める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就労意欲喚起事業委託	48,000	委託料	48,000	0
		事業費計	48,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	48,000	
財源内訳	特定財源	0	0	48,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護安定運営対策等事業費補助金	48,000	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	事務処理情報化推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	生活保護安定運営対策等事業経費									

事業目的

生活保護システム及び機器の借り換え調達を行う。

事業概要

生活保護システム及び機器の借り換え調達にかかる費用

これまでの取組内容

現在使用している生活保護システムは、平成25年9月30日に賃貸借契約が終了するため、借り替え調達を行う。生活保護受給者の増加に伴い、職員も増えているため、現状より処理能力の大きなシステムが必要となるが、端末機器の台数等を見直すことにより節減に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧システムデータ抽出業務委託	6,100	委託料	6,100	0
生活保護システム賃借料	3,900	使用料及び賃借料	3,900	0
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	10,000	
財源内訳	特定財源	0	0	10,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護安定運営対策等事業費補助金	10,000	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1510	生活支援給付金経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する。

事業概要

生活支援給付では、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	14,000	扶助費	14,000	14,000
		事業費計	14,000	14,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,826	14,000	14,000	
財源内訳	特定財源	10,369	10,500	10,500	
	一般財源	3,457	3,500	3,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	10,500	10,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1520	住宅支援給付金経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給する。

事業概要

住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅支援給付金	3,300	扶助費	3,300	2,700
		事業費計	3,300	2,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,734	2,700	3,300	
財源内訳	特定財源	2,050	2,025	2,475	
	一般財源	684	675	825	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	2,475	2,025
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		825	675

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1522	介護支援給付金経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給する。

事業概要

介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護支援給付金	800	扶助費	800	400
		事業費計	800	400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		582	400	800	
財源内訳	特定財源	436	300	600	
	一般財源	146	100	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	600	300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1525	医療支援給付金経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給する。

事業概要

医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療支援給付金	16,000	扶助費	16,000	17,000
		事業費計	16,000	17,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,125	17,000	16,000	
財源内訳	特定財源	9,093	12,750	12,000	
	一般財源	3,032	4,250	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	12,000	12,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	葬祭支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1540	葬祭支援給付金経費									

事業目的

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。

事業概要

葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭支援給付金	900	扶助費	900	900
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		434	900	900	
財源内訳	特定財源	325	675	675	
	一般財源	109	225	225	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	675	675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225	225

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就労支援プログラム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	2010	生活保護就労支援事業経費									

事業目的

就労支援相談員を確保し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問などの継続的な就労支援を行うことにより、就労による経済的自立の支援を図る。

事業概要

就労支援相談員賃金、研修旅費、履歴書等消耗品、郵送用封筒代、郵送料

これまでの取組内容

新しく実施予定の就労意欲喚起事業との間で、稼働能力・就労意欲の高低により参加者を分類することで、双方の効率を向上させ、就労者の増加を見込める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（4人）	1,476	社会保険料	1,476	1,526
嘱託職員（4人）	10,505	賃金	10,505	10,372
研修旅費	156	旅費	156	156
事務用消耗品	261	消耗品費	261	261
封筒	13	印刷製本費	13	13
郵送料	170	通信運搬費	170	58
児童手当拠出金（4人）	15	負担金補助及び交付金	15	14
		事業費計	12,596	12,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,947	12,400	12,596	
財源内訳	特定財源	9,947	12,400	12,596	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護安定運営対策等事業費補助金	12,596	
県支出金	生活保護就労支援事業費補助金		12,400
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1010	生活扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく生活扶助に要する経費

事業概要

生活扶助では、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき生活扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	4,580,000	扶助費	4,580,000	4,400,000
		事業費計	4,580,000	4,400,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,332,224	4,400,000	4,580,000	5,000,000
財源内訳	特定財源	3,249,168	3,300,000	3,435,000	3,750,000
	一般財源	1,083,056	1,100,000	1,145,000	1,250,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	3,435,000	3,300,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,145,000	1,100,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1015	教育扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく教育扶助に要する経費

事業概要

教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるのに必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき教育扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育扶助費	90,000	扶助費	90,000	90,000
		事業費計	90,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		93,910	90,000	90,000	98,000
財源内訳	特定財源	70,432	67,500	67,500	73,500
	一般財源	23,478	22,500	22,500	24,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	67,500	67,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,500	22,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1020	住宅扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく住宅扶助に要する経費

事業概要

住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき住宅扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅扶助費	2,160,000	扶助費	2,160,000	2,100,000
		事業費計	2,160,000	2,100,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,987,007	2,100,000	2,160,000	2,370,000
財源内訳	特定財源	1,490,255	1,575,000	1,620,000	1,777,500
	一般財源	496,752	525,000	540,000	592,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	1,620,000	1,575,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		540,000	525,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1022	介護扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく介護扶助に要する経費

事業概要

介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき介護扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護扶助費	177,000	扶助費	177,000	174,000
		事業費計	177,000	174,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		166,152	174,000	177,000	196,000
財源内訳	特定財源	124,614	130,500	132,750	147,000
	一般財源	41,538	43,500	44,250	49,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	132,750	130,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,250	43,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1025	医療扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく医療扶助に要する経費

事業概要

医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき医療扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療扶助費	5,367,000	扶助費	5,367,000	5,500,000
		事業費計	5,367,000	5,500,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,407,525	5,500,000	5,367,000	5,880,000
財源内訳	特定財源	4,055,643	4,125,000	4,025,250	4,410,000
	一般財源	1,351,882	1,375,000	1,341,750	1,470,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	4,025,250	4,125,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,341,750	1,375,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	出産扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1030	出産扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく出産扶助に要する経費

事業概要

出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき出産扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産扶助費	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		539	1,000	1,000	1,200
財源内訳	特定財源	404	750	750	900
	一般財源	135	250	250	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生業扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1035	生業扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく生業扶助に要する経費

事業概要

生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき生業扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生業扶助費	68,000	扶助費	68,000	62,000
		事業費計	68,000	62,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		64,255	62,000	68,000	75,000
財源内訳	特定財源	48,191	46,500	51,000	56,250
	一般財源	16,064	15,500	17,000	18,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	51,000	46,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	15,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	葬祭扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1040	葬祭扶助経費									

事業目的

生活保護法に基づく葬祭扶助に要する経費

事業概要

葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき葬祭扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭扶助費	22,000	扶助費	22,000	22,000
		事業費計	22,000	22,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,810	22,000	22,000	24,000
財源内訳	特定財源	16,357	16,500	16,500	18,000
	一般財源	5,453	5,500	5,500	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	16,500	16,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	5,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設事務に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1045	保護施設事務経費									

事業目的

生活保護法に基づく施設事務費

事業概要

被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設事務費	105,000	扶助費	105,000	131,000
		事業費計	105,000	131,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		116,381	131,000	105,000	115,000
財源内訳	特定財源	87,285	98,250	78,750	86,250
	一般財源	29,096	32,750	26,250	28,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	78,750	98,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,250	32,750

平成25年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活困窮者の社会福祉法人の介護サービス利用料負担額の軽減経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的

社会福祉法人が低所得者の利用料を減額した場合、1/4の範囲内において助成する

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業。また、離島地域で訪問介護を行う社会福祉法人が利用者負担の1割を軽減した場合は、軽減総額の1/2を助成する。

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）

平成21年度　6件

平成22年度　6件

平成23年度　21件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	81	負担金及び交付金	81	90
		事業費計	81	90

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		75	90	81	
財源内訳	特定財源	56	67	60	
	一般財源	19	23	21	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	60	67
地方債			
その他			
一般財源		21	23

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人等生活保護助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1510	老人等生活保護助成経費									

事業目的

生活保護法による生活扶助を受けている高齢者で、少額の拠出年金の支給を受けているため、その年金を収入認定されて保護費を減額された場合に、拠出年金を掛けていなかった人との逆転を補う。

事業概要

生活保護法による生活扶助を受けている65歳以上の老人で、拠出制年金（国民年金）の給付を受け、その給付金が収入認定されている人に認定額の一部（月額3千円）を扶助する。

これまでの取組内容

制度は、平成5年に要綱が廃止されているため、既得権者のみとなり、新規受給者の増はない。

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
受給者	12 人	10 人	9 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人等生活保護助成金決定・支払等通知用切手代	3	通信運搬費	3	3
生活保護助成金	324	扶助費	324	360
		事業費計	327	363

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章					
施策					

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		352	363	327	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	352	363	327	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		327	363

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1010	老人福祉事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

老人福祉事務に要する経費及び指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの委託料・リース料

これまでの取組内容

市外旅費及び視察者賄の削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	70	消耗品費	354	401
書籍購入費	1			
事務用消耗品等	283			
事務用通知発送切手代	76	委託料	76	76
システム年間プロダクト保守委託	315	委託料	315	315
指定事業者管理システムリース	285	使用料及び賃借料	285	285
		旅費	0	39
		食糧費	0	2
		事業費計	1,030	1,118

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		513	1,118	1,030	
財源内訳	特定財源		662	606	
	一般財源	513	456	424	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料 600 おむつ証明手数料 6	606	662
一般財源		424	456

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	在宅老人への日常生活用具給付貸与のための経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1018	在宅老人日常生活用具給付貸与経費									

事業目的

老人福祉法の規定による日常生活保安用具の給付の措置

事業概要

在宅で概ね65歳以上で、認知症等のための防災の配慮が必要なひとり暮しの高齢者等に電磁調理器、自動消火器及び火災警報器を給付する。(生計中心者の所得税額に応じて費用負担あり。)

これまでの取組内容

平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績(支給台数)	(H21)	(H22)	(H23)
電磁調理器	3台	3台	4台
自動消火器			2台
火災報知機	1台	1台	

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
日常生活用具給付費 電磁調理器 自動消火器 火災警報器	101	扶助費	101	101
		事業費計	101	101

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		81	101	101	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	81	101	101	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		101	101

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	軽費老人ホーム運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的

軽費老人ホーム設置者に、運営に要する費用について補助金を交付するための経費

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所出来る軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し交付を行う。施設は入所者の利用料と事務費補助金で運営を行っている。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム12か所
施設への文書をまとめて発送することで郵送料の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	13	消耗品費	13	13
郵便切手	17	通信運搬費	17	19
軽費老人ホーム事務費補助金		負担金補助及び交付金	328,000	315,000
一般事務費	291,890			
人件費加算分	29,520			
管理費加算分	6,590			
		事業費計	328,030	315,032

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		296,392	315,032	328,030	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	296,392	315,032	328,030	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		328,030	315,032

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人保護措置のための事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1030	老人保護施設措置経費									

事業目的

老人福祉法に基づく入所措置

事業概要

環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

実績	（H21）	（H22）	（H23）
年度末措置人数	146 人	142 人	133 人
措置施設数	9 箇所	10 箇所	12 箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報償費	24	報償費	24	24
県外旅費（入所面接訪問及び入所立会旅費）	20	旅費	20	26
事務用消耗品	9	消耗品費	9	10
ガソリン代（遠隔地への燃料費）	5	燃料費	5	7
保護措置費納付書・返送用封筒　印刷代	30	印刷製本費	30	30
納付書送付用切手代	25	通信運搬費	25	29
老人ホーム入所措置費 生活費 事務費 やむを得ない事由による措置費	260,000	扶助費	260,000	277,000
		食糧費	0	1
		事業費計	260,113	277,127

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		256,433	277,127	260,113	
財源内訳	特定財源	60,709	57,000	63,000	
	一般財源	195,724	220,127	197,113	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人保護施設措置費自己負担金	63,000	57,000
一般財源		197,113	220,127

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的

施設整備や指導監督事務に係る厚生労働省主催の会議、研修等への出席及び介護保険施設・介護サービス事業所への指導監督を行うための研修経費。
施設整備に伴う事業者を選考するための経費。

事業概要

指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の事業運営で指定、更新や指導を行ううえで必要な法令遵守、運営基準、設備基準等を身につけるための職員研修を受講している。また、地域密着型事業所の整備に係る公募選定に伴う経費。

これまでの取組内容

指導監督事務に係る研修会等の参加回数を減らしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉施設整備事業担当者研修出席旅費（東京）	30	市外旅費	105	283
国立保健医療科学院主催研修	75			
審査委員報償（5人）	50	報償費	50	30
事務費	65	消耗品費	65	120
委員会賄	1	食料費	1	
老人施設指導通知発送（19箇所）	23	通信運搬費	23	139
		事業費計	244	572

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		219	572	244	
財源内訳	特定財源		572	244	
	一般財源	219	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者新規指定手数料	244	572
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	万年青年クラブ活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的

万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。

事業概要

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進する。

【見込】

市万年青年クラブ連合会会員数	約14,800	人
地区万年青年クラブ連合	35	クラブ
単位クラブ数	331	クラブ

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24）
市万年青年クラブ連合会会員数	18,487 人	16,710 人	14,784 人
地区万年青年クラブ連合	38 クラブ	37 クラブ	35 クラブ
単位クラブ数	356 クラブ	336 クラブ	331 クラブ

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	76	報償費	76	1,794
事務用消耗品	5	消耗品費	5	100
奈良市万年青年クラブ連合会 地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金 地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金 単位クラブ地域福祉活動補助金 万年青年クラブ発足50周年記念事業補助金	5,188 1,480 16,550 2,152	負担金補助及び交付金	25,370	21,836
		事業費計	25,451	23,730

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		24,902	23,730	25,451	21,836
財源内訳	特定財源	5,818	6,234	7,064	6,234
	一般財源	19,084	17,496	18,387	15,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	7,064	6,234
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,387	17,496

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長寿お祝い事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1044	長寿お祝い事業経費									

事業目的

高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする

事業概要

①長寿祝い（満100歳の誕生日にお祝い品を贈る）②一人暮らし高齢者慰問（民生委員が慰問品を持って訪問）③はり・マッサージ事業（高齢者の健康保持のため、年1回、申込者に施術）

【見込】

満100歳	102 人
一人暮らし老人慰問品	9,500 人
はり・マッサージ	70 人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
満100歳	73 人	70 人	83 人
一人暮らし老人慰問品	8,615 人	9,811 人	9,300 人
はり・マッサージ	73 人	80 人	50 人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
はり・マッサージ用消耗品	7	消耗品費	2,700	2,808
100歳誕生祝用消耗品（102人）	643			
一人暮らし老人慰問用消耗品	2,050			
はり・マッサージ奉仕者賄い	63	食糧費	63	63
100歳お祝い状印刷	36	印刷製本費	36	39
		事業費計	2,799	2,910

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,979	2,910	2,799	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,979	2,910	2,799	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,799	2,910

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老春手帳優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1052	老春手帳優遇措置事業経費									

事業目的

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。

事業概要

70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味において老春手帳を交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

①優待乗車証交付
②入浴補助券交付　　一人月15枚、浴場主負担3000枚まで50円、3001枚以上100
③無料・割引拝観　　神社・仏閣

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
70歳以上人口	59,054 人	61,445 人	64,309 人
入浴補助券利用枚数	420,867 枚	400,258 枚	287,623 枚（12月まで）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス優待乗車交付用消耗品（ICカード他）	3,879	消耗品費	3,950	3,950
入浴補助券交付用消耗品	5			
社寺等手土産	60			
その他老春手帳用消耗品	6			
老春手帳印刷	420	印刷製本費	1,247	1,147
入浴補助券印刷	320			
バス優待乗車証送付用印刷（7000枚）（封筒・台紙・案内ちらし）	169			
老春手帳交付用印刷（異動リスト・交付名簿・通知・通知用封筒・証明シール）	338			
老春手帳新規交付者宛通知代（80円×7,000人）	560	通信運搬費	3,000	3,200
バス優待乗車証送付代（401円×5,998人）	2,402			
転入者交付用	38			
一般浴場利用扶助（3000枚以内（250円負担）3001枚以上（200円負担））	85,598	扶助費	100,000	106,000
共同浴場利用扶助	14,402			
バス優待乗車証還付金	3	償還金利子及び割引料	3	3
		事業費計	108,200	114,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		116,878	114,300	108,200	
財源内訳	特定財源	301	250	300	
	一般財源	116,577	114,050	107,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バス優待乗車証再発行実費徴収金	300	250
一般財源		107,900	114,050

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	老春手帳優遇措置事業経費（バス優待乗車委託）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1052	老春手帳優遇措置事業経費									

事業目的

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。

事業概要

70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味において老春手帳を交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

①優待乗車証交付
②入浴補助券交付　　一人月15枚、浴場主負担3000枚まで50円、3001枚以上100
③無料・割引拝観　　神社・仏閣

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
70歳以上人口	59,054 人	61,445 人	64,309 人
優待乗車証利用数	24,519 人	24,934 人	25,863 人 （12月まで）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス優待乗車代委託	270,000	委託料	270,000	245,000
		事業費計	270,000	245,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		233,822	245,000	270,000	245,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	233,822	245,000	270,000	245,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270,000	245,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問理美容サービス事業に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的

在宅の寝たきり等の高齢者に対してサービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。

事業概要

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（理容のみ）を行う。（対象1人あたり年6回限度）

これまでの取組内容

平成2年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績	（H21）	（H22）	（H23）
利用回数	1,732 回	1,673 回	1,625 回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	6	消耗品	6	7
切手代 年度当初利用券送付 新規登録者利用券送付	45	通信運搬費	45	55
訪問理美容サービス事業委託	4,000	委託料	4,000	4,250
		事業費計	4,051	4,312

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,097	4,312	4,051	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,097	4,312	4,051	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,051	4,312

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高齢者福祉システム管理に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1060	高齢者福祉システム管理経費									

事業目的

高齢者福祉システムの管理業務

事業概要

高齢者のデータをオフコンで管理することにより、迅速にサービスを提供し、またサービス受給後の状況を把握し、福祉の充実を図る。

これまでの取組内容

高齢者福祉サービスの利用者情報や受給内容をオフコンで一元管理した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 コピー用紙、トナーカートリッジ	97	消耗品費	97	131
プリンター等修繕料（老朽化対応）	30	修繕料	30	53
高齢者福祉システムメンテナンス料	63	委託料	63	1,111
高齢者福祉システムリース料	704	使用料及び賃借料	704	704
		事業費計	894	1,999

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		748	1,999	894	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	748	1,999	894	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		894	1,999

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国人高齢者特別給付金支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1066	外国人高齢者特別給付金支給経費									

事業目的

国民年金法の施行時、日本人には非拠出年金である「老齢福祉年金」の受給資格が与えられたが、外国人には与えられなかった為の全国的規模の救済措置。

事業概要

大正15年4月1日以前に生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
給付金受給者	10 人	8 人	8 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支給等通知用切手代	3	通人運搬費	3	3
外国人高齢者特別給付金	2,160	扶助費	2,160	2,160
		事業費計	2,163	2,163

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,923	2,163	2,163	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,923	2,163	2,163	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,163	2,163

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地区居住者で一定の条件の該当者の医療機関への送迎事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的

公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。

これまでの取組内容

平成17年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績	（H21）	（H22）	（H23）
延送迎回数	350 回	392 回	384 回
実利用者	35 人	39 人	28 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	798	委託料	798	886
		事業費計	798	886

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,001	886	798	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,001	886	798	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		798	886

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	認知症施策総合推進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1088	認知症施策総合推進事業経費									

事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。

事業概要

認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する事業を実施する。又、認知症の人を支援する関係者との連携を図る。

これまでの取組内容

平成23年度より事業開始。平成23年度の実績は以下のとおり。

【実績】
- 相談対応件数 354件
  - （内訳） 認知症の人やその家族からの相談 23件
  - 関係者からの相談 331件
- 認知症サポート医の相談窓口開設回数 4回
- 研修開催回数 1回
- 認知症早期発見に関する啓発パンフレット作成 160,000部
- 市内医療機関の認知症対応状況アンケートを実施
- 認知症介護者の実態調査アンケートを実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認知症施策総合推進事業委託	6,420	委託料	6,420	6,420
		旅費	0	60
		負担金補助及び交付金	0	20
		事業費計	6,420	6,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,945	6,500	6,420	
財源内訳	特定財源	7,945	6,500	6,420	
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	6,420	6,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南福祉センター路線バス運行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的

南福祉センターへのアクセスとして路線バスを運行し、外出支援の一助とする。

事業概要

平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託料。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行委託	16,000	委託料	16,000	16,000
		事業費計	16,000	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,590	16,000	16,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,590	16,000	16,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,000	16,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1510	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的

60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るくすごしていただく。

事業概要

奈良市福祉センターの運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成24年度に指定管理者の公募を実施した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
東福祉センター	（人件費）	19,083	委託料	129,910	129,933
	（事業費）	21,717			
西福祉センター	（人件費）	18,747			
	（事業費）	20,453			
北福祉センター	（人件費）	12,307			
	（事業費）	10,893			
南福祉センター	（人件費）	12,071			
	（事業費）	14,429			
健康づくり等に関する講座等（月ヶ瀬福祉センター）		210			
AED本体設置（東・西福祉センター）		96	使用料及び賃借料	96	0
			事業費計	130,006	129,933

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		131,692	129,933	130,006	129,700
財源内訳	特定財源	2,634	2,850	2,743	3,600
	一般財源	129,058	127,083	127,263	126,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター室使用料1993千円、 シルバーコーラス参加料750千円	2,743	2,850
一般財源		127,263	127,083

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1515	老人憩の家運営管理経費									

事業目的

高齢者が自宅にこもりっきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内20箇所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。
老人憩の家：20箇所、対象：60歳以上の奈良市民。

これまでの取組内容

ピンク電話の撤去など節減につとめた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用耗品費	41	消耗品費	41	41
トイレ修繕他	278	修繕料	278	366
燃料費　（プロパン12カ所、石打・灯油）	230	燃料費	230	210
光熱水費　（電気・ガス・水道）	2,912	光熱水費	2,912	2,900
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	297	手数料	297	297
指定管理料	2,440	委託料	2,622	2,626
浄化槽清掃及び点検（2カ所）	182			
建物借上料・共益費（UR）・テレビ聴視料	1,560	使用料及び賃借料	1,560	1,560
		事業費計	7,940	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,266	8,000	7,940	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,266	8,000	7,940	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,940	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1520	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的

市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただく。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。
老人軽作業場：2箇所、対象：60歳以上の奈良市民。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	274	274
並松老人軽作業場指定管理料	160			
		事業費計	274	274

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		274	274	274	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	274	274	274	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	274

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高齢者福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的

子育て広場室内に幼児用トイレがなく、既設の一般トイレを利用しているが、大きさ、高さ等幼児に適さないため、室内西側に幼児用トイレを設置する。
2階大集会室畳間の古い畳をカーペット張に改修し、子どもも利用しやすいように改修する。

事業概要

東福祉センター　幼児用トイレ設置工事一式
大集会室畳間改修工事一式

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼児用トイレ設置工事一式 大集会室畳間改修工事一式	4,500	工事請負費	4,500	4,000
		事業費計	4,500	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			4,000	4,500	
財源内訳	特定財源		4,000	4,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	4,000
その他	福祉基金	1,500	
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	老人福祉施設等整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉	目	50	高齢者福祉施設整備費事業
小事業	1050	老人福祉施設等整備費補助事業									

事業目的

第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた場所で尊厳を持って生きられる街をめざすため、施設整備補助金を活用し、小規模多機能型居宅介護施設の建設・開設に向け支援する。また、居宅において適切な介護を受けることが困難な人などが入所できる特別養護老人ホーム等の施設整備費の補助を行い施設入居者の待機解消を目指す。

事業概要

「通いを中心に訪問や泊まり」を組み合わせた小規模多機能型居宅介護事業所については、日常生活圏域11圏域中10圏域が整備済みあるいは、整備予定である。残りの1圏域について、平成25年度に公募予定。また、第5期介護保険事業計画期間の平成26年度までに、特別養護老人ホーム3箇所、ケアハウス1箇所の施設整備を行う。

これまでの取組内容

平成24年度中に2事業者の選定を行っておりその整備を行う。11圏域に小規模多機能型居宅介護事業所が整備出来るよう交付金を活用し支援を行う。また、平成25年度までに、特別養護老人ホーム3箇所、ケアハウス1箇所の整備する。

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金 施設整備補助金（1事業所） 41,812 施設開設準備経費助成金（9床） 5,400	負担金補助及び交付金	47,212	610,436
事業費計		47,212	610,436

老人福祉施設等施設整備費補助金
（債務負担行為設定　平成25～26年度）

年度	予算額
25	0
26	(572,815)

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		663,239	610,436	47,212	0
財源内訳	特定財源	663,239	610,436	47,212	
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金　41，812 施設開設準備経費助成特別事業助成金　5，400	47,212	141,636
地方債			468,800
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

児童の健全育成を推進するための経費、課の維持経費

これまでの取組内容

会議開催回数増加のため、資料作成に伴うコピー経費（消耗品費）が、増大している。
今後もデータによる情報共有化とペーパーレス化を図り、節減に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	36	消耗品費	421	297
事務用消耗品	380			
書籍購入費	5			
切手代	5	通信運搬費	5	12
市外旅費	30	旅費	30	0
		手数料	0	2
		事業費計	456	311

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		301	311	456	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	301	311	456	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		456	311

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼保再編検討委員会開催事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

少子化の進行と就労形態の変化により、保育ニーズが増加・多様化している中で、「奈良市幼保再編検討委員会」を開催し、本市が実施する幼児教育・保育、並びに市立幼稚園・市立保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。

事業概要

当該委員会は、有識者や市民公募等の委員9名で構成しており、平成25年度については、6回の委員会開催を予定している。

これまでの取組内容

平成23年度から24年度にかけて8回の委員会を開催し、パブリックコメント手続と当該委員会での審議を経て、「奈良市幼保再編基本計画」を策定・公表した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償（9人×6回）	540	報償費	540	600
委員賄（9人×6回）	6	食糧費	6	6
		事業費計	546	606

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		182	606	546	606
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	182	606	546	606

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		546	606

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども条例策定事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

子どもの生きる力を育み、子どもに優しい総合的なまちづくりを目指す「子ども条例」の策定を行う。

事業概要

子ども条例（案）検討
子ども条例検討委員会の開催（5回）
子どもワークショップ開催（5回）
シンポジウムの開催
子ども条例先進地調査研究視察
パブリックコメントの実施
条例策定啓発リーフレット作成

これまでの取組内容

平成23年度
　条例検討委員会を設置し、開催　1回
平成24年度
　条例検討委員会開催　7回
　子どもワークショップ開催　6回
　子ども関連施設へのインタビュー調査実施　6施設等
　アンケート調査実施

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費、市外旅費	320	旅費	320	404
検討委員会　（6人×5回） 先進地視察　（延12人）	300 120	報償費	420	600
条例策定運営委託	1,000	委託料	1,000	3,800
リーフレット作成	1,000	印刷製本費	1,000	0
消耗品一式	190	消耗品費	190	196
お茶代	10	食糧費	10	0
切手代	60	通信運搬費	60	0
		事業費計	3,000	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		254	5,000	3,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	254	5,000	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	5,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	認定こども園左京幼稚園スクールバス運行事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

佐保台幼稚園と左京幼稚園の統合再編により、平成24年4月に認定こども園左京幼稚園が開園したが、佐保台幼稚園の廃園に伴い、佐保台小学校区に在住する園児を対象として通園バスを運行し、通園に係る負担の軽減を行う。

事業概要

通園負担の軽減として、通園バスを運行する。

・1日あたり登園時と降園時の2回の運行
・運行期間は11か月（8月は夏期休暇）
・平成25年度の対象園児数は23名

これまでの取組内容

平成24年5月より運行開始。1月までの利用実績は以下のとおり。

【利用実績】
5月 … 述べ利用者数 201名
6月 … 述べ利用者数 304名
7月 … 述べ利用者数 208名
8月 … （夏期休暇中運行なし）
9月 … 述べ利用者数 287名
10月 … 述べ利用者数 267名
11月 … 述べ利用者数 300名
12月 … 述べ利用者数 221名
1月 … 述べ利用者数 218名

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運転及び添乗業務委託	3,000	委託料	3,000	3,175
通園バスリース	612	使用料及び賃借料	612	1,825
幼児用シートベルト	86	消耗品費	86	0
シートベルト送料	2	通信運搬費	2	0
		事業費計	3,700	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,000	3,700	5,000
財源内訳	特定財源	0	660	759	660
	一般財源	0	4,340	2,941	4,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	759	660
一般財源		2,941	4,340

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て世代支援PR事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

奈良市が子育てしやすいまちであることや子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを、奈良市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。

事業概要

①子育て情報冊子の作成…母子手帳の交付時や転入者の児童手当手続き時等に、奈良市で安心して子育てができるよう子育て関連情報を掲載した冊子を作成し、配布する。
②リーフレットの作成…子育て施策に関するリーフレットを作成し、保育所、幼稚園や市の窓口等を通じて、広く子育て世代に配布する。
③ホームページの保守運用…インターネットで検索でき、市外在住の方でも奈良市の最新の子育て情報を取得できるようホームページの運営を行う。

これまでの取組内容

平成25年1月　公募型プロポーザル方式にて子育て世代支援PR事業実施事業者選定。
平成25年4月　冊子、リーフレット配布開始、ホームページ開設予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
冊子印刷	300	印刷製本費	800	237
リーフレット印刷	500			
ホームページ保守運用管理業務委託	1,500	委託料	1,500	5,600
		報償費	0	100
		消耗品費	0	62
		食糧費	0	1
		事業費計	2,300	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	6,000	2,300	2,350
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	6,000	2,300	2,350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,300	6,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）奈良市こども園カリキュラム策定経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

奈良市の市立幼稚園及び市立保育所を認定こども園に再編していくことに伴い、就学前の教育・保育内容の充実を図るため、幼保共通で使用しているカリキュラムをさらに充実したものにする必要がある。

そこで、現行の「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園　教育・保育カリキュラム」の見直しを行い、小学校との接続期についても考慮して、さらに質の高いカリキュラムを策定する。

事業概要

外部委員を含めたカリキュラム策定委員会を経て「（仮称）奈良市こども園カリキュラム」を策定し、さらにカリキュラムを実のあるものとするため、幼保職員による合同研修を実施する。

これまでの取組内容

現行の「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園　教育・保育カリキュラム」は、奈良教育大学と奈良市教育委員会及び保健福祉部との連携、さらには幼稚園と保育所職員の参加により、平成21年度に策定されたものである。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員及び講師の報償		報償費	360	0
カリキュラム策定委員会外部委員　（1人×6回）	60			
幼保合同研修会講師　（6回）	300			
講師旅費及び先進地視察		旅費	113	0
講師旅費（東京）（2回）	59			
先進地視察（横浜）（2人）	54			
事務用消耗品	22	消耗品費	22	0
委員、講師用賄	2	食糧費	2	0
切手代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	少子化対策推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的

医療機関との交流事業は、子育てをしている保護者等を対象に、医師を講師として子どもの医療に関する身近なテーマの講座を開催することにより、必要な知識や情報を提供するとともに、医師と保護者等の交流を通じて相互の情報交換を図る。

事業概要

子どもの医療の心配ごと講座（2回）

これまでの取組内容

市立奈良病院から講師を招き、市民を対象に講座を開催した。

子どもの医療の心配ごと講座
平成24年6月23日 『子どもが急病のときどうするの？』
平成24年11月10日 『子どもの予防接種について』
平成25年3月30日 『子ども のアレルギー性疾患について』（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼 （2回）	20	報償費	38	48
ボランティア協力者謝礼 （3人×2回）	18			
お茶代	1	食糧費	1	
事務用消耗品一式、資料作成等	51	消耗品費	51	52
		事業費計	90	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	100	90	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	100	90	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市子ども・子育て会議設置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的

奈良市子ども・子育て会議は、平成24年8月に公布された「子ども・子育て支援法」第77条に規定されている、市町村における子ども・子育て支援に関する審議会その他の合議制の機関として、平成25年4月から施行を予定している「奈良市子ども・子育て会議条例」に基づき、市の附属機関として設置するものである。

事業概要

【会議の概要】
- 保護者や子育て支援に関して学識経験のある者等による15名で組織
- 子ども・子育て支援施策に関する重要事項の調査審議等の実施
- 「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた審議等の実施
- 平成25年度は4回の開催を予定

これまでの取組内容

【子ども・子育て支援新制度に関する情報収集】
- 関係省庁主催の都道府県、政令市及び中核市担当者説明会への出席

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人×4回）	600	報酬	600	0
委員費用弁償（15人×4回）	75	旅費	178	0
子ども・子育て支援新制度説明会出席旅費	103			
委員賄（15人×4回）	6	食糧費	6	0
会議用消耗品	38	消耗品費	38	0
切手代	8	通信運搬費	8	0
		事業費計	830	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	830	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	830	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		830	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	私立幼稚園預かり保育事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的

子育て支援の一環として実施されている私立幼稚園での預かり保育事業について、通常期は市内15園ほぼ全てで実施されている一方で、夏期等の長期休業中の預かり保育は、ニーズがあるものの園の財政不足や職員不足により、実施園が少ない状況である。

そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促して拡充することで、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整えることで、保育所の待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

長期休業中（夏・冬・春期）に預かり保育事業を実施する場合に、私立幼稚園を運営する学校法人に対して事業費補助を行う。

これまでの取組内容

【現行の私立幼稚園における預かり保育の状況】
（平成24年11月調査時点）
・預かり保育実施園　…　15園
・主な保育時間　　…　14時～18時（園により異なる）
・長期休業中の預かり保育実施園　…　5園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の預かり保育拡充に係る補助（15園）	5,730	負担金補助及び交付金	5,730	0
		事業費計	5,730	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	5,730	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,730	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,730	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園預かり保育事業拡充経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的

奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」を3園にて実施しているが、子育て支援の充実の他、保育所の待機児童解消の観点からも、実施日を現行の週2日から週5日へ、実施園を3園から6園へと拡充する。さらに、長期休業中においても預かり保育を実施する。

事業概要

【運営の内容】
- ・実施日　…　週2日から週5日へ拡充（年間50週）
- ・実施園　…　3園から6園へ拡充
- ・保育時間　…　1日3時間（水曜日のみ5時間）
- ・職員配置　…　1園あたり2名

※長期休業期も実施予定

これまでの取組内容

平成24年度途中より大宮幼稚園、富雄北幼稚園、富雄第三幼稚園の3園にて順次開始した。

【利用実績】
- ・大宮幼稚園　…　在園児数　70名、平均利用率　24%
- ・富雄北幼稚園　…　在園児数102名、平均利用率　31%
- ・富雄第三幼稚園　…　在園児数　59名、平均利用率　61%

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
・賃金（1園あたり2名、6園）		賃金	15,501	623
通常期（パート職員）	8,470			
長期休業期（臨時職員）	5,040			
通勤手当	1,991			
雇用保険料	47	社会保険料	47	0
		事業費計	15,548	623

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	623	15,548	
財源内訳	特定財源	0	0	6,588	
	一般財源	0	623	8,960	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	幼稚園預かり保育利用者負担金	6,588	0
一般財源		8,960	623

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域児童福祉事業等調査

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1090	児童福祉調査経費									

事業目的

厚生労働省の委託事業として実施するもので、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。

事業概要

保育に関する「市町村事業調査」、「認可外保育施設利用世帯調査」、「保育所利用世帯調査及び認可保育施設調査」から構成され、それぞれ3年周期で実施しており、平成25年度は「認可外保育施設利用世帯調査」が実施される。

これまでの取組内容

平成24年調査は、「保育所利用世帯調査及び認可保育施設調査」を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域児童福祉事業等調査費	9	消耗品費	9	9
施設調査切手代 （96施設）	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	33	33

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	33	33	
財源内訳	特定財源		33	33	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金	33	33
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	次世代育成支援対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1095	次世代育成事業経費									

事業目的

平成21年度に策定した「奈良市次世代育成支援行動計画（後期計画）」の進捗状況について奈良市次世代育成支援対策地域協議会で協議する。
また、奈良市次世代育成支援行動計画は、平成26年度で計画期間が満了となるため、今後「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎調査を実施する。

事業概要

奈良市次世代育成支援対策地域協議会の開催、子ども・子育て支援事業計画の検討に係る基礎調査の実施。

これまでの取組内容

平成16年6月　奈良市次世代育成支援対策地域協議会設置
平成23年度までで全14回開催

平成17年3月　奈良市次世代育成支援行動計画（前期計画）策定

平成22年3月　〃　（後期計画）策定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域協議会委員報償（12人×1回）	120	報償費	420	130
市町村事業計画検討委員会委員報償（15人×2回）	300			
基礎調査実施委託	3,500	委託料	3,500	0
お茶代	5	食糧費	5	2
切手代	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	3,935	142

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		132	142	3,935	
財源内訳	特定財源			3,500	
	一般財源	132	142	435	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども・子育て支援新制度準備事業補助金	3,500	
地方債			
その他			
一般財源		435	142

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	（仮称）帯解こども園建設に伴う設計業務委託

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的

「奈良市幼保再編基本計画」に基づき、南部ゾーンにおける市立幼稚園及び市立保育所を再編するにあたり、帯解地域の市立幼稚園と市立保育所の再編として、また奈良市の幼保一体化のモデル園として、帯解地域に160名規模の幼保連携型の認定こども園を新設設計する。

事業概要

【今後の予定】
- ・平成25年度 … 設置場所の決定、地元説明、基本・実施設計
- ・平成26年度 … 本体工事等
- ・平成27年度 … 開園予定

これまでの取組内容

奈良市における認定こども園については、幼稚園型が2園、保育所型が1園運営されているが、幼保連携型はなく、今後の「子ども・子育て支援新制度」及び「幼保一体化」に向けたモデル園として位置づけする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計業務委託 基本設計及び実施設計 地質調査委託	13,796	委託料	13,796	0
構造計算適合判定に係る手数料	190	手数料	190	0
消耗品	14	消耗品費	14	0
		事業費計	14,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	02	幼児教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	14,000	
財源内訳	特定財源	0	0	12,200	
	一般財源	0	0	1,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,200	
その他			
一般財源		1,800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園認定こども園移行経費（講師補充）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1015	補充講師経費									

事業目的

青和幼稚園と都跡幼稚園を認定こども園へ移行することに伴って3歳児保育等の新たな事業が開始されるが、移行前年度から未就園児保育を実施することで、入園予定者・在園児・職員が環境に慣れ、認定こども園へのスムーズな移行につなげるべく、子育て支援職員の配置を行う。

事業概要

【講師補充】
・子育て支援専任の臨時講師
・1園あたり1人の配置

これまでの取組内容

奈良市における認定こども園については、幼稚園型が2園、保育所型が1園運営されている。

【幼稚園型】
・認定こども園富雄南幼稚園　…　平成21年4月開園
・認定こども園左京幼稚園　…　平成24年4月開園

【保育所型】
・認定こども園都祁保育園　…　平成22年4月開園

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金（1園あたり1人）	5,697	賃金	5,697	0
社会保険料等	903	社会保険料	894	0
		負担金補助	9	0
		事業費計	6,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	02	幼児教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,171	0	6,600	0
財源内訳	特定財源	17	0	28	0
	一般財源	3,154	0	6,572	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	28	
一般財源		6,572	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園預かり保育事業拡充経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園運営経費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的

奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」を3園にて実施しているが、子育て支援の充実の他、保育所の待機児童解消の観点からも、実施日を現行の週2日から週5日へ、実施園を3園から6園へと拡充する。さらに、長期休業中においても預かり保育を実施する。

事業概要

【運営の内容】
- ・実施日　…　週2日から週5日へ拡充（年間50週）
- ・実施園　…　3園から6園へ拡充
- ・保育時間　…　1日3時間（水曜日のみ5時間）
- ・職員配置　…　1園あたり2人

※長期休業期も実施予定

これまでの取組内容

平成24年度途中より大宮幼稚園、富雄北幼稚園、富雄第三幼稚園の3園にて順次開始した。

【利用実績】
- ・大宮幼稚園　…　在園児数　70人、平均利用率　24%
- ・富雄北幼稚園　…　在園児数102人、平均利用率　31%
- ・富雄第三幼稚園　…　在園児数　59人、平均利用率　61%

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園児用おやつ	1,757	食糧費	1,757	0
利用券作成	102	印刷製本費	102	0
園児用教材等	893	消耗品費	893	0
空調機器　（3園×2台）	2,700	備品購入費	2,700	0
		事業費計	5,452	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	5,452	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,452	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			0
一般財源		5,452	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園認定こども園移行経費（初度調弁）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的

青和幼稚園と都跡幼稚園を認定こども園へ移行することに伴い、従来の幼稚園では実施していなかった3歳児保育や子育て支援事業等に必要となる初度調弁を行う。

事業概要

【園児用物品】
・3歳児用、未就園児用の机・椅子、ロッカー、遊具類

【その他開園までに要する物】
・園印、園旗、園銘板、園要覧　等
・預かり保育開始に伴う利用券の作成

これまでの取組内容

奈良市における認定こども園については、幼稚園型が2園、保育所型が1園運営されている。

【幼稚園型】
・認定こども園富雄南幼稚園　…　平成21年4月開園
・認定こども園左京幼稚園　…　平成24年4月開園

【保育所型】
・認定こども園都祁保育園　…　平成22年4月開園

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品　（3歳児保育、未就園児保育用）	4,600	備品購入費	4,600	0
消耗品　（3歳児保育用、園印、園旗等）	2,400	消耗品費	2,400	0
園要覧及び預かり保育利用券	275	印刷製本費	275	0
園銘板制作委託	130	委託料	130	0
ピアノ調律	95	手数料	95	0
		事業費計	7,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	02	幼児教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	7,500	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園預かり保育事業拡充経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的

奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」を3園にて実施しているが、子育て支援の充実の他、保育所の待機児童解消の観点からも、実施日を現行の週2日から週5日へ、実施園を3園から6園へと拡充する。さらに、長期休業中においても預かり保育を実施する。

事業概要

【運営の内容】
- ・実施日　…　週2日から週5日へ拡充（年間50週）
- ・実施園　…　3園から6園へ拡充
- ・保育時間　…　1日3時間（水曜日のみ5時間）
- ・職員配置　…　1園あたり2人

※長期休業期も実施予定

これまでの取組内容

平成24年度途中より大宮幼稚園、富雄北幼稚園、富雄第三幼稚園の3園にて順次開始した。

【利用実績】
- ・大宮幼稚園　…　在園児数　70人、平均利用率　24%
- ・富雄北幼稚園　…　在園児数102人、平均利用率　31%
- ・富雄第三幼稚園　…　在園児数　59人、平均利用率　61%

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設置に伴う修繕　（3園）	1,500	修繕料	1,500	0
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			0
一般財源		1,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	待機児童対策事業（余裕教室の活用）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
小事業	1010	幼稚園施設整備事業									

事業目的

昨今の社会情勢や経済情勢の変化により、全国的な少子化が進行している中においても、保育需要の増加・多様化が続いていることに伴って、保育所では待機児童が発生している一方で幼稚園では余裕教室が存在している。

そこで、奈良市の喫緊の課題の1つである保育所の待機児童の解消に向けた新たな取り組みとして、市立幼稚園の余裕教室を改修して、3歳未満の児童を対象とした小規模な保育サービスを実施できるように施設の整備を行う。

事業概要

【対象施設】
・大宮幼稚園、富雄北幼稚園、富雄第三幼稚園
【整備内容】
・3歳未満児に対応するため保育室とトイレ等を改修
【今後の予定】
・平成24年度 … 実施設計
・平成25年度 … 夏期休暇中に改修

これまでの取組内容

育所の待機児童の解消に向けたこれまでの取り組みとして、民間活力による保育所整備を推進してきたが、より効果的かつ短期間で対応するためには、待機児童の80%を占める3歳未満児に特化した小規模の保育サービスを検討する必要がある。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育室及びトイレの改修工事		工事請負費	9,975	0
大宮幼稚園	3,300			
富雄北幼稚園	3,375			
富雄第三幼稚園	3,300			
消耗品	25	消耗品費	25	0
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	10,000	
財源内訳	特定財源	0	0	7,000	
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	都跡幼稚園園舎改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
小事業	1010	幼稚園施設整備事業									

事業目的

「奈良市幼保再編基本計画」に基づき、市立幼稚園及び市立保育所の再編のモデルの1つとして、都跡幼稚園をまずは幼稚園型認定こども園へ移行し、従来の幼児教育に加えて、子育て支援としての預かり保育や未就園児保育の実施と給食の導入を実施するための施設改修を行う。

事業概要

【整備内容】
- ・3歳未満児に対応するため保育室とトイレ等を改修
- ・給食調理設備の整備や駐車場の整備等

【今後の予定】
- ・平成24年度 … 実施設計
- ・平成25年度 … 夏期休暇中に改修
- ・平成26年度 … 開園予定

これまでの取組内容

都跡幼稚園の認定こども園への移行については、従前の学校規模適正化に関する計画でも取り上げられており、「子ども・子育て支援新制度」が本格施行する平成27年度を前に、モデル園の1つとして位置付ける。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改修工事費		工事請負費	57,900	0
建築改修工事	14,500			
電気、機械設備工事	43,400			
消耗品	50	消耗品費	50	0
印刷代	50	印刷製本費	50	0
		事業費計	58,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	58,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	58,000	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	14,500	
県支出金			
地方債		43,500	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	青和幼稚園園舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
小事業	1533	青和幼稚園園舎建設事業									

事業目的

園舎敷地の法面が崩落したことにより、園舎の建替が必要となった青和幼稚園について、平成26年4月の開園に向けて「幼稚園型認定こども園」として必要となる園舎の建設により、保育環境の確保と復旧を行う。

事業概要

【新園舎の概要】
・鉄筋コンクリート造　2階建
・保育室6室、給食室、子育て支援室、リズム室等
【今後の予定】
・平成24年度　…　基本・実施設計
・平成25年度　…　本体工事
・平成26年度　…　開園予定

これまでの取組内容

現園舎が使用できないため、近隣の二名幼稚園での合同保育を実施した後、現在は敷地内に設置したプレハブ園舎で園児が生活している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費		工事請負費	386,000	0
本体、設備工事	360,000			
既設園舎解体工事	7,000			
進入路、園庭整備等	19,000			
消耗品	447	消耗品費	447	0
印刷代	473	印刷製本費	473	0
工事立会検査	80	手数料	80	0
		事業費計	387,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	387,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	386,975	0
	一般財源	0	0	25	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金、地域の元気臨時交付金	343,175	
県支出金			
地方債		43,800	
その他			
一般財源		25	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園認定こども園移行経費（給食設備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的

青和幼稚園と都跡幼稚園を認定こども園へ移行することに伴い、従来の幼稚園では実施していなかった給食を導入するために必要となる設備の購入を行う。

事業概要

【厨房機器類の購入】
・コンベクションオーブン、冷凍冷蔵庫、食器消毒保管庫　等

【食器類の購入】
・園児用食器、配膳用具　等

これまでの取組内容

奈良市における認定こども園については、幼稚園型が2園、保育所型が1園運営されている。

【幼稚園型】
・認定こども園富雄南幼稚園　…　平成21年4月開園
・認定こども園左京幼稚園　…　平成24年4月開園

【保育所型】
・認定こども園都祁保育園　…　平成22年4月開園

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園化に伴う食器類購入　（2園）	2,000	消耗品費	2,000	0
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	02	幼児教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,000	0	2,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立幼稚園認定こども園移行経費（給食設備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1015	学校給食設備整備経費									

事業目的

青和幼稚園と都跡幼稚園を認定こども園へ移行することに伴い、従来の幼稚園では実施していなかった給食を導入するために必要となる設備の購入を行う。

事業概要

【厨房機器類の購入】
・コンベクションオーブン、冷凍冷蔵庫、食器消毒保管庫　等

【食器類の購入】
・園児用食器、配膳用具　等

これまでの取組内容

奈良市における認定こども園については、幼稚園型が2園、保育所型が1園運営されている。

【幼稚園型】
・認定こども園富雄南幼稚園　…　平成21年4月開園
・認定こども園左京幼稚園　…　平成24年4月開園

【保育所型】
・認定こども園都祁保育園　…　平成22年4月開園

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食導入に伴う厨房機器類の購入　（2園）	5,000	備品購入費	5,000	0
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,000	0	5,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	3,800	0
	一般財源	5,000	0	1,200	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,800	
その他			
一般財源		1,200	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的

福祉医療費助成償還払システム管理のための経費

事業概要

福祉医療費助成償還払システム専用機器賃貸借料

これまでの取組内容

平成21年3月1日から平成26年2月28日まで医療費助成シルテム機器賃貸借の長期継続契約を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料（6台）	558	使用料及び賃借料	558	596
		事業費計	558	596

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		596	596	558	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	596	596	558	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		558	596

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉医療費貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4510	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的

福祉医療受給者で、医療費の自己負担金の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促す。

事業概要

奈良市が実施している、子ども医療・ひとり親医療に対する医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の一部負担相当額の支払いが困難な場合に、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

平成17年8月に奈良市福祉医療費貸付制度が施行されてから、貸付申請は0件である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	5,000	貸付金	5,000	5,000
		事業費計	5,000	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,000	5,000	
財源内訳	特定財源		5,000	5,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	5,000	5,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1026	子ども医療費助成経費									

事業目的

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の健やかな成長に寄与する。

事業概要

健康保険に加入している0歳児から6歳（就学前）までの子を対象とし、医療費の自己負担金から一部負担金を除いた額を助成する。

・入院診療、外来診療が対象
・一部負担金
　通院の場合　　医療機関ごとに月額500円
　入院の場合　　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満は500円）

これまでの取組内容

[実績]

平成21年　受給者数16,097人　手数料　9,974千円　医療助成費341,466千円
平成22年　受給者数15,807人　手数料10,580千円　医療助成費371,425千円
平成23年　受給者数15,817人　手数料10,916千円　医療助成費380,264千円
平成24年　受給者数15,575人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	349,680	扶助費	372,000	380,000
子ども医療助成費（市単独分）	22,320			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	10,348	手数料	10,780	11,170
国保連合会審査手数料（市単独分）	432			
コピー代等消耗品	204	消耗品費	204	300
乳幼児医療費受給資格証	45	印刷製本費	73	103
返信用封筒等	28			
給付決定（却下）通知書送付	16	通信運搬費	208	400
受給資格証等郵送付	192			
		事業費計	383,265	391,973

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		381,853	391,973	383,265	362,058
財源内訳	特定財源	206,042	185,861	182,513	175,234
	一般財源	175,811	206,112	200,752	186,824

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	乳幼児医療助成事業費・事務費補助金	177,513	182,061
地方債			
その他	高額療養費	5,000	3,800
一般財源		200,752	206,112

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1026	子ども医療費助成経費									

事業目的

子どもの医療費を助成し、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与する。

事業概要

子どもの医療費の助成を、平成23年8月1日から市長マニフェストとして、健康保険に加入している小学生・中学生にまで対象者を拡大し、市単独事業として実施し、医療費の自己負担金から一部負担金を除いた額を助成している。

小学生は通院・入院診療、中学生は入院診療のみ助成

一部負担金

通院の場合　医療機関ごとに月額　1,000円

入院の場合　医療機関ごとに月額　2,000円（14日未満は1,000円）

これまでの取組内容

平成23年10月1日現在の受給者数

小学生　16,254　人

中学生　7,783人

平成24年10月1日現在の受給者数

小学生　16,337人

中学生　8,241人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療医療助成費	267,879	扶助費	276,879	280,000
国保連合会審査手数料	7,623	手数料	7,623	6,587
事務用消耗品	85	消耗品費	85	85
受給資格証（小学生）連続帳票	36	印刷製本費	271	271
受給資格証（中学生）連続帳票	36			
受給資格証送付用封筒	74			
返信用封筒等	125			
受給資格証送付（更新分）	566	通信運搬費	742	742
給付決定（却下）通知用等送付	176			
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料	400	使用料及び賃借料	400	400
		事業費計	286,000	288,085

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		127,182	288,085	286,000	273,375
財源内訳	特定財源	1,890	8,000	8,000	8,000
	一般財源	125,292	280,085	278,000	265,375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	高額療養費	8,000	8,000
一般財源		278,000	280,085

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1030	児童手当事務経費									

事業目的

児童手当支給に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品及び各種通知の郵送料など

これまでの取組内容

平成24年度より子ども手当から児童手当となったことにより事務費交付金が廃止されたため、より一層の節減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
制度説明会出張旅費（2回）	60	旅費	60	60
事務用消耗品	707	消耗品費	707	810
封筒　パンフレット	635	印刷製本費	635	720
郵送料　切手	5207	通信運搬費	5,207	6,000
システム機器賃借料	3113	使用料及び賃借料	3,113	3,557
		事業費計	9,722	11,147

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,580	11,147	9,722	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,580	11,147	9,722	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,722	11,147

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1035	児童扶養手当事務経費									

事業目的

児童扶養手当支給に係る事務経費
特別児童扶養手当支給係る事務経費

事業概要

各手当の新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品及び各種通知の郵送料など

これまでの取組内容

支給経費の増加に伴い、郵送料等も増加しているが、節減に努め経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費	12	報償費	12	17
事務用消耗品	220	消耗品費	220	220
封筒　パンフレット	130	印刷製本費	130	130
各種通知用切手、郵送料	850	通信運搬費	850	731
		事業費計	1,212	1,098

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,109	1,098	1,212	
財源内訳	特定財源	956	990	986	
	一般財源	153	108	226	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別児童扶養手当事務委託金	986	990
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		226	108

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1060	福祉団体助成経費									

事業目的

①子育てサークル運営補助金
子育てサークルは、地域で孤立しがちな子育て中の保護者と児童を対象に、親子の育児不安やストレスの解消を目的に、相互の交流を通して子育てに関する学習及び情報交換を行う場である。財政的基盤が脆弱な団体が多い子育てサークルの活動に継続性を持たせるため、その運営に経済的安定を与えるための助成を行う。
②民間児童館活動事業補助金
児童健全育成を図ることを目的として、民間児童センターを開設している福祉団体へ補助金を交付することによって安定した事業ができるように支援し、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。

事業概要

①子育てサークル運営補助金
子育てサークルの運営費の一部を補助（総活動経費の1/2で、上限3万円）することで、地域で孤立しがちな子育て中の保護者と児童が参加できるふれあいと情報交換の場を確保する。
②民間児童館活動事業補助金
社会福祉法人等が設置する民間児童館の活動事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

①子育てサークル運営補助金
過去3年の実績は下記のとおり。
平成24年度　交付団体数：35　交付予定額：990,000円
平成23年度　交付団体数：33　交付額：909,000円
平成22年度　交付団体数：33　交付額：934,000円
②民間児童館活動事業補助金
経費削減のため、年々補助金を削減しているが、平城児童センターは奈良市で唯一の民間児童センターとして、市の児童健全育成事業を担っており、その安定した運営を図るための補助金の減額は事業規模等に影響を及ぼす懸念があるので、これ以上の削減はできない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	3,978	3,978
民間児童館活動事業補助金	2,978			
		事業費計	3,978	3,978

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,087	3,978	3,978	1,000
財源内訳	特定財源	1,489			
	一般財源	2,598	3,978	3,978	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,978	3,978

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域子育て支援センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1065	地域子育て支援センター活動経費									

事業目的

現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業概要

地域の子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存の子育てネットワーク、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いて地域支援活動を展開する。
事業内容①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育て等に関する相談及び援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤公民館、公園等の公共施設等に出向いて行う子育て親子の交流の場の提供、交流を深める取組、子育てサークルへの援助等の地域支援活動の実施

これまでの取組内容

地域子育てセンター事業の実施
開催回数：週5日以上、1日5時間以上の開設
実施形態：事業委託
実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間事業者等
実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学構内、公共施設等
開設か所：7か所

市の計画通り、「地域子育て支援センター」を毎年1か所程度開設しているが、施設を増やすだけでなく、既存事業の充実を図るため、事業内容について評価を行うことにより、課題や問題点を明らかにし、指導・改善を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業実施団体選考委員会委員報酬（継続5年経過分）（3人×2回）	60	報償費	100	100
事業実施団体評価委員会委員報酬（2人×2回）	40			
選考委員会用賄（茶）	2	食糧費	2	3
切手代	2	通信運搬費	2	2
地域子育て支援センター事業委託		委託料	52,320	48,620
奈良（6日型）	7,920			
中登美（5日型）	7,400			
アイリスキッズ（5日型）	7,400			
ゆめの丘SAHO（5日型）	7,400			
とみお（5日型）	7,400			
SAYA（5日型）	7,400			
PEACE（5日型）	7,400			
事業費計			52,424	48,725

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		45,133	48,725	52,424	59,800
財源内訳	特定財源	22,460	24,310	26,160	29,860
	一般財源	22,673	24,415	26,264	29,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	26,160	24,310
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,264	24,415

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域子育て支援センターの新設

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1065	地域子育て支援センター活動経費									

事業目的

現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業概要

地域の子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存の子育てネットワーク、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いて地域支援活動を展開する。
事業内容①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育て等に関する相談及び援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤公民館、公園等の公共施設等に出向いて行う子育て親子の交流の場の提供、交流を深める取組、子育てサークルへの援助等の地域支援活動の実施

これまでの取組内容

地域子育てセンター事業の実施
開催回数：週5日以上、1日5時間以上の開設
実施形態：事業委託
実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間事業者等
実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学構内、公共施設等
開設か所：7か所

奈良市第4次総合計画及び奈良市次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点を拡充しており、「地域子育て支援センター」については9か所設置することを目標としている。毎年1か所程度開設しているが、来年度も新規分として1か所開設し、既存分と併せて8か所の設置を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査委員会委員報償（新規開設分）（3人×3回）	90	報償費	90	
新規開設分（6カ月）	3,700	委託料	3,700	
		事業費計	3,790	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,790	3,820
財源内訳	特定財源			1,850	1,850
	一般財源	0	0	1,940	1,970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	1,850	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,940	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て短期支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1080	子育て短期支援事業経費									

事業目的

核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加しており、こうした家庭に対する支援が求められてきた。このことから、児童の養育が緊急一時的に困難になった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。

事業概要

子育て短期支援事業

①ショートステイ事業…保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難になった場合に、7日間を限度に24時間、児童を児童養護施設又は乳児院で預かる。

②トワイライトステイ事業…仕事等の事由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合に、6月以内で、1日4時間を限度に、午後2時から10時までの間、児童養護施設又は乳児院で通所により児童を預かる。

これまでの取組内容

過去３年間の実績は以下のとおり。

【実績】	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度12月末）
ショートステイのべ利用日数	264日	211日	190日
トワイライトステイのべ利用日数	0日	1日	0日

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て短期支援事業経費		委託料	1,600	1,700
ショートステイ事業	1,528			
トワイライトステイ事業	75			
		事業費計	1,600	1,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,248	1,700	1,600	2,500
財源内訳	特定財源	747	850	850	1,250
	一般財源	501	850	750	1,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	850	850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	850

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育てスポット事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1083	子育てスポット事業経費									

事業目的

親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。また、この場所は、あくまで子育て親子が主役であり、人と人とを繋ぐ拠点となり、子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことができる。

事業概要

地域にある身近な公共施設の空きスペースを利用し、地域の団体に委託して、月に1･2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
開催回数：月に1～2回で3時間程度
実施形態：事業委託
実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等の空きスペース
開設か所：28か所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポット事業委託（継続実施分）（31カ所）	5,425	委託料	5,425	5,450
		事業費計	5,425	5,450

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,466	5,450	5,425	6,300
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,466	5,450	5,425	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,425	5,450

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子育てスポット事業の新規開設

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1083	子育てスポット事業経費									

事業目的

親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。また、この場所は、あくまで子育て親子が主役であり、人と人とを繋ぐ拠点となり、子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出す。

事業概要

地域にある身近な公共施設の空きスペースを利用し、地域の団体に委託して、月に1･2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
開催回数：月に1～2回で3時間程度
実施形態：事業委託
実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等の空きスペース
開設か所：28か所

奈良市第4次総合計画及び奈良市次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点を拡充しており、「子育てスポット」については40か所設置することを目標としている。毎年数か所開設しているが、来年度も、新規分として5か所の開設を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポット事業委託（新規開設分）（5カ所）	900	委託料	900	
		事業費計	900	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				900	720
財源内訳	特定財源			0	0
	一般財源	0	0	900	720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て家庭支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1087	子育て家庭支援事業経費									

事業目的

子育て家庭に対する経済的負担の軽減を図るため、幼児2人同乗基準適合自転車の費用の一部を予算の範囲内で補助する。

事業概要

幼児2人同乗基準適合自転車の購入に要する経費について、予算の範囲内で補助する（対象経費の2分の1の額で100円未満切捨て。上限2万円）

これまでの取組内容

平成22年度より実施（平成22年度は交通政策課、平成23年度より当課）。

【実績】	（H22年度）		（H23年度）		（H24年度）
交付決定方法	先着順		抽選		抽選
上限額	40,000円		40,000円		20,000円
	前期	後期	前期	後期	前期
申請件数	37件	102件	71件	94件	79件
交付件数	26件	53件	41件	41件	75件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼児2人同乗基準適合自転車購入補助金 （150世帯）	3,000	負担金及び交付金	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,982	3,000	3,000	
財源内訳	特定財源		0	0	
	一般財源	2,982	3,000	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育てスポットすくすく広場事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1092	子育てスポットすくすく広場事業経費									

事業目的

現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらったりする等、高齢者を含め異世代間での交流を実施することで子育て親子の子育てへの負担感の緩和を図る。

事業概要

乳幼児とその親が集まり、互いに交流を図り、情報交換を行い、育児相談に応じる事業である。現在、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施している。

事業内容
①子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する
②子育てに関する相談や援助を行う
③地域の子育て関連情報を提供する
④子育てや子育て支援に関する講習会を行う
⑤子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う

これまでの取組内容

子育てスポットすくすく広場事業の実施
開催回数：週に5日（火～土）で、10～15時の開設
実施形態：指定管理
実施団体：奈良市社会福祉協議会
実施場所：東、西、南、北福祉センター

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポットすくすく広場委託	委託料	36,321	36,480
指定管理料　人件費分			
東福祉センター　10,021			
西福祉センター　8,170			
北福祉センター　8,847			
南福祉センター　8,203			
指定管理料　事業費分			
東福祉センター　270			
西福祉センター　270			
北福祉センター　270			
南福祉センター　270			
	事業費計	36,321	36,480

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		38,628	36,480	36,321	36,000
財源内訳	特定財源	8,720	8,720	8,720	8,720
	一般財源	29,908	27,760	27,601	27,280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	8,720	8,720
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,601	27,760

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ファミリー・サポート・センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1093	ファミリー・サポート・センター事業経費									

事業目的

核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中での子育て支援の充実を図る。

事業概要

育児の援助を受けたい人と行いたい人を会員として登録し、市民による相互援助活動を促進する事業である。

依頼会員…育児の援助を受けたい人
援助会員…育児の援助を行いたい人
両方会員…依頼会員と援助会員を兼ねる人

これまでの取組内容

平成16年度より直営で事業開始。平成21年度から委託事業に変更し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることができた。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】	（H22年度3月末）	（H23年度3月末）	（H24年度12月末）
依頼会員数	618人	800人	915人
援助会員数	170人	205人	221人
両方会員数	75人	93人	102人
活動件数	8,214件	6,681件	5,024件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファミリー・サポート・センター事業委託	7,000	委託料	7,000	7,000
女性労働協会負担金	53	負担金補助金及び交付金	53	53
補償保険料	336	保険料	336	333
		事業費計	7,389	7,386

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,499	7,386	7,389	7,386
財源内訳	特定財源	2,000	4,000	4,000	4,000
	一般財源	5,499	3,386	3,389	3,386

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	4,000	4,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,389	3,386

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て支援アドバイザー事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1094	子育て支援アドバイザー事業経費									

事業目的

都市化と核家族化の進行に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいないため、子育てについての孤立感や不安感を抱く保護者が増加し、かつての地域共同体が持っていた子育て支援機能が弱体化している。そのため、子育て支援アドバイザーが、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育て情報の提供や育児相談を行うことで育児の負担感を軽減する役割を担い、子育て支援を行う。

事業概要

地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝える。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24予定）
登録人数	130 人	149 人	172 人
活動件数	211 件	209 件	450 件

アドバイザーの活動内容を3つに分類し、依頼先のニーズに対応した結果、派遣回数が大幅に増えた。
また、アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座 （5回）	65	報償費	388	348
フォローアップ講座 （2回）	23			
子育て支援アドバイザーの活動謝礼 （300回）	300			
		事業費計	388	348

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		297	348	388	598
財源内訳	特定財源	116			
	一般財源	181	348	388	598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		388	348

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	次世代育成支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1095	次世代育成支援事業経費									

事業目的

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。

また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場の現場スタッフに、基礎的知識や応用技術を育成する研修を実施する。

事業概要

子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、.キッズコーナーでの子育て親子対象の「遊びのコツミニ講習会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る諸物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費。

これまでの取組内容

子育てスポット交流会
　平成23年度：2回、平成24年度：1回
子育て支援交流会
　平成24年度：地域子育て支援全体交流会2回、地域ごとの交流会6回予定
遊びのコツミニ講習会
　平成23年度より原則月2回実施
地域子育て支援拠点従事者研修
　平成24年度：修了者19人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊びのコツミニ講習会講師謝礼 （40回）	80	報償費	80	60
市外旅費（東京出張）（1回）	30	旅費	64	64
市外旅費（東京出張）子ども・子育て新システム説明 （1回	30			
市外旅費 （3回）	4			
新聞購読料	36	消耗品費	120	120
事務用消耗品	52			
事務用消耗品（子育てスポット交流会）	12			
事務用消耗品（遊びのコツミニ講習会用）	20			
郵便料	65	通信運搬費	113	111
切手代	48			
地域子育て支援拠点従事者研修用委託	500	委託料	500	500
		保険料	0	22
		事業費計	877	877

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		130	877	877	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	130	877	877	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		877	877

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	つどいの広場事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1096	つどいの広場事業経費									

事業目的

現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業概要

主に乳幼児（おおむね3歳未満の児童）を養育する親と当該乳幼児が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場及び育児相談等を行う場を設置する。
事業内容　①子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進　②子育て等に関する相談及び援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤「一時預かり」の実施と併せて、多様な子育て支援活動を実施し、子育て家庭により細やかな支援を行う(機能拡充型)

これまでの取組内容

つどいの広場事業の実施
開催回数：週3日以上、10時～16時の開設
実施形態：事業委託
実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
実施場所：大学構内、商店街の空き店舗、民家、マンション・アパートの一室等
開設か所：6か所

市の計画通り、「つどいの広場」を毎年1か所程度開設しているが、施設を増やすだけでなく、既存事業の充実を図るため、事業内容について評価を行うことにより、課題や問題点を明らかにし、指導・改善を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業実施団体選考委員会委員報償（継続5年経過分）（3人×2回）	60	報償費	120	150
事業実施団体評価委員会委員報償（2人×3回）	60			
選考委員会用賄（茶）	3	食糧費	3	3
切手代	2	通信運搬費	2	2
つどいの広場事業委託		委託料	35,680	32,030
ぷらんぷらん	5,100			
ノル	5,100			
お陽さま	8,040			
ぶんタン	4,360			
マザーリーフ	4,360			
やまと	4,360			
新規開設分	4,360			
事業費計			35,805	32,185

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,601	32,185	35,805	37,170
財源内訳	特定財源	13,215	16,015	17,840	18,550
	一般財源	13,386	16,170	17,965	18,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	17,840	16,015
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,965	16,170

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	つどいの広場の新設及び「一時預かり事業（機能拡充型）」の追加

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1096	つどいの広場事業経費									

事業目的

現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業概要

主に乳幼児（おおむね3歳未満の児童）を養育する親と当該乳幼児が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場及び育児相談等を行う場を設置する。
事業内容　①子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進　②子育て等に関する相談及び援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤「一時預かり」の実施と併せて、多様な子育て支援活動を実施し、子育て家庭により細やかな支援を行う(機能拡充型)

これまでの取組内容

つどいの広場事業の実施
開催回数：週3日以上、10時～16時の開設
実施形態：事業委託
実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
実施場所：大学構内、商店街の空き店舗、民家、マンション・アパートの一室等
開設か所：6か所

奈良市第4次総合計画及び奈良市次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点を拡充しており、「つどいの広場」については8か所設置することを目標としている。毎年1か所程度開設しているが、来年度も新規分として1カ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査委員会委員報償（新規開設分）（3人×4回）	120	報償費	120	
新規開設分（基本型・1カ所）	2,180	委託料	3,650	
機能拡充分　（1カ所）	1,470			
		事業費計	3,770	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,770	
財源内訳	特定財源			1,825	
	一般財源	0	0	1,945	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	1,825	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,945	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1035	児童手当支給経費									

事業目的

中学校修了前の児童を養育している人に、,国の児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする。

事業概要

0歳から15歳の最初の3月31日までの児童に対する手当

3歳未満　月額15，000円
3歳から小学校修了前までの第1子、第2子月額10，000円
第3子以降 月額15，000円　中学生月額10，000円
所得制限あり、所得超過者月額5，000円

これまでの取組内容

平成22年4月から子ども手当　平成23年4月から子ども手当（つなぎ法）　平成23年10月から子ども手当（特別措置法）　平成24年4月から児童手当

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当支給経費	5,220,000	扶助費	5,220,000	5,720,000
		事業費計	5,220,000	5,720,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,475,507	5,720,000	5,220,000	5,720,000
財源内訳	特定財源	5,753,327	4,887,677	4,425,796	4,887,677
	一般財源	722,180	832,323	794,204	832,323

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	3,631,592	4,055,355
県支出金	児童手当県負担金	794,204	832,322
地方債			
その他			
一般財源		794,204	832,323

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ひとり親家庭等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的

ひとり親家庭等に対して医療費を助成し、健康の保持と経済的な負担を支援することを目的とする。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその母等を対象に医療費の自己負担金から一部負担金を除いた額を助成する。

一部負担金
通院の場合　医療機関ごとに月額　500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満は　500円）

これまでの取組内容

［ 実績 ］

平成21年　3,005世帯7,258人　手数料 2,999千円　医療助成費 166,165千円
平成22年　3,046世帯7,311人　手数料 3,052千円　医療助成費 174,866千円
平成23年　3,063世帯7,326人　手数料 3,188千円　医療助成費 174,368千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費（県補助対象分）	156,400	扶助費	184,000	183,000
ひとり親医療助成費（市単独分）	27,600			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2,913	手数料	3,310	3,464
国保連合会審査手数料（市単独分）	397			
事務用消耗品	53	消耗品費	53	90
更新申請書	34	印刷製本費	137	144
受給資格証（連続帳票）	63			
資格証送付用封筒等	40			
更新申請書送付用	256	通信運搬費	512	400
医療証送付用	256			
		事業費計	188,012	187,098

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		173,792	187,098	188,012	183,890
財源内訳	特定財源	77,527	83,923	83,656	79,447
	一般財源	96,265	103,175	104,356	104,443

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費・事務費補助金	75,656	75,923
地方債			
その他	高額療養費	8,000	8,000
一般財源		104,356	103,175

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ひとり親家庭等医療費助成

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的

ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援する目的として医療費の一部を助成する。

事業概要

平成23年8月1日から、父子家庭も県の補助を受け重点事業として医療費を拡大し、医療費の自己負担金から一部負担金を除いた額を助成している。

対象者

健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその父等

一部負担金

通院の場合　医療機関ごとに月額　500円

入院の場合　医療機関ごとに月額　1,000円（14日未満は　500円）

これまでの取組内容

平成23年10月1日現在の受給者	62世帯	167人
平成24年10月1日現在の受給者	120世帯	306人
平成25年2月1日現在の受給者	131世帯	333人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費（県補助対象分）	3,250	扶助費	5,000	2,300
ひとり親医療助成費（市単独分）	1,750			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	54	手数料	84	51
国保連合会審査手数料（市単独分）	30			
更新申請書	6	印刷製本費	34	47
受給資格証（単票）	24			
助成金請求書	4			
更新申請書送付用	32	通信運搬費	72	72
受給資格証送付用	32			
その他郵送料	8			
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	5,200	2,480

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,350	2,480	5,200	5,688
財源内訳	特定財源	389	756	1,656	1,838
	一般財源	4,961	1,724	3,544	3,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業事業費・事務費補助金	1,646	618
地方債			
その他	高額療養費	10	138
一般財源		3,544	1,724

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童扶養手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1030	児童扶養手当支給経費									

事業目的

父または母と生計を同じくしていない児童の養育者に国の児童扶養手当を支給することにより、家庭生活の安定と自立を助け、児童の健全育成をはかる。

事業概要

全部支給　児童1人　41，430円
一部支給　41，420円～9，780円
児童2人目　プラス5，000円
児童3人目　プラス3，000円
4人目以降1人増えるごとに3，000円加算。
（所得制限あり）

これまでの取組内容

国の指針に基づき執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給経費	1,545,000	扶助費	1,545,000	1,542,000
		事業費計	1,545,000	1,542,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,513,109	1,542,000	1,545,000	1,542,000
財源内訳	特定財源	504,369	514,000	515,000	514,000
	一般財源	1,008,740	1,028,000	1,030,000	1,028,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	515,000	514,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,030,000	1,028,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古市児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1010	古市児童館管理経費									

事業目的

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の使用を徹底して見直した結果、2割を超える節電に成功している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（児童厚生員・子育て指導員）（3人）	7,419	賃金	12,374	12,374
臨時職員賃金（子育て指導員・児童厚生員）（3人）	4,955			
市外旅費（館外研修参加旅費）	18	旅費	18	54
新聞代	40	消耗品費	245	360
事務用消耗品	205			
ガソリン	44	燃料費	86	86
プロパン	42			
電気料金	1,390	光熱水費	1,604	1,462
水道料金	214			
庁用器具修繕料	49	修繕料	49	54
電気設備検査点検手数料	144	手数料	299	299
消防設備検査点検手数料	155			
警備委託	397	委託料	397	397
自動車借上料（公用車リース代）	276	使用料及び賃借料	591	591
事務機器借上料（FAX、デジタル印刷機）	315			
業務用インバーターエアコン　1台	200	備品購入費	200	
		負担金補助及び交付金		25
		事業費計	15,863	15,702

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,742	15,702	15,863	16,356
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,742	15,702	15,863	16,356

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,863	15,702

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	横井児童館管理事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1015	横井児童館管理経費									

事業目的

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

臨時職員の勤務日数及び交通費の減による賃金の削減。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（子育て指導員）（3人）	5,711	賃金	9,783	10,665
臨時職員賃金（児童厚生員）（3人）	4,072			
指導者研修 （10回）	20	旅費	20	20
施設管理用消耗品	190	消耗品費	190	91
ガソリン代	81	燃料費	141	141
プロパンガス	60			
電気料金	2,400	光熱水費	2,655	2,385
水道料金	255			
公用車リース料	328	使用料及び賃借料	566	566
デジタル印刷機	162			
ファックス架設料	76			
電気設備検査点検手数料	142	手数料	282	282
消防設備検査点検手数料	95			
防火対象物定期点検手数料	45			
日常清掃委託	126	委託料	1,699	1,699
警備委託	343			
樹木管理委託	259			
草刈作業委託	341			
空調設備保守点検委託	630			
		修繕料		126
		負担金補助及び交付金		25
		事業費計	15,336	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,346	16,000	15,336	15,813
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,346	16,000	15,336	15,813

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,336	16,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東之阪児童館管理事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1020	東之阪児童館管理経費									

事業目的

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

東之阪児童館開館当初より、近隣住民に対し、電波障害対策として有線放送を附設することで対処していたが、テレビのデジタル放送移行に伴い不要となった為、平成24年度に全て撤去した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て指導員）（2人）	3,822	賃金	5,844	5,844
臨時職員賃金（児童厚生員）（2人）	2,022			
市外旅費（職員スキルアップ研修参加　10回）	15	旅費	15	24
新聞代（3紙）、事務用消耗品	505	消耗品費	505	474
ガソリン、プロパン	116	燃料費	116	116
電気料金、水道料金	2,162	光熱水費	2,162	1,934
車両修繕料、庁用器具修繕料、施設修繕料	110	修繕料	110	130
郵便料（事務連絡通知用切手）	2	通信運搬費	2	2
電気設備検査点検手数料	152	手数料	338	338
消防設備検査点検手数料　（3回）	186			
警備委託	316	委託料	400	1,200
機械設備保守点検委託	84			
自動車借上料	177	使用料及び賃借料	274	530
事務用機器借上料	96			
設備借上料（有線放送線共架料）	1			
原材料費（ガラス代）	3	原材料費	3	3
		（負担金補助及び交付金）		25
		事業費計	9,769	10,620

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,829	10,620	9,769	10,073
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,829	10,620	9,769	10,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,769	10,620

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	自動火災報知設備改修工事

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1020	東之阪児童館管理経費									

事業目的

子どもたちや保護者の方々に、安心して安全に児童館を利用していただくための環境整備を行うため、不具合が生じている自動火災報知設備の改修を行う。

事業概要

硝子防煙垂れ壁設置
電線・配線　工事

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
自動火災報知設備改修工事	修繕料	250	
	事業費計	250	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大宮児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1025	大宮児童館管理経費									

事業目的

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

委託料、旅費、負担金の削減。管理経費の性質上各種法律・法規による保守点検等が義務付けられているものが主であり削減できない。大宮デイサービスセンターの光熱水費を歳入として受け入れ事務処理をしている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て支援員）（2人）	3,732	賃金	5,301	5,316
臨時職員賃金（児童厚生員）（1人）	1,569			
電気・水道料金（児童館分＋デイサービス分）	5,384	光熱水費	6,054	5,650
ガス料金	670			
車両修繕料	114	修繕料	164	164
庁用器具修繕料	50			
電気設備検査点検手数料	258	手数料	517	517
消防設備検査点検手数料	184			
水槽検査手数料	14			
水槽清掃手数料	53			
調律手数料	8			
自動車損害保険料	15	保険料	15	15
清掃委託	162	委託料	1,106	1,219
警備委託	101			
樹木管理委託	110			
エレベーター保守管理委託	328			
空調設備保守点検委託	315			
機械設備保守点検委託（自動ドア）	90			
事務機器借上料（ファクシミリリース）	76	使用料及び賃借料	76	76
その他経費	193	その他経費	193	225
		旅費		6
		負担金補助及び交付金		25
		事業費計	13,426	13,213

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,701	13,213	13,426	13,843
財源内訳	特定財源	4,600	4,600	4,978	
	一般財源	9,101	8,613	8,448	13,843

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	4,978	4,600
一般財源		8,448	8,613

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古市児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1510	古市児童館事業経費									

事業目的

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

・毎日の曜日活動《スポーツ、創作、体力づくり、集団遊び等》（小学生）
・親子活動《特に乳幼児と親が肌をふれあい、共にストレス発散が可能なヨガ教室等》
（乳幼児と保護者）
・生きるための学力と社会力を身につける《中学生友の会》（中学生） など

これまでの取組内容

職員が指導者として子どもたちと向き合い、継続的に係わり健全育成を図った。また、外部講師に頼らない事業展開を積極的に行い、職員の資質向上に努めている。

【実績（延べ参加人数）】

	（H22）	（H23）	（H24）
小学生曜日活動	3,649 人	3,812 人	4,836 人
中学生友の会（自主活動）	357 人	319 人	275 人
習字教室（外部講師派遣事業）	341 人	424 人	376 人
図書・一輪車（クラブ活動）	351 人	254 人	487 人
乳幼児と保護者事業（共催含む	678 人	1,530 人	1,199 人

※24年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償（習字教室講師謝礼）（48回）	336	報償費	366	610
（特別活動講師謝礼）（3回）	30			
市外旅費（館外研修旅費）	20	旅費	20	30
書籍購入費（図書クラブ用書籍）	20	消耗品費	249	407
事務用消耗品	69			
行事用消耗品	160			
医薬材料費（救急常備薬品）	10	医薬材料費	10	10
電信電話料（プロバイダー接続料）	19	通信運搬費	19	19
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	75	保険料	75	84
自動車借上料（親子社会見学等バス借上料）	120	使用料及び賃借料	120	140
		事業費計	859	1,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		940	1,300	859	886
財源内訳	特定財源				
	一般財源	940	1,300	859	886

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		859	1,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	横井児童館運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1515	横井児童館事業経費									

事業目的

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

① 児童に個別的・集団的指導及び遊びの指導を行うための小学校低学年活動「つばさ教室」・わくわく体験クラブ・金曜日活動・土曜日活動・わくわく子どもフェスタ等の事業実施。
② 地域行事への参加。

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	（H22）	（H23）	（H24）
つばさ教室	6,262 人	4,493 人	3,045 人
水・金曜日活動	170 人	215 人	345 人
土曜日活動	1,077 人	1,025 人	786 人
特別活動	181 人	69 人	81 人
わくわく子どもフェスタ	700 人	501 人	人

※24年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土曜日活動謝礼 （10人×15回）	405	報償費	405	405
体験学習引率旅費 （8人×2回）	26	旅費	26	26
児童図書購入	20	消耗品費	355	355
事務用消耗品	155			
わくわく子どもフェスタ用消耗品	110			
つばさ教室用消耗品	50			
土曜日活動等用消耗品	10			
わくわく体験クラブ用消耗品	10			
つばさ教室迎える会 （30人）	9	食糧費	45	45
つばさ教室送る会 （30人）	9			
つばさ教室クリスマス会 （30人）	9			
つばさ教室クリーン活動 （30人×2回）	18			
土曜日活動新春の集い（糯米5kg）（3袋）	20	賄材料費	45	45
土曜日活動焼芋大会	14			
つばさ教室クリスマス会おやつ作り （30人）	5			
わくわく体験クラブおやつ作り （2回）	6			
救急常備薬品	21	医薬材料費	21	21
プロバイダー接続料	32	通信運搬費	32	32
全国児童館連合会児童安全共済制度C型 （17，100人）	113	保険料	113	113
南部体育館使用料	124	使用料及び賃借料	124	124
		事業費計	1,166	1,166

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,072	1,166	1,166	1,202
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,072	1,166	1,166	1,202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,166	1,166

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東之阪児童館運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1520	東之阪児童館事業経費									

事業目的

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

平成25年度の各種活動、教室の開催予定回数

小学生友の会（わかくば活動）　32回
中学生友の会　42回
習字教室　35回
珠算教室　55回
親子ひろば　18回

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	（H22）	（H23）	（H24）
小学生友の会（わかくば活動）	890 人	963 人	707 人
中学生友の会	547 人	571 人	361 人
習字教室	937 人	976 人	848 人
珠算教室	2,000 人	1,936 人	1,669 人
親子ひろば	20 人	79 人	417 人

※24年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （珠算教室2人×55回、習字教室1人×35回、中学生友の会2人×30回）	575	報償費	575	745
書籍購入費、事務用消耗品、行事用消耗品	343	消耗品費	343	293
行事等賄（小学生友の会用おやつ代　等）	35	食糧費	35	35
賄材料費（小学生友の会調理実習用賄材料費　等）	110	賄材料費	110	120
医薬材料費（救急用常備薬品）	8	医薬材料費	8	8
電信電話料（プロバイダー接続料）	19	通信運搬費	19	19
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	80	保険料	80	80
		事業費計	1,170	1,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
	施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,140	1,300	1,170	1,206
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,140	1,300	1,170	1,206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,170	1,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大宮児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1525	大宮児童館事業経費									

事業目的

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

小学生活動・中学生活動、各種主催教室、活動発表会などの事業に関する経費

これまでの取組内容

【実績（参加延べ人数）】	22年度	23年度	24年度
小学生友の会	273人	367人	204人
中学生友の会	36人	12人	0人
あおば教室	83人	234人	235人
各種教室（習字・珠算・和太鼓）	585人	770人	652人
土曜日活動（スポーツ・音楽・料理）	796人	586人	504人
活動発表会等	113人	137人	58人

※24年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （珠算教室　36回、習字教室　36回、音楽スポーツ教室　68回）	616	報償費	646	714
協力者謝礼	30			
市外旅費　（野外・館外学習下見・引率）	44	旅費	44	47
事務用消耗品	50	消耗品費	153	179
行事用消耗品	103			
行事等賄	18	食糧費	18	29
調理実習用賄材料費	22	賄材料費	22	22
緊急用常備薬品	5	医薬材料費	5	5
館外学習運搬料　（2回）	34	通信運搬費	34	34
児童安全共済保険	32	保険料	32	32
館外学習施設入場料　（2回）	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	972	1,080

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,200	1,080	972	1,002
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,200	1,080	972	1,002

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		972	1,080

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児通所支援等事業（通所支援事業、相談支援事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2810	障害児支援給付事務経費									

事業目的

障害児通所支援等は、身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられることを目的とする。
相談支援事業は、通所支援を利用する児童の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児通所支援の利用援助等を行う。

事業概要

障害児通所支援とは、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援に係る支給決定事務を行う。
相談支援に係る支給決定事務を行う。

これまでの取組内容

児童福祉法の改正（平成24年4月1日施行）により、平成24年度から実施し、平成24年11月末現在で435件の支給決定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受給者証用紙	3	消耗品費	36	168
更新案内、決定通知案内用紙	11			
窓口配布用紙（啓発用）	4			
封筒（窓あき）	18			
通信切手代（給付決定、更新案内通知用）	162	通信運搬費	162	140
		印刷製本費	0	7
		事業費計	198	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			315	198	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	315	198	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	315

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	投資

（単位：千円）

事項	旧母子福祉センター解体撤去事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
小事業	1010	社会福祉施設整備事業									

事業目的

旧母子福祉センターの解体撤去

事業概要

平成18年11月の奈良市都市経営戦略会議行政改革推進に関する建議において、母子福祉センターを廃止するとの提言を受け、平成22年3月末で閉館した。このセンターを解体撤去する。

これまでの取組内容

地元と協力し、草刈り等の管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地鑑定費用	300	手数料	300	
測量調査委託	500	委託料	1,400	
建築設計業務委託	460			
近隣家屋調査委託	440			
解体撤去工事費	8,000	工事請負費	8,000	
		事業費計	9,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				9,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	9,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,700	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	自立援助ホーム運営補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

自立援助ホームは、奈良県下で初めて設立される施設であり、相談や、日常生活の援助、生活指導、就業支援等を行うための運営費に対して補助金を交付し、入所者の処遇向上と自立支援を促す。

事業概要

自立援助ホームは児童福祉法第6条の3第1項による「児童自立生活援助事業」として、同法第33条の6に規定された15歳から20歳未満の児童等で、児童養護施設等を退所したものや、虐待を受け安心して家庭で生活できない児童等を対象に、これらの者が共同生活を営む、社会的養護の施設である。

入所者が安心して生活し、社会的に自立できるよう施設運営費に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立援助ホーム運営補助金	1,860	負担金補助及び交付金	1,860	
		事業費計	1,860	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,860	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,860	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,860	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	家庭児童相談員運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的

家庭相談員による相談を行い、家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉向上を図る。

事業概要

育児や養育に関する相談、離婚、DVなど子どもの発達成長や家庭の様々な問題について、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。

これまでの取組内容

適時相談を行っており、近年増加傾向にある相談件数は次のとおりである。
- 平成21年度　1,492件
- 平成22年度　2,169件
- 平成23年度　2,394件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（家庭相談員）賃金（2人）	4,311	賃金	4,311	4,346
家庭児童相談業務旅費	51	旅費	51	58
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	4,372	4,414

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,174	4,414	4,372	4,414
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,174	4,414	4,372	4,414

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,372	4,414

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	乳児家庭全戸訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的

訪問員が、生後間もない子どものいる家庭を訪問し適切な支援を行うことにより、子育ての孤立化を防ぎ、子育て不安の軽減を図る。

事業概要

児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、健康増進課が行う未熟児訪問、乳児・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則一回）する。

訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の発育を確認するとともに保護者（主に母親）の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて、支援機関につなげる。

これまでの取組内容

平成23年4月～平成24年3月生まれの対象者2,142人のうち、1991人（93.0%）に対し訪問を行った。訪問不可の場合には、来所・電話による育児相談や、予約なし訪問・文書等よる情報提供を行った。

また、出生後早期に家庭訪問するため、訪問員の安定的な確保に努めるとともに、的確な対応を維持するため研修等を徹底した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師報償（4回）	64	報償費	64	82
市外旅費	3	旅費	3	0
書籍購入費	12	消耗品費	100	184
事務用消耗品	88			
通信切手代、ハガキ代	40	通信運搬費	40	78
保険料	95	保険料	95	0
訪問委託	6,915	委託料	7,090	6,441
予約なし訪問委託	175			
訪問時駐車場使用料	8	使用料及び賃借料	8	15
		事業費計	7,400	6,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,558	6,800	7,400	6,800
財源内訳	特定財源	6,411	5,943	6,720	5,943
	一般財源	△ 853	857	680	857

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	6,720	5,943
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	857

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	被虐待児童対策地域協議会運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1098	被虐待児童対策地域協議会運営経費									

事業目的

児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組む。

事業概要

関係機関が連携して、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。

また、児童虐待の予防・早期発見・再発防止等を図るため、市民集会や街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が的確な対応が行えるよう支援者への研修会を実施する。

これまでの取組内容

通告件数は増加傾向にあり、関係機関とより連携を緊密に図り、児童とその家族への支援体制の整備を行った。

通告件数については、次のとおりである。

・平成21年度　252件
・平成22年度　277件
・平成23年度　338件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（2人）	4,311	賃金	4,311	4,370
児童虐待防止啓発活動講師謝礼	60	報償費	220	120
代表者会議謝礼（6人）	60			
奈良市児童虐待防止市民集会講師報償	100			
市内旅費	1	旅費	100	100
市外旅費	37			
家庭相談員中央研修会（1回）	62			
事務用消耗品	20	消耗品費	40	40
児童虐待防止市民集会用消耗品	20			
代表者会議、実務者会議用	14	食糧費	14	14
児童虐待防止啓発パンフレット	210	印刷製本費	403	479
奈良市児童虐待防止市民集会用ポスター、チラシ	193			
各種通知用切手代	47	通信運搬費	47	47
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	117	87
奈良市児童虐待防止市民集会会場借上料	77			
奈良市児童虐待防止市民集会物品借上料	30			
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
		委託料		315
		事業費計	5,272	5,592

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,217	5,592	5,272	5,000
財源内訳	特定財源	2,331	869	610	
	一般財源	1,886	4,723	4,662	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	児童虐待充実事業費補助金	610	869
地方債			
その他			
一般財源		4,662	4,723

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1099	養育支援訪問事業経費									

事業目的

訪問員が、養育に支援が必要な家庭を訪問し、適切な指導を行い、養育環境を整える。

事業概要

乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員（保健師、助産師、保育士等）が、その家庭を訪問し養育に関する相談、助言、指導等を行う。

これまでの取組内容

平成23年度は、11家庭に対し、延べ87回訪問支援を実施した。
平成24年度は（4月～12月末）、8家庭に対し、延べ76回訪問支援を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支援員研修（医師）	24	報償費	99	132
養育支援検討会議	75			
市外旅費	12	旅費	12	18
書籍購入費	11	消耗品費	44	34
事務用消耗品	33			
通信切手代	50	通信運搬費	50	58
専門的相談支援員委託	300	委託料	450	450
育児支援員委託	150			
駐車場使用料	5	使用料及び賃借料	5	8
		事業費計	660	700

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		393	700	660	
財源内訳	特定財源	600	600	600	
	一般財源	△ 207	100	60	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援交付金	600	600
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子生活支援施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的

児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。

事業概要

子どもの養育や、しつけができないまたは疾病や障害などのため精神的、経済的自立が困難、父親等による児童の虐待、DVにより自立した生活が困難であるなど母子生活支援施設への入所が必要な母子世帯に対して入所措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
- ・平成22年3月末　8世帯22人
- ・平成23年3月末　9世帯24人
- ・平成24年3月末　9世帯24人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子生活支援施設面接用市外旅費	40	旅費	40	50
母子生活支援施設措置委託	24,000	委託料	24,000	24,000
有料道路通行料	23	使用料及び賃借料	27	27
駐車場利用料	4			
		事業費計	24,067	24,077

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		22,550	24,077	24,067	24,077
財源内訳	特定財源	13,210	12,006	12,006	12,006
	一般財源	9,340	12,071	12,061	12,071

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子生活支援施設措置費国庫負担金	11,993	11,993
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		12,061	12,071

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	助産施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1025	助産施設措置経費									

事業目的

児童福祉法第22条の規定（助産施設への入所措置）による福祉の措置として、保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対して入所措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。

事業概要

子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用を負担できない妊産婦に対して、助産施設での助産を受けられるよう支援を行う。現在、市立奈良病院、県立奈良病院の2施設を助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
- 平成21年度　23人
- 平成22年度　28人
- 平成23年度　26人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助産施設措置委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,369	12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源	8,048	6,401	6,401	6,001
	一般財源	5,321	5,599	5,599	5,999

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	助産施設措置経費国庫負担金	5,599	5,599
県支出金			
地方債			
その他	助産施設措置費自己負担金	802	802
一般財源		5,599	5,599

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども発達支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
小事業	1010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的

心理的な発達の障害並びに行動及び情緒の障害のある就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、新たに相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、当該幼児の心身の発達を支援する。

事業概要

特別支援教育士、心理判定員、保健師、保育士が療育相談（電話、来所、園巡回等）に応じ、必要な場合は専門相談（作業療法士、言語聴覚士）を行う。
また、指定管理者により障害児通所支援（児童発達支援）を行う。

これまでの取組内容

平成23年度に旧あすか人権文化センターの改修工事を行い、平成24年3月20日に「奈良市子ども発達センター」として運用を開始した。
平成25年1月末現在で、相談は183件、障害児通所支援の利用児童数は、延べ1,887人である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員社会保険料	262	社会保険料	262	675
嘱託職員（1人）、臨時職員（1人）賃金	4,458	賃金	4,458	4,561
医師、作業療法士、言語聴覚士、市民啓発研修会講師 託児ボランティア、評価会議委員謝礼	1,262	報償費	1,262	1,328
発達相談支援員研修等参加旅費	104	旅費	104	65
書籍、事務用消耗品	320	消耗品費	320	400
ガソリン代（公用車用）	77	燃料費	77	74
電気料金、ガス料金、水道料金	552	光熱水費	552	2,136
機械器具修理代、施設修繕料	250	修繕料	250	150
郵便料、電信電話料	255	通信運搬費	255	480
消防設備検査点検手数料	74	手数料	74	70
清掃委託、警備保障業務委託 指定管理料	702 14,400	委託料	15,102	15,148
公用車リース代、駐車場使用料 会場借上料、設備借上料	292	使用料及び賃借料	292	276
備品購入費（作業療法用器具）	224	備品購入費	224	0
その他経費（食糧費、研修会参加負担金など）	28	その他経費	28	137
		事業費計	23,260	25,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		43,205	25,500	23,260	25,500
財源内訳	特定財源		1,388	2,313	1,388
	一般財源	43,205	24,112	20,947	24,112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	在宅心身障害児（者）福祉対策補助金	1,955	
県支出金			
地方債			
その他	（光熱水費）×65%	358	1,388
一般財源		20,947	24,112

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1010	母子福祉事務経費									

事業目的

母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るための事務経費

事業概要

母子及び寡婦福祉法第8条に規定されている母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子・寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続きや養育費のことなどの相談に応じる。
本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でも母子相談を実施している。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。
・平成21年度　1,601件
・平成22年度　1,460件
・平成23年度　1,238件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（母子自立支援員）賃金	4,499	賃金	4,499	6,168
市内旅費	5	旅費	79	81
全国家庭福祉施設担当係長会議				
全国児童福祉主管課長会議				
母子寡婦指導者研修会、奈良県母子福祉大会	74			
母子寡婦福祉ハンドブック	17	消耗品費	400	384
課事務用消耗品	383			
各種通知用切手	42	通信運搬費	42	45
母子生活支援施設運営補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
		事業費計	7,020	8,678

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,879	8,678	7,020	6,678
財源内訳	特定財源		15		
	一般財源	5,879	8,663	7,020	6,678

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	15
一般財源		7,020	8,663

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子家庭等支援事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1035	母子家庭等支援事業費									

事業目的

母子家庭等の自立と生活の安定を促進する。

事業概要

・母子家庭等日常生活支援事業
　自立のための資格取得や疾病等により一時的に家事援助や保育サービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣する。
・自立支援教育訓練給付金事業
　母子家庭の母等の主体的な能力開発の取組を支援するため、対象となる教育訓練講座の受講費用等の一部を助成する。
・高等技能訓練促進費事業
　看護師、介護福祉士、保育士等2年以上の修業により国家資格又は国家試験の受験資格が得られる養成機関への通学に対し、一定期間資金を助成す

これまでの取組内容

・母子家庭等日常生活支援事業
　平成23年度は、3名の利用があった。就職につながる講習会への参加や、就職の面接のために利用があり、子どもの保育や食事の世話の支援を行った。
・自立支援教育訓練給付金事業
　平成23年度は、医療事務、ホームヘルパー、産業カウンセラーなどの講座を受講した7名から申請があり、修了者3名に支給した。
・高等技能訓練促進費事業
　平成23年度は、42名に高等技能訓練促進費を支給した。また、修了者（8名）は就労に結び付いている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等日常生活支援事業委託	450	委託料	450	500
自立支援教育訓練給付金	400	負担金補助及び交付金	62,227	86,082
高等技能訓練促進費	61,827			
		事業費計	62,677	86,582

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		61,564	86,582	62,677	86,582
財源内訳	特定財源	45,662	64,811	46,895	64,811
	一般財源	15,902	21,771	15,782	21,771

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金	10,632	14,569
県支出金	安心こども基金	36,262	50,241
地方債			
その他	母子家庭等日常生活支援事業自己負担金	1	1
一般財源		15,782	21,771

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	母子家庭等支援事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1035	母子家庭等支援事業費									

事業目的

ひとり親家庭の地域での生活について総合的に支援を行い、生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図る。

事業概要

母子家庭等への情報提供を行うため、「ひとり親家庭等支援情報冊子」を作成する。

また、ひとり親家庭生活支援事業として、ひとり親家庭等の児童のしつけ、育児や健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。また、当事者同士が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行うひとり親家庭情報交換事業を実施する。

これまでの取組内容

平成23年度に「奈良市ひとり親家庭等実態調査」を行い、実態と課題が明らかになり、これを受けて、「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画」を策定し、施策の方向性を示した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭等支援情報冊子	200	印刷製本費	200	
ひとり親家庭生活支援事業		委託料	1,000	
生活支援講習会事業委託	755			
ひとり親家庭等情報交換事業委託	245			
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,200	
財源内訳	特定財源			500	
	一般財源	0	0	700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金	500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子家庭等就業・自立支援センター事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	2045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供することで自立支援の推進を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業を行う。
①就業支援事業
②就業支援講習会等事業
③就業情報提供事業
④地域支援事業
⑤自立支援プログラム策定事業

これまでの取組内容

平成23年6月から奈良県スマイルセンターを奈良県との共同で実施し、平成23年度は、1,451件の就業支援（相談）、724名に就業情報提供を行った。就業相談講習会には19名が参加した。
また、児童扶養手当の受給者21名に対し、母子自立支援プログラムの策定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	4,803	負担金補助金及び交付金	4,803	4,834
		事業費計	4,803	4,834

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,979	4,834	4,803	
財源内訳	特定財源	2,436	3,137	2,406	
	一般財源	2,543	1,697	2,397	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等就業・自立支援センター事業補助金、母子自立支援プログラム策定事業補助金	2,406	3,137
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,397	1,697

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育士等保育所に勤務する職員に貸与する被服に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的

保育所に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育士等保育所に勤務する職員は、子供達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないためトレーニングタイツ、キュロット、ウィンドブレーカー等を貸与する。

これまでの取組内容

保育士に貸与している被服については、これまでポロシャツ等上衣を、平成25年度は給食時の配膳用エプロンを経費見直しで貸与を見合わせ、保育士の負担とする。
調理員の貸与被服については作業上必要とし継続する。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育士・看護師）		3,946	被服費	5,400	6,500
トレーニングタイツ	（488本）				
キュロットスカート	（99本）				
ウィンドブレーカー	（15枚）				
（調理員）		1,454			
白衣（長・半）	（120着）				
エプロン（上・下処理）	（120枚）				
調理帽	（120枚）				
パンタロン	（60枚）				
靴	（63足）				
			事業費計	5,400	6,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,732	6,500	5,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,732	6,500	5,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,400	6,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

障がい巡回訪問児童指導職員賃金、本課職員の出張旅費、園児用健康手帳の印刷、関係団体等への通知用切手代等

これまでの取組内容

消耗品費の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障がい児童指導職員 （1人）	748	賃金	748	748
講師謝礼（保育士研修会）（1回）	30	報償費	30	50
市外旅費（会議等）	67	旅費	67	67
新聞購読料	83	消耗品費	373	383
事務用消耗品	50			
コピー代	240			
講師賄い（保育士研修会）	1	食糧費	1	1
健康手帳	200	印刷製本費	200	200
切手代	90	通信運搬費	90	90
給食献立作成用管理業務システム保守委託	53	委託料	53	53
奈良県市町村指導主事連絡協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	15	30
		事業費計	1,577	1,622

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,369	1,622	1,577	
財源内訳	特定財源			374	
	一般財源	1,369	1,622	1,203	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	在宅心身障害児福祉対策費補助金	374	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,203	1,622

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	臨時保育士等の社会保険料ほか

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等により雇用する臨時保育士等の社会保険料等に要する経費

事業概要

臨時保育士等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

賃金に基づき算出される経費である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	94,455	社会保険料	94,455	85,003
児童手当拠出金	939	負担金補助及び交付金	939	717
		事業費計	95,394	85,720

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		75,616	85,720	95,394	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	75,616	85,720	95,394	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95,394	85,720

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（園児受入れのため雇用した臨時保育士の社会保険料ほか）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

経済情勢の悪化に伴う女性の社会進出などを背景に保育需要が増大し、慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に保育士を配置することにより可能な限り、受入の増加を図る。

事業概要

雇用した臨時保育士にかかる健康保険料等の社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

臨時保育士募集を随時実施・確保し、児童を受入れするにあたり不足する保育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育士に係る社会保険料及び児童手当拠出金	5,722	社会保険料	5,653	2,428
		負担金補助及び交付金	69	21
		事業費計	5,722	2,449

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			2,449	5,722	2,449
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	2,449	5,722	2,449

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,722	2,449

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（延長保育のために雇用した臨時保育士の社会保険料ほか）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

公立保育所における午前7時から午後7時の延長保育を延長保育のニーズのあるエリアで継続試行することにより、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応する。

事業概要

雇用した臨時保育士にかかる健康保険料等の社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

実績は次のとおり

【実績】

平成23年度　5園で試行

平成24年度　6園で試行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育士に係る社会保険料及び児童手当拠出金	4,292	社会保険料	4,243	3,951
		負担金補助及び交付金	49	45
		事業費計	4,292	3,996

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,576	3,996	4,292	7,244
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,576	3,996	4,292	7,244

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,292	3,996

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備指導監督事務に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1013	児童福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的

児童福祉施設の計画的な整備促進を図るとともに対象施設の指導監督を行う経費

事業概要

施設整備協議用市外旅費、連絡用切手代

これまでの取組内容

施設の指導監査基準の変更等に対応するための費用であり、見直し等を行い必要最小限の予算としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設整備協議用旅費	30	旅費	30	30
連絡用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	31	31

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1	31	31	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1	31	31	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31	31

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市保育会事業補助金（第11回ふれあいカーニバル「2013」）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1060	福祉団体助成経費									

事業目的

奈良市公私立保育園の5歳児がリズム遊びとわらべ歌遊びを通じて交流を行い、保護者及び地域の人とのふれあいも取り入れながら子育ての輪を広げていくことを目的とした事業への補助金

事業概要

保育関係団体等が実施する事業等へ補助金を交付し、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。25年度は奈良市保育会が隔年で実施するふれあいカーニバルに対して事業補助金を交付する。

参加予定者：2,000人
開催場所：奈良市中央体育館

これまでの取組内容

奈良市保育会への運営補助金は平成22年度廃止し、ふれあいカーニバルへの事業補助金は継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市保育会事業補助金 （第11回ふれあいカーニバル）	400	負担金補助及び交付金	400	
		事業費計	400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		400	0	400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	400	0	400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育所の入所措置及び保育料徴収事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1010	児童保護事務経費									

事業目的

児童福祉法の規定に基づく措置として保育所の入所措置及び保育料徴収を行うための事務経費

事業概要

入所児童の情報、保育料を管理するシステムの保守、保育料徴収手法である口座振替コンビニ収納取扱業務の手数料及び必要書類の作成、発送等

【見込】

公立保育所数	19 カ所	
私立保育所数	24 カ所	（新設除く）
入所児童数のべ人数	69,000 人	

これまでの取組内容

入所児童数が年々増加しており、経費の見直しは困難であるが単価や購入数の節減に努めている。

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24）見込
公立保育所数	19 カ所	19 カ所	19 カ所
私立保育所数	22 カ所	24 カ所	24 カ所
入所児童数のべ人数	62,885 人	65,864 人	68,000 人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	5	消耗品費	231	263
事務用消耗品	100			
専用プロセスカートリッジ （5本）	126			
保育所書類郵送用封筒	180	印刷製本費	300	340
口座振替依頼書	60			
納入通知書	60			
入所・保育料事務用切手代	1,000	通信運搬費	1,000	970
口座振替取扱手数料	586	手数料	830	742
コンビニ収納取扱手数料	244			
保育業務システム保守委託	777	委託料	777	777
保育業務ｼｽﾃﾑ用端末ﾘｰｽ	1,761	使用料及び賃借料	1,761	1,761
		事業費計	4,899	4,853

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,822	4,853	4,899	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,822	4,853	4,899	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,899	4,853

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民間保育所運営委託料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1015	民間保育所措置経費									

事業目的

児童福祉法の規定に基づき保育所運営費を民間保育所及び市外公立保育所に支払うための経費

事業概要

民間保育所等における保育の実施のために児童福祉法第45条に規定された設備運営基準を維持するための運営費（人件費、事業費、管理費）を国の定めにより支弁する。

（1）事業費　一般生活費（入所児童への給食材料、光熱水費ほか）
（2）人件費　入所児童の保育に必要なその保育所の長、保育士、調理員その他の職員の人件費
（3）管理費　保育所の管理に必要な経費

これまでの取組内容

これまでの実績については次のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）見込
市外公立保育所延べ入所児童数	432 人	425 人	270 人
私立保育所延べ入所児童数	35,356 人	37,773 人	39,260 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託		委託料	3,000,000	2,921,000
市内私立保育園（24園）	2,931,000			
市外私立保育園	46,000			
市外公立保育園	23,000			
		事業費計	3,000,000	2,921,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,796,584	2,921,000	3,000,000	
財源内訳	特定財源	1,523,664	1,615,845	1,648,869	
	一般財源	1,272,920	1,305,155	1,351,131	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	私立保育所運営負担金	860,043	854,855
県支出金			
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	788,826	760,990
一般財源		1,351,131	1,305,155

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（民間保育所運営委託料）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1015	民間保育所措置経費									

事業目的

新たに開園する市内の民間保育所に対して児童福祉法の規定に基づき保育所運営費を新設民間保育所に支払うための経費

事業概要

待機児童の解消や多様化する保育ニーズに対応するため、新設保育所3園を公募し、新大宮駅付近では、平成25年4月開園予定、富雄駅周辺及び登美ヶ丘駅付近では、平成25年度開園予定を目指している。

新設3園に対し、保育の実施のために児童福祉法第45条に規定された設備運営基準を維持するための運営費（人件費、事業費、管理費）を国の定めにより支弁する。

これまでの取組内容

【実績】

平成23年度新設民間保育所

（名称）	（定員）	（開園）	（延べ人数）
すまいる保育園	90人	5月1日	703 人
西ノ京みどりの園保育園	90人	7月1日	685 人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託		委託料	196,000	
（仮）新大宮駅前みどりの園保育	95,300			
（仮）富雄東保育園	50,350			
（仮）登美ヶ丘保育園	50,350			
		事業費計	196,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				196,000	
財源内訳	特定財源			100,577	
	一般財源	0	0	95,423	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	私立保育所運営負担金	56,496	
県支出金			
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	44,081	
一般財源		95,423	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民間保育所運営補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的

市内の民間保育所の特別保育事業に対する補助経費

事業概要

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、休日・夜間保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、子育てと仕事の両立支援を行っている民間保育所等に対して補助を行う。

これまでの取組内容

これまでの実績は次のとおり（新規）

平成23年度	平成24年度
延長保育事業3園	病児保育事業1園
一時預かり事業1園	

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	454,126	469,025
延長保育（基本分）（22園）	100,166			
障がい児保育	16,800			
障がい児保育重度	25,200			
入所児童処遇改善	42,964			
職員給与改善費	112,852			
嘱託医手当 内科 （24園）	3,975			
嘱託医手当 歯科 （24園）	1,392			
一時預かり （8園）	33,440			
週休等加配（常勤・パート）	36,389			
病後児保育 （1園）	6,024			
病児保育 （1園）	7,824			
その他	67,100			
		事業費計	454,126	469,025

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て
	施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		381,432	469,025	454,126	511,978
財源内訳	特定財源	59,065	66,611	65,427	75,833
	一般財源	322,367	402,414	388,699	436,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、休日夜間保育事業費補助金、一時預かり事業費交付金 家庭支援推進保育事業費交付金、病児・病後児保育事業費補助金	65,427	66,611
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		388,699	402,414

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公設民営保育所民間移管補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的

公設民営保育所の民間保育所への移行への補助経費

事業概要

公設民営保育園であった中登美保育園、鶴舞保育園の民間保育園への移行に伴い、発生した敷地の賃借料を10年間段階的に補助を行い、法人の負担を軽減する。

これまでの取組内容

民設民営化への円滑な移行を図るため、覚書に定めた期間において補助を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公設民営保育園民間移管補助金	負担金補助及び交付金	1,916	2,376
中登美保育園　956 （賃借料　2,388千円×40%）　H19年度より補助開始			
鶴舞保育園　960 （賃借料　1,920千円×50%）　H20年度より補助開始			
	事業費計	1,916	2,376

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,813	2,376	1,916	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,813	2,376	1,916	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,916	2,376

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（民間保育所運営補助金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的

新たに開園する市内の民間保育所の特別保育事業に対する補助経費

事業概要

待機児童の解消や多様化する保育ニーズに対応するため、新設保育所3園を公募し、新大宮駅付近では、平成25年4月開園予定、富雄駅周辺及び登美ヶ丘駅付近では、平成25年度開園予定を目指している。

新設3園に対し、保育内容の充実を図るため補助を行う。新設等により270名の待機児童解消することになる。

これまでの取組内容

待機児童の解消に向け努力している中で新設園を公募、3園を追加し、私立保育園27園体制となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	51,000	
障がい児保育軽度	1,820			
障がい児保育重度	3,640			
入所児童処遇改善	2,457			
一時預かり （2園）	5,160			
延長保育 （3園）	24,965			
職員給与改善費	7,945			
嘱託医、給食費、週休等加配等その他	5,013			
		事業費計	51,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				51,000	
財源内訳	特定財源			9,901	
	一般財源	0	0	41,099	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費交付金	9,901	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,099	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所運営補助（病後児保育事業費補助金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的

児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間の児童を受入れる病後児保育施設の運営に対する補助経費

事業概要

新たに開設する予定の病後児保育施設の運営に対する補助金を交付することで当該施設の保育内容の充実を図る。

補助対象施設：佐保山保育園

これまでの取組内容

平成17年度に、あかね保育園内に最初の病後児保育園を開設。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
病後児保育事業費補助金	負担金補助及び交付金	6,500	
病後児保育事業費補助金（病後児対応型） 6,000			
普及定着促進費（開始年度のみ） 500			
	事業費計	6,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				6,500	6,000
財源内訳	特定財源			1,866	1,700
	一般財源	0	0	4,634	4,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	病児・病後児保育事業費補助金	1,866	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,634	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所運営補助（病児保育事業費補助金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的

児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない期間の児童を受入れる病児保育施設の運営に対する補助経費

事業概要

新たに開設する予定の病児保育施設の運営に対する補助金を交付することで当該施設の保育内容の充実を図る。

補助対象施設：仮）すくすくこどもクリニック

これまでの取組内容

平成24年度において市立奈良病院敷地内に1園設置。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
病児保育事業費補助金（診療所内付設）	負担金補助及び交付金	8,324	
病児保育事業補助金 7,800			
低所得者免除 24			
普及定着促進費（開始年度のみ） 500			
事業費計		8,324	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				8,324	
財源内訳	特定財源			2,390	
	一般財源	0	0	5,934	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	病児・病後児保育事業費補助金	2,390	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,934	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	家庭的保育事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1045	家庭的保育事業経費									

事業目的

市立幼稚園の余裕教室を利用し、就労などの理由により子どもを保育できない保護者に代わって、保育士等の資格を有する市が認定した家庭的保育者が、0～2歳の子どもを対象に少人数で家庭的な雰囲気での家庭的保育を実施することにより待機児童の解消を目指す。

事業概要

家庭的保育事業を行うために家庭的保育の基礎研修を実施し、家庭的保育者等の認定を行う。家庭的保育事業は事業者等への委託により実施。国の補助事業で行うため児童の受入れは1施設5人までとし、15人の待機児童解消を目指す。

これまでの取組内容

平成25年度中に新規事業としてモデル実施する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
①家庭的保育事業の委託等に係る経費		①		
		委託料	10,404	
家庭的保育者　（3人）	4,914			
家庭的保育補助者（3人）	2,340	②		
連携保育所　（3カ所）	2,760	賃金	1,090	
開設準備経費分　（3カ所）	390			
		社会保険料	172	
②家庭的保育支援者の配置に係る経費				
		負担金補助及び交付金	2	
賃金	1,090			
社会保険料等	174	③④⑤		
		報償費	620	
③認定前研修に係る経費				
		消耗品費	20	
講師謝礼	500			
事務費	167	食糧費	5	
④選定委員会経費		旅費	10	
委員報償等	120	使用料	150	
事務費	30			
		通信運搬費	27	
⑤納付書等郵送料				
切手代	17			
		事業費計	12,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				12,500	
財源内訳	特定財源			5,333	
	一般財源	0	0	7,167	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭的保育事業費補助金	3,759	
県支出金			
地方債			
その他	家庭的保育利用者自己負担金、その他雑入	1,574	
一般財源		7,167	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的

市内19公立保育所に入所している園児並びに保育所に勤務している職員に係る経費等施設の運営に要する経費

事業概要

施設で提供する給食材料費（賄材料）、児童及び職員の健康診断経費、保育所の運営上必要となる消耗品、職員の研修に係る経費等

これまでの取組内容

入所児童数が年々増加しており、経費の見直しは困難であるが単価や購入数の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育園執行分（園児用・行事用・衛生管理用等）	10,606	消耗品費	12,847	13,391
その他（書籍・研修用・課執行分等）	2,241			
給食用材料費	144,000	賄材料費	144,000	145,000
園医報償	8,440	報償費	8,590	8,590
（内科6,236，歯科1,102，眼科551，耳鼻科551）				
研修会講師謝礼 （5回）	150			
検尿検査 （16，472人）	241	手数料	1,550	1,760
ぎょう虫検査 （28，888人）	650			
検便検査（調理員）	389			
検便検査（保育士）	270			
臨時職員健康診断	1,314	委託料	1,314	1,265
研修用等出張旅費	1,544	旅費	1,544	1,664
職員研修負担金	621	負担金補助及び交付金	2,464	2,493
各種団体負担金等	926			
スポーツ振興センター共済掛金	917			
行事等の園児用賄	1,500	食糧費	1,505	1,514
研修講師賄	5			
その他経費	1,351		1,351	1,370
（医薬材料費、保育所賠償責任保険、卒園証書の印刷）				
		負担金補助及び交付金		200
		事業費計	175,165	177,247

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		169,935	177,247	175,165	177,298
財源内訳	特定財源	63,920	89,590	71,117	89,590
	一般財源	106,015	87,657	104,048	87,708

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭支援推進保育事業費交付金	9,120	27,348
県支出金	保育士研修事業費補助金	100	100
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	61,897	62,142
一般財源		104,048	87,657

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的

市内19公立保育所の設備の管理、点検をはじめ施設の保守管理に要する経費

事業概要

市内19公立保育所の各種保守委託料、設備点検手数料、光熱水費、燃料費等

これまでの取組内容

どの園も老朽化がすすんでいるが、節減を図りながら保育環境維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常管理業務委託 （15園）	17,400	委託料	27,618	23,857
剪定委託	550			
除草作業委託	1,000			
暖房機械設備点検委託	646			
警備委託 （19園）	3,871			
その他委託	4,151			
水道代	27,717	光熱水費	70,000	67,406
電気代	36,000			
ガス代	6,283			
ガソリン、プロパン、軽油、灯油	5,064	燃料費	5,064	5,410
土地借上料（学園南保育園）	6,031	使用料及び賃借料	7,269	1,314
その他車輌リースほか	1,238			
業務嘱託職員賃金 （3人）	5,492	賃金	5,492	5,492
設備検査手数料（電気・消防・浄化槽）	2,220	手数料	3,269	3,371
その他（食品添加物検査・ピアノ調律等）	1,049			
電話代（都祁・月ヶ瀬）	192	通信運搬費	208	208
連絡用切手代	16			
		事業費計	118,920	107,058

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		102,914	107,058	118,920	107,058
財源内訳	特定財源	37,724	58,416	51,344	58,416
	一般財源	65,190	48,642	67,576	48,642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭支援推進保育事業費交付金	6,080	17,852
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	4,000	
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	41,264	40,564
一般財源		67,576	48,642

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的

市内19公立保育所で老朽化した設備・施設の修繕等補修を行うことにより保育環境維持・改善に要する経費

事業概要

市内19公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料及び備品等

これまでの取組内容

保育所からの要望と状況判断により対応している。過去の実績は次のとおり

【実績】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設修繕	14件	17件	22件
庁用器具修繕	25件	28件	20件

※24年度は25年1月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕	3,000	修繕料	3,800	2,700
庁用器具修繕	800			
保育園修繕用消耗品	1,200	原材料費	1,200	347
補充備品	1,594	備品購入費	4,794	2,394
食器洗浄機 （4台）	3,200			
		事業費計	9,794	5,441

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,445	5,441	9,794	5,441
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,445	5,441	9,794	5,441

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,794	5,441

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	保育所空調機器購入（更新）経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所管理運営経費									

事業目的

老朽化した保育所空調機器入替に要する経費

事業概要

市内19園に約340台ある空調機器の入替を老朽化したものから計画的に取替え、保育環境の維持向上に努める。
10年を超えて入替されず老朽化し、冷房能力等が低下したもの、また部品等の破損等で修繕を繰り返しているものを優先的に取替える。

これまでの取組内容

これまでの実績は次のとおり

平成22年度	平成23年度	平成24年度
12台	10台	18台見込み

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調機器購入経費	3,000	備品購入費	3,000	3,200
		事業費計	3,000	3,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,200	3,200	3,000	3,200
財源内訳	特定財源	3,200	3,200	3,000	3,200
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金	3,000	3,200
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産休等代替並びに加配職員配置に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等として臨時保育士等を雇用し、保育所の運営を図るための経費

事業概要

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等により雇用する臨時保育士等の賃金

これまでの取組内容

保育所の運営を図るため適宜配置している。過去の実績は次のとおり

【実績】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保育士	2,505人	2,414人	1,980人
調理員	339人	283人	268人

※数値は延べ人数　24年度は25年1月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金(保育士・調理員)	554,000	賃金	554,000	559,000
		事業費計	554,000	559,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		547,904	559,000	554,000	559,000
財源内訳	特定財源	5,350	20,805	20,928	20,805
	一般財源	542,554	538,195	533,072	538,195

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	20,928	20,805
一般財源		533,072	538,195

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（園児受入れのために雇用する臨時保育士賃金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的

経済情勢の悪化に伴う女性の社会進出などを背景に保育需要が増大し、慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に保育士を配置することにより、可能な限り受入の増加を図る。

事業概要

待機児童解消を図るために雇用する臨時保育士の賃金

これまでの取組内容

臨時保育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する保育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（臨時）賃金（16人）	34,278	賃金	34,278	13,551
		事業費計	34,278	13,551

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			13,551	34,278	13,551
財源内訳	特定財源			19,585	
	一般財源	0	13,551	14,693	13,551

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	19,585	
一般財源		14,693	13,551

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（延長保育のために雇用する臨時保育士の賃金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的

公立保育所における午前7時から午後7時の延長保育を、ニーズのあるエリアで継続試行することにより、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応する。

事業概要

延長保育のニーズのあるエリアで継続試行のために配置する臨時保育士賃金

これまでの取組内容

実績は次のとおり

【実績】

平成23年度　5園で試行
平成24年度　6園で試行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（臨時）賃金（12人）	25,708	賃金	25,708	26,049
		事業費計	25,708	26,049

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,072	26,049	25,708	47,756
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,072	26,049	25,708	47,756

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,708	26,049

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備事業（一般営繕関係）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的

19園ある公立保育所の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育環境の改善を図る。

事業概要

開放廊下屋根改修、プールサイド補修工事　ほか

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となったものを改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育園施設・設備改修		工事請負費	9,900	3,000
プールサイド改修（1園）	1,500			
開放廊下等屋根改修（4園）	6,400			
公共下水道直結工事（1園）	2,000			
事務費	100	消耗品費	50	
		印刷製本費	50	
		事業費計	10,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,900	3,000	10,000	
財源内訳	特定財源	2,900	3,000	7,000	
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	3,000
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	民間保育所施設整備費補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1070	児童福祉施設整備費補助事業									

事業目的

現在の社会情勢や女性の就労率の向上により、保育所の需要が高まっている一方で待機児童をかかえているという状況から、民間活力による保育所整備を図ることにより、 待機児童を解消し子育てと仕事の両立支援を目指す。
既存保育所の増設による保育環境の整備に対する支援策の検討を行う。
少子化の進む中において、若い世代の定住化を促し、また女性の社会進出に貢献する。

事業概要

民間活力による保育所整備に対する施設整備費補助を行う。

平成25年度

建替1園

30人定員増（見込み）

これまでの取組内容

これまでの実績は次のとおり

平成23年度	平成24年度
新築2園、増築2園	増改築等2園
252人定員増	75人定員増　（見込み）

※年度は開園年度。また補正予算対応も含む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所施設整備費補助金	127,447	負担金補助及び交付金	127,447	214,297
		事業費計	127,447	214,297

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	214,297	127,447	
財源内訳	特定財源		214,197	127,386	
	一般財源	0	100	61	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保育所建設事業費補助金	113,286	142,797
地方債		14,100	68,700
その他			2,700
一般財源		61	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育所建設費償還金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1085	保育所建設費償還金									

事業目的

市立神功保育園の建設に要した費用の割賦返済経費

事業概要

平城ニュータウン整備に伴い昭和63年度に建設した神功保育園の建設費用の一部につき独立行政法人都市再生機構と行った契約に基づく割賦金の支払いを平成31年3月まで行う。あと12回分の支払いが予定されている。

これまでの取組内容

毎年、2回の支払い期日がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育所建設費償還金	4,222	委託料	4,222	4,380
		事業費計	4,222	4,380

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,539	4,380	4,222	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,539	4,380	4,222	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,222	4,380

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4510	物品調達管理経費									

事業目的

心臓突然死が増加する状況下で、市民の生命と安全安心の確保は極めて重要であり、救急医療の充実による救命率の向上を図るため市施設内にAED（自動体外式除細動器）を計画的に配備する。

事業概要

市施設へのAED（自動体外式除細動器）設置

これまでの取組内容

教育施設やスポーツ施設などに5年間の賃貸借契約により設置。

平成20年度設置　86台
平成21年度設置　46台
平成22年度設置　29台

なお、平成20年度設置分は平成25年7月にて賃貸借契約が終了する。
更新については設置施設所管課にて予算計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
AED　平成20年度設置86台分（4～7月分）	1,596	使用料及び賃借料	5,193	8,385
AED　平成21年度設置46台分（1年分）	2,313			
AED　平成22年度設置29台分（1年分）	1,284			
		事業費計	5,193	8,385

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,385	8,385	5,193	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,385	8,385	5,193	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,193	8,385

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療検査センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
小事業	1510	医療検査センター運営管理経費									

事業目的

奈良市の検診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のため検診・検査・健康増進の各事業を実施する施設として管理運営を行う。

事業概要

検診等事業の管理運営は指定管理者であるが、施設の維持補修等の費用は奈良市が負担する。

これまでの取組内容

当該施設は、平成8年に開設し、あらゆる設備機器が老朽化しており施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
屋上冷却塔修繕	400	修繕料	1,100	776
吸収式冷温水機真空部修繕	700			
総合医療検査センター建物定期点検業務委託	180	委託料	180	0
ガスヒートポンプエアコン　借上料	2,519	使用料及び賃借料	2,519	2,519
		事業費計	3,799	3,295

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,208	3,295	3,799	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,208	3,295	3,799	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,799	3,295

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健所事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的

保健総務課の運営に係る事務・管理経費。
保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすことを目的とする。

事業概要

関係職員研修、学生実習指導等を行い、地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

出席会議・研修会に参加することで、職員の資質を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	30	報償費	80	76
健康危機管理地域連絡会	50			
全国保健所長会等保健所長出席会議旅費	115	旅費	271	416
保健所職員　出席学会・研修会等旅費	156			
職員被服貸与	402	消耗品費	1,052	1,054
新聞代　追録代	276			
定期刊行物等購読料	82			
書籍購入費	25			
事務用消耗品（コピー代等）	267			
来所用賄、健康危機管理地域連絡会議賄	7	食糧費	7	12
事務用封筒	47	印刷製本費	394	398
保健所事業概況印刷	347			
学生実習連絡用郵便料	5	通信運搬費	50	63
保健予防課用備品結核接触者検診用ファックス使用料	31			
保健所事業概況送付運搬料	14			
医師白衣クリーニング代	7	手数料	7	32
保健所事務総合システム保守委託	375	委託料	1,324	1,470
機能回復訓練教室運営業務委託	949			
保健所事務総合システムリース料	288	使用料及び賃借料	288	411
全国保健所長会等　負担金	212	負担金補助及び交付金	212	215
		修繕料	0	18
		事業費計	3,685	4,165

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,215	4,165	3,685	55
財源内訳	特定財源	410	573	1,081	
	一般財源	4,805	3,592	2,604	55

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	石綿健康被害救済給付業務委託費 学生実習受入れ手数料	1,081	573
一般財源		2,604	3,592

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1025	衛生統計調査経費									

事業目的

保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。

事業概要

平成25年度予定調査
・国民生活基礎調査（大規模年）
・社会保障・人口問題基本調査
・人口動態調査

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。
平成25年度について、国民生活基礎調査は大規模実施され、調査区が例年より多くなることが予想される。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民生活基礎調査　調査員手当	1,762	報酬	1,844	844
社会保障・人口問題基本調査手当	82			
国民生活基礎調査　記入者手当	444	報償費	474	302
社会保障・人口問題基本調査　記入者手当	30			
統計調査事務打合せ会議　等	149	旅費	149	148
定期刊行物	16	消耗品費	609	609
書籍購入	44			
コピー料金、用紙、事務用消耗品	549			
事務用封筒	26	印刷製本費	26	10
連絡事務用	16	通信運搬費	86	226
人口動態調査用	28			
病院報告用	42			
統計事務処理用パソコンリース料	65	使用料及び賃借料	65	65
		事業費計	3,253	2,204

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,019	2,204	3,253	
財源内訳	特定財源	1,019	2,204	3,253	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	衛生統計調査委託金	3,253	2,204
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医事薬事指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1030	医事薬事指導経費									

事業目的

医療法に基づく診療所等、薬事法に基づく薬局、医薬品販売業者および毒物劇物取締法等の許認可事務並びに指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上を図るとともに、市民の生活安全確保を図る。また、医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。

事業概要

医療施設に対し、法律に基づく立入検査の実施を行うとともに、医療関係者に対し、医療安全等の研修を実施。
また、診療所等や薬局等の許可申請について、受付を行う。

これまでの取組内容

市内21病院についての医療監視については毎年実施している。
また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
平成25年度からは、薬局についての許可等申請の事務を取り扱う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	35	報償費	70	35
薬局等に対する研修会講師報償	35			
医事関係会議・研修旅費	35	旅費	163	94
薬事関係会議・研修旅費	128			
追録代	163	消耗品費	332	291
定期刊行物	47			
書籍購入費	80			
事務用消耗品	42			
薬事講習会受講済みシール	26	印刷製本費	26	0
各種免許交付通知連絡用はがき	25	通信運搬費	100	96
医療施設等・薬局等通知用	75			
薬局等を対象とする研修会用会場借上げ	30	使用料及び賃借料	38	4
駐車場使用料	8			
図書購入費	37	備品購入費	37	0
奈良県薬剤師会負担金	19	負担金補助及び交付金	19	19
		事業費計	785	539

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		507	539	785	539
財源内訳	特定財源	507	539	785	539
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所等許可手数料 薬局等許可等手数料	785	539
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	献血普及啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1050	献血普及啓発経費									

事業目的

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に献血啓発に努めることが市町村に義務づけられており、献血についての理解を深めるための普及啓発活動を行うことを目的とする。

事業概要

献血についての理解を深めるため、市内で普及啓発活動を行う。

これまでの取組内容

献血キャンペーンなどを実施し、街頭啓発などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
献血・骨髄バンク啓発用消耗品	36	消耗品費	36	36
		事業費計	36	36

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36	36	36	
財源内訳	特定財源	36	36	36	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	薬局等許可等手数料	36	36
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康栄養調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1060	国民健康栄養調査経費									

事業目的

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査、身体状況調査、生活習慣状況調査を実施する。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体状況調査協力者	90	報償費	706	706
調査員手当	616			
担当者会議（東京日帰り）	30	旅費	41	41
健康・栄養調査技術研修セミナー（大阪市）	11			
キッチンスケール	300	消耗品費	665	665
歩数計	315			
検査事務用消耗品	50			
検査結果通知（書留）	59	通信運搬費	76	76
調査結果通知	17			
血液検査委託	1,229	委託料	1,229	1,229
身体状況調査会場借上料	70	使用料及び賃借料	70	70
		事業費計	2,787	2,787

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	2,787	2,787	
財源内訳	特定財源		2,787	2,787	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民健康栄養調査委託金	2,787	2,787
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	栄養指導対策推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1065	栄養指導対策推進経費									

事業目的

健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行うことを目的とする。

事業概要

提出書類による施設状況調査、施設の栄養管理職員等を対象とした研修会の実施、施設への計画的な立ち入り検査の実施など。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施。
また、施設への巡回指導も行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償	13	報償費	13	13
全国行政栄養士協議会研修会	45	旅費	49	49
行政栄養士研修会及び会議	2			
特定給食施設指導者会議	2			
追録代	22	消耗品費	55	55
定期刊行物等購読料	21			
事務用消耗品費	12			
特定給食施設研修会案内送付　他郵便料	42	通信運搬費	42	34
		事業費計	159	151

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		133	151	159	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	133	151	159	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		159	151

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食育推進計画啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1075	食育推進計画啓発経費									

事業目的

平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組みがなされている。本市においても、奈良市食育推進計画に基づき、関係機関と連携を図りながら食育の啓発に取り組んでいる。25年度は、さらに食育を市民生活に浸透させるため、食育に関心をもち実践する市民グループを広く募集し、活動支援を行う。

事業概要

子育て世代をはじめとした自主活動グループの呼びかけ、講演会の実施及び会報等による情報発信を行う。

これまでの取組内容

平成20年に策定された奈良市食育推進計画に基づき啓発を実施。
市内関係団体とのイベントの共催や、ホームページや啓発紙による情報発信を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2次食育推進計画策定会議	140	報償費	140	0
共催によるイベント事業用消耗品	50	消耗品費	170	170
食育実践市民グループ活動支援用	120			
食育イベント事前会議用賄	3	食糧費	5	3
第2次食育推進計画策定会議委員賄	2			
食育イベント案内ポスター	67	印刷製本費	221	67
第2次食育推進計画書	154			
食育イベント案内送付用	11	通信運搬費	22	18
第2次食育推進計画策定会議連絡用	4			
食育実践市民グループ活動支援用	7			
第2次食育推進計画策定支援業務委託	1,800	委託料	1,800	0
		使用料及び賃借料	0	42
		事業費計	2,358	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		613	300	2,358	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	613	300	2,358	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,358	300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康づくり啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1080	健康づくり啓発経費									

事業目的

個人の健康づくり行動を支援する社会環境づくり、市民一人一人が健康づくりを実践できるような情報提供、普及啓発を行うことを目的とする。

事業概要

イベントや講座を実施することで、健康づくりを実践するきっかけづくりへとつなげる。また、「奈良市21健康づくり応援団」を通して、飲食店や理美容所などがそれぞれの方法で健康づくりの機会を提供するよう、積極的に働きかける。

これまでの取組内容

知って得する健康講座は、保健所・教育総合センターにて毎月さまざまなテーマで健康に関する講座を開催している。
また、年に1度「すこやかフェスタ」として健康イベントを実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかフェスタ講師謝礼	30	報償費	60	76
知って得する健康講座　講師謝礼	30			
知って得する健康講座　ポスター・チラシ印刷	12	消耗品費	39	127
知って得する健康講座消耗品	7			
すこやかフェスタ用消耗品	20			
奈良市21健康づくり応援団店舗一覧作成用	60	印刷製本費	60	67
すこやかフェスタ　消毒液用	5	医薬材料費	5	5
奈良市21健康づくり応援団連絡用切手	16	通信運搬費	16	44
健康教育イベント・講座　物品借上料	30	使用料及び賃借料	72	30
すこやかフェスタ　臨時駐車場使用料	42			
		委託料		60
		事業費計	252	409

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		296	409	252	
財源内訳	特定財源			38	
	一般財源	296	409	214	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	糖尿病予防戦略事業補助金	38	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		214	409

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	たばこ対策促進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1085	たばこ対策促進事業経費									

事業目的

喫煙などの生活習慣が関与する生活習慣病は、その生活習慣を改善することにより病気の発症や重症化を予防することができる。啓発活動を実施することで、喫煙者の減少、無煙環境づくりを推進することを目的とする。

事業概要

世界禁煙デー、禁煙週間及びその他健康関連イベント（すこやかフェスタ等）での啓発を行う。

これまでの取組内容

世界禁煙デーや禁煙週間にあわせてポスターを作成し、市内関係団体へ配布するなどして、啓発を行っている。
また、施設の管理者に対して、健康増進法25条にもとづき、施設の禁煙化を勧奨している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
たばこ対策啓発用物品	83	消耗品費	83	0
世界禁煙デー啓発ポスター	50	印刷製本費	50	0
たばこ対策ポスター配布用	28	通信運搬費	28	0
		事業費計	161	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	161	
財源内訳	特定財源			80	
	一般財源	0	0	81	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業補助金	80	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	35	衛生検査経費									

事業目的

市民の健康保持及び増進を図り、食中毒等が原因で発生する健康危機管理に対応すること。

事業概要

事業目的を達成するため、食品検査、食中毒検査及び感染症検査業務を実施すること。

これまでの取組内容

監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格、添加物、細菌等の検査を実施した。

食中毒及びその疑いがある事例について便や食品等の検査を実施した。

ノロウイルスなど感染症患者の接触者等の検便を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講習会、各種学会、研究所等連絡協議会　他	135	旅費	135	105
理化学検査用消耗品	1,016	消耗品費	7,863	7,756
微生物査用消耗品	2,256			
理化学検査用薬品	1,175			
微生物検査用薬品	3,269			
その他のコピー用紙代等消耗品	147			
検査成績台帳	9	印刷製本費	9	9
理化学検査用等機器修繕料	1,755	機械器具修繕料	1,755	1,755
救急用医薬品	5	医薬材料費	5	5
文書送付用切手及び検査依頼品運搬料	9	通信運搬費	9	9
廃棄物及び廃液の収集運搬及び処理処分手数料	331	手数料	601	706
精度管理調査手数料	66			
その他　手数料	204			
理化学検査用機器点検委託	891	委託料	2,067	1,940
微生物検査用機器点検委託	1,176			
微生物検査用機器の借上料	904	使用料及び賃借料	904	904
微生物検査用機器の購入（超低温冷凍庫）	1,600	備品購入費	1,600	1,500
各種学会負担金及び学会出席負担金	55	負担金補助及び交付金	55	47
		事業費計	15,003	14,736

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,093	14,736	15,003	
財源内訳	特定財源	990	1,744	1,640	
	一般財源	15,103	12,992	13,363	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業負担金	800	750
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	840	994
一般財源		13,363	12,992

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	37	環境検査経費									

事業目的

水質、大気、悪臭等の環境保全対策を推進すること。

事業概要

事業目的を達成するため、水質汚濁、大気汚染及び悪臭の状況について検査・監視を行う。

これまでの取組内容

佐保川、秋篠川や富雄川などの河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量(BOD)などの水質検査を実施した。

大気汚染測定局において窒素酸化物や浮遊粒子状物質などの大気汚染の監視を実施した。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
大気環境学会、日本水環境学会、近畿大気汚染常時監視連絡会(2回)	67	旅費	67	67
水質測定用消耗品及び薬品	2,414	消耗品費	5,669	6,019
大気測定用消耗品及び薬品	1,620			
大気汚染測定局用消耗品	1,189			
その他新聞代等消耗品	446			
会議賄	4	食糧費	4	0
大気汚染測定局用電気料金	470	光熱水費	470	444
水質測定検査機器修繕料	1,743	修繕料	5,221	4,461
大気測定検査機器修繕料	500			
大気汚染測定局用機器修繕料	2,816			
その他測定検査機器修繕料	162			
大気汚染測定局用データ収集通信料	546	通信運搬費	546	262
大気汚染測定局保守点検委託	2,918	委託料	2,999	2,782
その他委託料	81			
水質測定検査機器借上料	120	使用料及び賃借料	3,766	3,190
大気測定検査機器借上料	400			
大気汚染測定局用機器借上料	3,246			
学会負担金等	18	負担金補助及び交付金	18	18
		手数料	0	136
		事業費計	18,760	17,379

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		15,259	17,379	18,760	
財源内訳	特定財源	4,346	3,728	3,500	
	一般財源	10,913	13,651	15,260	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	3,500	3,728
一般財源		15,260	13,651

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	40	水質検査経費									

事業目的

市内の食品製造業者及び市民等からの検査依頼に対応すること。

事業概要

手数料条例に基づく飲料水、プール水等の水質検査を実施すること。

これまでの取組内容

飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの検査を実施した。

プール水、浴槽水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、水素イオン濃度などの検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	551	消耗品費	1,136	1,262
水質検査に要する器具等消耗品	585			
水質検査に要する機器の点検補修費	162	機械器具修繕料	162	180
		事業費計	1,298	1,442

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,601	1,442	1,298	
財源内訳	特定財源	1,601	1,442	1,298	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,298	1,442
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防疫経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	25	環境衛生費
小事業	1010	防疫経費									

事業目的

災害時に薬剤散布を行い、感染症の発生を予防する。

事業概要

感染症を未然に防ぐため、蚊・ハエ等の衛生害虫の大量異常発生時や、大雨により被災した浸水家屋に対して薬剤散布を行う。

これまでの取組内容

浸水家屋消毒薬剤散布　平成24年度　2日間　33戸
　　平成22年度　3日間　5戸

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防疫活動用消耗品		消耗品費	153	194
塩化ベンザルコニウム(1L)	82			
ベルミトール水性乳剤(4L)	36			
住宅地図	35			
薬剤散布用肩掛噴霧器修繕料（1台）	10	修繕料	10	10
害虫駆除委託（異常発生時散布）（2回）	250	委託料	388	388
浸水家屋発生時消毒薬剤散布委託（2回）	138			
		事業費計	551	592

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		93	592	551	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	93	592	551	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		551	592

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

関係図書追録代、コピー代、コピー用紙代

これまでの取組内容

コピー用紙代にいては、可能であれば一度コピーに用いた用紙の裏紙を再度コピー紙として利用することで、使用枚数の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活衛生課関係図書追録代	238	消耗品費	392	419
コピー代	106			
コピー用紙代	48			
		事業費計	392	419

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		392	419	392	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	392	419	392	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		392	419

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健衛生関係団体への助成

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1020	保健衛生団体助成経費									

事業目的

公衆衛生活動を行う食品衛生関係団体に対して助成を行うことで、食品衛生の向上を図り、市民に対する食品衛生上の危害の発生を防止する。

事業概要

食品衛生の向上を図り、市民に対する食品衛生上の危害の発生を防止するため、当該協会が実施している食品衛生責任者講習会、食品衛生指導員活動及び食品衛生思想の普及啓発活動等の事業が、円滑かつ適正に推進できるよう、その事業運営に要する経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

奈良食品衛生協会に運営補助金交付
・市内に店舗を置く飲食店、食品小売業、食品関連企業等約550団体から構成
＜活動内容＞
・市民への食品衛生思想の普及活動（食品衛生月間キャンペーン及び幼稚園児と保護者を対象とした手洗い講習会を開催）
・食品衛生指導員巡回指導（会員店舗を巡回指導）
・食品衛生責任者講習会（飲食店等の営業者に食品衛生上必要な講習会を開催）
・その他（飲食店営業者等への健康診断勧奨、調理従事者検便、優良店表彰、食品営業賠償保険への加入推進など）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良食品衛生協会運営補助金	550	負担金補助及び交付金	550	580
		事業費計	550	580

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		580	580	550	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	580	580	550	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	580

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食品衛生等指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1010	食品衛生指導経費									

事業目的

食品製造技術の高度化及び輸入食品の増加など、食生活を取り巻く環境が著しく変化し、食品の安全性に対する不安や不信が高まるなか、食品衛生に関する監視指導を強化して食品の安全性を確保するとともに、市民の食に対する衛生意識を高めていく。

事業概要

食品衛生法に基づき、飲食店等の営業許可及び監視指導を行うほか、食品の安全性を確保するための収去検査、食中毒予防講習会の開催等食品衛生思想の普及啓発を行う。

また、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく立入検査、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく試買検査を行う。

これまでの取組内容

平成23年度実績
①食品衛生監視指導：食品関係営業施設に対する立入検査(4,353件)、食品等の収去検査(209件)、衛生講習会(41回)等
②家庭用品の安全対策：住宅用洗浄剤等の試買検査(16件)
③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(4件)
その他、監視指導及び啓発活動により、市民の食に対する意識を高めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国食品衛生関係主幹課長会議、全国食品衛生監視員研修会 全国食品安全連絡会議、全国食品安全行政講習会ほか	209	旅費	209	211
定期刊行物購読、書籍購入費	40	消耗品費	557	463
事務用消耗品	393			
放射性物質検査用市内流通食品購入（2検体、6カ月） 毒物劇物検査用簡易検査キット（ヒ素系、シアン系ほか） ATP測定器用拭き取り試薬（1箱）、その他検査用消耗品				
行事用消耗品 公衆衛生関係優良施設表彰、食中毒予防啓発用ポケットティッシュ	124			
収去証、営業許可証、営業許可台帳ほか	110	印刷製本費	110	119
食中毒予防指導用事業者宛通知切手代（262施設）	21	通信運搬費	71	40
その他各種検査通知等切手代	50			
サルファ剤検査（4検体）	246	手数料	314	314
メラミン検査（2検体）	68			
表彰式賞状筆耕料（10枚）	11	筆耕翻訳料	11	15
飲食店立入検査時公用車駐車場使用料	27	使用料及び賃借料	27	30
全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	33
		備品購入費	0	84
		事業費計	1,312	1,309

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,954	1,309	1,312	1,309
財源内訳	特定財源	1,954	1,309	1,312	1,309
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	1,312	1,309
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活衛生営業指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的

日常生活に密接な関係にある旅館、公衆浴場、理・美容所等の環境衛生関係施設の適正な衛生水準を確保し、市民の環境衛生の向上を図る。

事業概要

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物衛生法、水道法、温泉法、墓地・埋葬に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可及び監視指導、遊泳用プールの衛生指導を行う。
また、シックハウス及び衛生害虫に関する相談を行う。

これまでの取組内容

平成23年度実績
①営業六法関係施設（旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング）の監視指導(132件)
②水道施設及び遊泳用プール監視指導(68件)
③特定建築物届出施設監視指導(33件)
④温泉利用施設監視指導(18件)
⑤墓地・納骨堂・火葬場監視指導(4件)
⑥化製場・動物飼養施設監視指導(17件)
⑦衛生害虫・シックハウス相談(446件)

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シックハウス担当職員研修会、建築物環境衛生管理技術者講習会 プール衛生管理者講習会、水道管理研修会他	105	旅費	105	104
事務用消耗品 残留塩素測定器用試薬、各種検知管	60	消耗品費	60	158
営業許可証	30	印刷製本費	30	110
検査・指導通知用切手代（400施設）	25	通信運搬費	28	28
建築物空気環境測定用機器運搬料	3			
粉塵計較正検査	29	手数料	32	32
建築物環境衛生管理技術者免状申請手数料	3			
全国環境衛生廃棄物関係課長会負担金	10	負担金補助及び交付金	192	157
建築物環境衛生管理技術者講習会出席負担金	129			
プール衛生管理者講習会出席負担金	35			
水道水管理研修会出席負担金	18			
		事業費計	447	589

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		377	589	447	589
財源内訳	特定財源	377	589	447	589
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	447	589
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	狂犬病予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1020	狂犬病予防対策経費									

事業目的

狂犬病の発生を予防する。

事業概要

狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行う。

これまでの取組内容

平成23年度実績
①狂犬病予防法に基づく、犬の登録(新規868件)
②狂犬病予防注射(10,524件)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
犬の登録鑑札	85	消耗品費	354	342
狂犬病予防注射済票	231			
犬鑑札用ビニールカバー	33			
犬鑑札用リング	5			
狂犬病予防注射実施通知用ハガキ	199	印刷製本費	214	214
畜犬登録記録用封筒	15			
捕獲箱修繕料	5	修繕料	5	5
狂犬病予防注射実施通知用切手代（15,000枚）	750	通信運搬費	772	772
その他連絡用切手	22			
獣医師会注射済票交付委託（10,200件）	2,244	委託料	2,244	2,244
畜犬登録用パソコンリース代	95	使用料及び賃借料	95	103
		事業費計	3,684	3,680

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,589	3,680	3,684	3,680
財源内訳	特定財源	3,589	3,680	3,684	3,680
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	畜犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料	3,684	3,680
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	動物管理指導対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1025	動物管理指導対策経費									

事業目的

動物愛護の意識の高揚に努めるとともに、動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。

事業概要

狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、放浪犬の捕獲・引取り、負傷動物の救護、動物愛護啓発、飼い方指導、適切な譲渡、動物取扱業者の立入検査・指導等を行う。

これまでの取組内容

平成23年度実績
①放浪犬の捕獲（58件）
②飼えなくなった犬・ねこや所有者不明の犬・ねこの引取(410件）
③負傷した犬・ねこの収容（61件）
④保護した犬・ねこの返還（50件）
⑤譲渡（5件）
⑥特定動物の飼養許可（3件）
⑦動物取扱業登録（100件）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（獣医師　1名）	3,531	賃金	3,531	3,531
動物由来感染症対策等技術研修会、動物愛護管理研修、動物愛護管理行政実務担当者会議ほか	185	旅費	185	148
書籍購入費	10	消耗品費	453	614
事務用消耗品	443			
負傷動物対応事務用、捕獲業務用、動物健康管理薬品類				
苦情処理簿	20	印刷製本費	100	100
動物愛護管理啓発用ポスター	80			
動物管理指導事務用切手代	40	通信運搬費	40	40
キメラ麻酔システムユニット点検手数料	93	手数料	98	101
産業廃棄物収集運搬処分業務手数料	5			
犬・ねこに関する捕獲、収集、運搬業務等委託	19,000	委託料	19,000	20,718
「いのちの教育」に係るバス借り上げ料（5回）	500	使用料及び賃借料	595	377
キメラ麻酔ユニットシステム借り上げ料	95			
全国動物関係事業所協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	30	32
全国動物関係事業所協議会出席負担金	2			
全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金	3			
		燃料費	0	34
		修繕料	0	171
		保険料	0	25
		公課費	0	35
		事業費計	24,032	25,926

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		25,904	25,926	24,032	25,926
財源内訳	特定財源	20,227	20,150	20,001	20,150
	一般財源	5,677	5,776	4,031	5,776

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬又はねこの引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料	20,001	20,150
一般財源		4,031	5,776

平成25年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	動物管理指導対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1025	動物管理指導対策経費									

事業目的

現在本市の動物焼却処理業務について橿原市に委託しているが、平成25年度より動物処分・焼却処理業務を、奈良県動物愛護センターに委託する。

事業概要

本市の動物処分・焼却処理業務を奈良県動物愛護センターに委託する。
宇陀市に設置されている同センターの施設周辺の環境整備事業（道路拡幅や駐車場整備等）に対して、その経費の一部を負担する。

これまでの取組内容

橿原市における焼却処分業務委託実績
H21年度　459頭
H22年度　380頭
H23年度　400頭
H24年度　266頭（1月末現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動物処分・焼却処理委託（480頭）	7,200	委託料	7,200	3,582
奈良県動物愛護センター周辺環境整備負担金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	
事業費計			27,200	3,582

奈良県動物愛護センター周辺環境整備負担金
（債務負担行為設定　平成25～29年度）

年度	予算額
25	20,000
26	20,000
27	20,000
28	20,000
29	24,030
計	104,030

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,057	3,582	27,200	3,582
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,057	3,582	27,200	3,582

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,200	3,582

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（事務経費他）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

予防接種を実施するための事務経費他

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託料、健康被害発生時の調査委員会経費、予防接種による健康被害の給付金等。

これまでの取組内容

個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査事業協力委員謝礼（1回）	72	報償費	72	96
厚生労働省予防接種従事者研修会（大阪）	3	旅費	3	7
予防接種ガイドライン	34	消耗品費	134	214
予防接種事務用消耗品等	100			
予防接種実施対策協議会賄	1	食糧費	1	2
予診票綴り（発送用封筒込）印刷	687	印刷製本費	693	0
承認書配布封筒	6			
個人宛通知郵送料　3,500件	840	通信運搬費	920	141
医療機関返送用　1,000件	80			
蘇生器検査料	9	手数料	13	20
医療廃棄物取扱手数料	4			
医師賠償責任保険	696	保険料	696	699
個別予防接種事務委託	4,230	委託料	4,700	4,700
データ入力委託	470			
予防接種専用パソコンリース料	246	使用料及び賃借料	246	246
予防接種事故救済措置費		補償補填及び賠償金	5,496	5,515
障害年金（1名）（25年4月～26年3月）	4,466			
医療手当（2名）（25年4月～26年3月）	855			
医療費（1名）（25年4月～26年3月）	36			
医療手当（健康被害救済）（1名）	71	負担金補助及び交付金	0	5
医療費（健康被害救済）（1名）	68			
		事業費計	12,974	11,645

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,094	11,645	12,974	11,645
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,094	11,645	12,974	11,645

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,974	11,645

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（三種混合・4種混合・不活化ポリオ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、三種混合・4種混合・不活化ポリオワクチンの各予防接種を実施する。

事業概要

対象者：三種・4種混合・不活化ポリオ　1期初回　生後3～90月未満　3回
　　1期追加　生後3～90月未満　1回
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施。
実施方法：奈良市医師会に委託し、個別接種。ワクチンについては市で購入。

【見込】　（延べ回数）

	三種混合	4種混合	不活化ポリオ
接種見込者回数	1,600	9,421	5,320

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

予防接種種類	22年度	23年度	24年度見込
三種混合	11,365	11,010	9,050
4種混合			2,050
不活化ポリオ			14,500

※4種混合については、平成24年11月1日より実施し、不活化ポリオについては平24年9月1日より開始。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4種混合予診票	12	印刷製本費	12	243
三種混合ワクチン	2,328	医薬材料費	96,802	16,262
4種混合ワクチン	64,158			
不活化ポリオワクチン	30,316			
三種・4種混合予防接種委託（11,000回）	50,551	委託料	72,591	53,050
不活化ポリオワクチン接種委託（5,300回）	21,200			
個別接種事務委託	840			
4種混合県外接種分　21人	240	扶助費	434	112
不活化ポリオワクチン県外接種分　20人	194			
		通信運搬費	0	406
		事業費計	169,839	70,073

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		69,672	70,073	169,839	70,073
財源内訳	特定財源				
	一般財源	69,672	70,073	169,839	70,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		169,839	70,073

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（BCG）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

結核の発生及びまん延を予防するために、BCG予防接種を実施する。

事業概要

対象者 ：生後3か月以上1歳未満の子
対象者には個別通知のほか乳幼児健診時に案内文書等を同封し啓発を行う。
実施方法：奈良市医師会に委託し、個別接種。ワクチンについては市で購入。

接種見込者数：2,795人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】 （人）

種類	22年度	23年度	24年度見込
BCG予防接種	2,831	2,584	2,855

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
冊子（予防接種と子どもの健康）	240	消耗品費	240	240
BCGワクチン	8,484	医薬材料費	8,484	8,676
BCG予防接種委託（2,790人）	15,345	委託料	15,345	15,675
BCG県外接種分（5人）	43	扶助費	43	43
		印刷製本費	0	30
		通信運搬費	0	28
		事業費計	24,112	24,692

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		22,390	24,692	24,112	24,692
財源内訳	特定財源				
	一般財源	22,390	24,692	24,112	24,692

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,112	24,692

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（MR第1期・第2期）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。

事業概要

対象者 第1期　1歳～2歳未満
　　第2期　5歳児（年長児）
対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施す
実施方法：奈良市医師会に委託し、個別接種。ワクチンについては市で購入。

【見込】　（人）

MR第1期	2,702
MR第2期	3,001

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	22年度	23年度	24年度見込
MR第1期	2,719	2,669	2,583
MR第2期	2,719	2,711	2,551

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
MR予診票（第1期・第2期）	40	印刷製本費	40	132
MRワクチン（第1期）	14,756	医薬材料費	31,152	30,420
MRワクチン（第2期）	16,396			
予防接種個人宛通知郵送料（第1期）（2,100人）	105	通信運搬費	280	472
第1期未接種者勧奨	25			
予防接種個人宛通知郵送料（第2期）（3,000人）	150			
MR予防接種委託（第1期）（2,700人）	12,555	委託料	24,471	22,850
MR予防接種委託（第2期）（3,000人）	11,916			
MR県外接種分（第1期）（2人）	22	扶助費	33	55
MR県外接種分（第2期）（1人）	11			
		事業費計	55,976	53,929

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		53,330	53,929	55,976	53,929
財源内訳	特定財源				
	一般財源	53,330	53,929	55,976	53,929

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,976	53,929

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障がいを有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する者

実施方法：奈良市医師会に委託し個別接種。
自己負担1,500円、但し生活保受給者は無料

接種見込者数：42,500人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（人）

種類	22年度実績	23年度実績	24年度見込
インフルエンザ	43,422	41,219	41,430

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
インフルエンザガイドライン　冊子	23	消耗品費	23	23
インフルエンザ予診票	294	印刷製本費	294	406
インフルエンザ予防接種委託（42,000人）	105,000	委託料	107,000	107,000
インフルエンザ予防接種委託（市外）（500人）	2,000			
		事業費計	107,317	107,429

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		165,227	107,429	107,317	107,429
財源内訳	特定財源	60,735	750	750	750
	一般財源	104,492	106,679	106,567	106,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	インフルエンザ予防接種実費徴収金	750	750
一般財源		106,567	106,679

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（二種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者：11歳以上～13歳未満の小学校6年生
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、個別接種。ワクチンについては市で購入。

接種見込者数：　2,901人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（人）

	22年度	23年度	24年度見込
二種混合	3,006	2,845	2,900

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
二種混合予診票	30	印刷製本費	30	87
二種混合ワクチン	2,718	医薬材料費	2,718	2,730
二種混合勧奨通知郵送料	170	通信運搬費	170	270
二種混合予防接種委託（2,900人）	9,686	委託料	9,686	8,700
二種混合県外接種分（1人）	5	扶助費	5	4
		事業費計	12,609	11,791

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,399	11,791	12,609	11,791
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,399	11,791	12,609	11,791

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,609	11,791

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：第1期（3歳～7歳6か月未満）、特例措置（平成7年4月2日以降に生まれた7歳6か月以上の子）、第2期（平成7年4月2日以降に生まれた小学4年生以上の子）

対象者には順次個別通知を行い予防接種の啓発を行う。
実施方法：奈良市医師会に委託し、個別接種。ワクチンについては市で購入。

【見込】（延べ回数）

日本脳炎　第1期	10,064
日本脳炎　特例措置第1期	4,798
日本脳炎　第2期	2,600

これまでの取組内容

平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大された。（第1期対象者：3歳以上7歳6か月未満の子、特例措置対象者：平成7年6月1日以降に生まれた7歳6か月以上の子、第2期対象者：平成7年6月1日以降に生まれた小学4年生以上の子）
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（延べ回数）

	22年度	23年度	24年度見込
日本脳炎　第1期	9,801	10,633	8,124
日本脳炎　特例措置第1期	477	4,630	3,966
日本脳炎　第2期	387	2,103	2,940

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本脳炎予診票	147	印刷製本費	147	385
日本脳炎個人宛通知郵送料（特例）3,500通	175	通信運搬費	315	1,183
日本脳炎個人宛通知郵送料　2,800通	140			
日本脳炎予防接種委託（第1期）（14,845回）	99,654	委託料	116,346	99,999
日本脳炎予防接種委託（第2期）（2,600回）	16,692			
日本脳炎（県外接種分）（8人）	56	扶助費	56	49
		事業費計	116,864	101,616

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		117,834	101,616	116,920	101,616
財源内訳	特定財源				
	一般財源	117,834	101,616	116,920	101,616

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116,864	101,616

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子宮頸がん等予防接種事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的

予防接種法が改正され、平成25年度から定期の予防接種として、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止し、市民の健康増進を図る。

事業概要

子宮頸がん予防ワクチンは中学1年生～高校1年生相当の女子に3回、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンは、標準として2ヵ月齢以上～7ヵ月齢未満の乳児に4回を市内登録医療機関で実施する。平成25年度からは全額公費負担

【見込】　（延べ回数）

子宮頸がん予防ワクチン	4,600
ヒブワクチン	10,899
小児用肺炎球菌	10,400

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用の一部を公費助成した。

【実績】　（延べ回数）

	平成23年度	平成24年度見込
子宮頸がん予防ワクチン	14,294	5,448
ヒブワクチン	8,506	9,783
小児用肺炎球菌	9,802	9,576

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がん予診票印刷		90	印刷製本費	90	790
子宮頸がん予防ワクチン勧奨用はがき（1,624通）		83	通信運搬費	83	85
ワクチン接種委託			委託料	288,827	234,010
子宮頸がん	4,600 回	73,319			
ヒブ	10,899 回	96,478			
小児用肺炎球菌	10,400 回	117,177			
事務費		1,200			
データ入力委託（25,889件）		653			
			賃金	0	1,067
			消耗品費	0	48
			事業費計	289,000	236,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		574,000	236,000	289,000	236,000
財源内訳	特定財源	118,134	116,519		
	一般財源	455,866	119,481	289,000	236,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子宮頸がん等ワクチン接種補助金	0	116,519
地方債			
その他			
一般財源		289,000	119,481

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健所事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　コピー用紙他

これまでの取組内容

消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	276	消耗品費	276	305
		事業費計	276	305

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		335	305	276	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	335	305	276	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		276	305

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健衛生団体助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1020	保健衛生団体助成経費									

事業目的

各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。

事業概要

各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付

「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」 に運営・活動に対し、補助金を支出する。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

奈良原爆被害者の会運営補助金

（千円）

平成22	平成23	平成24見
100	100	100

奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金

（千円）

平成22	平成23	平成24見
50	50	50

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良原爆被害者の会運営補助金	100	負担金補助及び交付金	150	150
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金	50			
		事業費計	150	150

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		150	150	150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	150	150	150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1510	感染症予防対策経費									

事業目的

感染症発生動向調査事業により市民や関係機関に対し、感染症流行状況について情報発信する。また、肝炎ウイルス感染者の早期発見のために、肝炎ウイルス検査を実施する。感染症の発生時には就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより感染症の予防及びまん延防止を図る。

事業概要

Ⅰ感染症発生動向調査事業
Ⅱ感染症に関する正しい知識の啓発事業
　感染性胃腸炎等の研修会の実施
Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応
Ⅳ肝炎ウイルス感染者の早期発見のための肝炎ウイルス検査事業

これまでの取組内容

感染症発生時の疫学調査等の対応状況
【過去3年間の実績】

腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数
（件）

平成22	平成23	平成24見込
22	10	11

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（1回）	36	報酬	36	36
感染症診査協議会委員旅費（1回）	3	旅費	96	89
阪神地区感染症懇話会研修会（大阪日帰り）（2回）	4			
感染症危機管理研修会（東京2泊3日）（1回）	60			
厚生労働省・感染症対策会議（1回）	29			
書籍購入費	6	消耗品費	13	18
事務用消耗品等	7			
肝炎ウイルス検査受診票	28	印刷製本費	28	0
感染症発生動向調査連絡文書等郵送費（110件）	9	通信運搬費	9	13
B・C型肝炎検査	86	手数料	1,699	1,553
感染症発生動向調査検査	1,310			
緊急肝炎ウイルス検査手数料	102			
結核菌遺伝子タイピング検査手数料	201			
定点医療機関感染症発生動向調査委託（16ヵ所）	768	委託料	768	768
1類及び2類感染症入院医療費（30日）	228	扶助費	228	228
		事業費計	2,877	2,705

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,706	2,705	2,877	2,705
財源内訳	特定財源	1,319	1,370	1,454	1,370
	一般財源	1,387	1,335	1,423	1,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金・感染症入院患者医療費負担金 感染症予防事業費負担金・特定感染症予防事業費補助金	1,454	1,370
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,423	1,335

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	エイズ対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1515	エイズ対策経費									

事業目的

HIV感染予防のために若年者等へのエイズに関する正しい知識の普及、HIV感染者の早期発見のためにHIV抗体検査・相談の実施と普及を行う。また、エイズ対策の推進のため、医療・教育・NPO団体等との連携を図る。

事業概要

Ⅰ正しい知識の啓発・教育事業
1）高校等への出前エイズ教育
2）エイズ展等のキャンペーンの実施　HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー　2回
Ⅱ早期発見のための検査・相談事業
1　即日HIV抗体検査・相談
Ⅲエイズ対策推進のための事業
　エイズ拠点病院・医療機関・教育関係者・NPO等とのエイズ対策推進会議　1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

HIV抗体検査受検者数

（人）

H22	H23	H24見込
224	279	242

平成24年度は、検査普及週間及び世界エイズデーに
夜間・休日検査を4回実施

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エイズ対策推進会議委員謝礼	48	報償費	48	48
エイズ対策推進会議委員旅費	4	旅費	9	9
市外旅費（3回）	5			
事務用消耗品等	50	消耗品費	50	32
検査票印刷	29	印刷製本費	29	24
HIV迅速検査キット（4セット）	207	医薬材料費	211	257
全血展開液（4袋）	4			
エイズ啓発郵送料	6	通信運搬費	6	8
HIV抗体検査手数料	2	手数料	8	8
HIV抗体確認検査手数料	6			
		事業費計	361	386

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		321	386	361	386
財源内訳	特定財源	108	147	133	147
	一般財源	213	239	228	239

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	133	147
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	239

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核医療費公費負担経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1520	結核医療費公費負担経費									

事業目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成22年度	1，055件	13，555，090円
平成23年度	1，058件	9，685，594円
平成24年度（見込）	1，104件	15，435，385円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公費負担申請書等印刷	7	印刷製品費	7	11
公費負担申請書類返却郵送料	12	通信運搬費	43	43
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	31			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	116	手数料	116	131
結核医療費公費負担	11,000	扶助費	11,000	16,000
		事業費計	11,166	16,185

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,932	16,185	11,166	16,185
財源内訳	特定財源	11,230	11,499	7,750	11,499
	一般財源	△ 1,298	4,686	3,416	4,686

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	結核医療費負担金、結核医療費補助金	7,750	11,499
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,416	4,686

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1525	結核予防対策経費									

事業目的

結核罹患率の低下をめざし、地域DOTS事業（結核患者に対する服薬支援）を実施する。また、結核の早期発見のために、結核接触者健康診断、結核住民健診とともに市民や医療機関等に対し結核に対する啓発を行う。感染症（結核）診査協議会を開催し、結核患者の入院勧告・就業制限等について診査し、適正な医療を確保する。

事業概要

Ⅰ結核患者の治療完遂をめざした地域DOTS事業
1）結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援
2）病院と保健所の連携会議　月1回
Ⅱ結核の早期発見のための健診事業
　結核接触者健康診断（月3回）、結核住民健診（月1回）
Ⅲ結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
Ⅳ結核対策推進事業
　医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議　年1回
Ⅴ私立学校等の定期結核健康診断等に対し補助を行う

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

地域DOTSの実施状況（実施者数）
（人）

平成22	平成23	平成24見込
41	65	71

結核接触者健康診断受診状況（胸部X線検査の延べ受診者数）
（人）

平成22	平成23	平成24見込
325	255	410

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症(結核)診査協議会委員報酬（24回）	1,152	報酬	1,152	1,152
医師研修会講師謝礼	18	報償費	466	525
DOTS服薬支援協力者謝礼	436			
定期病状調査協力病院謝礼（4件）	12			
感染症診査協議会委員旅費（24回）	96	旅費	339	342
医師連絡（12回）	51			
協力病院等連絡調整（12回）	32			
DOTS担当保健師の技術向上のための研修派遣（1回）	100			
DOTS対策評価推進会議委員旅費（1回）	31			
医師研修会講師旅費（1回）	29			
事務用消耗品費	137	消耗品費	137	94
DOTS対象患者指導パンフレット・服薬手帳	73	印刷製本費	79	119
結核住民検診結果通知	6			
ツ反・QFT検査用エタノール他	23	医薬材料費	247	258
クォンティフェロンTBゴールド用採血管（150人分）	224			
DOTS事業評価推進会議資料送付郵送料	9	通信運搬費	73	99
検診通知郵送料	54			
定期病状調査郵送料	1			
結核予防啓発用郵送料	9			
検査手数料	1,534	手数料	1,534	1,228
結核住民検診委託	263	委託料	263	263
私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助金	2,047	負担金及び交付金	2,067	2,077
DOTS担当保健師結核研究所研修出席負担金	20			
		事業費計	6,357	6,157

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,668	6,157	6,357	6,157
財源内訳	特定財源	1,076	1,242	1,398	1,242
	一般財源	4,592	4,915	4,959	4,915

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金・特定感染症予防事業費補助金	1,398	1,242
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,959	4,915

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	難病対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2015	難病対策経費									

事業目的

難病患者及びその家族に対して、医療費及び日常生活に係る相談を受け、疾病等に対する不安の解消を図る。また、県事業である特定疾患患者の医療受給者証の申請受付や発送、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

難病患者への訪問相談事業、特定疾患医療受給者証の申請受付・発送事務、原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、特定疾患患者の増加に伴って年々増加しているため、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
難病対策各事業等の事務補助（10日×10ヶ月）	688	賃金	688	757
難病対策事業評価推進会議委員謝礼（1回）	48	報償費	88	88
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師1回）	24			
訪問指導事業指導員謝礼（理学療法士2回）	16			
訪問相談事業旅費（5回）	3	旅費	8	8
難病担当者業務検討会（7回）	5			
訪問相談用消耗品	3	消耗品費	3	3
特定疾患受給者証送付等郵送料（2,562通）	298	通信運搬費	347	347
原爆援護法健康診断通知郵送料（275人×2回）	44			
原爆2世検診通知郵送料（60人×1回）	5			
		事業費計	1,134	1,203

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,199	1,203	1,134	1,203
財源内訳	特定財源	714	628	642	628
	一般財源	485	575	492	575

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	442	428
県支出金	特定疾患治療研究事業費委託金	200	200
地方債			
その他			
一般財源		492	575

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神保健対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2025	精神保健対策経費									

事業目的

精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進を図ることで地域の中で生活していくことを目的とする。

事業概要

治療が必要な未治療者・医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、家族教室、統合失調症当事者教室、地域援助活動等を行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

		（H22）	（H23）	（H24見込）
精神保健福祉相談	（面接）	254件	265件	275件
	（訪問）	413件	430件	449件
	（電話）	416件	453件	486件
統合失調症家族教室	（回数）	4回	5回	5回
	（人数）	54人	88人	48人
うつ病家族教室	（回数）	—	—	2回
	（人数）	—	—	13人
統合失調症当事者教室	（回数）	5回	8回	7回
	（人数）	30人	70人	38人

※うつ病家族教室はH24より実施。

※評価会議は年1回

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家族教室講師謝礼（1回）	24	報償費	588	588
精神保健福祉評価推進会議委員謝礼	60			
精神保健福祉相談医師謝礼（21回）	504			
訪問同行旅費（2回）	1	旅費	3	6
精神保健業務検討会（3回）	2			
訪問指導用消耗品費	3	消耗品費	3	3
家族教室連絡文書郵送料	1	通信運搬費	1	1
駐車場利用料	3	使用料及び賃借料	3	0
		事業費計	598	598

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		669	598	598	598
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	669	598	598	598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		598	598

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	難病患者等居宅生活支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2045	難病患者等居宅生活支援経費									

事業目的

日常生活を営むのに支障があり、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援として、日常生活用具を給付し、ホームヘルパーを派遣することより生活の質的向上を図る。

事業概要

難病患者が病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得ることができ、安心して在宅で生活できることを目的としているため、難病患者に対するホームヘルパーの派遣、日常生活用具給付助成費の支給などを行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

	（H22）	（H23）	（H24見込）
ホームヘルプサービス利用	2人	2人	1人
日常生活用具の給付利用	3人	0人	1人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
難病患者ホームヘルプサービス事業委託	147	委託料	147	221
難病患者日常生活用具給付助成費	369	扶助費	369	473
		事業費計	516	694

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		201	694	516	694
財源内訳	特定財源	142	382	281	382
	一般財源	59	312	235	312

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病患者等居宅生活支援事業費補助金	257	346
県支出金			
地方債			
その他	難病患者等ホームヘルプサービス費用実費徴収金	24	36
一般財源		235	312

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域保健等推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2050	地域保健等推進経費									

事業目的

地域保健対策の円滑な推進を目的として、地域保健関係職員等の資質の向上を図るため研修事業を実施する。

事業概要

地域保健対策推進のための研修会等への参加旅費及び負担金他

これまでの取組内容

多くの技術専門職と事務職を擁し高度な保健技術を提供する保健所の職員として、学会・研修会へ参加することにより、専門的な知識と技術を習得し、又、他の先進的な取り組みを学び、そのことにより、地域保健関係職員等の資質の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本公衆衛生学会（2泊3日　2人）	70	旅費	205	273
日本公衆衛生学会近畿地方会（3人）	7			
保健師管理者能力育成研修会（1人）	2			
奈良県公衆衛生学会（5人）	4			
奈良県中堅保健師等研修会（1人）	1			
奈良県新任保健師等研修会（1人）	1			
特定疾患者医療従事者等研修会（5泊6日　1人）	105			
奈良県市町村看護協会研修会（2人）	2			
保健師ブロック別研修会（1人）	13			
書籍購入費	15	消耗品費	47	47
日本公衆衛生学会資料代	16			
日本公衆衛生学会近畿地方会資料代	3			
特定疾患者医療従事者等研修会資料代	13			
日本公衆衛生学会出席負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	258	326

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	02	健康危機管理	重点戦略		少子化対策

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		266	326	258	326
財源内訳	特定財源	0	5	59	5
	一般財源	266	321	199	321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病対策推進事業費補助金	59	5
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		199	321

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自殺対策緊急強化事業対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2065	自殺対策緊急強化事業対策経費									

事業目的

自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を養成することや、周囲の人々が自殺防止のために行動（気づき、つなぎ、見守り）できるようにする広報啓発を強力に実施する等の施策により、地域における自殺予防力を強化する。また、専門相談窓口を設けることで相談体制を充実させる。

事業概要

自殺対策に関する研修会の開催、こころの健康相談の実施、自発予防啓発のリーフレット・チラシの作成・発送などを行い、市民の困りごとに誠意をもって向き合い、解決に一歩でも近づける相談体制をつくる。

これまでの取組内容

自殺対策に関する研修会や市民講演会、人材育成のための研修会の実施
こころの健康相談（電話・面接）やうつ病専門相談の実施
自殺予防の啓発パネル展示
自殺対策相談窓口一覧リーフレットや啓発カードの作成と配布

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自殺対策関係職員研修会講師謝礼（2回）	48	報償費	864	912
自殺対策市民講演会講師謝礼（1回）	24			
うつ病専門相談医師謝礼（3回）	72			
こころの健康相談（面接）臨床心理士謝礼（12回）	360			
こころの健康相談（電話）臨床心理士謝礼（36回）	360			
自殺対策関係職員研修会講師旅費	29	旅費	136	179
自殺対策市民講演会講師旅費	3			
自殺総合対策企画研修（3泊2日）	75			
真心あふれる社会づくり市区町村連絡協議会総会	29			
書籍購入費	4	消耗品費	27	49
事務用消耗品費	8			
講演会用消耗品費	15			
自殺対策関係職員研修会等賄費	3	食糧費	3	3
自殺予防啓発用リーフレット	252	印刷製本費	452	630
相談窓口啓発用チラシ等作成	200			
啓発物郵送料	36	通信運搬費	36	37
自殺総合対策企画研修出席負担金	15	負担金補助及び交付金	15	45
		事業費計	1,533	1,855

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,326	1,855	1,533	1,855
財源内訳	特定財源	1,326	1,855	1,533	1,855
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自殺対策緊急強化事業補助金	1,533	1,855
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的

母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など。
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
①出生時の体重が2，000グラム以下
②体温が異常に低い場合
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
④強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】	（延べ件数）	
平成22年度	274件	48，180，374円
平成23年度	212件	21，582，833円
平成24年度（見込）	277件	53，198，662円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知	9	通信運搬費	20	22
養育医療券送付（受給者・医療機関）	11			
養育医療給付請求診査事務費	27	手数料	27	30
養育医療費公費負担	30,000	扶助費	30,000	30,000
		事業費計	30,047	30,052

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,583	30,052	30,047	
財源内訳	特定財源	13,730	17,000	23,500	
	一般財源	7,853	13,052	6,547	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費負担金	13,000	13,000
県支出金	未熟児養育医療費負担金	6,500	0
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金	4,000	4,000
一般財源		6,547	13,052

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害児及び結核児童支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1035	身体障害児及び結核児童支援事業									

事業目的

児童福祉法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】	（延べ件数）	
平成22年度	552件	11，670，577円
平成23年度	656件	20，907，597円
平成24年度（見込）	536件	14，200，000円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	17	通信運搬費	17	17
育成医療給付請求診査事務費	59	手数料	59	63
育成医療費公費負担	11,000	扶助費	11,000	11,000
		事業費計	11,076	11,080

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,009	11,080	11,076	
財源内訳	特定財源	10,453	5,500	8,250	
	一般財源	10,556	5,580	2,826	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金	5,500	5,500
県支出金	障害者医療費県補助金	2,750	0
地方債			
その他			
一般財源		2,826	5,580

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小児慢性特定疾患治療研究経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1040	小児慢性特定疾患治療研究経費									

事業目的

小児慢性疾患のうち特定疾患については、その治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾患治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。

事業概要

小児慢性特定疾患医療受給者への医療費の助成、医療券・手帳等の印刷・発送、協議会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など。

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患など11疾患群、514疾患の対象疾患にかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）。

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成22年度	4，383件	134，094，378円
平成23年度	4，418件	146，584，452円
平成24年度（見込）	4，647件	141，240，000円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小慢対策協議会委員報償費（8回）	187	報償費	187	187
小慢対策協議会委員旅費（8回）	12	旅費	12	11
医療券送付用封筒印刷	13	印刷製本費	71	72
小慢手帳印刷	58			
小慢手帳送付	8	通信運搬費	78	103
医療機関宛承認通知	5			
小慢医療券送付	12			
一括更新案内送付（500件）	40			
保険者照会送付	13			
請求診査事務費	400	手数料	400	368
小慢公費負担データ処理委託	82	委託料	82	101
小慢公費負担システム借上料	668	使用料及び賃借料	668	681
小慢医療公費負担	139,800	扶助費	140,000	120,000
日常生活用具給付費	200			
		事業費計	141,498	121,523

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		148,654	121,523	141,498	
財源内訳	特定財源	74,021	60,577	70,549	
	一般財源	74,633	60,946	70,949	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾患治療研究費補助金・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	70,549	60,577
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,949	60,946

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

課の事務用消耗品、行事実施に伴う開催負担金、出張旅費等

これまでの取組内容

関係機関・団体他の連携を密にすることにより、情報の収集、共有化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厚生労働省出張旅費（1人）	30	旅費	30	0
コピー代等	435	消耗品費	570	703
新聞代	93			
追録代	42			
救護用医薬材料費	5	医薬材料費	5	5
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		事業費計	1,223	1,326

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,280	1,326	1,223	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,280	1,326	1,223	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,223	1,326

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健診経費総括

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

乳幼児健診実施に伴う諸経費

事業概要

母子健康手帳の印刷、マタニティーマークチェーンキーホルダーの購入
看護職員の研修、日本公衆衛生学会近畿地方会への参加費用等
25年度は近畿地区府県歯科保健課長会議の開催市
乳幼児健康管理システム経費

これまでの取組内容

母子健康手帳は24年度にオリジナル版にリニューアルし、より使いやすいものに変更しました。25年度よりオリジナル版を交付します。

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉
母子手帳交付数	3,085	2,959	2,963

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師旅費（東京 1人）	30	旅費	47	31
市町村看護職員研修	12			
日本公衆衛生学会近畿地方会（大津市 2人）	5			
母子健康手帳印刷	609	印刷製本費	609	699
マタニティーマークチェーンキーホルダー（3200個）	283	消耗品費	336	336
週刊保健ニュース	30			
課長会議（18自治体）資料用紙等	13			
妊娠期からの健康づくりパンフレット	8			
抄録集（2冊）	2			
課長会議用お茶	5	食糧費	5	6
日本公衆衛生学会負担金	2	負担金補助及び交付金	2	2
課長会議事務連絡用切手	8	通信運搬費	8	36
乳幼児健康管理システム・機器賃借料	3,467	使用料及び賃借料	3,467	4,029
		報償費		150
		委託料		300
		事業費計	4,474	5,589

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,606	5,589	4,474	5,269
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,606	5,589	4,474	5,269

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,474	5,589

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	4か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

母子保健法第13条及び関連通知に基づき、生後4か月児を対象に身体発育・運動発達・栄養状態などの診査をして、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

4か月児を対象に、登録医療機関で身体発育・運動発達・栄養状態などの健診を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

4か月児健診受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられている。

【見込】

対象者数	2,700人
受診者数	2,633人

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】

	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
対象者数	2,751人	2,844人	2,715人
受診者	2,639人	2,756人	2,634人
受診率	95.9%	96.9%	97.0%
未受診者数	112人	88人	81人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	14	消耗品費	14	14
問診票印刷	82	印刷製本費	123	128
受診通知用封筒	41			
健診受診通知（2,700枚）	243	通信運搬費	248	257
受診勧奨はがき（100枚）	5			
4か月児健診技術委託（2,633人）	12,428	委託料	12,826	13,274
事務費（2,633人）	398			
		事業費計	13,211	13,673

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,228	13,673	13,211	13,673
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,228	13,673	13,211	13,673

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,211	13,673

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	1歳7か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

1歳7か月児を対象に、中央保健センターにて、医師・歯科医師の診察、身体計測、歯科衛生士・栄養士・保健師による各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行い、発育発達の診査を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】

対象者数	2,800人
受診者数	2,600人
受診率	93.0%

これまでの取組内容

昭和52年度より実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】

	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
対象者数	2,870人	2,748人	2,812人
受診者	2,612人	2,547人	2,578人
受診率	91.0%	92.7%	91.7%
未受診者数	258人	201人	234人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看護師（2人×45日）	577	賃金	577	577
健診用消耗品	19	消耗品	29	29
歯科健診用消耗品	10			
問診票印刷	61	印刷製本費	164	166
受診通知用封筒	53			
2号用紙	50			
健診受診通知（2,800枚）	224	通信運搬費	239	241
受診勧奨はがき（300枚）	15			
1歳7か月児健診技術委託		委託料	4,962	4,676
医師（2人×45回）	2,349			
歯科医師（1人×45回）	1,175			
歯科衛生士（4人×45回）	1,135			
事務費	200			
精密検査委託（48人）	103			
計量器検査手数料	3	手数料	3	3
医師送迎用タクシー借り上げ料	10	使用料及び賃借料	10	10
		事業費計	5,984	5,702

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,592	5,702	5,984	5,702
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,592	5,702	5,984	5,702

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,984	5,702

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	3歳6か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにて、医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体測定、歯科衛生士・栄養士・保健師による各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行うことで、発育発達の診査を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】

対象者数	2,900人
受診者数	2,500人
受診率	85.0%

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】

	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
対象者数	2,897人	2,871人	2,866人
受診者	2,409人	2,461人	2,474人
受診率	83.2%	85.7%	86.3%
未受診者数	488人	410人	392人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（看護師 3人×45日）	866	賃金	866	866
健診用消耗品	100	消耗品	164	194
子どもの健康づくりリーフレット（4,800枚）	48			
歯科健診用消耗品	16			
問診票印刷	66	印刷製本費	168	168
受診通知用封筒	55			
2号用紙	47			
消毒用エタノール（5本）	2	医薬材料費	2	2
健診受診通知（2,900枚）	232	通信運搬費	257	262
受診勧奨はがき（500枚）	25			
3歳6か月児健診技術委託		委託料	5,133	4,812
医師（2人×45回）	2,349			
歯科医師（1人×45回）	1,175			
歯科衛生士（4人×45回）	1,135			
事務費	200			
精密検査委託（142人）	274			
医療廃棄物取扱手数料（7箱）	15	手数料	15	15
医師送迎用タクシー借り上げ料	11	使用料及び賃借料	11	11
		事業費計	6,616	6,330

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,168	6,330	6,616	6,330
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,168	6,330	6,616	6,330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,616	6,330

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	妊婦健康診査助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするために費用の助成を行い、妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減させる。

事業概要

母子健康手帳の交付の際、受診費用を助成するための妊婦健康診査受診票を交付する。

これまでの取組内容

厚生労働省通知により望ましいとされる14回の妊婦健康診査を受診しやすくするため、平成24年度以降助成額を95，000円に引き上げたことにより、妊婦がより受診しやすい環境になった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	40	消耗品費	40	60
妊婦健診受診票印刷	518	印刷製本費	518	554
妊婦健診通信費（110件）	9	通信運搬費	9	16
妊婦健康診査助成費（2,316人）	220,000	扶助費	220,000	216,600
		事業費計	220,567	217,230

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		216,829	217,230	220,567	217,230
財源内訳	特定財源	65,787	74,100		
	一般財源	151,042	143,130	220,567	217,230

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	妊婦健康診査特別対策事業費補助金	0	74,100
地方債			
その他			
一般財源		220,567	143,130

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	妊娠判定料助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

妊娠に伴う経済的負担の軽減を図る。

事業概要

市民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用を補助する。

これまでの取組内容

【助成件数】
平成22年度　19件
23年度　10件
24年度　17件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1
妊娠判定料助成費（14人）	98	扶助費	98	98
		事業費計	99	99

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		53	99	99	99
財源内訳	特定財源	25	49	49	49
	一般財源	28	50	50	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	母子保健衛生費補助金	49	49
地方債			
その他			
一般財源		50	50

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	10か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的

母子保健法第13条及び関連通知に基づき、生後10か月児を対象に身体発育・運動発達・栄養状態などの診査をして、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

10か月児を対象に、登録医療機関で身体発育・運動発達・栄養状態などの健診を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】
対象者数　2,800人
受診者数　2,500人
受診率　89.3%

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	37	消耗品費	37	
問診票印刷	86	印刷製本費	128	
受診通知用封筒	42			
健診受診通知（2,800枚）	252	通信運搬費	257	
受診勧奨はがき（100枚）	5			
10か月児健診技術委託（2,500人）	11,800	委託料	12178	
事務費（2,500人）	378			
		事業費計	12,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				12,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	12,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

乳幼児健康教育・健康相談を行うために必要な総合管理を行う。

事業概要

母子保健評価推進会議開催に要する費用等

これまでの取組内容

母子保健評価推進会議の開催により、事業の評価を行い、保健、医療、福祉及び教育等関係機関との連携を深め、事業の効果的な実施につなげている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子保健評価推進会議委員（6人×1回）	66	報償費	66	148
県内研修会（2人×5回）	10	旅費	20	20
市町村栄養士検討委員会（2人×3回）	6			
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4			
子どもの健康づくり教室指導用消耗品	35	消耗品費	57	57
教室乳幼児相談消耗品（都祁）	20			
乳幼児相談用消耗品（月ヶ瀬）	2			
母子保健評価推進会議用水（15人）	2	食糧費	2	4
保健器具修繕費	20	修繕料	20	20
案内及び通知用（都祁）（50件）	4	通信運搬費	5	6
母子保健評価推進会議用（6人×1回）	1			
		事業費計	170	255

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		234	255	170	255
財源内訳	特定財源				
	一般財源	234	255	170	255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	255

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母親教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

妊娠16週以降36週未満の初妊婦を対象に講義と実習をとおし妊娠中や出産、その後の育児について学び、夫婦のきずな、相談力の向上と仲間づくりをめざす。

事業概要

1回目は妊娠・出産に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、2回目は夫婦で参加し、虐待予防の視点を取り入れた出産・育児の講義と実技、3回目は歯科健診、歯と栄養についての講義と実習を行う。

これまでの取組内容

昭和63年度事業開始。
平成24年度の5月までは2回1クールとして実施していましたが、6月以降は3回1クールにし、虐待予防の視点を取り入れて実施している。25年度も同様に行う。
過去3年間の実績は下記のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉
参加者数：妊婦 （延）	497	495	516
家族（うち夫）	241（223）	251（227）	260（235）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯科指導用消耗品	9	消耗品費	13	13
資料用紙等	2			
沐浴物品	2			
助産師（1人×12回）	96	報償費	96	96
歯科医師技術委託（1人×12回）	314	委託料	314	314
歯科衛生士（1人×12回）	78	賃金	78	
		事業費計	501	423

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		415	423	501	423
財源内訳	特定財源				
	一般財源	415	423	501	423

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		501	423

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	育児教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

精神発達面に支援が必要な子どもとその保護者が、発達段階に応じた適切な関わり方ができるよう支援していく。

幼児健診受診後の要経過観察児のうち教室参加が必要と判断される児を対象としてふれあい遊びや集団のなかでの子どもの様子から、保護者が児の発達を知り適切な関わりができ、保護者同志が悩みを共有することにより精神的にゆとりのある育児を行うように支援する。

事業概要

25年度は7回1クールの教室を実施します。毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者へのグループワークなどを行う。
保護者が対象児に向き合えるよう兄弟の託児も行う。

これまでの取組内容

平成3年度より開始。過去3年間の実績は以下のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉
実施回数	16	16	18
参加者（延）対象児	265	265	217
保護者	265	265	217
同伴児（託児）	73	40	36

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（2人×7回×3クール）	336	報償費	399	456
保育サポーター（託児）（7回×3クール）	63			
発達検査検査用紙第3葉	10	消耗品費	32	32
発達検査検査用紙第4葉	10			
発達検査検査用紙第5葉	3			
発達検査検査用紙人物完成	1			
事務用消耗品	8			
発達相談紹介状等送付（200件）	16	通信運搬費	16	8
		事業費計	447	496

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		459	496	447	496
財源内訳	特定財源				
	一般財源	459	496	447	496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		447	496

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	乳児教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

5か月児、10か月児とその保護者が発達・発育について理解し育児に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、集う場を設定することで孤立感に伴う育児不安の軽減をめざす。

事業概要

5か月児の乳児と保護者を対象に月2回離乳食や育児の講義と実習を行う。
10か月児の乳児と保護者を対象に月2回むし歯予防や育児の講義と実習を行う。

これまでの取組内容

平成20年度より事業開始。過去3年間の事業実績は以下のとおり

教室参加者数	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉
5か月児（ぱくぱく教室）	673組1,399人	842組1,736人	850組1,796人
10か月児（きらきら教室）	685組1,426人	743組1,534人	741組1,554人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ぱくぱく教室・きらきら教室消耗品	50	消耗品費	50	56
歯科衛生士（1人×24回）	156	賃金	156	0
		事業費計	206	56

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16	56	206	56
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16	56	206	56

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		206	56

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新生児妊産婦訪問

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

母子保健法に基づき、妊婦の家庭を訪問し、妊娠・出産に支障を及ぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な保健指導を行う。また、生後4週間までの新生児がいる家庭を訪問し、新生児の発育、栄養、疾病予防について適切な保健指導を行う。あわせて保護者の育児不安を解消することにより、児童虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠届出の際や、出産後心配なことがある場合等、新生児はがき（母子手帳と同時に配布）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、必要に応じて助産師・保健師が家庭訪問し、保健指導を行う。今後、より必要な対象者にｻｰﾋﾞｽを受けていただけるよう、産科医療機関へはがきを配布し、安心・安全な環境で育児を開始できるよう支援体制を整える。

【見込】
妊婦訪問　30件
新生児訪問　400件

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
出生数	2,808人	2,755人	2,721人
はがき返送数		1,115人	1,269人
妊婦訪問数	15件	35件	40件
新生児訪問数	285件	294件	242件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問用衣類（5人分）	117	被服費	117	117
指導用消耗品	51	消耗品費	51	51
新生児はがき保護シール	74	印刷製本費	103	78
新生児はがき	29			
手指消毒用アルコール（20本）	16	医薬材料費	16	16
助産師への指示書郵送（430件）	35	通信運搬費	69	124
新生児はがき受取人払い（410件）	27			
医療機関連絡用切手（90件）	7			
訪問員委託（430件）	1,720	委託料	1,720	2,200
訪問時駐車場代	12	使用料及び賃借料	12	14
		事業費計	2,088	2,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		854	2,600	2,088	2,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	854	2,600	2,088	2,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,088	2,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	4歳6か月児発達相談会

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

集団生活が始まる4歳児に対し、発達障害等の疾病で支援を必要とする児が集団生活をスムーズに送ることができるよう助言と情報提供を行う。

事業概要

発達障害等の疾病を発見し療育や医療、幼稚園などの園生活の指導につなげるため、4歳代で発達に心配のある幼児を対象に、相談会を月2回開催する。保健師、心理相談員による問診、保育士による行動観察、医師の診察、栄養士や教育関係者による事後指導、必要に応じ幼稚園や保育園への情報提供を行う。

これまでの取組内容

23年度より事業開始。実績は以下のとおり
実施回数：18回
参加者　：63人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健師（24回） 心理相談員（24回）	206 191	賃金	397	732
医師（24回） 作業療法士（24回）	576 192	報償費	768	576
カルテ・パンフレット	40	消耗品費	40	40
連絡用切手（125件）	31	通信運搬費	31	32
		事業費計	1,236	1,380

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		655	1,380	1,236	1,380
財源内訳	特定財源				
	一般財源	655	1,380	1,236	1,380

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,236	1,380

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	妊産婦・乳幼児健康相談

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的

少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要する保護者が増加している。そのため、妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき安心して子育てできる環境を整える。

事業概要

妊婦及び産後の不安と乳幼児をもつ保護者の子育てに関する心配事に応じるため、西部会館及び保健所に助産師・保健師を配置する。また市内公民館等を保健師等が巡回し、同様の相談に応じると共に、発育や離乳食などの相談件数の多い内容について巡回時にミニ講座を実施する。保健所では相談の対象枠を広げ思春期から更年期に女性への相談も併せて実施している。ミニ講座の実施場所を拡大して子育てスポット等でも実施する。

これまでの取組内容

平成21年度市長マニフェストとして提案された事業であり、平成22年5月から新規事業として開始。これまでの来所相談件数は下記のとおり

	〈22年度〉	〈23年度〉
健康増進課	192	783
西部会館	382	598
公民館巡回	1,051	1,383

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈保健所〉 非常勤嘱託助産師（2人×12カ月）	4,451	賃金	7,574	8,398
〈西部会館〉 臨時職員助産師（1人×22日×12カ月）	2,093			
〈公民館巡回〉 臨時職員保健師（2人×5日×12カ月）	1,030			
フードモデル	40	消耗品費	118	55
バスタオル・ウエットティッシュ等	25			
体重計・身長計	23			
指導用事務用品	20			
栄養関連消耗品	10			
手指消毒用アルコール（2本）	5	医薬材料費	5	5
ミニ講座実施委託（2人×20回）	200	委託料	200	0
計量器検査手数料（2台）	3	手数料	3	0
		通信運搬費		42
		事業費計	7,900	8,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,373	8,500	7,900	8,500
財源内訳	特定財源		683	683	683
	一般財源	6,373	7,817	7,217	7,817

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	女性健康支援センター事業費補助金	683	683
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,217	7,817

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	フッ化物塗布

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1025	フッ化物塗布経費									

事業目的

乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを目的とし、2歳8か月～3歳0か月児を対象に、乳歯にフッ化物を塗布する。

事業概要

1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。フッ化物塗布は、毎年希望者が一定人数あり、継続実施により効果的なむし歯予防を実施する。

【見込】
塗布者数　771人

これまでの取組内容

平成17年度より現在の対象者に対し事業実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
塗布者数	734人	826人	753人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯科衛生士（6人×12回）	462	賃金	462	462
グローブ等消耗品	30	消耗品費	30	30
フルオールゼリー（10本）	15	医薬材料費	15	15
歯科医師（1人×12回）	314	委託料	314	314
		事業費計	821	821

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		811	821	821	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	811	821	821	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		821	821

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的

未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多い。保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたｻｰﾋﾞｽを適切に受けながら生活が送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

医療機関からの連絡を密に行い、未熟児・低体重児が産まれた家庭へ保健師・助産師が家庭訪問を実施する。

【見込】
保健師訪問数　83件
委託助産師訪問数　14件

これまでの取組内容

平成14年度より事業実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H21年度）	（H22年度）	（H23年度）
出生数	2,808人	2,755人	2,721人
保健師訪問数	70件	76件	102件
委託助産師訪問数	13件	7件	18件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
低体重児用パンフレット（30部）	10	消耗品費	10	10
サマリー（医療機関通信費）（120件）	10	通信運搬費	10	7
未熟児低体重児訪問指導委託（14件）	56	委託料	56	72
東海・北陸・近畿ブロック母子保健主管課長会議（大阪 2日	5	旅費	5	38
		事業費計	81	127

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		80	127	81	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	80	127	81	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81	127

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的

長期にわたり医療処置を必要とする乳幼児に対し、在宅生活における福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。
長期療養児が安心して生活が送れることをめざす。

事業概要

家庭訪問などによる個別支援の他、同じ立場の児や家族が情報交換や悩みを相談共有し合う「療育サークル」の支援、長期療養児を支援する医療機関、訪問看護ステーションの連携を図るための研修会を開催しサポート体制の充実を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の事業実績は以下のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉
個別支援回数（延）	148回	126回	174回
療育サークル支援	42回	36回	36回
長期療養児支援研修会	1回	1回	1回

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養指導事業医師（1回）	24	報償費	24	24
医師連絡（大阪市 2人×2回）	9	旅費	9	20
療養指導事業消耗品	3	消耗品費	3	3
療養指導連絡用切手（100件）	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	44	55

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		32	55	44	
財源内訳	特定財源	18	18	14	
	一般財源	14	37	30	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子保健衛生費補助金	14	18
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	37

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特定不妊治療助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1045	不妊治療費助成経費									

事業目的

次世代育成支援の一環として、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

【助成件数】
平成22年度　289件
23年度　352件
24年度　456件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定不妊治療助成費（150,000円×400組）	60,000	扶助費	60,000	40,000
		事業費計	60,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		50,331	40,000	60,000	
財源内訳	特定財源	22,500	20,000	30,000	
	一般財源	27,831	20,000	30,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	不妊治療費助成事業費補助金	30,000	20,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,000	20,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一般不妊治療助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1045	不妊治療費助成経費									

事業目的

次世代育成支援の一環として、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

一般不妊治療や人工授精などの治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

【助成件数】…平成23年度事業開始
平成23年度　220件
24年度　200件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療助成費（50,000円×160組）	8,000	扶助費	8,000	10,000
		事業費計	8,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,717	10,000	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,717	10,000	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	10,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一般健康教育（成人歯科教室・健康ナビ出前講座）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。

事業概要

成人歯科教室は、歯科医師等を講師に、講演会やブラッシング指導を行う。
健康ナビ出前講座は、保健師、管理栄養士、理学療法士等の職員が、市内各所で健康講座を行う。

これまでの取組内容

成人歯科教室は年2回、延べ約60人に実施。
出前講座は、年20回、延べ約600人に実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人歯科教室　歯科医師等（2人）	50	報償費	50	50
保健師ブロック別研修会（兵庫県姫路市 3日×2人） 近畿地区市町村保健師研修会（大阪市 2回）	31 5	旅費	36	33
健康教育用消耗品（都祁） 成人歯科教室用消耗品	30 15	消耗品費	45	45
プロジェクター修理	27	修繕料	27	30
成人歯科教室用医薬材料費	20	医薬材料費	20	20
近畿地区市町村保健師研修会出席負担金（1人）	2	負担金補助及び交付金	2	2
		事業費計	180	180

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		47	180	180	180
財源内訳	特定財源	25	124	88	124
	一般財源	22	56	92	56

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	88	124
地方債			
その他			
一般財源		92	56

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康チェックコーナー

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化のきっかけに、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

身長・体重・血圧測定・体成分分析を行い、体調チェックをし、有酸素運動機器を利用した運動をおこなう。

これまでの取組内容

毎月延べ約700人の利用者がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
体成分分析器　分析結果出力シート（2,000枚）	63	消耗品費	254	266
全自動血圧計用ロール紙（4セット）	25			
エアロバイク用ロール紙　（20巻×2セット）	11			
個人管理ファイル（10冊）	5			
運動指導消耗品	50			
その他消耗品	100			
チェックコーナー点検費	84	手数料	84	84
健康チェックコーナー保険料	400	保険料	400	400
		事業費計	738	750

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		540	750	738	750
財源内訳	特定財源	284	300	360	300
	一般財源	256	450	378	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	360	300
地方債			
その他			
一般財源		378	450

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	運動習慣づくり推進員支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

運動習慣を推進するボランティアを養成し、生活習慣病予防のための活動を支援する。

事業概要

ボランティア養成講座を8回1コースで実施する。
20日ならウォークの開催運営の支援や、高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。

これまでの取組内容

会員数　78人
地域活動（介護予防・運動教室・20日ならウォーク）470回延べ9,913人
運動推進員養成講座　　8回1コース　　30人に実施。
活動支援研修　　年3回　延べ135人に実施。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座　運動指導士講師謝礼（2回）	48	報償費	48	24
運動習慣づくり推進員支援消耗品	45	消耗品費	45	60
養成講座講師用・救護用水（10本）	1	食糧費	1	3
連絡用切手（80枚）	7	通信運搬費	7	7
運動習慣づくり推進員活動委託	210	委託料	210	90
		事業費計	311	184

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		171	184	311	184
財源内訳	特定財源	90	31	152	31
	一般財源	81	153	159	153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	152	31
地方債			
その他			
一般財源		159	153

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食生活改善推進員支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

食生活改善を推進するボランティアを養成し、食育・生活習慣病予防のための活動を支援する。

事業概要

公民館での調理実習をはじめとする、地域伝達活動の、リーダー研修や自主研修の支援を実施する。

これまでの取組内容

会員数　111人
普及推進活動（調理実習）　69回延べ1,256人
全体研修会　年3回延べ120人に実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食生活改善推進員講座（医師 1人） フォローアップ研修講師（大学教授 1人）	30 30	報償費	60	60
食生活改善推進員支援消耗品	45	消耗品費	45	45
食生活改善推進員連絡用切手（50人）	4	通信運搬費	4	4
食生活改善推地区組織活動推進委託	310	委託料	310	310
		事業費計	419	419

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		418	419	419	419
財源内訳	特定財源	219	139	204	139
	一般財源	199	280	215	280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	204	139
地方債			
その他			
一般財源		215	280

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ウォーキング推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

ウォーキング事業やマップの配布を手段に、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域でのウォーキンググループ等の活動を支援する。

事業概要

20日ならウォークを毎月1回実施し、ウォーキングの実践をする。
ウォーキング自主グループの情報集約、交流会を実施する。

これまでの取組内容

ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版（英語・韓国語・中国語）の発行。
20日ならウォークの実施。毎月1回200人参加。
自主グループ登録12グループ。交流会年1回約40人。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用ポロシャツ版代	30	消耗品費	170	210
その他消耗品	140			
救護用ミネラルウォーター（20本）	2	食糧費	2	2
ならウォーキングマップその参印刷	378	印刷製本費	484	996
ウォーキング推進事業用ポスター	76			
ウォーキング推進事業用コース地図	30			
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手（400人）	20	通信運搬費	20	15
ウォーキング推進事業用保険料	20	保険料	20	60
中央体育館使用料（1回）	10	使用料及び賃借料	15	
音響機器借上げ（1回）	5			
		事業費計	716	1,288

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,017	1,288	716	1,288
財源内訳	特定財源	534	377	348	377
	一般財源	483	911	368	911

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	348	377
地方債			
その他			
一般財源		368	911

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	運動習慣づくりスタート講座

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的

市民が、自分の身体や生活習慣を振り返り、自分に合った運動方法を見つけ、生活の中で運動行うことができる。安全に運動を継続することで生活習慣病予防を図り、健康寿命を延ばす。

事業概要

保健所、西部生涯スポーツセンター等で、生活習慣病予防のための講義と、筋力トレーニング・ストレッチの実技を行い、運動習慣だけでなく生活習慣全体を改善できる講座を開催する。

これまでの取組内容

毎月5・15・25日の保健所開所日に運動講座を実施した。年22回延べ584人参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託（理学療法士等 1人×12ヵ月）	2,226	賃金	2,226	
紙・インク・ファイル等消耗品	25	消耗品費	25	
救護用物品	10	医薬材料費	10	
西部生涯スポーツセンター（12回） 勤労者総合福祉センター（12回）	29 10	使用料及び賃借料	39	
		事業費計	2,300	

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,300	

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康相談

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1015	健康相談経費									

事業目的

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。
健康教育等の知識伝達の後に、生活習慣の改善に取り組むための個別支援をおこなう。

事業概要

電話や面接による健康相談を実施する。

これまでの取組内容

平成23年度　相談237回延べ447人に実施。
　　個別支援　477人に実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康づくり講習会（橿原）都祁	2	旅費	2	2
全自動血圧計記録紙（本庁分　5本）	32	消耗品費	64	51
健康相談用消耗品（都祁・月ヶ瀬）	20			
中高年の健康生活個別支援事業用	12			
中高年の健康生活個別支援事業用切手	20	通信運搬費	22	22
健康相談通知用（都祁・月ヶ瀬）	2			
中高年の健康生活個別支援事業システム管理料	158	委託料	158	158
健康相談用パソコンリース料	33	使用料及び賃借料	33	46
		事業費計	279	279

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		285	279	279	
財源内訳	特定財源	167	185	183	
	一般財源	118	94	96	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	183	185
地方債			
その他			
一般財源		96	94

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康手帳

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

健康診査をはじめ、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てる。

事業概要

40歳以上の市民に対し、検診受診時などに配布する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
40～74歳交付数	2,572 人	2,432 人	1,757 人
75歳以上交付数	338 人	319 人	296 人
計	2,910 人	2,751 人	2,053 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康手帳	189	印刷製本費	189	189
		事業費計	189	189

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		193	189	189	
財源内訳	特定財源	128	126	126	
	一般財源	65	63	63	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	126	126
地方債			
その他			
一般財源		63	63

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象：40歳以上の保険未加入者
実施時期：平成25年7月～26年1月
通知方法：申し込み制（申込者に対して質問票兼記録票を送付）

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	4,256 人	4,569 人	5,041 人
受診者数	185 人	173 人	172 人
受診率	4.3 %	3.8 %	3.4 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活習慣病対策担当者会議（東京 1人）	30	旅費	30	33
特定健診（未加入者）用消耗品	15	消耗品費	15	65
健康診査質問兼記録票	30	印刷製本費	30	30
受診申込記録票送付（180人）	17	通信運搬費	17	27
健康診査委託（160人）	1,360	委託料	1,963	2,026
訪問分（20人）	260			
貧血検査（180人）	44			
心電図（180人）	246			
事務費（180人）	53			
		事業費計	2,055	2,181

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,718	2,181	2,055	
財源内訳	特定財源	942	1,429	1,147	
	一般財源	776	752	908	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,147	1,429
地方債			
その他			
一般財源		908	752

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大腸がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。
また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	105,991 人	105,991 人	117,674 人
受診者数	25,364 人	26,931 人	30,535 人
受診率	23.9 %	25.4 %	25.9 %

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口−（就業者数−農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本公衆衛生看護学会（東京）	29	旅費	67	74
成人保健事業担当課長（東京・厚生労働省）	29			
保険者協議会（橿原市 8回）	7			
健康増進法保健事業説明会（橿原市 2人）	2			
コピー代等消耗品	61	消耗品費	61	61
受診通知票	494	印刷製本費	717	680
カルテ	223			
受診通知（87,000人）	3,915	通信運搬費	4,161	4,161
再交付・免除者通知（200人）	10			
無料分封書郵送料	236			
大腸がん検診委託（28,100人）	77,960	委託料	81,581	66,406
事務費（28,100人）	2,361			
大腸がん検診（集団）（都祁・月ヶ瀬）（350人）	1,260			
日本公衆衛生看護学会出席負担金（1人）	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	86,595	71,390

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		87,635	71,390	86,595	71,390
財源内訳	特定財源	231	0	230	0
	一般財源	87,404	71,390	86,365	71,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	230	0
一般財源		86,365	71,390

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	胃がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。
また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：35歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成25年5月～26年3月
回数：延べ130回（都祁・月ヶ瀬17回）　通知方法：申し込み制（申込者に通知書送付）

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	114,104 人	114,104 人	126,290 人
受診者数	2,500 人	2,612 人	2,755 人
受診率	2.2 %	2.3 %	2.2 %

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口−（就業者数−農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	5	消耗品費	5	5
結果通知ハガキ	12	印刷製本費	27	25
領収証	15			
受診通知（3,000人）	150	通信運搬費	290	289
結果通知（異常なし　2,500人）	125			
結果通知（要精密検査　180人）	15			
医療等保健福祉事業総合賠償保険料	76	保険料	76	76
胃がん検診委託（2,900人）	10,150	委託料	10,150	9,450
会場借上料（30回）	84	使用料及び賃借料	84	84
		事業費計	10,632	9,929

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,069	9,929	10,632	9,929
財源内訳	特定財源	2,401	2,700	2,600	2,700
	一般財源	7,668	7,229	8,032	7,229

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	2,600	2,700
一般財源		8,032	7,229

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	肺がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。
また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成25年5月～26年3月
回数：延べ142回（うち都祁・月ヶ瀬 18回）
通知方法：申し込み制（申込者に通知書送付）

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	105,991 人	105,991 人	117,674 人
受診者数	2,134 人	2,462 人	2,692 人
受診率	2.0 %	2.3 %	2.3 %

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口−（就業者数−農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	3	消耗品費	3	3
問診票	42	印刷製本費	92	68
結果通知ハガキ	21			
精密検査用カルテ	15			
領収証	14			
受診通知（2,500人）	125	通信運搬費	271	243
結果通知（異常なし 2,200人）	110			
結果通知（要精密検査・レントゲン喀痰 440人）	36			
肺がん検診委託 レントゲン（2,800人）	4,746	委託料	5,508	4,865
喀痰検査（400人）	762			
会場借上料（3回）	9	使用料及び賃借料	9	9
		事業費計	5,883	5,188

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,427	5,188	5,883	5,188
財源内訳	特定財源	1,342	1,447	1,448	1,447
	一般財源	4,085	3,741	4,435	3,741

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	1,448	1,447
一般財源		4,435	3,741

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子宮がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

子宮がんの早期発見、早期治療のため子宮がん検診を実施する。
また、がん予防のための子宮がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：20歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	95,635 人	95,635 人	96,500 人
受診者数	13,012 人	13,564 人	13,349 人
2年連続受診者数	190 人	881 人	926 人
受診率	24.4 %	26.9 %	26.9 %

※対象者数、受診率は国の算出方法により、下記のとおり計算
対象者数=人口−（就業者数−農林水産業従事者数）
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数−2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村看護職協議会研修会（橿原市　都祁・月ヶ瀬分）	6	旅費	6	6
コピー代等消耗品	96	消耗品費	96	97
カルテ	314	印刷製本費	495	458
受診通知票（電算用ﾊｶﾞｷ）20～39歳	181			
受診通知（20～39歳 21,000人）	945	通信運搬費	1,380	1,380
カルテ送付（100件）	24			
再交付・免除者通知（200人）	10			
子宮がん同封郵送料（3,000人）	165			
無料分封書郵送料	236			
新聞折込（都祁 1,800世帯×4回）	32	手数料	34	34
新聞折込（月ヶ瀬 500世帯）	2			
子宮がん検診委託	91,428	委託料	92,130	79,421
事務費（11,700人）	702			
		事業費計	94,141	81,396

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		83,408	81,396	94,141	81,396
財源内訳	特定財源	147	190	150	190
	一般財源	83,261	81,206	93,991	81,206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	150	190
一般財源		93,991	81,206

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	乳がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。
また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	72,814 人	72,814 人	77,536 人
受診者数	9,433 人	9,078 人	9,653 人
2年連続受診者数	496 人	1,241 人	1,273 人
受診率	23.2 %	23.7 %	22.5 %

※対象者数、受診率は国の算出方法により、下記のとおり計算
対象者数=人口−（就業者数−農林水産業従事者数）
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数−2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	30	消耗品費	30	30
受診通知票	513	印刷製本費	962	807
カルテ	189			
がん検診用封筒（区内特別用）	184			
がん検診用封筒	26			
がん検診用封筒（都祁）	50			
受診通知（40歳以上　35,000人）	1,575	通信運搬費	2,197	2,191
再交付・免除者通知（50人）	3			
案内通知（都祁 120人×2回、月ヶ瀬 40人×2回）	45			
結果通知（都祁 100人、月ヶ瀬 32人）	6			
結果送付（要精検）（都祁　20人、月ヶ瀬　8人）	2			
乳がん同封郵送料（3,000人）	165			
無料分封書郵送料	401			
乳がん検診委託	37,920	委託料	40,099	32,305
事務費（6,850人）	1,275			
乳がん検診委託（都祁・月ヶ瀬）	904			
		事業費計	43,288	35,333

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		42,391	35,333	43,288	35,333
財源内訳	特定財源	288	200	280	200
	一般財源	42,103	35,133	43,008	35,133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	280	200
一般財源		43,008	35,133

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	歯周疾患検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

歯科疾患は自然治癒がなく、できるだけ早く発見して予防対策をする。
高齢期に自分の歯を十分に保有し日常生活におけるQOLの向上を図る。

事業概要

対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	21,453 人	20,235 人	20,647 人
受診者数	1,147 人	987 人	1,160 人
受診率	5.3 %	4.9 %	5.6 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	4	消耗品費	4	4
受診通知票	231	印刷製本費	326	328
カルテ	45			
歯周疾患検診受診勧奨用ポスター	50			
受診通知（10,000人）	450	通信運搬費	854	854
再交付・免除者通知（50人）	3			
歯周疾患同封郵送料（3,000人）	165			
無料分封書郵送料	236			
歯周疾患検診委託料	4,038	委託料	4,162	3,324
事務費（1,180人）	124			
		事業費計	5,346	4,510

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,872	4,510	5,346	
財源内訳	特定財源	3,162	2,562	3,120	
	一般財源	1,710	1,948	2,226	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	3,120	2,562
地方債			
その他			
一般財源		2,226	1,948

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	骨粗鬆症検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性
実施方法：奈良市総合医療検査センターでの個別検診
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
対象者数	18,837 人	17,509 人	18,232 人
受診者数	1,776 人	1,712 人	1,809 人
受診率	9.4 %	9.8 %	9.9 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	8	消耗品費	8	8
受診通知票	77	印刷製本費	143	126
問診票	40			
結果通知票	26			
受診通知（7,000人）	315	通信運搬費	719	718
再交付・免除者通知（50人）	3			
骨粗しょう症同封郵送料（3,000人）	165			
無料分封書郵送料	236			
骨粗しょう症検診委託	6,685	委託料	6,685	6,187
		事業費計	7,555	7,039

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,252	7,039	7,555	
財源内訳	特定財源	5,028	4,539	4,881	
	一般財源	2,224	2,500	2,674	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,881	4,539
地方債			
その他			
一般財源		2,674	2,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	肝炎ウイルス検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに住民自身の肝炎ウイルス感染の状況を確認する。
必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎に関する健康被害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。

事業概要

対象：①満40歳の市民 ②41歳以上で、過去の肝炎ウイルス検診未受診者
実施方法：奈良市総合医療検査センターでの個別検診
実施時期：平成25年7月～26年2月　通知方法：申し込み制（申込者に受診票を

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
B型肝炎検診受診者	39 人	34 人	18 人
C型肝炎検診受診者	39 人	34 人	18 人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	5	消耗品費	5	5
受診申込カルテ送付（30人）	2	通信運搬費	2	8
肝炎検査委託	155	委託料	160	179
事務費（30人）	5			
		事業費計	167	192

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		109	192	167	
財源内訳	特定財源	64	115	133	
	一般財源	45	77	34	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	133	115
地方債			
その他			
一般財源		34	77

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	がん検診推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

乳がん・子宮がん・大腸がんの早期発見、受診率向上の為、節目年齢を対象に自己負担金無料で検診を実施する。

事業概要

対象：4月1日現在で20・25・30・35・40・45・50・55・60歳の女性と40・45・50・55・60歳の男性
実施方法：乳がん・大腸がんは市内、子宮がんは県内登録医療機関での個別検診
実施時期：平成25年7月～26年2月
通知方法：対象者に無料クーポン券と検診手帳を送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり
（※ただし、大腸がんはH23～実施）

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
子宮頚がんクーポン受診率	20.5 %	22.9 %	20.9 %
乳がんクーポン受診率	20.9 %	21.5 %	21.4 %
大腸がんクーポン受診率	—	—	8.7 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮・乳・大腸がん三連クーポン	210	印刷製本費	2,131	2,715
大腸がんクーポン	409			
子宮がん案内文	51			
乳がん案内文	59			
大腸がん案内文	109			
医療機関一覧	82			
検診手帳	983			
窓開き封筒 （区内特別用）	51			
窓開き封筒	177			
女性特有のがん検診郵送料	1,162	通信運搬費	4,165	4,178
大腸がんクーポン郵送料	3,003			
子宮頚がん検診委託（2,400人）	15,708	委託料	49,283	56,874
乳がん検診委託（2,800人）	20,160			
事務費（2,800人）	521			
大腸がん検診委託（3,500人）	12,600			
事務費（3,500人）	294			
		事業費計	55,579	63,767

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,643	63,767	55,579	63,767
財源内訳	特定財源	33,422	31,883	27,789	31,883
	一般財源	2,221	31,884	27,790	31,884

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	27,789	31,883
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,790	31,884

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子宮がん検診再検査委託料

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

子宮がん検診における検査方法の変更（日母方式からベセスダ分類へ）により発生する不適切検体の再検査料

事業概要

不適切検体が発生した場合に、無料で再検査を実施する

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮がん検診 再検査委託（100人）	258	委託料	387	800
女性特有のがん検診 再検査委託（50人）	129			
		事業費計	387	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	800	387	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	800	387	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		387	800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	40歳がん検診の啓発

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的

がんの早期発見、受診率向上のため、40歳の節目年齢を対象に案内等を配布して、検診を受ける習慣を身につけ、また自身の健康を考える機会とする啓発を行う。

事業概要

40歳の市民を対象に案内（手帳等）を配布して、がん検診の啓発を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
40歳がん検診啓発案内冊子等	1,515	印刷製本費	1,515	0
啓発案内冊子等送付（5,700通）	485	通信運搬費	485	0
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源			1,000	
	一般財源	0	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問指導

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1025	訪問指導経費									

事業目的

健康増進法に基づき40歳以上の市民に指導が必要な者またはその家族を、保健師等が訪問し、必要な指導を行う。

事業概要

保健師等が訪問指導を実施する。

これまでの取組内容

平成23年度25人に実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国行政栄養士研修会（東京都 1人）	44	旅費	86	116
日本公衆衛生学会全国会（三重県・2泊3日 1人）	35			
奈良県公衆衛生学会（橿原市）月ヶ瀬（1人）	4			
保健師学生指導者担当者打ち合わせ会議（橿原市 3回）	3			
日本公衆衛生学会全国会抄録集（1冊）	8	消耗品費	12	120
公用車オイル交換（都祁・月ヶ瀬）	4			
公用車用燃料	75	燃料費	75	74
車検代・修理代	170	修繕料	270	210
血圧計その他修理代	100			
自己血糖測定器専用ストリップ（50本×2箱）	10	医薬材料費	26	
自己血糖測定器	9			
アルコール綿（2箱）	5			
自己血糖測定器穿刺針（25本×4箱）	2			
自動車損害保険	44	保険料	44	25
全国行政栄養士研修会負担金	8	負担金補助及び交付金	11	4
日本公衆衛生学会全国会負担金	3			
自動車重量税	16	公課費	16	30
		事業費計	540	579

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		465	579	540	
財源内訳	特定財源	59	152	56	
	一般財源	406	427	484	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	56	152
地方債			
その他			
一般財源		484	427

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康づくり啓発事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1035	健康づくり啓発経費									

事業目的

市民自ら健康づくりに取り組むために、啓発を行う。

事業概要

健康づくり計画（第二次）を策定し、健康なまちづくりを推進する。
各種月間啓発を実施する。

これまでの取組内容

奈良市21健康づくり計画の評価を実施した。
各種月間啓発の時期に合わせ、市役所連絡通路やはぐくみセンターでの展示啓発や、しみんだより・ホームページで情報提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
次期奈良市21健康づくり計画				
策定会議謝礼（8人×2回）	160	報償費	320	88
ワーキング会議謝礼（8人×2回）	160			
次期奈良市21健康づくり用消耗品	41	消耗品費	131	120
生活習慣予防啓発用消耗品	30			
食生活改善月間啓発用消耗品	20			
月間啓発用消耗品	20			
がん征圧月間用消耗品	20			
次期奈良市21健康づくり計画パンフレット	126	印刷製本費	126	0
プリンタ修理	10	修繕料	10	10
21健康づくり計画啓発用切手（500枚）	70	通信運搬費	73	1
21健康づくり計画策定会議等連絡用切手（8人×4回）	3			
		手数料		3
		事業費計	660	222

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		124	222	660	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	124	222	660	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		660	222

平成25年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	保健所費	項	13	保健所費	目	35	保健センター運営費
小事業	1015	都祁保健センター管理経費									

事業目的

都祁保健センターの維持管理経費

事業概要

都祁保健センターの維持管理に要する事務用消耗品、燃料費、光熱水費、電信電話代、設備点検手数料等

これまでの取組内容

都祁・月ヶ瀬地区住民の健康管理及び健康増進のための各種事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（技術職 1人）	1,924	賃金	1,924	1,924
保健衛生ﾆｭｰｽ	30	消耗品費	92	70
管理用消耗品	62			
ガソリン代（150ℓ）、プロパン代	58	燃料費	58	65
電気料金、水道代	2,444	光熱水費	2,444	1,575
建物機器修繕	9	修繕料	9	10
切手、電話料金	288	通信運搬費	288	288
電気設備検査点検手数料	126	手数料	395	346
消防設備検査点検手数料	62			
浄化槽法定検査手数料	16			
浄化槽清掃手数料	137			
重油抜取り手数料	50			
カーテンクリーニング代	4			
施設所有管理者賠償責任保険	45	保険料	45	45
清掃委託	187	委託料	458	458
警備委託	242			
浄化槽維持管理委託	29			
電話機リース料	71	使用料及び賃借料	119	119
モップ・マットリース料	48			
		事業費計	5,832	4,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,080	4,900	5,832	
財源内訳	特定財源	1,300	1,189	1,711	
	一般財源	3,780	3,711	4,121	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,711	1,189
一般財源		4,121	3,711

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的

環境事業室及び施設課に所属する職員に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。
貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等

事業概要

職員ごとに年間のポイント（1ポイント200円）を付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。企画総務課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。

これまでの取組内容

【平成21～23年度貸与実績】

	（H23）	（H22）	（H21）
夏作業服（上）	506着	497着	546着
夏作業服（下）	622着	633着	667着
冬作業服（上）	435着	446着	464着
冬作業服（下）	575着	631着	621着
作業シャツ	414着	409着	390着
運動靴	750足	764足	743足
雨合羽	262着 等	287着 等	302着 等

経済性の観点から、貸与物品の仕様等について検討する取り組みを行っている。

積算基礎

積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与用被服費	109270点				21,854	消耗品費	21,854	23,500
（参考）								
事務職	42	人 ×	235	点 ＝	9,870 点			
技術職	22	人 ×	300	点 ＝	6,600 点			
技能・業務職	222	人 ×	350	点 ＝	77,700 点			
再任用（技術職）	6	人 ×	300	点 ＝	1,800 点			
再任用（技能・技能業務職）	38	人 ×	350	点 ＝	13,300 点			
					109,270 点			
						事業費計	21,854	23,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		23,461	23,500	21,854	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,461	23,500	21,854	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,854	23,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的

収集業務の平準化に伴うごみ収集業務の適正を図るため、収集作業員に被服を貸与する。

事業概要

収集作業員に貸与する被服一式

非常勤職員　53人

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
非常勤職員用貸与被服 作業服上下、雨合羽等　（53人）　3,677 手袋　13	消耗品費	3,690	0
	事業費計	3,690	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	3,690	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,690	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,690	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

課事務連絡用の公用車の維持管理、全国都市清掃会議等の参加負担金及び参加旅費、事務用消耗品、事務連絡用郵便料など

これまでの取組内容

公用車については、1台廃車しリースに変更する。また、各団体に支払う負担金については、規約の変更や退会等により、経費削減に努める等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国都市清掃会議通常総会、理事会、近畿地区協議会 大阪湾広域臨海環境整備センター担当課長会等出席旅費	210	旅費	210	316
事務用消耗品等	486	消耗品費	486	721
公用車　ガソリン（4台）	273	燃料費	273	251
公用車　車検等修理	257	修繕料	257	245
事務連絡用郵便料	35	通信運搬費	35	40
公用車　自動車損害賠償保険	29	保険料	29	29
一般廃棄物組成分析業務委託	1,680	委託料	1,680	0
公用車　リース料（2台）	269	使用料及び賃借料	269	165
全国都市清掃会議負担金、同出席負担金、 奈良県都市清掃協議会負担金	218	負担金補助及び交付金	218	296
公用車　自動車重量税（2台分）	19	公課費	19	19
		食糧費		1
		事業費計	3,476	2,083

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,534	2,083	3,476	
財源内訳	特定財源	1,549	541	1,440	
	一般財源	985	1,542	2,036	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	廃棄物処理業許可手数料	1,440	541
一般財源		2,036	1,542

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的

収集業務の平準化に伴う非常勤職員の賃金及び社会保険料

事業概要

	上半期（4～9月）	下半期（10～3月）
臨時職員	53人	23人
嘱託職員	0人	30人

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員社会保険料　下半期分（30人）	6,503	共済費	18,572	0
臨時職員社会保険料　上半期（53人）・通年分（23人）	12,069			
非常勤嘱託職員（業務）		賃金	113,048	0
下半期分				
（6か月×30人）	40,590			
臨時職員賃金（業務）	72,458			
上半期分				
賃金（22日×6か月×30人）				
通期手当（22日×6か月×30人）				
時間外手当（6日×30人）				
通年分				
賃金（22日×12か月×23人）				
通期手当（22日×12か月×23人）				
時間外手当（16日×23人）				
		事業費計	131,620	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	131,620	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	131,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131,620	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	再生資源化事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1011	再生資源化事務経費									

事業目的

収集業務の平準化に伴う収集業務の適正な運営を図るため。

事業概要

リサイクル推進課分室内に非常勤職員用机、椅子、ロッカーを設置する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リサイクル推進課非常勤職員用椅子、机	73	消耗品費	73	0
リサイクル推進課非常勤職員用プレハブリース料	500	使用料及び賃借料	500	0
リサイクル推進課非常勤職員用更衣ロッカー、長靴箱	150	備品購入費	150	0
		事業費計	723	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	723	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	723	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		723	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1012	再生資源化処理経費									

事業目的

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき不法投棄された家電製品4品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処分、草木類のリサイクル、石綿（アスベスト）含有一般廃棄物の適正処理を行う。

事業概要

①不法投棄された家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、エアコン）は、法に基づき、市が、特定の排出先へ引き渡す。
②発泡スチロール製食品トレイは、公民館等に設置された拠点より回収を行い、白色トレイのみを選別して、指定法人へ引き渡す。
③町内清掃等により排出された草木類は、枝木、草類と土砂等を選別し、チップ化を行う。
④石綿（アスベスト）含有一般廃棄物は、飛散防止を図り適正に処分する。
⑤プラスチック製容器包装については、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に分別し、指定業者へ引き渡す。

これまでの取組内容

【平成23年度実績】

不法投棄された家電製品4品目　TV264台、冷蔵庫88台、洗濯機18台他、計371台
発泡スチロール製食品トレイ等回収量　29,084kg
草木処理処分量　998.85t
プラスチック製容器包装減容処理量　4,141.01t
プラスチック製容器包装残さ運搬量　1,401.16t
プラスチック製容器包装ベール排出量　2,743.49t

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不法投棄された家電製品のリサイクル処分手数料	300	手数料	300	350
発泡スチロール製食品トレイ等収集運搬委託	3,493	委託料	203,147	217,296
草木類処理委託（1,000t）	38,535			
石綿（アスベスト）含有家庭用品処理業務委託（1㎥）	42			
プラスチック製容器包装減容処理委託（4,200t）	149,370			
プラスチック製容器包装残さ物運搬委託（1,400t）	10,363			
プラスチック製容器包装処理委託（指定法人）	1,344			
山辺広域一般廃棄物処理事業負担金	1,010	負担金補助及び交付金	1,010	2,502
		事業費計	204,457	220,148

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		213,941	220,148	204,457	220,472
財源内訳	特定財源	15,167	3	10,003	
	一般財源	198,774	220,145	194,454	220,472

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	再商品化合理化拠出金、特定家庭用機器廃棄物運搬手数料	10,003	3
一般財源		194,454	220,145

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1015	清掃業務審議会等経費									

事業目的

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の付属機関として設置された奈良市清掃業務審議会及びその分科会を開催する。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15名
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【平成24年度の開催日及び審議事項】
平成24年7月2日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成25年1月30日　一般廃棄物処理実施計画について
平成24年度に委員報酬の見直しを図り、1日13,500円から10,000円に減額を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃業務審議会及び専門分科会委員報酬 審議会（14人×3回） 専門分科会（6人×1回）	477	報酬	477	703
清掃業務審議会及び専門分科会委員出席旅費	42	旅費	42	59
清掃業務審議会及び専門分科会会議賄費	6	食糧費	6	6
清掃業務審議会等事務連絡用郵便料	10	通信運搬費	10	10
		消耗品費	0	3
		事業費計	535	781

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		555	781	535	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	555	781	535	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		535	781

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的

循環型社会の形成を推進するため、市民・事業者を対象とした、ごみの発生抑制、再資源化等の啓発及び市民を対象としたごみの分別収集の周知を図る。

事業概要

ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方等の啓発パンフレットを作製・配布する。

年2回環境イベント（環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ）と、市民団体「ごみ懇談会」との連携によるごみ減量講習会「ごみ減量キャラバン」等を通じて、廃棄物に対する問題意識の高揚や3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図る。

これまでの取組内容

【環境イベント参加実績】	(H22)	(H23)	(H24)	
環境フェスティバル	3,000 人	3,000 人	5,000 人	
ならクリーンフェスタ	3,000 人	3,000 人	3,000 人	
【各講習会等参加実績】				
事業所3R講習会	－	62 人	100 人	（予
ごみ減量講座	－	－	92 人	
ごみ減量講習会	－	－	280 人	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ減量講習会等講師報償		報償費	304	460
事業所3R講習会	35			
ごみ減量講座	60			
ごみ減量講習会 （ごみ減量キャラバン）	209			
ごみ減量講座、ごみ減量講習会等資料作成用消耗品	189	消耗品費	339	849
環境イベント用消耗品等	150			
（年2回 環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ）				
ごみカレンダー印刷 （年2回）	1,792	印刷製本費	3,292	7,620
ごみ・再生資源の分け方、ごみ事典印刷等	1,500			
講習会等連絡用切手代	55	通信運搬費	63	63
環境イベント開催情報提供用テレドーム代	8			
環境イベント参加者損害保険	48	保険料	48	50
		旅費	0	52
		手数料	0	2,700
		使用料及び賃借料	0	14
		事業費計	4,046	11,808

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物の処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,752	11,808	4,046	8,708
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,752	11,808	4,046	8,708

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,046	11,808

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1510	環境清美施設管理経費									

事業目的

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。

事業概要

事務厚生棟　施設概要
所在地　奈良市左京五丁目２番地
敷地面積　11,521.24㎡
着工　昭和62年7月　竣工　昭和63年7月
総工費　900,000千円
鉄筋コンクリート造一部鉄筋造　地上3階

駐車場棟　施設概要
総面積　8,249.32㎡　最高保管台数　443台

これまでの取組内容

平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取り組みを行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯、消火器等	412	消耗品費	412	83
事務厚生棟電気料金	9,545	光熱水費	25,545	22,967
事務厚生棟ガス料金	9,000			
事務厚生棟水道料金	7,000			
事務厚生棟施設修繕等	1,000	修繕料	1,000	751
電気設備点検検査手数料	192	手数料	1,500	1,569
消防設備検査点検手数料	945			
事務厚生棟簡易水道検査	3			
事務厚生棟管理業務（空気環境測定等）	360			
駐車場棟車両に係る賠償責任保険	174	保険料	174	174
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	9,179	委託料	12,673	13,280
事務厚生棟機械警備委託	512			
駐車場棟エレベーター保守管理	486			
冷暖房施設保守点検委託	1,570			
温水ヒーター、洗車排水設備等保守点検委託	926			
事務厚生棟電話機器リース（年間）	407	使用料及び賃借料	407	407
		医薬材料費	0	36
		備品購入費	0	50
		事業費計	41,711	39,317

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		40,976	39,317	41,711	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,976	39,317	41,711	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,711	39,317

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1010	塵芥処理事務経費									

事業目的

収集業務の平準化に伴う収集業務の適正な運営を図るため。

事業概要

事務厚生棟内に非常勤職員用机、椅子、ロッカーを設置する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収集課非常勤職員用椅子、机	307	消耗品費	307	0
収集課非常勤職員用更衣ロッカー、長靴箱	660	備品購入費	660	0
		事業費計	967	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	967	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	967	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		967	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的

収集業務の平準化及び民間委託の拡大に伴い、新たに市南西部及び南東部地域を委託することにより、更なる収集運搬業務の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

新規委託地域　　富雄川西地域、近鉄奈良駅周辺地域、東市、帯解地区等

新規委託世帯数　　約18,000世帯

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ収集委託　13,000,000円×6車	78,000	委託料	78,000	0
1車1年当たりの委託料				
人件費	10,269			
物件費	1,508			
管理費	1,223			
	13,000			
		事業費計	78,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	78,000	
財源内訳	特定財源			1,006	
	一般財源	0	0	76,994	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雑入	1,006	
一般財源		76,994	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	し尿収集運搬経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1010	し尿収集運搬経費									

事業目的

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務等を株式会社奈良市清美公社に委託する。

月ヶ瀬・都祁地域について、本市は山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施する。

事業概要

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬、工事現場の仮設トイレ等の汲取を実施する。また、これに伴う手数料の徴収を行う。

旧月ヶ瀬村、旧都祁村は、し尿の収集運搬及びその処理について山添村とともに山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し業務を行っていた。そのため、合併時に覚書を交わし、引き続き、月ヶ瀬・都祁地域のし尿収集運搬業務等は、山辺環境衛生組合が実施しているものである。なお、分担金については、覚書、規約とともに山辺環境衛生組合分担金徴収規則に基づき支払う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）

	(H21)	(H22)	(H23)
し尿収集量(kℓ)	6,707.07	6,268.59	5,875.37
し尿処理手数料（歳入・千円）	39,984	38,443	36,012

月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理量

	(H21)	(H22)	(H23)
し尿(kℓ)	966	892	871
浄化槽汚泥(kℓ)	3,627	3,658	3,747

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	175,620	委託料	175,620	180,765
山辺環境衛生負担金		負担金補助及び交付金	41,259	39,018
清掃費分担金	23,115			
浄化槽維持管理分担金	4,376			
し尿汲取り手数料負担金	2,678			
汚泥投入手数料負担金	8,936			
生活保護等減免負担金	90			
区域外処理経費負担金	2,064			
		事業費計	216,879	219,783

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		229,049	219,783	216,879	
財源内訳	特定財源	36,018	40,300	38,500	
	一般財源	193,031	179,483	178,379	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	38,500	40,300
一般財源		178,379	179,483

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的

奈良市衛生浄化センターにおいて、月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥を各処理工程において、薬品等を使用し、膜分離処理を施すことにより、浄化処理を行う。

各処理工程から発生した汚泥と生ごみを堆肥化することにより、ごみの減量化と循環型社会の形成を推進する。

事業概要

委託業者や許可業者が市内（月ヶ瀬・都祁地域を除く）から収集したし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理・高度処理の処理工程を経て、メタン発酵させ、堆肥化する。

処理工程において発生する残さ等は焼却炉において焼却した後に大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入する。

各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。

生産した堆肥は無料で市民に譲渡している。

これまでの取組内容

【平成21年～23年度の処理実績等】

	(H21)	(H22)	(H23)
し尿搬入量(kℓ)	6,707.07	6,268.59	5,875.37
浄化槽汚泥搬入量(kℓ)	16,127.16	17,004.81	17,742.96
堆肥譲渡量(kg)	169,485	210,600	183,420

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域臨海環境整備センターへの出張旅費	3	旅費	3	4
施設、設備の維持管理に係る部品、事務用消耗品、浄化用薬品等	45,192	消耗品費	45,192	47,480
公用車用ガソリン・軽油、各設備用重油・灯油・プロパン	39,831	燃料費	39,831	37,500
堆肥申込及び受領書印刷	14	印刷製本費	14	14
電気料金・水道料金	40,950	光熱水費	40,950	34,437
公用車定期車検（3台分）	501	修繕料	501	440
各種設備検査点検等手数料（電気、消防、受水槽等）	1,389	手数料	4,541	5,603
放流水等水質、環境測定	3,152			
公用車自賠責保険料（3台分）	69	保険料	2,459	2,454
廃棄物処理プラント保険	2,390			
エレベーター保守管理委託	517	委託料	103,571	103,988
衛生浄化センター運転管理委託	100,800			
焼却灰運搬委託	1,339			
大阪湾広域廃棄物埋立委託	915			
軽自動車リース料及びテレビ聴視料	174	使用料及び賃借料	174	191
日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	10	負担金	10	16
公用車重量税（3台分）	122	公課費	267	267
汚染負荷量賦課金	145			
		事業費計	237,513	232,394

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物の処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		233,928	232,394	237,513	23,356
財源内訳	特定財源				
	一般財源	233,928	232,394	237,513	23,356

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		237,513	232,394

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生浄化センター維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的

月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に維持補修することで、事故のない安定した運転を実施する。

事業概要

衛生浄化センター施設の概要
汚泥再生処理施設　平成14年度竣工
脱水ケーキ焼却炉設備（1号機）昭和50年度竣工
脱水ケーキ焼却炉設備（2号機）昭和57年度竣工
洗煙排水処理設備　以上の施設・設備の維持補修経費
平成25年度は、主に、汚泥再生処理施設のし尿用前処理設備のドラムスクリーン部品の取替、脱水ケーキ焼却炉設備のコンベア部品取替等を実施する予定である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	74,500	74,500
汚泥再生処理施設点検補修	42,700			
脱水ケーキ焼却炉設備点検補修	25,000			
洗煙排水設備点検補修	4,300			
監視制御システム点検補修	2,000			
その他	500			
パイプ等原材料	500	原材料費	500	500
		事業費計	75,000	75,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		74,313	75,000	75,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	74,313	75,000	75,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,000	75,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	清掃施設整備事業（事務厚生棟改修工事）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	1010	清掃施設整備事業									

事業目的

事務厚生棟の老朽化対応として、空調関連ポンプの改修工事を実施する。

事業概要

事務厚生棟　空調関連ポンプ取替工事一式

事務厚生棟の空調設備は、井戸から吸い上げた水を用いる水冷式である。また、収集車両の洗車に井戸水を使用している。この井戸水を汲み上げるポンプは、事務厚生棟の竣工時（昭和63年度）から使用しており、約24年経過して、汲み上げるポンプの能力が低下し、故障を繰り返している。このため取替工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟空調関連ポンプ取り替え工事	2,800	工事請負費	2,800	3,000
		事業費計	2,800	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	3,000	2,800	
財源内訳	特定財源		3,000	2,000	
	一般財源	0	0	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	3,000
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	2010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的

市内の最終処分場で処分できない廃棄物を処分するため、広域臨海環境整備センター法に基づき設立された大阪湾広域臨海環境整備センターの大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、当埋立処分場の建設工事費の一部を建設委託料として負担する。

事業概要

近畿圏の内陸部の地方公共団体や事業者が、長期安定的に利用できる廃棄物の最終処分場として大阪湾（大阪沖、神戸沖等）に確保している埋立地の建設事業経費として、本市は、建設委託料として負担している

平成25年度の事業計画は、揚陸場内施設（神戸沖）埋立方法をダンプトラックに転換するため渡橋新設工事費、調査費等である。

これまでの取組内容

広域臨海環境整備センター法に基づき設立された大阪湾広域臨海環境整備センターと、協定書及び覚書を締結

委託料執行実績（過去3年間）
平成23年度　委託料支払金額　38,923千円
平成22年度　委託料支払金額　　475千円
平成21年度　委託料支払金額　1,511千円

参考：広域処理対象区域（平成23年4月現在）近畿2府4県のうち168市町村
奈良市出資額　4,360千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託	412	委託料	412	1,363
		事業費計	412	1,363

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		38,923	1,363	412	
財源内訳	特定財源	37,300	1,300		
	一般財源	1,623	63	412	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			1,300
その他			
一般財源		412	63

平成25年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化事務維持に関する経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1011	再生資源化事務経費									

事業目的

廃棄物の再生資源化によるゴミ減量推進事業に係る事務経費

事業概要

ゼンリン地図の購入、分室の施設燃料、購入助成金交付券の発行及び送付、清掃委託契約、各種リース契約など

これまでの取組内容

施設の老朽化をもとに借上料の減額を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定法人登録業者立会調査旅費（2人×4回）、技能講習出席旅費（3人×4日）	82	旅費	82	82
新聞代	83	消耗品費	356	364
書籍購入費	72			
事務用消耗品	201			
プロパン、灯油	1,207	燃料費	1,207	1,141
電気料金、水道料金	1,981	光熱水費	1,981	514
郵便料（助成金交付券発送用、納付書発送用）	57	通信運搬費	261	141
電話代（分室用、八条事務所用）	204			
電気設備検査点検手数料（八条事務所）	140	手数料	245	10
消防設備検査点検手数料（資源回収場、八条事務所）	105			
清掃委託（分室、八条事務所）	1,940	委託料	2,556	2,072
害虫駆除業務委託（4回）	105			
セキュリティシステム（分室、八条事務所）	511			
建物リース料（再生資源処理作業員詰所、分室プレハブ）	2,079	使用料及び賃借料	2,247	2,554
事務機器リース料（FAX、電話機）	153			
NHK放送受信料	15			
ショベルローダ技能講習会	150	負担金補助及び交付金	1,369	1,662
奈良県安全運転管理者協会負担金	19			
生ごみ処理機器購入助成金	1,200			
その他経費	390		390	390
		事業費計	10,694	8,930

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,621	8,930	10,694	
財源内訳	特定財源			873	
	一般財源	7,621	8,930	9,821	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	シルバー人材センター　各種使用料（電気・水道等）	873	
一般財源		9,821	8,930

平成25年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1012	再生資源化処理経費									

事業目的

循環型社会の形成を推進するための再生資源の収集、運搬、処理及び処分に関する経費

事業概要

臨時職員雇用に係る各種支払、収集作業に必要な被服類・道具の購入、空き缶・ペットボトル圧縮機等の設備修繕代支払など

これまでの取組内容

経費の削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員[通年5人、期間2人] 各保険料（社会、雇用、労災	1,919	社会保険料	1,919	1,917
臨時職員[通年5人、期間2人]	11,215	賃金	11,215	11,810
臨時職員[7人] 作業服等	1,168	消耗品費	6,768	6,811
収集作業員[35人] 安全靴・軍手	1,048			
再生資源回収用道具等	4,552			
各種修繕料 （空き缶・ペットボトル圧縮機、処理施設、庁用器具）	1,800	修繕料	1,800	2,200
各種委託 （空き缶・ペットボトル・ガラスびん選別処理作業、 東部地域・中高層住宅再生資源収集運搬業務等）	51,070	委託料	51,070	52,684
臨時職員 プレハブリース	391	使用料及び賃借料	391	391
臨時職員 児童手当[通年5人、期間2人]	18	負担金補助及び交付金	18	16
		備品購入費	0	50
		事業費計	73,181	75,879

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		74,853	75,879	73,181	72,684
財源内訳	特定財源	66,738	67,800	73,181	
	一般財源	8,115	8,079	0	72,684

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	14,711	9,900
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入・容器包装再商品化売却処分収入・再商品化合理化拠出金	58,470	57,900
一般財源		0	8,079

平成25年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源収集用車両等の管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的

再生資源収集車両の維持管理経費

事業概要

再生資源の収集を行う車両の維持管理事業。
タイヤ等消耗品、LPG等の燃料費、修繕費（車両検査含む）などが主な経費。

現在の車両内訳：
市有車両
軽貨物2台、小型貨物4台、普通貨物17台、普通特殊1台
重機（ショベルローダー）2台、フォークリフト1台
リース車両
小型貨物1台、フォークリフト1台

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両維持に係る消耗品　エンジンオイル・タイヤ（夏・冬）	1,120	消耗品費	1,120	1,610
車両の燃料費　ガソリン・LPG・軽油	8,000	燃料費	8,000	6,360
車両の一般修繕	700	修繕費	4,725	5,903
車両検査費用（24台）	3,300			
車両法定自主点検（24台）	288			
重機法定点検（3台）	437			
車両のタイヤ交換（夏⇔冬）	500	手数料	500	500
車両の自賠責保険料（24台）	530	保険料	530	404
車両リース料（事務連絡車・フォークリフト）	1,046	自動車借上料	1,046	1,046
車両の重量税（24台）	449	公課費	449	432
		事業費計	16,370	16,255

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,784	16,255	16,370	
財源内訳	特定財源			2,030	
	一般財源	14,784	16,255	14,340	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	2,030	
一般財源		14,340	16,255

平成25年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1010	塵芥処理事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費。

事業概要

ごみ収集業務の適正な運営と事務処理を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市） 2回	5	旅費	27	27
自動車整備技術者講習会（大和郡山市） 22回	22			
新聞購読料、書籍購入費、	189	消耗品費	1,140	1,214
事務用消耗品	951			
犬猫死体収集手数料領収書	19	印刷製本費	177	177
ごみ分別用啓発ステッカー	158			
収集車両常備薬、うがい器用薬品	202	医薬材料費	202	207
郵便料切手、電信電話料	52	通信運搬費	52	52
申請手数料、証明手数料	8	手数料	8	7
事務機器借上料、テレビ視聴料	94	使用料及び賃借料	94	96
技能講習会出席負担金	86	負担金補助及び交付金	126	100
奈良県安全運転管理者協会負担金	40			
		事業費計	1,826	1,880

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,424	1,880	1,826	
財源内訳	特定財源		400	350	
	一般財源	4,424	1,480	1,476	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	350	400
一般財源		1,476	1,480

平成25年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的

収集車両の維持運行のための経費。

事業概要

収集車両の円滑な維持運行を図る。

車両台数

ガソリン車	17台
LPG車	3台
ディーゼル車	16台
天然ガス車	43台

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	4,712	消耗品費	6,736	7,030
バッテリー	347			
オイル	1,501			
収集車両用消耗品	176			
ガソリン	3,063	燃料費	30,500	30,500
プロパン	73			
灯油	109			
軽油	8,347			
天然ガス	18,908			
定期車検整備費（56台）	9,408	修繕料	24,108	27,687
法定6ヶ月定期点検整備（56台）	588			
一般修理及び機械器具費修理	14,112			
CNG容器検査料（20台）	483	手数料	483	981
自賠責保険（60台）	1,239	保険料	1,239	1,167
自動車リース契約料（14台）	2,481	使用料及び賃借料	2,481	2,481
自動車重量税（60台）	1,216	公課費	1,216	1,763
		事業費計	66,763	71,609

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		64,521	71,609	66,763	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	64,521	71,609	66,763	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66,763	71,609

平成25年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的

市内中高層住宅等及び東部地域のごみ収集を収集委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

東部地域・精華地区等ごみ収集委託料
中高層住宅等ごみ収集委託料
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託料

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部地域・精華地区等ごみ収集委託	25,681	委託料	149,882	157,770
中高層住宅等ごみ収集委託	88,471			
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託	35,730			
		事業費計	149,882	157,770

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		166,068	157,770	149,882	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	166,068	157,770	149,882	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		149,882	157,770

平成25年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	3510	ごみ収集車両整備事業									

事業目的

耐用年数経過車両を更新するとともに、災害時も稼働できるよう稼働台数の2分の1を目安に燃料が異なる車両（天然ガス車両・ディーゼル車両）を配備する。

事業概要

ごみ収集車両の維持管理経費の効率を図るため、耐用年数経過車両を更新する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
2tパッカー回転式（ディーゼル）　4台	備品購入費	22,000	0
	事業費計	22,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	22,000	52,000
財源内訳	特定財源			22,000	52,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		22,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1010	塵芥処理事務経費									

事業目的

大型ごみ収集業務に係る事務経費

事業概要

電話リクエスト並びに戸別方式による収集業務に伴う収集用の住宅地図作成など

これまでの取組内容

事務的経費については必要最低限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ受付非常勤嘱託職員賃金（8人）	16,032	賃金	16,032	16,414
事務用消耗品（デジタウン、コピー用紙、トナーほか）	613	消耗品費	613	1,263
電信電話料（8回線）	240	通信運搬料	240	240
大型ごみ電話受付システムリース料	3,991	使用料及び賃借料	3,991	3,991
		事業費計	20,876	21,908

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,156	21,908	20,876	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,156	21,908	20,876	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,876	21,908

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的

大型ごみ収集車両の維持管理に要する経費

事業概要

大型ごみ収集車両の定期継続検査並びに修理等の維持管理に要する経費

これまでの取組内容

塵芥車両等の点検整備により、極力修繕を要しなくてもいいように努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（タイヤ、オイル、車両用消耗品　ほか）	1,344	消耗品費	1,344	1,520
ガソリン	358	燃料費	4,410	3,600
プロパン	454			
軽油	1,178			
天然ガス	2,420			
車両修繕料	4,792	修繕料	4,792	4,872
検査手数料（CNG容器検査料）	49	手数料	49	97
自動車損害保険料	415	保険料	415	323
自動車重量税	507	公課費	507	500
		事業費計	11,517	10,912

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,757	10,912	11,517	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,757	10,912	11,517	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,517	10,912

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的

大型・有害ごみ収集運搬業務の委託に要する経費

事業概要

中高層住宅・東部・月ヶ瀬・都祁地域の大型ごみ収集運搬業務委託に係る経費

これまでの取組内容

大型ごみ収集業務委託について、実績に応じた仕様内容等検討し、適切な契約の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ収集運搬業務委託	14,977	委託料	14,977	15,765
		事業費計	14,977	15,765

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,593	15,765	14,977	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,593	15,765	14,977	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,977	15,765

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1010	清美事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

町内清掃・不法投棄ごみ収集、道路清掃業務及び、あき地の適正管理、駅前公衆便所の維持管理業務等に係る事務経費

これまでの取組内容

事務的経費については必要最低限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
新聞代	36	消耗品費	71	71
事務用消耗品（コピー用紙、トナー　ほか）	35			
ガソリン	90	燃料費	90	123
庁用器具修繕料	10	修繕料	10	77
医薬材料費	17	医薬材料費	17	18
自動車借上料	200	使用料及び賃借料	254	54
事務機器借上料	24			
テレビ聴視料	30			
奈良県安全運転管理者協会負担金	19	負担金補助及び交付金	51	50
クレーン運転技能講習会出席負担金	32			
		公課費	0	8
		保険料	0	15
		事業費計	498	421

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		372	421	498	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	372	421	498	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		498	421

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	美化推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1015	美化推進経費									

事業目的

環境美化推進事業に要する経費

事業概要

清潔で快適な街づくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄の収集・道路清掃及びあき地の適正管理指導等、環境美化推進事業の実施。

これまでの取組内容

不法投棄防止センサーなど効率性を検討しながらも経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品 （清掃作業用具、不法投棄看板、草刈機替刃　ほか）	260	消耗品費	260	260
帳票及び事務用紙等印刷費	21	印刷製本費	21	29
電気料金（不法投棄防止センサーに係る電気料金）	178	光熱水費	178	173
機械器具修繕料	35	修繕料	85	135
施設修繕料（不法投棄防止センサー修繕料）	50			
草刈作業委託（あき地の適正管理代執行による草刈り作業）	100	委託料	600	600
ごみ収集委託 （町内清掃・不法投棄一般廃棄物収集運搬業務委	500			
整備工事（不法投棄防止センサー設置工事費）	270	工事請負費	270	270
原材料費	10	原材料費	10	10
		事業費計	1,427	1,480

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	01	環境美化の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,321	1,480	1,427	345
財源内訳	特定財源		100	100	
	一般財源	1,321	1,380	1,327	345

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	100	100
一般財源		1,327	1,380

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1020	公衆便所管理経費									

事業目的

近鉄奈良駅前他5ヶ所の駅前公衆便所の維持管理経費

事業概要

近鉄西大寺駅南・高の原駅前・JR平城山駅前・近鉄奈良駅前・新大宮駅前・JR奈良駅高架下公衆便所（計6ヶ所）の維持管理に要する経費

これまでの取組内容

公衆便所の清掃管理業務委託について、実績に応じた仕様内容等検討し、適切な契約の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （トイレットペーパー、清掃作業用具　ほか）	180	消耗品費	180	180
電気料金 水道料金	640 3,400	光熱水費	4,040	3,222
駅前広場公衆便所維持管理委託	6,226	委託料	6,226	6,518
		事業費計	10,446	9,920

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,107	9,920	10,446	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,107	9,920	10,446	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,446	9,920

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1025	清美車両管理経費									

事業目的

道路清掃及び町内清掃・不法投棄ごみの収集運搬に係る作業車両の維持管理経費

事業概要

道路清掃作業用車両（6台）、町内清掃・不法投棄ごみの収集運搬車両（14台）の維持管理経費

これまでの取組内容

塵芥車両等の点検整備により、極力修繕を要しなくてもいいように努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （スイーパー交換用ブラシ、タイヤ等車両用消耗品ほか）	2,441	消耗品費	2,441	2,441
ガソリン	340	燃料費	3,255	3,078
プロパン	81			
軽油	2,632			
天然ガス	202			
車両修繕料	5,064	修繕料	5,064	5,440
検査手数料	25	手数料	25	0
自動車損害保険料	409	保険料	409	390
自動車重量税	578	公課費	578	586
		事業費計	11,772	11,935

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,060	11,935	11,772	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,060	11,935	11,772	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,772	11,935

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		40	清掃施設整備事業費
小事業	3510	ごみ収集車両整備事業									

事業目的

大型ごみ収集用塵芥車両の更新に伴う経費

事業概要

大型ごみ収集用塵芥車両の使用年数が10年を経過しており、走行距離等からも車両本体及び架装設備の老朽化等により、修繕費用が高額になるため、また、作業上の安全性を確保するための更新車両に係る経費。なお、災害時等に対応できるよう環境基準適用によるディーゼル車を購入する。

これまでの取組内容

耐用年数基準の目安となる使用年数10年、あるいは走行距離10万kmを既に経過しているが、1年でも長く使用できるよう日常の点検整備に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費　6,000 （塵芥収集車：1台　2tディーゼル・プレス積込み・押出排出方式仕様）	備品購入費	6,000	0
	事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	6,000	8,000
財源内訳	特定財源			6,000	8,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	清美車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		40	清掃施設整備事業費
小事業	3515	清美車両整備事業									

事業目的

不法投棄及び町内清掃ごみ収集用塵芥車両の更新に伴う経費

事業概要

不法投棄及び町内清掃ごみ収集用塵芥車両の使用年数が10年を経過しており、走行距離等からも車両本体及び架装設備の老朽化等により、修繕費用が高額になるため、また、作業上の安全性を確保するための更新車両に係る経費。なお、災害時等に対応できるよう環境基準適用によるディーゼル車を購入する。

これまでの取組内容

耐用年数基準の目安となる使用年数10年、あるいは走行距離10万kmを既に経過しているが、1年でも長く使用できるよう日常の点検整備に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費　6,000 （塵芥収集車 ： 1台　2tディーゼル・プレス積込み・押出排出方式仕様）	備品購入費	6,000	0
	事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,670	0	6,000	
財源内訳	特定財源	5,600		6,000	
	一般財源	70	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2025	衛生施設管理経費									

事業目的

施設が24時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

事業概要

環境清美工場の建物敷地及び事務厚生棟の火気点検、施錠箇所の点検、出入者の管理及び取締りに関すること等の保安業務を委託するものである。

これまでの取組内容

施設が24時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場警備委託	3,113	委託料	3,113	3,113
		事業費計	3,113	3,113

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,113	3,113	3,113	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,113	3,113	3,113	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,113	3,113

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1010	工場事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料、汚染負荷量賦課金の支払い 、臨時職員の社会保険料及び賃金など

これまでの取組内容

消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

市民による環境清美工場へのごみの自己搬入は年々増加傾向にあり、それに伴いごみ搬入時の分別指導等が現状の職員数では行き届かないため、業務に支障をきたさないために臨時職員を雇用し、ごみの自己搬入を円滑に進めるための取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料(業務員6人×12ヶ月、事務員1人×12ヶ月)	2,089	社会保険料	2,089	1,658
臨時職員賃金(業務員6人×12ヶ月、事務員1人×12ヶ月)	13,032	賃金	13,032	11,215
職員技能講習(10名)	96	旅費	106	102
その他各種市外旅費	10			
臨時職員用被服費(25人分)	1,250	消耗品費	2,205	2,241
事務用消耗品等	955			
事務連絡用公用車ガソリン(2台分×12ヶ月)	119	燃料費	734	719
場内各施設湯沸用プロパンガス	615			
救急用常備薬一式	109	医薬材料費	109	110
夜間勤務者使用ふとんクリーニング代手数料	307	手数料	326	326
その他各種手数料	19			
環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料一式	6,783	保険料	6,783	6,783
事務連絡用公用車リース料(2台)	454	使用料及び賃借料	650	650
その他使用料及び賃借料	196			
技能講習会出席負担金(10人)	333	負担金及び交付金	406	440
その他各種負担金及び交付金	73			
汚染負荷量賦課金(過去分)	1,276	公課費	6,678	6,170
汚染負荷量賦課金(現在分)	5,402			
		事業費計	33,118	30,414

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,241	30,414	33,118	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	26,241	30,414	33,118	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,118	30,414

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1015	焼却炉管理経費									

事業目的

焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費

事業概要

焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気・水道料金など

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化、燃料単価の高騰等に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	145,000	消耗品費	178,000	184,000
その他各種消耗品	33,000			
車両用軽油（47,000ℓ）、軽油取引税（47,000ℓ）	6,044	燃料費	8,000	7,000
その他各種燃料費	1,956			
計量票	247	印刷製本費	367	394
その他各種印刷製本費	120			
環境清美工場電気料金、佐保台固定観測局電気料金	230,936	光熱水費	236,920	196,000
水道料金	5,984			
車両修繕料（ダンプ、ショベルローダー、リーチローダー等）	9,000	修繕料	9,000	9,000
固定観測局電話回線使用料	138	通信運搬費	138	138
自賠責保険料（14台）	275	保険料	275	334
塩化水素分析計保守点検委託	11,000	委託料	58,721	59,000
5成分分析計保守点検委託	5,911			
焼却炉機械設備管理業務委託	23,000			
その他各種委託料	18,810			
塗料	400	原材料費	400	470
自動車重量税（14台）	500	公課費	500	572
		事業費計	492,321	456,908

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		449,908	456,908	492,321	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	449,908	456,908	492,321	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		492,321	456,908

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	破砕機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1020	破砕機管理経費									

事業目的

破砕施設の維持管理に要する経費

事業概要

破砕施設の維持管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油など

これまでの取組内容

破砕施設及び作業車両の老朽化、燃料単価の高騰等に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常用消耗品	1,729	消耗品費	20,000	15,000
工具類消耗品	177			
爆発防止ボイラー用消耗品	1,506			
破砕機用消耗品	1,243			
破砕機用予備品	9,609			
潤滑油類消耗品	886			
制御用消耗品	350			
重機用消耗品	4,500			
暖房用灯油（1,275ℓ×4ヶ月）	488	燃料費	21,000	19,000
爆発防止用ボイラー灯油（1,616ℓ ×160 日）	20,512			
破砕施設内清掃委託	1,100	委託料	7,260	7,600
室内換気ダクト清掃委託	1,360			
破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託	4,800			
ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）	284	使用料及び賃借料	461	461
ユニットハウス賃借料（ストックヤード監視室）	177			
		事業費計	48,721	42,061

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		43,887	42,061	48,721	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	43,887	42,061	48,721	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,721	42,061

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	有害ごみ等処分経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1030	有害ごみ等処分経費									

事業目的

環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理・処分に要する経費

事業概要

奈良市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など

これまでの取組内容

委託料については、ごみの処理量に応じてによって変動があり、削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害ごみドラム缶（120本）	315	消耗品費	2,100	2,100
タイヤ（10t車用4台分20本）	878			
エンジンオイル（380ℓ）	320			
その他各種消耗品	587			
焼却灰等運搬車両燃料費　軽油（3,110ℓ×12ヶ月）	3,602	燃料費	4,800	4,800
焼却灰等運搬車両燃料費　軽油取引税（3,110ℓ×12ヶ月）	1,198			
10tダンプ車　車検（5台）	1,250	修繕料	3,500	3,500
10tダンプ車　一般修理（5台）	2,250			
自賠責保険料（10tダンプ車×5台）	179	保険料	179	200
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託（30t）	3,171	委託料	68,113	69,461
罹災ごみ処分委託（125t）	2,225			
焼却灰埋立処分委託（2,500t）	17,588			
非鉄処分委託（2,800t）	19,698			
焼却灰運搬委託（2,500t）	12,792			
非鉄運搬委託（2,800t）	11,960			
不法投棄物処分委託料	679			
作業用重機借上（ストックヤード用油圧パワーショベル）	3,194	使用料及び賃借料	6,369	6,200
作業用重機借上（草木仕分け用油圧パワーショベル）	1,491			
作業用重機借上（灰ピット清掃用油圧パワーショベル）	254			
西名阪自動車道通行料（郡山－天理間）	1,430			
自動車重量税（10トン車4台）	328	公課費	454	630
自動車重量税（10トン車13年経過1台）	126			
		事業費計	85,515	86,891

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		75,886	86,891	85,515	
財源内訳	特定財源	48,521	54,400	54,400	
	一般財源	27,365	32,491	31,115	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	破砕スクラップ売却処分収入	54,400	54,400
一般財源		31,115	32,491

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	工場維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1035	工場維持補修経費									

事業目的

環境清美工場の焼却施設並びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経費及び維持管理経費

事業概要

焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却・破砕施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など

これまでの取組内容

竣工から30年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修（1,3,4号炉）	210,500	修繕料	579,000	549,000
排ガス設備定期点検補修（1,2,3,4号炉）	135,000			
炉用監視施設点検補修	2,000			
空気圧縮機補修	18,000			
塩素水素計点検補修	3,000			
5成分分析計点検補修	3,000			
非常用発電機点検補修	1,400			
クレーン法定検査用点検補修	1,400			
灰汚水処理装置点検補修	30,000			
№1井戸ろ過機補修	1,400			
焼却炉一般修理	40,000			
ベルトコンベア補修	3,000			
ハンマー取替修理	3,500			
ボイラー点検補修	800			
破砕施設点検整備補修	64,200			
破砕機一般修理	18,300			
固定観測局補修	2,500			
計量機補修	2,000			
付帯施設一般修理	9,000			
灰押出機更新	30,000			
鋼板	168	原材料費	1,000	1,000
縞鋼板	67			
等辺山形鋼	80			
平鉄	53			
ステンレス鋼板	460			
鋼板	97			
丸鋼	4			
等辺山形鋼	53			
溝形鋼	18			
		事業費計	580,000	550,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		548,796	550,000	580,000	
財源内訳	特定財源	389,702	435,660	435,660	
	一般財源	159,094	114,340	144,340	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料・産業廃棄物処理手数料	435,660	435,660
一般財源		144,340	114,340

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1510	検査測定経費									

事業目的

施設の安全運営に係る検査経費

事業概要

環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン・電気系統・計量機器・消防設備及び水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料

これまでの取組内容

施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	7,740	手数料	16,000	16,587
環境清美工場のダイオキシン類分析測定	5,317			
職員の血液中ダイオキシン類分析測定	893			
FRP水槽洗浄清掃及び水質検査	130			
クレーン定期検査(4基)	70			
地下タンク漏れ点検	140			
計量機検査業務	342			
車両関係法定定期点検	1,368			
		事業費計	16,000	16,587

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,655	16,587	16,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,655	16,587	16,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,000	16,587

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資

（単位：千円）

事項	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業
小事業	1010	清掃施設整備事業									

事業目的

本施設は、長年の使用により各設備機器の損耗及び劣化が著しく、このままでは適正な破砕処理及び施設の維持管理に支障をきたすため、改修工事を行うものである。

事業概要

焼却炉棟の構造躯体である鉄筋コンクリートが、冷却水及び洗浄水の浸透により強度が低下し、数カ所にひび割れが生じ、このままでは2階フロアー崩落の危険性があり、施設の稼働及び職員の生命が保証出来ないため、本改修工事を行うものである。

これまでの取組内容

施設が竣工から30年近く経過しており、老朽化が進んでいる。施設の処理機能及び安全性を保つために施設の改修を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
粗大ごみ処理施設大規模改修工事	工事請負費	140,000	130,000
┌ №.1搬出コンベアベルト更新工事 20,000			
├ №.2受入ピットｺﾝﾍﾞｱ主要部材更新工事 50,000			
└ 回転式破砕機部品取替工事 20,000			
焼却炉棟2階スラブ改修工事 50,000			
	事業費計	140,000	130,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		45,675	130,000	140,000	
財源内訳	特定財源	45,600	130,000	140,000	
	一般財源	75	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		140,000	130,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	最終処分地事務処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1010	最終処分地事務経費									

事業目的

南部土地改良清美事業（一般廃棄物最終処分場の運営）を円滑に推進するた必要な事務経費で、処分場設置地域住民と協働しながら事業を実施する。

事業概要

管理事務所の運営、埋立作業用車両の維持管理、処分場設置地域自治会の事業に関する活動への助成などを行う。

これまでの取組内容

埋立作業を安全で適切に行えるように、作業車両の点検・修理や管理事務所の運営、処分場設置地域の自治会の理解と協力を得ながら事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外地権者との連絡（2人×1回）	10	旅費	10	10
事務用消耗品（コピー代、トイレットペーパー、凍結防止剤等）	424	消耗品費	424	445
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）	4,700	燃料費	4,700	3,978
水質検査等地域住民立会時賄（お茶）	31	食糧費	31	31
工事入札図面印刷	10	印刷製本費	10	10
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	2,012	修繕料	2,012	2,359
救急用薬品補充	5	医薬材料費	5	5
地権者等への通知等連絡用	9	通信運搬費	9	10
し尿汲取り・浄化槽点検・害虫駆除手数料	152	手数料	152	152
作業用車両　自賠責保険料（3台分）	80	保険料	80	80
事務所等　警備委託・清掃委託	1,110	委託料	1,110	1,110
自動車借上げ料（公用車　4台）等	979	使用料及び賃借料	979	979
事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町） 岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金 南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金 地域活性化事業推進助成金（興隆寺町） 建設工学研究所負担金	10,000 8,460 4,000 4,500 65	負担金補助及び交付金	27,025	22,525
		公課費	204	204
作業用車両　重量税（3台分）	204	事業費計	36,751	31,898

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		86,339	31,898	36,751	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	86,339	31,898	36,751	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36,751	31,898

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	事業地利用策定委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1015	事業地利用策定委員会経費									

事業目的

南部土地改良清美事業（一般廃棄物最終処分場の運営）に関して、事業用地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策を推進する。

事業概要

最終処分地の跡地の利用に関して、周辺地域の振興策を主体として、地域住民を交え検討を行う。

これまでの取組内容

処分場は現在、埋立中であるため、終了後の処分場の利用の方向性について員会で検討する案を地元自治会と協議中である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学識経験者等（2人×1回） 地元自治会等（5人×1回）	28 55	報償費	83	83
委員会開催（1回）及び学識経験者等との事務打合せ	22	旅費	22	22
委員会開催時賄（お茶）	3	食糧費	3	3
		事業費計	108	108

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	108	108	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	108	108	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		108	108

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的

埋立処分地及び浸出水処理施設の運営管理を行う。

事業概要

埋立事業用地の借地及び浸出水処理施設での浸出水の法令・協定の基準値内で処理し、河川に放流を行う。

これまでの取組内容

埋立事業継続のために事業用地を確保し、埋立地から排出される浸出水を法令の基準値内で必ず処理を行い、河川に放流をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	19,464	消耗品費	19,464	19,464
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気	15,500	光熱水費	16,000	14,700
水道代	500			
浸出水処理施設脱塩設備電気透析膜洗浄	4,500	手数料	4,600	5,100
管理事務所等消防設備点検	100			
濃縮塩等運搬処理業務委託	58,321	委託料	61,638	65,867
事業用地返還調査業務委託	1,000			
施設清美業務委託	1,817			
電気設備検査点検業務委託	500			
事業用地借地料	83,906	使用料及び賃借料	85,796	84,292
管理事務所リース代	1,890			
埋立処分地整備用砕石	1,363	原材料費	1,363	1,363
濃縮塩等運搬処理に係る汚染負荷量賦課金（伊賀市）	1,340	公課費	1,340	1,450
		事業費計	190,201	192,236

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		187,027	192,236	190,201	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	187,027	192,236	190,201	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190,201	192,236

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的

奈良阪埋立処分地（緊急時埋立処分地）及び浸出水処理施設の運営管理を行う。

事業概要

管理事務所の運営、埋立作業車両・処理施設の維持管理、埋立事業用地の借地、浸出水処理施設の運営、浸出水及び処理水の水質・ダイオキシンの定期検査を行う。

これまでの取組内容

埋立事業継続のための事業用地確保、作業車両の点検・修理や管理事務所を運営し、埋立地から排出される浸出水を法令の基準値内で必ず処理を行い、河川に放流をしている。

また、浸出水・処理水・放流水の水質、ダイオキシンの検査を定期的に行い、処理水の安全性の確保を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
処理施設用薬品 ・ 事務消耗品	405	消耗品費	405	415
作業車両燃料	500	燃料費	500	1,209
処理施設・管理事務所電気代 水道代	3,214 426	光熱水費	3,640	3,336
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理） 処理施設修繕	806 1,400	修繕料	2,206	2,197
水質検査 ・ ダイオキシン 処理施設浄化槽浚渫 ・ し尿汲取り ・ 害虫駆除	3,299	手数料	3,299	3,473
作業用車両 自賠責保険料（1台分）	37	保険料	37	37
事務所警備委託 処理施設管理業務委託	431 2,070	委託料	2,501	2,501
事業用地借地料（43,531．14㎡） 公用車1台リース等	24,436 356	使用料及び賃借料	24,792	24,792
埋立物覆土用真砂土	650	原材料費	650	650
作業用車両 重量税（1台分）	51	公課費	51	51
		事業費計	38,081	38,661

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36,530	38,661	38,081	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	36,530	38,661	38,081	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,081	38,661

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	最終処分地維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1035	最終処分地維持補修経費									

事業目的

浸出水処理施設が正常に稼働するように維持補修を行う。

事業概要

第1・2工区の埋立処分地に設置されている2箇所の浸出水処理施設の処理設備の点検を行い、正常に設備が稼働できるように適時に維持補修を行う。

これまでの取組内容

処理施設が正常に稼働するよに、点検と補修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第1工区処理施設　設備補修	2,085	修繕料	18,170	16,170
第2工区処理施設　設備補修	2,085			
第2工区処理施設　脱塩設備電気透析膜交換修理	14,000			
第1・2工区　浚渫工事	650	工事請負費	1,150	1,150
処理施設タンク類等塗装工事	500			
		事業費計	19,320	17,320

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,952	17,320	19,320	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,952	17,320	19,320	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,320	17,320

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1510	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的

南部土地改良清美事業（一般廃棄物最終処分場の運営）について、防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに処分場設置地域の住民代表を含めた委員会を設置している。

事業概要

委員会において、処分場の管理運営が適切になされているか、検討・検証してもらう。

これまでの取組内容

学識経験者と処分場周辺地域の住民代表により構成された委員会で、事業内容を検討評価してもらう事により、事業の安全性を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員会		報償費	604	604
学識経験者等（11人×2回）	308			
住民代表（6人×2回）	132			
専門分科会				
学識経験者等（7人×1回）	98			
住民代表（6人×1回）	66			
委員会開催（3回）及び委員等との事務打合せ	174	旅費	174	174
委員会開催時事務消耗品（資料用バインダー等）	7	消耗品費	7	7
委員会開催時賄（お茶）	7	食糧費	7	7
委員等への資料送付等	10	通信運搬費	10	10
第1・2工区地下水調査業務委託	800	委託料	800	800
委員等との事務打合せ時有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	20
		事業費計	1,622	1,622

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		824	1,622	1,622	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	824	1,622	1,622	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,622	1,622

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1515	検査測定経費									

事業目的

埋立事業地及び処理水放流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等を行う。

事業概要

浸出水の処理等の埋立事業が、法令・協定で定める基準値内で処理されているかどうかを定期的に検査を実施する。

これまでの取組内容

浸出水処理水等を検査し、検査結果を処分場設置地域自治会等に説明する事により南部土地改良清美事業の安全性を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査測定用薬品等	345	消耗品費	345	345
水質検査機器・水位計等修繕	253	修繕料	253	253
水質検査手数料	3,121	手数料	5,882	6,192
ダイオキシン類分析手数料	1,000			
水質検査手数料（地元要望）	1,361			
焼却灰及び破砕不燃物分析手数料	400			
水稲試験田調査観察業務委託	147	委託料	2,261	2,219
水稲田栽培調査業務委託	350			
降水量・流量・地下水調査解析業務委託	1,764			
		事業費計	8,741	9,009

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,802	9,009	8,741	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,802	9,009	8,741	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,741	9,009

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	埋立処分地整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業
小事業	4510	南部埋立処分地整備事業									

事業目的

埋立地への雨水浸透を制御する工事を行い、浸出水処理施設への処理の不要な雨水の流入を防ぎ、浸出水の減量化を図ることにより、水処理に要する経費の節減を図ると伴に、処分場からの浸出水が外部に流出しないようする。

事業概要

事業年度　平成25年度

第2工区　維持管理工事

暗渠排水管布設工事　120m

竪桝暗渠排水嵩上げ工事　1.5m×3回

これまでの取組内容

埋立状況に応じて必要な維持管理工事を適時実施する。

平成24年12月末現在の埋立処分地の埋立進捗率　40．82%

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
第2工区　維持管理工事	工事請負費	2,000	4,300
暗渠排水管布設工事　120m　600			
竪桝暗渠排水嵩上げ工事　1.5m×3回　1,400			
	委託料	0	12,000
	使用料及び賃借料	0	960
	事業費計	2,000	17,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,469	17,260	2,000	
財源内訳	特定財源	494	1,600	2,000	
	一般財源	9,975	15,660	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	1,600
その他			
一般財源		0	15,660

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公共交通機関のエコ化（電気自動車用充電設備設置工事）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1030	庁舎省エネルギー対策事業									

事業目的

地球温暖化対策及び大気汚染防止対策として電気自動車普及を図るため、電気自動車用充電設備を設置する。

事業概要

公共施設への電気自動車用充電設備設置
・場所（予定）
　ＪＲ奈良駅周辺、鴻ノ池運動公園
・設置設備
　急速充電設備、普通充電設備　各２基

これまでの取組内容

平成２４年度は、次の充電設備を設置した。
・本庁舎　　急速充電設備、普通充電設備　　各１基
・針テラス　　急速充電設備　　１基

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市公共施設への充電設備設置工事費		工事請負費	14,000	12,200
JR奈良駅周辺、鴻ノ池運動公園（2カ所）				
1カ所あたり				
急速充電設備本体一式	2,000			
急速充電設備設置工事一式	4,500			
普通充電設備本体一式	200			
普通充電設備設置工事一式	300			
電気工事費負担金　2カ所	1,300	負担金補助及び交付金	1,300	0
事務費	100	消耗品費	50	0
		印刷製本費	50	0
		事業費計	15,400	12,200

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	12,200	15,400	8,500
財源内訳	特定財源	0	1,950	7,700	
	一般財源	0	10,250	7,700	8,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,700	0
県支出金			
地方債			
その他	電気自動車等普及事業助成金	0	1,950
一般財源		7,700	10,250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境保全対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1010	環境保全対策経費									

事業目的

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導、浄化槽の適正管理啓発などを推進し公害の未然防止に努める。

また市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。

事業概要

・環境保全に関する啓発
・浄化槽法に基づく指導監督
・水質、環境騒音等の検査・測定
・公共水域等ダイオキシン類の調査
・瀬戸内海の環境保全関連団体への参画
・環境首都創造全国フォーラム掛川2013へ参加（平成25年11月6日～7日）
・放射性核種分析器リース（リース期間　平成24年7月1日～平成29年6月30日）
・公用車（ＣＮＧ車　圧縮天然ガス車）の車検

これまでの取組内容

・塩化ビニルモノマー、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託をしている。これまでは採水を含めた委託であったが、採水を職員が行う等内容を精査し必要最低限の経費で実施している。
・放射性物質の拡散等による市民の健康への不安を払拭し安心を確保するため、放射性核種分析器を平成24年7月1日からリース導入し、大気中のセシウム、ヨウ素等の放射線量を測定している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水・大気・浄化槽・瀬戸内海環境保全等に係る会議及び研修	157	旅費	280	217
「環境首都創造全国フォーラムin掛川 2013」参加旅費	123			
公害実態調査用、河川等油濁事故用、啓発用消耗品等	604	消耗品費	604	864
公用自転車修繕料	3	修繕料	3	23
通知・調査書送付郵便料　（230件）	19	通信運搬費	63	51
光化学スモッグ連絡体制通知郵便料　（52カ所×2回）	8			
浄化槽改善通知郵便料（150カ所×3回）	36			
塩化ビニルモノマー水質検査手数料	110	手数料	302	189
ウラン水質検査手数料	192			
公害苦情（大気・水質等）測定委託	60	委託料	3,660	4,243
環境騒音等測定委託	1,800			
公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,800			
瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	200	負担金補助及び交付金	320	320
瀬戸内海環境保全協会負担金	120			
天然ガス（軽貨物車）	35	燃料費	35	35
放射性核種分析器リース	376	使用料及び賃借料	376	300
公用車（圧縮天然ガス車）車検代	140	修繕料	140	0
自動車賠償責任保険料	22	保険料	22	0
自動車重量税	7	公課費	7	0
		印刷製本費	0	168
		事業費計	5,812	6,410

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,721	6,410	5,812	5,307
財源内訳	特定財源	490	439	199	
	一般財源	5,231	5,971	5,613	5,307

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料・汚染土壌処理業許可申請手数料	199	439
一般財源		5,613	5,971

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境政策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1011	環境政策経費									

事業目的

「環境基本計画（改訂版）」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、特に「評価（Check）」「改善（Act）」のプロセスを担う組織として環境基本計画推進会議を設置し、市民、事業者、市（行政）の協働による計画の進行管理を行う。

また、学校や地域における環境教育を推進するため、地域、市民団体、事業者、教育委員会、市によって構成される環境教育推進会議を開催し、環境教育メニューや環境教育の担い手育成（研修）等について検討する。

事業概要

・環境基本計画推進会議の開催
・環境教育推進会議の開催

これまでの取組内容

平成25年3月に環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議を設置する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議委員謝礼	（10人×6回） 180	報償費	360	480
環境教育推進会議委員謝礼	（10人×6回） 180			
環境基本計画推進会議、環境教育推進会議コピー代等	50	消耗品費	50	50
		事業費計	410	530

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		746	530	410	530
財源内訳	特定財源				
	一般財源	746	530	410	530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		410	530

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	環境教育推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1011	環境政策経費									

事業目的

奈良市の豊かな歴史遺産や調和のとれた自然環境を将来にわたって保全継承するとともに、持続可能な社会の実現をめざす人づくりを推進するため、子どもから大人まであらゆる人を対象とした環境教育を促進する。

事業概要

○幼稚園や小学校、ＰＴＡなどを対象に、環境講座を提供する
○広く市民・事業者に環境教育の重要性を認識してもらうためのイベントや出前講座、体験講座などを実施する。
○小・中学生を対象に、里山・河川での生き物調べや自然の大切さを体験する学習を実施する。

これまでの取組内容

・市民環境講座
　平成22年度　実施回数　6回　参加者数　347名
　平成23年度　実施回数　6回　参加者数　261名
　平成24年度　実施回数　6回　参加者数　264名

・いきものしらべ隊　実施日　平成24年 8月12日
　実施場所　大柳生・白砂川　参加者数　41名

・自然ふれあい隊　実施日　平成24年10月14日
　実施場所　阪原町　参加者数　18名

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民環境講座企画開催委託　（６回開催）	120	委託料	580	530
環境教育推進事業委託	230			
環境教育に関するイベント等の開催				
環境出前講座の開催				
環境体験講座の開催				
学校との長期協働事業の実施				
自然体験学習開催委託	230			
いきものしらべ隊				
自然ふれあい隊				
		報償費	0	60
		消耗品費	0	50
		使用料及び賃借料	0	10
		事業費計	580	650

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		122	650	580	650
財源内訳	特定財源				
	一般財源	122	650	580	650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		580	650

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	環境講座「ECOキッズ！ならの子ども」

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1011	環境政策経費									

事業目的

子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成する。

事業概要

・環境教育推進事業につながる基本的な内容に対する学習を、すべての小学校３年生（全１１３クラス）に実施する。
・専門知識を持った市民や民間活動グループ、行政による推進部会の設置
・専門知識を持った市民や民間活動グループからの講座指導者派遣

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報償費		報償費	1,380	0
推進部会	（10人×5回） 250			
指導者報償	（2人×113回） 1,130			
消耗品		消耗品費	120	0
実験材料 113クラス分	113			
資料用紙、インク代	7			
		事業費計	1,500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地球温暖化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

地域の多様な主体が連携して地球温暖化対策を推進するため、奈良市地球温暖化対策地域協議会で普及啓発活動等を実施する。
また、市民への電気自動車普及や公共交通機関のエコ化を誘引するため、公用車に電気自動車を導入するとともに、充電設備を管理する。
エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定事業者として、市役所内で使用するエネルギー量の把握、エネルギー管理統括者の選任その他必要な措置を講じる。

事業概要

・地球温暖化対策委託
・地球温暖化対策地域協議会負担金
・公用車（電気自動車）リース（平成23年12月1日～平成28年11月30日）
・本庁舎、針テラスに設置した急速充電設備の管理
・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づくエネルギー管理

これまでの取組内容

地域の多様な主体が連携して市民の日常生活レベルから地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、省エネ・創エネ、３Ｒ、交通などさまざまな分野におけるプロジェクトを通して、市民への普及啓発活動等を実施している。
平成24年度事業として、本庁舎及び針テラスに電気自動車用急速充電設備を設置している。
平成20年5月に改正された省エネ法により、平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均1%以上のエネルギー消費原単位削減を目標に計画的な取り組んでいる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地球温暖化対策委託 地球温暖化防止等に関する講演会等の開催 省エネ活動を支援する啓発活動と情報整備 レジ袋削減等の３Ｒ推進運動の啓発活動 公共交通等の利用促進のための啓発活動	270	委託料	311	270
急速充電器保守サービス契約委託（2基分）	41			
公用車（電気自動車）リース	462	使用料及び賃借料	462	462
エネルギー管理講習（大阪・2人） 省エネ法関連説明会・研修（大阪・6回）	17	旅費	17	21
エネルギー管理に係る資料コピー代等	18	消耗品費	18	24
針テラスにおける急速充電器設備電気代	600	光熱水費	600	500
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	45	45
エネルギー管理講習受講料（2人）	35			
		通信運搬費	0	22
		事業費計	1,453	1,344

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		800	1,344	1,453	280
財源内訳	特定財源				
	一般財源	800	1,344	1,453	280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,453	1,344

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	夏の省エネ対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

温暖化の進行によるヒートアイランド対策や節電対策が必要となっていることから、打ち水大作戦やグリーンカーテンの普及促進、さらに雨水タンク設置補助により、省資源・省エネルギー対策の市民への啓発と普及促進を図る。

事業概要

○雨水タンク設置補助
雨水タンクを設置した方に設置費用の一部を補助する。
（補助率1/2　限度額3万円）
○打ち水大作戦（なら100年会館でイベント実施）
○グリーンカーテン
（本庁舎、保育園・幼稚園・小中学校・市公共施設等にゴーヤ苗配布）

これまでの取組内容

・補助実績（雨水タンク設置補助）
　平成24年度　140件（1月末現在）
・打ち水大作戦
　実施期間　平成24年8月1日～7日
　開幕イベント　8月1日
　　実施場所　　ならまち振興館南側の市有地（井上町）
　　参加人数　　60名
　閉幕イベント　8月7日
　　実施場所　　なら100年会館　時の広場（三条本町）
　　参加人数　　170名
・グリーンカーテン
　市の施設ほか保・幼・小学校等100施設で実施

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○雨水タンク設置補助				
雨水タンク設置補助（160件）	2,400	負担金補助及び交付金	2,400	1,500
申請者連絡用通信費（160件）	13	通信運搬費	13	40
○打ち水大作戦・グリーンカーテン				
啓発グッズ・イベント用消耗品	70	消耗品	536	801
ゴーヤ苗等（本庁舎用・学校等配布用、ネット、土、肥料等	446			
その他事務用消耗品	20			
啓発用チラシ印刷	100	印刷製本費	100	130
出演者謝礼	50	報償費	50	0
なら100年会館　時の広場使用料	10	使用料及び賃借料	10	229
		事業費計	3,109	2,700

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		114	2,700	3,109	1,500
財源内訳	特定財源		1,200		
	一般財源	114	1,500	3,109	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	1,200
一般財源		3,109	1,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共交通機関のエコ化

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

地球温暖化対策及び大気汚染防止のため、市内公共交通機関の低公害車導入を促進する。（マニフェスト）

事業概要

○タクシー事業者に対する低公害車導入補助
　補助金額　電気自動車　50万円/台
　　プラグインハイブリッド車　30万円/台
　　ハイブリッド車　20万円/台

○事業者に対する充電設備設置補助
　補助率　３分の２
　限度額　急速充電設備　250万円/基
　　普通充電設備　25万円/基

これまでの取組内容

補助実績（タクシー事業者に対する低公害車導入補助）
平成22年度　申請なし
平成23年度　電気自動車　1件　ハイブリッド車　2件
平成24年度　ハイブリッド車　7件

補助実績（事業者に対する充電設備設置補助）
平成24年度　普通充電設備設置　2件

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
タクシー事業者に対する低公害車導入補助金	負担金補助及び交付金	10,000	14,000
ハイブリッドタクシー導入補助金　2台分　400			
プラグインハイブリッドタクシー導入補助金　2台分　600			
電気自動車タクシー導入補助金　2台分　1,000			
事業者に対する充電設備設置補助金			
急速充電設備設置補助金　3基分　7,500			
普通充電設備設置補助金　2基分　500			
急速充電設備電気代　2基×6カ月　600 （平成25年度設置分）	光熱水費	600	0
	事業費計	10,600	14,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略		環境

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		900	14,000	10,600	6,000
財源内訳	特定財源			4,400	
	一般財源	900	14,000	6,200	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,400	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,200	14,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	家庭用ソーラーパネル設置補助

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

地球温暖化対策の中で、特に家庭部門でのCO2削減が重要であることから、家庭での太陽光利用による発電を促進し、CO2排出量の削減に寄与する。

事業概要

家庭用ソーラーパネル設置補助金
補助対象：個人住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した方
補助金額：1件5万円
補助件数：400件

これまでの取組内容

補助実績
平成22年度　148件（補助金額：５万円／KW、上限10万円）
平成23年度　250件（補助金額：５万円／KW、上限10万円）
平成24年度　400件（補助金額：５万円／件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭用ソーラーパネル設置補助金（400件）	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000
申請者連絡用・環境家計簿（電力使用量モニター）用通信費	144	通信運搬費	144	100
		事業費計	20,144	20,100

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		25,082	20,100	20,144	20,100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,082	20,100	20,144	20,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,144	20,100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小水力発電所設置補助

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

地域の資源を活用した地産地消（自立・分散型）の再生可能エネルギーとして小水力発電を促進し、農村の活性化を図るとともに、環境教育の場としても利活用する。事業主体は、地元住民であるが、行政・事業者も参加し、協働による事業とする。

事業概要

小水力発電所の設置場所、工法等の調査並びに工事に要する経費について、当該費用の一部を補助する。
・調査費補助　　補助率1/2　限度額200万円
・工事費補助　　補助率1/2　限度額500万円

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小水力発電設置補助金	7,000	負担金補助及び交付金	7,000	0
		事業費計	7,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	7,000	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	7,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	商店街ＬＥＤ照明導入補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的

消費電力及びCO2排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的として、商店街におけるLED照明導入補助を行う。

事業概要

商店街LED照明導入補助金
補助対象：市内に住所を有する商店街
補助金額：街路灯などの照明灯をLED化するために必要な経費の２分の１
（上限300万円）

これまでの取組内容

平成２４年度補助実績
１．船橋通り商店街協同組合
２．奈良市下御門商店街協同組合
３．東向北商店街振興組合

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
商店街LED照明導入補助金　（3団体）　9,000	負担金補助及び交付金	9,000	9,000
	事業費計	9,000	9,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	9,000	9,000	9,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	9,000	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1015	環境審議会経費									

事業目的

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

・環境審議会の開催

これまでの取組内容

過去3年間の開催回数
平成22年度　2回
平成23年度　3回
平成24年度　1回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬		報酬	477	607
環境審議会委員報酬　（18人×2回）	390			
産業廃棄物処理施設設置専門委員会報酬　（8人×1回）	87			
費用弁償				
環境審議会委員費用弁償	48	旅費	48	63
産業廃棄物処理施設設置専門委員会費用弁償				
コピー代・用紙代	17	消耗品費	17	0
会議等賄	4	食糧費	4	5
郵便料（通知文、資料送付）	5	通信運搬費	5	6
		事業費計	551	681

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		560	681	551	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	560	681	551	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		551	681

平成25年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境美化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1025	環境美化対策経費									

事業目的

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域及び奈良市路上喫煙防止に関する条例に基づく路上喫煙禁止地域において、ポイ捨て防止及び路上喫煙防止に関する巡回、啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

・美化促進重点地域における清掃業務委託
・美化促進重点地域における指定職員による巡回・啓発
・路上喫煙防止地域における指定職員による巡回・啓発
・環境美化ボランティア活動

これまでの取組内容

・平成24年度清掃業務委託内容
　清掃場所　美化促進重点地域（近鉄奈良駅前広場、JR奈良駅前広場等）
　作業日数　297日
　延べ人数　1782人
・路上喫煙防止地域における指定職員による巡回・啓発
　巡回地域　路上喫煙禁止地域（近鉄奈良駅前広場、JR奈良駅前広場等）
　巡回　　毎週4日
　喫煙率定点調査
・環境美化ボランティア活動参加人数（過去3年）
　平成22年度　2079人　平成23年度　1586人
　平成24年度　1412人（1月末現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費 指導員制服	63	消耗品費	250	193
行事用消耗品	119			
事務用消耗品（コピー代・用紙代）	68			
環境美化ボランティア活動参加者傷害保険	76	保険料	76	76
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	7,230	委託料	7,265	7,413
路上案内看板等製作委託	35			
非常勤嘱託職員賃金　路上喫煙防止指導員賃金（交通費含む）	6,737	賃金	6,737	6,724
啓発チラシ	34	印刷製本費	34	0
		事業費計	14,362	14,406

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生
施策	01	環境美化の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,526	14,406	14,362	15,612
財源内訳	特定財源	0	1	1	
	一般財源	14,526	14,405	14,361	15,612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	過料	1	1
一般財源		14,361	14,405

平成25年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的

廃棄物処理法に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を行い、また課の事務運営を行う。

事業概要

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業、（特別管理）産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。

「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、産業廃棄物の推進と廃棄物処理法の施行に係る疑義解釈、調整、調査研究及び各種情報交換を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月の廃棄物処理法施行令改正で、事業の用に供する施設として地域に固定されている積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。

【許可業者数】

	（H22. 3月末）	（H23. 3月末）	（H24.3月末）
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	1,415	1,379	314
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）	6	8	8
産業廃棄物処分業（中間処理）	9	10	10
特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	124	125	10

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会（28回）	86	旅費	116	119
全国廃棄物行政担当者会議（1回）	30			
定期刊行物等購読料等	147	消耗品費	660	687
書籍購入	41			
事務用消耗品	472			
封筒印刷	9	印刷製本費	9	9
関係行政機関への照会等	35	通信運搬費	35	55
近畿ブロック協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80
		事業費計	900	950

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		722	950	900	
財源内訳	特定財源	335	480	367	
	一般財源	387	470	533	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料 行政代執行経費徴収金収入	367	480
一般財源		533	470

平成25年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自動車リサイクル等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2015	自動車リサイクル等対策経費									

事業目的

自動車リサイクル法に係る法定受託事務である、登録・許可の審査事務を行なうとともに、諸施策を推進していくための事務及び事業を行う。

事業概要

使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。

また、使用済自動車の適正処理の確保のため、登録業者または許可業者への立入検査等により指導、啓発を行うとともに、使用済み自動車の不法投棄または不適正処理の早期発見、未然防止を図るためパトロール車による巡回監視を行う。

これまでの取組内容

平成17年1月から自動車リサイクル法が本格施行された。

【登録・許可業者数】

	（H22. 3月末）	（H23. 3月末）	（H24.3月末）
使用済自動車引取業（登録）	143	142	143
使用済自動車フロン類回収業（登録）	58	58	58
使用済自動車解体業（許可）	16	16	16
使用済自動車破砕業（許可）	5	5	5

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議（1回）	3	旅費	3	3
事務用消耗品等	56	消耗品費	56	66
パトロール車燃料	109	燃料費	109	108
パトロール車修繕、車検	120	修繕料	120	60
関係行政機関への照会等	10	通信運搬費	15	83
フロン類回収業者の期間ごとの報告案内（60件）	5			
自動車損害保険料	22	保険料	22	0
自動車重量税	8	公課費	8	0
		印刷製本費	0	4
		事業費計	333	324

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		230	324	333	
財源内訳	特定財源	18	324	76	
	一般財源	212	0	257	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料	76	324
一般財源		257	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的

産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発及び育成することにより、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。また、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しては、減量化等の推進を図るための啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。その他、平成20年に実施した行政代執行に要した経費の徴収に係る事務を行う。

これまでの取組内容

パトロール車による巡回監視等

＊延べ件数

	出動日数（日）	出動か所(か所)	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等（件）
（H23. 3月末）				
監視パトロール	220	＊1,356	1	4
苦情処理	45	＊45	25	20
多量排出事業所立入	15	15	―	―
（H24. 3月末）				
監視パトロール	223	＊1,198	23	15
苦情処理	65	＊65	38	27
多量排出事業所立入	12	12	―	―

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行政代執行経費徴収に係る調査等	30	旅費	30	30
作業服（夏用・冬用・防寒着）	183	消耗品費	366	366
書籍購入	40			
事務用消耗品等	143			
パトロール車燃料	240	燃料費	240	249
多量排出事業者への処理計画等の案内（200件）	28	通信運搬費	51	35
行政代執行経費催告　（7件）	3			
行政代執行経費徴収に係る金融機関等照会　（25件）	4			
PCB廃棄物保管状況報告案内　（115件）	16			
行政代執行経費徴収に係る金融機関照会手数料	1	手数料	1	0
自動車借上料	420	使用料及び賃借料	445	445
有料道路使用料	25			
		事業費計	1,133	1,125

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,378	1,125	1,133	1,163
財源内訳	特定財源	5,378	1,125	1,133	1,163
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視事業補助金	1,133	1,125
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費（河川等水質検査経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的

元埋立地及び元最終処分場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。

事業概要

産業廃棄物の埋立処分が終了した民間の元埋立地及び管理者が資力が無いことで維持管理を行わない元最終処分場からの浸出水等による影響を調査するため、下流の河川等の水質検査を定期的に実施し、生活環境保全上の支障の有無を監視する。

これまでの取組内容

元埋立地、元最終処分場の下流の河川等の水質を定期的に検査し、継続して監視する必要があるが、水質検査の結果の経年変化から、水質が安定していると判断できる場合については、検査の実施頻度、検査項目について見直しを行い、元最終処分場の地下水検査について、過去の水質検査の結果から地下水への影響がほとんど考えられない検査項目について省略した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産業廃棄物処理施設等水質検査	2,280	手数料	2,280	2,709
		事業費計	2,280	2,709

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,030	2,709	2,280	2,708
財源内訳	特定財源	373	375	2,280	337
	一般財源	2,657	2,334	0	2,371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視事業補助金	367	375
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	1,913	0
一般財源		0	2,334

平成25年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費（行政代執行経費返還金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的

平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。

事業概要

措置命令対象者（債務者）の資産について、金融機関等への調査、差押え等の徴収業務を行う。

これまでの取組内容

措置命令対象者（債権者）と交渉し、資産がある者については行政代執行に要した経費を分割で納入する方法で徴収している。また、差押えた資産は、都度歳入に充当する。徴収金は、年度末までに奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団へ返還している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行政代執行経費徴収金に係る返還金	3,454	償還金利子及び返還金	3,454	37
		事業費計	3,454	37

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		127	37	3,454	
財源内訳	特定財源	0	0	3,454	
	一般財源	127	37	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	3,454	0
一般財源		0	37

平成25年度歳出予算説明調書

課名	施設課

区分	継続

（単位：千円）

事項	クリーンセンター建設計画策定

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的

現在のごみ焼却施設は、稼働開始後すでに30年近くを経過し老朽化していると共に、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨をした調停を平成17年12月に締結した。
これを受け、市民のより良い生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に、施設の移転建設を進める。

事業概要

（整備面積） 約10ha
（施設規模） ごみ焼却施設　　約400トン／日
　　リサイクルセンター　約100トン／日

これまでの取組内容

公害調停の調停条項に基づき、平成18年2月に奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を設置し、建設候補地の選定を進め、平成23年3月に2か所の候補地を選定し、市長に報告した。 その後、建設候補地の周辺住民の理解、協力を得るため、東部地区自治連合協議会等との協議を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
PFI研究旅費　先進地視察旅費	47	旅費	47	21
新聞代 書籍代 事務用品	383	消耗品費	383	403
天然ガス	40	燃料費	40	40
委員会賄い	20	食糧費	24	25
会議用賄い	4			
資料送付用切手代	2	通信運搬費	2	42
公用車リース代	364	使用料及び賃借料	456	496
プリンターリース代	92			
		事業費計	952	1,027

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,004	1,027	952	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,004	1,027	952	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		952	1,027

平成25年度歳出予算説明調書

課名	施設課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	クリーンセンター建設計画策定

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的

現在のごみ焼却施設は、稼働開始後すでに30年近くを経過し老朽化していると共に、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨をした調停を平成17年12月に締結した。
これを受け、市民のより良い生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に、施設の移転建設を進める。

事業概要

（整備面積） 約10ha
（施設規模） ごみ焼却施設　　約400トン／日
　　リサイクルセンター　約100トン／日

これまでの取組内容

公害調停の調停条項に基づき、平成18年2月に奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を設置し、建設候補地の選定を進め、平成23年3月に2か所の候補地を選定し、市長に報告した。 その後、建設候補地の周辺住民の理解、協力を得るため、東部地区自治連合協議会等との協議を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画策定委員会（20名×10回）	1,900	報償費	1,900	1,995
住民視察賄い	100	食糧費	180	180
説明会賄い	80			
説明会資料 100部×12回	240	印刷製本費	900	990
パンフレット（折込）	660			
候補地鑑定手数料（3地点）	1,414	手数料	1,414	1,513
テープ起こし	341	筆耕翻訳料	341	341
クリーンセンター建設計画策定に係る業務委託		委託料	20,000	12,000
クリーンセンター建設計画の策定業務委託	2,500			
道路予備設計業務委託　L＝1．9km	4,200			
環境調査業務委託	3,300			
施設基本計画・PFI等導入可能性調査業務委託	10,000			
		使用料及び賃借料	265	265
住民視察バス（県内）	128			
住民視察バス（県外）	137			
		旅費	0	16
		事業費計	25,000	17,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
	施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,666	17,300	25,000	65,000
財源内訳	特定財源	0	0	4,433	20,000
	一般財源	9,666	17,300	20,567	45,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	4,433	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,567	17,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	多賀城市復興支援酒事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的

友好都市である宮城県多賀城市と復興支援酒造りの調整を行う。

事業概要

多賀城市の米を使用し、奈良市の醸造元で醸造した日本酒「遠の朝廷」造りを多賀城市の震災復興支援事業として東大寺と共に実施する。

これまでの取組内容

平成23年度から事業を開始しており、調整のために毎年少なくとも1回は多賀城市を訪問し、各種調整を行っている。

・醸造本数　6,600本
・寄付金額　661,173円（売上の一部を多賀城市に寄付）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多賀城市への旅費（1人、1回）	71	旅費	71	
		事業費計	71	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				71	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			71	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	宇佐市・奈良市友好都市高校生交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的

友好都市関係にある奈良市・宇佐市の協働のもと、高校生の相互訪問を通じて交流を深める。平成26年度の10周年事業のプレイベントとして位置付け、フレッシュな視点を活かし、2カ年の事業を展開することで今後の友好・姉妹都市交流の方向性を模索する。

事前に奈良市と宇佐市の歴史的なつながりについての学習会を行ったうえで、両市の代表者7人の交換訪問を行う。

事業概要

・夏休みを利用し、両市の高校生の相互訪問を行う。
・両市の高校生が、歴史や文化についてパネルディスカッションを行い認識を深める。加えて、両市の特産・名産を活かし高校生目線で商品開発やラベルデザインを行う。
・両市のプロモーションビデオを互いの高校生が監督・編集し作成する。工芸・漁業体験等、名所、名産に焦点をあてる。広報媒体はWebページ・Youtubeなどを利用する。
・平成26年度の友好都市提携10周年事業では平成25年度に作成したプロモーションビデオや商品開発の結果を発表する。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事前学習会協力者謝礼（2回）	20	報償費	60	
パネルディスカッション講師謝礼（2人）	40			
宇佐市訪問旅費（2泊3日） 高校生（7人） 309 職員（2人） 133	442	旅費	442	
旅行保険料 （7人 、2回）	12	保険料	12	
奈良市での生活・文化体験及び入場料 東大寺拝観、にぎり墨つくり等	68	使用料及び賃借料	68	
通信運搬費	9	通信運搬費	9	
事務用消耗品	9	消耗品費	9	
		事業費計	600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				600	2,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源			600	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	海外友好姉妹都市からの訪問団受入れ

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的

国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

事業概要

奈良市の海外友好姉妹都市である慶州市（韓国）、西安市（中国）、トレド市（スペイン）、ベルサイユ市（フランス）、キャンベラ市（オーストラリア）、揚州市（中国）と相互交流を図る。

これまでの取組内容

年間を通して友好姉妹都市からの来寧者受入を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	30	報償費	55	70
通訳謝礼	25			
歓迎会賄	160	食糧費	192	192
昼食賄	32			
有料道路通行料	32	使用料及び賃借料	53	53
駐車場使用料	3			
社寺等拝観料	18			
		事業費計	300	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		504	315	300	900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	504	315	300	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	315

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	キャンベラ姉妹都市提携20周年・建市100周年記念奈良市訪問団（奈良物産プロモーション）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的

姉妹都市であるキャンベラ市との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、つながりを深める。特に今年は、キャンベラ及びシドニーを訪問して奈良の物産（日本酒等）をPRすることにより、キャンベラ市民の日本に対する理解を深める。また、効果的にプロモーションを行うことで、今後の経済交流につなげる。

事業概要

・姉妹都市提携20周年及びキャンベラ建市100周年を記念して、清酒発祥の地「奈良」の日本酒をキャンベラとシドニーでPRする。
・日程は平成25年10月26日（土曜日・姉妹都市提携日・キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル開催日）を中心に5泊7日
・場所はオーストラリアのキャンベラとシドニー
・参加者は日本酒醸造元（自費参加・市内の5醸造元等）と従事職員1人
・キャンドルフェスティバル会場での日本酒試飲と販売に加えて、日本酒商談会（シドニーでの講演会と試飲会）、日本酒関係業者訪問を行う。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本酒商談会実施委託（シドニーでの講演会と試飲会）	1,300	委託料	1,300	
旅費（係長級従事職員 1人）	396	旅費	396	
協力者謝礼				
通訳（現地調整等　5日間）	500	報償費	530	
キャンドルフェスティバルブース担当スタッフ（3人）	30			
日本酒説明英文パンフレット印刷代	746	印刷製本費	746	
英文資料作成用筆耕翻訳料	504	筆耕翻訳料	504	
物品事前発送費	200	通信運搬費	214	
携帯電話レンタル代（7日分）	14			
ブース用消耗品等	110	消耗品費	110	
		事業費計	3,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,800	
財源内訳	特定財源			1,900	
	一般財源			1,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	海外経済活動支援特別対策事業補助金（自治体国際化協会）	1,900	
一般財源		1,900	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	キャンベラ姉妹都市提携20周年・建市100周年記念奈良市訪問団（市民団訪問）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的

姉妹都市であるキャンベラ市との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、つながりを深める。

事業概要

・姉妹都市提携20周年及びキャンベラ建市100周年を記念して、奈良市国際交流協会と共催で市民団がキャンベラ市を訪問する。
・日程は、平成25年10月26日（土曜日・姉妹都市提携日・キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル開催日）を中心に5泊7日
・場所はオーストラリアのキャンベラ市
・参加者は市民団20人（自費参加）と職員1人の予定である。
・キャンベラの小学生との交流、キャンベラ奈良キャンドルフェスティバルでのイベント参加等を行う。（市民訪問団に係る経費（自己負担分以外）は奈良市国際交流協会が負担）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費（係長級従事職員 1人）	396	旅費	396	
携帯電話レンタル代（ 7日分 ）	14	通信運搬費	14	
		事業費計	410	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				410	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			410	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		410	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	キャンベラ姉妹都市提携20周年・建市100周年記念奈良市訪問団（行政団訪問）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的

姉妹都市であるキャンベラ市との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、つながりを深める。

事業概要

・姉妹都市提携20周年及びキャンベラ建市100周年を記念して、行政団がキャンベラ市を訪問する。
・日程は、平成25年10月26日（土曜日・姉妹都市提携日・キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル開催日）を中心に5泊7日
・場所は、オーストラリア　キャンベラ市
・行政団の構成は市長、議長、課長級随行1人を予定している。

これまでの取組内容

H23　奈良市長、市議会議長一行がキャンベラを親善訪問した。
H22　キャンベラACTチーフミニスター一行が来寧
H20　姉妹都市提携15周年記念コンサート開催
　　キャンベラ高校生選抜吹奏楽団来寧（なら100年会館）
H15　姉妹都市提携10周年記念写真展、コンサート開催（奈良市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費（市長・議長・課長級随行 1人）	1,358	旅費	1,358	
記念品代	50	消耗品費	50	
関空までの送迎（有料道路通行料、駐車料）	18	使用料及び賃借料	18	
携帯電話レンタル代（ 7日分 ）	14	通信運搬費	14	
		事業費計	1,440	0

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,497		1,440	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,497		1,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,440	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	日本・スペイン修好400周年記念　奈良・トレド姉妹都市文化交流写真展

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的

姉妹都市であるトレド市との友好親善を図る。そして、当事業を契機により一層市民のスペインへの理解を深めて、トレド市への関心を高め、今後の市民間交流の発展に寄与する。

事業概要

日本・スペイン修好400周年を記念し、姉妹都市であるトレド市で「奈良写真展」を実施し、奈良市においてもトレド市を紹介する「トレド写真展」を実施する。
「奈良写真展」は平成25年9月にスペインのトレド市にて入江泰吉氏による奈良を題材とした写真の展示を行う。
「トレド写真展」は12月第2週に奈良市美術館にて、スペイン人写真家によるトレドの写真の展示を行う。

これまでの取組内容

平成24年9月11日に奈良・トレド姉妹都市提携40周年記念実行委員会が市民を中心に発足し、12月にはトレドウィーク（絵画・写真展、スペイン文化講座、記念講演、コンサート、スペイン料理講座）が開催され、市民に好評を博した。また、平成25年2月には奈良市とトレドの小学生同士がインターネットを利用したWEB会議を行い、距離の壁を越えて交流することができた。
平成25年9月までの1年間に様々な交流事業を計画し、実行委員会と協力して事業を行う予定である。このような、スペインへの関心が高まっている今を契機にトレド市との市民間交流を活発化しようとするもの。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○「奈良写真展」経費	1,861	委託料	1,336	
美術品輸送委託（写真作品　30点）	1,336			
写真印刷費（30枚）	378	印刷製本費	447	
写真用紙、キャプション用パネル	147	報償費	320	
○「トレド写真展」経費	639	使用料及び賃借料	200	
会場設営スタッフ謝礼（美術品専門、3人）	120			
美術品額装謝礼	100	消耗品費	157	
現地協力者謝礼	100			
会場使用料（奈良市美術館）	200	通信運搬費	40	
チラシ・ポスター印刷代	69			
資料送付代（奈良市PRチラシ、開催チラシ等）	40			
会場設営用消耗品	10			
		事業費計	2,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）
	施策	01	国際交流の活発化	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国人国際交流員配置事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的

友好都市である西安市・揚州市を始めとする中国との交流を図り、また、中国からのインバウンドや市民の異文化理解を促す活動を行う。

事業概要

中国人の国際交流員を配置し、その活動により、中国との各種交流事業を円滑に行う。また、地域等の要望に応じて市民向けに異文化理解講座を開催する。

これまでの取組内容

平成22年4月から配置している。観光プロモーションや中国人向けパンフレットの制作、市民講座の実施等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際交流員報酬（1人）	3,980	報酬	3,980	4,134
費用弁償、研修参加旅費等	322	旅費	322	365
海外渡航負担金、研修負担金等	135	負担金補助及び交付金	135	135
海外旅行傷害保険料	30	保険料	40	40
有料道路通行料・駐車料（帰国時見送り）	8	通信運搬費	8	8
住居維持費（消耗品、清掃委託等）	146	消耗品費	45	60
中国文化講座の開催（消耗品、保険料、会場借上料等）	31	手数料	5	5
		委託料	50	50
		使用料及び賃借料	17	17
		備品購入費	50	50
		事業費計	4,652	4,864

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,921	4,864	4,652	4,864
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,921	4,864	4,652	4,864

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,652	4,864

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	韓国語通訳配置

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的

姉妹都市である慶州市をはじめとする韓国との交流を図る。

事業概要

韓国語の通訳を配置し、慶州市を始めとする韓国の諸都市との交流を行う。
また、慶州市との各種交流事業の企画・運営の円滑化を図る。

これまでの取組内容

韓国語の通訳を平成18年4月から配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（韓国語通訳） 1人	2,843	賃金	2,843	2,843
		事業費計	2,843	2,843

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,788	2,843	2,843	2,843
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,788	2,843	2,843	2,843

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,843	2,843

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国内外来寧者受入れ

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的

国際文化観光都市として、広く国内外の諸都市と交流し、親善を図る。また、市民間交流を促し、市民の異文化理解を深める。

事業概要

国内外の諸都市との交流を図る。また、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体に補助金を交付する等、市民の国際交流活動を促す。

これまでの取組内容

年間を通して国内外の諸都市からの来寧者受入を行い、奈良市内の各種国際交流団体の支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺参観案内等謝礼	30	報償費	30	40
記念品代	200	消耗品費	453	483
歓迎会賄等	190	食糧費	190	190
印刷製本費（外国特殊用箋、外国用封筒）	12	印刷製本費	12	12
通信運搬費（通信費、外国郵便）	47	通信運搬費	47	47
翻訳料（フランス語）	26	筆耕翻訳料	26	26
送迎時有料道路通行料・駐車料	18	使用料及び賃借料	74	74
社寺等拝観料	20			
ジャンボタクシー借上料（6時間）	36			
奈良市国際交流協議会補助金	300	負担金補助及び交付金	790	790
奈良市国際交流ボランティア協会補助金	300			
日本中国文化交流協会負担金	120			
奈良日豪協会負担金	10			
日本中国友好協会負担金	30			
世界歴史都市連盟負担金	11			
奈良地域留学生交流推進会議負担金	19			
事務用消耗品等	253			
		事業費計	1,622	1,662

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,230	1,662	1,622	1,662
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,230	1,662	1,622	1,662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,622	1,662

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	グリーンホールの運営管理

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	2010	グリーンホール運営管理経費									

事業目的

故・トニ・グリン神父をしのぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。

事業概要

奈良市グリーンホールの管理運営を、指定管理者であるグリーンファミリーに委託する。

これまでの取組内容

奈良市グリーンホールは平成16年に開館。指定管理者に管理運営を委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンホール指定管理料	3,219	委託料	3,219	3,000
人件費	1,692			
管理費（光熱水費、警備委託等）	1,527			
		事業費計	3,219	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,090	3,000	3,219	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,090	3,000	3,219	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,219	3,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費
小事業	1010	観光事務経費									

事業目的

観光行政に資するための情報収集を目的とする。

事業概要

我が国の観光振興に関する中枢機関（ナショナルセンター）として、我が国観光の振興を総合的に図るため観光交流活性化事業や観光情報収集・提供システム整備事業など各種事業を行なっている社団法人日本観光振興協会の会員となり情報収集を行う。

これまでの取組内容

社団法人日本観光振興協会から、観光行政にかかわる情報を入手している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本観光振興協会総会出席旅費等	62	旅費	62	69
新聞代、書籍購入費	85	消耗品費	85	99
日本観光振興協会負担金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	397	418

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		415	418	397	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	415	418	397	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		397	418

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

観光振興策推進の上での事務作業を行うとともに、観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は、欠かせない事柄であることから、各種団体等との情報交換及び協力関係の構築を目的とする。

事業概要

観光客をはじめ、各種団体などへの観光パンフレット等の配布や世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターなどの運営補助、関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への参加など各種団体との情報交換及び協力を行なう。

また、国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加する。

これまでの取組内容

観光客をはじめ、各種団体などへの観光パンフレット等の配布や世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターなどの運営補助、関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への参加など各種団体との情報交換及び協力を行なっている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際特別都市建設連盟幹事会等出席旅費	287	旅費	364	208
JR西日本・JR東海・近鉄本社事務打合せ	18			
関空内観光案内所整備運営協議会出席旅費	19			
その他事務連絡	40			
奈良インバウンド促進協議会負担金	361	負担金補助及び交付金	9,831	5,475
国際特別都市建設連盟関連負担金	220			
国際観光振興機構負担金	300			
国際コンベンション誘致事業負担金	1,200			
関西国際空港内観光案内所整備運営協議会負担金	1,056			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター負担金	540			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター運営補助	4,354			
ポスター・パンフレット等発送料	450	通信運搬費	450	591
事務用消耗品	165	消耗品費	165	330
		事業費計	10,810	6,604

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,907	6,604	10,810	1,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,907	6,604	10,810	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,810	6,604

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国人観光客受入促進事業補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

中国人観光客の受入環境を整備するため、市内で観光施設、宿泊施設、飲食店、小売店その他の観光客が利用することのできる営業を営む者に対して、銀聯カード決済システムの導入を促進する。

事業概要

市内で観光施設、宿泊施設、飲食店、小売店その他の観光客が利用することのできる営業を営む者で、新たに銀聯カード決済システムを導入する際に補助金を交付する。
〇補助対象経費
・銀聯カード取扱いのための端末機の購入経費、加盟料、工事費
・銀聯カード決済システムのアプリケーションの導入経費、加盟料、工事費
補助される金額は、補助の対象となる金額の2分の1（限度額は4万円）となる。

これまでの取組内容

平成23年度から制度開始
平成24年度には、大型店舗やタクシー業者などについても利用しやすい制度に改正し推進を図った。（条件により複数台の申請が可能になる。）

・平成23年度補助実績
45件　991,800円

・平成24年度補助実績（H25.2現在）
8件　61台　1,559,800円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国人観光客受入促進事業補助金 （ 40,000円×30件＋10,000円×30件 ）	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	2,500
		事業費計	1,500	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		992	2,500	1,500	2,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	992	2,500	1,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	2,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国人観光客誘致促進事業（JATA旅博出展）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

世界156カ国・地域から708企業・団体が参加して、東京ビッグサイトで開催される国内最大級の旅行博覧会は、業界、一般で合計125,989人の来場者があり、そこに奈良市ブースを出展することで、国内外に奈良市の観光資源を広くPRすることを目的とする。（数値は2012開催分）

事業概要

東京ビッグサイトで開催される国内最大級の旅行博覧会である日本旅行業協会主催「JATA旅博」に出展する。また、国際商談会において海外旅行社等に奈良をPRする。

これまでの取組内容

平成23年　UNWTOシルクロードプロジェクト参画事業として世界観光機関アジア太平洋センターと共同出展。パンフレット配布、PR動画放映

平成24年　「Roots of Japan」をテーマに奈良市単独ブースを出展（6小間54平米）

・パネル展示・パンフレット配布・PR動画の放映・イベント（クイズ・お酒、お茶試飲、スイーツ試食、せんとくん・ミス奈良との撮影会、書道体験、からくりおもちゃ体験）

・海外旅行社8社との商談会

・ステージイベント（笑い飯への観光特別大使委嘱、トークショー）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
JATA旅博出展委託	4,200	委託料	4,200	3,500
旅費（東京） 市長、随行職員、従事職員3人	382	旅費	382	262
出展協力者謝礼	150	報償費	150	
行事用消耗品	100	消耗品費	100	
物品事前発送料	168	通信運搬費	168	
		事業費計	5,000	3,762

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,967	3,762	5,000	3,800
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,967	3,762	5,000	3,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	3,762

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	英語通訳配置

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

奈良を国際的にPRし、英語圏からの外国人観光客を誘致することを目的とする。

事業概要

外国人観光客を誘致するため、非常勤嘱託職員の英語通訳を配置し、英語での情報発信を行なう。

これまでの取組内容

各種パンフレットの英訳、旅の博覧会出展時の英語でのコンテンツ作成、海外旅行関係者との事務連絡などを行なっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（英語通訳）1人	2,992	賃金	2,992	2,992
		事業費計	2,992	2,992

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,853	2,992	2,992	2,992
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,853	2,992	2,992	2,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,992	2,992

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国語ボランティアガイドスキルアップ研修

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

外国人観光客の誘致促進のため、外国語ボランティアガイドのスキルアップを目的とする。

事業概要

市内の外国語ボランティアガイドのスキルアップのための研修を実施する。
ボランティアガイドの語学力と奈良に関する知識の両面からの研修を実施し、外国人観光客を受け入れる体制を強化する。

これまでの取組内容

東大寺金鐘会館を会場に坂東　俊彦（東大寺史研究所研究員　図書館々員）を講師に奈良市内観光ボランティアガイド4団体会員を対象に研修会を平成24年10月・11月に実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	240	報償費	240	300
会場使用料	40	使用料及び賃借料	40	50
資料等作成事務経費（コピー代等）	20	消耗品費	20	150
		事業費計	300	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			500	300	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源		500	300	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中国等東アジアにおける観光情報発信

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

外国人観光客の誘致については、着地型の情報提供や外国人対応の他、発地型のプロモーションは、欠かせない。

ここで、海外向けのプロモーションには、現地の旅行会社などへの働きかけが考えられるが、これには現地旅行社等の主体性に頼ることになるため、やはり現地市民（旅行者）の目に直接奈良の情報が触れる機会をつくる必要がある。

つまり、現地旅行者に奈良の素晴らしさを直接訴求し、旅行業者目線でつくられた日本ツアーを利用するのではなく、旅行者自らが奈良に行って見たいと思わせることを目的として実施する。

事業概要

海外からの観光客を誘致するため、奈良市のPR不足を払拭し、さらに認知度を高める意味を込めて、効果的な情報の発信をする。富裕層に読まれている雑誌媒体へ観光情報を掲載し、イメージ浸透の戦略に加え、今後も潜在観光客の伸びが期待される中国市場においては、屋外広告の接触意識が高いことから、人が集まる駅・ビル等に情報を発信する。新聞・雑誌・旅行送客力のあるWEB媒体や街中の広告媒体への情報発信と併せて、旅行会社へのWEB広告を出し、実際の誘客促進に繋げる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広告料		広告料	2,150	
旅行会社WEB媒体広告	1,000			
旅行雑誌（純広告＋WEBサイト内記事）	200			
香港トラムラッピング広告	950			
		事業費計	2,150	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,150	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	外国人観光客向け24時間多言語コールセンター

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的

宿泊施設における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心及び満足度の向上に寄与する。

英語、中国語、韓国語の3カ国語で24時間対応する。宿泊施設等を対象に、外国人観光客の問い合わせに対応することで、観光客だけでなく事業者にも安心感を醸成する。また、海外向けの観光PRにも効果的である。

事業概要

宿泊施設において、外国人からの問合せに3カ国語（英語、中国語、韓国語）で対応するコールセンターの運営委託を京都市が行なっており、そこに大津市とともに奈良市も参加して、外国人宿泊客向けの問合せ対応サービスを実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多言語対応コールセンター運営負担金	500	負担金補助及び交付金	500	
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

高校生観光特派員の活動による、奈良の魅力の情報発信。
奈良市観光大使・観光特別大使の委嘱。その他、奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施にかかる経費。

これまでの取組内容

高校生観光特派員を募集し、平成24年度は40名を新たに委嘱。奈良市の観光PR動画を4本制作し、Youtubeで放映。
風香、堂本剛、笑い飯の観光特別大使をはじめ、80組90名の観光大使による奈良の情報発信を行なっている。
また、「鹿寄せ」は観光協会と共催で2月１日から3月17日までの間で39日実施

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高校生観光特派員研修会謝礼	50	報償費	610	636
観光写真等撮影協力者謝礼	50			
奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼	510			
観光客誘致宣伝旅費	297	旅費	297	310
高校生観光特派員委嘱状用紙等	27	消耗品費	27	33
交流会茶菓代	12	食糧費	12	18
高校生観光特派員・観光大使名刺印刷費	35	印刷製本費	35	537
案内状等郵送料	7	通信運搬費	7	133
高校生特派員活動保険料	16	保険料	16	0
奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金	160	負担金補助及び交付金	460	460
日本絵手紙協会公認講師全国大会開催補助金	300			
		委託料	0	4,600
		事業費計	1,464	6,727

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,227	6,727	1,464	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,227	6,727	1,464	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,464	6,727

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	東京駅周辺での観光情報発信

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

リニューアルされ一層の賑わいを見せる東京駅は、1日平均38万人（JR東日本調べ）を超える乗降者数があり、当駅周辺での情報発信は、効果が大きいといえる。
特に丸の内側の再開発が進み、外国人を含めた観光客の往来も増えると予想される。
これらの状況に鑑みて、首都圏からの観光客及び来日して訪問先の情報を探している外国人観光客をターゲットに奈良の観光情報を発信し誘客促進を図ることを目的とする。

事業概要

東京駅の丸の内口にオープンする観光案内所「JPタワー観光案内所（Tokyo Cityi）」を通じて、情報発信を行う。世界的に著名な映画監督である河瀬直美氏に奈良市の観光プロモーションビデオを作製してもらい、一定期間中に Tokyo City iで放映するとともに、その期間中に観光PRイベントを開催する。
・Tokyo Cityiは、旧東京中央郵便局跡地の再開発プロジェクトにより、2013年・春に開業を予定しているJPタワー内に設置される総合インフォメーションセンター。東京駅至近の絶好ロケーションを活かした旅行・観光イベントを実施するパフォーマンス・ゾーンやカフェを設ける。

これまでの取組内容

首都圏を中心とした修学旅行生の誘致活動については、東京観光オフィスを設置して、行なっているが一定期間東京駅周辺で奈良市の観光情報を発信することは実現していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
JPタワー設備借上料	1,560	使用料及び賃借料	1,560	
観光プロモーションビデオ作製委託	1,000	委託料	1,000	
イベント出演者謝礼（対談、司会）	250	報償費	250	
旅費（東京） 市長、職員3人	190	旅費	190	
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	修学旅行誘致

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

西日本からの修学旅行誘致のため、岡山、広島、北九州において、修学旅行説明会を実施する。西日本からも新幹線を主要な交通手段として、奈良市に修学旅行生を迎える事業を展開する。

特に、交通手段としての利用が予想されるJR西日本（新幹線）沿線の主要都市における修学旅行生の誘客を目的に事業を展開する。

事業概要

岡山、広島は小学校、北九州は中学校を対象に、奈良市を修学旅行の訪問先に選定してもらえるよう、修学旅行におけるコンテンツをPRする。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（3回）	150	報償費	150	
旅費 岡山市、広島市、北九州市（各5人） 修学旅行協会連絡旅費（4回）	508	旅費	508	
誘客促進物品、パンフレット用ファイル	112	消耗品費	112	
開催資料・パンフレット等送付（3回）	80	通信運搬費	80	
会場借上料（3カ所）	150	使用料及び賃借料	150	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良グルメフェア開催補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

「奈良グルメフェア2013」が開催されることに伴い、フェア開催経費の一部を補助しようとするものである。奈良には観光資源が多くあるが、「食」という観点から観光振興を図る取り組みが必要とされている。ご当地グルメは、地域の観光振興やブランド化に与える影響が大きく、イベントの開催を通じて奈良の「食」にスポットをあて、奈良の旨いものや特産品を内外にアピールすることで観光客の誘致に繋がり、大きな経済効果も見込める。

事業概要

奈良グルメフェア実行委員会が開催する「奈良グルメフェア2013」の開催経費の一部を補助する。（全体事業費 21,200千円）

全国有数の苺の産地である奈良で、「まほろば苺フェスタ」と題した苺のフェスティバルと食のイベントを開催し、県内外の方々に「苺の産地 奈良」「美味しい奈良」というイメージ付けをすることにより、今後の観光資源として育てていく。また同時に、奈良や姉妹都市からもとっておきグルメを出店してもらい食べ比べができるフェアなどを開催し、来場者が楽しめるとともに、内外に奈良の「食」をアピールできるイベントとなる予定である。更にメディアを通じてのアピールとしてテレビ番組制作で全国に放映し、発信していく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良グルメフェア開催補助金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	
		事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	日本青年会議所第62回全国大会奈良大会開催に伴う記念事業実施にかかる補助

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

公益社団法人日本青年会議所第62回全国大会奈良大会が2013年10月3日から6日にかけて開催されることに伴い、奈良青年会議所の主催で実施される記念事業「まほろばざーる2013」の経費に対して補助金を支出する。

現在青年会議所の会員数は約36,000人で、全国大会には、述べ15,000人の参加が見込まれており、大会期間中には会員のみならず一般市民も対象とした記念事業が開催され、大きな経済効果が見込まれる。

事業概要

公益社団法人日本青年会議所第62回全国大会奈良大会開催に伴う記念事業に対し事業実施経費の補助を行う。また、2010年開催地である小田原市を視察し、大会開催にかかる地元自治体の支援内容等の情報収集を行う。

まほろばざーる：平城宮跡第一次大極殿前、佐伯門東側広場等を中心会場とした大規模バザールで、ステージを設置し、様々なイベントをはじめ多くのテントで物販・飲食物の提供などが行われる。（実施予定経費：30,500千円）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青年会議所全国大会開催記念事業補助金	12,500	負担金補助及び交付金	12,500	
神奈川県小田原市視察旅費（2人）	53	旅費	53	
事務用消耗品	7	消耗品費	7	
		事業費計	12,560	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				12,560	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			12,560	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,560	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	「TGC」開催誘致

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

オフシーズン観光対策事業の一環として、全国規模のファッションイベントである「東京ガールズコレクション（TGC）」を民間ボランティアと実行委員会形式で誘致開催し、共催事業として費用の一部を負担する。関西で初めてとなる「TGC」を開催することにより、ファッションに興味のある若年層から中年層の女性を中心とした新たな客層の大規模な集客を図る。

事業概要

「東京ガールズコレクション（TGC）」を民間ボランティアと実行委員会形式で誘致開催し、共催事業として費用の一部を負担する。（全体事業費 128,457千円、うち奈良県負担金 20,000千円・奈良市負担金 10,000千円）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東京ガールズコレクション開催負担金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市内宿泊施設及び宿泊者実態調査

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

奈良市の観光戦略を練る上で、非常に重要な要素である市内の宿泊施設の規模や数、その事業の実態及び宿泊数を正確に把握し、収集した収集した数値・データから現在の観光旅行に対する動向を探り、マーケティングの参考とするとともに、誘客のターゲットとすべき層などを割り出すなど観光戦略の立案に役立てる。

事業概要

奈良市内の宿泊施設の状況を調査するとともに、事業者に対し、聞き取り調査を実施し、宿泊者の実態・動向等を把握する。また、この調査結果を基に、新たな旅行商品が提案できるような分析も行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内宿泊施設及び宿泊者実態調査委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源			10,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	10,000	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市東京観光オフィス経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1019	奈良市東京観光オフィス経費									

事業目的

首都圏から奈良を訪問する修学旅行生は多く、今後も重要な誘致対象となるため、東京に観光客誘致の拠点を置き、首都圏を中心とした修学旅行生誘致を目的とする。

事業概要

奈良観光の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客、特に修学旅行誘致の活動を行なう。

これまでの取組内容

平成18年7月奈良県代官山iスタジオにオープン
平成21年1月に中央区日本橋に移転
平成24年度から新たに修学旅行誘致の拠点として中央区日本橋東京シティエアターミナル内に設置
平成24年度は東京を中心に約200校を訪問し修学旅行誘致活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市東京観光オフィス事業委託	18,000	委託料	18,000	15,000
事務連絡旅費	89	旅費	89	133
		報償費	0	150
		事業費計	18,089	15,283

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		20,940	15,283	18,089	21,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	20,940	15,283	18,089	21,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,089	15,283

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光パンフレット等作成経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1030	観光パンフレット等作成経費									

事業目的

奈良の魅力をPRし多くの観光客を誘致するための宣伝材料として、また、奈良を訪れた観光客に奈良市観光を満喫していただく資料として、観光パンフレット等を制作することを目的とする。

事業概要

観光ポスター、観光パンフレット、観光マップ等奈良市の観光情報を記載したパンフレット等の版下修正及び印刷を行なう。

これまでの取組内容

H23　奈良市観光パンフレット　データ制作（緊急雇用創出事業補助金を活用）
　　奈良市修学旅行ガイドブック（3万部）
　　奈良市観光マップ（9万部）
　　奈良花ごよみ（3万部）
　　柳生観光パンフレット（1万部）
　　奈良大和路仏像ポスター（800枚）
　　ようこそ奈良へ韓国語版・簡体字版（各5万部）
H24　奈良市観光パンフレット（10万部刷）
　　ようこそ奈良へ繁体字版（5万部）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パンフレット印刷費		印刷製本費	4,844	4,382
観光パンフレット	1,650			
観光マップ	1,375			
奈良花ごよみ	450			
5社共同ポスター	294			
修学旅行ガイドブック	1,075			
パンフレット制作委託（「ようこそ奈良へ」和・英・仏）	696	委託料	1,337	1,859
版下修正委託（観光パンフレット、奈良花ごよみ）	641			
観光DVD購入費	109	消耗品費	109	162
パンフレット・ポスター等作成用写真原版借上料	10	使用料及び賃借料	10	10
		事業費計	6,300	6,413

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,914	6,413	6,300	11,255
財源内訳	特定財源	8,490	1,000	1,000	
	一般財源	9,424	5,413	5,300	11,255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告料収入	1,000	1,000
一般財源		5,300	5,413

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	財団法人奈良県ビジターズビューロー負担金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された（財）奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

オール奈良として、お客様誘致を促進する奈良県を中心母体とする強力な推進組織「（財）奈良県ビジターズビューロー」に対し負担金を支出する。

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの役割を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し継続的に誘致活動を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金		負担金補助及び交付金	27,600	27,900
人件費（2人）	10,487			
運営事業補助	6,737			
国際コンベンション開催助成	6,000			
観光キャンペーン特別事業負担金	4,105			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
修二会セミナー負担金	130			
		事業費計	27,600	27,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,311	27,900	27,600	29,801
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,311	27,900	27,600	29,801

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,600	27,900

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

課の事務運営のための事務的経費

事業概要

観光関係諸団体との会議、パンフレット及び事務文書の送付などの事務的経費を計上する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	92	旅費	92	80
事務用消耗品	357	消耗品費	357	357
お盆時期連絡会議用賄	4	食糧費	4	3
郵送料	95	通信運搬料	95	95
職員観光ボランティア傷害保険料	10	保険料	10	10
ファクシミリリース料	56	使用料及び賃借料	56	56
		事業費計	614	601

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		692	601	614	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	692	601	614	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		614	601

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を推進する事業の事務的経費

○まちかど博物館
地域の方がボランティアの館長として仕事場等を公開し、広く伝統の技や文化に触れる機会を提供する。
○広域連携による新たな観光資源の形成
1. 歴史街道推進協議会への参画
2. 京・伊賀一大和広域観光推進協議会への参画
3. 各種サミット会議への参画

これまでの取組内容

○奈良まちかど博物館
地域の方がボランティアの館長として仕事場等を公開し、伝統の技や文化に触れる機会を観光客に提供する取り組みとして、平成15年度より開始した。平成24年度現在、きたまち地区、田原地区、柳生地区、ならまち地区の4地域でまちかど博物館を実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種サミット参加旅費	183	旅費	271	288
全国街道交流首長会会議（東京）	78			
歴史街道構想推進協議会等参加旅費	10			
奈良まちかど博物館				
事務用消耗品	36	消耗品費	36	36
会議用賄	5	食糧費	5	6
パンフレット及び案内図作成経費	450	印刷製本費	450	555
看板製作委託（5施設）	79	委託料	79	84
賞状筆耕料（平城宮跡菊花大会）	40	筆耕翻訳料	40	50
平城宮跡菊花大会開催負担金	500	負担金補助及び交付金	6,860	5,577
全国街道交流会議負担金	50			
第5回冬花火の祭典事業負担金	2,700			
奈良公園照明灯電気料金負担金	650			
全国梅サミット協議会負担金	35			
歴史街道推進協議会参画負担金	300			
「奈良のシカ」生息状況調査事業負担金	2,472			
京・伊賀－大和広域観光推進協議会負担金	140			
椿サミット出席負担金	13			
		事業費計	7,741	6,596

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,953	6,596	7,741	450
財源内訳	特定財源	3,000			
	一般財源	4,953	6,596	7,741	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,741	6,596

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）ならまち事務所の運営にかかる費用

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

○事業目的
　奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びている。奈良市では奈良町の一体的な観光振興を図るため、平成24年４月に観光振興課に奈良町にぎわい係を設置した。今後、奈良町の一層の観光振興を図っていくために、奈良町にぎわい係の事務所を奈良町に設置する。

事業概要

○事業概要
　奈良町にある旧音楽療法推進室に奈良町にぎわい係を移転させ、奈良町の観光振興施策を展開していくための事務所として運営する。

これまでの取組内容

　奈良町の観光について一体的に振興していくため、平成24年４月に観光振興課に奈良町にぎわい係を設置した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	
電気代	320	光熱水費	350	
水道代	30			
回線使用料	80	通信運搬費	80	
警備委託	230	委託料	230	
コピー機リース等	300	使用料及び賃借料	300	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良町プロジェクト（観光資源活用可能井戸所在調査）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

古くからの市街地である奈良町には、現在使用されなくなったものを含め多くの井戸が残されていると想定され、町並みを生かしたまちづくりを進めている奈良町地域にとって、町家本体とともに重要な観光資源となるものと考える。そこで、今回奈良町を中心とする地域における井戸の状況を把握することにより、観光資源としての活用についての検討を行う。

事業概要

奈良町における井戸の状況について調査把握することによって、観光資源としての活用についての検討を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光資源活用可能井戸所在調査委託		委託料	7,533	
人件費	4,980			
水質検査費	855			
案内看板製作費	400			
管理経費等	1,298			
		事業費計	7,533	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				7,533	
財源内訳	特定財源			7,533	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	7,533	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまち町家バンク（マニフェスト関連）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的

近年「奈良町」では、高齢化や生活スタイルの変化に伴い、古くからの町家が失われつつある。このため町家の活用を希望する方々と町家の所有者を結びつけ、奈良町の貴重な観光資源でもある古くからの町並みを残し伝えるための事業を行う。

事業概要

貴重な町並みを残し、利活用するための制度として「町家バンク」を運営し、「奈良町」の伝統的な町並みを保存してゆくために奈良市都市景観形成地区建造物保存整備費補助対象事業による景観保全に加えて、町家バンクの3カ年の期限モデル事業として、町家の主屋内部の改修に要する経費の１／２（限度額500万円）を補助する補助金交付制度を立ち上げ、町並みを構成する町家の保全を促進する。

これまでの取組内容

平成23年4月より「ならまち町家バンク」を実施し、町家の所有者に町家の登録を呼びかけるとともに、町家の活用の希望者を募集している。平成25年2月現在、所有者と活用希望者のマッチングが1件成立している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「ならまち町家バンク」運営事業委託		委託料	3,000	2,800
人件費	2,658			
事務費等	342			
ならまち町家バンク建物改修補助制度モデル事業 改修補助金（ 5,000千円上限、6件 ）	30,000	負担金補助及び交付金	30,000	
		事業費計	33,000	2,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,193	2,800	33,000	2,800
財源内訳	特定財源	2,193		30,000	
	一般財源	0	2,800	3,000	2,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金	30,000	
一般財源		3,000	2,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客受入対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1015	観光客受入対策経費									

事業目的

観光客を誘致する方策のうち、特に観光宣伝の面での充実を図る。

事業概要

○観光ウィンドウ
　奈良の伝統行事等の展示を行い、観光宣伝の充実を図る。

○郡山市采女祭親善使節団 ・ 小浜市お水取り親善使節団
　奈良の伝統行事を通じて深い繋がりを有する姉妹都市である郡山市・小浜市とともに伝統事業保持を図る。

これまでの取組内容

福島県郡山市の「郡山うねめまつり」と「采女祭」、福井県小浜市の「お水送り」と「お水取り（修二会）」、それぞれ毎年開催の折に使節団の交流を行ってきた。

奈良市の観光行事の啓発の為、主要な商店街である東向き商店街に面する南都銀行本店のウィンドウにおいて、観光行事の紹介展示を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光ウィンドウ出品者に対する謝礼	216	報償費	216	240
郡山市采女祭親善使節団派遣（郡山市2泊3日）	161	旅費	191	192
小浜市お水送り親善使節団派遣（小浜市1泊2日）	30			
観光ウィンドウ用器材	63	消耗品費	108	108
資料作成及び事務用消耗品	30			
親善使節団関係消耗品	15			
親善使節団昼食賄	88	食糧費	88	88
観光・市庁舎ウィンドウ用写真引伸代	45	印刷製本費	45	50
使節団バス借上料（3日）等	301	使用料及び賃借料	321	262
有料道路通行料	20			
		事業費計	969	940

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		604	940	969	557
財源内訳	特定財源				
	一般財源	604	940	969	557

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		969	940

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

奈良市へ積極的に観光客を誘致し、来訪者を増やすことで観光振興を図る。

事業概要

夜の観光の楽しみの一つとして「ならまちナイトカルチャー」を実施するとともに、観光ボランティアガイドが実施するガイド付ツアーへの補助及び奈良フィルムコミッションへの事業補助をする。

これまでの取組内容

古い町家の面影を今に伝える「ならまち」で、主に宿泊観光客を対象として平成20年度から伝統芸能の鑑賞や工芸体験等をしていただく「ならまちナイトカルチャー」を開催することで「奈良の夜の魅力」を高め、観光客の誘致に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちナイトカルチャー事業委託	2,400	委託料	2,400	2,400
フィルムコミッション事業補助金	350	負担金補助及び交付金	550	650
ガイド付きツアー事業補助金	200			
		事業費計	2,950	3,050

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,826	3,050	2,950	2,600
財源内訳	特定財源	2,397			
	一般財源	429	3,050	2,950	2,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,950	3,050

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良の魅力発見ツアー経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

観光コンテンツとして脚光を浴びやすい奈良市中心部以外に行先を設定し、隠れた魅力に触れる内容でツアーを企画、開催することで、参加者に新たな奈良の魅力を感じてもらう。

事業概要

奈良市観光協会、柳生観光協会、月ヶ瀬観光協会、なら観光ボランティアガイドの会などと協力をし、年2回程度体験型・地域密着型のバスツアーを企画、開催する。

これまでの取組内容

平成24年8月に田原方面、11月に柳生方面へのツアーを催行。それぞれの地域の方によるガイドを交え実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ツアーガイド謝礼（2回）	80	報償費	80	120
行事用消耗品	20	消耗品費	20	26
チラシ印刷	180	印刷製本費	180	180
チラシ発送代等	40	通信運搬費	40	125
保険料	6	保険料	6	15
バス借上料（2台、2回）	294	使用料及び賃借料	374	334
会場借上料	80			
		事業費計	700	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			800	700	800
財源内訳	特定財源				
	一般財源		800	700	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客誘致対策経費（丸の内キャリア塾）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

奈良の魅力を楽しくわかりやすく学べる女性講座を開催し、新しい層（働く女性観光客）の誘致に努める。

事業概要

新規事業として東京丸の内キャリアの女性を奈良へ招き、早朝からの講座や茶粥体験などのセミナーを開催する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
丸の内キャリア塾スペシャルセミナー事業委託	500	委託料	500	
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまち出前カルチャー

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的

古い町家の面影を伝える「ならまち」で、楽しく夜のひとときを過ごしていただくイベント「ならまちナイトカルチャー」は、現在年4回開催している。しかし、修学旅行では催行の2年前には日程及び宿泊先を決定するため、修学旅行で奈良を訪れる方々のニーズには応えられていない。そこで、修学旅行で奈良に宿泊する学校を対象にPRとともに募集を行い、宿泊日に宿泊先に出向いてナイトカルチャーを行うことで奈良への期待度を高め、以後の修学旅行の誘致を図る。

事業概要

奈良に宿泊する修学旅行生に対して、宿泊先で伝統芸能を見て親しんでいただく。

これまでの取組内容

平成20年度より「ならまちナイトカルチャー」を開催することで「奈良の夜の魅力」を高め、観光客の誘致に努めてきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
「ならまち出前カルチャー」開催委託（5回分） 出演者報償等 420 その他経費 380	委託料	800	
	事業費計	800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ライトアップ事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1040	ライトアップ事業経費									

事業目的

国際文化観光都市奈良の夜の活性化を図るため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを図るものである。

事業概要

○ライトアッププロムナードなら
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
奈良の閑散期2月に実施される光のイベントに対する負担金

これまでの取組内容

○ライトアッププロムナードなら
前年度より10%の負担金削減を図る。

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
平成21年度の開催当初より8,000千円の負担を行い、冬の奈良の風物詩として定着を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	300	光熱水費	300	400
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	3,273	負担金補助及び交付金	11,273	11,636
第5回しあわせ回廊なら瑠璃絵事業負担金	8,000			
		事業費計	11,573	12,036

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,451	12,036	11,573	12,036
財源内訳	特定財源	8,000			
	一般財源	4,451	12,036	11,573	12,036

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,573	12,036

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	平城宮跡内イベント経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1048	平城宮跡内イベント経費									

事業目的

国営公園として整備が進む平城宮跡において、イベントを展開し誘客を図る。「平城遷都1300年祭」のにぎわいを一過性のものにしないため、平城宮跡内及びその周辺においてイベントを展開してにぎわいを創出し、歴史・文化・景観など、その魅力・価値等を発信し観光の発展につなげる。

事業概要

平城宮跡において、天平衣装による時代行列などの古代行事の再現や「東市西市」と銘打った飲食、物販会場、ものづくり体験、天平衣装体験、ライブ等のイベントを開催し、誘客の促進とにぎわい作りを行う。

これまでの取組内容

多くの社寺が集中する奈良公園周辺だけでなく、世界遺産でもある平城宮跡とその周辺にもにぎわいを作るべく、イベント開催により、より多くの観光客誘致を図るための事業を行った。

H23年　春、夏開催（秋は中止）
【来場者　春（7日間）95,000人　夏（3日間）33,000人】
H24年　春、夏、秋開催
【来場者　春（4日間）46,000人、夏（4日間）51,000人　秋（9日間）44,000人】

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡内イベント展開事業負担金	50,000	負担金補助及び交付金	50,000	60,000
		事業費計	50,000	60,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,416	60,000	50,000	60,000
財源内訳	特定財源		20,000		
	一般財源	29,416	40,000	50,000	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金		20,000
一般財源		50,000	40,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光団体育成経費（奈良市観光協会補助金）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる奈良市観光協会の各種事業を補助育成しようとする。

事業概要

観光客を誘致するためのイベント事業や、観光資源である伝統行事に対する事業補助及び、観光協会運営のための人件費補助をすることにより、奈良市観光振興の底上げを図る。

これまでの取組内容

奈良市の観光振興の発展の為、観光情報の提供、誘致宣伝事業、伝統行事の保護・伝承、イベント開催等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金	71,260	負担金補助及び交付金	71,260	83,600
人件費	41,400			
伝統行事補助金	15,200			
その他事業等補助金	14,660			
		事業費計	71,260	83,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		72,200	83,600	71,260	83,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	72,200	83,600	71,260	83,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71,260	83,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（夏キャンペーン）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

夏の誘客キャンペーンを実施することにより、奈良市への観光入込者数の増大と宿泊誘致策を実施する。

実施期間・・・・平成25年7月～9月
対象エリア・・・奈良市内

事業概要

①奈良市と公共交通機関が共同のキャンペーンとして実施し、交通広告を中心とした首都圏向けプロモーションを行う。
②着地型のコンテンツを企画・開発し、夏の奈良の楽しみ方について新しい提案を行う。
③夏の旅行シーズンであることとファミリー層の動きが活発であることを踏まえすべての年齢層を対象としたキャンペーンを行うが、特にファミリー層への重点を置く。
④奈良市内の観光関連団体、地域振興を目的とする団体とも連携し、奈良の観光プラットフォーム形成の足がかりとする。
⑤情報誌への記事出稿と「ならまちガイド」の制作により、ならまちの露出を拡大する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（夏キャンペーン）	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	
宣伝関連経費	10,000			
着地側商品企画経費	5,000			
		事業費計	15,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				15,000	
財源内訳	特定財源			5,000	
	一般財源			10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	奈良県持続的観光力パワーアップ補助金	5,000	
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（冬キャンペーン）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

冬の閑散期の観光入込者数の増加を目指し、宿泊誘致を伴う誘客キャンペーンを実行委員会形式により行う。

事業概要

①鎌倉、太宰府、京都、郡山、大津等の都市と連携し、お茶会イベントを開催
②お茶会を中心に前後5日程度の「お茶関連ツアー」を開催する。（協力を得た各社寺にてお茶席をもうけ、バスで各所を繋ぐ等）
日本二大茶会と称される茶会が、春の東京、秋の京都にて開催されている。
そこで、時期の重ならない冬に奈良でお茶会を開催し、将来的に日本三大茶会となるような、継続的なイベントとして企画する。これにより、閑散期である冬に新たな客層を呼び込む。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（冬キャンペーン）	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	
招待席（5カ所）	3,200			
ならまち席（5カ所）	1,000			
バス借上げ	800			
シンポジウム費用	1,000			
ツアー体験費用	2,000			
その他経費	2,000			
計	10,000			
（収入）				
お茶会参加費	5,000			
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				5,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			5,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（団体旅行インセンティブ）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

平成25年度秋には、20年に一度の伊勢神宮式年遷宮が執り行われる。参拝客の団体旅行の2泊目需要を取り込むため、各旅行会社に対して団体旅行の優遇措置（インセンティブ）を実施し、奈良への宿泊誘致を実施する。

事業概要

以下の条件を満たす旅行を企画した旅行会社に対し、優遇措置（インセンティブ）を実施することにより、奈良への誘客・宿泊を促進する。また、これに加え、奈良の社寺の特別拝観などを検討し、価値の向上に取り組む。

①伊勢神宮への参拝旅行で、2泊目以降を奈良に宿泊すること
②貸し切りバス利用団体で、バス一台に30人以上の団体に限定
③平成25年10月から平成26年2月
④事前申込であり、実績報告を必須とする

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金 （伊勢神宮式年遷宮関連団体旅行インセンティブ） 3,100	負担金補助及び交付金	3,100	
貸し切りバス代補助（60台） 3,000 社寺特別拝観チラシ等作成 100			
	事業費計	3,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			3,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,100	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（パンフレット支援）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

旅行会社が企画造成する奈良のパンフレットに対して、要件を定めてパンフレット企画造成補助金を支出し、奈良への宿泊旅行を拡大する。

事業概要

奈良の宿泊商品は、京都や大阪と違い、その多くが「関西」というくくりで商品展開され、露出が少ない。よって、奈良を表紙とし、以下の条件を満たすパンフレットを作成する旅行会社に対し、その作成料の一部を助成する。

①奈良専用の宿泊商品であること
②一定の発行部数（1万部）以上の製作すること
③支援は年間2期までとする
④奈良のロゴ、イメージ、キャラクター等の印刷を必須とする
⑤事前申込制とし、見本パンフレットの提出、販売実績の報告を必須とする

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（パンフレット支援）	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	
（1パンフレットあたり上限400千円、5社）				
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（采女祭）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

采女祭は古都奈良の秋を彩る伝統行事として親しまれ、祭事内容も采女伝説に基づく行列や、官絃船の儀など大変雅やかな行事が行われている。しかし開催が中秋となっており、毎年実施日が異なるため、宿泊誘客に困難が伴っていた。このため、新たな誘客事業を展開することにより、多くの誘客を生み出す。

事業概要

行事参加型の企画商品の開発

宿泊を伴う観光客の誘客の為に、旅行会社に旅行商品の開発を依頼し、采女祭の知名度を上げると共に、セミナーの実施、広報活動、宿泊施設とのタイアップ事業等を充実させ、首都圏では味わうが出来ない、参加型の企画商品の開発を行い、これをきっかけとする誘客を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（采女祭）	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	3,000
天平衣装レンタル代	120			
レセプション費用	243			
旅行代理店チラシ作製インセンティブ	350			
その他経費	287			
		事業費計	1,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			3,000	1,000	3,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源		3,000	1,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	3,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（旅行会社インバウンド担当者の現地見学会）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

日本の旅行社のインバウンド担当者を招き、奈良の観光資源について実際に体験していただく機会を持つことで、奈良を販売していただくきっかけを作る。研修後もメルマガ等での継続的関係をつくり、インバウンド市場での認知を高めていく。

事業概要

インバウンド担当者の多くは、国内の観光資源について知識が十分でないため、これらの担当者に、実際に奈良へ来ていただき、茶の湯体験や、にぎり墨、社寺の拝観と講話等奈良の観光資源を実際に見て体験していただく。これにより、奈良を販売していただくようなきっかけとしたい。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金 （旅行会社インバウンド担当者の現地見学会） 1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
研修旅行費用（20人） 800 その他経費（拝観料等） 200			
事業費計		1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（近鉄大和西大寺駅構内臨時観光案内所）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

平城宮跡のゲートウエイとなり、また薬師寺、唐招提寺へのアクセス基点として存在価値を増している近鉄大和西大寺駅に臨時の観光案内所を開設する。

事業概要

繁忙期の春・秋に同駅構内に観光案内所を設置し、お客様の案内業務を行う。

これまでの取組内容

平成24年9月15日から平成25年10月21日の間、臨時案内所を開設しており、1日のお客様は平均170人となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金 （近鉄大和西大寺駅構内臨時観光案内所）	900	負担金補助及び交付金	900	500
人件費	549			
構内使用料（約50日）	250			
その他経費	101			
		事業費計	900	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			500	900	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源		500	900	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（なら観光キャンパス）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

奈良教育大学、奈良県立大学など地元の大学に広く呼びかけ、大学と観光協会がコラボし、観光客の誘致・受入事業の企画運営を行う。

事業概要

学生の視点と職員の豊富な経験を併せることで、今までにない新たな観光施策を生み出し、学生や職員の手作り感あふれるMAPの作成や観光センター・総合案内所での展示イベントで「癒しの奈良」をアピールし、地域活性化と観光振興を目指す。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（なら観光キャンパス）	790	負担金補助及び交付金	790	
オリジナルMAPの企画・作成	500			
観光客受入イベントの企画・実施	210			
学生の実習結果発表	30			
企画会議費	50			
		事業費計	790	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				790	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			790	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		790	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金（都市間連携事業）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

奈良市と関係のある市と連携を図り、観光客の誘致、消費の拡大に繋げる。

事業概要

（武雄市との連携）近代日本の建築界で、数多くの業績を残した辰野金吾が手がけた建築物を持つ両市が連携し、誘客コンテンツの開発に向けての打合せを奈良市、武雄市で開催する。
（鎌倉市との連携）観光都市として、社寺の講演会を奈良市、鎌倉市で企画し開催する。
（京都ー大津との連携）三市のボランティアガイドを題材とした講演を開催する。
（新規連携）近隣市町村（和束町、木津川市）と連携し、お茶をテーマとした企画を立て、奈良町でイベントを開催する。また、御所市との連携により、清酒の発祥地である奈良のお酒と、澄んだ水、地元のお米を使用している御所のお酒を協働してPRする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（都市間連携事業）	1,950	負担金補助及び交付金	1,950	
武雄市連携	1,008			
鎌倉市連携	339			
京都・大津市連携	321			
新規連携都市	282			
		事業費計	1,950	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,950	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,950	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,950	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光団体育成補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる日本古来の伝統行事や各種事業を補助育成しようとするものである。
観光関連団体に対して補助金を交付することにより観光の振興を図る。

事業概要

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる日本古来の伝統行事や各種事業を補助育成する。

これまでの取組内容

平成24年度　運営管理及び各種事業補助
・柳生観光協会補助金（3,266千円）
・なら観光ボランティアガイドの会補助金（2,200千円）

平成24年度　伝統行事及び事業補助
・奈良の鹿保護育成事業（13,750千円）
・なら燈花会開催補助金（11,000千円）
・バサラ祭り開催補助金（1,500千円）
・他6件（3,840千円）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	13,750	負担金補助及び交付金	38,202	35,556
柳生観光協会補助金	3,318			
芝能観賞会開催補助金	100			
天平雅楽振興補助金	400			
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
奈良SGGクラブ補助金	833			
奈良YMCA善意通訳ガイド(EGG)補助金	1,099			
奈良学生ガイド補助金	353			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
大仏蛍保護事業補助金	360			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,489			
旅館組合事業補助金	1,500			
外国人観光客接遇事業補助金（旅館組合）	1,000			
なら燈花会開催補助金	11,000			
		事業費計	38,202	35,556

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,610	35,556	38,202	35,556
財源内訳	特定財源	12,500			
	一般財源	23,110	35,556	38,202	35,556

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,202	35,556

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ウェルカムガイド事業補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的

奈良市に転入してこられた新住民の方に、奈良の地を好きになってもらえるよう、歓迎の意味も込めて、1世帯1回に限り、無料で奈良市内の史跡、社寺などの文化財や見どころを、ボランティアガイドが案内する。

事業概要

あらかじめ、奈良公園、西ノ京、平城宮跡等のコースを設定し、希望コースをボランティアガイドの会に申し込みしていただき、3時間程度のウェルカムガイドツアーを実施する。
参加費無料とするが、交通費等の実費は参加者に負担していただく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ウェルカムガイド事業補助金	100	負担金補助及び交付金	100	
		事業費計	100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光案内板等整備経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1060	観光案内板等整備経費									

事業目的

内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを図る。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、多彩な観光客の来日に備えるための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。

これまでの取組内容

施設や交通網の異動など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、観光客だけでなく周辺住民が不便を生じるまでに判読や自立が困難となった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道標・看板等製作委託	250	委託料	250	250
		事業費計	250	250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		209	250	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	209	250	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1065	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費									

事業目的

奈良市のホテル・旅館事業主が施設改善資金の融資を受けた場合、奈良市旅館施設改善資金利子補給制度、また、新型インフルエンザ緊急対策、東日本大震災緊急対策としての奈良市旅館業利子補給制度により、当該事業者が支払う利子を補給し負担の軽減を図り、安定したホテル・旅行業を営んでいただくことで宿泊者へのサービス向上へとつなげる。

事業概要

旅館施設改善資金・新型インフルエンザ対策・東日本大震災緊急対策として、奈良市のホテル・旅館事業主が金融機関から融資を受けた融資額の利子分に対して補助する。

これまでの取組内容

○旅館施設改善資金等利子補給金
平成24年度　16件（7施設）

○新型インフルエンザ対策旅館業利子補給金
平成24年度　10件（10施設）

○東日本大震災緊急対策旅館業利子補給金
平成24年度　15件（13施設）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宿泊施設の増改築に伴う利子補給金	3,301	負担金補助及び交付金	9,538	11,689
新型インフルエンザ対策旅館業利子補給金	1,359			
東日本大震災緊急対策旅館業利子補給金	4,878			
		事業費計	9,538	11,689

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,556	11,689	9,538	6,382
財源内訳	特定財源	8,461	11,689	9,538	
	一般財源	3,095	0	0	6,382

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金	9,538	11,689
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1515	観光案内所運営管理経費									

事業目的

多くの観光客に利用される、観光案内所（近鉄奈良駅、JR奈良駅、観光センター、総合観光案内所）を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を図る。

事業概要

内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な情報提供と、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

各観光案内所の入館者数や使途、果たす機能について精査を行った結果、猿沢観光案内所は平成25年3月末で閉鎖することを決定した。その他の観光案内所は、従来の観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点となるように運営していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所業務委託 （JR・近鉄観光案内所）	14,700	委託料	78,600	80,840
人件費	1,400			
管理経費	700			
観光センター業務委託	39,300			
人件費	31,138			
管理経費	8,162			
奈良市総合案内所運営管理委託	24,600			
人件費	15,976			
管理経費	8,624			
ファクシミリリース料（4カ所）	283	使用料及び賃借料	384	334
ファクシミリ解約損害金	101			
JR奈良駅案内所運営協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	730	745
近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金	680			
		消耗品費		30
		光熱水費		282
		事業費計	79,714	82,231

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		73,637	82,231	79,714	82,231
財源内訳	特定財源				
	一般財源	73,637	82,231	79,714	82,231

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		79,714	82,231

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）西ノ京観光案内所運営経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1515	観光案内所運営管理経費									

西ノ京地区は、薬師寺、唐招提寺という世界遺産が存在するにもかかわらず公設の案内所が存在しない。そのため、繁忙期において観光客の利便を図るため、この地区の周遊ルートの中心である西ノ京駅前に仮設の観光案内所を設置、運営していく。

事業概要

西ノ京駅前において、散策する観光客が気軽に情報を収集できるよう仮設のコンテナハウスによる観光案内所を新設し、観光客の案内業務の充実を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
案内所運営委託	1,376	委託料	1,376	
コンテナハウスリース料	1,735	使用料及び賃借料	1,735	
光熱水費（電気代）	120	光熱水費	120	
電話料金	36	通信運搬費	36	
		事業費計	3,267	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				3,267	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			3,267	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,267	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	柳生観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1520	柳生観光駐車場運営管理経費									

事業目的

柳生の里を訪れる観光客の利便性向上と、観光客を誘引する散策拠点として、柳生観光駐車場の指定管理者を公募により選定し、運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

観光案内施設を備えない柳生の里にあって、適正な運営管理はもちろん、お客様を迎え入れる場としての案内も重要な機能であり、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光駐車場指定管理料	2,902	委託料	2,902	2,877
人件費	2,377			
管理経費	525			
		印刷製本費		46
		事業費計	2,902	2,923

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,886	2,923	2,902	2,923
財源内訳	特定財源	1,451	2,000	2,000	2,000
	一般財源	1,435	923	902	923

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	柳生観光駐車場使用料	2,000	2,000
一般財源		902	923

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1525	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費									

事業目的

柳生の里を訪れる観光客に、柳生の歴史と風土に触れていただき、その魅力を体感していただくため、柳生の里観光施設の運営を行う。

事業概要

旧柳生藩家老屋敷、陣屋跡及び柳生観光駐車場の維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中でも、最も多く観光客が訪れる代表的な観光施設であるが、時間経過による美しさと同時に経年劣化も発生するため、お客様を迎える施設としての整備と、歴史を損なわない維持管理に努め、指定管理者にはさらなる質の向上を求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料	4,634	委託料	4,634	4,610
人件費	2,661			
管理経費	1,973			
		印刷製本費		215
		使用料及び賃借料		58
		事業費計	4,634	4,883

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,908	4,883	4,634	4,883
財源内訳	特定財源	3,143	4,500	4,000	4,500
	一般財源	1,765	383	634	383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料	4,000	4,500
一般財源		634	383

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する最重要設備とも言える便所を、快適に維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の快適な維持管理を行う。

事業概要

業務委託あるいは管理協力のかたちで、便所およびアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。

これまでの取組内容

業務委託あるいは管理協力の対象者と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的におこなうことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。

平成24年からはおもてなし民間トイレ事業も開始し、平成25年1月末現在で11カ所の協力を得ている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○おもてなし民間トイレ設置				
協力者謝礼（20施設）	1,200	報償費	1,762	1,227
設置協力者用看板（4施設）	72			
○公衆便所維持管理				
清掃委託（春日野・西ノ京北・西ノ京駅前）	2,578	委託料	6,043	6,179
公衆便所維持管理協力謝礼（此瀬町、大野町、虚空蔵町、誓多林町、阪原町）	562			
電気代	452	光熱水費	1,652	1,668
水道代	995			
浄化槽保守点検手数料等（誓多林町公衆便所）	150	手数料	150	186
修繕料	210	修繕料	210	210
公衆便所用消耗品	158	消耗品費	230	455
市ノ井公衆便所清掃負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
○アイドリングストップ乗務員休憩所管理業務（春日大社・唐招提寺・薬師寺）				
清掃委託	3,465			
電気代	200			
水道代	5			
		事業費計	10,107	9,985

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,348	9,985	10,107	9,985
財源内訳	特定財源	149	205	205	205
	一般財源	8,199	9,780	9,902	9,780

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	アイドリングストップ休憩所 電気、水道使用料分	205	205
一般財源		9,902	9,780

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1540	針テラス運営管理経費									

事業目的

名阪国道と国道369号沿いに位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく、快適に、そして高い利便性で施設を利用できるよう、運営管理を行う。

事業概要

奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また、PFI事業に基づくサービス提供に対し、その委託料を支払い、関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上について努める。

これまでの取組内容

運転者等の休憩、観光および地域情報の入手、食事処、物産の買い物など、訪れる観光客や利用者の多様なニーズに対応し、手の届くサービスが提供できるよう、随時現状の把握と改善点の検討を行う中で、質の向上に努めている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道の駅「針テラス」維持管理業務委託	38,882	委託料	68,382	71,337
情報館指定管理料	7,500			
事業体サービス提供委託	22,000			
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	182	通信運搬費	182	182
針テラス事業協議会委員謝礼（3人×3回）	90	報償費	90	90
針テラス事業協議会委員旅費（3人×3回）	13	旅費	40	40
連絡旅費	27			
道の駅連絡会負担金	30	負担金補助及び交付金	30	30
		事業費計	68,724	71,679

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		72,886	71,679	68,724	71,679
財源内訳	特定財源	21,087	20,353	18,628	20,353
	一般財源	51,799	51,326	50,096	51,326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（道の駅針テラス公衆電話ボックス） 3 針テラス清掃費委託金 18,625	18,628	20,353
一般財源		50,096	51,326

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまち振興館活用事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1565	ならまち振興館管理運営経費									

事業目的

奈良町の南の玄関口にある「ならまち振興館」を公開することで、奈良町を訪れた観光客の利便を図り、多くの観光客を誘致し、奈良町の活性化を図る。

事業概要

「ならまち振興館」を観光施設として管理運営を行う。

これまでの取組内容

「ならまち振興館」を奈良町の南の玄関口にある観光施設として活用するための検討を行い、平成24年度に「ならまち振興館設計委託業務」の受託事業者を選定して委託した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	1,604	賃金	1,604	2,113
社会保険料	255	社会保険料	255	341
児童手当拠出金	3	負担金補助及び交付金	3	3
指定管理者選定委員会謝礼（3人×3回）	90	報償費	90	90
指定管理者選定委員会賄	2	食糧費	2	0
光熱水費（電気、水道）	130	光熱水費	130	254
電話料金	84	通信運搬費	84	94
機械警備委託	151	委託料	151	151
修繕料	50	修繕料	50	0
事務用消耗品	131	消耗品費	131	0
		事業費計	2,500	3,046

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			3,046	2,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		3,046	2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	3,046

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1580	その他観光施設運営管理経費									

事業目的

奈良大和路を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように、各観光施設の運営管理を行う。また旧柳生藩陣屋跡ほかの指定管理者を公募により選定し、運営管理を行う。

事業概要

各指定管理施設については、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理をおこなう。またその他施設については、必要に応じて修繕等を行い、各施設の安全・快適性を維持するための運営管理を行う。

これまでの取組内容

各施設指定管理者と、緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的におこなうことで、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○近鉄行基広場噴水管理経費				
噴水維持管理委託	105	消耗品費	80	0
電気代	700			
水道代	300			
傷害保険	2	光熱水費	1,108	1,210
○きたまち鍋屋観光案内所				
電気代	88	通信運搬費	33	0
水道代	20			
消耗品	80			
インターネット利用料	33	保険料	2	2
旧柳生藩陣屋跡指定管理料	508			
ならまち格子の家指定管理料	4,091	委託料	12,594	12,494
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料	5,890			
転害門観光駐車場指定管理料	2,000			
観光施設等修繕料	600	修繕料	1,400	630
針テラス情報館エアコン室外機修繕料	800			
温泉源用地借地料	410	使用料及び賃借料	410	410
		事業費計	15,627	14,746

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,872	14,746	15,627	14,887
財源内訳	特定財源	2,901	10,300	10,090	10,300
	一般財源	4,971	4,446	5,537	4,587

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	転害門観光駐車場使用料 3,700　観光振興基金繰入金 5,890 土地建物貸付収入 500	10,090	10,300	
一般財源		5,537	4,446	

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1580	その他観光施設運営管理経費									

事業目的

近年奈良の新しい観光地として注目されている「きたまち」は、豊富な観光資源が包蔵する地域であり、新しい観光拠点となる魅力を備えている。この地域の魅力を発信するために、旧京街道と一条通りの交差点に面し、東大寺転害門に隣接しているという当該施設の絶好の立地を生かし、「きたまち」の観光案内所として運営するとともに、新たな観光資源の充実を図る拠点として活用することで、地域の活性化に基づく観光振興を図る。

事業概要

旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を、「きたまち」を訪れる観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点など、地域との協働により多目的に活用する施設として運営する。

これまでの取組内容

旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家について活用方法の検討を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃委託	200	委託料	1,450	114
警備委託	240			
案内所業務委託	1,010			
電気代	300	光熱水費	400	4
水道代	100			
郵送料	30	通信運搬費	150	23
電話代	60			
インターネット利用料	60			
案内所用器具備品購入費	250	備品購入費	250	
施設用消耗品	750	消耗品費	750	
		事業費計	3,000	141

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			141	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		141	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	141

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	2010	観光振興基金経費									

事業目的

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	3,757	積立金	3,757	4,249
		事業費計	3,757	4,249

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,045	4,249	3,757	
財源内訳	特定財源	167	399	257	
	一般財源	（入湯税）3,878	3,850	3,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	預金利子収入	257	399
一般財源	（入湯税）	3,500	3,850

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良町プロジェクト（観光案内看板設置）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的

古くからの町家の面影を今に伝える奈良町は、落ち着いた風情を漂わせ、訪れた人になつかしさを感じさせる生活風景を残す地域であり、奈良市の貴重な文化遺産であるとともに、観光資源である。ただ、現在の奈良町では観光案内板の整備が遅れていることから、散策に不便を指摘する声もある。そのため、奈良町の観光ルートの拠点に案内板を設置することで、観光客の円滑な周遊を促進することを目的とする。

事業概要

奈良町の観光ルートの拠点に観光案内板を9基整備する。
看板の設置にあたっては奈良県の観光案内サイン整備ガイドラインを参照しつつ、より効果的な案内掲示を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町観光案内看板製作委託 （9基）	11,250	委託料	11,250	
		事業費計	11,250	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				11,250	
財源内訳	特定財源			10,000	
	一般財源			1,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備交付金	5,000	
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金	5,000	
一般財源		1,250	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	観光トイレ新設（藤原町）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的

山の辺の道「奈良道」は、近年多くの方々に周知されハイキングに訪れる観光客が増えつつある。しかし、現在ルート上にトイレが整備されておらず不便を強いられており、快適な観光をしていただくためにトイレを新設する。

事業概要

ハイキングに訪れる観光客がトイレに困らないように、トイレを新設し観光振興の充実を図る。

山の辺の道「奈良道」の観光トイレ（1基） 藤原町

これまでの取組内容

平成24年に大野町に観光トイレを新設し、快適な観光ができるよう維持管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費	7,141	工事請負費	7,141	
設計委託	650	委託料	650	
水道分担金	200	負担金補助及び交付金	200	
手数料（検査手数料、審査手数料）	4	手数料	4	
消耗品	5	消耗品費	5	
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	01	観光
	施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				8,000	
財源内訳	特定財源			8,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	観光トイレ改修（柳生町）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的

柳生観光駐車場のトイレを改修することにより、観光客へのサービス向上と柳生地区の観光振興を図る。

事業概要

柳生地区にあるトイレは、老朽化が進んでいるとともに汲取り式であるため、観光客並びに地元の方々からも、不衛生として不評である。快適な観光によるリピーターを増やすために、水洗化をし清潔感のあるトイレに改修する。

これまでの取組内容

此瀬観光公衆便所は昭和59年に設置後、地元の要望の声が大きくなる中、経過25年を迎える平成21年に改修新築した。流入観光客数の増加とともに利用率も高まる一方で、清廉な状況も維持できている。また、平成24年度に柳生の里観光便所の水洗化費用を予算計上しており、観光客が快適に過ごせるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費	13,500	工事請負費	13,500	
設計委託	863	委託料	863	
水道分担金	237	負担金補助及び交付金	237	
		事業費計	14,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				14,600	
財源内訳	特定財源			14,600	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,600	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	観光センター改修工事（授乳室設置）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的

現在、観光センターには、授乳室がなく、小さいお子様と一緒に観光に来られるお客様に、安心して観光ができるよう整備する。
すべての観光客が安心して滞在できる観光地とするための一環として、観光施設に授乳室の設置を行う。

事業概要

奈良市観光センターを改修し、授乳室を設置する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費	1,000	工事請負費	1,000	
授乳ベンチ	85	備品購入費	85	
消耗品	15	消耗品費	15	
		事業費計	1,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,100	
財源内訳	特定財源			500	
	一般財源			600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		500	
その他			
一般財源		600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	針テラス活性化事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的

道の駅「針テラス」は、年間90万台の車が利用する大型のドライブインである。一方、そこに設置されている針テラス情報館については、設置の目的に見合った活用がされていない状況にあることなどから、今回、奈良市の東からの玄関口として整備を行おうとするものである。

事業概要

本市の観光事業及び観光産業の振興を図るとともに、地域振興の拠点として観光客及び市民の利便に供するために、道の駅「針テラス」のグレードを上げるために、針テラス情報館の利活用の活性化及び「針テラス」内の整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
針テラス情報館内部改修工事	6,000	工事請負費	8,000	
針温泉施設階段設置工事	2,000			
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				8,000	
財源内訳	特定財源			7,500	
	一般財源			500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,500	
その他			
一般財源		500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良町町家改修

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1025	奈良町生活環境施設整備事業									

事業目的

「奈良町」の中でも、元興寺を中心として広がる町並みはもっとも古くからの区画を残す地域であり、とくに三新屋とも称される中新屋、西新屋、芝新屋の三町は奈良町景観の代表的地域となっている。また、これらの地区は単に古い町並みを残すだけでなく、地域のつながりがよく残されている場所でもある。しかし、一方高齢化や生活スタイルの変化に伴い、貴重な町並みが消失する危機に直面しているのも現状であり、大きな課題となっている。

このため、この地区の中心的な建物であり、周辺景観の重要な要素となっている大型町家を奈良町生活環境施設整備事業として整備し、活用を図ることで、奈良町の歴史的な景観を保全し、歴史・文化を生かした町づくりを行う。

事業概要

奈良町の中心に位置する大型町家を改修する。

改修工事では改変されているミセノマ、トオリニワなどの部分を建築当初の姿に復元する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町生活環境施設整備工事	46,000	工事請負費	46,000	
建物構造調査及び改修設計委託 （建物471㎡）	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	48,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				48,000	
財源内訳	特定財源			48,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	24,000	
県支出金			
地方債		24,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的

労働行政に関する最新の情報の収集や関係機関との連携・連絡調整を行っており、労働行政の全般的な事務事業である。

事業概要

その他主な事務経費
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰
・奈良調理短期大学校技能優良生への表彰（1人）
・労働者団体が行う平和行進受入れ湯茶接待（2～3団体）
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）事務経費
・労働者福祉協議会が行うライフサポートセンター事業補助

これまでの取組内容

上記事業に対する事務経費及び事業補助

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・調理技能協会副賞	35	報償費	35	35
新聞代、定期刊行物等	261	消耗品費	261	262
平和行進用賄	3	食糧費	3	3
人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料	41	通信運搬費	41	41
賞状筆耕料（調理技能協会市長賞）	4	筆耕翻訳料	4	4
労働者福祉協議会事業補助金	1,320	負担金補助及び交付金	1,320	1,320
		事業費計	1,664	1,665

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,721	1,665	1,664	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,721	1,665	1,664	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,664	1,665

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て支援企業表彰事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的

仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいると認められる優良な企業等を表彰することにより、社会全体で子育てを支援する機運を高めることを目的とする。

事業概要

・奈良市少子化対策推進本部で採択された事業として平成23年度から実施。
・表彰は、市内に本店または主たる事業所を置く企業で毎年1企業とする。
・審査会は、 委員長は観光経済部長のほか次に掲げる職にある者をもって充てる。
　①奈良労働局雇用均等室長②子育て支援団体代表③学識経験者④公募市民代表
・副賞には、奈良の伝統工芸品である子育てをイメージした一刀彫を贈る。
・広報誌、市のHP等でPRし社会全体で機運を高める

これまでの取組内容

初年度は内部審査委員のみで審査会を行っていたが、2年目より外部委員を中心に子育てし易い職場を総合的に判断し選考を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査委員報償	40	報償費	140	100
表彰副賞	100			
表彰用消耗品	25	消耗品費	25	25
賞状筆耕料	5	筆耕翻訳料	5	5
		事業費計	170	130

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		149	130	170	
財源内訳	特定財源	149			
	一般財源	0	130	170	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	130

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	若年者就労マッチング事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的

大変厳しい若年層の就職状況の中、職種によっては求人数が求職者数を上回る（有効求人倍率1・0以上）実情もあり、こういった状況を踏まえ、異業種に目を向けていただき求人・求職のバランスが保てるよう就労マッチング事業を実施する。

事業概要

実際の職場を見学し、その場で働く職員の方々と交流がもてる「魅力発見バスツアー」を実施し、新たな職場の魅力を伝える。

その後も、関係機関等が行う就職面接会・合同企業説明会や資格取得のための無料講習会につなげるよう、国・県と共に連携を図りながら一人でも多く就職に結びつけ、人材の確保と就業率のさらなる向上を図る。

これまでの取組内容

平成24年度実績

『福祉職魅力発見バスツアー』（平成24年11月21日実施）

対象者：30歳代までの若年層

募集人員：20人

内　容：就職に役立つセミナーと福祉施設3カ所の見学・職員との交流を行った。

※参加者のアンケート結果を見ると、少人数参加できたメリットや直接職員の声が聴けたこと、自分自身が思う福祉職に対するイメージが変ったなどの声があった。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸切バス代（1台）	90	使用料及び賃借料	90	95
チラシコピー代等	10	消耗品費	10	7
		報償費	0	40
		保険料	0	8
		事業費計	100	150

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）
	施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			150	100	150
財源内訳	特定財源				
	一般財源		150	100	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	150

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市内企業就業実態調査

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的

市内企業を対象に、企業サイドとしてどのような人材を求めているかを把握するとともに、従業員の住居地の傾向を調べ地元の人材の雇用率を把握する。同時に雇用者側（特に若年者）の、その企業を選んだ理由等も調査し、前年に行った大学生の意識調査と併せて若年者雇用の求職求人のギャップとその理由を明らかにする。

事業概要

緊急雇用創出事業補助金を活用し、委託によるアンケート調査を実施

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内企業就業実態調査委託	5,000	委託料	5,000	
人件費	3,633			
その他経費	1,367			
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				5,000	
財源内訳	特定財源			5,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	5,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	シルバー人材センター経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1015	シルバー人材センター経費									

事業目的

高齢社会を迎え、高年齢者の就業機会の増大と活力ある地域づくりを図るため、自己の労働能力を生かし社会参加を希望する高年齢者に対し、地域社会に密着した仕事を提供するシルバー人材センターの運営を援助する。

事業概要

県及び国の協議会への負担金

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	負担金補助及び交付金	550	550
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
		事業費計	550	550

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		550	550	550	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	550	550	550	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	550

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	シルバー人材センター経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1015	シルバー人材センター経費									

事業目的

シルバー人材センターの運営経費

定年退職後等において就業を通じて自己の労働能力を活用し、生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者に対して、地域社会に密着した仕事を提供するシルバー人材センターを育成援助することにより高年者の就業機会の増大を図り、あわせて活力ある地域づくりに寄与する。

事業概要

平成25年度にシルバー人材センターの経営改善に取り組むため、専門家のコンサルティング等を受ける。委託・請負事業部分の外部委託等の検討を含め、事務の効率化による人件費を含めた経費削減と、新規顧客の獲得等による収入の増を図り、補助金に頼らない経営体制をつくる。

これまでの取組内容

シルバー人材センターの運営の補助

【事業実績】	H22年度	H23年度
会員数	2,008人	2,056人
受託件数	7,156件	7,266件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金		負担金補助及び交付金	11,861	12,072
運営費 （国補助額同額）	8,700			
新規企画定款事業（国補助額同額）	2,000			
事務所維持経費（コンサルティング費用含む）	1,161			
		光熱水費		1,200
		燃料費		35
		手数料		152
		委託料		651
		消耗品費		32
		事業費計	11,861	14,142

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）
	施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,121	14,142	11,861	14,142
財源内訳	特定財源	507	482	482	482
	一般財源	13,614	13,660	11,379	13,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	光熱水費使用料分	482	482
一般財源		11,379	13,660

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的

勤労者総合福祉センターは、勤労者がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する勤労者福祉の拠点施設として、平成3年度に設置された。

事業概要

研修やサークル活動に使用できる会議室、視聴覚室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。
この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度より指定管理者制度を取り入れている。平成25年度～26年度は非公募として一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者の申請中である。

これまでの取組内容

【実績】	（H22）	（H23）	（H24　12月末現在）
入館者数	67,588人	70,262人	52,548人
施設使用料収入	9,131,780円 （12,321件）	9,206,510円 （12,177件）	6,670,580円 （8,496件）
教室受講料収入	1,591,000円 （395件）	2,255,300円 （485件）	1,794,900円 （360件）

開催教室　パソコン・ヨガ・フラダンス・トレーニング指導・話し方講座
アロマテラピー・フラダンス等

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市勤労者総合福祉センター指定管理料	41,600	委託料	41,600	39,800
施設管理運営事業				
人件費（3人）	20,693			
光熱水費	9,949			
その他経費	7,921			
教室開催事業	1,583			
租税公課	1,454			
AED設置にかかるリース料（8カ月）	40	使用料及び賃借料	397	
パソコンリース料（17台×8カ月）	357			
奈良市勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
		事業費計	42,017	39,820

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）
	施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		39,949	39,820	42,017	39,887
財源内訳	特定財源	11,196	13,370	13,370	13,370
	一般財源	28,753	26,450	28,647	26,517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市勤労者総合福祉センター使用料収入	13,370	13,370
一般財源		28,647	26,450

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業勤労者福利厚生事業経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的

奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。

事業概要

共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。

これまでの取組内容

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24　12月末現在）
会員数	3,758人	3,777人	3,867人
会員事業所数	528事業所	518事業所	527事業所

主な事業
①福利厚生事業（ツアー開催、宿泊補助、レジャー施設・文化施設利用割引）
②給付事業（祝い金・見舞金等）
③健康管理事業（人間ドック・健康診断受診補助、スポーツ施設利用補助）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金	41,700	負担金補助及び交付金	41,700	40,200
福利厚生事業				
人件費（職員5人）	35,175			
システムリース料	2,419			
その他経費	2,338			
為替手数料・租税公課（消費税）	1,768			
		事業費計	41,700	40,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）
	施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		33,641	40,200	41,700	40,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	33,641	40,200	41,700	40,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,700	40,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	投資

（単位：千円）

事項	勤労者総合福祉センター整備

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働費	目	20	労働福祉施設整備事業
小事業	1010	労働福祉施設整備事業									

事業目的

勤労者総合福祉センターの安全管理を促進するため、高圧受電設備の改修工事を行う。

事業概要

高圧受電設備更新＝使用されている機器のうち、平成17年度及び平成22年度に更新推奨年度を経過したものについて、更新が必要。なお、平成17年度以降各年度実施の電気設備年次点検において、その旨指摘を受けている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高圧受電設備更新工事	5,400	工事請負費	5,400	
		事業費計	5,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,909		5,400	
財源内訳	特定財源	1,800		4,000	
	一般財源	1,109		1,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		4,000	
一般財源		1,400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
小事業	1010	商工事務経費									

事業目的

商工労政課維持経費

事業概要

課の旅費、消耗品等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
商工行政事務連絡旅費	30	旅費	30	30
事務用消耗品等	205	消耗品費	205	205
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料（4枚）	15	筆耕翻訳料	15	15
		負担金補助及び交付金	0	10
		事業費計	250	260

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		233	260	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	233	260	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	260

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	商工振興事務

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的

商工振興にかかる事業全般を支援することで、中心市街地の活性化を図る。

事業概要

商業振興施設を所管するにあたり必要な事務経費や、事業を行うにあたり必要なアドバイスを専門家から受けるために必要な経費。

これまでの取組内容

中心市街地の活性化にかかる様々なアドバイスを事業支援アドバイザーの方から頂いている。例えば商業振興施設の有効活用については、旧マーチャントシードセンターから、きらっ都・奈良への移行を円滑に進めることが出来た。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業支援アドバイザー報償費 （1人、36回）	1,080	報償費	1,080	2,160
商業振興施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
商業振興施設電気工作物保安管理業務手数料	200	手数料	200	0
旅費	107	旅費	107	50
消耗品	45	消耗品費	45	85
郵便料	5	通信運搬費	5	5
		光熱水費	0	1,000
		事業費計	7,437	9,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,000	9,300	7,437	
財源内訳	特定財源		1,889	6,939	
	一般財源	6,000	7,411	498	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	6,939	1,889
一般財源		498	7,411

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	お買い物支援サービスサポート

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的

郊外型店舗の進出や世帯の高齢化等により、買い物が困難となっている「買い物弱者」問題の解決を図る。

事業概要

平成24年度は、郊外型店舗の進出や世帯の高齢化等により、買い物が困難となっている「買い物弱者」の実態・原因を調査するため買い物環境に関するアンケート調査を実施した。その結果、要望等からも、現在実施されている買い物支援サービスを周知・活用してもらう事が、買物弱者対策の一つの有効な手段である事が分かった。そのため平成25年度は、市内をカバーする業者の買い物支援サービスの調査を行い、しみんだより、HP、パンフレット等により広く周知を行う。

これまでの取組内容

【平成24年度】
市内の高齢者世帯を対象に、買い物環境に関するアンケート調査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
買い物支援サービスサポート事業委託	7,000	委託料	7,000	
人件費	5,165			
印刷製本費	1,000			
光熱水費、雑費等	835			
		通信運搬費		745
		印刷製本費		200
		旅費		45
		消耗品費		10
		事業費計	7,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			1,000	7,000	1,000
財源内訳	特定財源			7,000	
	一般財源		1,000	0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	7,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域おこし協力隊

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図る。

事業概要

総務省において地域おこし協力隊推進要綱が作成されたことを機に、本市においても月ヶ瀬地域並びに都祁地域において、地域おこし協力隊による地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。なお経費については特別交付税の算定対象となっている。

これまでの取組内容

【平成24年度】
9月補正4,000千円
月ヶ瀬地域において協力隊員2名を募集し採用した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○月ヶ瀬地域（平成24年度から2人着任）		賃金	7,358	
・賃金（12カ月×2人）	4,000	社会保険料	1,104	
・その他の活動経費（住居費960、研修費100他）	3,600	報償費	840	
		使用料及び賃借料	2,100	
○都祁地域（平成25年7月から2人着任）				
・募集活動経費	90	旅費	140	
・賃金（9カ月×2人）	3,000	消耗品費	385	
・その他の活動経費（住居費720、研修費100他）	3,710	燃料費	420	
		印刷製本費	400	
		修繕料	600	
		通信運搬費	361	
		工事請負費	180	
		備品購入費	298	
		負担金補助及び交付金	214	
		事業費計	14,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				14,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			14,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良の工芸・特産品販売促進事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的

奈良の伝統工芸品や奈良産の商品等について、効果的な販売戦略と販路の開拓を行うための経費。

事業概要

具体的には、特に工芸品（なら工藝館）において以下のことを行う。
・マーケティング
・マーチャンダイジング（品揃え）
・マネジメント（販売員指導含む）
この３点に関して政策立案を行う際のアドバイス、助言や販売ルートとのコーディネイトを行うアドバイザー（セールスマネージャー）を招き、平成25年度中にならなら工藝館における工芸品販売を強化する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セールスマネージャー報償費（32回）	960	報償費	960	
4～5月　奈良の工芸についての実情把握				
6～7月　市場調査				
8～11月　販売・マーケティング戦略の構築				
12～1月　マーケティングに沿った品揃え、工藝館事業とのマッチング				
2～3月　売り場のレイアウト、販売委員の教育				
旅費				
セールスマネージャー費用弁償（32回）	960	旅費	970	
職員旅費	10			
事務用消耗品	60	消耗品費	60	
郵便料	10	通信運搬費	10	
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業振興対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

中小企業振興のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市の産業振興の活性化を図る。

事業概要

中小企業振興補助金により商店街等のにぎわいの振興事業及び中小企業の人材育成事業、さらに、奈良商工会議所、月ヶ瀬商工会、都祁商工会、（社）奈良市商店街振興会の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。
また、中心市街地活性化基本計画に基づく事業を推進するために中心市街地活性化協議会に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金	1,800	負担金補助及び交付金	23,850	29,150
中小企業振興補助金（中小企業人材育成補助金）	50			
奈良商工会議所事業補助金	6,000			
奈良市商店街振興会事業補助金	4,500			
月ヶ瀬商工会事業補助金	2,600			
都祁商工会事業補助金	3,500			
奈良市中心市街地活性化協議会事業補助金	5,400			
事務用消耗品等	91	消耗品費	91	91
郵便料	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	23,953	29,253

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		27,803	29,253	23,953	11,750
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	27,803	29,253	23,953	11,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,953	29,253

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良商工会議所事業補助金 （奈良まほろばソムリエ検定事業補助金）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

奈良の魅力発信のために奈良をPRする事業について補助金を交付する。

事業概要

奈良商工会議所が行う奈良検定事業（奈良の歴史及び文化等についての識見又は情報発信力に係る検定並びにこれに関連する事業をいう。）は奈良の魅力を広く発信し、奈良をPRするための事業として非常に重要であるので、地域総合振興事業として、補助を行う。

但し、事業の財政健全化への猶予期間として、平成24年度より3年間のみ交付する。

これまでの取組内容

平成23年度より事業開始。奈良商工会議所と協力して同検定受験者を増やすためのPRを行うことで、本市の補助金交付を受けずに同検定事業が実施されるよう自助努力を促す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良商工会議所事業補助金 （奈良まほろばソムリエ検定事業）	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			2,000	2,000	1,000
財源内訳	特定財源		0	0	0
	一般財源		2,000	2,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬商工会事業補助金（地域資源の研究開発）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

地域の足元を見直し、再発見と地域農作品等を融合させた新たな価値を創造し、産業面と観光面の活性化を促進するため、郷土料理の再発見と新たな料理メニュー開発を目的とした事業に補助金を交付する。

事業概要

旧来の郷土料理の発掘と、これに地域産品を融合することによる新たな発見を主目的として、地域経済の活性化とともに観光面の波及効果を期待して、月ヶ瀬商工会の新規事業(地域資源を活用した郷土料理の研究開発)への補助金を交付する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬商工会事業補助金 （地域資源を活用した郷土料理の研究開発）	200	負担金補助及び交付金	200	
		事業費計	200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				200	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源			200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良商工会議所青年部事業補助金

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

奈良商工会議所青年部事業（なら奈良まつりの拡大・充実開催）への補助金を交付する。

事業概要

「なら奈良まつり」は商工業発展と地域の活性化を図る事業として、平成23年度から開催している。今年度は、予想以上の人出（各日約6千人で計　約1万2千人）があり、次年度は周辺の警備強化で50万円を、花火関係の催事充実で150万円を、計200万円増額する。なお、その増額分については、商工会議所青年部が150万円を負担し、本市が50万円を負担することにより、催事充実・警備強化を図る。

これまでの取組内容

平成23年度より事業開始。過去の実績は以下のとおり

【来場者数実績】（H23）　約 5,000人
（H24）　約12,500人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良商工会議所青年部事業補助金 （なら奈良まつり開催）	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,000
		事業費計	1,500	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,000	1,000	1,500	1,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,500	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中小企業振興補助金（振興施設設置助成）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

商店街の通行の安全性を高めるための事業への補助金を交付する。

事業概要

奈良市東向商店街は、奈良市の中心部に位置し奈良を訪れた観光客が最初に目にする、観光・交通の表玄関に立地する奈良市を代表する商店街であり、通行の安全性の確保・美観の保持は必要である。そのため、同商店街の要望によりカラー舗装の整備費用の一部を中小企業振興補助金交付要領に基づき助成することは、商工業の振興に寄与する。

これまでの取組内容

平成23年度にとみお一番街商店会の街路灯補修工事に対し補助金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金（振興施設設置事業助成）	800	負担金補助及び交付金	800	
		事業費計	800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,000		800	
財源内訳	特定財源	0		0	
	一般財源	1,000		800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中心市街地活性化計画策定

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

奈良市中心市街地の活性化を図る。

事業概要

内閣総理大臣の認定を受けている現行の奈良市中心市街地活性化基本計画（第1期）が平成25年度をもって終期を迎えるため、計画の達成度について検証を行うにあたり、計画区域内の小売業年間販売額の調査を行う。また平成25年度は中心市街地が抱える問題点の洗い出しと、分析に注力したい。例えば、来街者に対しては来街目的・ニーズ、商店主に対しては売上・来客数・ニーズ・後継者問題、商店街に対しては空き店舗数等の調査をそれぞれ行う等、中心市街地の現状を多方面から分析する。なおこれらの分析を踏まえ、内閣総理大臣の認定に拘らず、奈良市独自の実効性のある中心市街地活性化計画の策定を行う。

これまでの取組内容

平成20年に内閣総理大臣の認定を受けた奈良市中心市街地活性化基本計画については、平成24年度いっぱいで通常計画期間の5年を経過し、計画に記載している事業も殆どが完成した。平成25年度は1年の延長期間として、未完成事業の完成と、当初に定めた通行量等の数値目標の達成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○奈良市中心市街地活性化計画策定にかかる経費				
計画策定業務委託	2,200	委託料	3,700	
策定委員報償（5人×4回）	200	報償費	200	
○第1期基本計画にかかる経費				
小売業年間販売額調査分析委託	1,500			
○その他事務経費				
市外旅費	60	旅費	60	
郵便料	10	通信運搬費	10	
消耗品	30	消耗品費	30	
		事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				4,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市中心市街地活性化協議会補助金（タウンマネージメント事業）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

奈良市中心市街地の活性化を図る。

事業概要

人の流れが絶えないように見える中心市街地も、郊外や幹線道路沿いの大型小売店の出店等の影響で、年々店舗数は減少し、空洞化が進みつつある。中心市街地に人の流れを呼び込み、まちのにぎわいを取り戻すための仕掛けが必要である。例えば、まちなか居住の推進や空き店舗やビルへのテナント誘致等、まちづくりを総合的にコントロールするタウンマネージメントが必須課題である。

これまでの取組内容

【平成24年度】

奈良市中心市街地活性化協議会や株式会社まちづくり奈良へのアドバイスを通して、積極的に奈良市中心市街地活性化基本計画上の事業に関わって頂いている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タウンマネージメント事業補助金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	4,700
		事業費計	6,000	4,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			4,700	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		4,700	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	4,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ゴミのない商店街推進

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的

商店街の美化を推進し、市民や観光客からのイメージアップを図ることを目的とする。

事業概要

閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れることにより、観光客の目にふれないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。その為、商店街が購入する統一されたゴミ容器の購入に対して補助金を交付する。但し、既存にあるゴミ容器には、シールを張って対応する。なお、現在は、奈良市中心市街地商店街8商店街のうち、6商店街で終了している。次年度は、花芝商店街・東向北商店街と既設商店街（新規分）で実施予定。

また、中心市街地8商店街や環境部企画総務課と協議し、商店街への美化促進に向け、ごみの出し方等に関する指導啓発のためのチラシ等を配布する。

これまでの取組内容

平成22年度より事業開始。

【実施実績】（H22） 小西商店街・東向商店街
（H23） 三条通りショッピングモール・もちいどのセンター街
（H24） 奈良市下御門商店街・三条通り橋本商親会

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市商店街ゴミ容器購入費補助金	325	負担金補助及び交付金	325	325
ステッカー印刷	60	印刷製本費	175	75
チラシ・ポスター印刷	115			
		事業費計	500	400

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業
	施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		135	400	500	400
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	135	400	500	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	400

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	街の商い繁盛プロジェクト

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1025	街の商い繁盛プロジェクト事業経費									

事業目的

中心市街地への誘客効果を生み出し、商業者の自己PRの場を設けることで自己努力を促し、街なか経済の消費拡大を推進させる。

事業概要

郊外の大型店への消費の流出を防ぎ、商店街をはじめとする「街なか経済」の振興を図るため、物産展（奈良まちなか市場）等の誘客イベントを実施する。（平成25年度は4回の開催を予定）

これまでの取組内容

平成22年度より事業開始。

【実施実績】（H22） 3回（地酒、奈良漬、野菜、スイーツ等の紹介）
（H23） 5回（地酒、野菜、スイーツ、大和茶等の紹介）
（H24） 5回（きたまち（予定）やならまちのグッズ、野菜、スイーツ等の紹介）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
物品借上料（会場テント等設営費）	1,320	使用料及び賃借料	1,320	1,000
夜間警戒警備委託	172	委託料	972	2,400
まちなか市場開催委託	800			
ポスター・チラシ印刷	600	印刷製本費	600	400
ゴミ収集手数料（コンテナ2台）	142	手数料	157	20
クリーニング代	15			
行事用消耗品	131	消耗品費	131	100
通信運搬費（プリペイドカード）	20	通信運搬費	20	0
		報償費	0	80
		事業費計	3,200	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業
	施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,494	4,000	3,200	4,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,494	4,000	3,200	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,200	4,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	コミュニティビジネス支援

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1030	コミュニティビジネス支援事業経費									

事業目的

奈良の地域特性を活かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメイン に、広く支援し、新たな雇用の創出を図る。

事業概要

起業家の発掘と育成を行う。学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味の有る者の掘り起し、底上げを行う。また奈良市商業振興施設（きらっ都・奈良）で起業家を育成し、将来的にはここを卒業した起業家が市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。

、
【平成24年度】
ビジネスカフェ（計5回開催／参加者・130名）
インターンシップ（受入れ事業所・3事業所／参加学生・4名）
ビジネスプランコンテスト（エントリー・48名／最終選考・10名）
無料経営相談会（計9日開催）
【平成23年度】コミュニティビジネス検討委員会（計6回開催）
【平成22年度】コミュニティビジネス検討委員会（計3回開催）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業家支援事業委託	19,000	委託料	19,000	16,500
◇起業家発掘事業				
・ビジネスカフェ	4,154			
・インターンシップ	2,196			
・ビジネスコンペティション	3,450			
◇起業家育成事業	5,200			
◇市街地活性化事業				
・まちバル	1,600			
・スタンプラリー	2,400			
		事業費計	19,000	16,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業
	施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略		少子化対策観光

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		406	16,500	19,000	16,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	406	16,500	19,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,000	16,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	郡山市物産展経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1510	郡山市物産展経費									

事業目的

奈良市の特産物の紹介及び郡山市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市福島県郡山市が実施する「郡山の農業と観光物産展」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。また、両市の友好親善関係の増進を図る。

これまでの取組内容

主な販売品目（奈良漬、菓子類、筆・墨、包丁など）
過去3年間の実績は以下のとおり

		売上	来場者数
【実績】	（H22）	812,070円	20,513人
	（H23）	731,965円	13,200人
	（H24）	670,170円	38,800人

また、来場者への観光PRも行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（1人）	50	報償費	50	50
旅費（4泊5日、2人）	206	市外旅費	206	204
行事用消耗品	30	消耗品費	30	30
出品物搬入搬出運送代（宅急便）	99	運搬料	99	99
クリーニング代	3	手数料	3	3
		事業費計	388	386

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流
	施策	01	市民交流の活性化	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		258	386	388	386
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	258	386	388	386

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		388	386

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小浜市産業フェア経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1515	小浜市産業フェア経費									

事業目的

奈良市の特産物の紹介及び小浜市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市福井県小浜市が実施する「OBAMA食のまつり」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。また、両市の友好親善の増進を図る。

これまでの取組内容

主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
過去3年間の実績は以下のとおり

		売上	来場者数
【実績】	（H22）	351,440円	3万5千人
	（H23）	339,625円	5万5千人
	（H24）	321,085円	6万人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（3人）	30	報償費	30	30
旅費（2泊3日、2人）	83	市外旅費	83	83
出品物搬入搬出運送代（2tトラック）	96	運搬料	96	96
		事業費計	209	209

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	市民交流の活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		170	209	209	209
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	170	209	209	209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		209	209

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	友好・姉妹都市物産展開催

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1530	友好・姉妹都市物産展経費									

事業目的

市民への友好・姉妹都市の物産の紹介及び各都市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市（福島県郡山市・福井県小浜市）、友好都市（福岡県太宰府市・大分県宇佐市・宮城県多賀城市）の物産展示販売並びに各市紹介コーナー等の物産展を行うことにより、消費者の利益を図るとともに、各都市との友好親善関係に寄与する。

これまでの取組内容

主な販売品目（奈良漬、菓子類、筆・墨、包丁など）
過去3年間の実績は以下のとおり

		売上	来場者数
【実績】	（H21）	5,194千円	7,320人
	（H22）	4,605千円	6,350人
	（H23）	4,176千円	4,378人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
物品借上料（会場テント等設営費）	240	使用料及び賃借料	240	256
夜間警戒警備委託	58	委託料	58	0
チラシ印刷	130	印刷製本費	130	130
ゴミ収集手数料（コンテナ2台）	48	手数料	57	5
クリーニング代	9			
行事用消耗品	9	消耗品費	9	9
通信運搬費（プリペイドカード）	6	通信運搬費	6	0
		事業費計	500	400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	市民交流の活性化	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		382	400	500	400
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	382	400	500	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	400

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	伝統産業振興経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1010	伝統産業振興経費									

事業目的

奈良伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図る。

事業概要

奈良伝統産業の振興を図るための事務経費

〇奈良県工芸協会事業補助金
〇伝統的工芸品産業振興協会負担金

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県工芸協会事業補助金	180	負担金補助及び交付金	230	230
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50			
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
パンフレット資料等発送用	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	240	240

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		240	240	240	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	240	240	240	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	240

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的

平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。
観光客の多いならまちの一角において、工芸品の展示を行うとともに、工芸の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。
また伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図り、伝統工芸の活性化を目指す。

事業概要

施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成25年度からは公募で選定された指定管理者が運営を行う。

これまでの取組内容

【実績】	（H22）	（H23）	（H24　12月末現在）
入館者数	54,380人	46,516人	37,813人
使用料収入	547,900円	417,300円	248,457円
（個展展示コーナー）			

主な実施事業

○工芸フェスティバル	6,577人	5,533人	3,165人
○工芸教室	126人	158人	
○後継者育成研修事業	2日	9日	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら工藝館指定管理料	36,500	委託料	36,500	42,900
人件費（館長、職員4人）	25,458			
管理費	10,276			
事業費	766			
車両維持費				
賠償責任保険（小型貨物車）	15	保険料	15	15
車検代等	75	修繕料	75	75
重量税（小型貨物車）	9	公課費	9	9
		事業費計	36,599	42,999

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業
	施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略		少子化対策観光

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,681	42,999	36,599	42,784
財源内訳	特定財源	447	660	660	660
	一般財源	29,234	42,339	35,939	42,124

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設使用料、備品使用料	660	660
一般財源		35,939	42,339

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良工芸後継者育成経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的

平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施。

事業概要

○1ヶ月20日以上の研修を受ける
（工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館での各種工芸教室への参加）
○研修期間は3年間　○研修人員は3名
○3ヶ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。年1回以上、各種展覧会に出品し、入選を目指し、作 品の制作に励む
○研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する
○育成科目　奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器

これまでの取組内容

過去の実績
第1期生 （平成18年10月～平成21年9月） 一刀彫1名　赤膚焼1名
第2期生 （平成21年10月～平成24年9月） 一刀彫1名　赤膚焼1名　奈良漆器1名
第3期生 （平成24年10月～平成27年9月まで） 奈良漆器2名
※研修者の定員3名に対し2名の採用であったため、平成25年4月から平成27年9月までの研修期間で1名募集する予定。

補助金
研修者　月額10万円（材料費含む） …生活費として
工房主　月額2万円 …指導料として

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第3期）	4,320	負担金補助及び交付金	4,320	4,320
研修者（3人）	3,600			
工房主（3人）	720			
		事業費計	4,320	4,320

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,320	4,320	4,320	4,320
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,320	4,320	4,320	4,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,320	4,320

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業資金融資経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
小事業	1010	中小企業資金融資経費									

事業目的

事業に必要な資金の融資の斡旋を行い、中小企業者の健全なる発展を促す。

事業概要

厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き（保証料の7割は、奈良市負担）で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の負担が少ない資金調達を促す。

これまでの取組内容

本制度の利用実績は、事業運転資金・事業設備資金で10%超の減少傾向にあるものの、小規模小口事業資金で堅調に推移している。なお、平成23年度の融資利用実績は1,919,800千円（408件）であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	1,266,000	貸付金	1,266,000	1,400,000
中小企業融資保証料負担金	35,000	負担金補助及び交付金	35,000	39,000
中小企業融資に伴う損失補償金	5,300	補償補填及び賠償金	5,300	4,500
事務用消耗品	36	消耗品費	36	36
事務連絡用	27	通信運搬費	27	27
		事業費計	1,306,363	1,443,563

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,441,714	1,443,563	1,306,363	1,270,563
財源内訳	特定財源	1,406,200	1,404,500	1,271,300	1,231,500
	一般財源	35,514	39,063	35,063	39,063

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	中小企業資金融資預託金戻入金 1,266,000 中小企業融資に伴う損失補償金戻入金 5,300		1,271,300	1,404,500
一般財源			35,063	39,063

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中小企業資金融資経費（創業支援資金）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
小事業	1010	中小企業資金融資経費									

事業目的

事業に必要な資金の融資の斡旋を行い、創業者の負担が少ない資金調達方法の選択肢を増加させるとともに、奈良市での創業の増加を促す。

事業概要

市内の創業者等に対して、中小企業融資（創業支援資金）を創設する。ついては、奈良市が保証協会の保証付き（保証料の7割は、奈良市負担）で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、創業者等の負担が少ない資金調達を促す。
（創業支援資金）
○融資限度額　1千万円　　○利率年　1.25%
○融資期間　設備資金5年以内、運転資金4年以内。
○資格要件　市内で新たな事業を行う具体的計画を有していること

これまでの取組内容

平成25年1月15日から制度開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	34,000	貸付金	34,000	
中小企業融資保証料負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
		事業費計	35,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				35,000	
財源内訳	特定財源			34,000	
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業資金融資預託金戻入金	34,000	
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費生活相談経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1010	消費生活相談経費									

事業目的

消費生活についての苦情や相談を受け処理する。

〇窓口開設時間　月～金　9時～16時
〇相談員5名（窓口配置相談員3名）シフト制勤務

事業概要

【研修】
消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため

【消費生活相談助言業務委託】
相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を行ってもらう。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成21年度　1,602件
平成22年度　1,584件
平成23年度　1,668件

【相談員から弁護士への助言実績】
平成23年度　年間36回（月3回）　278件
平成24年度　4月～9月　18回（月3回）　125件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費生活相談員賃金（5人）		賃金	9,728	9,728
賃金	8,920			
交通費	808			
社会保険料等（社会保険料、児童手当拠出金）	970	社会保険料	960	967
消費生活相談助言委託（36回）	756	委託料	756	756
連絡旅費等	19	旅費	617	617
国民生活センター研修旅費（10回）	598			
消費生活相談員研修受講料（10回）	22	負担金補助及び交付金	32	31
事務用消耗品	99	消耗品費	99	99
		（臨時職員2人）		
		賃金		2,064
		負担金補助及び交付金		30
		事業費計	12,192	14,292

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	06	消費生活
	施策	01	消費者保護の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,843	14,292	12,192	12,942
財源内訳	特定財源	6,332	7,550	5,773	0
	一般財源	5,511	6,742	6,419	12,942

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政活性化交付金	5,773	7,550
地方債			
その他			
一般財源		6,419	6,742

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費者啓発対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1015	消費者啓発対策経費									

事業目的

近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断したり消費トラブルを防いだり、消費トラブルに対処できる「自立した消費者」の育成を目指す。

事業概要

消費被害を未然に防止するため、啓発事業を強化し、出前講座等の充実を図る。

これまでの取組内容

【出前講座の実績】
平成21年度　7回　360人
平成22年度　8回　300人
平成23年度　7回　300人

地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、校園長会について、連絡会等に出向き情報提供（チラシ配布）と連携を依頼した。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも見守る側への消費者問題への啓発をするため出前講座を充実させる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出前講座講師謝礼（100回）	1,000	報償費	1,000	
消費者啓発事業委託	3,670	委託料	3,670	
備品購入費（A3カラーレーザープリンタ）	196	備品購入費	196	
新聞、プリンタートナー等	472	消耗品費	472	132
生活学校事業補助金	40	負担金補助及び交付金	40	40
郵便料	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	5,384	178

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	06	消費生活	
施策	01	消費者保護の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,245	178	5,384	240
財源内訳	特定財源	2,142		5,206	
	一般財源	103	178	178	240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政活性化交付金	5,036	0
地方債			
その他	奈良県金融広報委員会市町村活動事業費助成金	170	
一般財源		178	178

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1030	計量検査事務経費									

事業目的

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。

事業概要

取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

方法：持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査を実施

これまでの取組内容

技術習得のための研修会へ参加
特定計量器の定期検査は2年に一度義務づけられているため、検査技術の習得を目的に職員研修に参加する。

定期検査の実施
※奇数年は旧奈良市、偶数年は旧月ヶ瀬、都祁地域で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	32	旅費	124	123
新任職員研修旅費	92			
定期検査合格シール等	93	印刷製本費	93	27
定期検査案内通知用はがき	10	通信運搬費	10	10
全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	48	48
計量協会負担金	30			
事務用消耗品、書籍等	45	消耗品費	45	45
		事業費計	320	253

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	06	消費生活
	施策	01	消費者保護の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		216	253	320	253
財源内訳	特定財源	216	200	320	200
	一般財源	0	53	0	53

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	320	200
一般財源		0	53

平成25年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	投資

（単位：千円）

事項	商業振興施設改修工事

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費
小事業	1010	商工施設整備事業									

事業目的

商業振興施設（きらっ都・奈良）の利用促進により中心市街地の活性化を図る。

事業概要

商業振興施設（きらっ都・奈良）の1階について、トイレの改修工事・授乳室の設置等を行う。中心市街地の来街者の使用に配慮し、利便性を向上することにより施設の利用を促進することは、中心市街地の活性化に寄与する。

これまでの取組内容

【平成24年度】

奈良市の商業振興施設である、奈良マーチャントシードセンターを平成24年3月をもって閉館とし、開館から20年以上経過して老朽化している部分の改修と、起業家支援施設として使用するための工事を経て、平成24年10月1日付けで起業家支援施設（きらっ都・奈良）として開館した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改修工事（1階トイレ等の設備更新）	2,600	工事請負費	2,600	45,000
設備更新に伴う備品	400	備品購入費	400	
		委託料	0	2,500
		事業費計	3,000	47,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			47,500	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		47,500	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	47,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
小事業	1010	農業事務経費									

事業目的

農業事務を円滑に運営していくために、関係機関との連携のもと事業維持推進のために必要な経費を負担するとともに、事務運営を行う。

事業概要

各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費

これまでの取組内容

農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	6,750	7,348
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	2,187			
一般会費（面積割）	152			
一般会費（会員割）	10			
事業費割賦課金	1,489			
農道台帳管理負担金	50			
土地改良ソフト負担金	186			
農地地図情報負担金	300			
北部地域農業推進協議会負担金	315			
大和平野土地改良区負担金	126			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良市営農連絡協議会負担金	95			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	60			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	30			
奈良県農業土木技術連盟負担金	25			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
奈良県都市農林連絡協議会負担金	10			
農林業関係研修会出席負担金	10			
事務用消耗品	235	消耗品費	235	231
県営土地改良事業説明会等旅費	43	旅費	43	50
筆耕翻訳料	7	筆耕翻訳料	7	13
会議用賄費	3	食料費	3	3
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
		事業費計	7,048	7,655

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,692	7,655	7,048	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,692	7,655	7,048	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,048	7,655

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業後継者の育成補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1010	農業後継者育成経費									

事業目的

市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察研修を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。

事業概要

農業後継者の育成を図るため、奈良市4Hクラブに対し育成補助金を交付する

これまでの取組内容

奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市4Hクラブ育成補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		250	250	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	250	250	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	営農指導推進補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1015	営農指導推進経費									

事業目的

継続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体について補助を行う。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興会、JAならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、やまと北部農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。

これまでの取組内容

各種農業振興団体が行う研修会・品評会・経営安定化事業等の実施により、農産物の生産拡大や流通体制の確立と、農業災害補償法に基づく各種共済事業の実施により、安定的な農業経営に向けた支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶業振興会運営補助金	400	負担金補助及び交付金	3,420	3,460
JAならけん奈良地区農業生産部会育成補助金	400			
奈良市農業研究会連合会育成補助金	300			
やまと北部農業共済組合事業補助金	2,200			
奈良茶生産青年協議会育成補助金	50			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
農業新聞購読料	48	消耗品費	54	60
事務用消耗品	6			
		市外旅費		3
		事業費計	3,474	3,523

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,626	3,523	3,474	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,626	3,523	3,474	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,474	3,523

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市民ふれあい交流事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的

都市住民と農村住民が、直売所等を通じてふれあい交流を行い、地産地消を推進する。

事業概要

奈良市産の安心・安全な野菜や加工品の販売促進や、都市住民と農村住民がふれあい交流を行うことを目的に、彩マーケットの開催やミニ直売所設置補助を行う。

・ミニ直売所　　14カ所
・市庁舎前「彩マーケット」の開催

これまでの取組内容

ミニ直売所の設置及び市庁舎前「彩マーケット」を開催し、約1,500名の集客により地産地消を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ ミニ直売所設置補助				
ミニ直売所設置補助金（継続9カ所、新規5カ所）	1,400	負担金補助及び交付金	1,400	1,000
事務用消耗品	32	消耗品費	179	258
クリーニング代	18	手数料	18	18
○ 彩マーケット				
会場設営委託	500	委託料	500	598
行事用消耗品	147			
施設賠償責任保険料	26	保険料	26	26
		印刷製本費		100
		事業費計	2,123	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,036	2,000	2,123	2,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,036	2,000	2,123	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,123	2,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ふれあいファーム体験事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1040	交流体験事業経費									

事業目的

都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導や農作物を育てる実体験を通じてふれあいを図りながら、農と安心安全な食材への関心を高めるとともに自然環境の中で、安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。

事業概要

営農組織と自治会等団体の交流事業として、体験農園の開設を行う。また、開設地域のイベントと連携して、収穫祭を行う。

これまでの取組内容

体験農園の開設を行う農地を土地所有者より借り受け、農地の整備と農作業を行うための初期投資を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託	800	委託料	800	1,200
		事業費計	800	1,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			1,200	800	1,200
財源内訳	特定財源			120	
	一般財源		1,200	680	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふれあい交流ファーム入園料	120	
一般財源		680	1,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸別所得補償制度推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的

意欲を持って取り組む農業者に対し、主要農産物を対象として、農業の再生産の確保、著しく低下した食料自給率の向上、農業・農村の維持・発展を目指し農業者の経営所得安定対策を推進する。

事業概要

経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援、対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。

・対象農家戸数　5,000戸　　・対象面積　1,276ha

これまでの取組内容

戸別所得補償制度の普及推進活動、申請書類の配布・回収を行った実績は以下のとおり

	（平成24年度）	（平成23年度）	（平成22年度）
申請者数	536人	500人	509人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金	1,984	賃金	2,202	2,202
臨時職員交通費	218			
協力者謝礼	3,000	報償費	3,000	3,000
郵便料	1,600	通信運搬費	1,600	1,600
営農計画書	352	印刷製本費	981	981
現地確認用紙	629			
事務用消耗品	517	消耗品費	717	717
戸別所得補償入力ソフト	200			
		事業費計	8,500	8,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,668	8,500	8,500	
財源内訳	特定財源	1,668	8,500	8,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	戸別所得補償制度推進事業費補助金	8,500	8,500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水田農業構造改革対策推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的

水田農業構造改革対策の確実かつ的確な実施と地域の実態に即応した効率的な指導推進を図る。

事業概要

農業者別生産数量目標の配分ルールの設定、生産調整方針の運用に関する助言指導、水稲生産実施計画書の作成、米の生産調整実施者の確認事務を行う。

これまでの取組内容

生産数量目標の配分を行った実績は以下のとおり

	（平成24年度）	（平成23年度）	（平成22年度）
生産数量目標	1276.52ha	1272.55ha	1267.48ha
生産実績	1388.90ha	1389.35ha	1382.47ha

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金・交通費（1人、20日）	138	賃金	271	271
臨時職員賃金・交通費（都祁）（1人、20日）	133			
事務用機器借り上げ料	714	使用料及び賃借料	714	714
事務用消耗品	22	消耗品費	22	124
パソコン修繕料	30	修繕料	30	30
		通信運搬費		13
		事業費計	1,037	1,152

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,152	1,152	1,037	1,152
財源内訳	特定財源	1,152	1,152	1,037	1,152
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	数量調整円滑化補助金	1,037	1,152
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境保全型農業直接支払交付金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的

地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的とし、化学肥料や農薬の低減取組みを行う農業者に対し、交付金を交付する。

事業概要

販売目的として生産を行う農業者が、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで行う、カバークロップの作付け、リビングマルチ、早生栽培の実施、有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。

これまでの取組内容

平成23年度より事業開始（過去2年間の実績は以下のとおり）

	（24年度予定）	（23年度）
申請件数	10件	8件
取組面積	1,563a	1,282a
交付金額	625,200円	512,800円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境保全型農業直接支払交付金	800	負担金補助及び交付金	800	1,200
申請件数　12件 取組面積　2,000a 交付単価　4,000円/10a				
		事業費計	800	1,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		513	1,200	800	
財源内訳	特定財源	256	600	400	
	一般財源	257	600	400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	400	600
地方債			
その他			
一般財源		400	600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水田農業構造改革対策推進助成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2020	水田農業構造改革対策推進助成経費									

事業目的

水田農業構造改革対策の確実かつ的確な実施と地域の実態に即応した効率的な事業の推進を図る。

事業概要

農業者別生産数量目標の配分調整、生産調整方針の作成、農家への指導調整及び、水稲生産実施計画書の配布・回収事務を行う。
営農計画書配布戸数　N＝5,000戸
生産数量目標面積　A＝1,276ha

これまでの取組内容

水稲生産実施計画書の配布・回収を行った実績は以下のとおり

	（平成24年度）	（平成23年度）	（平成22年度）
営農計画書提出者数	5,031人	5,161人	5,176 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市水田農業構造改革対策推進補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,080
		事業費計	1,000	1,080

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,200	1,080	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,200	1,080	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,080

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特産団地育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2515	特産団地育成経費									

事業目的

特産団地の育成を図るため、いちご、野菜等特産物の生産振興に対して助成を行う。

事業概要

・いちごの健全優良な親苗（章姫、かおりの等）の計画的確保と増殖を推進すると共に、親苗の更新によりイチゴ栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。
・試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。
・月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の苗木を植栽して里山景観の保全を図る。

これまでの取組内容

・市の特産物である苺の生産性を高めるため、市内468aのほ場に対し助成を行った。
・ハクサイ等の試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。
・平成24年度　80本の梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	1,120	1,220
特産物産地化作物試験栽培事業補助金	200			
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	1,120	1,220

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,220	1,220	1,120	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,220	1,220	1,120	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,220

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市産「苺」ブランド化推進

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2515	特産団地育成経費									

事業目的

市の特産物である「苺」のブランド力を高めるため、「古都華」を始めとする苺のイメージアップを図ることにより、今後、生産者の営農意欲の向上や消費者の購買意欲を増大させることを目的とする。

事業概要

市産の「苺」のブランド化やイメージアップを図り、大都市圏等での購買層に販売促進するため、商品のパッケージ開発及び消費イベントを開催する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市産「苺」のブランド化及びイメージアップ				
パッケージ開発業務委託 （ロゴデザインの開発、パッケージ試作品制作、販売促進用のぼり旗制作等）	467	委託料	867	
消費イベント制作委託	400			
旅費（東京、3人）	133	旅費	133	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	なら伝統野菜等振興事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2530	農産園芸振興事業推進経費									

事業目的

大和伝統野菜等を特産品として、市内外に消費宣伝を行うことにより、生産・供給体制の確立や維持振興に資する。

事業概要

東京を中心とした市場拡大をねらい、大和茶・奈良特産品販売促進イベント等に積極的に参加し伝統野菜や加工品のPR活動を行う。また、食の祭典等にも参加し加工業者との積極的な商談を行う。

これまでの取組内容

大都市圏での市場拡大をねらい「大和茶・奈良特産品販売促進イベント」等に参加し、加工品等のPR活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（東京、2人）	90	旅費	90	135
行事用消耗品	50	消耗品費	50	65
資料印刷費	30	印刷製本費	30	60
運送料	30	通信運搬費	30	50
		事業費計	200	310

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		52	310	200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	52	310	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	310

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農林産物直売所経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2535	農林産物直売所経費									

事業目的

当該事業は、新市建設計画の地域を支える産業を育成するまちづくりの基本方針に位置づけられており、地域の主たる産業である農林産業の育成や安定した農業経営の実現を図る。

事業概要

農林業の振興策として、農林産物直売所の調査・研究を行う。

これまでの取組内容

奈良市農林産物直売所整備基本構想で、立地条件等の調査検討を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
直売所基本計画策定委託	1,000	委託料	1,000	1,480
		消耗品費		10
		印刷製本費		10
		事業費計	1,000	1,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,500	1,000	40,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,500	1,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	茶振興事務推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2540	茶振興事業推進経費									

事業目的

本市の基幹作物であるお茶（大和茶）は県生産量の約7割を産出しており大産地であるため茶振興施策の推進を行う。

事業概要

・全国茶サミット等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。
・茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入価格の1／2以内で補助金を交付する。

これまでの取組内容

全国茶サミット等の茶業振興行事に参加し、茶生産地の他市町村と交流し情報交換等を行った。
基幹的作物である茶の継続的発展のため約60,000本の茶樹の更新を図った。

		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（2人） ・全国茶サミット（鹿児島県志布志市） ・全国お茶まつり（京都市）	144	旅費	144	137
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	620	610
全国茶サミット出席負担金	20			
		事業費計	764	747

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		692	747	764	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	692	747	764	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		764	747

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	関西茶業振興大会開催負担金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2540	茶振興事業推進経費									

事業目的

関西茶業振興大会が奈良県で開催されることに伴い、月ヶ瀬地区で開催することにより大和茶のPRと農業者の生産意欲の向上を図る。

事業概要

第66回関西茶業振興大会奈良県大会主要行事
・茶品評会、出品茶審査会
・関西茶品評会、出品茶入札販売会
・関西茶業振興大会式典
・大和茶消費拡大イベントの開催

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
第66回関西茶業振興大会奈良県大会に係る奈良市負担金　1,500	負担金補助及び交付金	1,500	
	事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和平野土地改良事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	3010	大和平野土地改良事業経費									

事業目的

大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり6,400円の賦課金を支払う。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金	600	負担金補助及び交付金	600	600
		事業費計	600	600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		600	600	600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	600	600	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鳥獣対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	3510	鳥獣対策経費									

事業目的

イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。

事業概要

農産物に被害を与えるイノシシ、アライグマなどの有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣（アライグマ、イノシシ用）捕獲器の購入を行う。

これまでの取組内容

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を実施している。

平成23年度の猟友会出動回数549回、出動人員2,801人、駆除頭羽数1,344。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害鳥獣駆除事業補助金	5,000	負担金補助及び交付金	21,000	21,000
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害防止組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
奈良市鹿害対策協議会負担金	170			
有害鳥獣捕獲施設等設置事業補助金	4,830			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	1,000			
小型有害鳥獣用捕獲器	79	消耗品費	79	407
		備品購入費		158
		事業費計	21,079	21,565

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		19,074	21,565	21,079	21,565
財源内訳	特定財源	853	860	983	860
	一般財源	18,221	20,705	20,096	20,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	有害鳥獣駆除事業補助金 840　森林植生保全事業補助金 130	970	840
地方債			
その他	鳥獣飼養許可手数料	13	20
一般財源		20,096	20,705

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	鳥獣被害防止対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	3510	鳥獣対策経費									

事業目的

有害鳥獣による農作物被害は年々増加しており、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで農家の営農意欲の増大を図ることを目的とする。

事業概要

（防除対策）
近年多いサル被害の防止は、個人の対応では限界があり、地域にあったモデル事業を実施する地域に対し交付金を交付し支援する。
（駆除対策）
アライグマ等の農作物被害に対応するため、有害鳥獣の処理に係る現場対応を嘱託職員により行う。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鳥獣被害防止対策事業交付金 （6地区）	1,500	負担金補助及び交付金	1,509	
嘱託職員の雇用 （2人）	5,200	賃金	4,524	
		社会保険料	667	
		事業費計	6,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				6,700	
財源内訳	特定財源			5,200	
	一般財源			1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	5,200	
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	畜産対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4010	畜産対策経費									

事業目的

ニューカッスル、サルモネラ、鳥インフルエンザ等の鶏疾病を未然に防止するため、奈良市養鶏組合に対し疾病予防対策補助金を交付する。

事業概要

養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するため野鳥等の進入防止資材に対して助成する。

これまでの取組内容

家畜（鶏）の飼育段階における衛生管理を徹底し、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染性疾病を予防するため、薬剤等を使用し、防疫に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶏疾病予防対策補助金	450	負担金補助及び交付金	450	500
		事業費計	450	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		490	500	450	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	490	500	450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農村地域整備開発促進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行う。

事業概要

①農業経営基盤強化法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため、計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。
②農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けている者に対し、金利負担を軽減する支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行っている。農業を振興するため整備計画の見直しや市の農業統計の整理、現状との課題分析を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業経営基盤強化資金等利子補給金	748	負担金補助及び交付金	908	1,006
農業農村活性化事業補助金	160			
研修会講師謝礼	15	報償費	15	15
市外旅費	12	旅費	12	13
事務用消耗品	77	消耗品費	77	90
資料印刷費	38	印刷製本費	38	76
資料送付切手代	50	通信運搬費	50	32
		事業費計	1,100	1,232

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,340	1,232	1,100	835
財源内訳	特定財源	458	414	375	327
	一般財源	2,882	818	725	508

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成金	373	412
地方債			
その他	証明手数料	2	2
一般財源		725	818

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中山間地域等直接支払交付金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

中山間地域における農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努める。

事業概要

対象地域：地域振興8法の指定地域・県知事の指定する地域
対象農地：農振農用地内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取り組み（担い手育成、生産条件の強化等）
※①のみの活動の場合は単価8割を交付

これまでの取組内容

5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、現在3期目の活動に対して支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中山間地域等直接支払交付金	10,469	負担金補助及び交付金	10,469	10,469
山村振興法指定地域　3地区　927 県知事の指定する地域　3地区　9,542				
事務用消耗品	56	消耗品費	56	57
		事業費計	10,525	10,526

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,526	10,526	10,525	10,526
財源内訳	特定財源	7,112	7,112	7,111	7,112
	一般財源	3,414	3,414	3,414	3,414

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払補助金	7,111	7,112
地方債			
その他			
一般財源		3,414	3,414

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	経営体育成補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における認定農業者や集落営農組織等の経営の多角化に向けた各種取組みを総合的に支援する。

事業概要

地域農業・農村の維持・発展を目指し、意欲ある農業者等の組織する団体（集落営農組織等）や認定農業者に対して、必要なコンバイン、トラクター等機械・施設装備を支援するため補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度～平成24年度における事業採択を受けた農業用機械や施設整備について、補助金の交付を行った。

平成24年度	3件	4,296千円（農業機械購入・施設整備）
		4,800千円（雪害対策見込）
平成23年度	8件	7,635千円
平成22年度	10件	28,993千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
経営体育成補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	9,700
		事業費計	5,000	9,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,635	9,700	5,000	
財源内訳	特定財源	7,635	9,700	5,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営体育成補助金	5,000	9,700
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地産地消促進計画

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

市の農林畜産業の将来にわたる維持・発展及び新鮮で安心な食材を市民に供給できる体制を構築するため促進計画を策定する。

事業概要

地産地消基本計画に引き続き、より実行性のある地産地消促進計画を策定する。

これまでの取組内容

市の農林畜産業の将来に渡る維持発展及び新鮮で安心な食材を供給できる体制を構築するため、地産地消促進計画策定に向け、生産者、消費者、流通事業者、学識経験者等からなる委員会において検討を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償	450	報償費	450	180
地産地消促進計画策定委託	1,050	委託料	1,050	1,000
		消耗品費		17
		食料費		3
		事業費計	1,500	1,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,789	1,200	1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,789	1,200	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地産地消の推進

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

地域で生産された新鮮な農林畜産物を地域で消費することにより、消費者の安心・安全への理解を高めることができ、環境負荷の低減並びに地域間交流の促進が期待できる。

事業概要

市産の農林畜産物の地元消費を拡大するため、消費イベントの開催やまちなか市場の設営（奈良市観光センター東側空地）を行う。
また、地産地消メニューの考案や実証の検討を行い、地産地消促進計画策定に向けての課題を整理する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ 地産地消促進事業の実施 地産地消食材の供給検討・材料調達計画	600	委託料	600	
○ まちなか市場設営事業 張りだし可動型軒庇購入（オーニングタイプ　2基）	1,400	備品購入費	1,400	
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子どもの食フォーラム開催事業補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的

「奈良マニフェスト」の地産給食の実施や地産地消の推進、6次産業化の促進について、効果を発揮するところの「子どもの食フォーラム」開催に対して補助を行う。

事業概要

「子供の未来の食を考える」をテーマに学校給食等についてのフォーラム（シンポジウム、講演、討論会、交流会）の開催に対し補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子どもの食フォーラム開催補助金	400	負担金補助及び交付金	400	
		事業費計	400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸別所得補償経営安定推進事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4515	戸別所得補償経営安定推進事業経費									

事業目的

持続可能な力強い農業を目指すため、集落での話し合いにより地域の中心となる経営体を定め、その経営体への農地集積が円滑に進むよう取り組みを行う。

また、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者への給付金の交付を行う。

人・農地プラン作成・実行に向け、事務が効率的・効果的に推進できるよう地域推進委員を置くとともに、策定する地域の農業者等に対して支援を行う。

事業概要

人・農地プラン作成業務及び青年就農者に対する給付金等の交付を行う。

これまでの取組内容

人・農地プランの作成に向けた集落での話し合いや、給付対象者の聞き取りを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規就農者等給付金	21,000	負担金補助及び交付金	21,800	11,100
農地集積協力補助金	800			
地域農業支援推進委員	1,568	賃金	1,568	
報償費（謝金）	180	報償費	180	480
事務用消耗品	37	消耗品費	37	42
資料印刷費	10	印刷製本費	10	53
郵便料	5	通信運搬費	5	5
		使用料及び賃借料		180
		備品購入費		140
		事業費計	23,600	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			12,000	23,600	12,000
財源内訳	特定財源		12,000	23,600	12,000
	一般財源		0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	戸別所得補償経営安定推進事業補助金	23,600	12,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	5010	ため池管理経費									

事業目的

七条大池周辺の景観保全のため施行した修景緑化工事に伴う樹木の植生管理を行う。また、水利権のないため池（行政財産）の管理を行う。

事業概要

・七条大池管理
・肘塚南池管理

これまでの取組内容

草刈り等により良好な管理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
七条大池管理業務委託	200	委託料	335	335
肘塚南池管理業務委託	135			
		事業費計	335	335

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		313	335	335	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	313	335	335	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	335

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地利用調整推進事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	5510	土地利用調整推進事業経費									

事業目的

県営圃場整備実施に伴い効率的、安定的な農業経営を図るため、農用地の利用集積を行う。

事業概要

・田原南地区の利用集積

これまでの取組内容

平成11年度より田原4地区に対して利用集積を行い、農業経営の効率化、安定化が図られている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地利用調整推進事業補助金（田原南地区）	117	負担金補助及び交付金	117	117
		事業費計	117	117

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		130	117	117	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	130	117	117	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117	117

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和高原国営農用地開発事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	6510	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的

大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。（平成15年～）

事業概要

国営造成管理体制整備促進事業
　大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
　国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。

・奈良市　63.76%
・天理市　1.86%
・宇陀市　6.99%
・山添村　27.39%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金（支援事業）	4,209	負担金補助及び交付金	20,298	20,298
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
大和高原国営農用地開発事業負担金	14,176			
大和高原基幹水利施設管理事業委託	4,453	委託料	4,772	4,878
国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）	319			
		事業費計	25,070	25,176

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		24,481	25,176	25,070	
財源内訳	特定財源	1,913	2,264	2,264	
	一般財源	22,568	22,912	22,806	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	2,264	2,264
地方債			
その他			
一般財源		22,806	22,912

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地・水保全管理支払経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	7010	農地・水保全管理支払経費									

事業目的

農地や水などの資源の保全と質的向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民・関係団体など幅広く参加する組織に支援する。

事業概要

〈共同活動支援交付金〉
地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動への支援（水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充、水質保全など）

〈向上活動支援交付金〉
日常の管理に加え、農地周りの水路・農道等の長寿命化のための補修・更新に取り組む集落に支援を行う。

これまでの取組内容

平成19年度より共同活動への支援を行い、平成23年度からは新たに向上活動への支援も行っている。

平成21～24年度　10件
平成20年度　9件
平成19年度　6件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地・水保全管理支払交付金 （総額 35,523千円 ： 国1/2 県1/4 市1/4 ）	8,881	負担金補助及び交付金	8,881	9,254
資料印刷	163	印刷製本費	163	163
事務用消耗品	123	消耗品費	123	123
市外旅費	21	旅費	21	21
郵便料	16	通信運搬費	16	16
		事業費計	9,204	9,577

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,577	9,577	9,204	
財源内訳	特定財源	323	323	323	
	一般財源	9,254	9,254	8,881	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地・水保全管理支払推進事務費交付金	323	323
地方債			
その他			
一般財源		8,881	9,254

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	県営担い手育成基盤整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	3110	県営担い手育成基盤整備事業									

事業目的

大型機械導入等による農作業条件の改善を図り、生産性の向上のための優良集団的農地を確保し、土地利用型農業の確立を推進する目的で、田原地区において県営で圃場整備を行う。

事業概要

全体　　25年度

田原東地区　28.8ha　　田原南地区　整備工
田原西地区　51.7ha
田原南地区　74.6ha
田原北地区　31.4ha

事業年度

田原東地区10～20年度　　田原西地区　9～18年度
田原南地区11～25年度　　田原北地区12～22年度

これまでの取組内容

平成9年度より県営での事業に一部負担しており、平成25年度にて完了となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営圃場整備事業負担金 （県全体事業費　24,700千円）	4,698	負担金補助及び交付金	4,698	7,768
		事業費計	4,698	7,768

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		27,732	7,768	4,698	
財源内訳	特定財源	15,500	4,300	2,600	
	一般財源	12,232	3,468	2,098	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,600	4,300
その他			
一般財源		2,098	3,468

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	県営小規模老朽ため池整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	3115	県営小規模老朽ため池整備事業									

事業目的

県営小規模老朽ため池整備実施に伴う事業費の一部を負担する。

事業概要

【全体計画】 H21～H25　総事業費　163,000千円
藤原下ノ池・桐が池
堤体工　L＝111m　　樋管工　2カ所　　付帯工　2カ所
余水吐工　2カ所　　仮設道路工 L＝458m
測量設計・補償一式
【25年度】
桐が池　本体工　一式

これまでの取組内容

平成23年度までに下ノ池工事が完了し、平成24年度は桐が池への仮設道路工を実施した。

平成24年度　桐が池への仮設道路工
平成23年度　下ノ池本体工
平成22年度　下ノ池への仮設道路工
平成21年度　測量設計

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営小規模老朽ため池整備事業負担金 （県全体事業費　25,800千円）	5,160	負担金補助及び交付金	5,160	2,100
		事業費計	5,160	2,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		10,500	2,100	5,160	
財源内訳	特定財源	10,000	2,000	4,830	
	一般財源	500	100	330	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,600	1,500
その他	地元分担金	1,230	500
一般財源		330	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	県営広域営農団地農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	3120	県営広域営農団地農道整備事業									

事業目的

県営広域農道整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。

事業概要

名称：広域農道「奈良グリーンロード」
【1期南地区】
区間　奈良市杣ノ川町～奈良市日笠町
延長3,830m
【25年度】
トンネル工　L ＝ 124 m
築　道　工　L ＝ 180 m

これまでの取組内容

平成24年度末進捗率　82%

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
県営広域農道整備事業負担金　51,085 （県全体事業費　510,850千円）	負担金補助及び交付金	51,085	79,800
	事業費計	51,085	79,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		52,332	79,800	51,085	50,833
財源内訳	特定財源	52,300	79,800	51,000	45,700
	一般財源	32	0	85	5,133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		51,000	79,800
その他			
一般財源		85	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	県営畑地帯総合整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	3130	県営畑地帯総合整備事業									

事業目的

国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と農地造成をあわせて県営で行うことにより、さらなる事業効果の発動により農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を目的とする。

事業概要

県営畑地帯総合整備事業・月ヶ瀬桃香野地区
【全体計画】
農業用用排水（園内配管有り） 22.1ha
農地造成 4.36ha
農地被害防護 一式
用地補償・測量試験 一式
換地 一式
【25年度】
農業用用排水 一式

これまでの取組内容

平成24年度末進捗率 93%

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営畑地帯総合整備事業負担金（ハード分） （県全体事業 64,000千円）	12,950	負担金補助及び交付金	13,125	24,055
県営畑地帯総合整備事業負担金（ソフト分）	175			
高度土地利用指導事業負担金	75			
高度土地利用調査調整事業補助金	100			
		事業費計	13,125	24,055

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,680	24,055	13,125	
財源内訳	特定財源	18,600	12,600	6,800	
	一般財源	17,080	11,455	6,325	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,800	12,600
その他			
一般財源		6,325	11,455

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	排水路整備事業（市単）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4015	排水路整備事業									

事業目的

農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性を図る。

事業概要

米谷町　用排水路整備工事　大イデ・薬師の向かいイデ

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
米谷町　水路整備工事	1,000	工事請負費	1,000	2,000
		事業費計	1,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		483	2,000	1,000	
財源内訳	特定財源	400	2,000	1,000	
	一般財源	83	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農道整備事業（市単）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4020	農道整備事業									

事業目的

農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町の農林道の整備を行う。

ショゴンデ道
西山北道
北中田～三反田　ほか

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ ショゴンデ道線				
用地測量委託　（ A = 10,000 ㎡ ）	1,825	委託料	3,025	1,925
鑑定手数料	375	手数料	375	375
○ 西山北道線				
設計委託　（ L= 130 m ）	1,200			
○農林道整備工事 （ショゴンデ道　北中田～三反田ほか）	1,400	工事請負費	1,400	2,000
		事業費計	4,800	4,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,031	4,300	4,800	
財源内訳	特定財源	2,000	4,300	4,800	
	一般財源	31	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,800	4,300
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

農道整備　4 件
ため池整備　3 件
用排水路整備　4 件
頭首工　2 件
その他（用水バルブ）　1 件
計　14 件
上記実施工事に対し、補助を行う。
補助対象事業費 （上限…1,500千円×30% ）

これまでの取組内容

自治会・水利組合等が実施する小規模な工事に対して支援を行っている。

平成24年度　20件
平成23年度　20件
平成22年度　17件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金 （ 1,500千円×14件×30% ）	6,300	負担金補助及び交付金	6,300	6,300
		事業費計	6,300	6,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,170	6,300	6,300	6,300
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,170	6,300	6,300	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	6,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	震災対策農業水利施設整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4220	震災対策農業水利施設整備事業									

事業目的

東日本大震災では、東北地方を中心にため池や揚水機場などの農業水利施設が被災し、ため池の決壊により人命が失われるなどの甚大な被害が発生した。
このため地震による被害が大きいと予想されるため池の耐震性を点検・調査する。

事業概要

調査・点検箇所：　広大寺池

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
震災対策農業水利施設整備事業調査委託	2,000	委託料	2,000	
土質調査　1,000（ボーリング調査及び土質試験等）				
解析　1,000（液状化予測・判定、耐震性評価等）				
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源			2,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策等推進事業補助金	2,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	林業関係各種団体負担金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1010	林業振興事務経費									

事業目的

水源涵養と生活環境保全のための造林事業・森林育成を推進し、自然を守り幅広く林業活動に力を入れる団体等に支援を行うことにより、健全な組織運営に寄与することを目的とする。

事業概要

林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、奈良市森林組合・都祁森林組合の活動に対し支援を行う。

これまでの取組内容

森林造成事業として、間伐特別対策及び施業の集約化や事業の受託拡大を図った。また、森林調査、作業道の路網整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市森林組合育成補助金	2,200	負担金補助及び交付金	5,315	5,325
都祁森林組合育成補助金	3,100			
奈良県林業協会負担金	10			
奈良県治山事業促進協議会負担金	5			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
計画推進打合せ	4	食料費	4	4
資料印刷費	10	印刷製本費	10	10
林業施業計画に伴う通信切手代	3	通信運搬費	3	3
林道賠償責任保険 （490円×22km）	11	保険料	11	
		事業費計	5,373	5,372

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,354	5,372	5,373	
財源内訳	特定財源	191	191	191	
	一般財源	5,163	5,181	5,182	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（都祁）	191	191
一般財源		5,182	5,181

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	森林保全・緑化推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的

森林を保護・育成し、森林の保全及び緑化推進の市民意識の高揚を図り、世界遺産のあるまちとして自然と文化を守り継承していく。

事業概要

巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。

これまでの取組内容

巨樹保存審議会を開催し、23本の巨樹の指定と2カ所の巨樹群の指定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬　（7人×2回）	175	報酬	175	175
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
審議会委員費用弁償	13	旅費	13	13
事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
審議会委員賄	2	食料費	2	2
指定標識製作委託（2枚）	156	委託料	156	156
全国巨樹・巨木林の会負担金	30	負担金補助及び交付金	30	30
		印刷製本費		200
		事業費計	399	599

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		422	599	399	399
財源内訳	特定財源				
	一般財源	422	599	399	399

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		399	599

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	森林整備地域活動支援経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1035	森林整備地域活動支援経費									

事業目的

効率的な林業生産活動につなげるため、施業の集約化に必要な諸活動に対して支援を行う。

事業概要

森林経営計画の策定　A = 120 ha
作業路網の整備　A = 275 ha

これまでの取組内容

森林施業の集約化を図るため、森林経営計画の策定と作業路網の整備を推進している。

（対象面積）
平成24年度　144ha（見込）
平成23年度　2,943ha
平成22年度　3,162ha

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	93	賃金	104	207
交通費	11			
事務用消耗品	46	消耗品費	46	147
森林整備地域活動支援交付金	7,580	負担金補助及び交付金	7,580	13,240
集約化計画策定　54,000円×120ha				
作業道整備　4,000円×275ha				
		印刷製本費		96
		事業費計	7,730	13,690

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,201	13,690	7,730	13,690
財源内訳	特定財源	11,286	10,155	5,760	10,155
	一般財源	3,915	3,535	1,970	3,535

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	森林整備地域活動支援事業費補助金	5,760	10,155
地方債			
その他			
一般財源		1,970	3,535

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	山村地域農林漁業対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1040	山村地域農林漁業対策経費									

事業目的

地域の資源を有効活用した農産物等の特産品をPRし、山村振興を図る。

事業概要

振興山村地域の活性化を促し、地産地消を推進する。また、インターネットショッピング販売を通じて市内外の方に奈良の特産物をPRする。

これまでの取組内容

都祁・月ヶ瀬の振興山村地域における新たな特産品の開発及び、インターネットショッピング等により消費宣伝及び販路拡大を図ってきた。

新製品開発内容

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
（月ヶ瀬）	茶チョコレート	はっさくジャム	なしジャム
（都祁）	トマトゼリー	リンゴジュース	野菜のつけもの

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新製品開発委託	200	委託料	710	1,180
農林産物販売委託	360			
奈良市特産物インターネット販売開発委託	150			
商品宣伝資材代	100	消耗品費	100	135
全国山村振興連盟負担金	35	負担金補助及び交付金	39	39
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
		事業費計	849	1,354

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		922	1,354	849	
財源内訳	特定財源	48	48	48	
	一般財源	874	1,306	801	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建設貸付収入（月ヶ瀬）	48	48
一般財源		801	1,306

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	元気な森林づくり経費（施業放置林整備事業）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1045	元気な森林づくり経費									

事業目的

水源涵養や土砂流出防止等の公益的機能が低下した森林の間伐等を行うことで、森林の持つ機能増進を図る。

事業概要

・施業放置林を強度に間伐し、針広混交林に誘導する。
・「施業放置林整備マネージャー」を配置し、施業放置林の調査並びに森林所有者へ公益的機能の重要性を普及啓発する。

これまでの取組内容

施業放置林の間伐を推進し、森林の公益的機能を回復させた。

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
間伐面積	31.04 ha	28.65 ha	30.37 ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施業放置林整備委託（ 60 ha ）	20,790	委託料	21,310	11,986
施業放置林解消推進員委託（ 2人 ）	520			
事務用消耗品	260	消耗品費	260	260
資料印刷費	150	印刷製本費	150	150
		事業費計	21,720	12,396

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,632	12,396	21,720	12,396
財源内訳	特定財源	9,632	12,396	21,720	12,396
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	奈良の元気な森林づくり推進事業委託金 530 森林環境保全緊急間伐事業委託金 21,190	21,720	12,396
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	元気な森林づくり経費（ナラ枯れ被害対策推進事業）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1045	元気な森林づくり経費									

事業目的

景観や森林生態系の保全に影響を与える恐れのあるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の調査の実施。

事業概要

被害木の特定をするための現地調査を行う。（調査箇所　4カ所）

これまでの取組内容

ナラ枯れ被害木の伐倒及びビニールシート被覆を行い、被害の拡大と景観の悪化を未然に防ぐ。

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
本数	1,267本	363本	138本
調査箇所	4カ所	2カ所	ー

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ナラ枯れ被害対策推進事業委託（4カ所）	400	委託料	400	200
		事業費計	400	200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,998	200	400	200
財源内訳	特定財源	1,099	200	400	200
	一般財源	899	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ナラ枯れ被害対策事業委託金	400	200
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	元気な森林づくり経費（獣害に強い里山づくり事業）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1045	元気な森林づくり経費									

事業目的

里山を整備し、里山地域と野生獣生息地の間に緩衝帯を造成することで、農林業に対する野生獣被害の低減を図り、里山の景観保全を図る。

事業概要

・獣害に強い里山づくり事業委託　竹林の皆伐　A ＝ 0.5 ha

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
獣害に強い里山づくり事業委託	1,164	委託料	1,164	
		事業費計	1,164	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,164	
財源内訳	特定財源			1,164	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	獣害に強い里山づくり事業委託金	1,164	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	林業施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1510	林業施設維持補修経費									

事業目的

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道総延長　L=21，362m
平成25年度　林道一体線　L=130m

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

平成24年度	2 路線	43 m
平成23年度	2 路線	103 m
平成22年度	2 路線	56 m

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
林道補修工事（アスファルト舗装工 ）	1,170	工事請負費	1,170	1,170
原材料 （ 土のう、木杭 ）	270	原材料費	270	270
		事業費計	1,440	1,440

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,581	1,440	1,440	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,581	1,440	1,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,440	1,440

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
小事業	1510	森林組合活性化事業経費									

事業目的

林業の振興及び林業就労の場の増大と作業条件の改善を行うと共に森林組合の活性化を促進する。

事業概要

・民有林造林事業
造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林のもつ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。

・県産材促進事業
施業の集約化と県産材の安定供給を促進し、持続可能な林業経営基盤の構築を図り、木材の自給率の向上と地産地消を推進する。

これまでの取組内容

造林事業を実施し、森林の再生を行っている。また、県産材生産促進事業として搬出間伐を行い、素材増産、県産材の利用拡大を図っている。

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
民有造林	3.07 ha	5 ha	5 ha
県産材促進	381㎥	282 ㎥	280 ㎥

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金 造林（ 5.0 ha ）	600	負担金補助及び交付金	3,100	1,934
県産材促進事業補助金 間伐材生産（ 714㎥ ）	2,500			
		事業費計	3,100	1,934

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,934	1,934	3,100	1,934
財源内訳	特定財源	762	762	1,428	762
	一般財源	1,172	1,172	1,672	1,172

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県産材促進事業補助金	1,428	762
地方債			
その他			
一般財源		1,672	1,172

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
小事業	1530	森林総合保育事業									

事業目的

優良な森林の育成を図るため、間伐促進、ミニ作業道開設等の森林総合保育を行う。

事業概要

森林の持つ水源涵養等の多面的機能の保全及び林業者の経済基盤の充実を図るため、間伐促進・ミニ作業道の開設等の経費に対して補助を行う。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設し、間伐事業を実施することにより、林地の保全及び優良な森林整備を図ってきた。

平成24年度　375 m
平成23年度　375 m
平成22年度　375 m

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	負担金補助及び交付金	12,000	12,000
間伐特別対策補助金（75ha）　11,250			
ミニ作業道開設補助金（ 375m ）　750			
事業費計		12,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	市町村治山事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	45	治山費
小事業	1010	市町村治山事業									

事業目的

林地の荒廃に伴う自然崩壊や人命・財産等への危険を防止するため治山事業を行う。

事業概要

H24年度発生の治山工事

平成24年6月21～22日の梅雨前線豪雨による被害

忍辱山町　山腹工　0.01 ha
大和田町　山腹工　0.01 ha

これまでの取組内容

大雨等による被害箇所の復旧を実施した。

平成23年度　1地区
平成22年度　2地区
平成20年度　1地区

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
忍辱山町　山腹工		2,100			
工事請負費	2,069		工事請負費	5,025	
事務費	31		消耗品費	40	
			印刷製本費	35	
大和田町　山腹工		3,000			
工事請負費	2,956				
事務費	44				
測量設計委託		900	委託料	900	
			事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		932		6,000	
財源内訳	特定財源	820		4,488	
	一般財源	112		1,512	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	治山費補助金	2,550	
地方債			
その他	地元負担金	1,938	
一般財源		1,512	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
小事業	1015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

平成25年度に想定される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

被災した農業用施設の復旧を実施した。

平成24年度　4地区
平成23年度　2地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	1,942	工事請負費	1,942	2,913
事務費	58	消耗品費	29	44
		印刷製本費	29	43
測量設計委託	3,000	委託料	3,000	2,000
		事業費計	5,000	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,404	5,000	5,000	
財源内訳	特定財源	4,131	4,268	3,812	
	一般財源	2,273	732	1,188	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	災害復旧事業費補助金	1,262	1,893
地方債		2,300	2,000
その他	地元分担金	250	375
一般財源		1,188	732

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市計画課維持事務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

都市計画諸団体との連絡調整、市街化区域・市街化調整区域や地域地区の変更、地区計画、生産緑地地区の指定に関すること、都市計画法に基づく許認可に関すること、都市計画道路に関すること、土地区画整理事業・市街地開発事業に関することなど。

これまでの取組内容

両面コピー等を行い、コピー代等消耗品の節約に努めた。また、参加する研修や 会議について精査を行い、市外旅費を見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市計画協会県外研修（東京）1人	30	旅費	218	275
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会（東京）1人	30			
全国地区計画推進協議会研修会（金沢市）1人	32			
連続立体交差事業研究会（大分市）1人	52			
その他関係省庁等調整会議等旅費	74			
新聞代・追録代・書籍購入	193	消耗品費	1,600	1,721
事務用消耗品	1,407			
会議等賄	7	食糧費	7	18
領収書（地図販売用）	34	印刷製品費	34	34
事務用連絡・通知・調査用切手	150	通信運搬費	150	164
JR奈良駅前再開発第一ビル火災保険料	45	保険料	210	211
損害保険料（農地表示板）	165			
生産緑地案内板制作設置業務委託	51	委託料	91	91
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
法務局地積測量図コピー使用料	3	使用料及び賃借料	3	3
都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	656	656
奈良県都市計画協会負担金	75			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	36			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
連続立体交差事業促進期成会負担金・研究会出席負担金	54			
その他都市計画諸団体負担金	218			
		事業費計	2,969	3,173

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,454	3,173	2,969	40
財源内訳	特定財源	567	790	790	
	一般財源	2,887	2,383	2,179	40

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入	790	790
一般財源		2,179	2,383

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市計画事業地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的

都市計画事業地理情報システムに係る経費

事業概要

都市計画業務を円滑に行うため、都市計画事業地理情報システムを導入している。
システムのリースは、平成24年12月1日から平成29年11月30日までの長期継続契約を締結している。

これまでの取組内容

今回の契約では、端末の台数が必要最小限となるように精査したことにより、平成19年12月1日から平成24年11月30日までの前回締結の長期継続契約に比して、ノート型端末を2台削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地理情報システムリース料	629	使用料及び賃借料	629	1,135
		事業費計	629	1,135

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,099	1,135	629	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,099	1,135	629	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		629	1,135

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市計画マスタープラン策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的

奈良市都市計画マスタープランは、第4次総合計画に定められたまちづくりの基本理念である「環境」「活力」「協働」の三つの視点を踏まえ、都市の将来像である「市民が育む世界の古都奈良 ～豊かな自然と活力あふれるまち～」の実現を、都市計画の観点から図っていくものである。

なお、都市計画法第18条の2において、「基本構想（総合計画）に即して、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの」とされている。

事業概要

現行の奈良市都市計画マスタープランが平成14年に策定されて以降、少子高齢化の進展や人口減少等、社会経済情勢は大きく変化しており、また平成17年4月1日には月ヶ瀬村及び都祁村との合併により、市域が拡大した。

加えて平成23年5月には奈良県都市計画区域マスタープランが、同年7月には最上位計画である奈良市第4次総合計画が策定された。

これらの背景を踏まえ、改訂を実施する。

これまでの取組内容

都市計画マスタープラン改訂業務委託については、平成24年度～平成25年度の2か年の継続費が設定されており、平成24年9月24日に、平成24年度年割額 7,000,000円、平成25年度年割額 2,952,950円、総額 9,952,950円で契約締結がなされた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画マスタープラン改訂業務委託	2,953	委託料	2,953	7,000
都市計画マスタープラン策定委員会報償費 委員20人（うち外部委員10人×4回）	420	報償費	969	590
都市計画マスタープラン策定市民ワークショップ報償費（9地区）				
協力者謝礼（1地区市民10人×9地区×2回）	360			
外部委員（1地区1人×9地区×2回）	189			
外部委員旅費				
策定委員会（10人 × 4回）	100	旅費	145	98
ワークショップ（1人 × 9地区 × 2回）	45			
消耗品	24	消耗品費	24	
会議用賄	9	食糧費	9	7
		事業費計	4,100	7,695

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			7,695	4,100	
財源内訳	特定財源		3,850	1,624	
	一般財源		3,845	2,476	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,624	3,850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,476	3,845

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	JR奈良駅前再開発第一ビル特別修繕積立金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的

JR奈良駅前再開発第一ビルの経年劣化箇所を修繕するための特別修繕費を積み立てる。

事業概要

JR奈良駅前再開発第一ビルの経年劣化箇所を修繕するための特別修繕積立金を、持分割合に応じて負担する。
平成25年度の修繕費予算はビル全体で 26,300千円、うち奈良市都市整備部都市計画室都市計画課の持分割合は2.313%であるため、608,319円の負担となる。

これまでの取組内容

持分割合（2.313%）に応じた負担が発生する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
JR奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金	609	負担金補助及び交付金	609	402
		事業費計	609	402

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,108	402	609	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,108	402	609	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		609	402

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	西大寺駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業を実施したが、その後の本整備が完了するまでの間、駅前広場としての利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

事業概要

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業において、奈良市は、近畿日本鉄道（株）所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道（株）は、奈良市所有地を借り駅輪場とする契約をし公衆の利用に供する。また、本整備が完了するまでの間、駅前広場に利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

これまでの取組内容

近畿日本鉄道（株）が駐輪場を運営している土地については、平成24年12月17日付で奈良市土地開発公社（株）から奈良市へ所有権移転された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電球代	7	消耗品費	17	17
事務用消耗品	10			
街灯電気代	26	光熱水費	58	58
仮設トイレ電気代	17			
仮設トイレ水道代	15			
賠償責任保険	10	保険料	10	10
仮設トイレ維持管理及び清掃委託	487	委託料	487	487
近鉄西大寺駅前広場借地料	2,597	使用料及び賃借料	2,602	2,648
仮設トイレ下水道使用料	5			
		事業費計	3,174	3,220

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,179	3,220	3,174	0
財源内訳	特定財源			2,597	
	一般財源	3,179	3,220	577	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地貸付収入	2,597	
一般財源		577	3,220

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良国際文化観光都市建設審議会事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的

奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会としての事務を行うとともに、奈良国際文化観光都市建設法による建設計画及び建設事業についての審議を行い、市長への答申及び建議により国際文化観光都市奈良の発展に資する。

これまでの取組内容

奈良国際文化観光都市建設審議会は、審議すべき事案があるときには開催しなければならない。 平成24年9月30日での任期満了に伴い改選し、委員数25名を19名に削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	796	759
学識経験者 （9人×4回）	414			
市民委員 （5人×4回）	230			
市会議員選出 （4人×4回）	152			
審議会委員費用弁償	88	旅費	88	66
審議会資料作成用消耗品	20	消耗品費	20	20
審議会用賄	8	食糧費	8	8
審議会開催通知等連絡用切手、はがき	10	通信運搬費	10	10
審議会会議録作成	183	筆耕翻訳料	183	138
		事業費計	1,105	1,001

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		259	1,001	1,105	1,001
財源内訳	特定財源				
	一般財源	259	1,001	1,105	1,001

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,105	1,001

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国土利用計画事務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1060	国土利用計画法事務経費									

事業目的

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。

事業概要

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。土地の売買について、市街化区域は2,000㎡以上、市街化調整区域は5,000㎡以上は、国土利用計画法により届出が必要であり、その事務処理について県の委託を受けている。

あt

法の定めるものとして、一定面積以上の土地の売買については必ず必要なものである。前年度の実績に合わせて精査した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	50	消耗品費	429	250
書籍購入	140			
事務用消耗品	239			
		事業費計	429	250

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		194	250	429	
財源内訳	特定財源	194	250	429	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	429	250
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市街地整備事業研究経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1557	市街地整備事業研究経費									

事業目的

市民組織のまちづくりに向けた活動並びにまちづくりを念頭に置いた勉強会及び啓発活動を支援する。

事業概要

地域の良好な住環境整備を図るため、富雄地区、あやめ池南地区において、市民組織のまちづくり活動に向けた勉強会を開催し、必要に応じたコンサルタントを派遣する地域主導のまちづくり検討を行う。

これまでの取組内容

地域主導のまちづくりに結びついていくように地域住民に働きかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費 富雄地区・あやめ池地区	80	報償費	80	80
		消耗品費	0	10
		事業費計	80	90

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	90	80	90
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	90	80	90

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80	90

平成25年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	投資

（単位：千円）

事項	連立事業に伴う用地経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	JR奈良駅付近連続立体交差事業費
小事業	1015	JR奈良駅付近連続立体交差単独事業									

事業目的

JR奈良駅周辺地区を本市の玄関口にふさわしいまちとするため、周辺道路の踏切を除却し、鉄道で分断されているまちの一体化を図ることを目的として、JR関西線・桜井線の連続立体交差事業を推進する。

事業概要

JR奈良駅付近連続立体交差事業の推進を図るにあたり、市とJRにおいて覚書を締結しており、事業が生み出されるJRの残存土地について市が買収を行うものとなっている。事業自体は平成24年度で終了するが、平成24年度以降の買収となる土地については買収までの期間公租公課相当額でJRから借受け利用を図る。

これまでの取組内容

JR奈良駅の連続立体交差事業における事業費に対し、地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である県に負担金の支払いをした。平成24年度は、高架側道3号線の整備及び三条本町線のアンダーの埋戻し工事を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料（JR奈良駅周辺）		416	使用料及び賃借料	416	5,974
・駅東側保健所等駐車場	1,664.19㎡				
・駅西側保健所等駐車場	1,351.97㎡				
			事業費計	416	5,974

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,974	416	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,974	416	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		416	5,974

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	リニア推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的

リニア中央新幹線は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家プロジェクトであり、当該地域である奈良市、奈良県のみでなく、関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであることから、早期実現が必要であると考える。

事業概要

リニア中央新幹線の中間駅を「奈良市」に設置し、早期全線整備に向けて一致協力して関係機関に対して強力な運動を展開するものである。
・(仮)リニア推進協議会(5回開催)
・リニア推進構想策定(経済波及効果、基礎・意識調査)
・プロモーション事業(リニア推進フォーラム実施業務、啓発事業、リーフレット、
ポスター、グッズ等)
・調査研究経費(先進地事例研究)

これまでの取組内容

リニア中央新幹線の早期建設と奈良市附近での中間駅の実現に向けて、奈良県、奈良県議会、県内市町村、商工会議所など経済関係団体で構成する「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」により、沿線の各都府県と連携を図りながら活動に取り組んでいる。(交通政策経費)
また、平成23年5月に整備計画の内容が「奈良市附近」と決定した。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
(仮)リニア推進協議会(5回)	500	報償費	500	
(仮)リニア推進協議会(先進市視察:甲府市)	285	旅費	587	
市外近郊旅費(国土交通省・JR東海本社)	302			
事務用消耗品	248	消耗品費	248	
(仮)リニア推進協議会用(5回)	5	食糧費	5	
リニア推進リーフレット(全戸配布)	600	印刷製本費	600	
切手(資料送付用)	4	通信運搬費	4	
リニア推進構想策定委託	3,800	委託料	9,795	
プロモーション事業委託	5,995			
リニア推進フォーラム会場使用料	261	使用料及び賃借料	261	
		事業費計	12,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費				12,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鉄道等輸送力増強推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1099	交通政策経費									

事業目的

鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性の向上及び輸送力の増強について、利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。

事業概要

奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。

これまでの取組内容

JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟について、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように、鉄道事業者への働きかけを行った。平成23年度にはJR奈良線については鉄道周辺の利用者に対してもアピールするスタンプラリーなどの活動を行った。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
関西本線複線電化促進連盟総会・理事会(津市)	7	旅費	7	7
関西本線複線電化促進連盟負担金	26	負担金補助及び交付金	744	1,515
JR奈良線複線化促進協議会負担金	75			
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金	640			
東海南海連絡道推進期成会同盟会負担金	3			
		事業費計	751	1,522

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		1,515	1,522	751	821
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,515	1,522	751	821

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		751	1,522

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1099	交通政策経費									

事業目的

近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活で駅南北間の移動が多い西大寺北地区・伏見地区の身体障害者・高齢者を対象とし、駅構内を無料で通行できるよう支援する事業である。

事業概要

通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、この事業に必要な通行証も作成する。

通行証発行に係る経費　33，000円
駅構内の通行に伴う委託料　8，967，000円

これまでの取組内容

平成23年6月より事業開始。

【実績】	（H23）	（H24）※12月末現在
通行証登録者数	1,191 人	1,280 人
通行支援委託料	6,674 千円	6,599 千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通行証発行にかかる消耗品	13	消耗品費	13	29
通行証発行にかかる郵送料（切手）	20	通信運搬費	20	246
通行支援事業委託	8,967	委託料	8,967	9,725
		事業費計	9,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系
	施策	01	交通利便性の向上	重点戦略		観光

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,871	10,000	9,000	10,000
財源内訳	特定財源		5,500		
	一般財源	6,871	4,500	9,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			5,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	4,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1010	交通安全対策事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

資料作成用コピー代・用紙代、会議等出張旅費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外近郊旅費（会議等出張旅費）	20	旅費	20	20
事務用消耗品等（コピー用紙・コピー代）	111	消耗品費	111	125
		事業費計	131	145

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		145	145	131	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	145	145	131	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131	145

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	放置自動車廃物判定審査会

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

奈良市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、公共の場所等における放置自動車を、撤去できる廃物として判定するため審査会を開催する。

事業概要

放置自動車廃物判定審査会開催にかかる経費（委員報償費・費用弁償）

これまでの取組内容

平成8年度の審査会設置以降、開催された実績がない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
放置自転車廃物判定審査会委員報酬（全体審査会）	70	報酬	70	70
放置自転車廃物判定審査会委員費用弁償（全体審査会）	4	旅費	4	4
		事業費計	74	74

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	74	74	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	74	74	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	路線バス運行委託

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域まで路線バス（奈良交通）を延長運行する。

また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成１７年の合併に伴い路線バス運行については、旧月ヶ瀬の石打までJR奈良駅から邑地中村まで運行されていた路線バスを平日、土曜日に2．5往復、日曜日に3．5往復延伸運行し、同じく旧都祁においては、JR奈良駅から下水間まで運行されていた路線バスをJR奈良駅から奈良市都祁行政センターまで、日に3往復延伸運行している。

また、自主運行バスについては、上野産業会館から桃香野口まで路線を４系統で運行している。

これまでの取組内容

平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。

【実績】	（H21）	（H22）	（H23）
路線バス運行委託	28,336 千円	29,200 千円	29,649 千円
（内訳）奈良交通	23,000 千円	23,000 千円	23,000 千円
三重交通	5,336 千円	6,200 千円	6,649 千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活路線バス運行委託	23,000	委託料	29,700	29,700
自主運行バスに伴う委託	6,700			
		事業費計	29,700	29,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		29,649	29,700	29,700	29,700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,649	29,700	29,700	29,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,700	29,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バス運行補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

地域住民の重要な交通手段である奈良交通（高樋線）の存続のため、奈良市がバス事業者に対して運行支援を行う。

事業概要

高樋線において日に4往復（日祝日は2．5往復）のバス運行を継続するため、バス事業者に対して運行支援を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より事業開始。

【実績】　H24（見込）
バス運行補助金　8,000千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行補助	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			8,000	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		8,000	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市人にやさしい鉄道駅整備事業補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

鉄道駅は公共的施設の中でも、特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障がい者等の移動の円滑化（公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化にかかる設備投資に対し国及び奈良県とともに支援を行う。

事業概要

総務省告示「移動等円滑化の促進に関する基本方針」、及び国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づき、1日当たりの乗降者数が3千人以上の鉄道駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は国1/3、県1/6、市1/6、（鉄道事業者1/3負担）である。（県・市は限度額設定あり）

今後、未整備である近鉄尼ヶ辻駅についてエレベーター設置及び付帯設備の整備工事を行う。

これまでの取組内容

近鉄尼ヶ辻駅について、平成24年度エレベーター（2基）及び付帯設備の設計を行い、平成25年度は整備工事を行う。

また、近鉄奈良駅については、警告・誘導ブロックの整備工事を行う。

【実績】	H24（見込）
近畿日本鉄道㈱	4,014
（内訳）近鉄尼ヶ辻駅	3,500
近鉄奈良駅	514

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鉄道駅整備事業補助金（近鉄尼ヶ辻駅）	24,250	負担金補助及び交付金	24,250	4,014
		事業費計	24,250	4,014

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			4,014	24,250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		4,014	24,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,250	4,014

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通量調査機器更新

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

自治会等（地元）より要望のあった市道の交通量について、専用の機器を用いて調査し、道路に関する基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

調査が必要な際に、交通量調査機器をリースし、交通量を調査する。

これまでの取組内容

年間2件程の交通量調査を行っている。（自治会要望）

	H23	H24
調査実施件数	0 件	2 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通量調査機器リース代（3回）	365	使用料及び賃借料	365	
		事業費計	365	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				365	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			365	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		365	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	パークアンドライド事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施する。これにより、中心市街地への乗用車の流入を抑制し、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。

事業概要

市役所駐車場を無料開放し、無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。

これまでの取組内容

平成11年度から事業開始。

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
駐車場利用台数	1,326 台	1,155 台	1,184 台
レンタサイクル利用台数	2,006 台	1,414 台	1,637 台

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（ワイヤーロック、ビニールシート他）	106	消耗品費	106	80
郵送料（ハガキ・広報用）	20	通信運搬費	20	25
駐車場・サイクルライド管理業務委託	1,700	委託料	4,074	3,310
駐車場警備委託	2,000			
自転車整備点検委託	100			
自転車移動作業委託	274			
		印刷製本費		85
		事業費計	4,200	3,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,507	3,500	4,200	6,000
財源内訳	特定財源			2,310	
	一般財源	3,507	3,500	1,890	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,310	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,890	3,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共交通空白地域対策調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的

市内には、鉄道、バス利用が不便な公共交通空白地域がある。このような地域においても、高齢化が進み、公共交通サービスの提供が必要なため、既存のバスサービスを補完する公共交通を検討する必要がある。
そのため、市内に分布する公共交通空白地域に対して、適応できる生活交通サービスルートなど、具体的な導入形態を明確にするための検討と実証運行を地元との協働で進める。

事業概要

住宅が集積しているが、公共交通空白地域に含まれる地区と駅を結ぶルートでコミュニティバスを運行する実証実験を地元との協働で進める。

これまでの取組内容

平成21年度より行ってきた公共交通空白地域問題の調査に基づき、23年度で提案された運行計画（案）を作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティバス実証運行委託 （バス運行経費、停留所設置経費、広報用チラシ等）	2,300	委託料	2,300	
		旅費		50
		消耗品費		120
		食糧費		15
		通信運搬費		24
		事業費計	2,300	209

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,150	209	2,300	15,000
財源内訳	特定財源			1,980	
	一般財源	3,150	209	320	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（バス運行収入）	1,980	
一般財源		320	209

平成25年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市バリアフリー基本構想策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1565	奈良市バリアフリー基本構想策定経費									

事業目的

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）に基づき、奈良市バリアフリー基本構想の策定を行う。
高齢者、障がい者等の移動の円滑化を通じて、誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、市民はもとより観光誘客にもつながる、特色のある国際観光都市としての発展に寄与する構想を策定しようとするものである。

事業概要

重点整備地区におけるバリアフリー化についてのワークショップ等を行い、生活関連施設・経路を設定するなど、重点整備地区の具体的事業を示した地区別事業計画を策定し、特定事業計画の基礎となる奈良市バリアフリー基本構想を策定する。これにより、今後のバリアフリー化に係る施設整備について、国庫による補助が投入でき、市の単独費を削減しながら一体的な事業を進める。

これまでの取組内容

平成24年度は市内現況調査や市民ニーズの把握を行いバリアフリーに対する基本的な考え方を示した全体構想及び重点整備地区の選定を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
基本構想策定協議会（3回）	315	報償費	315	504
事務用消耗品	275	消耗品費	275	264
基本構想策定協議会用（3回）	10	食糧費	10	12
バリアフリー基本構想策定業務	8,100	委託料	8,100	8,100
		旅費	0	120
		事業費計	8,700	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			9,000	8,700	
財源内訳	特定財源		2,700	2,700	
	一般財源		6,300	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,700	2,700
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	JR奈良駅東口駅前広場整備事業（社会資本整備総合交付金事業）（旧地域活力）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1120	JR奈良駅東口駅前広場整備事業									

事業目的

JR奈良駅東口駅前広場は、都市計画道路奈良橿原線、三条線及び大宮三条本町線が交差する交通結節点であり、国際文化観光都市である奈良市の玄関口にふさわしい町並みの形成をめざし、町の賑わいの拡大を図る。

事業概要

JR奈良駅東口駅前広場整備　　A＝6，800㎡
整備工事（基幹事業）
整備工事（効果促進事業）

債務負担行為既設定分（H24～H25）
H24　100,000千円

これまでの取組内容

関係するJR、奈良交通、地元自治会等との協議調整を行いながら、用地取得を実施し、整備工事の契約を結んだ。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事		工事請負費	391,000	100,000
東口駅前広場　A＝6，800㎡				
基幹事業分	68,000			
効果促進事業分	323,000			
道路台帳測量委託（引継ぎ用）	2,600	委託料	8,600	0
現場技術業務補助委託	6,000			
事務費	400	旅費	30	30
		消耗品費	270	327
		燃料費	30	35
		印刷製本費	50	60
		通信運搬費	20	30
		手数料	0	1,118
		公有財産購入費	0	720,000
		事業費計	400,000	821,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			821,600	400,000	25,000
財源内訳	特定財源		821,600	399,980	25,000
	一般財源	0	0	20	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	219,780	451,000
県支出金			
地方債		180,200	370,600
その他			
一般財源		20	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条本町線整備事業（社会資本整備総合交付金事業）（旧地域活力）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1125	三条本町線整備事業									

事業目的

三条本町線は、都市計画道路奈良橿原線と芝辻大森線を結び、街路網を形成するJR奈良駅周辺において主要な幹線道路であり、市街地の分断を解消し交通環境の改善を図る。

事業概要

三条本町線整備
道路改良工事　L＝270m、W＝23m
車線数　4車線

債務負担行為既設定分（H24～H25）
H24　60,000千円

これまでの取組内容

関係するJR、奈良交通、地元自治会との協議調整を行いながら整備工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事	88,000	工事請負費	88,000	60,000
道路改良　L＝270m				
道路台帳測量委託（引継ぎ用）	2,500	委託料	8,000	0
現場技術業務補助委託	5,500			
事務費	400	旅費	30	30
		消耗品費	180	236
		燃料費	50	52
		印刷製本費	70	72
		通信運搬費	30	30
		原材料費	40	80
		事業費計	96,400	60,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			60,500	96,400	
財源内訳	特定財源		60,500	96,400	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	52,800	33,000
県支出金			
地方債		43,600	27,500
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	JR奈良駅周辺整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2910	JR奈良駅周辺整備単独事業									

事業目的

国際文化観光都市である奈良の玄関口として、JR奈良駅の東西駅前広場や駅周辺を整備することにより、ふさわしい町並みの形成を目指し、街の質の向上、観光客の誘致や市民交流など賑わいの拡大を図る。

事業概要

三条本町線付帯施設整備

信号機設置工事	8灯
信号制御システム更新	1式
電柱・支線移設	電柱・支線　各1本
照明灯電気使用料	4ヶ月分

これまでの取組内容

関係するJR、奈良交通、地元自治会との協議調整を行いながら整備工事を実施した。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
整備工事					
周辺整備付帯工事		3,000	工事請負費	4,500	53,800
信号機設置工事		1,500			
信号制御システム更新（三条本町線関連）		4,200	委託料	4,200	3,200
電柱・支線移設（東口駅前広場関連）	電柱（1本）	500	補償補填及び賠償金	550	0
	支線（1本）	50			
照明灯電気使用料（三条本町線関連）（4ヶ月）		60	光熱水費	60	0
その他事務費		690	旅費	40	50
			消耗品費	460	224
			印刷製本費	80	96
			通信運搬費	40	40
			使用料及び賃借料	20	30
			原材料費	50	60
			事業費計	10,000	57,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備
	施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			57,500	10,000	
財源内訳	特定財源		54,300	9,400	
	一般財源	0	3,200	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,400	54,300
その他			
一般財源		600	3,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	西大寺駅北口駅前広場社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1210	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

市街地再開発事業に代わるまちづくり整備として、大和西大寺駅北口駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。
平成25年度は、駅前広場の一部について用地取得、発掘調査を行うとともに、翌年度以降の用地取得、工事施工等に備えての用地測量、建物補償調査などを行う。

事業概要

事業年度　平成23年度 ～ 平成30年度

全体事業
駅前広場　A= 4,000 ㎡
歩行者専用道北口昇降部分（階段等）

これまでの取組内容

平成23年度に、駅南北歩行者専用道計画の指標作成のため、あやめ池8号踏切交通量調査実施した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物補償	60,000	補償補塡及び賠償金	60,000	
用地補償	220,000	公有財産購入費	220,000	
用地測量	1,600	委託料	42,707	59,000
建物等鑑定委託 （4件）	35,200			
道路詳細設計	1,000			
発掘調査	4,907			
事務費		社会保険料	18	
事務費（事業費分）	1,200	賃金	939	
事務費（発掘調査分）	4,093	旅費	50	20
		消耗品費	587	120
		燃料費	94	
		印刷製本費	151	30
		修繕料	50	
		通信運搬費	30	30
		手数料	637	
		使用料及び賃借料	2,706	
		原材料費	31	
		事業費計	328,000	59,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系
	施策	01	交通利便性の向上	重点戦略		観光

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		630	59,200	328,000	1,144,300
財源内訳	特定財源	0	59,150	327,940	1,144,288
	一般財源	630	50	60	12

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	179,740	32,450
県支出金			
地方債		148,200	26,700
その他			
一般財源		60	50

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1010	公園管理経費									

事業目的

都市公園の管理業務に要する経費

事業概要

都市公園の管理業務に要する経費
公園管理に伴う光熱水費
公園管理に伴う清掃・除草・樹木撤去業務

これまでの取組内容

都市公園の管理業務（草刈・剪定等）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	455	消耗品費	455	700
機械用ガソリン代	52	燃料費	52	52
公園電灯料	12,533	光熱水費	16,233	14,409
公園水道代	3,700			
機械修繕一式	50	修繕料	50	50
放置自転車等手数料	64	手数料	64	64
公園広場等清掃委託	61,884	委託料	144,951	149,020
旭水公園他清掃委託	5,491			
街区公園除草業務委託	42,500			
その他公園管理委託等	35,076			
窪之庄町ちびっ子広場借上料等	3,860	使用料及び賃借料	3,860	626
奈良県都市公園事業促進協議会負担金等	75	負担金補助及び交付金	75	75
		旅費	0	4
		事業費計	165,740	165,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		172,010	165,000	165,740	163,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	172,010	165,000	165,740	163,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		165,740	165,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1015	公園維持補修経費									

事業目的

公園施設の維持管理に要する経費

事業概要

公園施設の維持管理に要する経費
都市公園施設の老朽化に伴う経費

これまでの取組内容

公園施設の維持管理（遊具修繕等）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊具修繕一式	5,500	修繕料	17,000	11,700
園内灯修繕一式	3,500			
東屋修繕他等一式	8,000			
		工事請負費	0	5,300
		事業費計	17,000	17,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		15,511	17,000	17,000	17,000
財源内訳	特定財源	838	1,006	1,006	1,006
	一般財源	14,673	15,994	15,994	15,994

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公園占用料、地境明示手数料	1,006	1,006
一般財源		15,994	15,994

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園ボランティア運営経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1020	公園ボランティア運営経費									

事業目的

公園ボランティア運営に要する経費

事業概要

公園ボランティア運営に要する経費
ボランティア活動による除草・低木剪定・清掃等

これまでの取組内容

ボランティアによる公園の除草や清掃の活動にたいする支援など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
腐葉土・肥料等消耗品	1,207	消耗品費	1,207	1,325
ガソリン代	17	燃料費	17	17
巡回作業従事賄費	9	食糧費	9	9
機械修繕料	50	修繕料	50	100
切手	49	通信運搬費	49	49
ボランティア保険	168	保険料	168	168
原材料（土）	32	原材料費	32	32
		事業費計	1,532	1,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,715	1,700	1,532	1,700
財源内訳	特定財源			766	850
	一般財源	1,715	1,700	766	850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	766	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		766	1,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	グリーンサポート制度運営経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	公園管理費
小事業	1025	グリーンサポート制度運営経費									

事業目的

グリーンサポート制度に要する経費

事業概要

グリーンサポート制度に要する経費

これまでの取組内容

市民が公園を快適かつ安全に利用して頂くために、地域の公園の美化や維持管理・公園施設の点検等を行うことに対し、報奨金を交付する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奨励金　右京三丁目1号街区公園他127箇所	10,466	報償費	10,466	9,753
ゴミ袋	1,300	消耗品費	1,300	1,000
切手代	20	通信運搬費	20	0
ボランティア保険	714	保険料	714	560
		手数料	0	12
		工事請負費	0	300
		負担金補助及び交付金	0	175
		事業費計	12,500	11,800

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,589	11,800	12,500	14,000
財源内訳	特定財源			6,250	7,000
	一般財源	11,589	11,800	6,250	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,250	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,250	11,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

事項	街区公園整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
小事業	2010	街区公園整備単独事業									

事業目的

街区公園の施設整備及び健康遊具の設置に要する経費

事業概要

高齢者の方々が公園を利用する頻度が高くなっている状況を踏まえ、利用者にとって好ましい遊具のあり方について検討や、設置を進める。また、経年による施設劣化などを利用者の要望等を踏まえ新設及び改修を行う。

これまでの取組内容

公園の利用形態の変化や利用者のニーズの把握に努めながら、施設整備を進め、また、健康遊具を設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康遊具設置工事	2,000	工事請負費	10,800	9,300
公園整備工事	8,800			
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	11,000	9,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,865	9,500	11,000	6,000
財源内訳	特定財源	4,000	9,500	7,000	6,000
	一般財源	1,865	0	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	9,500
その他			
一般財源		4,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

事項	地区公園整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
小事業	2020	地区公園整備単独事業									

事業目的

地区公園の整備に要する経費

事業概要

公園ボランティア活動等による地域コミュニティの場である平城第2号公園の経年による施設劣化を利用者等の要望等を踏まえ、新設及び改修を行う。

これまでの取組内容

平城第2号公園の経年による施設劣化を利用者等の要望等を踏まえ、園路整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園整備工事	3,000	工事請負費	3,000	0
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			0	3,000	
財源内訳	特定財源			2,000	
	一般財源	0	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

事項	合併記念公園流末排水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
小事業	2030	緑地整備単独事業									

事業目的

合併記念公園流末排水路の整備に要する経費

事業概要

新市建設計画に位置づけされている合併記念公園の整備に伴い流末排水である水路が未整備のため、水路改修工事を行い水路の氾濫等を防ぐことを目的とする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流末排水路整備工事	5,000	工事請負費	5,000	0
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			0	5,000	
財源内訳	特定財源			3,000	
	一般財源	0	0	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発審査会の委員報酬に係る経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的

開発審査会の委員報酬に係る経費

事業概要

開発審査会に関する事業

これまでの取組内容

開発審査会の開催回数を、5回から4回に見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬（7人×4回）	294	報酬	315	389
全国・近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×2回）	21			
		事業費計	315	389

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		126	389	315	
財源内訳	特定財源	126	389	315	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	315	389
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

開発指導並びに開発審査会に関する事業

これまでの取組内容

開発審査会回数の見直しによる費用弁償、食糧費の削減や、開発審査会会場を庁内会議室で開催し、会場借上げ料を見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
費用弁償（開発審査会・全国・近畿ブロック開催出席）	104	旅費	168	204
市外旅費（会長随行・県内開発担当者会議・審査請求会議）	64			
新聞・書籍購入	182	消耗品費	268	268
コピー代・事務用消耗品	86			
開発審査会賄	8	食糧費	20	27
県内開発担当者会議賄	7			
視察来庁者賄	5			
開発審査会開催連絡用切手	2	通信運搬費	2	2
法務局公図コピー代	3	使用料及び賃借料	3	10
		事業費計	461	511

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		309	511	461	
財源内訳	特定財源	309	511	461	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	461	511
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発指導管理システム機器保守点検委託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的

開発指導管理システム機器保守点検委託に係る経費

事業概要

開発指導における、窓口対応等、市民サービス向上のために利用しているシステムで、定期的なメンテナンス、バックアップ等の機器保守点検委託料

これまでの取組内容

臨時経費からの振替えであるが、市民サービス向上のために利用しているシステムであり、必要である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発指導管理システム機器保守点検委託	250	委託料	250	250
		事業費計	250	250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	250	250	
財源内訳	特定財源	0	250	250	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	250	250
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1015	開発許可事務経費									

事業目的

都市計画法に定める開発許可申請の審査業務

事業概要

都市計画法に定める開発許可申請の審査業務

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の削減に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック協議会	25	旅費	25	6
開発許可用追録代	70	消耗品費	197	222
都市計画法令要覧等関係書籍	11			
コピー代・事務用消耗品	116			
帳票等印刷	18	印刷製本費	29	38
違反シール	11			
違反者への通知用（5件）	6	通信運搬費	6	6
開発許可近畿ブロック協議会負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	263	278

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		225	278	263	278
財源内訳	特定財源	225	278	263	278
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	263	278
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1020	建築許可事務経費									

事業目的

都市計画法に定める建築許可申請の審査業務

事業概要

都市計画法に定める建築許可申請の審査業務を行う

これまでの取組内容

消耗品費を見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書	16	消耗品費	85	86
コピー代・事務用消耗品	69			
帳票等印刷	9	印刷製本費	9	9
		事業費計	94	95

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		53	95	94	
財源内訳	特定財源	53	95	94	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	94	95
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1025	宅地造成許可事務経費									

事業目的

宅地造成等規制法に定める宅地造成工事許可申請の審査業務

事業概要

宅地造成等規制法に定める宅地造成工事許可申請の審査業務を行う

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の削減に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県被災建築物・宅地応急危険度判定連絡協議会	6	旅費	6	6
宅地造成等規制法基準解説書	16	消耗品費	127	127
コピー代・事務用消耗品	111			
各種通知及び届出書類	9	印刷製本費	32	55
違反シール	11			
デジタルプリント（L版）	4			
デジタルプリント（2L）	8			
		事業費計	165	188

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		86	188	165	
財源内訳	特定財源	86	188	165	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	165	188
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築指導事務経費及び指定道路調査事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1010	建築指導事務経費									

事業目的

建築指導の事務運営ののための経費及び指定道路の路線確認作成・道路情報登録・閲覧システムの業務経費

事業概要

建築基準法施行規則等の改正によって、法に基づく指定道路に関する情報を整え、一律の図面・調書の作成保存の義務付けによる事業

これまでの取組内容

奈良市指定道路調査業務委託については、平成20年度から平成24年度までの5年間は市街化区域・市街化調整区域の調査業務委託を実施した。最終年度の25年度は、都市計画区域外の実施を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内違反建築物等事務担当者会議（県内4回）	4	旅費	12	41
指定道路の判定に関する説明会（大阪市2回）	8			
書籍購入・追録代	70	消耗品費	570	586
事務用消耗品等	500			
建築確認完了検査済シール作成（250枚）	33	印刷製本費	113	148
地図製本	75			
カラーコピー代等	5			
違反建築物所有者に対する配達証明郵送料	24	通信運搬費	37	42
事務連絡用他	13			
奈良市指定道路調査業務委託	25,000	委託料	25,000	34,000
指定道路調査業務委託成果品保管用スチール棚（2台）	80	備品購入費	80	80
指定道路管理システム機器借上料	1,536	使用料及び賃借料	1,536	2,000
		事業費計	27,348	36,897

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		38,960	36,897	27,348	
財源内訳	特定財源	31,798	34,282	27,348	
	一般財源	7,162	2,615	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	12,500	17,000
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	14,848	17,282
一般財源		0	2,615

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1010	建築指導事務経費									

事業目的

奈良市ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会運営のための経費

事業概要

奈良市ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制条例に基づく審議

これまでの取組内容

ラブホテル及びぱちんこ屋等の建築の届け出に対し同条例の目的を達成するための審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ラブホテル・ぱちんこ屋等建築等規制審議会委員報酬（2回	95	報酬	95	143
ラブ・ぱち建築等規制審議会委員費用弁償（2回）	10	旅費	10	19
ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会賄費	7	食糧費	7	11
		事業費計	112	173

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	173	112	
財源内訳	特定財源	0	173	112	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	112	173
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的

建築基準法に基づく建築確認・構造計算適合判定・中間検査・完了検査業務の事務運営のための経費

事業概要

建築基準法に基づく建築確認・構造計算適合判定・中間検査・完了検査業務及び「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅建築等計画認定業務

これまでの取組内容

建築基準法に基づく許認可業務及び長期優良住宅の認定業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国建築審査会長会議（会長随行　金沢市）	36	旅費	205	223
日本建築行政会議全国会議（富山市）	32			
近畿ブロック建築審査会主務課長会議他	137			
書籍購入費・追録代・新聞代等	425	消耗品費	502	503
事務用消耗品等	77			
事務用紙等印刷・カラーコピー代	74	印刷製本費	74	74
災害時優先用電話・ファクス通信費	72	通信運搬費	122	122
是正勧告書通知書・構造計算適合判定委託に伴う郵送料	50			
特定行政庁団体賠償責任保険料	71	保険料	71	99
定期報告業務委託	403	委託料	4,955	5,191
建築確認申請に伴う構造計算適合性判定委託	3,296			
長期優良住宅建築等計画審査委託	1,256			
建築行政共用データーベースシステム借上げ	1,440	使用料及び賃借料	2,936	3,052
建築行政共用データーベースシステム機器借上げ	809			
構造計算ソフトリース及び機器借上げ	463			
クライアントパソコン借上げ（7台分）	135			
カラースキャナー借上げ	89			
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	421	429
近畿建築行政会議負担金・全国建築審査会協議会負担金	88			
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
奈良県建築物安全安心推進協議会街頭啓発イベント負担金	104			
その他各種研修出席負担金	79			
		事業費計	9,286	9,693

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,237	9,693	9,286	
財源内訳	特定財源	6,237	9,693	9,286	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	201	201
県支出金			
地方債			
その他	長期優良住宅建築等計画認定手数料、低炭素建築物新築等計画認定手数料、建築基準法確認許可申請手数料、証明手数料、その他雑入	9,085	9,492
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的

住みよい福祉のまちづくりのための事務経費

事業概要

奈良県住みよい福祉のまちづくりについて、基本理念を定め、県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障がい者、高齢者等をはじめとするすべての県民にとって安全で快適な生活環境の整備を推進して、県民の福祉の増進に資すること。

これまでの取組内容

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の届け出に対し、同条例の目的を達成するため、基準に基づき審査を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う事務用消耗品　284	消耗品費	284	284
	事業費計	284	284

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		284	284	284	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	284	284	284	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		284	284

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的

奈良市建築審査会運営のための経費

事業概要

特定行政庁が例外許可等をする際の同意、不服申し立てに対する裁決等

これまでの取組内容

特定行政庁が提起した、建築基準法上の日影規制や道路内の建築制限等に対し、審議を行ってきている。また、全国建築審査会長会議については、年に1回全国の特定行政庁が参加するなかで、意見交換・情報収集を行い日頃の問題解決の手引きとしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会委員報酬（4回）	294	報酬	315	326
全国建築審査会長会議（金沢市）	21			
建築審査会委員費用弁償	50	旅費	88	100
全国建築審査会長会議（金沢市）	38			
建築審査会賄費	19	食糧費	19	19
		事業費計	422	445

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		255	445	422	
財源内訳	特定財源	255	445	422	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	422	445
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市の低炭素化の促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的

低炭素建築物新築等計画認定申請事務のための経費

事業概要

地球環境保護のための低炭素化（二酸化炭素の排出抑制）には、二酸化炭素の相当部分を排出している都市部における低炭素化を早急に図る必要がある。このため、「低炭素化促進法」では、市町村が主体となって市街化区域における「低炭素まちづくり」を推進しながら、「低炭素まちづくり計画」を策定し、その内容の一部として建築物の低炭素化（先導的な低炭素建築物の整備）があり、国の支援措置として「低炭素建築物」認定制度を設け、住宅については「認定低炭素住宅」として住宅ローン減税などの優遇措置がある。

これまでの取組内容

「低炭素化促進法」平成24年9月5日、公布、平成24年12月4日（平成24年法律第84号）施行に基づき審査事務の手続きの整理を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
低炭素建築物新築等計画審査委託	3,100	委託料	3,100	0
		事業費計	3,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	3,100	
財源内訳	特定財源			3,100	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	低炭素建築物新築等計画認定手数料	3,100	
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1020	建築動態統計調査経費									

事業目的

建築行政の一環として国土交通省が所管する建築動態統計調査について、県から調査業務を受託している。

事業概要

国土交通省所管による建築行政の一環として建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法の指定統計である建築動態統計調査

これまでの取組内容

本市における新築等建築物の動態を建築確認の工事届けを基に把握してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築動態統計調査事務用消耗品	92	消耗品費	92	92
建築動態統計補正調査郵送料	18	通信運搬費	18	18
		事業費計	110	110

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		110	110	110	
財源内訳	特定財源	110	110	110	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査県委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1025	建設リサイクル事務経費									

事業目的

建設リサイクル法による事務運営のための経費並びに既存の民間建築物の吹付アスベスト等の分析調査に係る経費

事業概要

特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、再生資源の利活用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図りつつ生活環境の保全等に寄与することを目的とする。民間建築物のアスベスト等の使用実態を把握し、アスベスト等による被害の未然防止及びその早急な除去等の推進を図るため、民間建築物の吹き付けアスベスト等の分析調査に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付し、既存建築物に使用されているアスベスト等を適切に処理する。

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体と特定建設資材の再資源化促進の啓発及び奈良県等合同による強化パトロールを実施し、また対象工事全般のパトロールの強化及びアスベスト等の被害を無くすためポスター等の啓発に努めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設リサイクル法県内打ち合わせ会議（2回）	2	旅費	2	3
建設リサイクル法に関連する事務用消耗品等	216	消耗品費	216	233
リサイクル法届け出書	39	印刷製本費	39	68
事務連絡用郵送料	3	通信運搬費	3	3
アスベスト等分析調査手数料（2件）	120	手数料	120	120
民間建築物吹付けアスベスト等分析調査補助金（4棟）	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,380	1,427

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		285	1,427	1,380	427
財源内訳	特定財源		1,000	1,000	
	一般財源	285	427	380	427

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		380	427

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	耐震改修促進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1030	耐震改修促進事業経費									

事業目的

既存住宅・特定建築物耐震診断補助事業・既存木造住宅耐震改修工事補助事業・既存木造住宅耐震診断員派遣事業・住宅相談窓口業務委託事業の事務運営のための経費

事業概要

木造住宅の所有者に対する耐震診断及び耐震改修工事の助成。住宅相談窓口業務委託など安心と安全の住まいづくり事業。市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する。

これまでの取組内容

「奈良市耐震改修促進計画」を平成19年度策定した。市の広報やホームページを活用し、住宅相談等また、耐震診断・耐震改修工事等の補助事業を市民に周知している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
木造住宅耐震診断・耐震改修県内会議（3回）	3	旅費	3	3
耐震診断関連書籍購入	20	消耗品費	147	147
事務用消耗品等	127			
カラーコピー等	20	印刷製本費	20	32
耐震診断・耐震改修申請者連絡用郵送料	16	通信運搬費	36	36
一般耐震診断申請者連絡用郵送料	20			
住宅相談窓口業務委託（12回）	300	委託料	3,900	3,900
既存木造住宅耐震診断派遣委託（80件）	3,600			
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　戸建て（5棟）	430	負担金補助及び交付金	7,096	9,859
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　共同住宅	1,333			
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　特定建築物	1,333			
既存木造住宅耐震診改修工事補助金（8棟）	4,000			
クライアントパソコン機器借上料	39	使用料及び賃借料	39	49
		事業費計	11,241	14,026

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,690	14,026	11,241	13,459
財源内訳	特定財源	3,688	6,879	5,498	6,728
	一般財源	4,002	7,147	5,743	6,731

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,498	6,879
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,743	7,147

平成25年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	融資住宅審査受託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	2010	融資住宅審査受託経費									

事業目的

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、当課が建物の審査を行う事務経費

事業概要

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託し建築物の審査を行うための経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅金融支援機構担当者会議旅費（大阪市）	9	旅費	9	9
書籍購入	2	消耗品費	29	29
資料等コピー代	27			
住宅金融支援機構業務連絡郵送料	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	42	42

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	42	42	
財源内訳	特定財源	0	42	42	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅審査受託事務費収入	42	42
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観まちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
小事業	1010	景観まちづくり事務経費									

事業目的

課の維持事務経費
奈良市景観審議会開催経費

事業概要

奈良市附属機関設置条例に基づき設置した審議会。景観の形成、歴史的風土保存区域及び風致地区内における行為の規制、屋外広告物の規制に関する事項並びに奈良町都市景観形成地区内の行為及び補助事業に関する事項についての調査審議、答申、建議を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観審議会委員報酬 全体会議（3回）、部会（4回）	589	報酬	589	599
奈良県都市計画協会総会（1回） 景観審議会打ち合わせ（3回）、市外旅費	26	旅費	111	97
景観審議会委員費用弁償 全体会議（3回）、部会（4回）	85			
新聞代	93	消耗品費	626	741
定期刊行物等購読料	24			
書籍購入	9			
事務用消耗品	440			
景観審議会用消耗品	60			
景観審議会賄費 全体会議（3回）、部会（4回）	9	食糧費	9	9
景観審議会資料送付郵便料	25	通信運搬費	25	10
		事業費計	1,360	1,456

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		829	1,456	1,360	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	829	1,456	1,360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,360	1,456

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景　観　課

区分	継続

（単位：千円）

事項	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1010	屋外広告物事務経費									

事業目的

屋外広告物の表示及び掲出する物件の設置、維持及び屋外広告業について必要な規制、指導を行うことで、公衆に対する危害を防止し、風致を維持し、もって良好な景観を形成する。

事業概要

屋外広告物許可業務等を推進するための事務経費。

これまでの取組内容

地区計画が定められた6地区に屋外広告物の規制を盛り込んだ。地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	20
屋外広告物講習会（2回）、屋外広告物官民連絡協議会（1回 屋外広告物担当者会議（奈良県12市）（近畿地区）（各1回） 屋外広告物東海北陸近畿ブロック連絡会議（2日間）、市外旅費	78	旅費	78	34
書籍購入	40	消耗品費	55	100
事務用消耗品	15			
近畿地区屋外広告物担当者会議賄費	6	食糧費	6	
屋外広告許可シール 電柱用・広告用	100	印刷製本費	375	557
屋外広告物の制度パンフレット 条例周知規制啓発用リーフレット	275			
屋外広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵便料	88	通信運搬費	88	171
公共サイン美術展・写真コンクール展賞状筆耕料	8	筆耕翻訳料	8	8
近畿地区屋外広告物担当者会議会場借上料（1回）	20	使用料及び賃借料	20	
奈良県広告美術塗装業協同組合運営補助金	110	負担金補助及び交付金	110	110
		事業費計	750	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		303	1,000	750	
財源内訳	特定財源	303	1,000	750	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料	750	1,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観計画推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1015	景観計画推進経費									

事業目的

奈良らしい眺望景観や優れた景観を後世に伝えるため、なら・まほろば景観まちづくり条例や規制制度による総合的な景観施策を展開する。そのことによりそれらの歴史文化、自然環境を保全し、また文化観光資源として保全活用し、市民生活の質の向上をめざす。

事業概要

・ 奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するための事務経費。
・ 奈良市景観計画に定める景観形成重点地区内の既存不適格建築物、屋外
広告物等に対し、修景助成を行う。
・ 改正した景観計画の周知の為のシンポジウムを等を行う。

これまでの取組内容

眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の見直しが見い出された。
景観修景助成事業では、建築物の修景、屋外広告物の撤去の助成事業を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市景観計画シンポジウム　有識者謝礼（2回）	48	報償費	48	168
近畿地方都市美協議会　総会、幹事会（2回）、研修会（4回 近畿地方整備局協議（3回） 全国景観・屋外広告物・歴史まちづくり主管課長会議（1回）	153	旅費	153	110
奈良市景観計画シンポジウム資料作成経費	46	消耗品費	46	34
奈良市景観計画シンポジウム賄費（2回）	1	食糧費	1	2
奈良市景観計画印刷費	483	印刷製本費	483	400
奈良市景観計画シンポジウム会場借上料（2回）	40	使用料及び賃借料	40	40
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	8,010	9,010
景観修景助成事業補助金	8,000			
		事業費計	8,781	9,764

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,652	9,764	8,781	9,000
財源内訳	特定財源	2,652	6,832	8,781	
	一般財源	0	2,932	0	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,000	
県支出金			500
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料、町並み保存整備事業基金繰入金、その他雑入	4,781	6,332
一般財源		0	2,932

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1510	古都・風致保全事務経費									

事業目的

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づき規制誘導することで、歴史的風土の保存、風致地区の保全育成など、自然環境を保全するとともに、都市と自然や田園風景が調和したまちづくりを推進する。

事業概要

・ 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。
・ 風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。

これまでの取組内容

「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（古都法）」及び「奈良県風致地区条例」に基づき建築物を許可（平成23年度　古都法106件、風致地区条例660件）した。
その際に、当該建築物等の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存連絡協議会 主管課長会議事務打合せ（1回）、主管課長会議（1回） 国家予算要望（東京、大阪）（各1回）、実務担当者会議（1回） 古都保存を考える講演会、市外旅費	160	旅費	160	107
事務用消耗品	31	消耗品費	31	50
風致地区内標柱保険	30	保険料	30	
風致標柱設置工事委託	219	委託料	219	
古都飛鳥保存財団負担金 古都保存連絡協議会負担金	20 50	負担金補助及び交付金	70	70
		事業費計	510	227

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		206	227	510	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	206	227	510	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		510	227

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景　観　課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観まち活かし事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2010	景観まちづくり支援経費									

事業目的

景観について活動している市民団体への支援や協働により、市民目線の景観施策を実行し、景観への関心や意識向上を図る。

事業概要

景観サポーターの登録事業、景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、建造物や団体を顕彰することによる市民啓発、景観に関する情報発信のためにシンポジウムや講演会開催。

これまでの取組内容

眺望景観保全活用計画に関する講演会、市民講座を開催し、その中での意見を計画に反映した。このことで、市民の景観への関心や意識向上を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観イベント　奈良景観の集い　有識者謝礼（2回）	72	報償費	72	144
景観サポーター登録制度　事務用消耗品	50	消耗品費	319	413
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　事務用消耗品	157			
景観顕彰制度　事務用消耗品	112			
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　ワークショップ開催賄費（10回）	18	食糧費	19	18
景観イベント　奈良景観の集い賄費（2回）	1			
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　啓発パンフレット作成	20	印刷製本費	228	298
景観顕彰制度啓発ポスター等作成	105			
景観イベント　奈良景観の集い開催ポスター等作成	103			
景観サポーター登録制度　郵送料	2	通信運搬費	8	7
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　郵送料	2			
景観顕彰制度　郵送料	2			
景観イベント　奈良景観の集い　郵送料	2			
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　ワークショップ支援　会場借上料（10回）	20	使用料及び賃借料	120	120
景観イベント　奈良景観の集い　会場借上料（2回）	100			
		事業費計	766	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	02	景観
	施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		371	1,000	766	1,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	371	1,000	766	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		766	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景　観　課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古都奈良・美守り隊経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2010	景観まちづくり支援経費									

事業目的

違反広告物を出さない街づくり推進団体が、違法な簡易広告物を除却し、市民のボランティアと協働で違反広告物追放運動を展開している。

事業概要

違反簡易広告物撤去活動の支援。

これまでの取組内容

古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を除却するボランティア団体（古都奈良・美守り隊）に除却作業支援を行った。また、撤去ボランティア団体の募集を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
違反広告物を出さない街づくり推進団体用				
簡易除却工具・腕章	259	消耗品費	290	323
事務用消耗品等	31			
違反広告物を出さない街づくり推進団体意見交換会賄費	3	食糧費	3	3
違反広告物を出さない街づくり推進団体通知郵便料	8	通信運搬費	8	8
違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	65	保険料	65	56
		事業費計	366	390

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		246	390	366	410
財源内訳	特定財源				
	一般財源	246	390	366	410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		366	390

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観資源活用経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2015	景観資源活用経費									

事業目的

市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。

事業概要

なら・まちかど景観発掘隊などの活動により、地域の貴重な景観資源や改善すべき景観を発掘し提供してもらう。それらをデータベース化することで景観観光資源として活用する。活動報告として、パネル展を開催し周知を図る。

これまでの取組内容

夏休みに小学生対象で実施したまちなかスタンプラリーと、奈良きたまちなどで行うまちかどウオーキングをなら・まちかど景観発掘隊として開催し、その成果として、庁舎渡り廊下やならまちセンターなどでパネル展を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちかど景観発掘隊　タウンウオッチング、ワークショップ まちなみ資産活用　景観資源パネル展 事務用消耗品	185	消耗品費	185	200
まちかど景観発掘隊参加者賄費 タウンウオッチング（2回） ワークショップ（2回）	15	食糧費	15	22
まちかど景観発掘隊ポスター等印刷 まちなみ資産活用　景観資源パネル展開催ポスター等印刷	120	印刷製本費	120	200
まちかど景観発掘隊保険料（2回）	8	保険料	8	12
まちかど景観発掘隊　ワークショップ会場借上（2回） まちなみ資産活用　景観資源パネル展会場借上（3回）	78	使用料及び賃借料	78	50
		事業費計	406	484

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		214	484	406	700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	214	484	406	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		406	484

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	歴史文化まちづくり経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2510	歴史文化まちづくり経費									

事業目的

歴史・文化を活かしたまちづくりには、各分野が連携し各々が目標像を明確化し、共有化する必要がある。そのために、歴史的風致維持向上計画を策定し、奈良きたまちと奈良町を含むエリアを重点区域に指定し、町並み保全と活性化により持続的発展を目指す。

事業概要

歴史的景観都市協議会に加盟し、他の歴史的景観都市と交流を深め、共通の課題について調査、研究、協議し、施策を推進する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的景観都市協議会総会（２日間）	36	旅費	36	76
奈良町リーフレット印刷	54	印刷製本費	54	29
歴史的景観都市協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	140	155

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		113	155	140	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	113	155	140	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140	155

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景　観　課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	歴史的風致維持向上計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2510	歴史文化まちづくり経費									

事業目的

歴史・文化を活かしたまちづくりには、各分野が連携し各々が目標像を明確化し、共有化する必要がある。そのために、歴史的風致維持向上計画を策定し、奈良きたまちと奈良町を含むエリアを重点区域に指定し、町並み保全と活性化により持続的発展を目指す。

事業概要

地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）に基づく奈良市歴史的風致維持向上計画策定に向けて、準備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的風致維持向上計画策定委員会開催有識者謝礼（2回	120	報償費	120	0
歴史的風致維持向上計画策定事業　3省協議会旅費（2回	119	旅費	119	0
歴史的風致維持向上計画策定委員会開催賄費（2回）	1	食糧費	1	0
ならまち歴史的まちなみ景観資源調査　調査委託	4,760	委託料	4,760	0
		事業費計	5,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				5,000	5,800
財源内訳	特定財源			2,380	
	一般財源	0	0	2,620	5,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,380	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,620	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市景観形成地区保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2515	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的

伝統的な町屋が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する費用に対し建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

景観形成基準に基づき、外観の修理修景の建築費用の一部を補助した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町都市景観形成地区内補助金相談説明会				
説明会・相談会開催事務経費	70	消耗品費	70	70
説明会パンフレット作成経費	80	印刷製本費	80	80
説明会・相談会会場借上料	50	使用料及び賃借料	50	50
奈良町都市景観形成地区保存整備事業補助金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	30,000
		工事請負費	0	1,500
		事業費計	20,200	31,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	02	景観
	施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,672	31,700	20,200	30,300
財源内訳	特定財源	6,672	31,700	20,200	30,300
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,000	14,750
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料、町並み保存整備事業基金繰入金	11,200	16,950
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	町並み保存整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	80	町並み保存整備事業基金費
小事業	1010	町並み保存整備事業基金経費									

事業目的

町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくり出すため、基金を設け、基金預金利子を事業の財源とする。

事業概要

町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくりだすため、基金を設け、基金預金利子を事業の財源とする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
町並み保存整備事業基金積立金	1,276	積立金	1,276	1,241
		事業費計	1,276	1,241

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		642	1,241	1,276	
財源内訳	特定財源	642	1,241	1,276	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金預金利子収入	1,276	1,241
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員の作業服に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、建設部・都市整備部職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設部、都市整備部職員作業服等		消耗品費	4,000	3,600
安全靴	24			
冬服（タテ型）	118			
冬服（八型）	1,711			
作業靴	58			
長靴	48			
軍手	8			
夏服	1,702			
女性用夏服	41			
女性用冬服	50			
人事異動見込分				
夏用	75			
冬服	127			
雨合羽	38			
		事業費計	4,000	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,000	3,600	4,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,000	3,600	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	3,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1510	道路管理経費									

事業目的

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。
また、駐車場案内システムにより市内の観光駐車場の満空状況を表示し、観光地内の渋滞が緩和できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
雨水・排水ポンプ	920	光熱水費	8,550	9,084
高の原駅前広場　他3	7,316			
駐車場案内システム	314			
駐車場案内システム回線使用料	5,654	通信運搬費	5,654	5,655
道路賠償責任保険料	2,218	保険料	2,218	2,247
JR奈良駅東西通路清掃　他6	8,162	委託料	71,174	66,256
JR奈良駅東西自由通路内エレベーター　他1	2,544			
電気工作物保安管理	159			
排水ポンプ保守点検	1,248			
駐車場案内システム設備保守点検	10,500			
JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター　他1	5,418			
JR奈良駅東西自由通路電気室保守点検	171			
JR奈良駅東西自由通路防火設備保守点検	314			
地理情報システム機能更新業務	4,500			
道路台帳補正業務	25,000			
権原調査業務	3,000			
放置車両処分業務	158			
橋梁台帳作成業務	10,000			
奈良県都市建設協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	1,016	1,324
奈良県道路協会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	200			
京阪奈新線駅前広場管理負担金	726			
道路事故補償金	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,000
その他経費				
旅費・消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	1,759	その他経費	1,759	2,188
手数料・使用料及び賃借料				
		事業費計	93,371	89,754

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		89,878	89,754	93,371	
財源内訳	特定財源	89,878	89,754	93,371	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料、法定外公共物占用料（里道）、電線共同溝占用料、河川占用料、法定外公共物占用料（水路）、地境明示手数料、証明手数料、道路事故保険金収入、電気使用料、その他雑入	93,371	89,754
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬八幡橋維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	2010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始されその場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費	232	積立金	232	231
		事業費計	232	231

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		202	231	232	
財源内訳	特定財源	202	231	232	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土木施設費寄付金、月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入	232	231
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	2510	街区基準点管理経費									

事業目的

街区基準点測量成果を保全・管理する経費

事業概要

街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行い、利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

工事等により街区基準点が亡失した箇所の調査を行い、復元作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	166	消耗品費	166	266
測量機器補正データ通信料	46	通信運搬費	46	46
測量機器データ補正基本料及び従量制分	152	手数料	152	152
街区基準点管理保全 街区基準点測量成果管理システム保全	1,000 315	委託料	1,315	1,315
地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料 測量機器賃借料	772 602	使用料及び賃借料	1,374	1,374
		事業費計	3,053	3,153

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,859	3,153	3,053	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,859	3,153	3,053	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,053	3,153

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1010	道路橋梁事務経費									

事業目的

道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費

事業概要

休日・夜間等を中心に業者等へ連絡するための携帯電話使用料、安全運転管理業務に必要な講習会参加のための協会負担金など

これまでの取組内容

25年度より、新聞購読を廃止し、事務費予算の削減の努力をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡 （5回）	5	旅費	5	5
事務用消耗品等	27	消耗品費	27	85
携帯電話 （3台）	78	通信運搬費	78	78
県安全運転管理者協会負担金	12	負担金補助及び交付金	12	12
		事業費計	122	180

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		375	180	122	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	375	180	122	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		122	180

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1515	街路灯管理経費									

事業目的

市民生活に安全と安らぎを与える道路の附属物である街路灯の新設・修繕及び球交換等の維持管理業務

事業概要

新設工事及び容量変更	651件
改修工事	2件
修繕工事	3,290件
街路灯電気料金支払	

これまでの取組内容

24年度実施件数（25年1末現在）

新設工事及び容量変更	408件
修繕工事	2,445件

24年3月末現在街路灯数　43,202灯

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（事務）賃金	1人	2,982	賃金	9,112	9,133
（技術）賃金	2人	6,130			
街路灯電球等		2,160	消耗品費	2,160	1,160
蛍光球（20w）	（5,000個）				
グロー球（20w）	（4,000個）				
蛍光球（36w）	（2,500個）				
グロー球（36w）	（5,000個）				
街路灯作業車用ガソリン	（1,700ℓ）	238	燃料費	238	238
街路灯電気料金		205,215	光熱水費	205,215	185,215
街路灯修繕料	（3,290件）	32,900	修繕料	32,900	35,000
自動車借上料		177	使用料及び借上料	177	177
街路灯工事	（新設）	17,852	工事請負費	20,052	29,600
	（改修）	2,200			
			委託料	0	48,000
			事業費計	269,854	308,523

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		259,222	308,523	269,854	264,523
財源内訳	特定財源	12	48,012	12	
	一般財源	259,210	260,511	269,842	264,523

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金		48,000
地方債			
その他	道路管理費負担金	12	12
一般財源		269,842	260,511

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1515	街路灯管理経費									

事業目的

街路灯の増設等により、維持管理費が増加していることから、蛍光灯や白熱電球と比較すると省エネルギーなどのメリットがある、LED灯へ転換する。

事業概要

水銀灯（4,000灯）を４年を目処にLED灯へと転換する。

これまでの取組内容

24年度において、環境政策課からの配当替にて、25年１月末現在で84灯転換引続き138灯を転換する予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路灯LED化工事 （1,000灯）	40,000	工事請負費	40,000	0
		事業費計	40,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	40,000	
財源内訳	特定財源	0	0	40,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的

こども、高齢者、障がいのある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

・舗装道補修工事
・道路修繕工事
・橋梁修繕工事
・交通安全修繕工事
・道路大規模改修工事
・舗装道幹線道路補修工事
・道路法面草刈委託
・土木施設修繕等

これまでの取組内容

24年度実施件数（25年1末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等
工事　269件
委託　34件
修繕　361件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（2人）	6,250	賃金	6,250	6,367
旅費	10	旅費	10	20
消耗品	1,611	消耗品費	1,611	1,611
ガソリン等	700	燃料費	700	809
工事設計数量計算書等	103	印刷製本費	103	103
修繕料（施設修繕）（車両修繕）	49,308	修繕料	49,308	49,439
道路浚渫手数料	3,000	手数料	3,000	4,500
樹木伐採業務委託	3,500	委託料	36,608	38,400
道路法面他草刈業務委託	21,208			
測量設計委託	1,500			
廃土処分委託	1,900			
樹木剪定・管理委託	4,500			
除雪、融雪剤散布委託	4,000			
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10
舗装道補修工事	130,000	工事請負費	444,400	470,600
舗装道補修工事（私道）	4,000			
舗装道補修工事（要望を聞く会）	88,400			
舗装道補修工事（なら町）	14,000			
舗装道補修工事（清掃関連）	4,000			
緊急・舗装道補修工事（市内一円）	8,700			
道路修繕工事	99,000			
法定外道路修繕工事	2,000			
道路修繕工事（災害復旧工事）	25,000			
橋梁修繕工事	11,000			
交通安全施設修繕工事	17,000			
舗装道大規模改修工事	10,300			
道路大規模改修工事	9,000			
舗装道幹線道路補修工事	22,000			
原材料	27,000	原材料	27,000	28,000
		保険料	0	81
		公課費	0	60
		事業費計	569,000	600,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		596,808	600,000	569,000	
財源内訳	特定財源	1,214	800	800	
	一般財源	595,594	599,200	568,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	私道舗装事業収入	800	800
一般財源		568,200	599,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1015	土木管理センター管理経費									

事業目的

道路、橋梁などの小規模修繕を実施するため、設置された土木管理センター設備の管理

事業概要

より安全な道路を目指して、日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝等の清掃、道路・橋梁の補修
草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール
自治会・工事現場等への資材運搬

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
事務用消耗品	338	消耗品費	338	369
燃料（ガソリン）（1,800ℓ）	252	燃料費	988	988
（プロパンガス）9,500円×12カ月	114			
（オートガス）（400ℓ）	36			
（軽油）（4,800ℓ）	586			
作業指示書	40	印刷製本費	40	40
電気料金	800	光熱水費	1,200	1,300
水道料金	400			
車両修繕料	2,888	修繕料	2,888	2,300
消防用設備点検手数料	9	手数料	9	9
自動車損害保険料	282	保険料	282	251
警備委託料	1,084	委託料	1,084	1,084
自動車借上料	298	使用料及び賃借料	314	314
テレビ視聴料	16			
自動車重量税	352	公課費	352	340
		事業費計	7,500	7,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,623	7,000	7,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,623	7,000	7,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	7,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	原因者負担工事費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1510	原因者負担工事費									

事業目的

道路の占用掘削認可事務を円滑に行い、計画が重なる箇所は復旧費を徴収して管理者自ら復旧行う。

事業概要

A＝180㎡

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
掘削跡復旧工事	900	工事請負費	900	1,000
		事業費計	900	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,000	900	
財源内訳	特定財源	0	1,000	900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	原因者負担金	900	1,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	私道舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1515	私道舗装新設事業									

事業目的

日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の工事を一部負担金を徴収して行い、交通安全及び生活環境の改善を図る。

事業概要

奈良市私道整備要綱の規定により、整備決定の通知を受けた申請者が、納入金を納付した後に、市が工事を実施する。

舗装新設　設計金額の25%
舗装補修　設計金額の20%

これまでの取組内容

	舗装道補修	舗装道新設
21年度	4件	1件
22年度	4件	1件
23年度	8件	2件
24年度	3件（25年1月末）	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私道舗装新設工事	1,600	工事請負費	1,600	1,800
		事業費計	1,600	1,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,544	1,800	1,600	
財源内訳	特定財源	410	450	400	
	一般財源	1,134	1,350	1,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	私道舗装事業収入	400	450
一般財源		1,200	1,350

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	交通安全施設単独整備事業（カーブミラー新設）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2015	交通安全施設単独整備事業									

事業目的

交差点において自動車通行の際、非常に見えにくく危険な箇所があり交通事故を未然に防ぐためにカーブミラーを設置する。

事業概要

カーブミラーの設置

これまでの取組内容

カーブミラーの設置
21年度　129
22年度　133
23年度　123
24年度　120（25年1月末）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カーブミラー新設工事（80基）	8,000	工事請負費	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,045	8,000	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,045	8,000	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	交通安全施設単独整備事業（歩道舗装整備）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2015	交通安全施設単独整備事業									

事業目的

経年劣化した歩道を安心して利用できるように、舗装する。

事業概要

歩道の舗装整備工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道舗装整備工事（2路線）	2,500	工事請負費	2,500	3,700
		事業費計	2,500	3,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,740	3,700	2,500	
財源内訳	特定財源	3,700	3,700	2,500	
	一般財源	40	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,500	3,700
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
小事業	1510	街路樹管理経費									

事業目的

街路樹の剪定及び整備を行い、交通安全とうるおいのある街づくりの維持に努める。

事業概要

・街路樹害虫駆除委託
・高木撤去業務、松枯れ撤去
・高木剪定業務
・除草業務委託
・平城ポンプの施設管理

これまでの取組内容

25年1月末現在

街路樹管理委託	35件
草刈作業委託	14件
樹木剪定委託	12件
樹木伐採委託	5件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	90	消耗品費	90	100
電気料金（平城ポンプ）	200	光熱水費	200	200
平城ポンプ施設修繕	230	修繕料	230	230
街路樹害虫駆除委託	3,000	委託料	107,322	102,920
ムクドリ退避装置リース	402			
平城地区ポンプ施設管理業務委託	600			
高木撤去・松枯れ撤去	2,000			
除草業務委託・低木剪定業務	47,320			
高木剪定業務委託	50,000			
奈良阪南田原線樹木剪定業務委託	4,000			
市支柱杭　（45本）	50	原材料費	50	50
		事業費計	107,892	103,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		114,859	103,500	107,892	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	114,859	103,500	107,892	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		107,892	103,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	樹木維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
小事業	1515	樹木維持補修経費									

事業目的

街路・公共施設における植樹により、緑あふれる街づくりを行い、健康で文化的な市民生活の保持に努める。

事業概要

松枯れ等の樹木跡に植栽する。

これまでの取組内容

21年度	芝辻油阪線他	2,344
22年度	六条奈良阪線他	1,762
23年度	JR奈良駅西口広場	2,000
24年度	JR奈良駅西口広場	1,800

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木植栽工事	1,800	工事請負費	1,800	1,800
		事業費計	1,800	1,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,000	1,800	1,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,000	1,800	1,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	1,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種研修会参加費及び協議会負担金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1010	道路橋梁事務経費									

事業目的

各種研究会に参加することにより職員の資質を向上させるとともに情報の収集を行う。

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。

これまでの取組内容

各種協議会負担金の減額や廃止等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種協議会及び研究大会参加	5	旅費	5	5
技能講習会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	398	443
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	310			
奈良県国道連絡会負担金	25			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	20			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	38			
		事業費計	403	448

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		457	448	403	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	457	448	403	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		403	448

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	自転車専用通行帯整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

健康や環境への意識の高まりを背景にして、利用頻度の少ないパーキングチケット施設を廃止し、自転車専用通行帯を整備することにより歩行者と自転車の分離を行い、より安全な交通体系を図る。

事業概要

市道六条奈良阪線の高天町から西木辻町までの間(道路延長1,200m)で、自転車専用通行帯（自転車レーン）を整備する。幅員1.5mとし、車道(W=10.0m)内の両側に設置する。

これまでの取組内容

（新規事業）

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
自転車専用通行帯整備工事	24,000	工事請負費	24,000	0
整備工事に伴う設計業務委託	500	委託料	500	0
		事業費計	24,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略	観光		

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費				24,500	
財源内訳	特定財源			24,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,200	
県支出金			
地方債		11,300	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良阪川上線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

新市建設計画に基づき、市東部地域の活性化と国道369号線の渋滞緩和を図るため、中ノ川町から木津川市梅美台を結ぶ新設道路の整備を進める。

事業概要

事業年度　平成10年度～平成25年度

全体延長　L=1，460m　幅員　10m(車道6m、片側歩道2．5m)

これまでの取組内容

東部地域活性化及び国道369号線の渋滞緩和等を目的として、平成10年度より工事を進めており、平成25年度末の供用開始を目指し残る200mの区間において工事を進めている。

・完了延長　L＝1，260m

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事	465,000	工事請負費	465,000	600,000
事務費	5,000	消耗品費	2,000	2,000
		印刷製本費	2,000	2,000
		手数料	1,000	1,000
		事業費計	470,000	605,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		20,500	605,000	470,000	
財源内訳	特定財源	20,500	605,000	470,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	255,750	330,000
県支出金			
地方債		214,200	275,000
その他			
一般財源		50	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	あやめ池疋田線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

あやめ池周辺地区から宝来町（阪奈道路）を結ぶ路線（市道中部第912号線）の渋滞緩和を図り、又、みなみの台および疋田町の住宅地から宝来地区を直結する道路を整備する。

事業概要

事業年度　平成21年度～平成25年度

全体延長　L=670m　幅員　9．5m(車道7m、片側歩道2．5m)

これまでの取組内容

地元自治会や土地所有者との調整を行い、平成21年度より用地取得を進めながら事業実施しており、平成25年度末の完了を目指し現在工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事	74,000	工事請負費	74,000	53,000
事務費	1,000	消耗品費	300	300
		印刷製本費	200	200
		手数料	500	500
		公有財産購入費	0	13,000
		事業費計	75,000	67,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		40,478	67,000	75,000	
財源内訳	特定財源	40,407	67,000	75,000	
	一般財源	71	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	40,700	36,300
県支出金			
地方債		34,300	30,700
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	あやめ池1号踏切拡幅事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

あやめ池北地区都市再生整備計画が完了し、あやめ池1号踏切の利用者が増加したが道路が狭隘であり歩行者の安全が確保できない。このことから、踏切拡幅を行い歩行者の安全を確保する。

事業概要

事業年度　平成24年度～平成26年度

幅員　6m（車道4m、歩道2m）

これまでの取組内容

踏切拡幅に伴う地元自治会及び土地所有者と調整を行なった。これと並行し、近畿日本鉄道とも事前協議を完了し、現在用地取得並びに道路詳細設計を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	10,000	工事請負費	10,000	0
		委託料	0	1,000
		公有財産購入費	0	3,000
		事業費計	10,000	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			4,000	10,000	
財源内訳	特定財源		4,000	10,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,500	2,000
県支出金			
地方債		4,500	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	橋梁耐震補強工事（黒髪橋）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

災害時黒髪橋が落橋することにより、避難所に指定されている中央体育館への経路になっている主要地方道奈良・加茂線が遮断されることが想定されている。このことは、通過交通に多大な影響を及ぼすことから黒髪橋を耐震化する。

事業概要

事業年度　平成24年度～平成25年度

延長　59．7m　幅員　4．2m

これまでの取組内容

橋梁耐震化について、社会資本整備総合交付金事業として整備できるよう奈良県と協議を行い耐震化を進めています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震補強工事	80,000	工事請負費	80,000	50,000
		事業費計	80,000	50,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			50,000	80,000	
財源内訳	特定財源		50,000	80,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000	27,500
県支出金			
地方債		36,000	22,500
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。

事業概要

事業年度　平成23年度～平成29年度

延長　1，210m　幅員　8．75m(車道　5．5m　歩道　2m)

これまでの取組内容

以前より事業を進めており、740mについては完了している。残る区間470mの用地取得及び詳細設計を行い関係者（自治会や水利組合）と協議を行いながら事業実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事	16,000	工事請負費	16,000	87,000
道路新設工事に伴う用地買収	12,000	公有財産購入費	12,000	0
発掘調査委託	2,000	委託料	2,000	15,000
		事業費計	30,000	102,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		69,182	102,000	30,000	75,000
財源内訳	特定財源	69,150	102,000	30,000	75,000
	一般財源	32	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,500	56,100
県支出金			
地方債		13,500	45,900
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

事業年度　平成24年度～平成29年度

延長　175m　幅員　9．5m(車道　6m　片側歩道　2．5m)

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	2,000	公有財産購入費	2,000	0
道路新設工事に伴う測量設計委託	16,000	委託料	16,000	18,000
		事業費計	18,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			18,000	18,000	78,000
財源内訳	特定財源		18,000	18,000	78,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,900	9,900
県支出金			
地方債		8,100	8,100
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	南田原長谷線

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

県道天理・加茂町・木津線のバイパス的役割を担う路線であり、田原地区の小・中学校までの通学路にもなっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

事業年度　平成25年度

延長　50m　幅員　7．5m(車道　5．5m　片側歩道　2m)

これまでの取組内容

以前より事業実施しており、残る50mの区間の用地取得作業を行っていたが用地取得が困難となったことから、他の方策を検討し事業実施していく。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
道路改良工事	46,000	工事請負費	46,000	0
		事業費計	46,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費				46,000	
財源内訳	特定財源			46,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,300	
県支出金			
地方債		20,700	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	のぼりを線

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

事業年度　平成25年度～平成28年度

延長　400m　幅員　9．25m(車道　5．5m　片側歩道　2．5m)

これまでの取組内容

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より、奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	18,000	工事請負費	18,000	0
		事業費計	18,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				18,000	35,000
財源内訳	特定財源			18,000	35,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,900	
県支出金			
地方債		8,100	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	杣の川線道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的

田原地区と六郷地域、近接する山添村とのアクセス改善を図り、集落間の連携強化を図るために整備する。

事業概要

事業年度　平成24年度～平成26年度

全体延長　200m　幅員　6m

これまでの取組内容

以前より市単独事業として実施していたが、奈良県と協議を行い道整備交付金事業として平成24年度より事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	9,000	工事請負費	9,000	10,000
		事業費計	9,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			10,000	9,000	
財源内訳	特定財源		10,000	9,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	道整備交付金	4,500	5,000
県支出金			
地方債		4,500	5,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	生活道路の新設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的

市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。

道路新設　東部区域　1　　平坦区域　3
道路改良　東部区域　7　　平坦区域　9
新市建設計画　2　　要望を聞く会　9

これまでの取組内容

以前より地元要望により、危険な箇所の解消や市民生活向上のための道路整備を進めている。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
〈梅林周遊道路〉	29,000		旅費	180	180
道路改良工事		15,000			
支障物件移転補償		10,000	消耗品費	540	1,066
用地取得費		3,000			
支障物件調査委託		1,000	印刷製本費	160	434
〈一本松・小倉線〉	70,000				
工事費		60,000	修繕料	100	100
用地取得費		10,000			
			通信運搬費	20	20
〈地方道路等整備事業〉	132,000				
測量設計等委託		18,000	手数料	3,020	5,013
道路新設改良工事		75,700			
用地取得費		21,500	委託料	35,000	43,079
支障物件移転補償		3,500			
施工管理補助業務委託		9,000	使用料及び賃借料	30	622
事務費		4,300			
			工事請負費	201,200	222,200
〈要望を聞く会関連〉	110,000				
道路改良工事費等		110,000	原材料費	50	50
〈その他関連〉	5,000		公有財産購入費	56,000	68,300
道路改良工事費等		5,000			
			備品購入費	200	200
			補償補填及び賠償金	49,500	65,500
			社会保険料	0	5
			燃料費	0	10
			賃金	0	221
			事業費計	346,000	407,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		314,823	407,000	346,000	747,000
財源内訳	特定財源	314,700	407,000	346,000	747,000
	一般財源	123	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		346,000	407,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1510	舗装新設事業									

事業目的

市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道を舗装整備する。

施工箇所　3カ所　施工延長　150m

これまでの取組内容

地元要望により、利便性の向上や通行の安全を確保するため、舗装整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装新設工事	3,600	工事請負費	3,600	4,000
		事業費計	3,600	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,020	4,000	3,600	
財源内訳	特定財源	7,000	4,000	3,600	
	一般財源	20	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,600	4,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	交通安全施設整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2010	交通安全施設整備補助事業	2015	交通安全施設整備単独事業							

事業目的

（単独）
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。

（補助）
平成２５年度から、社会資本整備総合交付金を活用し警察署と連携を行い、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定し、その区域を路面標示、区画線等で明示し、最高速度を３０km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

事業概要

（単独）

歩道整備	４カ所	防護柵設置	１０カ所
路面標示	１０カ所	乗降場整備	１カ所
啓発標識設置	２０カ所	同補修	３０カ所
測量設計委託	２カ所	用地買収	１カ所

（補助）ゾーン３０

路面標示	４カ所

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（単独） 40,000				
交通安全施設整備工事	32,700	工事請負費	41,000	38,500
月ヶ瀬行政センター配当替分（整備工事）	300			
交通安全啓発看板設置工事	2,000			
歩道設置に伴う調査設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
用地費	2,000	公有財産購入費	2,000	2,000
（補助） 6,000				
交通安全施設整備工事（ゾーン30）	6,000			
		補償補填及び賠償金	0	2,500
		事業費計	46,000	46,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

	23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費	27,565	46,000	46,000	31,000
特定財源	27,500	46,000	46,000	31,000
一般財源	65	0	0	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,300	
県支出金			
地方債		42,700	46,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	歩道安心安全整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的

歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。

この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

歩道整備　　５カ所

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に３エリアに分けて調査を行った結果を基に新大宮駅前道路の整備等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	7,000	工事請負費	7,000	8,000
		事業費計	7,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,997	8,000	7,000	35,000
財源内訳	特定財源	14,900	8,000	7,000	35,000
	一般財源	97	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	8,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	通学路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2025	通学路整備事業									

事業目的

（補助）
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者及び自治会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査をし対策が必要な箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。

（単独）
それ以外の箇所においても単独事業で児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設の設置を図っていく。

事業概要

（補助）
歩道設置　　１カ所

（単独）
歩道設置　　１カ所

これまでの取組内容

順次要望または調査に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（補助）　10,000				
通学路緊急合同点検対策整備工事	10,000	工事請負費	12,500	8,500
（単独）　3,000				
歩道整備工事	2,200			
都祁行政センター配当替分（整備工事）	300			
調査設計委託	500	委託料	500	500
		事業費計	13,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,144	9,000	13,000	10,000
財源内訳	特定財源	8,100	9,000	13,000	10,000
	一般財源	44	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,500	
県支出金			
地方債		7,500	9,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	電線類美化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	3510	電線類美化事業									

事業目的

なら町周辺は、興福寺・元興寺など天平時代の甍を借景とするなら町独自の風景があり観光スポットとして注目を浴びている。更なる観光地としての地位を高め、観光客の集客を図るために、景観を阻害している電線類の美装化、軒下配線を行う事により、快適な歩行者空間の創出と景観の保全を図る。

事業概要

なら町周辺の電線類美化事業を目的として、地域住民の意向調査を行う。

これまでの取組内容

新電線類地中化計画において、市道北部第３６５号線の猿沢池から鶴福院町までの区間のみ地中化は完了している。しかし、それ以外の区域については、道路幅員が狭隘で既に地下埋設物が輻輳し施工不可能の為電線類美装化事業に改め、なら町中心部でワークショップおよびアンケート調査を実施したが、地元住民および関係者の承諾が得ることができない為、調査区域を拡大し周辺住民の意見を聴取する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査設計委託	500	委託料	500	10,000
		事業費計	500	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	10,000	500	105,000
財源内訳	特定財源	0	10,000	500	52,500
	一般財源	0	0	0	52,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	500	10,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	土木施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
小事業	1015	道路災害復旧単独事業									

事業目的

豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。

事業概要

豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

これまでの取組内容

豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託	3,000	委託料	3,000	3,000
災害復旧工事	12,400	工事請負費	12,400	14,400
事務費	600	消耗品費	110	110
		印刷製本費	320	320
		原材料費	170	170
		事業費計	16,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,365	18,000	16,000	
財源内訳	特定財源	1,300	18,000	16,000	
	一般財源	65	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	18,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	継続

（単位：千円）

事項	秋篠町共有地水利権等補償費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理経費
小事業	1020	水利権等補償経費									

事業目的

大和中央道(敷島工区)街路事業に係る地元管理の共有地を取得するための経費である。

事業概要

秋篠町共有地水利権等補償費

これまでの取組内容

積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
補償金 秋篠町共有地水利権等補償費（18,480千円×0.2）　3,696	補償補填及び賠償金	3,696	0
	事業費計	3,696	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		0	0	3,696	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,696	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,696	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国街路事業促進協議会等負担金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的

都市計画街路の速やかな整備、充実を積極的に促進するための経費である。
街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指した経費である。

事業概要

全国街路事業促進協議会負担金
奈良県街路事業促進協議会負担金
奈良県用地対策連絡協議会負担金

これまでの取組内容

街路事業促進のため政府、関係省庁等に対しての要望活動を行った。
公共用地取得業務に関係する調査研究及び研修会に参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	236	236
奈良県街路事業促進協議会負担金	186			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	236	236

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		283	236	236	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	283	236	236	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		236	236

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1060	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

大和中央道（敷島工区）は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。
本路線は市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路として重要なため整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成10年度～平成28年度

道路築造　L＝ 831 m　W＝ 24 ～ 28 m　車線数 4車線

用地買収　A＝ 21,698 ㎡　補償件数 112 件

これまでの取組内容

本線の整備事業の早期完成を目指し、関係する地元自治会や警察等関係機関との協議調整を行いながら、秋篠町交差点から南へ約100m整備工事を実施した。
土地所有者及び借地（家）人に対して用地取得に伴う補償業務を行った。

- 用地取得率　78 %
- 街路改良工事（道路土工）　L＝ 113 m

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	150 m	10,000	工事請負費	10,000	0
用地取得	3件	60,300	公有財産購入費	60,300	83,600
補償	5件	137,700	補償補填及び賠償金	137,700	49,500
道路施設詳細設計委託	1式	10,000	委託料	12,000	13,177
支障物件調査	3件	2,000			
事務費		2,000	旅費	200	300
			消耗品費	250	479
			手数料	1,500	1,815
			使用料及び賃借料	50	538
			社会保険料	0	3
			賃金	0	120
			燃料費	0	3
			印刷製本費	0	65
			事業費計	222,000	149,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		61,357	149,600	222,000	335,000
財源内訳	特定財源	61,350	149,550	222,000	334,950
	一般財源	7	50	0	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	121,000	80,850
県支出金			
地方債		101,000	68,700
その他			
一般財源		0	50

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1061	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

六条奈良阪線は北端の府県境から法蓮町、内侍原町、高天間町、西木辻町に至りJR桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

近鉄奈良駅から中心市街地の交通混雑の解消とJR線周辺の踏切における交通量の減少を図り歩行者の安全が向上するために早期完成を図る必要がある。

事業概要

事業年度	昭和48年度 ～ 平成29年度			
道路築造	L＝ 409 m	W＝ 26 m		車線数 2車線
用地買収	A＝ 9,192 ㎡	補償件数	24 件	

これまでの取組内容

地元自治会や鉄道事業者と協議調整等を行いながら、八軒町東交差点から南へ約150m区間の歩車道整備を行った。

- 用地取得率 99 %
- 車道舗装 A＝ 1,455 ㎡
- 歩道舗装 A＝ 719 ㎡
- 道路照明 6 基

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
用地取得 1件 3,000	公有財産購入費	3,000	0
補償 1件 7,000	補償補填及び賠償金	7,000	0
万葉まほろば線奈良・京終間 六条奈良阪線BV新設工事委 全体設計額 1,040,000 事業期間 25～29年度 事業内容 南京終町一丁目地内において、JR桜井線と六条奈良阪線の立体交差（アンダーパス）を行 40,000	委託料	44,000	9,000
付帯設備詳細設計委託 4,000			
	工事請負費	0	60,000
	旅費	0	50
	消耗品費	0	200
	印刷製本費	0	50
	原材料費	0	100
	備品購入費	0	100
	事業費計	54,000	69,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,043	69,500	54,000	330,000
財源内訳	特定財源	14,039	69,450	54,000	330,000
	一般財源	4	50	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	29,700	37,950
県支出金			
地方債		24,300	31,500
その他			
一般財源		0	50

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線(三条工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1062	三条線(三条工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成19年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 317 m　W＝ 16 ～ 19 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 2,057 ㎡　補償件数 62 件

これまでの取組内容

地元自治会や三条通りまちづくり協議会等との協議調整を行いながら、電線共同溝の設置や歩道の石張りまた道路照明灯設置工事を実施した。
土地所有者及び借地(家)人に対して用地取得に伴う補償業務を行った。

- 用地取得率　96 %
- 電線共同溝　L＝ 520 m
- 道路照明　10 基

積算基礎

積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算
街路改良工事	50 m	41,000	工事請負費	80,200	252,200
良好な歩行者空間整備		39,200			
用地取得	2件	37,700	公有財産購入費	37,700	220,400
補償	4件	201,300	補償補填及び賠償金	241,300	106,600
移設補償		40,000			
支障物件調査委託	1件	2,000	委託料	8,000	13,000
現場技術管理委託		6,000			
事務費		2,800	通信運搬費	100	100
			手数料	2,700	252
			旅費	0	150
			消耗品費	0	448
			印刷製本費	0	50
			修繕費	0	100
			事業費計	370,000	593,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		850,793	593,300	370,000	0
財源内訳	特定財源	850,661	593,222	369,972	0
	一般財源	132	78	28	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	201,300	325,050
県支出金			
地方債		167,500	267,000
その他	電線共同溝整備事業費負担金	1,172	1,172
一般財源		28	78

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称西の京駅前線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1064	仮称西の京駅前線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

当事業は、西の京の世界遺産にふさわしい歴史的環境や資産を活かした地区整備と歴史を巡る回遊ネットワークの形成を図る『歴みち』として取り組む路線である。

西の京地区は、世界遺産に登録された唐招提寺・薬師寺を有する歴史的地区であり、多くの観光客が来訪している。しかし、地区の道路・駅前広場等の都市基盤が不十分であるため、生活交通と観光交通の輻輳などの交通問題が発生しており、歴史的環境と地区の生活環境の共存・改善整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成24年度 ～ 平成31年度

道路築造　L＝ 650 m　W＝ 9.5 m ～ 30 m　車線数 2車線

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路詳細設計業務委託	18,000	委託料	18,000	18,000
事務費	1,000	手数料	1,000	1,050
		旅費	0	50
		消耗品費	0	150
		印刷製本費	0	50
		公有財産購入費	0	42,000
		事業費計	19,000	61,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	61,300	19,000	286,300
財源内訳	特定財源	0	61,300	19,000	286,265
	一般財源	0	0	0	35

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,900	33,000
県支出金			
地方債		9,100	28,300
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線(上三条工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1065	三条線(上三条工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成8年度 ～ 平成25年度

道路築造　L＝ 166 m　W＝ 16 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 1,084 ㎡　補償件数 18 件

これまでの取組内容

地元自治会や三条通りまちづくり協議会等との協議調整を行いながら、電線共同溝の設置や歩道の石張り工事を実施した。
土地所有者及び借地(家)人に対して用地取得に伴う補償業務を行った。

- 用地取得率　96 %
- 電線共同溝　L＝ 300 m

積算基礎

積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算
街路改良工事	30 m	30,000	工事請負費	30,000	50,900
			旅費	0	50
			消耗品費	0	250
			印刷製本費	0	50
			使用料及び賃借料	0	50
			事業費計	30,000	51,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		18,043	51,300	30,000	0
財源内訳	特定財源	18,043	51,209	30,000	0
	一般財源	0	91	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,500	27,500
県支出金			
地方債		13,500	22,900
その他			809
一般財源		0	91

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大宮三条本町線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1067	大宮三条本町線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

大宮三条本町線は都市計画道路 奈良橿原線と芝辻大森線を結ぶ主要な道路である。（計画延長と事業認可延長との差は、一部区間がJR奈良駅周辺土地区画整理事業とJR奈良駅付近連続立体交差事業により整備されるため）

本路線は奈良市の商業軸である三条通りと駅西側の新商業地域を連絡する道路で、JR奈良駅付近連続立体交差事業と一体となって円滑な都市機能を確保するため整備が必要である。

事業概要

事業年度　平成11年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 154 m　W＝ 16 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 598 ㎡　補償件数 13 件

これまでの取組内容

本線の整備事業の早期完成を目指し、関係する地元自治会や警察等関係機関との協議調整を行いながら、歩道及び電線共同溝整備工事等を実施した。

- 用地取得率 100 %
- 歩道舗装 A＝ 480 ㎡
- 電線共同溝 L＝ 210 m
- 車道舗装 A＝ 660 ㎡

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	18,000	工事請負費	18,000	156,000
現場技術業務委託	6,000	委託料	6,000	0
事務費	500	旅費	50	0
		消耗品費	250	300
		手数料	150	0
		原材料費	50	0
		印刷製本費	0	100
		備品購入費	0	100
		補償補填及び賠償金	0	7,000
		事業費計	24,500	163,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	163,500	24,500	0
財源内訳	特定財源	0	163,479	24,500	0
	一般財源	0	21	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,200	88,550
県支出金			
地方債		11,300	73,000
その他			1,929
一般財源		0	21

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1068	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的

中登美ケ丘鹿畑線は、都市計画道路「押熊真弓線」から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」を結ぶ幹線街路である。
本路線は都市計画事業「押熊真弓線」周辺地域から発生集中する交通を円滑に処理するとともに、近鉄けいはんな線「学研奈良登美ケ丘駅」へのアクセス性を確保するため整備が必要である。

事業概要

事業年度　平成21年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 543 m　W＝ 18 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 9,100 ㎡

これまでの取組内容

警察・鉄道事業者等関係機関と協議調整を行いながら、押熊真弓線交差点から北へ約400m区間の歩車道整備を行った。

- 用地取得率 100 %
- 車道舗装 A＝ 3,750 ㎡
- 歩道舗装 A＝ 2,420 ㎡
- 道路照明 13 基

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鉄道交差部橋梁工事	238,000	委託料	238,000	286,000
事務費	700	旅費	150	100
		消耗品費	400	600
		印刷製本費	100	100
		修繕費	50	100
		備品購入費	0	100
		事業費計	238,700	287,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		30,256	287,000	238,700	30,000
財源内訳	特定財源	30,178	287,000	238,700	30,000
	一般財源	78	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	119,000	143,000
県支出金			
地方債		119,700	144,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和中央道(敷島工区)地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2815	大和中央道(敷島工区)地方特定道路整備事業									

事業目的

大和中央道(敷島工区)は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。
本路線は市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路として重要なため整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成10年度～平成28年度

道路築造　L＝ 831 m　W＝ 24 ～ 28 m　車線数 4車線

用地買収　A＝ 21,698 ㎡　補償件数 112 件

これまでの取組内容

用地取得に伴う登記業務等を行った。
・分筆図、丈量図等作成

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
街路改良付帯工事	5,000	工事請負費	5,000	0
分筆図作製業務委託	2,000	委託料	2,000	3,000
		事業費計	7,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		2,909	3,000	7,000	10,000
財源内訳	特定財源	2,900	3,000	7,000	10,000
	一般財源	9	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	3,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称西の京駅前線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2820	仮称西の京駅前線地方特定道路整備事業									

事業目的

当事業は、西の京の世界遺産にふさわしい歴史的環境や資産を活かした地区整備と歴史を巡る回遊ネットワークの形成を図る『歴みち』として取り組む路線である。

西の京地区は、世界遺産に登録された唐招提寺・薬師寺を有する歴史的地区であり、多くの観光客が来訪している。しかし、地区の道路・駅前広場等の都市基盤が不十分であるため、生活交通と観光交通の輻輳などの交通問題が発生しており、歴史的環境と地区の生活環境の共存・改善整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成24年度 ～ 平成31年度

道路築造　L＝ 650 m　W＝ 9.5 m ～ 30 m　車線数 2車線

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
分筆図作製業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	3,000	3,000	2,000
財源内訳	特定財源	0	3,000	3,000	2,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	3,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奥柳登美ヶ丘線地方特定道路整備事業（学園南工区）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2825	奥柳登美ヶ丘線地方特定道路整備事業（学園南工区）									

事業目的

奥柳登美ヶ丘線は市西部地域の住宅地域を縦断する幹線道路であり南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路である。
本路線は近鉄奈良線の主要駅である学園前駅へのアクセス道路として重要であり現道は交通量の増加により渋滞が日常化しておりまた歩行者においては歩道のない危険な状態となっている。このような状況を早期に改善するために整備する。

事業概要

事業年度　昭和60年度～平成25年度

道路築造　L＝ 565 m　W＝ 18 ～ 26 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 6,413 ㎡　補償件数 22 件

これまでの取組内容

本線の整備事業の早期完成を目指し、関係する地元自治会や警察等関係機関との協議調整を行いながら、奈良西警察署北側交差点から北へ約460m区間の歩車道整備工事を実施した。

- 用地取得率　97 %
- 車道舗装　A＝ 4,860 ㎡
- 歩道舗装　A＝ 4,020 ㎡

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	50 m	16,000	工事請負費	16,000	20,000
用地取得	2件	20,000	公有財産購入費	20,000	0
補償	2件	30,000	補償補填及び賠償金	30,000	0
分筆図作製業務委託		1,000	委託料	8,600	0
支障物件調査委託	2件	2,000			
引継ぎ図書作成業務委託		5,600			
事務費		400	消耗品費	50	0
			手数料	350	0
			事業費計	75,000	20,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		55,316	20,000	75,000	0
財源内訳	特定財源	55,300	20,000	75,000	0
	一般財源	16	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		75,000	20,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	六条奈良阪線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2837	六条奈良阪線地方特定道路整備事業									

事業目的

六条奈良阪線は北端の府県境から法蓮町、内侍原町、高天間町、西木辻町に至りJR桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

近鉄奈良駅から中心市街地の交通混雑の解消とJR線周辺の踏切における交通量の減少を図り歩行者の安全が向上するために早期完成を図る必要がある。

事業概要

事業年度　昭和48年度 ～ 平成29年度
道路築造　L＝ 409 m　W＝ 26 m　車線数 2車線
用地買収　A＝ 9,192 ㎡　補償件数 24 件

これまでの取組内容

仮歩道の設置や仮舗装を行うことで通行人等の安全対策に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良付帯工事	5,000	工事請負費	5,000	10,000
		事業費計	5,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		861	10,000	5,000	10,000
財源内訳	特定財源	860	10,000	5,000	10,000
	一般財源	1	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	二条線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2845	二条線地方特定道路整備事業									

事業目的

二条線はR369号線の押上町を起点として西へ鍋屋町、内侍原町、芝辻町、船橋町からJR関西本線を越え芝辻町三丁目まで至る区間の幹線道路である。
本路線は旧市街地の狭隘な東西道路を拡幅により利便性を向上するとともに、JR奈良駅連続立体事業による鉄道高架で踏切を解消し、歩道のない危険な状況を改善して歩行者の安全を向上させるため早期に整備する必要がある。

事業概要

事業年度　平成9年度 ～ 平成27年度

道路築造　L＝ 373 m　W＝ 12 ～ 16 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 3,653 ㎡　補償件 42 件

これまでの取組内容

本線の整備事業の早期完成を目指し、関係する地元自治会や警察等関係機関との協議調整を行いながら、芝辻町三丁目西側交差点から東へ約160m区間の歩車道整備工事を実施した。

- 用地取得率 98 %
- 車道舗装 A＝ 1,880 ㎡
- 歩道舗装 A＝ 1,320 ㎡

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	110 m	28,000	工事請負費	28,000	30,000
用地取得	1件	11,000	公有財産購入費	11,000	51,000
分筆図作製業務委託	1式	800	委託料	800	436
事務費		200	手数料	200	2
			社会保険料	0	2
			賃金	0	59
			旅費	0	50
			消耗品費	0	76
			燃料費	0	3
			印刷製本費	0	14
			使用料及び賃借料	0	358
			事業費計	40,000	82,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		19,468	82,000	40,000	50,000
財源内訳	特定財源	19,460	82,000	40,000	50,000
	一般財源	8	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	82,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（上三条工区）地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2847	三条線（上三条工区）地方特定道路整備事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成8年度 ～ 平成25年度

道路築造　L＝ 166 m　W＝ 16 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 1,084 ㎡　補償件数 18 件

これまでの取組内容

仮歩道の設置や仮舗装を行うことで歩道・車道を区別し、通行人等の安全対策に努めた。

用地取得に伴う登記業務等を行った。

・分筆図、丈量図等作成

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良付帯工事	5,000	工事請負費	5,000	9,000
分筆図作製業務委託	1,000	委託料	1,000	1,000
		事業費計	6,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,435	10,000	6,000	0
財源内訳	特定財源	17,430	10,000	6,000	0
	一般財源	5	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（三条工区）地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2848	三条線（三条工区）地方特定道路整備事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成19年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 317 m　W＝ 16 ～ 19 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 2,057 ㎡　補償件数 62 件

これまでの取組内容

仮歩道の設置や仮舗装を行うことで歩道・車道を区別し、通行人等の安全対策に努めた。

用地取得に伴う登記業務等を行った。

・分筆図、丈量図等作成

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良付帯工事	40,000	工事請負費	40,000	70,000
分筆図作製業務委託	1,000	委託料	10,000	4,000
電線共同溝（県道横断部）詳細設計委託	9,000			
		事業費計	50,000	74,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		22,713	74,000	50,000	0
財源内訳	特定財源	22,710	74,000	50,000	0
	一般財源	3	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		50,000	74,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	油阪佐保山線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2849	油阪佐保山線地方特定道路整備事業									

事業目的

油阪佐保山線は、都市計画道路一条富雄線と国道369号線を結ぶ国道24号のバイパス的ルートである。
当該道路は、旧市街地の幹線道路として重要な南北道路であり、関連するJR奈良駅付近連続立体交差事業の工事用進入路として利用されてきたが市街地の交通混雑の解消と歩行者の安全を向上させるために整備する。

事業概要

事業年度　平成9年度 ～ 平成27年度

道路築造　L＝ 231 m　W＝ 16 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 3,488 ㎡　補償件数 18 件

これまでの取組内容

本線の整備事業の早期完成を目指し、関係する地元自治会や鉄道事業者・警察等関係機関との協議調整を行いながら、工事着手前に発掘調査等を実施した。

・用地取得率　99 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	30,000	工事請負費	30,000	36,000
		社会保険料	0	5
		賃金	0	250
		旅費	0	50
		消耗品費	0	251
		燃料費	0	16
		印刷製本費	0	91
		修繕費	0	100
		手数料	0	2
		委託料	0	1,885
		使用料及び賃借料	0	1,250
		原材料費	0	100
		事業費計	30,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		93,222	40,000	30,000	70,000
財源内訳	特定財源	93,220	40,000	30,000	70,000
	一般財源	2	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,000	40,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大宮三条本町線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2858	大宮三条本町線地方特定道路整備事業									

事業目的

大宮三条本町線は都市計画道路 奈良橿原線と芝辻大森線を結ぶ主要な道路である。（計画延長と事業認可延長との差は、一部区間がJR奈良駅周辺土地区画整理事業とJR奈良駅付近連続立体交差事業により整備されるため）

本路線は奈良市の商業軸である三条通りと駅西側の新商業地域を連絡する道路で、JR奈良駅付近連続立体交差事業と一体となって円滑な都市機能を確保するため整備が必要である。

事業概要

事業年度　平成11年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 154 m　W＝ 16 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 598 ㎡　補償件数 13 件

これまでの取組内容

仮歩道の設置や仮舗装を行うことで歩道・車道を区別し、通行人等の安全対策に努めた。

道路照明等付帯施設の設計委託や設置工事を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良付帯工事	28,000	工事請負費	28,000	50,000
引継ぎ図書作製業務委託	2,000	委託料	2,000	3,000
		事業費計	30,000	53,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		73	53,000	30,000	0
財源内訳	特定財源	70	53,000	30,000	0
	一般財源	3	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,000	53,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中登美ヶ丘鹿畑線地方特定道路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2866	中登美ヶ丘鹿畑線地方特定道路整備事業									

事業目的

中登美ケ丘鹿畑線は、都市計画道路「押熊真弓線」から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」を結ぶ幹線街路である。
本路線は都市計画事業「押熊真弓線」周辺地域から発生集中する交通を円滑に処理するとともに、近鉄けいはんな線「学研奈良登美ケ丘駅」へのアクセス性を確保するため整備が必要である。

事業概要

事業年度　平成21年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 543 m　W＝ 18 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 9,100 ㎡

これまでの取組内容

都市計画道路「押熊真弓線」との取付に伴う道路照明灯の移設等付帯工事等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良付帯工事	3,000	工事請負費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		369	3,000	3,000	0
財源内訳	特定財源	350	3,000	3,000	0
	一般財源	19	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	3,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的

大和中央道（敷島工区）は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。
本路線は市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路として重要なため整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成10年度～平成28年度

道路築造　L＝ 831 m　W＝ 24 ～ 28 m　車線数 4車線

用地買収　A＝ 21,698 ㎡　補償件数 112 件

これまでの取組内容

用地買収により取得した用地の維持管理及び安全対策を行った。
・除草業務　A＝ 14,100 ㎡

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
移転跡地仮整備工事	583 ㎡	6,000	工事請負費	7,000	1,400
ネットフェンス設置工事	134 m	1,000			
除草業務委託	24,000 ㎡	3,000	委託料	3,000	1,600
			事業費計	10,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,976	3,000	10,000	4,000
財源内訳	特定財源	877	0	6,000	0
	一般財源	2,099	3,000	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	
その他			
一般財源		4,000	3,000

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									

事業目的

奥柳登美ヶ丘線は市西部地域の住宅地域を縦断する幹線道路であり南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路である。
本路線は近鉄奈良線の主要駅である学園前駅へのアクセス道路として重要であり現道は交通量の増加により渋滞が日常化しておりまた歩行者においては歩道のない危険な状態となっている。このような状況を早期に改善するために整備する。

事業概要

事業年度　昭和60年度～平成25年度

道路築造　L＝ 565 m　W＝ 18 ～ 26 m　車線数 2車線

用地買収　A＝ 6,413 ㎡　補償件数 22 件

これまでの取組内容

用地買収に伴う取得用地の維持管理及び安全対策を行った。
・除草業務　A＝ 560 ㎡

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ネットフェンス設置工事	50 m	500	工事請負費	500	0
除草業務委託	3,400 ㎡	500	委託料	500	0
			事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		319	0	1,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	319	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的

六条奈良阪線は北端の府県境から法蓮町、内侍原町、高天間町、西木辻町に至りJR桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

近鉄奈良駅から中心市街地の交通混雑の解消とJR線周辺の踏切における交通量の減少を図り歩行者の安全が向上するために早期完成を図る必要がある。

事業概要

事業年度　昭和48年度 ～ 平成29年度
道路築造　L＝ 409 m　W＝ 26 m　車線数 2車線
用地買収　A＝ 9,192 ㎡　補償件数 24 件

これまでの取組内容

用地買収により取得した用地の維持管理及び安全対策を行った。
・除草業務　A＝ 6,600 ㎡

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ネットフェンス設置工事	17 m	200	工事請負費	200	500
除草業務委託	6,600 ㎡	800	委託料	800	500
			事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,508	1,000	1,000	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,508	1,000	1,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（上三条工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3047	三条線（上三条工区）街路整備単独事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成8年度 ～ 平成25年度

道路築造　L＝ 166 m　W＝ 16 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 1,084 ㎡　補償件数 18 件

これまでの取組内容

用地買収により取得した用地の維持管理及び安全対策を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
移転跡地仮整備工事	30 ㎡	400	工事請負費	400	0
			事業費計	400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		515	0	400	0
財源内訳	特定財源	515	0	400	0
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		400	
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（三条工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3048	三条線（三条工区）街路整備単独事業									

事業目的

三条線は春日大社の鳥居前から樽井町、橋本町、角振町、上三条町、下三条町、三条町のJR奈良駅前までの商業地域を東西に横断する道路として非常にシンボル的な路線である。

本路線の現道は駐停車の車が多く歩行者に危険な状況であり自動車と歩行者が混在して通行している。このような状況を解消し中心市街地としての活性化を図るため現道の拡幅と歩道の整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成19年度 ～ 平成26年度

道路築造　L＝ 317 m　W＝ 16 ～ 19 m　車線数 1車線

用地買収　A＝ 2,057 ㎡　補償件数 62 件

これまでの取組内容

用地買収により取得した用地の維持管理及び安全対策を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
移転跡地仮整備工事	90 ㎡	1,100	工事請負費	1,100	2,400
			公有財産購入費	0	10,500
			事業費計	1,100	12,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		42,199	12,900	1,100	0
財源内訳	特定財源	41,706	12,900	1,100	0
	一般財源	493	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,100	12,900
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称西の京駅前線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3065	仮称西の京駅前線街路整備単独事業									

事業目的

当事業は、西の京の世界遺産にふさわしい歴史的環境や資産を活かした地区整備と歴史を巡る回遊ネットワークの形成を図る『歴みち』として取り組む路線である。

西の京地区は、世界遺産に登録された唐招提寺・薬師寺を有する歴史的地区であり、多くの観光客が来訪している。しかし、地区の道路・駅前広場等の都市基盤が不十分であるため、生活交通と観光交通の輻輳などの交通問題が発生しており、歴史的環境と地区の生活環境の共存・改善整備が急務であり早期整備の必要がある。

事業概要

事業年度　平成24年度 ～ 平成31年度

道路築造　L＝ 650 m　W＝ 9.5 m ～ 30 m　車線数 2車線

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業認可図書作成業務委託	20,000	委託料	20,000	12,000
		事業費計	20,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	12,000	20,000	4,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	12,000	20,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	12,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地元公共事業基金積立金（秋篠町共有地）

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
小事業	1010	地元公共事業基金経費									

事業目的

大和中央道(敷島工区)街路事業に係る地元管理の共有地を取得するための経費である。

事業概要

地元公共事業基金積立金
秋篠町共有地

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金 秋篠町共有地（18,480千円×0.6）	11,088	積立金	11,088	0
		事業費計	11,088	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		0	0	11,088	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	11,088	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,088	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	下水道建設課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減債基金積立金

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
小事業	1010	減債基金経費									

事業目的

農業集落排水事業の財源である起債を償還する費用として、減債基金に繰り入れるための経費

事業概要

農業集落排水事業の財源である起債を償還する費用に対し、奈良県から公債費の補助を受けている。各年度事業費の10%（平成21年度までの継続事業である田原地区・東部第1地区・東部第2－1地区実施分については15%、21年度からの新規事業である東部第2－2地区実施分については10%）が補助金額となり、10年間に分割して交付される。これを歳出し、減債基金へ繰り入れる。

これまでの取組内容

減債基金に積み立てた後、農業集落排水事業の起債の償還財源としてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金		積立金	44,066	46,594
農業集落排水事業公債費補助金分	44,011			
減債基金預金利子分	55			
		事業費計	44,066	46,594

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		42,567	46,594	44,066	
財源内訳	特定財源	42,567	46,594	44,066	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業集落排水事業公債費補助金	44,011	46,558
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	55	36
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
小事業	1010	河川事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費、菩提せせらぎ水辺の適正な管理、また河川関係団体との連絡調整を図り、水質の向上と河川の環境を守る。

事業概要

平成9年10月、奈良県と『菩提せせらぎ水辺管理協定』を締結し、施設の維持管理を行う。また河川管理団体には、奈良県治水砂防協会他3団体に負担金を納付している。

これまでの取組内容

菩提せせらぎ水辺の適切な維持管理、菩提川の水質の向上

（過去3年の負担金実績）	（H22）	（H23）	（H24）
奈良県治水砂防協会負担金	400	360	324
布目ダム放流連絡会負担金	5	5	5
大和川水環境協議会負担金	188	187	187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	25	25	15
	618	577	531

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体大会、幹事会出席旅費	20	旅費	20	20
新聞購読料	83	消耗品費	149	265
事務用消耗品等	66			
菩提せせらぎ水辺ろ過設備電気代	1,700	光熱水費	1,700	1,080
菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託	972	委託料	972	761
奈良県治水砂防協会負担金	324	負担金補助及び交付金	532	542
布目ダム放流連絡会負担金	5			
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	16			
		事業費計	3,373	2,668

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,401	2,668	3,373	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	2,401	2,668	3,373	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,373	2,668

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	河川施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
小事業	1010	河川維持補修経費									

事業目的

河川の通水機能を維持し、安全、安心で快適な河川環境を図る。

事業概要

河川の通水機能を維持するため、補修及び修繕を実施する。

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事を実施した。

過去3年間の実績　（箇所）

	H22	H23	H24
河川補修工事・修繕工事	101	115	132
浚渫・草刈業務	40	39	35
合　計	141	154	167

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川修繕工事 （河川44ヶ所、調整池2ヶ所）	67,710	工事請負費	67,710	66,810
草刈委託 （9ヶ所）	4,650	委託料	6,150	6,150
測量設計委託 （3ヶ所）	1,500			
水道管移設補償費	500	補償補填及び賠償金	500	1,500
河川施設修繕 （38ヶ所）	7,440	修繕料	7,460	7,460
庁用備品修理	20			
浚渫 （19ヶ所）	7,000	手数料	7,000	7,000
大門川ゲート電信電話料	100	通信運搬費	100	0
現場用真砂土、土のう袋	740	原材料費	740	740
事務・現場用消耗品	250	消耗品費	250	250
青写真印刷	90	印刷製本費	90	90
		事業費計	90,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		93,010	90,000	90,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	93,010	90,000	90,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,000	90,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	1010	普通河川改修事業									

事業目的

大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

事業概要

市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物（水路）が7，500本あります。

大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水、浸水対策として継続的に工事を実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績

	H22	H23	H24
	11箇所	9箇所	9箇所
工事延長	620m	446m	437m

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川改修工事 （9ヶ所）	62,300	工事請負費	62,300	77,500
測量設計委託 （4ヶ所）	3,500	委託料	4,000	4,500
管渠内調査委託 （1ヶ所）	500			
移設補償 （水道管）	1,000	補償補填及び賠償金	1,000	1,300
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,055	負担金補助及び交付金	2,055	2,000
事務費	645	旅費	20	30
		消耗品費	545	740
		食糧費	5	5
		印刷製本費	50	300
		修繕料	20	20
		使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	70,000	86,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		54,200	86,400	70,000	86,100
財源内訳	特定財源	54,200	86,400	70,000	86,100
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		70,000	86,400
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	台風及び豪雨による普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	1010	普通河川改修事業									

事業目的

大雨による道路冠水や住宅への浸水被害から地域を守り、安全で快適な暮らしができるよう整備を図る。

事業概要

準用河川大門川（八条町地内）において、平成24年8月豪雨及び9月台風により、道路及び水田の冠水、床下浸水等の被害があり、河川改修工事を実施し安全で安心なまちづくりを推進する。

これまでの取組内容

全体計画延長　L＝　1,600m
整備済　L＝　1,600m
未整備　L＝　365m
整備率　77 %

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託 （365m）	4,000	委託料	4,000	0
		事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	4,000	
財源内訳	特定財源	0	0	4,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	0
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	3010	浸水対策事業									

事業目的

大雨による道路冠水や住宅への浸水被害から地域を守り、安全で快適な暮らしができるよう整備を図る。

事業概要

平成11年、12年の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所（29箇所）及び近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

これまでの取組内容

奈良市総合排水対策事業

（箇所）

完了	未着工	着工	合計
19	8	2	29

過去3年間の実績

ゲリラ豪雨などによる事業

	H22	H23	H24
	2箇所	5箇所	4箇所
工事延長	102m	323m	61m

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事 （3ヶ所）（125m）	20,400	工事請負費	20,400	28,500
測量設計委託 （2ヶ所）	1,500	委託料	4,000	5,898
地積測量図作成委託 （1ヶ所）	2,500			
移設補償（水道管・ガス管）	5,500	補償補填及び賠償金	5,500	0
事務費	100	消耗品費	60	62
		印刷製本費	40	40
		事業費計	30,000	34,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		51,189	34,500	30,000	38,400
財源内訳	特定財源	51,100	34,500	30,000	38,400
	一般財源	89	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,000	34,500
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	台風及び豪雨による浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	3010	浸水対策事業									

事業目的

大雨による道路冠水や住宅への浸水被害から地域を守り、安全で快適な暮らしができるよう整備をはかる。

事業概要

大安寺地区では、水路の系統や既設断面の現地調査結果を基に浸水原因を分析し対策案の策定をする。また、平成24年8月豪雨及び9月台風により浸水対策工事を実施し、安全で安心なまちづくりを推進する。

浸水対策検討業務委託　　調査区域　　A＝226．5ha

浸水対策工事　　L＝　80 m　　φ 500HP

これまでの取組内容

事業年度　　平成24年度

工事概要　　電動スライドゲート・制御盤設置
自動転倒ゲート設置

委託概要　　水路の系統や既設断面の現地調査を実施した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策検討業務委託	7,000	委託料	7,000	0
浸水対策工事 （1ヶ所）	15,000	工事請負費	15,000	0
移設補償（水道管・ガス管）	4,000	補償補填及び賠償金	4,000	0
		事業費計	26,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	26,000	
財源内訳	特定財源	0	0	26,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,000	0
その他			
一般財源		0	0

平 成 25 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	浸水対策事業（交付金事業）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	3010	浸水対策事業									

事業目的

大雨による道路冠水や住宅への浸水被害から地域を守り、安全で快適な暮らしができるよう整備を図る。

事業概要

ゲリラ豪雨等による東九条排水区の浸水被害の解消に向けて、雨水の流下能力の増加を図る整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

社会資本整備総合交付金事業
事業年度　　平成 22 年度 ～ 平成 27 年度

計画総延長　　L＝1，115m

これまでの取組内容

地元自治会から要望を受け、平成23年度から基本設計、実施設計を行い平成24年度より隣接関係者等との協議調整を行いながら浸水対策工事に着工した。

整備済　　L＝　100m　　箱型暗渠工 （2,000×2,300）
未整備　　L＝1，015m
整備率　　9 %

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事 （70m）	70,000	工事請負費	70,000	99,600
移設補償（ガス管）	29,000	補償補填及び賠償金	29,000	30,000
登記業務委託	500	委託料	500	0
事務費	500	消耗品費	200	200
		印刷製本費	200	200
		旅費	100	0
		事業費計	100,000	130,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	130,000	100,000	150,700
財源内訳	特定財源	0	130,000	100,000	150,700
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	49,500	64,800
県支出金			
地方債		50,500	65,200
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市下水路維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
小事業	1010	都市下水路維持補修経費									

事業目的

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。

都市下水路　　11路線
総延長　　L＝11，730m

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施。

浚渫工事	H22	H23	H24
	1箇所	1箇所	1箇所

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市下水路浚渫工事 （100m）	994	工事請負費	994	1,074
都市下水路賠償責任保険料 暗渠 8km 開渠 3km	6	保険料	6	6
		事業費計	1,000	1,080

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,139	1,080	1,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,139	1,080	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,080

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
小事業	1510	都市下水路整備事業									

事業目的

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

事業期間　　昭和36年度 ～ 平成5年度

路線数　　11路線
計画総延長　　11，730m

これまでの取組内容

整備済　　11，249m
未整備　　481m

過去3年間の実績

	H22	H23	H24
件数	1箇所	1箇所	1箇所
整備延長	L=13m	L=13m	L=11m

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事 （1ヶ所）（5m）	1,600	工事請負費	1,600	1,770
測量設計委託	200	委託料	200	200
		消耗品費	0	30
		事業費計	1,800	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,737	2,000	1,800	2,000
財源内訳	特定財源	0	2,000	1,800	2,000
	一般財源	1,737	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,800	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	台風及び豪雨による都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
小事業	1510	都市下水路整備事業									

事業目的

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

平成24年8月豪雨及び9月台風により、西大寺都市下水路の陥没被害があり整備事業を行うことで、安全で安心なまちづくりを推進する。

西大寺都市下水路整備事業
事業年度　　昭和36年度　～　昭和38年度
整備延長　　L＝1，046m

これまでの取組内容

昭和38年度に事業が完了し維持管理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事　（1ヶ所）（30m）	6,000	工事請負費	6,000	0
雨水管渠調査業務委託	200	委託料	700	0
測量設計委託	500		.	
移設補償（水道管・ガス管）	1,500	補償補填及び賠償金	1,500	0
		事業費計	8,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	8,200	
財源内訳	特定財源	0	0	8,200	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,200	0
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	土木施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
小事業	1515	河川災害復旧単独事業									

事業目的

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、国庫補助にて復旧工事を行う。

過去3年間の実績

河川災害復旧工事

	H22	H23	H24
件数	0件	2件	5件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	12,650
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	5,000
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
事務費	100	消耗品費	100	200
		印刷製本費	0	50
		事業費計	16,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		378	18,000	16,000	
財源内訳	特定財源	300	18,000	16,000	
	一般財源	78	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	18,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理経費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的

庁舎等維持補修にかかる経費

事業概要

本庁舎・各施設の修繕及びそれに伴う補修用原材料、補修用消耗品

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	50	消耗品費	50	50
施設修繕料	19,700	修繕料	19,700	18,700
原材料費	250	原材料費	250	250
		工事請負費	0	11,000
		事業費計	20,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		18,855	30,000	20,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	18,855	30,000	20,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	30,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	投資

（単位：千円）

事項	防災行政無線通信設備整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	5010	防災行政無線通信設備整備事業									

事業目的

奈良市防災行政無線（デジタル同報系）整備工事
平成24年から3箇年の事業として、災害の発生時に備え災害情報や避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、防災対応や避難行動を知らせ、被害の抑止や最小化をはかることを目的に、デジタル同報系防災行政無線の整備を進める。

事業概要

基地局1局　　新設
中継局1局
固定局42局

（債務負担行為設定分）
・防災行政無線（デジタル同報系）整備工事費
・工事施工監理委託料

これまでの取組内容

3年の債務負担を設定することにより、一括契約が出来るため契約額を抑えることが出来る。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大阪合同庁舎電波監理局 工場製品検査（東京）	（2人12回） （2人3回） 220	旅費	220	0
印刷機器インクジェット コピー用紙A2・A3・A4	480	消耗品費	480	0
青写真印刷A1A2 原図スキャナデーター	460	印刷製本費	460	0
工事施工監理委託	1,840	委託料	1,840	1,000
防災行政無線（デジタル同報系）整備工事	240,000	工事請負費	240,000	80,000
		事業費計	243,000	81,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			81,000	243,000	243,000
財源内訳	特定財源		81,000	243,000	243,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		243,000	81,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	投資

（単位：千円）

事項	休日夜間応急診療所建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的

現在の休日夜間応急診療所は、小児科診療の増加や感染症患者の急増時の対応が出来ていない状況であり、また、施設の狭隘化や老朽化が著いことから、北和地区の1次救急の医療拠点として機能充実を図るために施設の建替えを行う。

事業概要

休日夜間応急診療所建設工事
構造・規模　鉄筋コンクリート造　2階建
建築面積　525．37㎡

継続費既設定分
24年度　19，500千円
25年度 152，700千円
合計　172，200千円

これまでの取組内容

2年の継続費を設定することにより、一括契約が出来、また早期竣工を目指すことが出来る

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工場検査（昇降機）（3人） 医療設備検査（埼玉）（2人）	68	旅費	68	0
青写真印刷A1A2	54	印刷製本費	54	0
水道分担金手数料	6	手数料	6	0
休日夜間応急診療所建設工事	152,700	工事請負費	152,700	19,500
下水道開発負担金 水道負担金	1,572	負担金補助及び交付金	1,572	0
		事業費計	154,400	19,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	医療	
施策	01	医療の充実	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	19,500	154,400	0
財源内訳	特定財源	0	19,500	154,400	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	奈良県地域医療再生計画補助金	130,000	
地方債		24,400	19,500
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

各講習会等参加に伴う市外旅費、参加負担金・新聞代・書籍購入費・工事請負契約書他印刷製本費等

これまでの取組内容

各講習会等参加人数の減、それに伴い市外旅費・参加負担金の減額、また新聞購読部数の減。コピーの両面印刷等により事務経費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震改修補強講習会・耐震診断講習会・設計基準説明会 工事監理指針・共通仕様書講習会・新営予算単価説明会 計17人	163	旅費	163	165
書籍購入 事務用消耗品等	574	消耗品費	574	615
契約書等印刷	20	印刷製本費	20	40
技術計算用パソコン等機器賃借料 耐震診断用パソコン等機器賃借料 定期報告用パソコン等機器賃借料 構造計算プログラム賃借料	2,791	使用料及び賃借料	2,791	3,008
工事監理指針講習会出席負担金 各1人 工事共通仕様書講習会出席負担金 奈良県市営繕主務者会議負担金 耐震診断技術講習会出席負担金	159	負担金補助及び交付金	159	179
		修繕料	0	20
		事業費計	3,707	4,027

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,190	4,027	3,707	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,190	4,027	3,707	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,707	4,027

平成25年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西消防署建設事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1545	西消防署建設事業									

事業目的

庁舎の老朽化・狭隘化及び未耐震化により、移転建替え事業を計画する。平成22年度に鶴舞西町に建設予定地を取得し、平成23年度に造成工事及び建築設計委託を行った後、平成24年10月から建築工事を着手し、平成25年6月竣工予定をもって7月より運用を開始する。

事業概要

四消防者建設工事
構造・規模　鉄筋コンクリート造2階
建
建築面積　1185．69㎡

継続費既設定分
24年度 228，000千円（3月減額補正）
25年度 113，000千円
合計　　341，000千円

これまでの取組内容

2年の継続費を設定することにより、一括契約が出来、また早期竣工を目指すことが出来る

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西消防署庁舎建設工事	113,000	工事請負費	113,000	294,000
		旅費	0	52
		消耗品費	0	367
		印刷製本費	0	390
		負担金及び交付金	0	191
		事業費計	113,000	295,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		43,623	295,000	113,000	
財源内訳	特定財源	43,623	295,000	113,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		113,000	295,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的

・市営住宅の管理の適正化を図る。
・家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡し請求及び支払い請求を行う。また、改良住宅等居住実態調査において、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡請求訴訟を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。
・退去家賃滞納者に対しては、専門知識を有する弁護士法人に滞納家賃回収業務を委託し、未収債権の縮減を図る。

事業概要

・弁護士委託
　訴訟　40件
　訴訟(控訴)　10件
　占有移転禁止　5件
　法律相談　12カ月
　滞納家賃回収外部委託料　24～26年度　（債務負担行為設定）
・強制執行委託料　10件

これまでの取組内容

・平成23年度より訴訟を行う。

（23年度）23年7月専決分　3件
　　24年1月　〃　50件
（24年度）24年7月　〃　8件
　　24年10月　〃　10件
　　25年1月　〃　6件

・強制執行委託
　～2/7まで　17件

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,066	31,495	19,853	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,066	31,495	19,853	

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打ち合わせ		76	旅費	76	76
事務用消耗品		123	消耗品費	123	125
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）			通信運搬費	488	891
訴訟前の明渡し請求		152			
占有移転禁止の仮処分		11			
明渡訴訟		301			
強制執行		24			
申請手数料（印紙代・手数料）			手数料	1,752	2,727
訴訟前の明渡し請求		237			
占有移転禁止の仮処分		160			
明渡訴訟		750			
強制執行		605			
弁護士委託			委託料	15,464	20,960
占有移転禁止の仮処分	（5件）	525			
明渡訴訟	（40件）	4,200			
明渡訴訟→控訴	（10件）	1,575			
法律相談	（12カ月）	1,260			
強制執行業務委託	（10件）	2,900			
滞納家賃回収整理業務委託		5,004			
占有移転禁止の仮処分	（5件）	1,950	補償補塡及び賠償金	1,950	3,900
			賃金	0	2,816
			事業費計	19,853	31,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,853	31,495

平成25年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
小事業	1010	住宅管理経費									

事業目的

低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、適正な管理を行う。

事業概要

公営住宅2，319戸(25.2.6現在)の管理を行っている。
☆適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定管理を行う。
水槽検査点検、水槽清掃・・・衛生的環境の確保に関する法律
消防設備保守点検・・・消防法
エレベーター保守管理・・・建築基準法
第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）・・・消防法
☆施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。
賠償責任保険、草刈・剪定業務委託

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　（5人×12カ月・内、警察OB 1人）	14,967	賃金	14,967	14,967
検討委員会報償費　（8人×8回）	640	報償費	3,532	3,836
管理人報償費、水道集金人報奨金	2,892			
検討委員会費用弁償、各種研修会	283	旅費	283	213
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	3,423	消耗品費	3,423	584
ガソリン、プロパン、軽油	35	燃料費	35	35
各種帳票関係	990	印刷製本費	990	989
電気料金、ガス料金、水道料金	16,313	光熱水費	16,313	15,405
庁用器具修繕料	101	修繕料	101	113
郵送料、携帯電話	1,073	通信運搬費	1,073	1,097
電気設備点検、水槽検査・清掃、口座振替	2,296	手数料	2,296	2,296
賠償責任保険（対人:1人3千万円、1事故1億円）	700	保険料	700	988
ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、コミ住管理、樹木・草刈、機械設備、消防設備等	44,628	委託料	44,628	42,625
土地借上、事務機器、設備借上	1,280	使用料及び賃借料	1,280	1,255
庁用器具購入費	60	備品購入費	60	70
各種負担金	74	負担金補助及び交付金	74	82
		報酬	0	19
		事業費計	89,755	84,574

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	07	居住環境	
施策	01	居住環境の整備促進	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		83,697	84,574	89,755	
財源内訳	特定財源	83,697	84,574	89,755	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、地境明示手数料、住宅入居申込手数料、証明手数料、敷金預金利子	89,755	84,574
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
小事業	1015	住宅維持補修経費									

事業目的

市営住宅の設備等の、修繕及び空家募集住宅の補修工事を行う。

事業概要

・住宅が老朽化している中で、入居者の日常生活に支障がないように施設修繕を行う。
・定期募集に併せて空家補修工事を行う。（50戸）
・臨時的なものとして、次のことを行う。
　①水道メーター取替（計量法で8年に一度交換）

これまでの取組内容

空家補修工事の件数及び請負契約額（1戸当たりの契約額）

平成23年度	26戸	28,208千円	（1戸平均　1,085千円）
平成24年度	30戸	31,017千円	（1戸平均　1,034千円）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	260	消耗品費	1,260	330
住宅用蛍光灯	1,000			
図面作成用印刷	80	印刷製本費	80	91
施設修繕	70,000	修繕料	70,000	71,000
害虫駆除委託	210	委託料	210	244
市営住宅空家補修工事　（50戸）	40,000	工事請負費	44,700	34,600
施設補修工事	1,200			
水道メーター取換工事（第4号・第20号市営住宅）	3,500			
補修用原材料費	150	原材料費	150	150
		事業費計	116,400	106,415

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	07	居住環境
	施策	01	居住環境の整備促進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		98,529	106,415	116,400	120,000
財源内訳	特定財源	98,529	106,415	116,400	120,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料	116,400	106,415
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
小事業	1010	公営住宅整備事業									

事業目的

既設公営住宅ストックの居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善（個別改善、全面的改善）・更新を計画的に実施する。また、安全で快適な住まいを長きにわたり確保するため、予防保全的な改善事業を実施することで、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。

事業概要

○設備の機能向上を行い、管理経費の削減を図る。
・第9号(紀寺)市営住宅給水設備改修工事
○生活しやすい住宅をめざし、すべての人が安心して暮らせる住環境の改善を行う。
・第20号(松陽台)市営住宅集会所バリアフリー改修工事
・横井第一集会所解体撤去工事
○今後の奈良市の住宅政策の方向を定めるための計画を策定する。
・(仮称)奈良市住宅マスタープラン及び市営住宅ストック総合活用計画策定業務

これまでの取組内容

平成24年度に(仮称)奈良市住宅マスタープラン及び市営住宅ストック総合活用計画策定業務のアンケートを含めた基礎調査を実施した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	150	消耗品費	150	400
図面作成用印刷	50	印刷製本費	50	100
給水装置検査手数料	23	手数料	46	0
給水装置審査手数料	23			
(仮称)奈良市住宅マスタープラン及び市営住宅ストック総合活用計画策定業務	10,000	委託料	10,000	8,000
給水設備改修工事(第9号(紀寺)3号棟)	8,150	工事請負費	19,650	21,500
バリアフリー改修工事 （第20号市営住宅集会所）	3,000			
電波障害設備撤去工事(8区域)	6,000			
危険住宅等解体撤去工事	2,500			
水道口径負担金 （第9号市営住宅）	104	負担金補助及び交付金	104	0
		事業費計	30,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	07	居住環境
	施策	01	居住環境の整備促進	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		104,580	30,000	30,000	105,000
財源内訳	特定財源	91,195	28,950	16,375	95,000
	一般財源	13,385	1,050	13,625	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,575	7,750
県支出金			
地方債		5,800	21,200
その他			
一般財源		13,625	1,050

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防行政事務執行及び消耗品費等庶務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

複雑多様化する災害事案・社会変貌等に対応するための消防行政事務執行及び全国消防長会等の消防関係機関への会議に奈良県代表消防本部としての消防局長等の出席経費。

事業概要

・当課並びに各署所の事務用コピー代金
・新規採用者に要する経費
・消防出初式に要する経費
・奈良県消防防災ヘリコプターに要する経費
・新西消防署庁舎運用開始に伴う移転経費

これまでの取組内容

事務用消耗品の節約節減による経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
説明会、研究会、市外事務連絡等	337	旅費	337	319
消防長交際費	20	交際費	20	20
新聞代	152	消耗品費	722	781
事務用消耗品	570			
出初式案内状、封筒等印刷	42	印刷製本費	42	42
椅子等修理	1	修繕料	1	11
切手等郵便料	33	通信運搬費	3,314	3,060
電信電話料	3,281			
申請手数料	23	手数料	23	23
出初式会場設営委託	480	委託料	1,080	480
西消防署庁舎移転業務委託	600			
出初式会場、バス借上げ	250	使用料及び賃借料	5,112	5,066
仮眠用寝具等借上げ	4,844			
事務機器借上げ	18			
新規採用者用更衣ロッカー	103	備品購入費	103	168
消防長会、消防協会負担金	927	負担金補助及び交付金	10,977	12,048
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	10,050			
		事業費計	21,731	22,018

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		25,412	22,018	21,731	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,412	22,018	21,731	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,731	22,018

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防庁舎AED設置経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

市内消防庁舎（5消防署6消防分署）には、救急車両が配置され車内に救急資器材としてAED（自動体外式除細動器）が装備されておりますが、救急出場件数の増加に伴い出場中における駆け込み等の救急事案対応のためAEDを設置するための経費

事業概要

・平成25年度
東消防署・東部分署・月ヶ瀬分署・中央消防署・西大寺分署
・平成26年度予定
南消防署・西消防署・北消防署・富雄分署・南部分署・佐保分署

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防庁舎AED借上げ	147	使用料及び賃借料	147	0
		事業費計	147	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	147	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	147	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		147	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防大学及び消防学校、救急救命士養成経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的

奈良市消防職員研修規程に基づき消防職員に対し、消防各般にわたる専門知識及び技術を習熟させ資質の向上を図るための各種入校必要経費

事業概要

消防大学及び消防学校、救急救命士養成経費

これまでの取組内容

現状の消防業務を維持しつつ、各種災害、救急需要の増加等、新たな消防需要に適切に対応するためには、定年退職者等に対する補充及び消防行政に高度な知識を持った人材確保が不可欠であり、その人材育成を計画的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防大学校入校旅費	245	旅費	540	540
奈良県消防学校入校旅費	88			
救急救命士養成研修所入所旅費	190			
潜水士免許受験、講習会旅費	17			
潜水士講習会テキスト	7	消耗品費	7	7
救命士国家試験、免許申請手数料	111	手数料	138	128
潜水士国家試験、免許申請手数料	17			
予防技術検定手数料	10			
消防大学校入校負担金	326	負担金補助及び交付金	5,564	5,517
奈良県消防学校入校負担金	153			
潜水士免許準備講習会出席負担金	24			
救急救命士養成研修所入所負担金	5,061			
救急救命士登録免許税	27	公課費	27	27
		事業費計	6,276	6,219

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,385	6,219	6,276	6,232
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,385	6,219	6,276	6,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,276	6,219

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	総務省消防庁実務研修

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的

総務省消防庁国民保護・防災部国民保護参事官付への実務研修経費
派遣期間　平成24年4月から平成26年3月（2年）

事業概要

総務省へ派遣し、国の施策決定並びに最新の消防情勢を把握することにより、消防行政施策に反映する

これまでの取組内容

平成20年4月から平成22年3月　総務省消防庁国民保護防災部防災課
平成22年4月から平成24年3月　総務省消防庁国民保護防災部国民保護運用室

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総務省消防庁赴任旅費	93	旅費	93	93
派遣研修借上住宅明渡時室内清掃手数料	63	手数料	63	0
派遣研修現地滞在住宅借上	1,588	使用料及び賃借料	1,588	1,588
		事業費計	1,744	1,681

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,165	1,681	1,744	1,824
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,165	1,681	1,744	1,824

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,744	1,681

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良県消防学校入校経費（新規採用者）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的

平成25年度消防職員新規採用者に係る奈良県消防学校入校経費

事業概要

新規採用者数
平成25年度　12人
平成24年度　15人
平成23年度　14人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規採用者初任教育入校旅費	110	旅費	465	486
救急科入校旅費	355			
新規採用者初任教育入校負担金	1,440	負担金補助及び交付金	1,620	1,755
救急科入校負担金	180			
		事業費計	2,085	2,241

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,178	2,241	2,085	2,085
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,178	2,241	2,085	2,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,085	2,241

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防職員被服更新経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1020	消防職員貸与被服経費									

事業目的

複雑多様化する災害現場活動のため消防被服物品等を給貸与更新することにより、消防職員の安全管理の徹底と、規律ある団体行動を保持し市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守る体制を整える。

事業概要

・職員被服費
・貸与品更新
・新規採用者被服費
・再任用職員被服費

これまでの取組内容

給貸与品目の見直し及び給貸与期間の延長により経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男性職員被服費	12,662	消耗品費	25,012	24,077
女性職員被服費	466			
救助隊員被服費	1,725			
男性救急隊員被服費	5,351			
女性救急隊員被服費	189			
貸与品更新	21			
新規採用者貸与被服	4,129			
再任用職員貸与被服	469			
		事業費計	25,012	24,077

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		24,161	24,077	25,012	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	24,161	24,077	25,012	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,012	24,077

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	演奏技術維持向上及び楽器維持経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1025	音楽隊運営経費									

事業目的

奈良市消防音楽隊設置の目的でもある消防広報の効果的推進のため、専門講師による演奏技術等の習熟及び年間を通じての楽器等の維持管理に要する経費

事業概要

演奏技術維持向上及び楽器維持経費
・講師報償
・楽器修繕料
・制服クリーニング手数料

これまでの取組内容

・小学校訪問演奏
・福祉センター訪問演奏

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
専任講師（10回）	230	報償費	550	550
セクション別専門講師（20回）	320			
県外事務調整	20	旅費	20	20
楽譜購入費	22	消耗品費	55	55
楽器用消耗品	33			
金管楽器等修繕料	60	修繕料	60	60
管楽器調律	15	手数料	201	221
演奏服クリーニング	186			
		事業費計	886	906

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		913	906	886	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	913	906	886	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		886	906

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防庁舎維持管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1030	消防庁舎管理経費									

事業目的

安全衛生等良好な職場環境の維持及び防災活動拠点としての消防庁舎の維持管理改善等に要する経費。

事業概要

・消防庁舎（11庁舎）の維持管理経費
・西消防署庁舎を平成25年7月から運用開始目標とすることに伴う庁舎維持管理経費
・中央消防署南部分署に設置のホース乾燥台維持補修経費
・隔日勤務者仮眠室ベッド畳更新経費

これまでの取組内容

庁舎維持管理に係る義務的経費により削減が困難であるのに加え、老朽化による修繕料等の増加傾向にあるため、年次計画的な機器の更新を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレットペーパー、蛍光灯等消耗品等	471	消耗品費	711	450
署所仮眠室ベッド用畳	240			
各署所用プロパンガス、灯油	3,700	燃料費	3,700	3,700
電気料金	19,535	光熱水費	27,500	25,200
ガス料金	2,300			
水道料金	5,665			
クーラー修理等	656	修繕料	820	1,088
ホース乾燥台ワイヤー取替修理	164			
自家用電気工作物点検	694	手数料	1,492	1,345
ホース乾燥台設備、シャッター設備点検	429			
し尿浄化槽点検、清掃	139			
受水槽及び水道設備点検	230			
消防庁舎施設賠償責任保険（11庁舎）	83	保険料	83	74
庁舎清掃業務	1,538	委託料	4,866	5,148
エレベーター保守管理	1,565			
空調設備保守点検	1,008			
消防用設備保守点検	300			
自動ドア保守点検	35			
非常用発電設備保守点検	420			
空調設備賃借	2,289	使用料及び賃借料	2,289	2,289
ホース乾燥台再塗装用塗料等	99	原材料費	99	0
		事業費計	41,560	39,294

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		39,839	39,294	41,560	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	39,839	39,294	41,560	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,560	39,294

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1033	防災センター運営管理経費									

事業目的

防災体験施設等を活用し、市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等の事業を行う防災センターの運営管理並びに庁舎維持管理に要する経費

事業概要

当該防災センターは1，2階部分は市民防災教育施設、3階部分は119番受報等消防指令総合システムを稼働し、又災害対応の作戦室を設け、4階部分については非常時における1次避難所としての機能を有しているため、今後も庁舎維持管理を継続していく。

これまでの取組内容

地震体験設備賃借期間の終了後の更新について、機器の整備状況から勘案し、機器更新をせずに再賃借することにより、経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
煙避難体験用スモーク、ランプ等消耗品	398	消耗品費	498	607
防災啓発用消耗品	100			
プロパンガス、灯油	1,200	燃料費	1,200	1,200
センターパンフレット印刷	242	印刷製本費	242	242
電気、水道	9,000	光熱水費	9,000	8,350
設備修理	76	修繕料	376	76
台風体験施設改修修理等	300			
電信電話料	75	通信運搬費	75	75
庁舎管理点検手数料、検査手数料等	743	手数料	743	743
施設賠償責任保険	200	保険料	200	252
庁舎清掃業務委託等（長期継続契約）	2,505	委託料	16,941	16,895
消防設備保守点検、ガスタービン発電設備保守委託	1,736			
センター市民防災支援事業委託	12,700			
センター駐車場借上料	3,600	使用料及び賃借料	9,001	10,162
センター体験設備賃借	2,919			
庁舎空調設備賃借	2,482			
		事業費計	38,276	38,602

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		63,409	38,602	38,276	38,602
財源内訳	特定財源				
	一般財源	63,409	38,602	38,276	38,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,276	38,602

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団運営事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1010	消防団運営経費									

事業目的

地域防災の中核をなす非常勤消防団員の報酬、退職報償金にかかる経費、さらに複雑多様化する災害等に対応しうる消防団員養成のための入校経費等消防団運営に要する経費

事業概要

・消防団員定数1000名の各種災害対応経費及び施設維持管理経費
・平成26年消防出初式経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬	56,687	報酬	56,687	56,687
公務災害療養、休業補償	60	災害補償費	60	60
退職報償金	19,432	報償費	19,432	17,363
費用弁償	22,546	旅費	22,546	22,822
消防団長交際費	20	交際費	20	20
分団詰所浄化槽消毒剤、軍手	33	消耗品費	33	33
出初式案内状、表彰状印刷	28	印刷製本費	71	71
封筒等	43			
電気、水道使用料	1,900	光熱水費	1,900	1,820
出初式豚汁材料	80	賄材料費	80	0
分団詰所等し尿浄化槽点検、清掃	67	手数料	67	67
消防団員公務災害補償等共済基金掛金	22,383	負担金補助及び交付金	27,297	27,289
奈良県消防協会負担金	884			
日本消防協会福祉共済掛金	4,000			
奈良県消防学校入校負担金	30			
		事業費計	128,193	126,232

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		147,435	126,232	128,193	126,732
財源内訳	特定財源	17,292	17,423	19,492	17,423
	一般財源	130,143	108,809	108,701	109,309

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	災害補償費、報償費	19,492	17,423
一般財源		108,701	108,809

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団運営経費（自治体消防65周年・消防団120年記念事業参加経費）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1010	消防団運営経費									

事業目的

消防団活動についての情報交換と交流により、幅広い知識の修得と高い使命感の醸成を図り、消防団活動を一層活性化させるための消防大会参加経費

事業概要

・自治体消防65周年・消防団120周年記念事業（東京ドーム）参加経費
・自治体消防65周年奈良県消防大会参加経費
・全国女性消防団員活性化大会（岐阜市）参加経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治体消防65周年・消防団120周年記念事業（東京ドーム	894	旅費	1,272	0
自治体消防65周年第14回奈良県消防大会	300			
全国女性消防団員活性化岐阜大会（岐阜県）	78			
自治体消防65周年第14回奈良県消防大会参加送迎バス	420	使用料及び賃借料	420	0
		事業費計	1,692	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,692	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,692	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,692	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団活性化事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1010	消防団運営経費									

事業目的

消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し消防団活動の活性化を図る事業

事業概要

(1) 消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集
(2) 奈良市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証の交付を行う。
(3) 消防団活性化事業を活用しての地域での活動事例の紹介や消防団協力事業所に認定された表示証の交付等を行う市民参加型のイベント（式典）を開催する。

これまでの取組内容

「消防団活性化により地域防災力の強化」
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防分団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化を図る。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（1方面隊）	190	消耗品費	200	220
表示証	10			
活性化大会開催チラシ、ポスター印刷	30	印刷製本費	40	50
協力事業所認定証印刷	10			
活性化大会会場設営委託	100	委託料	100	90
活性化大会会場借上	80	使用料及び賃借料	80	60
活性化事業備品（1方面隊）	80	備品購入費	80	80
		事業費計	500	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	500	500	20
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	500	500	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団員被服更新経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1015	消防団員貸与被服経費									

事業目的

消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制規則に則り消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費。

事業概要

・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費
・消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用ヘルメットの更新
・平成25年度新規入団者用被服

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新入団員用被服	847	消耗品費	2,506	2,467
貸与被服更新	714			
現場活動用ヘルメット	945			
		事業費計	2,506	2,467

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,692	2,467	2,506	
財源内訳	特定財源	199	945	945	
	一般財源	1,493	1,522	1,561	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	945	945
一般財源		1,561	1,522

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	消防庁舎整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的

庁舎等の市有財産の補修整備を行うことにより老朽化を防ぎ効率的利用を図るとともに、災害活動拠点施設の維持を図る。

事業概要

消防局、南消防署併設庁舎車庫改修

これまでの取組内容

平成24年度改修
・北消防署変電設備高圧電線改修
・防災センター非常照明器具取替改修
・指令課事務室空調機更新

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防局、南消防署併設庁舎車庫改修	3,500	工事請負費	3,500	4,500
		備品購入費	0	2,500
		事業費計	3,500	7,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,539	7,000	3,500	
財源内訳	特定財源	1,000	7,000	2,000	
	一般財源	1,539	0	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	7,000
その他			
一般財源		1,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西消防署建設に伴う経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1545	西消防署建設事業									

事業目的

西消防署庁舎老朽化に伴う建替移転について平成25年7月開署（予定）に必要な初度調弁経費及び旧庁舎解体に係る経費。

事業概要

西消防署庁舎移転、解体に係る経費
・旧庁舎解体撤去経費
・新庁舎初度調弁経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パイプ椅子等	1,000	消耗品費	1,000	
既設庁舎解体撤去工事	36,000	工事請負費	36,000	
事務室ワゴン等庁用器具	4,000	備品購入費	4,000	
		事業費計	41,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	04	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				41,000	
財源内訳	特定財源			3,100	
	一般財源	0	0	37,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,100	
その他			
一般財源		37,900	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防行政事務執行経費及び消耗品費等庶務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

警防体制の充実強化及び課の事務運営のための経費

事業概要

あらゆる災害に対応できる消防体制の確立を目指す中で、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化に要する諸経費など

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対処するため、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災講演会講師謝礼	34	報償費	34	34
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等	81	旅費	487	503
全国消防救助技術大会（広島市）	304			
可搬消防ポンプ等整備資格講習（東京都）	45			
市外会議等旅費	57			
事務用消耗品等	448	消耗品費	1,048	734
東近畿地区消防救助指導会技術訓練用消耗品	600			
防災講演会用チラシ印刷	26	印刷製本費	68	72
その他各種印刷物	42			
各種通知発送用郵便切手	11	通信運搬費	397	390
衛星携帯電話基本使用料等（緊急消防援助隊用）	386			
可搬ポンプ等整備資格者免状交付手数料	4	手数料	4	25
緊急消防援助隊近畿府県合同訓練参加有料道路通行料	44	使用料及び賃借料	44	437
可搬消防ポンプ等整備資格者特例講習会出席負担金	21	負担金補助及び交付金	233	98
奈良県安全運転管理者協会負担金	77			
可搬衛星地球局利用分担金	135			
		事業費計	2,315	2,293

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,515	2,293	2,315	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,515	2,293	2,315	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,315	2,293

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	救助隊員の技術習熟講習等への参加及び消防救助訓練

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的

あらゆる災害に対応できる業務体制の確立を目指し、人命救助を最優先に活動するために、救助隊員の専門的知識及び救助技術の更なる向上を図る。

事業概要

あらゆる災害に対応できる業務体制の確立を目指し、救助技術、隊員意識の向上を図るため教育訓練を実施する。

これまでの取組内容

平成23年4月に発足した指揮支援隊員を中心に、大阪市及び神戸市消防局で開催されている現場指揮実務研修に参加することで、各隊員の技術及び士気の向上が達成できた。また、局内講習会を開催し、受講者による他の職員への研修を実施することで、職員全体の意識と技術の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市型ロープレスキュー講師謝礼	17	報償費	17	19
実践的な特殊災害対応訓練（東京都立川市）	94	旅費	194	194
指揮実務研修（大阪市消防局及び神戸市消防学校）４人	100			
救助技術訓練用仮設訓練塔維持補修費	144	修繕料	144	0
指揮実務研修出席負担金（神戸市消防学校）	10	負担金補助及び交付金	10	10
		委託料	0	144
		事業費計	365	367

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		156	367	365	286
財源内訳	特定財源				
	一般財源	156	367	365	286

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		365	367

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種消防車両の点検整備及び機械器具等機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1035	消防機器管理経費									

事業目的

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための点検整備など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防活動上で必要な資機材等の整備及び各種消防車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入に伴う中間検査（2車両・神奈川県ほか）	227	旅費	227	399
消防用ホース	1,726	消耗品費	3,100	3,142
車両整備用消耗品	1,374			
継続検査受整備（44台）	5,800	修繕料	14,140	14,950
12カ月点検整備（36台）	1,440			
車両修理	3,240			
梯子付消防自動車年次点検整備（3台）	900			
高度救助資機材及び各資機材等修理	150			
その他機械器具修理	2,610			
高圧コンプレッサー自主検査手数料（2台）	420	手数料	2,339	3,143
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料（91本）	994			
高圧ガス製造施設開放検査手数料一式	441			
その他各種検査手数料	347			
オークション出品に伴う廃棄手数料（5台）	137			
自動車損害保険料（46台） （継続検査時加入及び新規加入必要分）	459	保険料	459	495
車両購入に伴う中間検査（1車両・京都府）	29	使用料及び賃借料	29	33
空気呼吸器用高圧空気容器（4本）	240	備品購入費	240	560
自動車重量税46台（継続検査及び新規登録時必要分）	2,180	公課費	2,180	2,760
		事業費計	22,714	25,482

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		21,451	25,482	22,714	22,437
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,451	25,482	22,714	22,437

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,714	25,482

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種災害時の消防活動及び救急救助活動に対応するための活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1040	消防活動経費									

事業目的

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に運行するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための燃料など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消火活動用資材、BC災害用資材の消防活動上で必要な資機材等を整備した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動用消耗資材	1,807	消耗品費	2,900	2,985
救助訓練用消耗資材	220			
BC災害用消耗資材	873			
ガソリン（91,461リットル）	14,000	燃料費	17,000	16,000
軽油（23,328リットル）	3,000			
指揮支援隊用部隊運用シート（360枚）	108	印刷製本費	108	120
消火活動用消火栓使用負担金（1,430トン）	301	負担金補助及び交付金	301	336
		事業費計	20,309	19,441

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		41,849	19,441	20,309	19,336
財源内訳	特定財源				
	一般財源	41,849	19,441	20,309	19,336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,309	19,441

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非常備消防団に配備している車両及び資器材等の整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1025	消防団消防機器管理経費									

事業目的

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防団員による消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための点検整備など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防団員による消防活動上で必要な資機材等の整備及び車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防ホース	780	消耗品費	1,439	1,500
車両整備用品	393			
ホース修理用品	96			
ポンプ整備用品	150			
背負式消火水のう	20			
ガソリン（11,221リットル）	1,672	燃料費	1,700	1,700
軽油（217リットル）	28			
継続検査受整備（35台）	2,100	修繕料	4,793	7,235
12カ月点検整備（59台）	940			
車両修理（30台）	663			
各種庁用器具及び機材修理	35			
小型動力ポンプ修理	500			
その他機械器具修理	555			
自動車損害保険料（38台） （継続検査時加入及び新規加入必要分）	339	保険料	339	553
サイレン吹鳴設備電柱共架料（19本） （関西電力・NTT）	8	使用料及び賃借料	8	8
ヨドコウ物置（1基）	150	備品購入費	150	0
自動車重量税38台（継続検査及び新規登録時必要分）	276	公課費	276	553
		事業費計	8,705	11,549

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,790	11,549	8,705	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,790	11,549	8,705	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,705	11,549

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水防活動時に使用する消耗品等整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
小事業	1015	水防資器材整備経費									

事業目的

水防法に基づき、洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するために資器材を整備するとともに、水防活動体制の充実強化を図る。

事業概要

水防活動用品及び水防活動用資材を整備し水防活動体制の充実強化を行う。

これまでの取組内容

水防活動用品及び水防活動用資材を整備し水防活動体制の充実強化を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防活動用品	66	消耗品費	66	75
水防活動用杭（33本）	10	原材料費	10	10
		事業費計	76	85

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		95	85	76	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	95	85	76	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76	85

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防施設維持補修に係る経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
小事業	1010	消防施設維持補修経費									

事業目的

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団ポンプ格納庫、防火水槽及び消火栓等を良好に管理する。

事業概要

防災拠点である消防団ポンプ格納庫、防火水槽及び消火栓等は、災害に対する重要な施設であり常に維持管理を徹底する。

これまでの取組内容

消防活動を行う上で必要とされる消防団ポンプ格納庫、防火水槽及びホース乾燥台等の維持補修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台等維持補修費	4,805	修繕料	5,280	4,930
消火栓区画線維持補修費	475			
		事業費計	5,280	4,930

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,969	4,930	5,280	4,930
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,969	4,930	5,280	4,930

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,280	4,930

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防施設整備事業（サイレン等取付塔新設事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団のサイレン等取付塔を整備する。

事業概要

経年により老朽化したサイレン等取付塔の整備を行う。

これまでの取組内容

経年により老朽化したサイレン等取付塔の整備を更新計画に基づき行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サイレン等取付塔新設工事（1基）	2,000	工事請負費	2,000	3,000
		事業費計	2,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,666	3,000	2,000	
財源内訳	特定財源	2,300	3,000	2,000	
	一般財源	366	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	3,000
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防施設整備事業（ポンプ格納庫整備事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団のポンプ格納庫とその付帯施設を良好に維持管理する。

事業概要

経年により老朽化したポンプ格納庫の整備を行う。

これまでの取組内容

経年により老朽化したポンプ格納庫等の整備を更新計画に基づき行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫内装改修工事（1カ所）	1,800	工事請負費	2,800	2,200
ポンプ格納庫下水管接続工事（1カ所）	1,000			
農業集落排水事業分担金	200	負担金補助及び交付金	200	200
		事業費計	3,000	2,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,477	2,400	3,000	
財源内訳	特定財源	1,000	2,400	2,000	
	一般財源	477	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,400
その他			
一般財源		1,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2010	消防車両整備事業									

事業目的

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した車両をそれぞれの耐用年数や走行距離等の車両実態に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる消防車両の整備が必要になってくるとおもわれるが、財政事情が逼迫する中、各車両及びその装備積載品の耐用年数を考慮しながら車両更新計画に基づき整備を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車20m級（1台） 95,000 高規格救急自動車（1台） 25,000 消防団用軽四輪積載車（3台） 5,700	備品購入費	125,700	138,600
	事業費計	125,700	138,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		185,189	138,600	125,700	261,100
財源内訳	特定財源	185,100	138,518	125,650	261,100
	一般財源	89	82	50	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金	36,850	41,818
県支出金			
地方債		88,800	96,700
その他			
一般財源		50	82

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防団用小型動力ポンプの更新

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防団用小型動力ポンプの計画的に更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した小型動力ポンプをそれぞれの耐用年数や老朽化の程度に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる小型動力ポンプの整備が必要になってくるとおもわれるが、財政事情が逼迫する中、耐用年数を考慮しながら更新計画の樹立を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型動力ポンプ（4台）	6,400	備品購入費	6,400	6,400
		事業費計	6,400	6,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,943	6,400	6,400	6,000
財源内訳	特定財源	5,900	6,400	6,400	6,000
	一般財源	43	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,400	6,400
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	耐震性貯水槽40㎥型の設置

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2020	防火水槽整備事業									

事業目的

阪神・淡路大震災を教訓に、大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対し、耐震性貯水槽の整備をすることにより大規模災害の発生にも揺らぐことのない社会を構築し、市民の安心・安全の維持向上を図る。

事業概要

大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るため、耐震性貯水槽を計画的に整備する。

これまでの取組内容

大規模地震災害等に備え、市内の水利不便地に火災の延焼防止の強化を図るため、耐震性貯水槽の整備を計画的に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震性貯水槽40㎥型　地上式（1基）	11,850	工事請負費	11,850	0
製品検査旅費	45	旅費	45	0
事務用消耗品	80	消耗品費	80	0
青写真印刷	25	印刷製本費	25	0
		事業費計	12,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	12,000	40,000
財源内訳	特定財源	0	0	11,938	39,986
	一般財源	0	0	62	14

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金	1,738	
県支出金			
地方債		10,200	
その他			
一般財源		62	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消火栓整備新設工事及び消火栓維持補修経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2025	消火栓整備事業									

事業目的

消防活動を行う上で必要とされる消防水利の関係施設を良好に管理し、火災時等における対応の万全を図るため、消火栓の維持管理の徹底を図る。

事業概要

消火栓は、火災等の災害に対する重要な設備であり、常に維持管理を徹底する。

これまでの取組内容

消防活動を行う上で必要とされる消防水利等の関係施設を良好に管理するため、公設消火栓の新設及び消火栓の維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火栓新設及び設置負担金（16基）	6,000	負担金補助及び交付金	9,000	9,700
消火栓維持補修経費負担金（16基）	3,000			
		事業費計	9,000	9,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,834	9,700	9,000	9,700
財源内訳	特定財源	8,800	9,700	9,000	9,700
	一般財源	34	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	9,700
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ポンプ格納庫の新築工事

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2030	ポンプ格納庫整備事業									

事業目的

阪神・淡路大震災を教訓に、大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対し、消防団の防災拠点であるポンプ格納庫を整備することにより大規模災害の発生にも揺らぐことのない社会を構築し、市民の安心・安全のために維持向上を図る。

事業概要

大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るため、ポンプ格納庫の整備を計画的に行う。

これまでの取組内容

消防団の防災拠点である詰所付ポンプ格納庫の整備に取り組んだ。過去3年間の実績は以下のとおり
【実績】（H22）1カ所　　（H23）2カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫建設工事（鉄骨造2階建　約40㎡　1棟）	16,800	工事請負費	16,800	0
収容消耗品	127	消耗品費	127	0
水道検査手数料	4	手数料	4	0
建築設計委託 地質調査業務委託	800 500	委託料	1,300	0
収容備品	35	備品購入費	35	0
水道分担金	734	負担金補助及び交付金	734	0
		事業費計	19,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		32,303	0	19,000	24,000
財源内訳	特定財源	30,940	0	18,200	22,990
	一般財源	1,363	0	800	1,010

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,200	
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

MC協議会で整備された救急救命士の各種研修等、市民の生命、財産を守るため救急体制の充実強化に要する事務的経費。

事業概要

近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費他
まちかど救急ステーション関係消耗品
患者等搬送事業乗務員適任証他
通信事務用切手他
救急救命士賠償責任保険年間保険料他
救急業務に関する業務委託に基づく委託料
有料自動車通行料
救急隊員部会参加負担金他

これまでの取組内容

市民の生命・財産をまもるための救急体制の確保、及び救急救命士の技術・知識向上のための各種研修等の実施を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員部会旅費(6回)	287	旅費	461	383
奈良県MC協議会救急救命士研修(10回)	174			
事務用消耗品等	212	消耗品費	212	219
患者等搬送事業乗務員適任証他	261	印刷製本費	261	199
搬送業務用郵便料（150件）	12	通信運搬費	706	826
電信電話料	694			
救急救命士賠償責任保険年間保険料(49人)他	297	保険料	297	405
病院実習委託	1,476	委託料	1,701	1,341
救急業務事後検証委託	225			
事務機器借上料	20	使用料及び賃借料	80	113
有料自動車道等通行料	60			
技能講習会出席	3	負担金補助及び交付金	50	47
近畿救急医学研究会研修会出席	37			
日本臨床救急医学会総会	10			
		事業費計	3,768	3,533

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,210	3,533	3,768	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,210	3,533	3,768	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,768	3,533

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ドクターカー運用における経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

救急現場へ医師が同乗したドクターカーが出場し、救護活動することにより、病院前救護体制・初期救急医療体制の充実が図れ、救命率の向上につながることが期待できる。また、待機救命士及び救急隊に対する教育研修で知識を高めるための経費。

事業概要

市立奈良病院において、ドクターカーを運用するにあたり必要な経費及びドクターカー事務室で、待機救急隊の教育研修に必要な図書を購入する経費

委託料にあっては、1日8時間で年間244日運用とする。

これまでの取組内容

平成22年より事業開始。過去3年間の運用日は下記のとおり

【運用実績】

平成22年度	1日8時間	71日
平成23年度	1日8時間	219日
平成24年度	1日8時間	245日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ドクターカー運用に伴う教育研修用図書				
薬剤投与ハンドブック2訂版他	40	消耗品費	40	100
ドクターカー運用のための医師への委託（244日）	9,760	委託料	9,760	9,800
		備品購入費	0	100
		事業費計	9,800	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,149	10,000	9,800	11,760
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,149	10,000	9,800	11,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,800	10,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1035	消防機器管理経費									

事業目的

複雑多様化する各種災害に迅速に対応するため資器材の整備を図り、常に万全を期するための管理経費。

事業概要

救急活動に伴う資器材の整備修繕料

これまでの取組内容

救急活動に必要な資器材の維持管理を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急資器材(救急活動に伴う資器材の整備修繕料)	181	修繕料	181	201
		事業費計	181	201

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		224	201	181	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	224	201	181	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		181	201

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1040	消防活動経費									

事業目的

複雑多様化大規模化する社会情勢により救急等における活動は、多岐にわたるとともに増大しており、これらの災害に対処するための活動経費。

事業概要

救急活動に伴う救急消耗品(救急隊員用ゴム手袋他)
医薬材料費(三角巾他)
感染性廃棄物取扱手数料他

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材を購入し、常に活動の万全を図っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
救急業務用消耗品等	2,560	消耗品費	2,560	2,870
救急業務用医薬材料等	3,600	医薬材料費	3,600	3,800
救急毛布等クリーニング	220	手数料	1,348	1,300
感染性廃棄物取扱手数料他	1,128			
		事業費計	7,508	7,970

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		8,471	7,970	7,508	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,471	7,970	7,508	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,508	7,970

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	応急手当普及啓発活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経費。

事業概要

応急手当普及活動用消耗品(消毒用ガーゼ等他)
応急手当普及啓発資器材修理

これまでの取組内容

急病や交通事故をはじめとする各種救急事故による心停止や、呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救急処置空白時間を解消するため、市民を対象とした講習を広く市民に普及するため継続的に講習等を実施し、部長マニフェストに基づき年間受講者目標数5，000人を目指している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
応急手当普及活動用消耗品(訓練用ﾊﾟｯﾄﾞ・ガーゼ等) 応急手当指導用人形用消耗品 （蘇生人形肺他・応急手当用ガーゼ等）	63 140	消耗品費	203	1,203
修了証用紙・認定証用紙	53	印刷製本費	53	53
資機材修理・応急手当普及啓発資器材修理	55	修繕料	55	65
修了証用紙・認定証等送付用(150件)	12	通信運搬費	12	12
毛布クリーニング手数料(23枚)	17	手数料	17	17
応急手当指導用人形(成人×２台)	300	備品購入費	300	1,120
		事業費計	640	2,470

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		948	2,470	640	1,373
財源内訳	特定財源				
	一般財源	948	2,470	640	1,373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	2,470

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化

事業概要

複雑多様化する建築建物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、消防関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第61回全国消防技術者会議等	85	旅費	85	85
事務用消耗品等	676	消耗品	676	939
写真現像代等	97	印刷製本費	97	107
引火点試験機等修繕料	30	修繕料	30	30
郵便切手・はがき	46	通信運搬費	222	268
電話料金等	176			
型式失効消火器回収手数料	350	手数料	350	350
建築支援システム等事務機器借上	141	使用料及び賃借料	192	192
消防実務情報サービス	51			
燃焼実験用角材等	5	原材料費	5	5
超音波厚さ計	300	備品購入費	300	0
		事業費計	1,957	1,976

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,581	1,976	1,957	
財源内訳	特定財源	1,581	1,976	1,957	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	1,957	1,976
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防火啓発推進経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1045	防火啓発推進経費									

事業目的

住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を資することを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し幼年期から高齢者に対して、火災予防啓発を行う等ソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。

これまでの取組内容

女性防災クラブに対し、消防局の開催する火災予防啓発活動「消防フェア等」への参加をはじめ、地域での啓発活動（独り暮らし高齢者宅防火訪問、防火紙芝居の実施、防災訓練への参加等）及び住宅用火災警報器の設置促進活動を実施。また幼年消防クラブには、消防訓練を実施すると共に、消防施設見学会、消防出初式、文化財防火教室への参加。また、（財）自治総合センターの助成を受け、幼年消防クラブに対し鼓笛隊セットの貸与を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼年消防クラブ報償費	70	報償費	80	90
消防フェア「ミスなら」参加協力謝礼金	10			
文化財の防災計画に関する研究会等	52	旅費	52	52
行事用消耗品等	465	消耗品費	1,215	1,080
住宅用火災警報器用ポケットティッシュ	350			
幼年消防クラブ鼓笛隊セット貸与事業	400			
住宅用火災警報器用チラシ	150	印刷製本費	532	532
小学校3、4年生用防火パンフレット等	382			
ぬいぐるみクリーニング	21	手数料	51	21
子ども文化財防火教室設備操作手数料	30			
幼年消防クラブ防火研修会に伴うバス借上	210	使用料及び賃借料	648	750
子ども文化財防火教室に伴うバス借上料	368			
子ども文化財防火教室会場使用料等	70			
防火ビデオ	55	備品購入費	55	55
奈良市女性防災クラブ等活動助成金	4,400	負担金補助及び交付金	4,400	4,425
		委託料	0	100
		事業費計	7,033	7,105

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,525	7,105	7,033	5,275
財源内訳	特定財源	591	24	743	
	一般財源	5,934	7,081	6,290	5,275

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料、自治総合センターコミュニティ助成金	743	24
一般財源		6,290	7,081

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的

119番緊急通報を受信し、出動指令や災害現場及び関係機関等の情報を集約、災害発生から終了までの一連の指令業務を統括し、多様化していく災害に対応すべく導入した、根幹システムである消防通信指令総合システムを機能維持するための事務執行に要する経費。

事業概要

・通信関係各会議等への出席に要する旅費
・事務執行用消耗品費等
・切手代(発信地表示強制取得履歴の送付等)
・奈良県防災行政無線運営協議会負担金

これまでの取組内容

コピー枚数、県防災行政無線関係消耗品等の消耗品費の削減、郵送による報告等を電子メール添付に変更することによる切手使用枚数の削減等、経費削減の取組を行っている。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
市外旅費	103	旅費	103	53
近畿地方非常通信協議会総会(大阪市) 消防通信ICT化推進会議(名古屋市・神戸市) デジタル無線システム整備に係る近畿総合通信局との調整(大阪市) 通信指令総合システム整備に係る行政視察				
新聞代	46	消耗品費	82	110
追録代(電波関係法令集・全国町・字ファイル)	15			
書籍購入費	1			
事務用消耗品(コピー料金・県防災行政無線関連消耗品)	20			
郵便料(300件)	28	通信運搬費	28	30
奈良県防災行政無線運営協議会負担金	222	負担金補助及び交付金	222	222
		事業費計	435	415

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		446	415	435	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	446	415	435	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		435	415

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	継続

（単位：千円）

事項	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1055	通信機器管理経費									

事業目的

119番緊急通報を受信し、出動指令や災害現場及び関係機関等の情報を集約、災害発生から終了までの一連の指令業務を統括し、多様化していく災害に対応すべく導入した、根幹システムである消防通信指令総合システムを機能維持するため機器の管理に要する経費。

事業概要

・指令業務関係事務執行用消耗品費
・指令システムネットワーク専用回線使用料
・119番発信地情報業務委託、消防無線前進基地局・無線装置保守業務委託料
・消防通信指令システム機器使用料
・携帯電話等位置情報受信装置賃借料
・無線装置再賃借料、消防無線前進基地局用地借地料

これまでの取組内容

災害対応の根幹システムである消防通信指令総合システムの機能維持と強化等を行い、多様化していく災害への対応と、レスポンスタイムの向上等について取組みを行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（OA帳票出力関係、無線機バッテリー等）	2,250	消耗品費	2,250	2,262
燃料（非常用発動発電機用軽油 300L）	39	燃料費	39	39
消防地水利図製本費（東部版・西部版・郊外版）	145	印刷製本費	145	145
消防無線前進基地局電気料金（一体山・柳生）	70	光熱水費	70	64
庁用器具修繕料		修繕料	6,210	5,737
指令システム関係機器・無線機関係等	1,910			
システム等移設費用（西消防署・ドクターカー事務室）	4,300			
電信電話料（光回線・専用線・車両位置情報取得回線等）	12,400	通信運搬費	12,400	12,400
消防無線局再免許申請手数料（携帯無線8局・署活動系無線57局）	493	手数料	493	379
機械設備保守点検委託（消防無線前進基地局、J-ALERT）	1,161	委託料	7,921	13,084
発信地表示業務委託	4,630			
消防通信指令総合システム保守委託（本部・署所無線装置）	2,130			
土地借上料（柳生前進基地局用地借用料）	48	使用料及び賃借料	176,716	178,875
機械借上料	176,668			
消防通信指令総合システム賃借料				
無線装置再賃借料				
携帯電話・IP電話等位置情報受信装置賃借料				
車載端末装置賃借料（4車両）				
		事業費計	206,244	212,985

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		203,857	212,985	206,244	212,985
財源内訳	特定財源				
	一般財源	203,857	212,985	206,244	212,985

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		206,244	212,985

平成25年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市消防通信指令総合システム更新事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1055	通信機器管理経費									

事業目的

現在運用中の消防通信指令総合システムは、平成18年3月に更新したもので、平成28年2月末でリース契約の期間が終了することから、現在、財政面、運用面等での利点を実現すべく生駒市と検討を進めている消防指令業務の共同運用を踏まえた本システム更新を行うための実施設計に要する経費。

事業概要

消防指令業務は、119番通報を受け付け、災害場所を決定し、各消防署に対し出動指令を行うものです。現在これらの業務は、消防指令システムとして、災害場所の決定、出動隊の編成、出動指令、車両管理を行い、さらに病院情報や建物情報を提供し、災害事案終了までの一連の処理を一括して管理、運用している。

これまでの取組内容

災害対応の根幹システムである消防通信指令総合システムの機能維持と強化等を行い、多様化していく災害への対応と、レスポンスタイムの向上等について取組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市消防通信指令総合システム実施設計業務委託	8,000	委託料	8,000	0
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	8,000	
財源内訳	特定財源			2,000	
	一般財源	0	0	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防救急指令システム共同運営負担金	2,000	
一般財源		6,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1010	会計事務経費									

事業目的

会計事務の公正、確実、かつ迅速な遂行を図る経費

事業概要

公金の出納を公正、確実、かつ迅速に行う。

・公金の窓口収納、口座振替、コンビニ収納に係る事務
・決算書及び決算事項別明細書の印刷等

これまでの取組内容

消耗品等事務的経費の節減・縮小を図りつつ、適正な会計事務の執行に努めてきた。平成25年度においては、特に食糧費を廃止した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	10	旅費	18	27
NOMA行政管理講座等旅費	8			
事務用消耗品	162	消耗品費	462	655
コピー代	166			
新聞代等	134			
納入通知書兼領収証書	525	印刷製本費	1,874	2,042
決算書及び決算事項別明細書	607			
口座振替依頼書等	742			
コンビニデータ受信料	96	通信運搬費	147	160
切手代	51			
窓口収納手数料	7,100	手数料	8,186	7,608
口座振替データ分離集合手数料	1,050			
郵便振替手数料	36			
現金運送保険代	150	保険料	150	150
NOMA行政管理講座出席負担金等	41	負担金補助及び交付金	41	41
証紙購入分払戻し	100	償還金利子及び割引料	100	300
		食糧費	0	8
		事業費計	10,978	10,991

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,791	10,991	10,978	
財源内訳	特定財源		3,479	1,813	
	一般財源	2,791	7,512	9,165	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	1,813	3,479
一般財源		9,165	7,512

平成25年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1015	物品調達管理経費									

事業目的

物品の調達に要する経費

事業概要

各課の事務用消耗品、庁用器具（机・椅子）、印刷物等物品の調達に要する経費及び職員の時間外勤務用の暖房用ストーブに係る燃料費

これまでの取組内容

消耗品・印刷製本費等の節減に努めつつ、各課に必要な物品の配布を行った。
平成23年度においては、国の緊急雇用創出事業を活用し備品台帳を整備しており、老朽化の進んでいる机・椅子について順次更改を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
他課へ配布する払出用消耗品費 （紙類、文具類、荒物類）	2,424	消耗品費	2,524	3,112
事務用消耗品	100			
灯油 （ストーブ用）	218	燃料費	218	218
他課へ配布する払出用印刷 （封筒、半罫紙等）	650	印刷製本費	715	765
事務用印刷	65			
庁用器具修繕料	30	修繕料	30	40
机、椅子等廃棄処理	126	手数料	1,222	746
行政文書廃棄処理	1,054			
ストーブ点検手数料（80台）	42			
更改用机・椅子	730	備品購入費	2,830	3,530
机・椅子（年間計画による購入分）	2,100			
		事業費計	7,539	8,411

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,833	8,411	7,539	
財源内訳	特定財源	5,500	8,411	7,539	
	一般財源	8,333	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	7,539	8,411
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	インターネットオークション経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1015	物品調達管理経費									

事業目的

インターネットオークションを利用した不用物品売払により、収入の確保と物品の再利用による有効活用を図るために係る経費。

事業概要

インターネットオークションを利用した不用物品売払を行う。

これまでの取組内容

インターネット市有財産売却実績

平成22年度　3回実施　6，647，184円
平成23年度　5回実施　6，015，059円
平成24年度　3回実施　3，003，320円
（3回目は開札前のため、2回目までの金額）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不用品売払に伴う事務用消耗品	100	消耗品費	100	164
不用品売払に伴う切手代	26	通信運搬費	26	26
車両一時抹消登録申請手続きに伴う手数料 車両仮ナンバー登録申請手数料	5 10	手数料	15	15
車両一時抹消済車両の保管場所移動に伴う自賠責保険料	77	保険料	77	77
インターネット回線使用料	290	使用料及び賃借料	290	378
		事業費計	508	660

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		251	660	508	
財源内訳	特定財源	249	660	508	
	一般財源	2	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	508	660
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育企画事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1013	教育企画事務経費									

事業目的

教育施策の調査、研究及び調整に係る経費を執行し、運営を図る。

事業概要

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。

これまでの取組内容

教育政策課としては、必要最低限の経費にまで節減を図りながら、日々努力できる経費節減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第60回奈良県人権教育研究大会2日間（大和郡山市・橿原市）	1	旅費	81	85
先進都市視察等	80			
新聞代	48	消耗品費	282	286
定期刊行物等購読料	13			
書籍購入費	28			
事務用消耗品費	193			
事務連絡用切手	14	通信運搬費	14	14
第60回奈良県人権教育研究大会負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	380	388

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		309	388	380	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	309	388	380	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		380	388

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校規模適正化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1055	学校規模適正化推進経費									

事業目的

市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画（案）中期計画」に基づき、統合再編等の方策を講じる。

事業概要

「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画（案）中期計画」に基づき、統合再編等の方策を講じる。

また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。

そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。

これまでの取組内容

平成23年４月　右京幼稚園を右京小学校内へ併設し新たに開園
平成23年４月　鳥見幼稚園を鳥見小学校内へ併設し新たに開園
平成23年４月　大柳生小学校と相和小学校を統合再編し興東小学校として開校

平成23年6月に「奈良市学校規模適正化実施計画（案）中期計画」を策定し、この中期計画に基づいて過小規模である適正化対象校区の教職員、保護者そして地域住民に説明会を実施した。その際には、子どもたちが適切な集団の中で効果的な教育を受けられるような環境作りを行っていきたい趣旨の説明を行った。説明会（23回開催）に参加された方の中には、集団教育のよさについて理解をしていただいたが、学校が地域からなくなる寂しさなどが課題となり、統合再編の合意までに至っていない。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校規模適正化検討委員会委員報償　（8人×3回）	240	報償費	240	270
学校規模適正化検討委員会委員（学校園）市内旅費	6	旅費	93	182
先進都市視察等	87			
事務用消耗品　261	261	消耗品費	276	232
行事用消耗品　15	15			
会議用賄　5	5	食糧費	5	107
事務連絡用切手　61	61	通信運搬費	61	82
		事業費計	675	873

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		591	873	675	873
財源内訳	特定財源				
	一般財源	591	873	675	873

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		675	873

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育ビジョン策定経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1060	教育ビジョン策定経費									

事業目的

平成21年度に策定した本市の教育の基本計画である「奈良市教育ビジョン」について、教育現場における効果を検証をするため、引き続き「教育ビジョン懇話会」を設置する。

事業概要

奈良市教育ビジョン後期計画（H26～H30）の策定に向け、子どもを取り巻く教育環境の現状や様々な教育課題を明らかにすることで、今後の教育政策がより効果的なものとなるよう見直しを図り、新たな教育行政の方向性を定める。平成25年度中に策定される後期計画を広く学校現場等に周知徹底を図るために奈良市教育ビジョン概要版を作成する。

これまでの取組内容

平成21年5月に「奈良市教育ビジョン」を策定し、「教育のまち－奈良」の実現のため、向こう10年間に本市のめざすべき教育の姿とその前期計画（H21～25）に取り組むべき施策を示した。しかし、新学習指導要領の改訂・国の第2期教育振興基本計画・奈良市第4次総合計画等との整合性をはかるために奈良市教育ビジョンを見直す必要が出てきた。そこで、主に全国学力・学習状況調査、24年度実施したアンケート調査の結果、前期計画4年間の総括から後期計画（H26～30）について検討している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育ビジョン懇話会委員報償 （8人×5回）	400	報償費	480	440
教育委員会施策評価委員報償 （2人×4回）	80			
教育ビジョン懇話会委員（学校園市内旅費）	25	旅費	25	44
懇話会用消耗品	25	消耗品費	25	24
懇話会用賄	8	食糧費	8	6
連絡用切手	3	通信運搬費	3	483
奈良市教育ビジョン概要版印刷代	100	印刷製本費	100	0
		委託料	0	1,500
		事業費計	641	2,497

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		367	2,497	641	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	367	2,497	641	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		641	2,497

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バンビーホーム指導員　社会保険料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的

学校生活と家庭生活の結び目としての役割を果たしながら、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として市内42カ所でバンビーホームを開設する。

事業概要

児童の健全育成を図ることを目的として放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として、
授業のある日は放課後から午後5時（延長は午後6時）
授業のない日は午前8時から午後5時（延長は午後6時）
土曜日は午前9時から午後3時
春、夏、冬休み期間中の土曜日は午前8時から午後5時
の期間および時間で運営を行う。
そこに携わる指導員の社会保険料。

これまでの取組内容

過去3年間の利用者数（8月1日現在の登録児童数と入所率）

平成22年度　2，850人　16．3%
平成23年度　2，869人　16．6%
平成24年度　2，992人　17．5%

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員	厚生年金	30,498	社会保険料	59,060	57,371
	健康保険料	18,868			
	介護保険料	2,582			
	雇用保険料	5,607			
	労災保険料等	1,505			
バンビーホーム指導員	児童手当拠出金	540	負担金補助及び交付金	540	476
				59,600	57,847

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		51,349	57,847	59,600	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	51,349	57,847	59,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		59,600	57,847

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育委員会事務局及び教育総務課の事務に関する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1010	教育委員会事務経費									

事業目的

教育委員会及び教育委員会事務局に係る経費を執行し、運営を図る。

事業概要

奈良市教育委員会開催に要する経費、全国・近畿・奈良県の市町村教育委員会や都市教育長会が開催する会議への参加に係る旅費や負担金等の経費、教育委員会や教育委員会事務局の運営に要する経費、「なら教育の日」記念集会開催に要する経費、教育だより「きらめき奈良」製作に係る経費など

これまでの取組内容

教育委員会の事務局や庶務担当課としては、必要最低限の経費にまで削減を図りながら、日々努力できる経費削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「なら教育の日」講師謝礼等（5人）及び職員研修講師謝礼（2人）	70	報償費	322	380
弁護士相談経費（12回分）	252			
全国・近畿・奈良県都市教育長会等旅費	335	旅費	335	285
教育長交際費	100	交際費	100	100
「なら教育の日」消耗品	40	消耗品費	707	709
事務用消耗品	667			
教育長車燃料代	56	燃料費	56	56
「なら教育の日」講師用の賄等	23	食糧費	23	25
教育だより「きらめき奈良」製作費	600	印刷製本費	600	1,000
事務等連絡用・「なら教育の日」用切手代	80	通信運搬費	80	80
教育委員会室・教育長室クリーニング代	5	手数料	5	5
「なら教育の日」講演出演及び会場設営委託	620	委託料	620	630
教育長車リース・パソコン等事務機器リース等	1,173	使用料及び賃借料	1,338	2,422
「なら教育の日」会場借り上げ料	165			
中核市教育長会議負担金、全国・近畿都市教育長会議負担金、奈良県市町村教育委員会負担金、エネルギー講習会受講料等	582	負担金補助及び交付金	582	585
		備品購入費	0	100
		事業費計	4,768	6,377

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,115	6,377	4,768	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	14,115	6,377	4,768	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,768	6,377

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う職員派遣

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1010	教育委員会事務経費									

事業目的

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のため職員を岩手県に派遣する経費

事業概要

平成25年4月から平成26年3月までの派遣期間中、職員が業務報告のために奈良市役所と往復する出張旅費等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務報告のための旅費	304	旅費	330	0
帰任旅費	26			
		事業費計	330	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	330	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	330	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		330	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校園業務職員貸与被服購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的

学校園の用務職員の業務については、学校施設の簡易な修繕や学校敷地内の樹木の剪定・草刈り等幅広いものであり、これらの作業をスムーズに行えるよう、動きやすく耐久性のある被服（作業服）を貸与するものである。

事業概要

夏・冬期において、上下の作業服を貸与する。

これまでの取組内容

貸与する作業服を、安価なもので耐久性のあるものを採用し経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
上下業務服（99人）	1,620	消耗品費	1,620	1,800
		事業費計	1,620	1,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,871	1,800	1,620	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,871	1,800	1,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,620	1,800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校園業務職員用医薬品配付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1020	教育委員会職員福利厚生費									

事業目的

業務上、すり傷や火傷など外傷が多い業務職員（用務員・教職調理員）に対し、外傷応急薬品を配布し、外傷を負った時の応急処置を図る。

事業概要

外傷の応急手当ができる絆創膏や消毒液等の応急処置薬品を配布する。

これまでの取組内容

配付する薬品について、品目の選定やメーカーの見直し等を図り、経費削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
常用外部応急薬品購入（192人）	147	医薬材料費	147	163
		事業費計	147	163

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		180	163	147	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	180	163	147	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		147	163

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	臨時職員賃金・社会保険料等

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的

教育委員会事務局及び学校園の配属している職員が、病気休暇や産前後休暇、育児休暇となった場合、また正規職員数の不足のため職員を配属できない状況となった場合、また非常勤嘱託職員を必要とした場合など、事務処理や業務の遂行に支障とならないよう、非常勤嘱託職員や臨時職員を雇用する。

事業概要

配置できない職員の代わりに補充をする非常勤嘱託職員・臨時職員の賃金・社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険）・児童手当拠出金、災害補償費等の経費

これまでの取組内容

職員の採用がなく臨時職員の増加となっているが、非常勤嘱託職員・臨時職員の補充を事務・業務に支障とならない範囲でその配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会事務局及び教育機関、学校園等の非常勤嘱託職員・臨時職員社会保険料		社会保険料	43,623	39,662
健康保険料	14,370			
介護保険料	1,293			
厚生年金保険料	23,229			
雇用保険料	3,822			
労災保険料	909			
療養補償費	259	災害補償費	2,801	2,857
障害補償年金及び障害特別給付金等	2,542			
教育委員会事務局及び図書館事務臨時職員賃金	30,011	賃金	86,086	86,087
学校園業務臨時職員賃金	56,075			
教育委員会事務局及び教育機関、学校園等の非常勤嘱託職員・臨時職員児童手当拠出金等	430	負担金補助及び交付金	430	346
		事業費計	132,940	128,952

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		89,111	128,952	132,940	
財源内訳	特定財源	2,160	1,565	3,427	
	一般財源	86,951	127,387	129,513	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険収入	3,427	1,565
一般財源		129,513	127,387

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	私立幼稚園運営等補助金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1030	私学振興経費									

事業目的

私立幼稚園に対して幼稚園の健全な運営の発展に資するため運営費の補助を行うことにより、幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図る。また、私立・市立幼稚園が相互に協調・協力して奈良市の幼稚園教育の充実発展のため研修等開催するための補助を行う。

事業概要

私立幼稚園に対して、市内園児数・教員数・園の規模に応じて運営費の補助を行う。 また、私立幼稚園協会が実施する研修事業等に補助金を交付

これまでの取組内容

平成23年度15園に運営補助及び協会に補助金を交付した。
協会が実施する研修が3回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園運営費補助金	25,500	負担金補助及び交付金	26,400	26,400
私立幼稚園協会補助金	900			
		事業費計	26,400	26,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,229	26,400	26,400	26,400
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,229	26,400	26,400	26,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,400	26,400

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校教育情報通信ネットワーク経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2517	学校教育情報通信ネットワーク経費									

事業目的

学校情報化の推進に必要な学校教育情報通信ネットワーク（まなび・かがやきネットワーク）を管理し、通信の安定性・安全性を強化する。

事業概要

学校情報化に係るICT支援員業務委託、サーバ・パソコン等の賃貸借、幼稚園ネットワーク回線サービスの賃貸借及び保守　など

これまでの取組内容

平成21年度事業仕分けを受け、メール用パソコンの入替にあたり各学校に設置していた学校サーバを廃止し、簡易に通信をコントロールできるプロキシサーバを導入して経費削減を図った。

スタンドアロンで使用していた市立幼稚園のパソコンのネットワーク化を行った。これにより、学校園ホームページによる住民への迅速な情報提供や事務処理の効率化を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校ICT支援員業務委託（4人）	23,120	委託料	23,120	21,818
学校簡易プロキシサーバ・メール用PC，事務局サーバ等賃貸借	13,309	使用料及び賃借料	17,763	26,510
幼稚園ネットワーク回線サービスの賃貸借及び保守	4,449			
独自ドメイン更新料（年間分）	5			
		事業費計	40,883	48,328

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		47,059	48,328	40,883	24,445
財源内訳	特定財源	18,612	19,000	23,120	
	一般財源	28,447	29,328	17,763	24,445

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	23,120	19,000
地方債			
その他			
一般財源		17,763	29,328

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校事務ネットワーク化経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2517	学校教育情報通信ネットワーク経費									

事業目的

教育委員会事務及び学校校務処理の改善・効率・経費削減を図るため、業務のネットワーク化を推進する。業務全般の現状を調査し各業務を精査した上で、システム化の必要性・優先度の検討を行い、計画的にシステム導入を図る。

事業概要

平成25年度は、初期導入として、学校で徴収している給食費の公会計化に伴い、請求処理等を含めたシステム化を行う。

給食徴収システムパッケージ分賃貸借及び保守、サーバ等情報機器分賃貸借及び保守

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
給食徴収システムのパッケージ・サーバ等情報機器　リース　2,500	使用料及び賃借料	2,500	0
	事業費計	2,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校ICT環境整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ICT環境整備経費									

事業目的

ネットワークの安全性を高め、授業や校務を安心して進められるよう、各種ウィルス対策ソフトウェア・ライセンスの購入、サーバや教育用・校務用パソコンの保守委託・賃貸借契約を行い、学校ICT環境を整備する。

事業概要

パソコン用ウィルス対策ソフトウェア・ライセンス購入、パソコンセンターサーバ運用管理業務委託、サーバ・ハードウェア保守業務委託、小・中学校教育用・校務用パソコン等機器保守業務委託・賃貸借　など

これまでの取組内容

平成17年度から平成19年度に導入したパソコン教室用パソコンの入替導入にあたっては、中学校でのソフトウェア活用状況等を踏まえ「ジャストジャンプ」を採用せず、また、普通教室のLANやデジタルテレビの有効活用のため、普通教室でクラス用パソコンとして利用できるような対策を施し、導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サーバプロテクトライセンス等、パソコン用ウィルス対策ソフトウェア	3,883	消耗品費	3,900	1,534
その他事務用消耗品	17			
幼稚園パソコン等修理代	100	修繕料	100	250
学校の教育用・校務用パソコン等保守業務委託	15,120	委託料	21,878	22,999
校務用サーバ、ハードウェア等保守業務委託一式	3,639			
校務用パソコンセンターサーバの運用管理業務（SE）委託	3,119			
小・中学校教育用パソコン賃貸借（H17～H21導入、借換等含む）	34,796	使用料及び賃借料	37,474	58,155
小・中学校校務用パソコン等賃貸借一式	1,849			
その他（デジタル教材等）賃貸借一式	829			
		事業費計	63,352	82,938

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		68,521	82,938	63,352	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	68,521	82,938	63,352	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		63,352	82,938

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮）奈良市立学校園ICT戦略委員会の開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ICT環境整備経費									

事業目的

平成23年に文部科学省より公表された「教育の情報化ビジョン」に基づき、これまで導入・整備したICT機器のさらなる利活用を目的とする政策を確立する。また、教育委員会と学校園との連携を充実させ、ICT機器のさらなる利活用による教育の推進をすることで、教育の質の向上を図る。このため、外部有識者を含めた「（仮称）奈良市立学校園ICT戦略委員会」を設置する。委員会では、前述の諸課題の方向性を検討し、教育委員会への提言を最終目標とする。

事業概要

「（仮）奈良市立学校園ICT戦略委員会」を開催する。
（外部委員5名、年間4回開催、先進地視察2回　予定）

また、実証実験校を選定し、タブレットPCを導入する。

委員会開催に係る外部委員への報償費、旅費等、実証実験校への機器導入費　など

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「（仮）奈良市立学校園ICT戦略委員会」開催にかかる経費				
報償費　外部委員5名、年4回開催	200	報償費	200	0
費用弁償、先進地視察（2回）にかかる旅費	360	旅費	360	0
事務用消耗品購入	10	消耗品費	10	0
実証校への授業用タブレットPC導入 タブレットPC（授業支援ソフト含む） 先生用　1台	110	備品購入費	830	0
児童・生徒用　9台	720			
		事業費計	1,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,400	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育振興基金利息積み立てに要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	4010	教育振興基金経費									

事業目的

教育振興基金利息積立に要する経費

事業概要

教育振興基金利子積立金　　平成24年度末残金2,434千円の利息分

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	13	利子積立金	13	283
		事業費計	13	283

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		439	283	13	
財源内訳	特定財源	439	283	13	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	利子収入	13	283
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校47校の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
小事業	1010	小学校運営管理経費									

事業目的

小学校47校の運営管理に要する経費

事業概要

学校の運営及び管理に要する経費。 電話代、光熱水費、使用料及び賃借料以外は、基本的に各小学校へ令達し学校で執行する。

これまでの取組内容

各学校は、限られた予算のなかで学校の管理運営をおこなっており、創意工夫しながら節約に努めている。 また、光熱水費についても、節電、節水を呼びかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務員本庁事務連絡85回	1,957	旅費	2,510	2,600
業務員・調理員研修参加他	553			
学校用燃料(重油・プロパン・灯油・混合油)	7,500	燃料費	7,500	7,000
行事用・来客用賄	420	食糧費	420	420
学校用電気・ガス・水道料金	269,930	光熱水費	269,930	251,000
学校用備品修理	4,050	修繕料	8,150	9,000
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	4,100			
切手・メール便	750	通信運搬費	9,400	9,500
電話料金他	8,650			
ピアノ調律	1,065	手数料	1,340	1,340
クリーニングほか	275			
電話機・ファクシミリ・AEDリース	5,643	使用料及び賃借料	7,360	5,085
NHK受信料他	1,717			
		消耗品費	0	12,000
		事業費計	306,610	297,945

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		329,010	297,945	306,610	
財源内訳	特定財源	0	1	1	
	一般財源	329,010	297,944	306,609	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	小学校使用料	1	1
一般財源		306,609	297,944

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校47校の業務・授業を行う上において必要となる経費（学校標準運営経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
小事業	1010	小学校運営管理経費									

事業目的

小学校47校の業務・授業を行う上において必要となる経費

事業概要

児童16,662人の教育環境、教育内容の充実に要する経費

これまでの取組内容

各学校では、限られた予算のなかで、業務・授業を行うのに必要な経費を、計画をたてて執行している。
また、全小学校にかかわる、指導要録等の印刷や高額な備品等の整備は予算の範囲内で教育総務課が行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	98,539	消耗品費	98,539	102,441
事務用紙等印刷	3,182	印刷製本費	3,182	3,300
学校備品購入費	18,279	備品購入費	18,279	19,000
		事業費計	120,000	124,741

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		128,366	124,741	120,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	128,366	124,741	120,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120,000	124,741

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校47校の学校図書館図書標準達成に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
小事業	1010	小学校運営管理経費									

事業目的

小学校47校の学校図書館図書標準達成に要する経費

事業概要

学校図書館図書標準達成を目標に、予算を、基礎額・クラス割等で積算して各校に令達し、各学校で図書を選定のうえ購入する。

これまでの取組内容

学校図書館標準達成率100%を目標としているが、平成24年9月末で98.2%。　数値はクラス数に変動することから、30人学級及び30人程度学級の実施にともないクラス数が増加するため目標は達成していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入（学校図書館用図書分）	3,000	消耗品費	3,000	6,000
		事業費計	3,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,000	6,000	3,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	8,000	6,000	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	6,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	米澤文庫図書購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
小事業	1010	小学校運営管理経費									

事業目的

米澤文庫図書充実に要する経費

事業概要

飛鳥小学校の「米澤文庫」の図書充実のための経費

平成20年度に、飛鳥小学校の充実のための寄付があり、米澤文庫を設立し教育振興基金として積み立てた。飛鳥小学校の図書充実のために平成21年度から10年間、毎年40万円を取り崩し、米澤文庫の新書図書の購入に充てている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
飛鳥小学校図書購入	400	消耗品費	400	400
		事業費計	400	400

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		400	400	400	
財源内訳	特定財源	400	400	400	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金繰入金	400	400
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校理科教育等の充実に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1010	小学校理科教育等振興経費									

事業目的

小学校における理科教育備品充実に要する経費

事業概要

理科教育振興法に基づく小学校の理科設備品の充実に要する経費

これまでの取組内容

過去3年間に補助をうけて理科設備品をそろえた学校数

H22　3校
H23　4校
H24　3校

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科教育振興法に基づく設備品　3校	1,554	備品購入費	1,554	1,728
		事業費計	1,554	1,728

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,920	1,728	1,554	
財源内訳	特定財源	960	864	777	
	一般財源	960	864	777	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	777	864
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		777	864

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的

小学校（47校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

小学校（47校）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	100	消耗品費	100	100
電気設備検査点検	6,569	手数料	25,401	25,401
消防設備点検	6,240			
し尿浄化槽点検・清掃	973			
受水槽検査・点検	4,713			
ごみ収集・刈草処分・樹木剪定・薬剤散布	4,108			
プール循環ろ過装置点検	1,728			
その他手数料	1,070			
機械警備委託	18,670	委託料	81,995	81,628
施設業務委託	46,683			
エレベータ保守管理委託	1,070			
樹木伐採委託	3,900			
草刈作業委託	4,979			
その他委託	6,693			
プレハブ教室リース料	24,324	使用料及び賃借料	66,074	68,809
施設土地賃借料	41,708			
その他使用料・賃借料	42			
		事業費計	173,570	175,938

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		138,192	175,938	173,570	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	138,192	175,938	173,570	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		173,570	175,938

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的

小学校（47校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

小学校（47校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（小学校47校分）	80,000	修繕料	80,000	80,000
砂・土・ペンキ等補修用原材料	9,800	原材料費	9,800	9,800
		事業費計	90,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		90,773	90,000	90,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	90,773	90,000	90,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,000	90,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	小学校施設整備事業（一般営繕）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	1010	小学校施設整備事業									

事業目的

奈良市内の小学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない学校が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると児童にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

平成24年度に全小学校から工事要望を調査し、全208件中とりわけ早期に改修の必要がある14件の要望を計画的に改善・補修します。

1　雨漏り・外壁改修等　2 件
2　プール等改修　3 件
3　その他改修　9 件

これまでの取組内容

平成24年度
改修工事件数　22件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	76,500	工事請負費	76,500	86,300
雨漏り・外壁改修等	2件			
プール等改修	3件			
その他改修	9件			
地質調査・設計委託	2,500	委託料	2,500	500
事務費	1,000	消耗品費	450	450
		印刷製本費	450	450
		手数料	100	100
		事業費計	80,000	87,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		62,046	87,800	80,000	
財源内訳	特定財源	57,700	87,800	60,000	
	一般財源	4,346	0	20,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,000	87,800
その他			
一般財源		20,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	小学校施設整備事業（トイレ改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	1010	小学校施設整備事業									

事業目的

現代の子どもたちのほとんどは、洋式便器で育ってきた世代であるため、できるだけ家庭に近づいたトイレが必要とされており、和式から洋式へ、湿式から乾式（菌の繁殖を容易に抑制できるスタイル）への変更が全国的に進められています。

また、施設の老朽化に伴い、トイレの設備・衛生面についても改修の要望が出ており、多くの学校で5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の問題がある状態を改善するため、年次的にトイレを改修します。

事業概要

平成25年度に耐震補強工事を行う平城小学校の5カ所のトイレを改修します。

これまでの取組内容

平成24年度　トイレ改修実績
小学校　4校（帯解小・伏見小・富雄南小・登美ヶ丘小）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修工事（5カ所）	29,000	工事請負費	29,000	59,500
事務費	1,000	消耗品費	700	0
		印刷製本費	300	0
		委託料	0	2,700
		事業費計	30,000	62,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	62,200	30,000	
財源内訳	特定財源	0	62,200	30,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	10,000	20,000
県支出金			
地方債		20,000	42,200
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	小学校校舎大規模改修工事（平城小学校外壁改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	3560	小学校校舎大規模改修事業									

事業目的

奈良市立の小学校のうち、平城小学校の校舎2棟は最も建築年月の古い（昭和35年）建物であるため、外壁・内装ともに老朽化が著しい状態です。生徒が安全に学校生活を送れるようにするため、早期に改修を行う必要があります。

事業概要

平成25年度の夏休み期間中に耐震補強工事が行われるため、併せて外壁の改修工事と翌26年度に行う予定の内装・内壁工事の設計を行います。

これまでの取組内容

平城小学校　外壁改修対象校舎の耐震改修状況

棟番号	建築年度	診断年度	設計年度	工事年度
②－1,－2,－3 ⑨	昭和35年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予定

また、平成24年度に外壁改修設計を実施（小学校施設整備事業費から）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城小学校外壁改修工事	55,800	工事請負費	55,800	0
設計委託	8,000	委託料	8,000	0
事務費	200	（事務費） 消耗品費	100	0
		印刷製本費	100	0
		事業費計	64,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	64,000	
財源内訳	特定財源	0	0	63,966	
	一般財源	0	0	34	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	18,666	0
県支出金			
地方債		45,300	0
その他			
一般財源		34	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校22校の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

中学校22校の運営管理に要する経費

事業概要

学校の運営及び管理に要する経費。 電話代、光熱水費、使用料及び賃借料以外は、基本的に各中学校へ令達し学校で執行する。

これまでの取組内容

各学校は、限られた予算のなかで学校の管理運営をおこなっており、創意工夫しながら節約に努めている。 また、光熱水費についても、節電、節水を呼びかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務員本庁事務連絡85回	1,048	旅費	1,205	1,300
業務員研修参加他	157			
学校用燃料(重油・プロパン・灯油・混合油)	8,300	燃料費	8,300	7,700
行事用・来客用賄	450	食糧費	450	450
学校用電気・ガス・水道料金	124,887	光熱水費	124,887	114,000
学校用備品修理	3,500	修繕料	4,200	4,500
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	700			
切手・メール便	400	通信運搬費	5,680	5,808
電話料金他	5,280			
ピアノ調律	550	手数料	700	700
クリーニング	150			
電話機・AEDリース	2,584	使用料及び賃借料	3,485	2,561
NHK受信料他	901			
		印刷製本費	0	20
		委託料	0	150
		消耗品費	0	20,072
		事業費計	148,907	157,261

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		160,667	157,261	148,907	
財源内訳	特定財源	1,997	1,890	2,137	
	一般財源	158,670	155,371	146,770	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中学校使用料・夜間中学校関係他市町村分収入	2,137	1,890
一般財源		146,770	155,371

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校22校の業務・授業を行う上において必要となる経費（学校標準運営経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

中学校22校の業務・授業を行う上において必要となる経費

事業概要

生徒8,709人の教育環境、教育内容の充実に要する経費

これまでの取組内容

各学校では、限られた予算のなかで、業務・授業を行うのに必要な経費を、計画をたてて執行している。
また、全中学校にかかわる指導要録等の印刷や高額な備品等の整備は予算の範囲内で教育総務課が行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40,297	消耗品費	40,297	40,635
事務用紙等印刷	2,186	印刷製本費	2,186	2,200
学校備品購入費	17,854	備品購入費	17,854	18,000
		事業費計	60,337	60,835

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		63,203	60,835	60,337	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	63,203	60,835	60,337	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60,337	60,835

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校22校の学校図書館図書標準達成に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

中学校22校の学校図書館図書標準達成に要する経費

事業概要

学校図書館図書標準達成を目標に、予算を、基礎額・クラス割等で積算して各校に令達し、各学校で図書を選定のうえ購入する。

これまでの取組内容

学校図書館標準達成率100%を目標としており、平成24年9月末で91.6%。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入（学校図書館用図書分）	6,300	消耗品費	6,300	7,000
		事業費計	6,300	7,000

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,000	7,000	6,300	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	8,000	7,000	6,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	7,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校22校の進路対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

中学校22校の進路対策経費

事業概要

3学年生徒数2,978人の進路対策事業に係る事務用品、進学指導要領の購入、各高校への資料郵送等の経費

これまでの取組内容

各中学校に進路対策事業にかかる経費として予算を令達して、限られた予算のなかで各校が進路指導対応をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	3,330	消耗品費	3,330	3,700
事務用紙等印刷	630	印刷製本費	630	700
郵便料金	200	通信運搬費	200	200
			4,160	4,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,291	4,600	4,160	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	4,291	4,600	4,160	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,160	4,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校給食実施に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

中学校給食実施に要する経費

事業概要

平成25年度から中学校給食が実施される、都跡中学校・富雄南中学校の給食事業にかかる光熱水費

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
電気料金 2,700 水道料金 1,900	光熱水費	4,600	0
	事業費計	4,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	4,600	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	4,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校移転整備事業（旧大柳生小学校改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的

奈良市学校規模適正化計画(中期計画)において「興東中学校」と「柳生中学校」はいずれも過小規模が継続しており、適正規模の確保へ向けて統合再編を行うことになっており、統合先には中学校仕様に改修する旧大柳生小学校とされている。
中学校が移転するための整備経費

事業概要

学校備品は、現在使用しているものを移動することになるが、教室の広さ等の問題から新たに必要とする備品を整備するための経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
初度備品				
図書室用システム書架　1台	450	備品購入費	450	0
給食用配膳台　3台				
		事業費計	450	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	450	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校理科教育等の充実に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1010	中学校理科教育等振興経費									

事業目的

中学校における理科教育備品充実に要する経費

事業概要

理科教育振興法に基づく中学校の理科設備品の充実に要する経費

これまでの取組内容

過去3年間に補助をうけて理科設備品をそろえた学校数

H22　8校
H23　3校
H24　2校

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科教育振興法に基づく設備品　2校	1,036	備品購入費	1,036	1,152
		事業費計	1,036	1,152

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,878	1,152	1,036	
財源内訳	特定財源	1,939	576	518	
	一般財源	1,939	576	518	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	518	576
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		518	576

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的

中学校（22校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

中学校（22校）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	50	消耗品費	50	50
電気設備検査点検	3,007	手数料	13,307	13,168
消防設備点検	4,100			
し尿浄化槽点検・清掃	745			
受水槽検査・点検	2,260			
ごみ収集・刈草処分・樹木剪定・薬剤散布	2,212			
プール循環ろ過装置点検	730			
その他手数料	253			
機械警備委託	11,277	委託料	44,236	45,404
施設業務委託	21,786			
エレベータ保守管理委託	1,739			
樹木伐採委託	3,900			
草刈作業委託	1,690			
その他委託	3,844			
施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,273	35,625
その他使用料・賃借料	18			
		事業費計	89,866	94,247

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		55,367	94,247	89,866	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	55,367	94,247	89,866	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		89,866	94,247

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的

中学校（22校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

中学校（22校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（中学校22校分）	35,800	修繕料	35,800	35,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	4,000	原材料費	4,000	4,000
		事業費計	40,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		44,041	40,000	40,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	44,041	40,000	40,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,000	40,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校施設整備事業（一般営繕）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	1010	中学校施設整備事業									

事業目的

奈良市内の中学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない学校が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると生徒にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成24年度に全中学校から工事要望を調査し、全99件中とりわけ早期に改修の必要がある8件の要望を計画的に改善・補修します。

1　雨漏り・外壁改修等　2 件
2　プール等改修　2 件
3　その他改修　4 件

これまでの取組内容

平成24年度
改修工事件数　6件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	37,000	工事請負費	37,000	38,500
雨漏り・外壁改修等　2件				
プール等改修　2件				
その他改修　4件				
地質調査・設計委託	2,000	委託料	2,000	4,356
事務費	1,000	（事務費）消耗品費	600	250
		印刷製本費	300	250
		手数料	100	144
		事業費計	40,000	43,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		39,836	43,500	40,000	
財源内訳	特定財源	29,700	43,500	30,000	
	一般財源	10,136	0	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,000	43,500
その他			
一般財源		10,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校施設整備事業（トイレ改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	1010	中学校施設整備事業									

事業目的

現代の子どもたちのほとんどは、洋式便器で育ってきた世代であるため、できるだけ家庭に近づいたトイレが必要とされており、和式から洋式へ、湿式から乾式（菌の繁殖を容易に抑制できるスタイル）への変更が全国的に進められています。

また、施設の老朽化に伴い、トイレの設備・衛生面についても改修の要望が出ており、多くの学校で5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の問題がある状態を改善するため、年次的にトイレを改修します。

事業概要

平成25年度に耐震補強工事を行う中学校（6カ所）のトイレを改修します。

これまでの取組内容

平成24年度　トイレ改修実績
中学校　4校

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修工事（6カ所）	18,500	工事請負費	18,500	35,700
設計委託料	1,000	委託料	1,000	1,300
事務費	500	（事務費）消耗品費	400	0
		印刷製本費	100	0
		事業費計	20,000	37,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	37,000	20,000	
財源内訳	特定財源	0	37,000	19,966	
	一般財源	0	0	34	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	6,666	12,000
県支出金			
地方債		13,300	25,000
その他			
一般財源		34	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	都祁中学校校舎改築工事

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	1531	都祁中学校校舎改築事業									

事業目的

平成20年度に実施した都祁中学校の校舎耐震診断によって、校舎1棟における耐震強度基準及びコンクリート強度の値が著しく低いということが判明しました。また翌平成21年度の再調査において、コンクリート強度不足により、耐震補強工事では工事が不可能であると診断されましたので、校舎を建て替える改築工事を行います。

事業概要

都祁中学校の校舎1棟（①、②－1、②－2）を取り壊し、新築工事を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に地質調査委託、校舎等改修と武道場新築の実施設計を行っています。
（中学校施設整備事業にて）
耐震診断　　Is値（耐震指　0.25　（0.3未満は倒壊の恐れ有）
コンクリート強度不足（2階、3階）
平成21年　再調査
コンクリート強度不足により、補強工事ができない状態が判明。
平成24年　改築に係る実施設計

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁中学校校舎改築工事（RC造　3階建て　2，458㎡） 校舎　1棟	750,000	工事請負費	750,000	0
事務費	2,000	（事務費） 消耗品費	1,000	0
		印刷製本費	1,000	0
		委託料	0	7,500
		事業費計	752,000	7,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	7,500	752,000	
財源内訳	特定財源	0	7,500	751,904	
	一般財源	0	0	96	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	184,104	2,500
県支出金			
地方債		567,800	5,000
その他			
一般財源		96	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校校舎大規模改修事業（旧大柳生小学校改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	3529	旧大柳生小学校校舎改修事業									

事業目的

奈良市では、学校規模適正化計画（中期計画）を策定しており、その対象校となっている「興東中学校」と「柳生中学校」では、いずれも過小規模が継続している状態です。生徒の教育をより充実したものとするため、適正規模の確保へ向けて統合再編を行う必要があります。

また興東中学校の校舎は老朽化が激しく、グラウンドの地すべり・耐震補強工事・雨漏りなどの大規模改修、プールの改修費用に約4億円弱を要する経費面や設備の状態からも考えて、校区の中心に位置する旧大柳生小学校を中学校仕様に改修する方が得策と考えるため、平成25年に予定している2中学校の統合に間に合うよう改修工事を行います。

事業概要

旧大柳生小学校は2年間廃校であり、施設の保守管理や維持補修が難しい状態であったため、老朽化している部分の改修及びプールやグラウンドの整備、中学校の授業で使用する武道場の新築工事を行います。

また工事後、興東中学校から校内の備品や設備を移動します。

これまでの取組内容

平成24年度に地質調査委託、校舎等改修と武道場新築の実施設計を行っています。（中学校施設整備事業にて）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧大柳生小学校大規模改修工事				
校舎　1棟	110,000	工事請負費	180,000	0
武道場	70,000			
興東中学校の校内備品、設備等の移設費用	2,500	通信運搬費	2,500	0
		（事務費）		
事務費	500	消耗品費	300	0
		印刷製本費	200	0
		事業費計	183,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	183,000	
財源内訳	特定財源	0	0	182,978	
	一般財源	0	0	22	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	49,378	0
県支出金			
地方債		133,600	0
その他			
一般財源		22	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校耐震補強棟屋上防水工事

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	3560	中学校校舎大規模改修事業									

事業目的

学校の校舎屋根は、老朽化により多くの学校で雨漏りが発生し、随時屋上の防水修繕をしている状態です。屋上防水工事は、現在順次実施している耐震補強工事と同時に実施することが効率的であるため、同時に行います。

事業概要

平成25年度に耐震補強工事を行う学校の内、特に雨漏りのひどい京西中学校の校舎2棟の屋上防水工事を行います。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
○校舎耐震補強棟屋上防水工事 校舎　1校　2棟　30,000	工事請負費	30,000	0
	事業費計	30,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	30,000	
財源内訳	特定財源	0	0	30,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	0
県支出金			
地方債		30,000	0
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校校舎大規模改修事業（春日中学校キュービクル改修工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	3560	中学校校舎大規模改修事業									

事業目的

現在、奈良市立の中学校では給食導入事業により、中学校で給食室の新築の計画が進められています。平成25年度からは4校の給食室の新築工事が計画されている内、春日中学校で給食を行う際、キュービクル（高圧受電設備）の受電容量が現在のものでは不足することが判明したため、受電容量の大きなキュービクルへ改修を行います。

事業概要

春日中学校の給食室新築工事に伴い、キュービクルの改修を行います。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
中学校校舎大規模改修工事	工事請負費	15,000	0
春日中学校キュービクル改修工事　15,000			
事業費計		15,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	15,000	
財源内訳	特定財源	0	0	15,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	7,500	0
県支出金			
地方債		7,500	0
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	1010	高等学校運営管理経費									

事業目的

学校教職員70名、生徒1078名が在籍する一条高校の運営や管理に要する経費。

事業概要

一条高校の運営や管理に要する経費として、非常勤嘱託の賃金、インターハイ引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、情報科等コンピュータ借上、公用車リース、一般校具・教具などの経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高校の運営・管理を円滑に行い、教育活動や学校運営などに改善を行っている。特に校舎等は老朽化が進んでおり職員一丸となって限られた経費で管理を行っている。光熱水費についても節電、節水を呼びかけ使用料の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（実習助手）	2,080	賃金	2,080	2,080
修学旅行随行・インターハイ生徒引率等の旅費	2,934	旅費	3,500	3,500
その他の教員の出張等の旅費	566			
事務用消耗品他	3,946	消耗品費	5,358	3,165
教師用指導書等の書籍	1,412			
校舎用燃料（LPガス・灯油等）	2,609	燃料費	2,609	2,609
卒業証書等各種用紙の印刷	1,052	印刷製本費	1,052	1,052
校舎等の電気料金	11,558	光熱水費	16,193	15,000
校舎等の水道料金	4,635			
教育用コンピュータ機器等修理費他	600	修繕料	600	100
料金後納郵便・資料等の郵送料他	511	通信運搬費	511	476
LL機器の保守点検手数料他	268	手数料	268	269
施設賠償責任保険料	85	保険料	85	85
電話機等の保守点検委託料他	181	委託料	181	181
コンピュータ機器借上料（情報科、数理科・人文科用）	7,500	使用料及び賃借料	8,157	11,523
公用車等のリース料他	494			
募集要項説明会の会場借上料他	163			
一般校具及び教具備品	500	備品購入費	500	500
		事業費計	41,094	40,540

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		40,979	40,540	41,094	14,103
財源内訳	特定財源	40,979	40,540	41,094	0
	一般財源	0	0	0	14,103

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立高等学校授業料不徴収交付金	36,438	36,744
県支出金			
地方債			
その他	入学料・入学考査料等	4,656	3,796
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的

市立一条高等学校において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

市立一条高等学校を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気設備検査点検	342	手数料	947	889
消防設備点検	176			
受水槽検査・点検	195			
ごみ収集（大型ごみ）	64			
樹木管理	121			
プール循環ろ過装置点検	35			
その他手数料	14			
機械警備委託	1,067	委託料	1,067	1,111
		事業費計	2,014	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,799	2,000	2,014	
財源内訳	特定財源	1,799	2,000	2,014	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立高等学校授業料不徴収交付金	2,014	2,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的

市立一条高等学校において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

市立一条高等学校における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修繕料（一条高校分）	2,915	修繕料	2,915	2,915
砂・土・ペンキ等補修用原材料	285	原材料費	285	285
		事業費計	3,200	3,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,200	3,200	3,200	
財源内訳	特定財源	3,200	3,200	3,200	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立高等学校授業料不徴収交付金	3,200	3,200
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高等学校施設整備事業（一般営繕）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
小事業	1010	高等学校施設整備事業									

事業目的

奈良市立一条高等学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されておらず、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると生徒にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成24年度に工事要望を調査し、全5件中とりわけ早期に改修の必要がある2件の要望を計画的に改善・補修します。

1　教室等内部改修　　2 件

これまでの取組内容

平成24年度
改修工事件数　2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	8,000	工事請負費	8,000	8,000
教室等内部改修　2件				
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,344	8,000	8,000	
財源内訳	特定財源	5,500	8,000	6,000	
	一般財源	1,844	0	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	8,000
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的

幼稚園38園の運営管理に要する経費

事業概要

幼稚園・認定こども園の運営及び管理の経費、業務や保育を行うための経費、入園料・保育料収納に関する経費など。
電話代、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金以外は、基本的に各園へ令達する。

これまでの取組内容

各園では、限られた予算のなかで、業務・保育を行うのに必要な経費を、計画をたてて執行している。
また、全園にかかわる指導要録等の印刷や備品等の整備は予算の範囲内で教育総務課が行っている。
幼稚園の入園料・保育料の収納事務においては、滞納者には督促状・催告書を発送するなど収納に努めている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教職員・業務員事務連絡	5,000	旅費	6,814	7,000
教職員市外出張旅費	1,814			
事務用消耗品書籍購入費	10,700	消耗品費	10,700	10,700
幼稚園用燃料(プロパン・灯油)	2,200	燃料費	2,200	2,200
行事用・来客用賄	500	食糧費	1,503	1,200
認定こども園預かり保育用おやつ代	1,003			
納付書・口座振替申込み用紙印刷	212	印刷製本費	497	545
指導要録・出席簿等印刷	285			
幼稚園電気・ガス・水道料金	35,178	光熱水費	35,178	33,300
幼稚園備品修理	900	修繕料	900	900
園郵便・保育料等督促状等発送料	210	通信運搬費	2,620	2,600
電話料金他	2,410			
保育料口座振替手数料	74	手数料	1,924	1,821
ピアノ調律・クリーニング	1,850			
電話機・ファクシミリほかリース	3,181	使用料及び賃借料	3,919	3,969
NHK受信料他	738			
幼稚園備品購入	4,300	備品購入費	4,300	4,500
各研究大会出席負担金	64	負担金補助及び交付金	64	29
		事業費計	70,619	68,764

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		67,891	68,764	70,619	
財源内訳	特定財源	67,891	68,764	66,759	
	一般財源	0	0	3,860	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入園料・保育料・認定こども園預かり保育利用者負担金	66,759	68,764
一般財源		3,860	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的

幼稚園（38園）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

幼稚園（38園）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、園児が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	72	消耗品費	72	72
電気設備検査点検	251	手数料	4,234	4,096
消防設備点検	1,559			
し尿浄化槽点検・清掃	444			
ごみ収集・刈草処分	940			
樹木管理	800			
その他手数料	240			
機械警備委託	16,071	委託料	71,419	74,832
施設業務委託	52,908			
樹木伐採委託	1,319			
草刈作業委託	845			
その他委託	276			
施設土地賃借料	28,361	使用料及び賃借料	56,081	28,406
プレハブ園舎リース料	27,720			
		事業費計	131,806	107,406

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		78,794	107,406	131,806	
財源内訳	特定財源	78,794	79,000	88,222	
	一般財源	0	28,406	43,584	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園預かり保育利用者負担金・保育料	88,222	79,000
一般財源		43,584	28,406

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的

幼稚園（38園）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

幼稚園（38園）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（幼稚園38園分）	8,800	修繕料	8,800	8,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	3,000	原材料費	3,000	3,000
		事業費計	12,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,691	12,000	12,000	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	14,691	12,000	12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	幼稚園施設整備事業（一般営繕）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
小事業	1010	幼稚園施設整備事業									

事業目的

奈良市内の幼稚園では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない園が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると園児にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成24年度に全幼稚園から工事要望を調査し、全179件中とりわけ早期に改修の必要がある3件の要望を計画的に改善・補修します。

1　園舎解体及びガス管改修　　3 件

これまでの取組内容

平成24年度
改修工事件数　2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事 園舎解体及びガス管改修　3件	13,500	工事請負費	13,500	14,100
地質調査・設計委託料	1,400	委託料	1,400	800
事務費	100	（事務費） 消耗品費	60	60
		印刷製本費	40	40
		事業費計	15,000	15,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	15,000	15,000	
財源内訳	特定財源	0	15,000	11,000	
	一般財源	0	0	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,000	15,000
その他			
一般財源		4,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バンビーホーム管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
小事業	1010	学童保育経費									

事業目的

学校生活と家庭生活の結び目としての役割を果たしながら、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として市内42ヵ所でバンビーホームを運営する。

事業概要

児童の健全育成を図ることを目的として放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として、バンビーホームの運営を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の利用者数（8月1日現在の登録児童数と入所率）

平成22年度　2，850人　16．3%
平成23年度　2，869人　16．6%
平成24年度　2，992人　17．5%

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員賃金（非常勤嘱託職員）	331,605	賃金	441,387	423,290
バンビーホーム指導員賃金（臨時職員）	109,782			
電気料金	9,300	光熱水費	11,351	11,198
ガス料金	1,035			
水道料金	1,016			
勤労者福祉サービスセンター負担金	771	負担金補助及び交付金	6,347	6,095
民間学童保育事業運営補助金	240			
放課後児童健全育成事業補助金	5,336			
図書購入費	52	消耗品費	3,487	3,081
事務用消耗品費	3,435			
郵便料	162	通信運搬費	2,707	1,625
電信電話料	2,545			
庁用器具費（ガスコンロ・冷蔵庫・空調機）	2,620	備品購入費	2,620	3,030
放課後児童団体傷害保険	2,419	保険料	2,419	2,419
し尿浄化槽維持管理委託料	87	委託料	1,798	1,198
空調設備保守点検委託料	211			
学童保育システム修正委託料	600			
障がい児カウンセリング業務委託料	900			
事務機器借上料（学童保育システム機器・コピー機）	1,454	使用料及び賃借料	1,461	1,462
研修会施設借上料	7			
その他経費	3,934	その他経費	3,934	6,102
（報償費・旅費・燃料費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費・手数料・原材料費）		事業費計	477,511	459,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		426,057	459,500	477,511	
財源内訳	特定財源	171,785	174,415	194,269	
	一般財源	254,272	285,085	283,242	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業補助金	100,404	91,636
県支出金			
地方債			
その他	放課後児童健全育成事業施設（バンビーホーム）児童育成料 学童保育一時預かり利用料　福祉基金繰入金	93,865	82,779
一般財源		283,242	285,085

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	東部4地区バンビーホーム管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
小事業	1010	学童保育経費									

事業目的

現在、バンビーホームが未設置となっている東部地域において、放課後児童の居場所作りとして、4地区（田原・興東・柳生・月ヶ瀬）においてバンビーホームの新規開設を行う。

事業概要

地域の要望を反映し、放課後における児童の居場所を作るため、田原・興東・柳生・月ヶ瀬においてバンビーホームの新規開設を行う。

これまでの取組内容

放課後における児童の居場所については「放課後子ども教室」で対応してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員賃金（非常勤嘱託職員）	16,311	賃金	22,595	0
バンビーホーム指導員賃金（臨時職員）	6,284			
バンビーホーム指導員　社会保険料	3,353	社会保険料	3,353	0
研修会用市内旅費	137	旅費	137	0
事務用消耗品費	296	消耗品費	296	0
電気料金	240	光熱水費	400	0
ガス料金	80			
水道料金	80			
電信電話料	280	通信運搬費	280	0
消防設備点検手数料	20	手数料	20	0
事務機器借上料（コピー機）	239	使用料及び賃借料	239	0
勤労者福祉サービスセンター負担金	48	負担金補助及び交付金	80	0
バンビーホーム指導員　児童手当拠出金	32			0
		事業費計	27,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,999	0	27,400	
財源内訳	特定財源	0	0	3,780	
	一般財源	9,999	0	23,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業補助金	2,605	
県支出金			
地方債			
その他	放課後児童健全育成事業施設（バンビーホーム）児童育成料	1,175	
一般財源		23,620	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学童保育時間試行延長

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
小事業	1010	学童保育経費									

事業目的

近年は様々な問題を抱える児童の入所も増加していることから、高い専門性が求められており、保育の質の向上を図る。また現在4ホームで7時までの延長を行っていますが、延長を行っていないホームの保護者からの閉所時間延長のニーズに応えるため午後7時までの延長拡大を行う。
加えて、現在土曜日は午前9時から午後3時までの開所時間を保護者の就労時間と合わせるため時間を拡大する。

事業概要

平成25年度は、7時までの延長については2ホーム増やして6ホームで行う。また土曜日の開所時間は全ホームで8時から行い、6ホームで2時間延長して午後5時まで行う。

これまでの取組内容

平成22年度からニーズの高い4ホームにおいて午後7時までの試行延長を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム　ブロック長（非常勤嘱託職員）	3,015	賃金	10,464	8,000
バンビーホーム　7時延長分（非常勤嘱託職員）	4,078			
バンビーホーム　土曜延長分（臨時職員）	3,371			
バンビーホーム指導員　社会保険料	1,155	社会保険料	1,155	0
研修会用市内旅費	53	旅費	53	0
勤労者福祉サービスセンター負担金	17	負担金補助及び交付金	28	0
バンビーホーム指導員　児童手当拠出金	11			
		光熱水費	0	240
		通信運搬費	0	1,253
		事業費計	11,700	9,493

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	9,493	11,700	20,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	9,493	11,700	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,700	9,493

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	放課後児童健全育成事業補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
小事業	1010	学童保育経費									

事業目的

奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱に定める補助対象事業に該当する民間学童保育の事業に対して補助金を交付する。

事業概要

佐保山キッズクラブ『バンビ』は佐保山保育園と連携して、放課後児童健全育成事業をすすめている。これは、奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱に定める補助対象事業に該当し、補助金を交付することは、佐保山キッズクラブ『バンビ』の安定した運営を助け保護者の就労支援に寄与するものである。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
放課後児童健全育成事業補助金	2,165	負担金補助及び交付金	2,165	0
		事業費計	2,165	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	2,165	
財源内訳	特定財源	0	0	1,082	
	一般財源	0	0	1,083	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業補助金	1,082	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,083	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	東部4地区バンビーホーム設置に係る改修及び備品経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業
小事業	1050	バンビーホーム整備事業									

事業目的

現在東部地域においては放課後児童クラブは未設置であるため、地域の要望もありバンビーホームを4箇所新規開設するにあたって一部施設の改修を行う。また、それに伴う備品の調達を行う。

事業概要

東部地域の田原、興東、柳生、月ヶ瀬のそれぞれ4箇所にバンビーホームを新規開所するにあたって必要な施設の改修、備品の調達を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外灯設置工事（東部地域新規開所分）	1,800	工事請負費	1,800	0
庁用器具費（東部地域新規開所用） （シューズロッカー・スクールロッカー・冷蔵庫・空調機）	1,800	備品購入費	1,800	0
		事業費計	3,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	3,600	0
財源内訳	特定財源	0	0	2,800	0
	一般財源	0	0	800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他	福祉基金繰入金	1,800	
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業
小事業	1050	バンビーホーム整備事業									

事業目的

施設の老朽化や安全確保のため補修を行い、保育環境の充実を図る。

事業概要

既設便所の老朽化に加え、最近の住宅事情に伴い和式便所の利用をしづらくする児童が増加しており、また障がい児童の受け入れも促進していることから、洋式便所への改修を行う。

校門からバンビーホームまでの距離が離れているホームについて、日が暮れると暗く通行に危険なため、外灯を設置し安全確保に努める。

天井が高く、蛍光灯の設置数が少ないためルームが暗く児童の健康（特に視力の低下等）が懸念されるため蛍光灯の増設を行う。

これまでの取組内容

毎年施設の状況を調査して改修の優先度の高い順番に計画的な改修・補修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
便所改修工事 （1ホーム）	2,400	工事請負費	4,200	3,500
外灯設置工事 （2ホーム）	1,600			
照明器具改修工事（1ホーム）	200			
		事業費計	4,200	3,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,317	3,500	4,200	2,000
財源内訳	特定財源	2,317	3,500	3,000	0
	一般財源	0	0	1,200	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	3,500
その他			
一般財源		1,200	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備事業費（大安寺バンビーホーム建替）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業
小事業	2582	大安寺バンビーホーム建設事業									

事業目的

現在の建物は昭和42年築の大安寺小学校旧校舎を利用しており、老朽化著しく耐震補強もされていない。また、児童数の増加により狭隘化も進行し、学童の保育環境に悪影響が生じているため、現地での新規建て替えを行う。

事業概要

新設　重量鉄骨造　1階建　　床面積180㎡（2ルーム）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新築工事	100,000	工事請負費	100,000	0
設計委託料	3,000	委託料	3,000	0
事務費	800	消耗品費	799	0
		手数料	1	0
		事業費計	103,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			0	103,800	100,000
財源内訳	特定財源		0	103,736	99,904
	一般財源	0	0	64	96

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	14,336	0
県支出金			
地方債		89,400	
その他			
一般財源		64	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域教育課維持事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1010	社会教育事務経費									

事業目的

奈良市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。
本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、教育長を経て教育委員会に助言を行う社会教育委員の活動を推進する。

事業概要

地域教育課の所管事業を円滑に実施するための課内事務を遂行するとともに、社会教育委員の専門的見地より、助言や指導をいただくため、その活動（定例会・各種大会）を行う。

これまでの取組内容

課内事務の取りまとめに要する経費と、報酬や旅費等について、随時見直しを図るとともに、適正な支払いの執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会教育委員報酬（定例会及び各種大会）	428	報酬	428	428
社会教育委員各種大会　費用弁償	85	旅費	95	107
事務連絡用旅費	10			
新聞代	83	消耗品費	400	356
定期刊行物（社会教育、社教情報）	12			
事務消耗品費（コピー代、コピー用紙代ほか）	305			
社会教育委員会議賄	10	食糧費	10	12
郵便料（課事務連絡用）	24	通信運搬費	40	40
運搬料（課事務連絡用）	16			
土地鑑定手数料（青少年児童会館）	266	手数料	266	0
社会教育研究大会関係負担金（全国大会、近畿大会）	9	負担金補助及び交付金	58	58
社会教育委員連絡協議会負担金	49			
		事業費計	1,297	1,001

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		834	1,001	1,297	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	834	1,001	1,297	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,297	1,001

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	成人式経費（成人式に要する経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1020	成人式経費									

事業目的

「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、成人式を実施する年度内に成人に達する新成人に対して、厳粛な式典を実施する。

事業概要

主催：奈良市・奈良市教育委員会
日時：該当年度の1月第2月曜日「成人の日」11:00～11:50（開場 10:30）
会場：奈良市中央体育館（法蓮佐保山四丁目　鴻ノ池運動公園内）
対象：該当年度の4月2日～翌4月1日生まれの奈良市在住の方
（ご家族やご友人、住民登録を市外に移された方も参加可能）
広報：該当年度の12月1日現在、奈良市に住民登録及び外国人登録のある方に案内はがきを発送
しみんだより及び市ホームページに掲載

これまでの取組内容

（行事内容）
ウエルカムコンサート、開式のことば、国歌斉唱、式典協力者紹介、新成人を祝うことば、来賓紹介、市民憲章朗読、お祝いイベント
（新成人代表による協力）
しみんだより及び市ホームページで公募した新成人代表による、式典及びお祝いイベントの司会進行、市民憲章朗読、新成人によるイベント等への協力
（サポートボランティアによる協力）
ボーイスカウト・ガールスカウトによる、会場空席案内及び場内誘導の協力
ボーイスカウトによる、障がいをお持ちの方が式典にできるだけ多く参加いただけるよう駐車場から式典会場までの介助サポートの協力

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サポートボランティア謝礼	20	報償費	125	149
協力者謝礼	105			
行事用消耗品	29	消耗品費	29	29
行事用賄	5	食糧費	5	5
新成人案内用ハガキ	72	印刷製本費	167	183
成人式プログラム	95			
新成人案内用切手　（3,800枚）	160	通信運搬費	172	197
来賓案内用切手　（150枚）	12			
参加者傷害保険　（3,000人）	60	保険料	63	63
成人式サポートボランティア傷害保険	3			
成人式会場周辺警備委託	132	委託料	1,500	1,500
会場設営委託（椅子等）	100			
会場設営委託（舞台設営・音響等）	1,268			
成人式会場借上料	246	使用料及び賃借料	246	248
		事業費計	2,307	2,374

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,089	2,374	2,307	2,374
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,089	2,374	2,307	2,374

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,307	2,374

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会教育団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1030	社会教育団体助成経費									

事業目的

社会教育の一層の振興発展を目的として、公共性のある適切で緊要な事業を行う社会教育関係団体に対して助成を行う。

事業概要

青少年教育への関心と理解を深めるための公共性のある適切で緊要な事業（家庭教育講座等）を、奈良市内外で開催する奈良県教育振興会に対して助成を行う。

これまでの取組内容

市の財政状況に鑑み、各種補助金の必要性を精査しつつ、削減や廃止といった見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県教育振興会運営補助金	324	負担金補助及び交付金	324	495
		事業費計	324	495

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		550	495	324	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	550	495	324	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		324	495

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良ひとまち大学開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1040	生涯学習推進経費									

事業目的

平成22年度から実施している「奈良ひとまち大学」を引き続き開講し、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、世界に誇る奈良の魅力を再発見する「学びの場」を提供する。

私たちが暮らすまち「奈良って、スゴイ！」と奈良への愛着を深めることをめざし、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とする。

事業概要

と き：原則、毎月第4土曜日または日曜日開講

ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。

実施に際しては、公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業を委託する。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開。

生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	2,500	委託料	2,500	2,500
		事業費計	2,500	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的

青少年指導育成施設（黒髪山キャンプフィールド）の維持補修を行う。

事業概要

開場後10年以上経つ黒髪山キャンプフィールドの老朽化に対し、安全な施設の提供のため、施設修繕を順次行い安全対策に努める。

これまでの取組内容

外柵や吊り橋等、緊急性の高いものから順次補修し、安全対策に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料（黒髪山キャンプフィールド）	300	修繕料	300	300
		事業費計	300	300

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		400	300	300	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	400	300	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館分館施設の土地借上げ経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1520	施設賃借経費									

事業目的

生涯学習・社会教育の拠点施設であり、地域活動とも密接に連携している公民館並びに公民館分館施設を維持する。

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（8施設分）

これまでの取組内容

平成23年度外部包括監査の指摘に伴い、従前まで管財課にて行われていた公民館用地の土地借上げを、平成25年度からは施設所管課である地域教育課で行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料	1,322	使用料及び賃借料	1,322	1,372
富雄中町公民館				
南部公民館東九条分館				
興東公民館狭川分館				
田原公民館				
田原公民館水間分館				
田原公民館水間分館駐車場				
田原公民館横田分館				
興東公民館大平尾分館				
		事業費計	1,322	1,372

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,322	1,372	1,322	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,322	1,372	1,322	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,322	1,372

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会教育団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1015	社会教育団体助成経費									

事業目的

地域・学校・家庭教育の連携組織であるPTAについて、それぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育のさらなる発展を図る。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための自主的な団体であるPTAの上部団体である市PTA連合会に補助金を交付し、目的達成の側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市PTA連合会運営補助金	1,250	負担金補助及び交付金	1,250	1,000
		事業費計	1,250	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,000	1,000	1,250	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,250	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市視聴覚ライブラリー経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1020	視聴覚教育経費									

事業目的

成人教育などの市民の生涯学習活動を充実させる為に、奈良市視聴覚ライブラリーの各種機材や教材の維持・管理を行う。

事業概要

奈良市生涯学習センターに奈良市視聴覚ライブラリーを置き、奈良市内の公共団体、学校、公民館その他社会教育関係団体等が教育目的のために活用する場合に、機材・教材の貸出を行う。貸出については、奈良市生涯学習センターの指定管理者に委任する。

これまでの取組内容

奈良市視聴覚ライブラリー用機材・ソフトの購入と維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
機械器具修繕料	20	修繕料	20	20
		事業費計	30	30

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		173	30	30	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	173	30	30	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	30

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	家庭教育推進経費（家庭教育講演会・家庭教育推進事業経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1025	家庭教育推進経費									

事業目的

都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されている現状に鑑み、家庭教育の充実を図る。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取り組みの一環として、公民館を利用した家庭教育講演会を開催する。

これまでの取組内容

平成23年度は、長年高校野球部の監督を務めた方を講師として招き、「スポーツを通した人間形成」をテーマに講演会を実施。40歳代を中心に参加者が集まった。

平成24年度は「『食』を通した子育て」をテーマに、小学校低学年までの保護者を対象とした講演会を実施予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
資料作成用消耗品	13	消耗品費	13	21
家庭教育講演会事業委託	100	委託料	100	100
		旅費	0	5
		事業費計	113	126

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		129	126	113	140
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	129	126	113	140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		113	126

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年体験事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1025	青少年教育経費									

事業目的

青少年が心身ともに逞しく成長するために、自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身ともに逞しく成長するために、自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青少年体験事業委託	280	委託料	280	284
事務用消耗品	33	消耗品費	33	37
事務連絡用切手代	3	通信運搬費	3	3
青少年指導員連絡協議会会議　参加旅費	2	旅費	2	3
		事業費計	318	327

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		359	327	318	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	359	327	318	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		318	327

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	すこやかテレフォン事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1040	すこやかテレフォン経費									

事業目的

青少年の健全育成を図るため、いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、年中無休で専門の相談員が電話による相談業務を行う。

事業概要

いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成に寄与する。

これまでの取組内容

年中無休で相談業務にあたり、平成23年度は559件の相談に対応した。その内、子どもや母親からの相談が多く、多種多様化する悩みの相談に対応することにより青少年の健全育成に大きな成果が得られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	900
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		900	900	900	900
財源内訳	特定財源	450	0	0	0
	一般財源	450	900	900	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	900

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1050	青少年団体助成経費									

事業目的

社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を間接的に提供する。

事業概要

青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の運営や事業に対し補助する。

これまでの取組内容

平成24年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を、2団体に事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	350	負担金補助及び交付金	1,790	890
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	140			
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100			
ボーイスカウト日本ジャンボリー参加事業補助金	1,200			
		事業費計	1,790	890

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		620	890	1,790	2,020
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	620	890	1,790	2,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,790	890

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども読書活動推進経費（子ども読書活動推進委員会経費・絵本ギャラリーin奈良事業補助金）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1055	読書活動推進経費									

事業目的

「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する為、奈良市の子ども読書活動に対する取り組みを効果的に実施し、その推進を行う。

事業概要

奈良市子ども読書活動推進委員会の開催
「絵本ギャラリーin奈良」への補助

これまでの取組内容

・奈良市子ども読書活動推進委員会では、「奈良市子ども読書活動推進計画」の進捗状況を点検・評価を行っている。
・毎年8月の第3土・日曜日（家庭教育の日）に、奈良教育大学で奈良県、奈良市、奈良市立図書館、NPO、ボランティア、企業等が協働し、親子を中心に、子どもが本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（奈良市子ども読書活動推進委員会　報償費） 大学教員　1人 読書活動関係者　3人	25	報償費	25	25
市内旅費（奈良市子ども読書活動推進委員会　委員旅費）	2	旅費	2	2
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
会議賄（奈良市子ども読書活動推進委員会賄）	5	食糧費	5	5
事業用切手代	1	通信運搬費	1	1
絵本ギャラリーin奈良事業補助金	300	負担金補助及び交付金	300	320
		事業費計	338	358

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		391	358	338	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	391	358	338	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		338	358

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	放課後子ども教室推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1060	放課後子ども教室推進事業									

事業目的

「子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくり」を推進するため、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを目的とする。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することで、学校、家庭、地域が連携し、校区全体で子どもたちを育てる。

事業の実施については、各小学校運営委員会に委託する。

これまでの取組内容

市内全47小学校にて実施。内容は多岐に渡り、スポーツ・学習指導・昔遊び・大学生との交流など、それぞれの地域の傾向や特徴にあった事業を行っている。

また、コーディネーター育成と資質向上のために研修を行うとともに、コーディネーターや関係者同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場も設けている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
携帯電話通話料（47校区）	1,523	通信運搬費	1,523	1,710
指導者保険 （傷害保険） 893人	215	保険料	765	765
（賠償責任保険） 4,230人	550			
放課後子ども教室推進事業委託（43校区）	20,997	委託料	20,997	23,438
		事業費計	23,285	25,913

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成	重点戦略	少子化対策		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		23,742	25,913	23,285	31,998
財源内訳	特定財源	7,068	8,637	7,761	10,666
	一般財源	16,674	17,276	15,524	21,332

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,761	8,637
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,524	17,276

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	放課後子ども教室推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1060	放課後子ども教室推進事業									

事業目的

「子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくり」を推進するため、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを目的とする。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することで、学校、家庭、地域が連携し、校区全体で子どもたちを育てる。

事業の実施については、各小学校運営委員会に委託する。

これまでの取組内容

市内全47小学校にて実施。内容は多岐に渡り、スポーツ・学習指導・昔遊び・大学生との交流など、それぞれの地域の傾向や特徴にあった事業を行っている。

また、コーディネーター育成と資質向上のために研修を行うとともに、コーディネーターや関係者同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場も設けている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
放課後子ども教室推進事業委託（東部地域4地区）	1,702	委託料	1,702	7,787
		事業費計	1,702	7,787

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	7,787	1,702	1,702
財源内訳	特定財源	0	2,596	567	567
	一般財源	0	5,191	1,135	1,135

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	567	2,596
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,135	5,191

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域で決める学校予算事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的

中学校区を単位として、地域全体で子どもを育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図る。

事業概要

地域と学校が連携・協働し、地域の子どもたちを守り育てていくために中学校区を基本に取り組む事業と、各学校園が特色ある教育活動を実施するために取り組む事業を実施する。

これまでの取組内容

市内の公立22中学校区に地域教育協議会を設置し、その下に各学校園ごと(中学校22校、小学校47校、幼稚園38園)に運営委員会を置き、地域の人材をコーディネーターとして、それぞれ地域の実状に応じた事業を展開している。

また、コーディネーター育成と資質向上のために研修を行うとともに、協議会・運営委員会同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場も設けている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（地域学校連携推進員）	12,829	賃金	12,829	12,829
講師謝礼	420	報償費	1,060	1,110
協力者謝礼	640			
市内旅費	7	旅費	210	210
市外旅費	203			
事務用消耗品	439	消耗品費	549	549
行事用消耗品	110			
会議等賄	32	食糧費	42	42
講演会講師等賄	10			
資料印刷費	100	印刷製本費	100	50
郵便料	30	通信運搬費	30	30
地域で決める学校予算事業委託	80,000	委託料	80,000	83,000
会場借上料	90	使用料及び賃借料	180	180
設備借上料	90			
		事業費計	95,000	98,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		90,764	98,000	95,000	98,000
財源内訳	特定財源	9,193	11,723	11,723	11,723
	一般財源	81,571	86,277	83,277	86,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	11,723	11,723
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83,277	86,277

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	リフレッシュNARA開催経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1070	リフレッシュNARA開催経費									

事業目的

被災地である福島県郡山市の子どもたちを奈良に招いて、夢や希望を持って被災地復興に取り組めるよう支援する。

事業概要

被災地である福島県郡山市の子どもたちを奈良に招く「リフレッシュNARA」を8月に開催し、夢や希望を持って被災地復興に取り組めるよう姉妹都市として支援する。

これまでの取組内容

平成23年の東日本大震災を契機に過去3回実施している。なお、平成25年度より担当課を秘書課から地域教育課へ移管し実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（職員随行旅費）	145	旅費	145	0
事務用消耗品	40	消耗品費	40	0
郵便料	15	通信運搬費	15	0
リフレッシュNARA事業委託	4,300	委託料	4,300	0
		事業費計	4,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	4,500	
財源内訳	特定財源	0	0	1,320	
	一般財源	0	0	3,180	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	リフレッシュNARA事業参加料	1,320	
一般財源		3,180	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	黒髪山キャンプフィールド運営管理

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	2010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的

自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者に委託し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、平成23年度は4，063名の利用があり、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
AED用消耗品	24	消耗品費	24	0
黒髪山キャンプフィールド管理委託	2,940	委託料	2,940	2,940
		事業費計	2,964	2,940

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,024	2,940	2,964	2,940
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,024	2,940	2,964	2,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,964	2,940

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館管理運営経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3010	公民館運営管理経費									

事業目的

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習、家庭教育に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内24箇所に所在する公民館及び市内28箇所に所在する公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

これまでの取組内容

平成23年度は公民館24館において、1,898件の主催事業を実施し、55,813人の参加があった。また、施設の利用については、44,034件で647,574人の利用があった。

なお、公民館分館28館については、185,122人の利用があった。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営管理委託	546,000	委託料	552,455	526,555
分館管理委託	6,332			
し尿浄化槽維持管理委託	123			
西部会館管理組合負担金	37,245	負担金補助及び交付金	37,848	33,227
農業集落排水事業分担金	400			
公民館連絡協議会関係負担金	203			
電気料金（公民館分館）	8,292	光熱水費	9,500	8,720
ガス料金（公民館分館）	108			
水道料金（公民館分館）	1,100			
自動車借上料	3,809	使用料及び賃借料	3,982	4,039
テレビ視聴料	173			
庁用器具費（公民館空調機3台）	1,400	備品購入費	1,400	1,600
臨時職員賃金	1,197	賃金	1,197	1,197
消防設備検査点検手数料（公民館分館）	1,000	手数料	1,042	1,047
浄化槽法定検査点検手数料（公民館分館）	42			
郵便料	5	通信運搬費	769	769
電信電話料（公民館分館）	764			
その他経費 （報償費・消耗品費・燃料費・食糧費・償還金利子及び割引料）	628	その他経費	628	813
		事業費計	608,821	577,967

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		553,688	577,967	608,821	577,967
財源内訳	特定財源	32,470	34,010	34,009	0
	一般財源	521,218	543,957	574,812	577,967

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館施設使用料 公衆電話受託事務費収入	34,009	34,010
一般財源		574,812	543,957

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3050	公民館運営審議会経費									

事業目的

社会教育法第29条に基づき、公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会の活動を推進する。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。

これまでの取組内容

平成24年度は7月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行った。また、全国兼近畿（滋賀）、奈良の各公民館大会へ参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬	219	報酬	219	219
公民館運営審議会委員費用弁償		旅費	138	32
定例会	18			
全国大会（富良野市）	116			
近畿大会兼県大会	4			
会議等賄	2	食糧費	2	2
郵便料	4	通信運搬費	4	4
公民館大会関係負担金	8	負担金補助及び交付金	8	4
		事業費計	371	261

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		294	261	371	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	294	261	371	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		371	261

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3510	施設維持補修経費									

事業目的

既存施設の有効活用を図り、生涯学習活動の拠点である公民館を安全・安心かつ快適に利用できるよう維持補修を行う。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、緊急性の高い箇所から施設及び設備の故障や不良等の修理を順次行う。

これまでの取組内容

公民館24館及び公民館分館28館において、トイレ修繕、雨漏り修繕、防水修理、漏電修理、照明器具修繕、空調機修繕、消防設備修繕等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料（公民館、分館用）	8,950	修繕料	8,950	8,950
原材料費（公民館、分館用）	50	原材料費	50	50
		事業費計	9,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,585	9,000	9,000	9,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,585	9,000	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1010	社会教育施設整備事業									

事業目的

生涯学習活動の拠点である公民館及び公民館分館について、広く市民の利用に供し、地域における生涯学習活動の充実を図るため、施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を実施する。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、優先度の高い箇所から施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を順次行う。

これまでの取組内容

公民館24館及び公民館分館28館において、非常階段改修工事、非常用放送設備改修工事、玄関スロープ設置工事、玄関屋根改修工事、集会室床張替工事、下水道直結工事等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高圧受変電設備改修工事（中部公民館）	1,700	工事請負費	8,000	13,800
共同受信施設撤去工事（中部公民館）	2,000			
合併浄化槽設置工事（柳生公民館北野山分館）	2,800			
改修工事（都跡公民館佐紀分館）	1,500			
		事業費計	8,000	13,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,405	13,800	8,000	10,000
財源内訳	特定財源	1,700	13,000	6,000	0
	一般財源	705	800	2,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	13,000
その他			
一般財源		2,000	800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	調理実習室給湯設備整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1056	調理実習室給湯設備整備事業									

事業目的

調理実習室に給湯設備のない公民館施設では、冬季の料理教室や自主グループの利用の際に冷水を使用し調理・食器洗浄を行うため、利用者に不便を強いるうえ、水の冷たさから洗浄が不十分になりがちであり、衛生上問題がある。このようなため、調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、順次整備工事を行い、給湯設備を導入する。

事業概要

調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、年次計画に基づき、給湯設備に整備工事を順次行う。

これまでの取組内容

平成21年度に二名公民館、平成22年度に京西公民館の調理実習室に給湯設備の整備工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理実習室給湯設備整備工事（平城西公民館）	1,900	工事請負費	1,900	0
		事業費計	1,900	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	1,900	
財源内訳	特定財源	0	0	1,000	
	一般財源	0	0	900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他			
一般財源		900	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的

文化財課所管施設および機器類の維持のため、適切な修理・補修を実施する。

事業概要

施設全般において設備・機器の老朽化が進み、修理・補修が必要な箇所が多いため、状態を考慮しながら計画的に修理・補修を実施する予定である。

これまでの取組内容

【H23】・史料保存館空調設備修理
　　・朱雀大路跡説明板修理
【H24】・三陵墓古墳群史跡公園施設（トイレ・外灯）修理
　　・史料保存館空調設備修理
　　・宮跡庭園設備機器（ポンプ）修理

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設維持補修費	800	修繕料	800	800
		事業費計	800	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		988	800	800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	988	800	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1010	文化財保護保存事務経費									

事業目的

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的な基礎事務を執行する。

事業概要

○文化財の保護全般にかかる事務執行を行う。
○全国史跡整備市町村協議会など文化財保護各種団体への参加負担金を支出する。

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費	2,045	賃金	2,045	2,045
旅費（市外旅費）	656	旅費	656	663
事務用消耗品等	326	消耗品費	326	351
会議用賄	6	食糧費	6	9
文化財申請者通知用（簡易書留）	70	通信運搬費	262	262
文化財所有者・関係機関等通知連絡用	192			
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	300	300
全国史跡整備市町村協議会大会参加費（2人）	10			
全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）	10			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	10			
		事業費計	3,595	3,630

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,746	3,630	3,595	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,746	3,630	3,595	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,595	3,630

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1020	文化財保護審議会経費									

事業目的

奈良市文化財保護審議会を開催する。本審議会は、文化財の保護にかかる指導・助言、ならびに市指定文化財の指定に関する審議・答申を行う。

事業概要

○文化財保護審議会2回開催
○指定文化財候補物件の調査

これまでの取組内容

昭和54年から平成23年までに、138件の奈良市指定文化財の指定を答申。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会2回）	225	報酬	275	388
指定文化財候補群詳細調査（4件×1回）	50			
文化財保護審議会委員費用弁償	26	旅費	30	42
指定文化財候補群詳細調査費用弁償	4			
		事業費計	305	430

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		221	430	305	430
財源内訳	特定財源				
	一般財源	221	430	305	430

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		305	430

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1030	文化財管理経費									

事業目的

市所有又は市が管理団体になっている下記の文化財施設や指定文化財の適切な保護ならびに維持管理を行う。
・昔のくらし館（五条町）
・旧田中家住宅（五条町）
・旧細田家住宅（雑司町）
・木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
・上深川歴史民俗資料館（上深川町）
・旧大乗院庭園（高畑町）ほか

事業概要

○市所有・市管理の指定文化財や文化財施設の管理と消防設備の保守点検を実施する。
○名勝旧大乗院庭園の適切な維持管理のため、管理協議会（奈良市と日本ナショナルトラストとJR西日本とで組織）に負担金を支出する。

これまでの取組内容

従前も上記文化財施設の適切な維持管理、ならびに指定文化財の適切な保護を継続実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	20	光熱水費	20	18
市所有・市管理・市指定文化財既設消防設備保守点検（18件）	1,263	手数料	1,263	1,283
市所有文化財（旧田中家住宅・旧細田家住宅）機械警備委託	488	委託料	964	1,054
上深川歴史民俗資料館業務委託	200			
市所有・管理団体の文化財（旧細田家住宅・木造不空羂索観音坐像）管理委託	276			
旧細田家住宅土地賃借経費	383	使用料及び賃借料	383	0
旧大乗院庭園管理負担金	1,151	負担金補助及び交付金	1,151	1,151
		事業費計	3,781	3,506

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,016	3,506	3,781	
財源内訳	特定財源	7	7	7	
	一般財源	5,009	3,499	3,774	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		3,774	3,499

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	指定文化財補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1035	指定文化財補助経費									

事業目的

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国・県・市の指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付して、適切な保護を図る。

事業概要

平成25年度は以下の指定文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業に対して補助金交付を予定。

- ○ 国指定文化財　28件
- ○ 県指定文化財　4件
- ○ 市指定文化財　8件

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

	【H22】	【H23】	【H24】	（千円）
国指定文化財	27件（42,287）	25件（57,482）	25件（30,515）	
県指定文化財	2件（ 712）	3件（12,383）	3件（ 9,648）	
市指定文化財	8件（16,284）	8件（ 5,515）	10件（ 9,229）	
旧村指定	1件（ 100）	1件（ 100）		

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	86,700	負担金補助及び交付金	86,700	58,000
		事業費計	86,700	58,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		63,515	58,000	86,700	58,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	63,515	58,000	86,700	58,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		86,700	58,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財関係団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1040	文化財関係団体助成経費									

事業目的

民俗芸能・伝統技術の保護を図るため、伝承団体が行う後継者育成・伝統技術習得のための諸活動、および文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助を行う。

事業概要

平成25年度は、10団体の活動に対して補助金交付を予定。

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財1団体、県指定無形民俗文化財・無形文化財5団体の後継者育成と史跡・名勝の保存および活用に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡保存協力会補助金	100	負担金補助及び交付金	7,130	7,130
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	270			
（祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
都祁郷土会事業補助金	120			
月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金	6,000			
		事業費計	7,130	7,130

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略	環境観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,130	7,130	7,130	7,130
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,130	7,130	7,130	7,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,130	7,130

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1550	文化財普及啓発経費									

事業目的

市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財保護や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発を行う。

事業概要

下記の文化財講座を開催予定。
○[文化財をもっと知る講座2013　奈良市指定の文化財]
仏教美術、歴史資料、考古資料、民家建築、民俗文化財をテーマとして講義と現地見学を組み合わせて実施する。また、小学生が参加できる内容を盛り込んだ企画なども織り交ぜる。
全5回・定員40名

これまでの取組内容

過去の実績は以下のとおり
【H23】　○文化財をもっと知る講座2011－住まいの歴史と保存・継承－
全5回／参加者46名
【H24】　○ならの文化財ホリデースクール
全2回／参加者15名
○奈良の文化財をもっと知る講座２０１２
全5回／参加者47名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	80	報償費	80	240
費用弁償	3	旅費	3	8
資料作成用事務用品	8	消耗品費	8	18
会場借上げ	30	会場借上料	30	234
		事業費計	121	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		233	500	121	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	233	500	121	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		121	500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	2025	文化財調査経費									

事業目的

未指定文化財の調査および資料収集を行い、その実態把握に努め、文化財指定など今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

事業概要

平成25年度は下記事業を実施する。
○文化財調査
1.大宮家文書調査（歴史資料）※奈良文化財研究所との共同研究として実施。
2.都祁地区文化財調査（美術工芸品）
3.近世近代建造物調査
○報告書
「大宮家文書調査報告書」※奈良文化財研究所と共同で作成。

これまでの取組内容

近年の実績・計画は以下のとおり
○大宮家文書調査（H19～25）
○月ヶ瀬地区文化財調査（H17～23）
「月ヶ瀬地区美術工芸品報告書」刊行（H23）
○都祁地区文化財調査（H24～27）
「都祁吐山地区美術工芸品調査報告書」刊行（H24）
○近世近代建造物調査（H24～34）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査補助員（1人×9回）	56	賃金	56	62
文化財調査 調査員謝金（4人×10回）	500	報償費	500	625
調査指導旅費（文化庁）	45	旅費	45	46
事務用消耗品	3	消耗品費	39	43
昭和20～30年代空中写真	36			
デジタル写真紙焼きL判	3	印刷製本費	3	482
報告書送付（200部）	58	通信運搬費	64	61
事務連絡	6			
大宮家文書調査報告書（300部）作成負担金	500	負担金補助及び交付金	500	0
		備品購入費	0	85
		事業費計	1,207	1,404

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略	環境観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		447	1,404	1,207	1,404
財源内訳	特定財源				
	一般財源	447	1,404	1,207	1,404

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,207	1,404

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財活用事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3510	文化財活用経費									

事業目的

奈良市内の指定文化財の内容や価値を周知し、その保存活用について理解と関心を深めてもらうために、所在地に解説板を設置する。

事業概要

○設置対象：市・国・県指定文化財、登録文化財
○仕　　様：対象文化財の内容説明文を中心に、周辺文化財を含めた位置図ならびに外国語（英・中・韓）による名称表記を添える。材質は樹脂加工した木製板あるいはアルミ板。
○設置計画：平成22～31年度　38基設置を計画

これまでの取組内容

これまでに設置した解説板は以下のとおり。
【H22】水木古墳（大柳生町）
　　嶋田神社（八島町）
　　中村家住宅（高畑町）
　　ウメの古木（月ヶ瀬桃香野）
【H23】旧田中家住宅（五条町）
　　木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
　　木造地蔵坐像・福智院本堂（福智院）
　　藤岡家住宅（元興寺町）
【H24】3基製作中

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
解説板作成設置工事（2基）	500	委託料	500	1,000
		事業費計	500	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		992	1,000	500	1,000
財源内訳	特定財源		0	500	
	一般財源	992	1,000	0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	500	0
一般財源		0	1,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1010	宮跡庭園管理経費									

事業目的

特別史跡・特別名勝である宮跡庭園の適切な維持管理を行うとともに、一般公開し、有効活用を図る。

事業概要

○公開業務ならびに樹木管理等の維持管理を行う。
○付帯設備（循環ポンプ・警備機器など）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

昭和50年発掘調査により発見された奈良時代の庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復元整備を行い、昭和59年から一般公開して過去3年間の入場者数は以下のとおり。
【H21】3,388人
【H22】6,020人
【H23】2,855人
上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	36	消耗品費	36	36
ガソリン	3	燃料費	3	0
電気料金	343	光熱水費	420	303
水道料金	77			
電話料金	44	通信運搬費	44	44
宮跡庭園復原建物消防設備保守点検	58	手数料	65	55
し尿取扱手数料	7			
機械警備委託	114	委託料	3,164	3,540
樹木管理委託	1,171			
機械設備保守点検委託	61			
庭園管理委託	1,818			
仮設トイレ（1基）	104	使用料及び賃借料	104	104
		事業費計	3,836	4,082

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,761	4,082	3,836	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,761	4,082	3,836	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,836	4,082

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的

大安寺旧境内史跡指定地内の既整備地および公有化済未整備地の適切な維持管理を行う。

事業概要

○公有化済地での花類栽培を行う。
○公有化済未整備地の適切な維持管理（草刈り・樹木剪定など）を行う。
○杉山古墳地区の公開及び日常の維持管理（清掃など）を行う。

これまでの取組内容

既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃など必要な維持管理を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	4	光熱水費	4	4
花類栽培管理委託	200	委託料	3,278	3,078
大安寺旧境内草刈作業委託	1,688			
大安寺旧境内草刈作業委託（22年度公有化分）	200			
大安寺旧境内草刈作業委託（23年度公有化分）	90			
大安寺旧境内草刈作業委託（24年度公有化分）	200			
刈草搬出	600			
杉山古墳管理委託	300			
		事業費計	3,282	3,082

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,180	3,082	3,282	
財源内訳	特定財源	240	240	240	
	一般財源	1,940	2,842	3,042	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	240	240
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,042	2,842

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	三陵墓古墳群史跡公園管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1035	三陵墓管理経費									

事業目的

三陵墓古墳群史跡公園の適切な維持管理を行い、一般公開して有効活用を図る。

事業概要

○一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
○便益施設（外灯・トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定文化財史跡　三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	92	光熱水費	197	186
水道料金	105			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	84	84
トイレ浄化槽保守点検手数料	16			
トイレ浄化槽清掃手数料	63			
三陵墓史跡公園管理委託	1,200	委託料	1,382	1,484
三陵墓史跡公園樹木等管理委託	182			
		事業費計	1,672	1,763

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,404	1,763	1,672	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,404	1,763	1,672	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,672	1,763

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史跡管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1045	史跡管理経費									

事業目的

奈良市が所有あるいは管理する史跡などを適切に維持管理する。

事業概要

下記の史跡などの清掃、草刈り、樹木剪定を実施する。
○法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡
○菅原はにわ窯公園（市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群）
○水木古墳（市指定史跡）
○尾山代遺跡（県指定史跡）
○石打城跡（県指定史跡）
○史跡 小治田安萬侶墓
○天然記念物 吐山スズラン群落
○史跡 平城京朱雀大路跡
○塔の森（県指定史跡）

これまでの取組内容

従前から上記史跡などの適切な維持管理を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（史跡平城京朱雀大路跡・菅原はにわ窯公園）	10	光熱水費	20	19
水道料金（菅原はにわ窯公園）	10			
仮称ならまち郷土館建設予定地鑑定手数料	369	手数料	369	0
草刈作業委託（7件）	1,000	委託料	1,900	1,900
史跡塔の森管理委託	100			
史跡朱雀大路跡管理委託	800			
		事業費計	2,289	1,919

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,108	1,919	2,289	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,108	1,919	2,289	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,289	1,919

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界遺産振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
小事業	1010	世界遺産振興経費									

事業目的

世界遺産都市として、文化遺産保護にかかる国際貢献に寄与するとともに、奈良の世界遺産について広く国内外に情報発信するため、奈良県とともにユネスコ・アジア文化センターの文化遺産保護事業を支援する。これを通じ、世界遺産などの奈良の貴重な文化財を次世代に引き継ぐための事業推進を図る。

事業概要

○財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力推進事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。
○リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。

これまでの取組内容

○ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所が平成11年に開設されて以来、奈良県とともに運営費の一部を負担することで、文化遺産保護に資する事業を推進。
○世界遺産「古都奈良の文化財」（H22・7,500部増刷）、無形文化遺産「題目立」（H24・4,000部増刷）のリーフレットを作成。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本語版リーフレット印刷	180	印刷製本費	180	250
ユネスコ・アジア文化センター補助金に係る奈良市負担金	11,856	負担金補助及び交付金	11,856	12,512
		事業費計	12,036	12,762

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,068	12,762	12,036	12,762
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,068	12,762	12,036	12,762

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,036	12,762

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	世界遺産包括的保存管理計画策定事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
小事業	1510	世界遺産保存管理計画策定事業経費									

事業目的

ユネスコ世界遺産委員会は、世界遺産の登録に際し、一定の地域に分布する一群の文化遺産の場合には、「包括的保存管理計画」の策定を義務づけている。

ただし、2004年以前に登録された国内の文化遺産については、当時まだ「包括的保存管理計画」が必須要件でなかったこともあり、当該「計画」は、未策定である。世界遺産委員会は、これらに対しても追加措置として「計画」の策定を要請している。「古都奈良の文化財」も当該「計画」未策定であるため、これを策定することで、個々の文化遺産の一体的な保護を図り、現行要件を満たそうとするものである。

事業概要

世界遺産「古都奈良の文化財」の包括的保存管理計画を策定する。当該事業は平成25・26年度の2カ年で行う計画で、平成26年12月までに英文版を完成させ、翌平成27年1月末日までにユネスコへの提出を目指す。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括的保存管理計画策定委員会委員報償（3回）	150	報償費	150	0
包括的保存管理計画策定委員会委員費用弁償（東京・近郊各5回）	150	旅費	328	0
文化庁等打ち合わせ旅費	178			
資料作成用消耗品	22	消耗品費	22	0
包括的保存管理計画作成業務委託	5,400	委託料	5,400	0
		事業費計	5,900	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	5,900	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	5,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,900	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市史編集経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
小事業	1010	市史編集経費									

事業目的

奈良市の歴史を調査研究する上で基礎となる資料の収集・整理・保存を行い、公開活用するとともに、市史の改訂・新編に備える。

事業概要

文化財保存公開施設である史料保存館において、資料の収集・整理・保存・公開活用を行う。

これまでの取組内容

これまでに奈良市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代）4冊を刊行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金（2人）	4,133	賃金	4,133	4,133
新聞代	11	消耗品費	114	127
定期刊行物等購読料	9			
事務用消耗品	94			
		事業費計	4,247	4,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略	環境観光		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,249	4,260	4,247	4,260
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,249	4,260	4,247	4,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,247	4,260

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史料保存館管理運営事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
小事業	1010	史料保存館管理経費									

事業目的

文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理運営を行う。

事業概要

○収集資料の調査、整理並びに保存管理を行う。
○館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。
○施設の適切な維持管理を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の企画展示と講演会（展示関連講座等）は以下のとおり。
【H22】・鹿と奈良町（関連講座1回／列品解説4回）
　　・町記録にみる奈良奉行（関連講座1回／列品解説4回）
【H23】・奈良の墨（関連講座1回／列品解説2回）
　　・古文書、古絵図が語る奈良町（関連講座1回／列品解説2回）
【H24】・出土遺物が語る奈良町の歴史（関連講座1回／列品解説2回）
　　・「万大帳」からみた奈良町（関連講座1回／列品解説2回）
史料保存館の年間入館者数は以下のとおり。
【H22】39,112人
【H23】36,308人
【H24】30,646人（25年1月まで）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費（3人）	6,404	賃金	6,404	6,272
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	60
歴史関係図書購入	6	消耗品費	147	150
事務用消耗品	120			
行事用消耗品	21			
電気料金	911	光熱水費	1,263	1,206
ガス料金	178			
水道代	174			
電話使用料	35	通信運搬費	35	35
消防設備点検手数料	292	手数料	352	355
マイクロフィルム検査・クリーニング	60			
史料燻蒸業務委託	160	委託料	1,004	1,004
施設機械警備業務委託	273			
エレベータ保守点検委託	517			
自動扉保守点検委託	54			
講演会会場借上（2回）	20	使用料及び賃借料	20	37
古書及び関係図書	80	備品購入費	80	100
		負担金補助及び交付金	0	45
		旅費	0	13
		事業費計	9,345	9,277

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,187	9,277	9,345	9,277
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,187	9,277	9,345	9,277

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,345	9,277

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	1010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的

「史跡大安寺旧境内保存管理計画(昭和53年策定)」に基づき、指定地の必要な土地を公有化することで、確実な遺跡の保存を図るものである。
公有化促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

平成25年度は約2,500㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。

これまでの取組内容

平成24年度末までに事業対象地(85,100㎡)のうち、48,500㎡を取得(公有化率57%)。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
土地購入印紙代	50	消耗品費	50	60
鑑定手数料	210	手数料	210	463
測量委託料	2,700	委託料	3,155	2,700
工作物移転補償調査	455			
土地購入費 （東九条町）	71,135	公有財産購入費	71,135	71,837
補償金	500	補償補てん及び賠償金	500	0
		事業費計	75,050	75,060

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		29,540	75,060	75,050	75,000
財源内訳	特定財源	29,503	75,000	75,000	75,000
	一般財源	37	60	50	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	60,000	60,000
県支出金	史跡等購入事業費補助金	5,000	5,000
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		50	60

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	1015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									

事業目的

公有化して保存を図った史跡大安寺旧境内を公開し、有効活用するため、適切な保存整備を実施するものである。土地公有化により、当該の史跡指定地の保存は図られるが、その公開活用のためには、適切な保存整備が必要である。史跡公園として計画的な整備を実施し、良好な状態で後世に伝え、利活用に供することが目的である。

大安旧境内の保存整備促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

当面の事業対象地は、最も公有化が進んだ塔院地区とし、事業継続中であるが、平成25年度は下記工事等を実施する。

○東塔基壇周辺の舗装などの整備工事を行う。
○整備工事の設計監理業務を行う。
○整備指導委員会を開催し、適切な指導を求める。

これまでの取組内容

これまでに下記地区の整備工事を実施し、一般公開している。

○杉山古墳地区
○僧坊地区
○経楼地区
○南大門地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備指導委員会委員謝金（2回）	100	報償費	100	80
旅費（文化庁打合せ 4回）	118	旅費	118	119
事務用消耗品	52	消耗品費	52	442
資料印刷費	50	印刷製本費	50	166
設計監理委託	4,160	委託料	4,160	7,645
保存整備工事	41,640	工事請負費	41,640	126
		社会保険料	0	30
		賃金	0	1,538
		燃料費	0	22
		手数料	0	5
		使用料及び賃借料	0	3,709
		原材料費	0	368
		事業費計	46,120	14,250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,240	14,250	46,120	48,290
財源内訳	特定財源	4,156	14,162	46,078	48,288
	一般財源	84	88	42	2

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化財保存整備事業費補助金	23,060	7,125
県支出金	文化財保存整備事業費補助金	6,918	2,137
地方債		16,100	4,900
その他			
一般財源		42	88

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	3515	特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業									

事業目的

特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の適切な保存・活用を図るため、当該庭園の保存修理を実施する。
宮跡庭園の保存整備促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

当該庭園を広く公開活用するためには、適切な保存修理と維持・管理が不可欠である。今般の保存修理は、主要庭園施設である復原建物の修理及び園池の経年劣化・破損状態を調査するもので、継続的な保存活用を図る上で必須の事業である。
○復原建物の塗装、建具等の修理工事を行う。
○園池修理に必要な資料を得るための調査を行う。
○整備指導委員会を開催し、適切な指導を求める。
○整備工事の設計管理業務を行う。

これまでの取組内容

昭和50年に発掘調査により発見され、53年に特別史跡、平成4年には特別名勝に指定。市では、昭和54～60年度に復原整備を行ったのち、一般公開している。
その後、史跡文化センター廃止に伴い、平成19年度から跡地の史跡整備と既整備地の修理工事を開始。復原建物、園池など既整備地の修理は平成28年度まで継続予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備指導委員会委員謝金（2回）	100	報償費	100	80
旅費（文化庁打合せ 4回）	118	旅費	118	119
事務用消耗品	52	消耗品費	52	101
資料印刷費	50	印刷製本費	50	100
設計監理委託	9,990	委託料	9,990	7,758
保存整備工事	54,370	工事請負費	54,370	87,842
		事業費計	64,680	96,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		85	96,000	64,680	48,500
財源内訳	特定財源	54	96,000	64,642	48,425
	一般財源	31	0	38	75

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化財保存整備事業費補助金	32,340	48,000
県支出金	文化財保存整備事業費補助金	9,702	14,400
地方債		22,600	33,600
その他			
一般財源		38	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	朱雀大路跡整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	80	朱雀大路跡整備事業基金費
小事業	1010	朱雀大路跡整備事業基金経費									

事業目的

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための資金積み立てを行うものである。

事業概要

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための積み立て経費である。

これまでの取組内容

朱雀大路跡整備事業基金として、391千円を積み立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡整備事業基金積立金	1	積立金	1	1
		事業費計	1	1

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1	1	1	
財源内訳	特定財源	1	1	1	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	朱雀大路跡整備事業基金預金利子収入	1	1
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和高原文化財展示経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1545	大和高原文化財展示経費									

事業目的

出土文化財の収納保管施設として 旧水間小学校の旧校舎を維持管理するための経費

事業概要

収蔵施設の維持管理に必要な機械警備・保全業務の委託料、光熱水費、防火設備・浄化槽の手数料など。

これまでの取組内容

必要最小限の管理経費で事業を行っている。平成24年度には田原地区の災害避難所になっている屋内運動場の雨漏りの修理を実施した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
消火器交換・誘導用蛍光燈		36	消耗品費	36	32
施設電気代		548	光熱費	632	586
施設水道代		84			
機械警備電信電話料		35	通信運搬費	35	31
消防設備検査点検手数料	火災報知器保守点検 2回	158	手数料	299	299
し尿浄化槽検査点検手数料		41			
し尿浄化槽清掃手数料		100			
施設機械警備委託		386	委託料	626	630
施設業務委託		240			
			修繕料	0	21
			事業費計	1,628	1,599

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,548	1,599	1,628	1,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,548	1,599	1,628	1,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,628	1,599

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的

埋蔵文化財保護に伴う発掘調査を実施し、その活用、収蔵保管を図るための拠点施設である奈良市埋蔵文化財調査センターの維持管理・運営経費

事業概要

発掘調査技術嘱託職員の賃金・共済費、発掘調査調査報告書の印刷製本費、電気、水道の光熱水費、機械警備・清掃・エレベーター点検等の委託料、発掘調査用作業車・パソコン・電話ファックス機器などのリース代等

これまでの取組内容

維持管理経費については、最小限の必要経費により、その運営を図っている。委託料の減額については、緊急雇用創出事業の廃止による。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（1人）　社会保険料（労災保険等）	58	共済費	58	111
非常勤嘱託職員（交通費含む）	3,010	賃金	3,010	5,794
市外研修旅費　普通旅費など	76	旅費	76	179
ガソリン　プロパンガス（公用車8台　給湯用）	486	燃料費	486	484
報告書等印刷費など	750	印刷製本費	750	782
電気料金　水道料金	4,559	光熱水費	4,559	4,000
車両修繕料　機械器具修繕料　施設修繕料	432	修繕料	432	410
消防設備検査点検　事務機器検査点検など	156	手数料	156	140
施設保険　測量器具等保険	119	保険料	119	96
館内清掃委託　機械警備委託　エレベーター保守管理委託など	4,252	委託料	4,252	18,252
空調設備借上　事務機器借上　自動車借上など	2,451	使用料及び賃貸料	2,451	2,565
技能講習会出席負担金（防火管理者、危険物取扱者保安研修など	53	負担金補助及び交付金	53	53
自動車重量税(1台分)	12	公課費	12	12
その他経費　（事務用消耗品・医薬材料費・通信運搬費等）	727	その他経費	727	1,250
		事業費計	17,141	34,128

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		39,291	34,128	17,141	20,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	39,291	34,128	17,141	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,141	34,128

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財緊急調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3015	埋蔵文化財緊急調査経費									

事業目的

埋蔵文化財保護のため、緊急調査事業として実施する発掘調査、試掘調査、重要遺跡の範囲確認調査、出土文化財整理作業を行うための経費

事業概要

個人住宅建設等に伴う緊急発掘調査、試掘調査を実施し、発掘調査報告書作成に向けて出土文化財の整理作業を行う。

【見込】
個人住宅建設等に伴う緊急調査　3件
民間開発に伴う試掘調査　3件
西大寺赤田横穴墓出土遺物整理　平成24年度～27年度（予定）

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
個人住宅建設等に伴う緊急調査	6件	7件	2件
民間開発に伴う試掘調査	4件	9件	5件
遺跡範囲確認調査	0件	1件	1件
	計 9件	17件	8件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険等）	53	社会保険料	53	39
臨時職員賃金(発掘調査)　調査補助員賃金　整理補助員賃金	2,712	賃金	2,712	2,001
事務用消耗品	354	消耗品費	354	214
ガソリン	5	燃料費	13	19
軽油	8			
青写真印刷費　図面縮小コピー代	2	印刷製本費	105	2,718
現像焼付代　記録用写真用　写真現像等処理代	103			
し尿汲取手数料　仮設トイレ用	8	手数料	8	14
測量委託　（基準点測量委託）	520	委託料	3,215	2,460
陶棺復元委託	998			
発掘作業員派遣委託	1,697			
機械借上料	1,731	使用料及び賃借料	2,269	3,021
設備借上料	538			
原材料費　遺構保存用砂	21	原材料費	21	84
		事業費計	8,750	10,570

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,000	10,570	8,750	11,000
財源内訳	特定財源	10,500	7,927	6,562	8,250
	一般財源	3,500	2,643	2,188	2,750

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財緊急調査補助金	4,375	5,285
県支出金	奈良県文化財保存事業費補助金	2,187	2,642
地方債			
その他			
一般財源		2,188	2,643

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財原因者負担調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的

埋蔵文化財保護のため、原因者負担で行う民間開発事業に伴う発掘調査を行うための経費

事業概要

集合住宅・商業ビル等、国庫補助事業対象外となる民間事業に伴い必要となる事前発掘調査を受託し、実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は、以下のとおり

【実績】

	(22)	(23)	(24)
共同住宅新築に伴う調査	1件	4件	2件
宅地造成に伴う調査	1件	7件	5件
下水道新設に伴う調査	1件	1件	1件
その他建物建設に伴う調査	3件	1件	1件
計	6件	13件	9件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（臨時職員用労災）	177	社会保険料	177	278
臨時職員（発掘調査調査補助員賃金 整理補助員賃金	9,257	賃金	9,257	14,547
調査用消耗品	1,536	消耗品費	1,536	3,709
軽油　200ℓ 発電機用	26	燃料費	26	26
青写真印刷費　図面縮小コピー	16	印刷製本費	423	859
現像焼付代　写真現像等処理代	407			
電気料金	11	光熱水費	13	13
水道料金	2			
し尿汲取手数料	3	手数料	3	3
警備委託　交通誘導員	66	委託料	3,257	3,257
測量委託　基準点測量委託(4点分)	504			
発掘作業委託　発掘現場作業員派遣業務委託	2,687			
機械借上料	1,397	使用料及び賃貸料	2,293	2,293
設備借上料	896			
原材料費　進入路等整地用	15	原材料費	15	15
		事業費計	17,000	25,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,713	25,000	17,000	15,000
財源内訳	特定財源	12,576	25,000	17,000	15,000
	一般財源	1,137	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	17,000	25,000
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財出土遺物保存処理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3030	埋蔵文化財出土遺物保存処理経費									

事業目的

保存上緊急性のある木製・金属製等の出土文化財について、計画的に保存科学的処理を行い、その恒久的な保存を図るための経費

事業概要

発掘調査で出土している平城京跡出土の木製品・金属製品及び赤田横穴墓群出土の鉄製品の保存処理を行う。

これまでの取組内容

保存上の緊急性から西大寺旧境内出土の木簡・木製品や赤田横穴墓群出土の鉄製品を保存処理した。

【実績】
(H22) 西大寺旧境内出土木簡・木製品の化学的保存処理 78点
(H23) 西大寺旧境内出土木簡・木製品の化学的保存処理 379点
(H24) 西大寺旧境内出土木簡・木製品と鉄刀の化学的保存処理 347点
赤田横穴墓群出土金属製品（耳環・鉄刀）の化学的保存処理 26点

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務処理消耗品	1	消耗品費	1	15
埋蔵文化財出土遺物保存処理委託	3,149	委託料	3,149	4,185
		事業費計	3,150	4,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,000	4,200	3,150	1,400
財源内訳	特定財源	2,250	3,150	2,362	1,050
	一般財源	750	1,050	788	350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財緊急調査補助金	1,575	2,100
県支出金	奈良県文化財保存事業補助金	787	1,050
地方債			
その他			
一般財源		788	1,050

平成25年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財学習活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3035	埋蔵文化財学習活用経費									

事業目的

埋蔵文化財の活用事業として、発掘調査成果の公開展示・講演会等を開催し、学習活用を推進することで、市民にその成果を還元する。

事業概要

発掘調査成果の速報展示・特別展や市民考古学講座・報告会・講演会を開催するとともに、市民考古サポーターの埋蔵文化財保護への参画を図る。

これまでの取組内容

発掘調査速報展示（年2回）と特別展（年1回）の開催
埋蔵文化財講演会（年1回）及び発掘調査報告会（年1回）の開催
市民考古学講座（年13回）の開催
市民考古サポーターの育成と連携

【実績】

	（H22）	（H23）	（H24）
市民考古サポーター数	42名	57名	71名

埋蔵文化財保存活用事業と埋蔵文化財学習推進事業を平成25年度から統合した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料　（整理補助員用労災保険）	10	社会保険料	10	9
整理補助員賃金	481	賃金	481	466
埋蔵文化財講演会講師料	30	報償費	30	30
展示用消耗品	308	消耗品費	308	418
ポスター・パンフレット・資料集等の印刷	2,150	印刷製本費	2,150	983
各種連絡用切手	34	通信運搬費	162	164
ポスター等発送料	128			
出土遺物写真撮影委託	374	委託料	374	189
展示用備品	35	備品購入費	35	267
		事業費計	3,550	2,526

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	環境観光	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,249	2,526	3,550	2,800
財源内訳	特定財源	2,124	1,263	1,775	1,400
	一般財源	2,125	1,263	1,775	1,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	1,775	1,263
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,775	1,263

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央・西部図書館施設維持補修に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的

中央図書館・西部図書館の施設維持補修に要する経費

事業概要

図書館施設の経年化による施設内の汚損、棄損、剥離などの補修、及び機器、物品等に係る補修を実施する。

これまでの取組内容

簡易な物品等の補修については、年次計画により各館補修、改修を実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館施設4階閲覧室のカーペットの補修	500	修繕料	950	1,750
西部図書館の施設維持補修	450			
		事業費計	950	1,750

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		826	1,750	950	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	826	1,750	950	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		950	1,750

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1010	中央図書館管理経費									

事業目的

中央図書館の管理運営のための経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。
また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館協議会委員報酬、図書館検討専門部会用委員報酬 （6人）　（3人）	228	報酬	228	114
非常勤嘱託職員賃金（事務：12人、技能：1人）	30,558	賃金	30,558	30,373
図書館協議会委員費用弁償　市外旅費	144	旅費	144	28
事務用消耗品（コピー代、電算用消耗品、施設管理用消耗品等）	1,010	消耗品費	1,010	1,011
公用車燃料費（ガソリン代）	79	燃料費	79	80
会議等賄（図書館協議会用賄）	6	食糧費	6	6
帳票及び事務用紙等印刷（貸出券、申込用紙、督促用封筒等） 資料印刷（新聞製本、判例時報等）	350	印刷製本費	350	350
車両修繕料（公用車車検、修理）　庁用器具修繕	195	修繕料	195	145
郵便料（督促・通知用切手、ハガキ）　電信電話代（回線使用料等）	1,721	通信運搬費	1,721	1,790
自動車損害保険料（公用車自賠責保険）	37	保険料	37	15
事務機器借上料（電子計算機器、デジタル印刷機等）	19,856	使用料及び賃借料	19,856	19,856
日本図書館協会負担金　奈良県公共図書館部会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
自動車重量税（公用車重量税）	23	公課費	23	14
		事業費計	54,267	53,842

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		53,169	53,842	54,267	53,842
財源内訳	特定財源	125	180	461	
	一般財源	53,044	53,662	53,806	53,842

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料　図書弁償代　その他雑入	461	180
一般財源		53,806	53,662

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1015	西部図書館管理経費									

事業目的

西部図書館の管理運営のための経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。

また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（11人）	25,532	賃金	25,532	25,312
近畿公共図書館部門別研究集会他	26	旅費	26	27
事務用消耗品等	800	消耗品費	800	1,008
ガソリン	57	燃料費	57	57
貸出券	160	印刷製本費	160	180
電気・ガス・水道代	5,359	光熱水費	5,359	4,977
館内備品修繕料	40	修繕料	40	40
電話料金他	374	通信運搬費	374	404
防火施設点検手数料他	158	手数料	158	158
入館者に対する損害賠償責任保険料	18	保険料	18	18
清掃委託	1,888	委託料	3,773	3,873
警備委託	381			
エレベーター保守点検委託	643			
冷暖房機保守点検委託	600			
自家用電気工作物保守点検委託	102			
自動扉保守点検委託	159			
自動車借上料他	335	使用料及び賃借料	392	392
共益費	57			
日本図書館協会負担金	37	負担金補助及び交付金	47	47
奈良県公共図書館部会負担金	10			
		事業費計	36,736	36,493

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		35,247	36,493	36,736	36,493
財源内訳	特定財源	200	201		
	一般財源	35,047	36,292	36,736	36,493

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	201
一般財源		36,736	36,292

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館の管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1016	北部図書館管理経費									

事業目的

北部図書館の管理運営のための経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。

また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（事務） 6人	13,864	賃金	13,864	13,703
研修会参加市内旅費（7回）	9	旅費	43	46
研究集会等参加市外旅費（17回）	34			
事務用消耗品等	515	消耗品費	595	644
館内電球	80			
公用車ガソリン	90	燃料費	90	75
貸出券・貸出券交付申込書・リクエストカード印刷	68	印刷製本費	68	68
電気料金	1,430	光熱水費	1,700	1,570
水道料金	270			
庁用器具修繕	100	修繕料	100	100
電信電話料	216	通信運搬費	252	252
回線使用料	36			
デジタル印刷機借上料	187	使用料及び賃借料	563	563
電話機器借上料	136			
図書運搬用車両借上料	240			
日本図書館協会負担金	37	負担金補助及び交付金	47	47
奈良県公共図書館部会負担金	10			
		事業費計	17,322	17,068

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習
	施策	02	図書館の充実	重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,979	17,068	17,322	17,068
財源内訳	特定財源	63	90		
	一般財源	16,916	16,978	17,322	17,068

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		0	90
一般財源		17,322	16,978

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央移動図書館の管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1020	中央移動図書館管理経費									

事業目的

中央図書館で実施運行している移動図書館の管理運営のための経費

事業概要

図書館に来館困難な高齢者から子どもたち、また様々な地域での読書活動の推進を図るため、あらゆる市民が住環境にかかわらず読書機会を得られるよう事業運営に努める。

これまでの取組内容

移動図書館車により中央図書館・西部図書館が市内26ヶ所の基地に出向き、図書館資料の貸出や相談等の業務を行うとともに未巡回地域や東部地域及び遠隔地への巡回の検討も含め事業の推進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央移動図書館用消耗品（バスエンジンオイル、電算用消耗品等）	39	消耗品費	39	40
中央移動図書館用燃料費（軽油、灯油）	34	燃料費	34	34
中央移動図書館用保険料（利用者損害賠償保険）	5	保険料	5	5
		事業費計	78	79

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		191	79	78	79
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	191	79	78	79

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	79

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部移動図書館の管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1025	西部移動図書館管理経費									

事業目的

西部図書館で実施運行している移動図書館の管理運営のための経費

事業概要

図書館に来館困難な高齢者から子どもたち、また様々な地域での読書活動の推進を図るため、あらゆる市民が住環境にかかわらず読書機会を得られるよう事業運営に努める。

これまでの取組内容

移動図書館車により中央図書館・西部図書館が市内26ヶ所の基地に出向き、図書館資料の貸出や相談等の業務を行うとともに未巡回地域や東部地域及び遠隔地への巡回の検討も含め事業の推進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	90	消耗品費	90	90
灯油 軽油	6 44	燃料費	50	54
貸出券交付申込書等	38	印刷製本費	38	38
移動図書館車車検	215	修繕料	215	0
郵便料	2	通信運搬費	2	2
移動図書館車自賠責保険料	33	保険料	33	0
移動図書館車重量税	41	公課費	41	0
		事業費計	469	184

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		155	184	469	184
財源内訳	特定財源				
	一般財源	155	184	469	184

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		469	184

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館貸出文庫の管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書課費
小事業	1030	中央図書館貸出文庫管理経費									

事業目的

「子ども読書活動推進計画」の一環として、全ての子どもたちの読書意欲の向上を目指し、貸出文庫事業を実施、管理運営するための経費

事業概要

全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図り、子どもたちへの読書活動推進の拡充に努める。

これまでの取組内容

子ども読書活動推進事業の一つである貸出文庫は、中央図書館においては18文庫、西部図書館においては16文庫が活動を実施し、子どもたちへの本を読む喜びや人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸出文庫用消耗品（バーコード代）	11	消耗品費	11	11
		事業費計	11	11

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11	11	11	11
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	11	11	11	11

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11	11

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館貸出文庫の管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1035	西部図書館貸出文庫管理経費									

事業目的

「子ども読書活動推進計画」の一環として、全ての子どもたちの読書意欲の向上を目指し、貸出文庫事業を実施、管理運営するための経費

事業概要

全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図り、子どもたちへの読書活動推進の拡充に努める。

これまでの取組内容

子ども読書活動推進事業の一つである貸出文庫は、中央図書館においては18文庫、西部図書館においては16文庫が活動を実施し、子どもたちへの本を読む喜びや人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ガソリン	64	燃料費	64	64
郵便料	1	通信運搬費	1	1
自動車借上料	290	使用料及び賃借料	290	290
		事業費計	355	355

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		362	355	355	355
財源内訳	特定財源				
	一般財源	362	355	355	355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		355	355

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1510	中央図書館資料購入経費									

事業目的

中央図書館の図書資料充実に要する経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存とその提供に努め、電子書籍やウェブ図書の導入について検討を加え、知的要求の満足度の向上を目指す。

これまでの取組内容

図書館における図書資料の充実は、図書館の生命線でもあり、市民のニーズに対応するため、あらゆる図書の充実、情報の収集、保存、提供に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入経費（新聞代、行政追録代、雑誌、新聞縮刷版、図書等）	8,078	消耗品費	10,850	11,550
事務用消耗品（新刊全件マーク、TRCD）	2,772			
書籍購入（備品図書）	150	備品購入費	150	150
		事業費計	11,000	11,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		11,672	11,700	11,000	11,700
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	11,672	11,700	11,000	11,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,000	11,700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1515	西部図書館資料購入経費									

事業目的

西部図書館の図書資料充実に要する経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存とその提供に努め、電子書籍やウェブ図書の導入について検討を加え、知的要求の満足度の向上を目指す。

これまでの取組内容

図書館における図書資料の充実は、図書館の生命線でもあり、市民のニーズに対応するため、あらゆる図書の充実、情報の収集、保存、提供に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代（12誌）	430	消耗品費	9,986	7,886
行政資料追録代	360			
閲覧用雑誌（158誌）	1,820			
新聞縮刷版	180			
書籍購入	7,196			
備品図書	114	備品購入費	114	114
		事業費計	10,100	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,000	8,000	10,100	8,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,000	8,000	10,100	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,100	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1516	北部図書館資料購入経費									

事業目的

北部図書館の図書資料充実に要する経費

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存とその提供に努め、電子書籍やウェブ図書の導入について検討を加え、知的要求の満足度の向上を目指す。

これまでの取組内容

図書館における図書資料の充実は、図書館の生命線でもあり、市民のニーズに対応するためにはあらゆる図書の充実、情報の収集、保存、提供が必要となることから北部図書館では、平成23年度に図書資料の蔵書数目標100,000冊を達成し、幅広く利用に供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代（10紙）	430	消耗品費	8,900	10,300
行政資料追録	9			
雑誌	1,450			
児童書	1,660			
一般書	2,749			
児童書購入	1,500			
ICタグ・フィルム他	1,102			
備品図書	100	備品購入費	100	100
		事業費計	9,000	10,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,945	10,400	9,000	10,400
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,945	10,400	9,000	10,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	10,400

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央移動図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1520	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的

中央図書館で実施している移動図書館の図書資料充実に要する経費

事業概要

多様化する情報、変化する市民ニーズへの対応、図書館に来館困難な高齢者から子どもたち、また様々な地域での読書活動の推進を図るため、移動図書館事業を実施し、幅広い図書資料の収集、保存とその提供、図書資料の充実に努める。

これまでの取組内容

移動図書館車により中央図書館・西部図書館が市内26ヶ所の基地に出向き、図書館資料の貸出や相談等の業務を行い、未巡回地域や東部地域及び遠隔地への巡回の検討など地域住民のニーズにあった移動図書館の図書資料の収集、充実に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入（成人書・児童書）	1,185	消耗品費	1,185	1,185
		事業費計	1,185	1,185

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,185	1,185	1,185	1,185
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,185	1,185	1,185	1,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,185	1,185

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部移動図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1525	西部移動図書館資料購入経費									

事業目的

西部図書館で実施している移動図書館の図書資料充実に要する経費

事業概要

多様化する情報、変化する市民ニーズへの対応、図書館に来館困難な高齢者から子どもたち、また様々な地域での読書活動の推進を図るためは移動図書館事業を実施し、幅広い図書資料の収集、保存とその提供、図書資料の充実に努める。

これまでの取組内容

移動図書館車により中央図書館・西部図書館が市内26ヶ所の基地に出向き、図書館資料の貸出や相談等の業務を行い、未巡回地域や東部地域及び遠隔地への巡回の検討など地域住民のニーズにあった移動図書館の図書資料の収集、充実に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入	860	消耗品費	860	860
		事業費計	860	860

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		860	860	860	860
財源内訳	特定財源				
	一般財源	860	860	860	860

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		860	860

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館の貸出文庫図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1530	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的

中央図書館で実施している貸出文庫の図書資料充実に要する経費

事業概要

子どもたちへの読書活動を推進するため、全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図り、貸出文庫の図書資料の収集、充実に努める。

これまでの取組内容

子ども読書活動推進事業の一つである貸出文庫は、中央図書館においては18文庫、西部図書館においては16文庫が活動を実施し、子どもたちへの本を読む喜びや人間性豊かに育つ読書環境を創るため、貸出文庫の図書資料の収集、充実に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸出文庫用書籍購入（児童書）	405	消耗品費	405	405
		事業費計	405	405

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		405	405	405	405
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	405	405	405	405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		405	405

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館の貸出文庫図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1535	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的

西部図書館で実施している貸出文庫の図書資料充実に要する経費

事業概要

子どもたちへの読書活動を推進するため、全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図り、貸出文庫の図書資料の収集、充実に努める。

これまでの取組内容

子ども読書活動推進事業の一つである貸出文庫は、中央図書館においては18文庫、西部図書館においては16文庫が活動を実施し、子どもたちへの本を読む喜びや人間性豊かに育つ読書環境を創るため、貸出文庫の図書資料の収集、充実に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入	270	消耗品費	270	270
		事業費計	270	270

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		270	270	270	270
財源内訳	特定財源				
	一般財源	270	270	270	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270	270

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館における事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2010	中央図書館事業経費									

事業目的

中央図書館で実施している「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づく事業に要する経費

事業概要

子ども読書活動推進の一環として、読書習慣を身につけるイベントの開催や学校、園及び地域ボランティアとの積極的な連携、協働を推進し図書館活動の活性化を図る。

これまでの取組内容

家庭・学校・園・地域等のあらゆる機会において、子ども読書活動を積極的に連携・推進し、さらに地域の読書ボランティアの養成を図るとともに図書館事業の実施により子ども読書活動に関する理解と啓発に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなし勉強会（初）・（経）各6回、手づくり絵本講習会（5回） おはなしと紙芝居（96回）、子ども読書習慣行事（イベント）	373	報償費	373	373
		使用料及び賃借料	0	24
		事業費計	373	397

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		317	397	373	397
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	317	397	373	397

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		373	397

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館における事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2015	西部図書館事業経費									

事業目的

西部図書館で実施している「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づく事業に要する経費

事業概要

子ども読書活動推進の一環として、読書習慣を身につけるイベントの開催や学校、園及び地域ボランティアとの積極的な連携、協働を推進し図書館活動の活性化を図る。

これまでの取組内容

家庭・学校・園・地域等のあらゆる機会において、子ども読書活動を積極的に連携・推進し、さらに地域の読書ボランティアの養成を図るとともに図書館事業の実施により子ども読書活動に関する理解と啓発に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	60	報償費	60	60
郵便料	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	61	61

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		57	61	61	61
財源内訳	特定財源				
	一般財源	57	61	61	61

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61	61

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館における事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2016	北部図書館事業経費									

事業目的

北部図書館で実施している「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づく事業に要する経費

事業概要

子ども読書活動推進の一環として、読書習慣を身につけるイベントの開催や学校、園及び地域ボランティアとの積極的な連携、協力を推進し、図書館活動の活性化を図る。

これまでの取組内容

家庭、学校・園・地域等あらゆる機会において、子ども読書活動を積極的に推進するため、保護者とともに読書習慣を身につけるイベントの開催、地域の学校図書館ボランティアとして活動してもらえるようボランティア養成講座の開催、また、小・中学校への団体貸出等を行い読書活動の環境整備を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会	34	報償費	164	164
ボランティア養成講座	34			
おはなし会	48			
奈良の民話を語る会	48			
行事用消耗品	20	消耗品費	20	20
行事会場使用料	30	使用料及び賃借料	44	44
ボランティア養成講座会場使用料	14			
		事業費計	228	228

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		157	228	228	228
財源内訳	特定財源				
	一般財源	157	228	228	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	228

平成25年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	投資

（単位：千円）

事項	中央・西部図書館整備事業費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1010	社会教育施設整備事業費									

事業目的

市民サービスの一環として図書館をより快適に、安全に利用してもらうための図書館整備に要する経費

事業概要

図書館施設の経年化による施設内の汚損、棄損、剥離などの補修、及び部屋の用途変更に係る改修等のため施設補修工事を実施する。

これまでの取組内容

簡易な物品等の補修については、年次計画により各館補修、改修を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館　4階視聴覚室の改修工事	1,000	修繕料	3,000	0
西部図書館　施設内壁紙張替え修理	2,000			
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	02	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	3,000	
財源内訳	特定財源	0	0	1,000	
	一般財源	0	0	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他			
一般財源		2,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日本語指導の充実

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的

本市の在日外国人及び外国にルーツを持つ児童生徒が、奈良市立学校において教育を受ける際、授業を理解し、安心して学校生活を送ることができる支援を児童生徒や家族・教員・学校に対して行う。

事業概要

・外国から転入してきた児童生徒が円滑に教育を受け、安心して学校生活を送れるようにするための初期指導を行う。
・日本語指導充実のための提案・指導法検討・評価を行う検討会議他を開催する。

これまでの取組内容

平成24年度より開始
日本語指導検討会議（3回）の開催
・日本語指導充実のための、提案・評価

日本語指導初期支援員の派遣
・3名の児童・生徒を支援
・児童・生徒一人あたりの支援時間（40時間）

日本語指導担当者情報交換会（4回）の開催
・当該児童生徒の担任教員による情報交換
・授業公開による指導法の共有及び検討

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	2,661	賃金	2,661	3,899
初期対応通訳者謝礼	240	報償費	1,380	452
日本語指導講師謝礼	980			
日本語指導検討委員会出席者報償	120			
講演会・研修会講師報償	40			
日本語指導検討委員会出席者旅費	15	旅費	43	146
指導担当者情報交換会出席者旅費	28			
事務用消耗品	81	消耗品費	81	92
		社会保険料	0	407
		負担金補助及び交付金	0	4
		事業費計	4,165	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,000	4,165	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,000	4,165	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,165	5,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権教育研究事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2050	人権教育研究経費									

事業目的

就学前教育から持続性のある学習内容及び指導方法の工夫、改善に関する研修、研究事業を行うことで、教職員の人権教育に関わる理解や認識を深め、実践的指導力の向上を図る。

事業概要

・奈良市人権教育研究会との協働運営による人権教育実践研究大会、人権教育課題別研修会、中学校区別研修会等を開催する。
・全人教課題別研究会、全人教研究大会等への参加負担金

これまでの取組内容

これまでは奈良市人権教育研究会への業務委託（賃借代・人件費等含む。）から、市と同研究会との協働運営に見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育実践研究大会講師	30	報償費	370	0
人権教育課題別研修会講師（4人）	120			
中学校校区別研修会講師（22校）	220			
全人教課題別研究会旅費（2人）	66	旅費	104	0
全人教研究大会（1人）	38			
再生紙等	301	消耗品費	301	0
人権教育実践研究大会冊子印刷代	329	印刷製本費	329	0
関係機関事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	0
人権教育実践研究大会（会場・設備使用料）	160	使用料及び賃借料	270	0
人権教育課題別研修会（会場・設備使用料）	110			
全人教課題別研究会負担金（2人）	4	負担金補助及び交付金	316	0
全人教研究大会負担金（1人）	4			
各種参加負担金	308			
		委託料	0	4,400
		事業費計	1,700	4,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,800	4,400	1,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,800	4,400	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	4,400

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災生徒総会、奈良県公立学校教頭会負担金、各種団体加盟負担金、課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2510	教育指導推進経費									

事業目的

・中学生による奈良市防災生徒総会の開催
・各種団体加盟負担金
・課の事務運営のための経費

事業概要

中学生による奈良市防災生徒総会関連経費（講師報償、総会参加旅費、事務用消耗品他）、緊急対応時の校園長会等の会場使用料、教育目標印刷代など

これまでの取組内容

・文部科学省事業「学校施設の防災力強化プロジェクト」を受け、防災力強化モデル校4校の中学生による東日本大震災被災地校の視察と現地中学生との交流・意見交換会の実施、自校での検証活動を経て「奈良市防災生徒総会」でその取り組みの報告を行った。
・機構改革で組織再編により人員・業務増となるも、裏紙や使用済み封筒の再利用の徹底等に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災生徒総会講演会講師報償他	80	報償費	80	30
防災生徒総会参加旅費、県外出張旅費	235	旅費	235	164
防災力強化プロジェクト防災モデル校用（6校）	180	消耗品費	1,180	1,239
課事務運営用消耗品他	1,000			
教育目標印刷代	264	印刷製本費	294	294
封筒印刷代	30			
連絡用切手	70	通信運搬費	70	72
市立校園長会・教頭会会場使用料	139	使用料及び賃借料	139	232
教頭会負担金	1,414	負担金補助及び交付金	2,881	2,881
教育協議会補助金	1,000			
日本学書展負担金	387			
県学校視聴覚教育連盟	35			
県夜間中学校	30			
全国小学校理科大会	5			
市地球温暖化対策	10			
		事業費計	4,879	4,912

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,147	4,912	4,879	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,147	4,912	4,879	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,879	4,912

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならの子ども学力向上プロジェクト事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2510	教育指導推進経費									

事業目的

本市の子どもたちの学力向上を図るために、市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、授業の改善等を図る。

事業概要

・本市独自の学力・学習状況調査を継続・拡大し、小学校4・5年生及び中学校1・2年生を対象に2教科(国語、数学・算数)と生活行動及び学習活動に関する調査、加えて中学校2年生には英語能力判定テストを実施する。学識経験者指導による調査結果の分析を通し教育施策の検証を行う。また、調査結果を保護者へ返却することにより子どもの学力の定着や生活習慣を見直す機会とする。

・実施校は、課題や成果を明らかにし授業の改善を図り、学力向上につなげる。

・取組について奈良市教育フォーラム等を開催し、広く市民に知らせ、学校・

これまでの取組内容

・市立の全小学校第4学年及び全中学校第1学年を対象に、3教科（国語、算数・数学、理科）と生活行動及び学習活動に関する調査を実施した。

・学力・学習状況調査の結果を生かし、学識経験者の助言を受け、授業や指導の改善を図るために4作業部会を設置した。（「国語部会」「算数・数学部会」、「学びの連続部会」、「『子ども力』向上部会」）

・教員、保護者、市民に向けた教育フォーラムを開催し、学力向上をテーマにした学識経験者の講演や作業部会の実践報告を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教科部会（5作業部会）指導者（学識経験者）報償費	1,200	報償費	1,570	1,330
教育施策検証部会指導者（教授）報償費	180			
教育フォーラム講師報償（1名）	100			
指導助言（訪問）報償	90			
教科部会（5作業部会）部員（教員16名）	90	旅費	375	45
指導助言（訪問）旅費	255			
関係大学訪問旅費	30			
事業用消耗品	40	消耗品費	40	15
報告書印刷	50	印刷製本費	50	100
連絡用切手	10	通信運搬費	10	0
学力・学習状況調査委託	12,955	委託料	12,955	6,510
小4：2,800人　2教科（国語、算数）＋質問紙（生活行動・学習活動）				
小5：2,950人　2教科（国語、算数）＋質問紙（生活行動・学習活動）				
中1：2,930人　2教科（国語、数学）＋質問紙（生活行動・学習活動）				
中2：2,850人　3教科（国語、算数、英語）＋質問紙（生活行動・学習活動）				
		事業費計	15,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			8,000	15,000	8,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	8,000	15,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	8,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スクールサポート事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2511	学校教育活動支援経費									

事業目的

市立幼稚園、小学校及び中学校における教育活動を円滑にするために、教職を目指す学生を学校園に派遣し、子どもたちにきめ細かな指導を行い教育活動を支援する。また、学生が現場体験を積み重ねることにより、教職への意識及び素養を高める。

事業概要

・市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣する。
・学生のサポーターとしての資質向上のための研修を実施する。

これまでの取組内容

平成24年度
登録学生　388人（うち活動学生数　317人）
配置校園数　　幼稚園　35園／38園
　　小学校　45校／45校
　　中学校　20校／20校
　　小中一貫校　2校／2校

	22年度	23年度	24年度(H25.1月末現)
活動延べ人数	2,068人	2,173人	1,946人
活動総時間数	45,471時間	48,055時間	38,926時間

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（1人）	1,032	賃金	1,032	1,239
スクールサポーター報償費	37,616	報償費	37,616	39,444
研修会資料紙代	47	消耗品費	47	47
大学及び研修会案内切手	20	通信運搬費	20	20
スクールサポーター傷害保険	600	保険料	600	750
		事業費計	39,315	41,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	01	特色のある教育の推進	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		40,410	41,500	39,315	41,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,410	41,500	39,315	41,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		39,315	41,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権教育事業の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2513	人権教育推進経費									

事業目的

人権教育推進のため教育委員会職員の意識の向上を図る。多様化している人権問題の現状を踏まえ、人権に関わる学習が知識・理解に留まらず、実践的な行動力を育む内容となるの開発を行う。

事業概要

・教育委員会内の人権にかかわる研修を開催する。
・奈良市教育ビジョンに基づいて、幼稚園、小学校、中学校向けの指導者用学習教材を作成し、幼稚園と小中学校園及び教職員に配付し活用を図る。
・編集は編集委員会にて行う。
・幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼児用創作童話「みんななかま」及び指導用資料「同実践事例集」を踏まえた内容とする。
・小・中学生用の教材は、人権教育の系統性を確保するため、新たに加える。

これまでの取組内容

・教育委員会職員の人権意識の向上と幼稚園、小学校、中学校向けの指導者用学習教材及び実践事例集の作成を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会職員研修　講師報償他	70	報償費	70	70
人権学習教材編集委員市内旅費他	136	旅費	136	137
人権教育推進用事務用品他	210	消耗品費	210	210
研修会講師賄料	5	食糧費	5	5
幼児用人権学習教材印刷	122	印刷製本費	353	961
児童・生徒用人権学習教材印刷	231			
長欠対策用単車燃料（4台）	9	燃料費	9	10
長欠対策用単車修理	3	修繕料	3	3
人権啓発研究集会出席負担金	6			
奈良県人権教育研究大会	3	負担金補助及び交付金	46	46
奈良県人権保育研究集会負担金	4			
奈良県外国人教育研究大会	2			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	31			
		事業費計	832	1,442

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		749	1,442	832	961
財源内訳	特定財源				
	一般財源	749	1,442	832	961

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		832	1,442

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校支援プロジェクト事業の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2545	生徒指導推進経費									

事業目的

児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教員の指導力の向上を図っていく。

事業概要

・学校支援として、スーパーバイザーや弁護士、精神科医及び保護者組織代表者等との連携の中でプロジェクト会議の実施。心理テスト【よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート】の実施する。
・教職員支援として「はぐくみ道場」を開催する。
・児童生徒の学習支援として「寺子屋くらぶ」を小学校に拡大し開催する。
・学校支援コーディネーターによる学校への入り込み支援を継続する。

これまでの取組内容

プロジェクト会議を開催し、いじめ問題等では迅速かつ適切な学校支援を行った。学校支援コーディネーターと指導主事による学校への訪問支援を行った。
教職員支援では教育専門家や弁護士による「はぐくみ道場」を開催した。
児童・生徒の学習支援として「寺子屋くらぶ」を市立2中学校において夏期・冬期休業中に開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校支援コーディネーター賃金（継続） 1人 学校支援コーディネーター賃金（新規） 1人	3,136 3,894	賃金	7,030	4,827
学校支援コーディネーター（新規）社会保険料 1人	624	社会保険料	624	749
専門家等によるプロジェクト会議（12回）及び指導助言（10回） はぐくみ道場（7回） 教育専門家への講師謝礼	2,240 475	報償費	2,715	1,490
緊急対応時等の専門家への指導助言訪問旅費（20回）他	107	旅費	107	0
児童生徒が行う心理テスト（2回）他消耗品	738	消耗品費	738	27
いじめ対策アクションプランの作成	150	印刷製本費	150	0
寺子屋くらぶ業務委託	930	委託料	930	400
学校支援コーディネーター（新規）負担金	6	負担金補助及び交付金	6	7
		事業費計	12,300	7,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			7,500	12,300	7,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	7,500	12,300	7,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,300	7,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市の教育施策構築の検討・審議・調査・研究及び文部科学省委託事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2555	学校教育検討推進経費									

事業目的

・奈良市の教育の在り方について、様々な分野や立場から検討・審議を行い、奈良市独自の教育施策の構築を行うための調査・研究を行う。
・次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために必要となる幼児教育の改善充実を図る。
・学習指導の在り方について研究や研修を行うことでその改善をとおして、中学校夜間学級の教育内容の充実を目指す。

事業概要

・30人学級指導者研修会
・教育目標検討委員会
・学校評議員制度の推進
・文部科学省委託事業「幼児教育改善充実事業」「夜間学級調査研究事業」

これまでの取組内容

・「30人学級指導法検討委員会（学識経験者、幼稚園・小学校の管理職と教員）」を平成19年度より開催し、30人学級のよさを生かした授業の在り方や30人学級の効果について調査研究を行った。
・「教育目標検討委員会（幼稚園から高等学校までの管理職と教員）」では、奈良市教育目標の原案を作成した。
・学校評議委員が校園長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる学校評議員制度の推進を図った。
・幼児教育改善充実事業では合同保育公開・講演会・研修会を実施することで、幼稚園と保育園の保育者の資質の向上を図った。
・夜間学級調査研究事業では先進地視察や研修会を実施し、春日中学校夜間学級における教育内容の充実を図った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
30人学級指導者研修会（3回） 講師報償	90	報償費	750	710
幼児教育改善充実事業 協力者謝礼等 推進委員会（3回） 講演会（1回） 作業部会（5回）	650			
夜間学級調査研究事業研修会（1回） 講師報償	10			
30人学級指導者研修会・教育目標検討委員会委員旅費	90	旅費	491	532
幼児教育改善充実事業 調査・研究旅費	393			
夜間学級調査研究事業先進校視察	8			
30人学級指導者研修会・学校評議員制度推進消耗品	20	消耗品費	294	296
幼児教育改善充実事業消耗品	252			
夜間学級調査研究事業消耗品	22			
幼児教育改善充実事業 推進委員会等賄い	14	食糧費	14	0
幼児教育改善充実事業 概要冊子印刷	170	印刷製本費	200	230
夜間学級調査研究事業 冊子印刷	30			
幼児教育改善充実事業 連絡用切手代	11	通信運搬費	11	11
学校評議員活動傷害保険料	150	保険料	150	459
幼児教育改善充実事業 推進委員会等会場使用料	70	使用料及び賃借料	70	70
		事業費計	1,980	2,308

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,472	2,308	1,980	60
財源内訳	特定財源	872	1,655	1,630	
	一般財源	600	653	350	60

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中学校夜間学級調査研究委託金 ・ 幼児教育改善、充実調査研究委託金	1,630	1,655
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	653

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校文化活動の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3010	学校文化活動推進経費									

事業目的

市立学校の児童・生徒が文化・芸術活動を行い、豊かな心を育むとともに技術・マナーを磨き文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

・奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会、奈良県小学校音楽会への出場に対する支援を行う。

これまでの取組内容

奈良県文化会館
・中学校吹奏楽部定期演奏会　中学校の部活動の発表の機会
・中学校合同音楽会　全22中学校の参加

なら100年会館
・小学校音楽会　12校の出場（4年間で全小学校が参加）

桜井市民会館
・奈良県小学校音楽会への出場（2校）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県文化会館舞台看板代（中学校合同音楽会）	35	消耗品費	35	35
楽器運搬費　（小学校音楽会　なら100年会館）	30	通信運搬費	90	90
（奈良県小学校音楽会　桜井市民会館）	60			
県文化会館ピアノ調律代（中学校合同音楽会）	21	手数料	21	21
なら100年会館会場舞台設営業務委託（小学校音楽会）	140	委託料	140	140
児童・生徒送迎用バス借上げ料		使用料及び賃借料	4,524	4,532
（小学校音楽会　21台）	945			
（中学校合同音楽会　51台）	2,331			
（奈良県小学校音学会　4台）	294			
会場使用料　県文化会館	544			
（中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会）				
なら100年会館	139			
（小学校音楽会）				
設備借上料　県文化会館	200			
（中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会）				
なら100年会館	71			
（小学校音楽会）				
		事業費計	4,810	4,818

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,757	4,818	4,810	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,757	4,818	4,810	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,810	4,818

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校文化活動の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3010	学校文化活動推進経費									

事業目的

市立学校の児童・生徒が文化・芸術活動を行い、豊かな心を育むとともに技術・マナーを磨き文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

・市立小学校6年生児童全員を対象に2日間無料招待公演「こころの劇場」事業に対する支援を行う。

これまでの取組内容

平成25年度からの開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館会場舞台設営業務委託	187	委託料	187	0
なら100年会館会場使用料（大ホール・楽屋）	530	使用料及び賃借料	680	0
なら100年会館設備借上料（備品使用料）	150			
		事業費計	867	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	867	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	867	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		867	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	副読本の作成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3035	副読本作成経費									

事業目的

美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う児童・生徒の育成を図る。

事業概要

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を小学校3年生全員に配布する。転校生分として「奈良県の地図」を購入、配布する。

これまでの取組内容

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を小学校3年生全員に配布した。

配布数	平成22年度	23年度	24年度
「奈良県のくらし」	2,881部	3,022部	2,853部
「わたしたちの奈良市」	3,200部	3,100部	2,900部

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
副読本「奈良県のくらし」購入	1,736	消耗品費	1,741	1,820
「奈良県の地図」購入（転校生分）	5			
副読本「わたしたちの奈良市」印刷	657	印刷製本費	657	874
		事業費計	2,398	2,694

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,741	2,694	2,398	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,741	2,694	2,398	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,398	2,694

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権教育資料「なかま」の配布

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3036	人権教育資料なかま配布経費									

事業目的

人権尊重の精神に徹し、差別をなくす意欲と実践力をもった人間の育成をめざす。

事業概要

市立学校の児童・生徒を対象に、道徳の副読本「なかま」を配布する。

これまでの取組内容

奈良県教育委員会が作成する人権学習教材「なかまとともに」の配布が平成24年度から開始される中で、「なかま」については経年利用の中で発生する汚損分、破損分の最低限数の配布をした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「なかま」購入費 （汚損・破損対応分） 小学生用（100冊） 中学生用（10冊）	45	消耗品費	45	199
		事業費計	45	199

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,571	199	45	
財源内訳	特定財源	785	99	22	
	一般財源	786	100	23	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権教育資料「なかま」配布補助金	22	99
地方債			
その他			
一般財源		23	100

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校ハローイングリッシュ事業の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3046	小学校ハローイングリッシュ事業経費									

事業目的

国際文化観光都市に住む子どもたちが、奈良を訪れる外国人との交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良のよさを発信していくために、英語に親しみ、コミュニケーション能力を育成する。

事業概要

・推進委員会を開催する。
・小学校外国語活動につなげる授業を支援するために、担任教員とともに英語活動をするアシスタント（地域人材）を全小学校に派遣する。

これまでの取組内容

平成24年度は全市立小学校47校に72名のアシスタントが派遣され、3・4年生の学級で年間7回、5・6年生の学級で年間10回、担任とともに英語の指導にあたった。

	平成22年度	23年度	24年度（H25.1月末現）
活動アシスタント延人数	377人	304人	278人
活動総時間	3,732時間	3,790時間	3,394時間

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進委員会（4回）	112	報償	6,812	7,002
英語アシスタントに対する指導者謝礼	6,700			
推進委員会委員市内旅費	28	旅費	28	28
学校用教材費（47校）他	350	消耗品費	350	350
研修会案内及びアシスタント法定調書送付用切手	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	7,196	7,386

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,984	7,386	7,196	7,030
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,984	7,386	7,196	7,030

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,196	7,386

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小中一貫教育の推進及び小中一貫教育研究発表会の開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的

小学校から中学校への滑らかな接続により、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図り、中1ギャップや不登校の解消を図る。

事業概要

・小中一貫教育研究発表会を開催する。
・小中一貫教育推進委員会を開催する。
・小中一貫教育カリキュラム部会及び新設教科部会を開催する。
・パイロット校（旗艦校）における奈良市全域に小中一貫教育を広げることを視野に入れた調査研究事業を実施する。

これまでの取組内容

平成17年度に田原小中学校において小中一貫教育を開始し、平成20年度からはパイロット校を拡大して、小中一貫教育の全市展開に向けた調査研究を進めた。
パイロット校の取組や成果を発表する小中一貫教育研究発表会を開催した。作業部会では、9年間の基本カリキュラムの作成や具体の指導について検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進委員委員会（3回）ー委員報償	450	報償費	950	1,020
カリキュラム部会（3回）・新設教科部会（4回）ー指導者謝礼	230			
研究発表会（1回）ー講師報償・分科会指導助言者及び発表者謝礼	250			
外部評価会（1回）ー委員謝礼	20			
カリキュラム部会・新設教科部会委員旅費	87	旅費	265	365
研究発表会発表者招聘旅費	84			
全国サミット参加出張（1回）	94			
研究発表会、英会話科実施基本教材等	105	消耗品費	105	105
研究発表会賄	5	食糧費	5	0
推進委員会報告書作成	168	印刷製本費	336	360
研究発表会冊子作成	168			
調査研究事業委託（7中学校群） 【田原　柳生　興東　平城西　飛鳥　都跡　富雄第三】	350	委託料	350	350
		事業費計	2,011	2,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,192	2,200	2,011	2,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,192	2,200	2,011	2,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,011	2,200

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界遺産学習の推進及び世界遺産学習全国サミットの開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3065	世界遺産学習推進経費									

事業目的

市立学校園において奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指し、その中核として世界遺産学習に取り込み、世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育てたり、環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。

事業概要

・小学校5年生を対象に奈良の文化や歴史及び市内の世界遺産について現地体験学習を実施する。
・全国サミットでは世界遺産学習や持続発展教育(ESD)の先進的に取り組んでいる自治体の実践報告や講演会を行いその成果を、全国の自治体、教職員、市民に発信する。
・サミット会場では世界遺産学習連絡協議会会員(市町村)の児童・生徒たちが描く絵画作品の展示を行う。

これまでの取組内容

・世界遺産学習の推進
平成12年度から世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学5年生に配付した。平成13年度から小学校5年生が世界遺産現地学習を行った。
・世界遺産学習全国サミット
平成21年度のプレサミットを含めるとこれまで4回、奈良市において開催した。

	平成21年度	22年度	23年度	24年度
サミット参加者総数	547人	803人	810人	705人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進委員会委員報償費(4回)作業部会指導助言者報償費(3回) サミット(1回)【講演会報償費・分科会指導助言者謝礼】	660	報償費	660	678
サミット分科会発表者・指導助言者招聘旅費(1回) ユネスコスクール研究発表会参加(1回) 推進委員会・作業部会委員旅費	510	旅費	510	510
サミット事業用及び推進委員会・作業部会関係消耗品	97	消耗品費	97	105
サミット関係者・来賓者賄い(80人)	72	食糧費	72	73
世界遺産学習テキスト サミット大会冊子・広報資料	1,012	印刷製本費	1,012	1,225
サミット案内送付用切手(30都市　3回) 世界遺産学習連絡協議会通知(35協議会、180委員会　3回)	98	通信運搬費	98	100
商標登録意見書・補正書	32	手数料	32	0
商標調査・登録業務委託 サミット会場設営業務委託	413	委託料	413	251
小学校5年生世界遺産現地学習バス借上げ料（市内　77台） サミット発表県外校　児童生徒送迎バス借上げ サミット会場使用及び設備使用料	4,506	使用料及び賃借料	4,506	4,558
		事業費計	7,400	7,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23(決算)	24(予算)	25(予算案)	26(計画額)
事業費		7,093	7,500	7,400	5,746
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,093	7,500	7,400	5,746

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,400	7,500

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校運営協議会制度の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的

「奈良市教育ビジョン」の基本目標となっている“奈良らしい教育の推進”“地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進”に向けて、保護者や地域住民が学校の運営に参画することで地域に開かれた信頼される学校づくりをすすめる。

事業概要

文部科学省事業の活用を継続し、研究・調査校を拡大し、コミュニティスクールの推進を図る。

これまでの取組内容

学校運営協議会（コミュニティスクール）の指定

・平成23年2月　都南中学校　授業参観や研究協議での助言、「熟議」を通じて学校が抱える様々な課題の共有を図った。

・平成23年3月　富雄北小学校　4委員会が中心となり集団登下校、安全マップづくりなど学校支援やホームページ経営等を通じた学びの場に地域力を発揮した。

・平成24年12月　三笠中学校　1年間の準備委員会による調査研究を経て24年度の指定を受け、地域とともにある学校づくりの推進を図った。

準備委員会設置校　　飛鳥、田原中学校における指定に向けた研究を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティスクール推進事業評価委員報償（1回）	30	報償費	30	90
全国コミュニティスクール研究大会（1回） 「文部科学省・総会熟議」（1回） 学校づくり推進協議会（1回）	95	旅費	95	171
コミュニティスクール推進活動　委員傷害保険	70	保険料	70	74
「地域とともにある学校づくりの推進」事業委託 【導入促進　－　3中学校、11小学校】 【取組充実　－　2中学校】	1,105	委託料	1,105	850
		消耗品費	0	30
		食糧費	0	3
		使用料及び賃借料	0	57
		事業費計	1,300	1,275

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,543	1,275	1,300	
財源内訳	特定財源	0	850	1,200	
	一般財源	1,543	425	100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校運営協議会推進事業委託金	1,200	850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	425

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市キャリア教育の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3075	キャリア教育推進経費									

事業目的

キャリア教育検討会議を組織し、文部科学省や先進的な取組を行う自治体の調査研究を行い、本市の特色あるキャリア教育の推進を図る。

事業概要

・奈良市キャリア教育検討会議を開催する。
・キャリア教育学習プラン作成部会を開催する。
・指針リーフレットを作成する他。

・幼小中高の全ての校種で、キャリア教育を教育目標の重点に位置付けるとともに、研修講座を開催し意識の高揚を図った。また、幼小中高の各校種における先進的な取り組みについて調査研究を進めるとともに、幼稚園から高校までを見通した学習プランの作成について検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検討会議　学識経験者等報償費　（5人×4回） 学習プラン作成部会　学識経験者報償　（1人×5回）	670	報償費	670	0
キャリア教育優良教育委員会視察（1回） 文部科学省「キャリア教育推進連携シンポジウム」参加（1回） その他市内旅費経費	213	旅費	213	0
事業（事業推進・ポスターセッション）関係消耗品	167	消耗品費	167	0
キャリア教育推進指針リーフレット印刷	150	印刷製本費	150	0
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的

少年指導協議会等関係機関及び地域と密接な連携を取りながら、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

・少年指導協議会の活動として、少年指導委員等による定期的な街頭指導による声かけを行った他、環境浄化活動による危険箇所の確認と点検を行った。、また、少年相談活動による児童生徒や保護者からの相談を学校や関係機関と連携して行った。

これまでの取組内容

・各中学校区少年指導委員による巡回指導回数は以下のとおり

平成22年度　1,116回
平成23年度　1,142回

・配布数

	平成22年度	23年度	24年度
子ども安全の家旗	403枚	302枚	316枚
水難痴漢危険防止用旗	935枚	1,006枚	997枚
防犯ブザー	3,100個	3,007個	2,985個

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（事務）賃金	2,015	賃金	2,015	2,015
「子ども安全の日の集い」講演会講師謝礼（1回） 少年指導協議会講演会講師謝礼（1回）	20 10	報償費	30	30
近畿中学校生徒指導研究協議会 近畿地区青少年補導センター研修会　その他市外旅費	63	旅費	63	63
旗　水難・痴漢危険防止 子ども安全の家 防犯ブザー　小学新1年生　その他事業用消耗品	2,269	消耗品費	2,269	2,107
会議賄い（指導協議会会長会、事務局長会等）	15	食糧費	15	15
少年指導協議会推進委員証	9	印刷製本費	9	42
なら子どもサポートシステム修繕料	200	修繕料	200	400
少年指導委員研修会通知用切手代（100通）	8	通信運搬費	8	8
少年指導委員活動保険料	160	保険料	160	230
少年指導業務委託料 生徒指導特別対策事業委託 富雄北小学校通学路防犯カメラシステム業務委託	6,461 4,000 1,200	委託料	11,661	11,700
「子ども安全の日の集い」会場使用料及び設備使用料	57	使用料及び賃借料	57	68
近畿地区青少年補導センター連絡協議会	2	負担金補助及び交付金	28	28
近畿地区大会出席負担金	1	手数料	0	400
奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	25			
		事業費計	16,515	17,106

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成
施策	01	青少年の健全育成	重点戦略	少子化対策	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,239	17,106	16,515	6,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,239	17,106	16,515	6,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,515	17,106

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市が加盟する小学校長会への各種負担金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1025	小学校教育振興事務経費									

事業目的

小学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う小学校長会等の振興を図り、小学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する小学校長会等への各種負担金
- 全国連合小学校長会負担金
- 奈良県小学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村のすべての小学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国連合小学校長会負担金（47校） 奈良県小学校長会負担金（47校） 奈良県小中学校長会事務局負担金（47校） 奈良県外国人教育研究会負担金（47校）	1,601	負担金補助及び交付金	1,601	1,605
		事業費計	1,601	1,605

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,583	1,605	1,601	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,583	1,605	1,601	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,601	1,605

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的

学年や学級が異なる児童がともに協力して活動する中で、友人を思いやる心や健全な自主性・社会性を養う文化クラブの推進を図る。

事業概要

小学校文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、小学校金管バンドクラブ用経費（消耗品・修繕料）

これまでの取組内容

小学校文化クラブの活動を維持し、事業目的（上記）に沿った事業の推進が図れた。

平成24年度　総クラブ員数　４，１９１人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
金管バンドクラブ活動消耗品 （5校） 文化クラブ活動消耗品 （47校）	1,121	消耗品費	1,121	1,121
金管バンドクラブ活動修繕費 （5校）	250	修繕料	250	250
文化クラブ活動備品経費 （47校）	2,400	備品購入費	2,400	2,595
		事業費計	3,771	3,966

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,357	3,966	3,771	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,357	3,966	3,771	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,771	3,966

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市が加盟する中学校長会への各種負担金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1035	中学校教育振興事務経費									

事業目的

中学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う中学校長会等の振興を図り、中学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する中学校長会等への各種負担金
・ 奈良県中学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村のすべての中学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県中学校長会負担金	354	負担金補助及び交付金	847	851
奈良県小中学校長会事務局負担金	418			
奈良県外国人教育研究会負担金	75			
		事業費計	847	851

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		841	851	847	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	841	851	847	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		847	851

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1040	中学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的

音楽や絵画など文化的な活動に興味を持ち、自発的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践を通して基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

中学校文化クラブの活動を維持し、事業目的（上記）に沿った事業の推進が図れた。

平成24年度　総クラブ員数　１，９５５人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
吹奏楽器消耗品 （16校） 文化クラブ活動消耗品 （22校）	1,963	消耗品費	1,963	1,963
吹奏楽器修理 （16校） 吹奏楽器オーバーホール （16校）	1,800	修繕料	1,800	1,800
吹奏楽部育成備品 （16校） 文化クラブ活動備品 （22校）	2,480	備品購入費	2,480	2,589
		事業費計	6,243	6,352

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,427	6,352	6,243	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,427	6,352	6,243	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,243	6,352

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市（市立一条高等学校）が加盟する高校校長会への各種負担金等

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	2010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的

高等学校長相互の連絡を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学校長会等の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。各種の教育事業や活動の広報等により、一条高等学校の地域に開かれた学校づくりを目指す。

事業概要

学校の魅力づくり及び広報活動事業
・「特色と魅力ある学校づくり」事業
・オープンスクール
・英語暗誦大会

これまでの取組内容

・「特色と魅力ある学校づくり」事業
市民公開フォーラムの開催　市民約150人の参加
ふれあいコンサート開催（幼小中高連携）　児童・生徒・市民約1,000人の参加
普通科2年生による大学訪問　生徒約200人の参加
数理科学科「課題研究」報告書作成　他
・オープンスクール
外国語科、数理科学科、人文科学科
県内中学3年生生徒と保護者約450人の参加
普通科（警報により24年度は中止）
県内中学3年生生徒と保護者1,080人の参加申込
・英語暗誦大会　県内中学校から中学生と保護者約100人の参加

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
オープンスクール講師報償（1人） オープンスクール審査員協力者謝礼（4人） 英語暗誦大会参加者記念品	151	報償費	151	151
事業用消耗品（オープンスクール・英語暗誦大会）	30	消耗品費	30	30
リーフレット印刷（オープンスクール）	50	印刷製本費	50	50
「特色と魅力ある学校づくり」事業	720	委託料	720	800
全国都市立高等学校長会負担金 全国学校高等学校長協会負担金 全国普通科高等学校長会負担金 全国英語科高等学校長会負担金 全国理数科高等学校長会負担金	37	負担金補助及び交付金	37	50
		事業費計	988	1,081

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		968	1,081	988	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	968	1,081	988	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		988	1,081

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一条高等学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	2015	高等学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的

音楽や絵画などの文化的な活動に自発的に参加し、仲間とともに明るく豊かな生活を送り、専門性を高めたり、生涯にわたり文化・芸術に親しんだりする資質・能力を育てる。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと吹奏楽部活動の維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）。

これまでの取組内容

一条高等学校文化クラブの活動を維持し、事業目的（上記）に沿った事業の推進が図れた。

平成24年度　16クラブ　総クラブ員数267人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動用消耗品 吹奏楽部楽器用消耗品	295	消耗品費	295	295
吹奏楽部楽器修繕	30	修繕料	30	30
文化クラブ活動に要する備品	90	備品購入費	90	90
		事業費計	415	415

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		458	415	415	415
財源内訳	特定財源				
	一般財源	458	415	415	415

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		415	415

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	「園児のつどい」開催及び奈良市が加盟する園長会への各種負担金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	2013	幼稚園教育振興経費									

事業目的

幼児一人ひとりが主体性を発揮しながら成長するための事業を行い、また、奈良市の幼稚園教育の振興発展に資するために幼稚園教員研修等資質の向上を図る。

事業概要

市立幼稚園「園児のつどい」の開催、県及び全国国公立幼稚園長会負担金他

これまでの取組内容

・園児のつどい（6月開催）
中央体育館に市立幼稚園の全5歳児が集まり、リズム遊びや体操等に取り組んだ。

参加者数	22年度	23年度【第20回】	24年度
園児	1,048人	1,045人	956人
保護者等	約2,300人	約2,300人	約2,100人

・各園長会や協議会、研究会の負担金の会合は、園長（38人を含む）教員171人の研修の機会であり、保育の資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市立幼稚園「園児のつどい」事業委託	1,483	委託料	1,483	1,649
奈良県市町村指導主事協議会負担金 奈良県及び全国国公立幼稚園長会負担金 奈良県幼稚園教育研究会負担金 奈良県安全教育研究協議会負担金 奈良県幼稚園放送教育研究会負担金 奈良県特別支援教育研究会負担金 奈良県外国人教育研究会負担金	581	負担金補助及び交付金	581	598
		事業費計	2,064	2,247

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,417	2,247	2,064	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,417	2,247	2,064	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,064	2,247

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校体育を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1510	学校体育推進経費									

事業目的

知・徳・体のバランスのとれた幼児・児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育成し、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支えあい認め合う仲間集団を育てる。

事業概要

市立の幼稚園・小学校・中学校と一条高等学校での学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

幼稚園における健康領域活動及び小学校・中学校・一条高校における学校体育を維持し、事業目的（上記）に沿った事業の推進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	3,754	消耗品費	3,754	3,769
学校体育用備品の修繕	500	修繕料	500	500
学校体育用備品	3,346	備品購入費	3,346	3,346
		事業費計	7,600	7,615

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		8,729	7,615	7,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,729	7,615	7,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,600	7,615

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	体育クラブ活動を維持する経費及び「はつらつコーチングプラン」事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1515	体育クラブ活動推進経費									

事業目的

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが練習や競技会などの実践を通して基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸張を図り明るく豊かな生活態度を育て、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てる。また、運動部における技術指導者が不足している現状に対してその活性化を図る。

事業概要

・市立中学校と一条高校において地域人材を活用(派遣)して、はつらつコーチングプラン事業を実施した。
・市立の小学校・中学校及び一条高校の体育クラブ活動に対する活動維持に要する経費（備品）及び各種大会選手派遣への補助事業

これまでの取組内容

・はつらつコーチングプラン事業

	22年度	23年度	24年度（H25.1月末）
指導者派遣延べ数	270人	295人	268人
派遣総回数	1,406回	1,464回	1,283回

・体育クラブ数

	22年度	23年度	24年度
一条高校	18	18	18
中学校	154	159	152
小学校	189	185	182

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「はつらつコーチングプラン」外部指導者報償費（44回×44名）	2,904	報償費	2,904	3,168
「はつらつコーチングプラン」事業消耗品	6	消耗品費	3,400	3,410
体育クラブ活動用消耗品（小学校47校・中学校22校・一条高校）	3,394			
「はつらつコーチングプラン」事業指導者活動傷害保険（1年間）	66	保険料	66	66
中学校総合体育大会事業委託	900	委託料	900	900
体育クラブ活動用備品（47小学校・22中学校・一条高校）	4,100	備品購入費	4,100	4,191
奈良県中学校体育連盟負担金	823	負担金補助及び交付金	5,211	5,314
近畿中学校総合体育大会派遣補助金【滋賀県】	600			
全国中学校種目別体育大会派遣補助金【東海ブロック】	700			
全国高等学校総合体育大会派遣補助金【北部九州】	3,000			
近畿六都市中学校野球大会開催分担金	40			
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金	48			
		事業費計	16,581	17,049

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		16,411	17,049	16,581	17,049
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,411	17,049	16,581	17,049

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,581	17,049

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1010	学事振興事務経費									

事業目的

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

・各種会議等の旅費。学齢簿、及び就学援助などの各種申請書の印刷、就学援助の結果等各種通知書の発送など。またへき地教育関連及び越境入学関連の負担金。

これまでの取組内容

事務消耗品・印刷製本費を見直し削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡市外旅費	20	旅費	20	20
事務消耗品	803	消耗品費	803	850
学籍事務用（就学・転学通知、学齢簿等	298	印刷製本費	656	782
就学援助用（申請書、支払通知書等）	320			
学校・園連絡用封筒	38			
奈良県へき地教育推進協議会金負担金	56	負担金	218	214
三重県公立学校入学対策連絡協議会負担金	8			
へき地教育研究連名分担金	154			
就学通知発送分	325	通信運搬費	1,000	1,000
就学援助認定支払通知書	675			
		事業費計	2,697	2,866

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,496	2,866	2,697	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,496	2,866	2,697	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,697	2,866

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市立幼稚園・一条高等学校、小中学校の補充・非常勤等の講師採用し、各学校園に配置する。

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1015	補充講師経費									

事業目的

市立幼稚園・一条高等学校の正規教員の育休等取得時等の対象教員の補充講師を採用し配置する。
また、市立小中学校において生徒指導等に係る教員の従事負担軽減や小学校での複式学級対応、通級学級担当教員の負担軽減、小中一貫教育推進対応等の非常勤講師を採用し、各学校園に配置する。

事業概要

幼稚園・一条高等学校の正規教員の産休・育休の補充講師、一条高等学校の非常勤講師、小中学校における教員の生徒指導等に係る時間軽減、小学校複式学級の解消、通級学級担当負担軽減対応、小中一貫教育推進のための非常勤講師を採用し配置する際の講師に係る賃金、旅費等の経費

これまでの取組内容

毎年度、正規教員の育児休業等の補充を行うため、講師を採用し各幼稚園に配置を行っている。
また、各小中学校には、各学校で必要な非常勤講師の状況を把握しながら、予算の範囲内で配置を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
社会保険（健康保険・雇用保険・労災保険の事業者負担分） 幼稚園・一条高等学校産育休等補充講師・非常勤講師等 6,979 幼稚園　12人、一条2．5人 非常勤（生徒指導業務軽減、複式学級対応、通級学級対応、小中一貫対応）1,286	社会保険料	8,265	7,794
幼稚園・一条高等学校産育休等補充講師・非常勤講師等 44,940 幼稚園　12人、一条2．5人 非常勤（生徒指導業務軽減、複式学級対応、通級学級対応、小中一貫対応）42,953	賃金	87,893	87,844
一条高校　研修外部講師報償 700	報償費	700	750
非常勤講師　活動旅費 130	旅費	130	180
講師採用に伴う児童手当拠出金 76	負担金補助及び交付金	76	69
	事業費計	97,064	96,637

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		95,178	96,637	97,064	
財源内訳	特定財源	972	1,323	329	
	一般財源	94,206	95,314	96,735	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険料被保険者立替保険料収入　他	329	1,323
一般財源		96,735	95,314

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小学校全学年の学級編成を30人（4年生から6年生は33人上限の30人程度）学級として実施する。

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1016	30人学級実施経費									

事業目的

小学校において、少人数での学級編成を実施することにより、本市の未来を担う児童一人ひとりの実態に応じてきめ細かな指導をすることで、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育むことを目的とする。

事業概要

国の基準で配置される教員数（1年生は35人、2年生から6年生は40人を1学級とする）に、市立小学校の全学年を30人学級（4年生から6年生は30人程度）学級として編成するために必要な教員を市費で採用し、事業実施に必要な小学校に配置する。

これまでの取組内容

平成19年度に小学校1年生での30人学級編成を実施し、以降順次学年を拡大しながら平成24年度には、小学校5年生までを30人（4年生・5年生は、30人程度）学級を実施し、平成25年度に全学年での実施を目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市費教員　94人分				
社会保険料（健康保険・雇用保険）	64,678	社会保険料	64,678	55,722
賃金	417,375	賃金	417,375	369,312
旅費（研修・出張、修学旅行等）	3,300	旅費	3,300	2,460
教員の採用伴う児童手当拠出金等	647	負担金補助及び交付金	647	506
		事業費計	486,000	428,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		318,454	428,000	486,000	507,900
財源内訳	特定財源	1,655	2,215	2,096	2,240
	一般財源	316,799	425,785	483,904	505,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険料被保険者立替保険料収入	2,096	2,215
一般財源		483,904	425,785

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園での30人学級編成の実施及び幼稚園型認定こども園の運営に係る教員等の配置

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1016	30人学級実施経費									

事業目的

幼稚園における学級編制基準を35人から30人編制にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。
また、子育て支援の充実を図るため、幼稚園型認定こども園においては、通常の学級運営だけでなく、長時間の預かり保育や3歳児未満の子育て支援の充実を図るための教職員の配置を行う。

事業概要

市立幼稚園において、法令に基づく35人学級分の教員に30人学級編成に必要な教員を増員して各幼稚園に配置し、きめ細かな指導による幼児教育の充実を図る。
幼稚園型認定こども園においては、3年保育を基準とし、長時間の預かり保育や2歳児以下の乳児も含め子育て支援対応の教員を配置するなど、子育て支援の推進を図っている。

これまでの取組内容

平成19年度から幼稚園での30人学級編成を実施し、幼児一人一人にきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実を図ってきた。
また、平成21年度から幼稚園型認定こども園を開園し、子育て支援についても推進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園教員にかかる経費　（常勤39人・非常勤8人・嘱託5人）				
社会保険料（健康保険・雇用保険・労災保険）	23,130	社会保険料	23,130	21,341
賃金	149,747	賃金	149,747	143,853
旅費　新規採用教員研修用	100	旅費	100	0
教員等採用に伴う児童手当拠出金	221	負担金補助及び交付金	221	182
		事業費計	173,198	165,376

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		161,478	165,376	173,198	165,616
財源内訳	特定財源	842	863	748	790
	一般財源	160,636	164,513	172,450	164,826

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険料被保険者立替保険料収入	748	863
一般財源		172,450	164,513

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童生徒支援教員の配置並びに特別支援教育支援員の配置

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的

多様化・複雑化する社会の中で、学校現場においても、いじめや不登校、暴力行為といった問題も複雑化が進み、一つ一つにきめ細かな対応が必要になっているため、これらの課題に専門的に対応する児童生徒支援教員を配置する。

また、普通学級に在籍し、生活面や学習面において特別な支援が必要な幼児・児童生徒に対して支援を行う特別支援教育支援員を配置する。

事業概要

いじめや不登校、暴力行為といった課題に生徒指導主任や担任とともに、児童生徒に個別に対応を専任で行う支援教員を市費として配置し、一つ一つの課題にきめ細かな対応を行うことにより、諸問題の未然防止や問題解決にあたらせる。

また、LDやADHD等により普通学級に在籍し、日常の学校生活の中で特に配慮を要し、特別な支援が必要な幼児・児童生徒に対して特別支援教育支援員を配置し、その支援にあたらせる。

これまでの取組内容

いじめ事象や、不登校、暴力行為等の発生の報告がある学校に対して、予算の範囲内でその対応にあたらせる専任の児童生徒支援教員を常勤として配置し、諸問題の解決に向けた取り組みを展開している。

また、幼稚園・小中学校で特別な配慮が必要な幼児・児童生徒に対して個に応じたきめ細かな対応を行うために、予算の範囲内で特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童生徒支援教員（健保・雇用）	6,939	社会保険料	7,615	7,808
特別支援教育支援員（雇用・労災）	676			
児童生徒支援教員	45,434	賃金	106,214	98,913
特別支援教育支援員	60,780			
児童生徒支援教員	500	旅費	916	844
特別支援教育支援員	416			
職員の採用に伴う児童手当拠出金（割り当て分）				
児童生徒支援教員	68	負担金補助及び交付金	68	62
		事業費計	114,813	107,627

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		105,162	107,627	114,813	61,352
財源内訳	特定財源	443	469	318	
	一般財源	104,719	107,158	114,495	61,352

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険料被保険者立替保険料収入	318	469
一般財源		114,495	107,158

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ALT（外国語指導助手）の人数拡充により各学校への派遣によるALTを活用した外国語教育の授業時数を増加させる

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1020	外国青年招致事業経費									

事業目的

ALT（外国語指導助手）を各学校に派遣し、生きた英語に触れる機会を与えることにより、語学力の向上を図るとともに、外国人との交流により異文化に対する理解を深め、国際的な視野を養う。

事業概要

外国青年招致事業やALT派遣業者との派遣契約によりALTを確保し、中学校を中心として各学校を巡回しながら外国語授業に英語科教員とともに入り込みを行いながら授業を実践する。

これまでの取組内容

平成24年度には、各学校1学級につき月1回程度のALTの活用を行ってきたが、今後は、中学校全校に1名のALTを配置し、学校規模による差異はあるが全体としてその活用回数を月4回程度まで拡充させる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
増員予定人数 （14人）	27,300	委託料	27,300	
		事業費計	27,300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				27,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	27,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,300	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ALT（外国語指導助手）の各学校への派遣による外国語教育の充実

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1020	外国青年招致事業経費									

事業目的

ALT（外国語指導助手）を各学校に派遣し、生きた英語に触れる機会を与えることにより、語学力の向上を図るとともに、外国人との交流により異文化に対する理解を深め、国際的な視野を養う。

事業概要

外国青年招致事業やALT派遣業者との派遣契約によりALTを確保し、中学校を中心として各学校を巡回しながら外国語授業に英語科教員とともに入り込みを行いながら授業を実践する。

これまでの取組内容

JETプログラムに基づき、外国青年を招致して、小中一貫モデル校を中心として外国語の授業において活用を行ってきたが、モデル校以外での活用も急務であることから、平成24年度からALT派遣業者と契約し、中学校全校での外国語授業に活用できる体制（各学級に月1回程度の活用）を作った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外国語指導助手月例報酬（4人）	14,230	報酬	14,230	19,821
外国語指導助手月例報酬（4人）		社会保険料	2,184	2,922
・健康・厚生年金保険料	1,927			
・雇用保険料	197			
・労災保険料	50			
ALT担当非常勤講師　労災保険料	10			
外国語指導助手担当非常勤講師（20時間×4週×12月）	2,698	賃金	2,698	2,698
費用弁償（通勤手当相当分）	382	旅費	1,082	2,013
市内活動旅費	500			
帰国旅費（英国）1人	200			
教材作製費	160	消耗品費	184	256
生活消耗品　（3人）	24			
借り上げマンション火災保険料	30	保険料	120	160
海外旅行損害保険料	90			
ALT派遣業務委託料	13,350	委託料	13,350	9,000
外国青年児童手当拠出金	22	負担金補助及び交付金	238	314
自治体国際化協会負担金　（3人）	216			
		使用料	0	16
		事業費計	34,086	37,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	01	特色のある教育の推進	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36,690	37,200	34,086	37,200
財源内訳	特定財源	153	124	71	125
	一般財源	36,537	37,076	34,015	37,075

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	71	124
一般財源		34,015	37,076

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育支援専門員（校長OB）による相談、指導並びに法律相談による的確な学校運営を図る

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1025	教員資質向上経費									

事業目的

学校長のOBである嘱託職員（相談員）の配置、弁護士による法律相談制度を実施することにより、指導面、法律面において相談体制を確立し、円滑な学校運営を図ることを目的とする。

事業概要

適正な学校運営のために豊富な経験を有している学校長のOBを教育支援専門員として任用し、運営についての相談業務や指導を行い、学校現場で起きる様々な問題について対応を行う。

また、学校に対する多様なニーズの中で、法律的な諸問題について、学校現場に混乱を与えずに的確な処理を行い、本務に専念できるように各学校長が直接弁護士に相談できる体制をつくる。

これまでの取組内容

教育支援専門員（学校長のOB）を置き、各学校に赴いて、各学校の教育的課題や学校運営についての相談業務を行っている。

また、法律的な諸問題については、各学校長が気軽に相談でき、的確なアドバイスを受け、個々の問題に対応を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援専門員		賃金	3,106	3,106
賃金	3,010			
通勤手当	96			
教員支援専門員　市内活動旅費	30	旅費	30	30
支援指導用消耗品	20	消耗品費	20	20
学校支援弁護士委託	504	委託料	504	504
		事業費計	3,660	3,660

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,622	3,660	3,660	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,622	3,660	3,660	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,660	3,660

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的

奈良市立小・中学校への遠距離通学をする児童・生徒に対し通学の手段の確保し、義務教育の円滑な運営に資する。

事業概要

遠距離通学をする児童生徒に対するスクールバスの運行及び当該児童生徒に対する通学費の一部助成を行う。

これまでの取組内容

田原小学校のスクールバスの委託方法を見直した。また六郷小学校のスクールバスを委託をやめ、都祁行政センターのコミュニティバスをスクールバスとしての運行に変更した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代）	5	消耗品費	5	62
スクールバス委託		委託料	42,270	64,473
興東小・中学校	17,010			
柳生小学校	10,320			
田原小・中学校	6,000			
（旧）大柳生小学校区内	3,843			
定期代				
興東小学校	1,695			
柳生小学校	2,352			
月ヶ瀬小学校	1,050			
リース料（（旧）大柳生小学校区内用マイクロバス）	882	使用料及び賃借料	882	882
		事業費計	43,157	65,417

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		66,083	65,417	43,157	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	66,083	65,417	43,157	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,157	65,417

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	遠距離通学児童生徒通学費助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的

奈良市立小・中学校への遠距離通学をする児童・生徒に対し通学の手段の確保し、義務教育の円滑な運営に資する。

事業概要

奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成交付金要綱に基づき通学費（定期代）を助成する。

これまでの取組内容

通学距離が、小学校2km以上、中学校4km以上の児童・生徒に対し助成した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
鼓阪小	（ 3人 ）	20	扶助費	3,000	3,165
佐保小	（ 24人 ）	152			
都跡小	（ 95人 ）	631			
富雄第三小	（ 30人 ）	178			
若草中	（ 2人 ）	132			
都南中	（ 10人 ）	94			
田原中	（ 5人 ）	228			
柳生中	（ 8人 ）	112			
興東中	（ 15人 ）	581			
都祁中	（ 62人 ）	722			
月ヶ瀬中	（ 13人 ）	150			
			事業費計	3,000	3,165

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,742	3,165	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,742	3,165	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,165

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1050	通学区域検討委員会経費									

事業目的

教育水準の維持向上を図るため学校規模及び配置の適正化と通学区域の弾力化を含む通学区域制度の見直しを進めるため、通学区域の設定又は変更についての調整審査を行う。

事業概要

必要に応じ、奈良市立小・中学校通学区域検討委員会を随時開催。

これまでの取組内容

平成18年度
富雄北小学校校区の通学区域の変更
平成20年度
富雄第三中学校開校に伴う通学区域の設定
平成21年度
鶴舞西町1番街区の児童増加に伴う、青和小学校から鶴舞小学校への通学区域の変更

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検討委員会委員 （11人×2回）	209	報酬	209	209
検討委員会委員経費費用弁償				
市内 （2回）	19	旅費	29	29
市外 （2回）	10			
調査資料コピー代	50	消耗品費	50	50
審査委員会賄い	6	食糧費	6	6
開催通知等切手代 （15人×3回）	4	通信運搬費	12	12
調査用切手代 （100通）	8			
		事業費計	306	306

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	306	306	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	306	306	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		306	306

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通安全教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1510	交通安全教育推進経費									

事業目的

園児、児童の命と安全を守るため、各学校において、通園・通学路の点検を定期的に実施し、危険箇所を整備する。

事業概要

学校長及び関係団体連名による、要望書の提出があった場合、現地調査した上で、必要があれば注意喚起看板及び路面標示等の整備を行う。

これまでの取組内容

平成23年度
平城小学校区に交通安全啓発看板設置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全注意看板製作設置委託	125	委託料	300	327
交通安全注意路面標示製作設置委託	175			
		事業費計	300	327

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		47	327	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	47	327	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	327

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小学校全学年について30人学級体制を実施するに当たり必要な備品、消耗品経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校	目	10	小学校管理費
小事業	1035	30人学級整備経費									

事業目的

児童に対するきめ細かな指導をするため、小学校全学年で30人学級体制を実施するに当たり、各学級に必要な備品、消耗品を確保し充実した30人学級体制を可能にするため。

事業概要

小学校全学年について30人学級を実施するに当たり、各学級に必要な備品、消耗品を購入し30人学級体制を整える。

これまでの取組内容

各学校に予算を配当することにより、教室に必要な備品（オルガン等）の確保に努め、より充実した指導体制を整えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平成25年度　新6年生12学級設置				
・事務消耗品　（12学級）	1,020	消耗品費	1,020	1,500
・備品購入　（12学級）	1,680	備品購入費	1,680	2,100
		事業費計	2,700	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,385	3,600	2,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,385	3,600	2,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,700	3,600

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的

経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行いすべての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

原則、市民税所得割額を認定基準（要保護者は除く）とし、義務教育に要する費用の支払いが困難であると認められた保護者に対し、必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

要保護（生活保護）・準要保護就学援助の受給者を含め、対象者のほぼ全員援助ができた。

[平成23年度実績]
申請者1,966人に対し、1,840人に支給。

内訳			
	学校品費等	24,273千円	（1,752人）
	修学旅行費	8,090千円	（393人）
	校外活動費	325千円	（268人）
	新入学学用品	3,961千円	（199人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学用品費等		扶助費	39,300	42,000
新1年生　（253人）	3,190			
その他　（1,469人）	21,712			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（326人）	670			
修学旅行費（422人）	8,693			
新入学学用品費（253人）	5,035			
		事業費計	39,300	42,000

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		36,647	42,000	39,300	42,000
財源内訳	特定財源	903	957	927	927
	一般財源	35,744	41,043	38,373	41,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護準要保護児童援助費補助金	927	957
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,373	41,043

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校特別支援教育就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的

特別支援学級に就学する小学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。

事業概要

一定所得以下の保護者を対象に特別支援学級への就学に必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励を実施した。

[平成23年度実績]
申請者348人に対し、221人に支給

内訳			
	交通費（通学	84千円	（4人）
	学校品費等	1,324千円	（220人）
	修学旅行費	195千円	（19人）
	校外活動費	21千円	（36人）
	新入学学用品	348千円	（35人）

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
学用品費等			扶助費	2,500	2,500
新1年生	（ 53人 ）	334			
その他	（ 185人 ）	1,167			
郊外活動費（宿泊を伴うもの）	（ 36人 ）	48			
修学旅行費	（ 38人 ）	386			
新入学学用品費等	（ 53人 ）	527			
通学費	（ 2人 ）	38			
			事業費計	2,500	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,975	2,500	2,500	2,295
財源内訳	特定財源	690	1,250	1,250	1,147
	一般財源	1,285	1,250	1,250	1,148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	1,250	1,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,250	1,250

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的

経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行いすべての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

原則、市民税所得割額を認定基準（要保護者は除く）とし、義務教育に要する費用の支払いが困難であると認められた保護者に対し、必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

要保護（生活保護）・準要保護就学援助の受給者を含め、対象者のほぼ全員援助ができた。

[平成23年度実績]
申請者1,313人に対し、1,197人に支給。

内訳			
	学校品費等	27,258千	（1,106人）
	修学旅行費	22,377千	（426人）
	校外活動費	368千円	（70人）
	新入学学用品	7,741千円	（338人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
学用品費等 新1年生 （ 356人 ） 8,501 その他 （ 751人 ） 19,564 校外活動費（宿泊を伴うもの） （ 362人 ） 2,024 修学旅行費 （ 477人 ） 25,758 新入学学用品費 （ 356人 ） 8,153	扶助費	64,000	62,000
	事業費計	64,000	62,000

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		57,742	62,000	64,000	62,000
財源内訳	特定財源	2,372	3,509	2,402	2,590
	一般財源	55,370	58,491	61,598	59,410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護準要保護生徒援助費補助金	2,376	3,509
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	26	
一般財源		61,598	58,491

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校特別支援教育就学奨励経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的

特別支援学級に就学する中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。

事業概要

一定所得以下の保護者を対象に特別支援学級への就学に必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励を実施した。

[平成23年度実績]
申請者124人に対し69人に支給

内訳	交通費（通学	105千円	（2人）
	学校品費等	779千円	（68人）
	修学旅行費	505千円	（20人）
	校外活動費	17千円	（25人）
	新入学学用品	343千円	（30人）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
学用品費等			扶助費	2,500	2,100
新1年生	（ 42人 ）	501			
その他	（ 50人 ）	597			
郊外活動費（宿泊を伴うもの）					
	（ 22人 ）	62			
修学旅行費	（ 28人 ）	728			
新入学学用品費等					
	（ 42人 ）	481			
通学費	（ 2人 ）	131			
			事業費計	2,500	2,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,751	2,100	2,500	2,145
財源内訳	特定財源	612	1,050	1,250	1,072
	一般財源	1,139	1,050	1,250	1,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	1,250	1,050
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,250	1,050

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校夜間学級経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1025	中学校夜間学級経費									

事業目的

奈良市立春日中学校夜間学級に通学する生徒に対し、夜間中学の特殊性を考慮し必要な経費を助成する。

事業概要

通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。

これまでの取組内容

通学する生徒に対し、夜間中学の特殊性を考慮し通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夜間中学生徒通学費（46人×11カ月）	2,681	扶助費	3,400	4,600
夜間中学生徒修学旅行費（4人）	223			
夜間中学生徒特別活動費	496			
		事業費計	3,400	4,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,787	4,600	3,400	
財源内訳	特定財源	554	1,687	615	
	一般財源	3,233	2,913	2,785	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	615	1,687
一般財源		2,785	2,913

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一条高等学校教員の福利厚生を図るため、奈良県教職員互助組合に加入する。

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	1515	高等学校教員福利厚生経費									

事業目的

一条高等学校教員の福利厚生を図るため、奈良県教職員互助組合に加入する際の負担金を支出する。

事業概要

奈良県教職員組合に加入するに当たり、一条高等学校教員の任命権者として、県補助金相当額を人数割りし、負担金として支出する。

これまでの取組内容

県補助金に相当する分を人数割りし、負担金として支出している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県教職員互助組合負担金 （104人）	281	負担金補助及び交付金	281	315
		事業費計	281	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		306	315	281	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	306	315	281	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		281	315

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校長による市立幼稚園の園長の兼務

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1510	幼稚園兼任園長経費									

事業目的

小学校の校長による近隣の市立幼稚園の園長を兼務させ、幼少の積極的な連携を図る。

事業概要

小学校の校長による校区内の近隣市立幼稚園の園長を兼務させることにより、学校長が幼稚園児の状況を把握して小学校へと繋いでいくことにより、幼稚園から小学校へのスムーズな進学につなげる。

これまでの取組内容

幼稚園と小学校が隣接している学校において、同小学校長に兼務園長を任命し、園運営にあたらせている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
兼務園長経費				
兼務園長報償費 （11人）	1,320	報償費	1,320	1,440
		事業費計	1,320	1,440

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,560	1,440	1,320	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,560	1,440	1,320	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,320	1,440

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園教員の福利厚生を図るため、奈良県教職員互助組合に加入する

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1515	幼稚園教員福利厚生経費									

事業目的

奈良市立幼稚園教員の福利厚生を図るため奈良県教職員互助組合に加入する際の負担金を支出する。

事業概要

奈良県教職員互助組合に加入するに当たり、奈良市幼稚園教員の任命権者として県補助金相当額を人数割りした額を負担金として支出する。

これまでの取組内容

県補助金に相当する分を人数割りし、負担金として支出している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県教職員互助組合負担金 （107人）	289	負担金補助及び交付金	289	330
		事業費計	289	330

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		303	330	289	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	303	330	289	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		289	330

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園就園奨励費補助金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	2010	幼稚園就園奨励費									

事業目的

幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。

事業概要

公立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及および充実させるとともに公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図った。

[平成23年度実績]

公立幼稚園	96人	2,820千円
私立幼稚園	1,107人	101,054千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園就園奨励申請書	51	印刷製本費	51	67
申請書等発送料 （30件）	12	通信運搬費	18	21
通知、照会等に要する切手代 （70件）	6			
私立幼稚園就園奨励費補助金	100,000	負担金補助金及び交付金	100,000	100,000
		事業費計	100,069	100,088

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		101,319	100,088	100,069	100,000
財源内訳	特定財源	24,805	27,788	21,485	26,666
	一般財源	76,514	72,300	78,584	73,334

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	21,485	27,788
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78,584	72,300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校　給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的

経済的理由により、給食費の負担が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し給食費を援助し、教育の機会均等と学校給食の目的の実現を図る。

事業概要

原則、市民税所得割額を認定基準（要保護者は除く）とし、給食費の支払いが困難であると認められた保護者に対し支給する。

これまでの取組内容

受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励（給食費）を実施した。

［平成23年度実績］

小学校　70,234千円　（1,748人）
中学校　1,923千円　（41人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校給食費		扶助費	82,542	80,597
小学校1年（253人）	9,867			
小学校1年（253人）	726			
小学校2～6年（1,469人）	63,020			
中学校（178人）	8,929			
		事業費計	82,542	80,597

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		72,159	80,597	82,542	81,107
財源内訳	特定財源				
	一般財源	72,159	80,597	82,542	81,107

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		82,542	80,597

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校　給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の助成を行い、特別支援教育の振興に資する。

事業概要

一定所得以下の保護者を対象に特別支援学級への就学に必要な給食費用を支給する。

これまでの取組内容

受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励（給食費）を実施した。

［平成23年度実績］

小学校　4,596千円　（219人）
中学校　100千円　（4人）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校給食費		扶助費	5,530	5,059
小学校1年（53人）	1,034			
小学校1年（53人）	76			
小学校2～6年（185人）	3,968			
中学校（18人）	452			
		事業費計	5,530	5,059

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		4,698	5,059	5,530	5,468
財源内訳	特定財源	1,642	2,529	2,765	2,734
	一般財源	3,056	2,530	2,765	2,734

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	2,765	2,529
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,765	2,530

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校夜間学級生徒健康管理補食経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1030	中学校夜間学級生徒健康管理補食経費									

事業目的

奈良市立春日中学校夜間学級に通学する生徒に対し、健康管理の充実を図る。

事業概要

捕食費を支給する。

これまでの取組内容

通学する生徒に対し、健康管理の充実を図るため、捕食費を支給。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夜間学級生徒健康管理補食費（95人）	779	扶助費	779	1,450
		事業費計	779	1,450

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,777	1,450	779	
財源内訳	特定財源	197	432	119	
	一般財源	1,580	1,018	660	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	119	432
一般財源		660	1,018

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教職員等の安全衛生に係る経費（健康診断経費等）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的

奈良市立、幼小中学校に勤務する学校関係職員（教職員、用務員、給食調理員）の労働安全衛生を維持するため、各種の健康診断、研修等を実施することを目的とする。

事業概要

各種の健康診断の実施、、労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施、労働安全衛生に係る研修等を実施する。

これまでの取組内容

教職員等への定期健康診断、給食調理員・業務員を対象にした頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や労働安全衛生会議を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス研修会（1回分）	65	報償費	1,065	1,065
産業医相談謝礼	1,000			
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
健康診断表印刷	10	印刷製本費	10	10
健康診断委託		委託料	18,000	18,521
・教員健康診断委託（臨時用務員・調理員含む）	16,900			
・用務員、給食調理員健康診断委託	1,100			
		事業費計	19,085	19,606

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		17,806	19,606	19,085	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,806	19,606	19,085	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,085	19,606

平成25年度歳出予算説明調書

課名	学務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就学援助（小・中学校　医療費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的

経済的理由によって、医療費の負担が困難と認められる保護者に対し、必要な援助を与え、学校病の治療を助ける。

事業概要

原則、市民税所得割額を認定基準（要保護者は除く）とし、医療費の支払いが困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白せん、かいせん、膿かしん、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯（虫歯）、寄生虫病の治療について支給する。

これまでの取組内容

受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励（医療費）を実施した。

[平成23年度実績]　473千円　（54人）

[平成19年度～平成23年度平均]　529千円　（68人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療費（68人）	680	扶助費	680	700
		事業費計	680	700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		473	700	680	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	473	700	680	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	700

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	被服購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的

奈良市職員被服貸与規則に基づいて、給食調理員等に貸与する被服等を購入する。

事業概要

給食調理員等が使用する調理服（白衣、ズボン）、帽子等を購入する。

これまでの取組内容

給食作業において、被服等の年間必要な枚数を精査し、入札で一括購入で単価を下げる取組を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
被服費	消耗品費	1,493	1,510
給食調理員用調理服等購入費　1,493			
事業費計		1,493	1,510

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,667	1,510	1,493	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,667	1,510	1,493	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,493	1,510

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	臨時給食調理員任用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的

学校給食を安全・衛生的に調理するため、必要な人員を臨時職員で補完することで、児童、生徒が給食を安心して食べられるようにする。

事業概要

各学校、センターで給食調理作業に必要な人員を確保するため、臨時調理員を任用

これまでの取組内容

安全で衛生的に調理するために必要な人員を各調理場ごとに精査し、臨時調理員を任用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金		賃金	56,499	46,000
調理員退職補充	13,452			
調理員退職欠員補充	33,630			
調理員長期病休等補充	6,726			
調理員短期病休等補充	2,691			
		事業費計	56,499	46,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		37,858	46,000	56,499	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	37,858	46,000	56,499	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		56,499	46,000

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校給食実施事業（給食室建設事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	4510	中学校給食室建設事業									

事業目的

奈良市立中学校22校のうち、給食未実施の16校について、小学校で導入しているような完全給食を実施する。

事業概要

平成23年10月奈良市立中学校給食導入検討委員会、平成24年2月奈良市立中学校給食実施計画策定会議の報告に基づき、平成24年度から給食室の新設工事を順次開始する。

年度	H24	H25	H26	H27	H28
給食室建設	2校	4校	5校（予定）	5校（予定）	
給食開始		2校	4校（予定）	5校（予定）	5校（予定）

これまでの取組内容

平成23年度　中学校給食導入を検討
平成24年度　給食室建設（富雄南中・都跡中）

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
1. 給食室建設工事費 ①富雄中（300㎡） 155，000　②伏見中（250㎡） 136，000 ③春日中（250㎡） 131，000　④平城西中（200㎡）110，000	工事費	532,000	190,000
2. 給食室建設設計委託料＋地質調査業務委託料 ①富雄中（300㎡） 5，500　②伏見中（250㎡） 4，900 ③春日中（250㎡） 4，400　④平城西中（200㎡） 4，200	委託料	19,000	10,000
3. 事務費（工事設計に伴う消耗品費・印刷製本費） 図面コピー用紙代 1,000　図面印刷製本代 1,000	消耗品費	1,000	0
	印刷製本費	1,000	0
4. 給食室備品購入費 ①富雄中（300㎡） 15，000　②伏見中（250㎡） 13，000 ③春日中（250㎡） 13，000　④平城西中（200㎡） 11，000	備品購入費	52,000	55,000
5. 文化財発掘調査2件（伏見中・春日中、125㎡）	（発掘関連）		
社会保険料　賃金分社会保険料　8	社会保険料	8	0
賃金　臨時職員（発掘調査）　396	賃金	396	0
消耗品費　122	消耗品費	122	0
燃料費　ガソリン　4	燃料費	4	0
印刷製本費　図面・写真　66	印刷製本費	66	0
手数料　し尿汲取手数料　4	手数料	4	0
委託料　測量・発掘　2,090	委託料	2,090	0
使用料及び賃借料　機械・設備借上　1,310	使用料及び賃借料	1,310	0
	事業費計	609,000	255,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費			255,000	609,000	778,500
財源内訳	特定財源		254,768	608,994	679,800
	一般財源	0	232	6	98,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	70,394	35,468
県支出金			
地方債		538,600	219,300
その他			
一般財源		6	232

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校給食維持経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的

学校給食を安全・衛生的に運営する。

事業概要

各学校、センターで給食調理において、安全・衛生的に最低限必要な経費で運営する。

これまでの取組内容

各学校、センターの給食調理で最低限必要な消耗品等を精査し、一括で入札により、購入単価を下げている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
賃金	弁当選択制担当管理栄養士賃金	2,804	賃金	2,804	2,804
報償費	弁当選択制配膳員報償費	540	報償費	540	600
旅費	調理関係会議出席旅費	531	旅費	531	531
消耗品費	給食用消耗品購入費	8,972	消耗品費	13,972	15,686
	PEN食器買換え購入費	5,000			
燃料費	給食室用プロパン代、センター運搬車ガソリン代	21,217	燃料費	21,217	20,117
印刷製本費	学校給食予定献立表	2,193	印刷製本費	2,193	1,995
光熱水費	給食室用電気・水道・都市ガス代	19,595	光熱水費	19,595	18,745
修繕料	給食用備品・施設修繕料	5,542	修繕料	5,542	6,342
賄材料費	調理研究会実習材料費	50	賄材料費	50	50
通信運搬費	給食室用電話代	140	通信運搬費	140	190
手数料	検便検査手数料、施設点検手数料	2,145	手数料	2,145	2,259
保険料	センター運搬車保険料	50	保険料	50	72
委託料	給食室、センター維持委託	2,558	委託料	334,757	300,899
	学校給食調理業務委託	332,199			
使用料及び賃借料	給食用運搬車リース料	342	使用料及び賃借料	342	201
負担金補助及び交付金	学校給食会運営補助金、センター協議会負担金	34,904	負担金補助及び交付金	35,404	34,254
	第54回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会主催者負担金	500			
公課費	センター運搬車重量税	76	公課費	76	85
			事業費計	439,358	404,830

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		399,298	404,830	439,358	
財源内訳	特定財源	63,000	66,671	67,468	
	一般財源	336,298	338,159	371,890	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料・その他雑入	67,468	66,671
一般財源		371,890	338,159

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中学校給食実施に伴う経費（給食関連消耗品）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的

奈良市立中学校22校のうち、給食未実施の16校について、小学校で導入しているような完全給食を実施する。

事業概要

平成23年10月奈良市立中学校給食導入検討委員会、平成24年2月奈良市立中学校給食実施計画策定会議の報告に基づき、平成24年度から給食室の新設工事を順次開始し、竣工した給食室から給食を開始する。それに伴い、給食実施に必要な消耗品（食器・食缶等）を購入する。

年度	H24	H25	H26	H27	H28
給食開始		2校	4校（予定）	5校（予定）	5校（予定）

これまでの取組内容

平成23年度　中学校給食導入を検討
平成24年度　給食室建設（富雄南中・都跡中）

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
平成26年開始予定4校			
給食関連消耗品	消耗品費	14,400	
1. 富雄中（944人　26クラス）　5,100			
2. 伏見中（652人　21クラス）　3,700			
3. 春日中（615人　18クラス）　3,400			
4. 平城西中（374人　13クラス）　2,200			
事業費計		14,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				14,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	14,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,400	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	興東中学校移転に伴う経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的

興東中学校老朽化に伴い、現在閉校している旧大柳生小学校へ中学校を移転する。

事業概要

現在興東中学校で使用している給食用備品の中で、移設可能な備品を移設する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
給食用備品移設費　600	通信運搬費	600	0
	事業費計	600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	給食室維持経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1015	学校給食設備整備経費									

事業目的

学校給食を安全・衛生的に運営するため、故障し、修繕できなくなった給食用備品を迅速に購入する。

事業概要

各学校、センターで給食調理作業に必要な備品のなかで、故障しても修繕できない備品については、給食調理作業に影響がでないよう迅速に購入する。また、給食調理用備品のうち15年以上使用している備品については順次購入し交換する。

これまでの取組内容

緊急性の高い備品を除き、入札により購入単価を下げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁用器具費		備品購入費	11,000	11,290
未整備・既設備品故障に伴う購入費	8,000			
15年以上使用の備品の買換え購入費	3,000			
		事業費計	11,000	11,290

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		13,790	11,290	11,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,790	11,290	11,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,000	11,290

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日本スポーツ振興センター共済掛金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的

小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の管理下における幼児・児童・生徒の災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

事業概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立幼・小・中・高等学校の管理下における幼児・児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金

これまでの取組内容

学校の管理下における幼児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、幼児・児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。

学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料		15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金			負担金補助及び交付金	25,963	26,201
幼稚園児	1,943人	573			
小・中学生	25,806人	23,351			
高校生	1,093人	2,039			
			事業費計	25,978	26,216

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		26,387	26,216	25,978	
財源内訳	特定財源	12,553	12,406	12,203	
	一般財源	13,834	13,810	13,775	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツセンター負担金	12,203	12,406
一般財源		13,775	13,810

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校の保健管理を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1025	学校保健管理経費									

事業目的

市立学校（園）の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校（園）の環境衛生の維持・改善につとめ、学校（園）の保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室経営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

また、専門医による心の健康相談については、近年、心理的ストレスや悩み、いじめ、不登校、精神疾患（心身症、摂食障害等）などメンタルヘルスに関する課題など、児童生徒の心身の健康問題が深刻化していることから、専門医による相談を行っている。

これまでの取組内容

学校（園）管理下において、幼児・児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げ事業の実施など、学校（園）の管理下において発生した幼児・児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校保健管理事業				
学校保健管理指導用報償費	580	報償費	580	580
学校保健管理指導用旅費	85	旅費	85	57
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等(幼・小・中・高　108校園)	12,000	消耗品費	12,000	12,289
学校医委嘱状(520枚)	21	印刷製本費	21	21
学校保健用機器具修理(70校園)	147	修繕料	147	147
学校保健室用薬品購入(幼・小・中・高　108校園)	3,996	医薬材料費	3,996	3,996
学校環境衛生検査用手数料(小・中・高　70校)	1,781	手数料	1,781	1,607
全国市長会学校災害賠償保障保険保険料(28,842人)	2,318	保険料	2,318	2,377
学校環境衛生検査用委託	4,596	委託料	4,596	4,596
学校保健室用備品購入(幼・小・中・高　108校園)	3,005	備品購入費	3,005	3,005
学校保健管理指導用負担金	539	負担金補助及び交付金	539	548
奈良市立学校園緊急移送タクシー借上げ事業				
自動車借上料(幼・小・中・高　108校園)	1,200	使用料及び賃借料	1,200	2,000
		事業費計	30,268	31,223

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		28,450	31,223	30,268	3,946
財源内訳	特定財源				
	一般財源	28,450	31,223	30,268	3,946

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,268	31,223

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域防災リーダー養成研修

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1025	学校保健管理経費									

事業目的

東日本大震災を教訓とし、奈良市は比較的災害が少ないとされているが、それに甘んじることなく、災害が発生したときに、いかに対処すべきかを考える。そのため、奈良市ならではの防災に対する意識を持っていただくこと、また将来をみすえ、教育の現場から、地域で主体的に行動・活躍できる人材を養成することを目的とする。

事業概要

生徒・教職員・PTA・中学校区内の自治会員を対象に実施する研修会開催

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域防災リーダー養成研修	500	報償費	308	0
		消耗品費	192	0
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	0	500	
財源内訳	特定財源			250	
	一般財源	0	0	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	250	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼児・児童・生徒の健康診断に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1030	児童生徒健康診断経費									

事業目的

幼児・児童・生徒の健康診断の実施

事業概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、委嘱している。
健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。
就学時健康診断については、学校保健安全法第11条の規定により、実施している。

これまでの取組内容

市立学校（園）において、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、幼児・児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼児児童生徒健康診断(幼・小・中・高 28,842人)				
学校医等報償費（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師）	102,948	報償費	102,948	103,464
健康診断用消耗品	95	消耗品費	95	158
健康診断用保健調査票等印刷	260	印刷製本費	260	260
通知用切手	56	通信運搬費	56	56
就学時健康診断(幼稚園 1,411人、小学校 2,817人)				
学校医等報償費（内科医、眼科医、歯科医）	4,928	報償費	4,928	4,930
健康診断通知書印刷	89	印刷製本費	89	89
通知用切手	297	通信運搬費	297	297
		事業費計	108,673	109,254

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		109,588	109,254	108,673	105,679
財源内訳	特定財源				
	一般財源	109,588	109,254	108,673	105,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		108,673	109,254

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	寄生虫検査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1035	寄生虫検査									

事業目的

学校保健安全法施行規則第6条の規定されており、子どもの寄生虫症を治療することを目的とする。

事業概要

幼・小学校の管理下における幼児・児童の寄生虫卵の検査を実施する。

これまでの取組内容

幼児・児童の寄生虫卵の検査を実施、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
寄生虫検査（幼稚園・小学校1～3年　10,117人）	709	手数料	709	719
		事業費計	709	719

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		685	719	709	709
財源内訳	特定財源				
	一般財源	685	719	709	709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		709	719

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	フッ素塗布経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1040	フッ素塗布経費									

事業目的

市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。

事業概要

「フッ素」を歯に塗ることで、歯のエナメル質の結晶性を高め、エナメル質が生えたあと、強くなることを助け、むし歯になりかかっている歯の再石灰化を助ける。

これまでの取組内容

奈良市内の全小学校（2、3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯みがき指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ素塗布（小学校2、3年生　5,336人）	3,389	手数料	3,389	3,440
		事業費計	3,389	3,440

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,197	3,440	3,389	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,197	3,440	3,389	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,389	3,440

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童生徒検診経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1045	児童生徒検診経費									

事業目的

心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施
市立学校（園）の幼児・児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握する.ことにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。

心臓検診の実施　　学校での心電図検査の実施
脊柱側わん検査の実施　学校でのモアレ検査の実施
尿検査の実施　　尿検査による腎臓検診の実施

これまでの取組内容

幼児・児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心臓検診				
心臓検診調査票	50	印刷製本費	50	50
心臓検診委託（小1、中1、高1他　6,221人）	8,749	委託料	13,486	13,495
尿二次検査委託（941人）	1,216			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小5 2,950人　中1 2,934人）	3,521			
腎臓検診				
尿検査（31,727人）	10,280	手数料	10,280	10,504
		事業費計	23,816	24,049

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		23,990	24,049	23,816	24,231
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,990	24,049	23,816	24,231

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,816	24,049

平成25年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1050	結核健康診断経費									

事業目的

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全員に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。

これまでの取組内容

平成15年4月より、従来のツ反・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツ反検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会	167	報償費	167	167
結核検診 結核検診医師等報償費（年2回）				
結核検診用消耗品	11	消耗品費	11	11
結核検診用印刷製本費 問診票 お知らせ 封筒	 75 75 163	印刷製本費	313	313
ツベルクリン液	6	医薬材料費	6	6
レントゲン一次、二次検査（490人）	382	委託料	382	615
		事業費計	879	1,112

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		453	1,112	879	879
財源内訳	特定財源				
	一般財源	453	1,112	879	879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		879	1,112

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教職員研修に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2516	教職員教科等研修経費									

事業目的

「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的とし、実践的な指導力、教育的愛情と使命感、豊かな人間性・社会性といった「3つの教師力」と協働する職員力の育成を目指す。

事業概要

・初任者研修及び10年経験者研修については、教育公務員特例法第23条、第24条及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の規定に基づき、現職研修の一環と位置付け、教員の資質能力向上を目的として実施する。
・法定研修である初任者研修と10年経験者研修の間をつなぐ1・3・5年経験者研修や教職経験が、10年以上の教職員を対象としたミドルリーダー研修を実施し、継続的かつ体系的な人材育成を行い、実践的指導力のさらなる向上を図る。
・教員の大量退職による世代交代の時期を迎え、学校力の維持・向上は、喫緊の課題である。そのためには、教職員の専門性を高めるとともに、今日的な教育課題への対応や奈良らしい教育を推進していくために必要な資質能力向上のための研修を充実させていく

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり。

【実績】	平成22年度	平成23年度	平成24年度
開催講座数	201講座	332講座	284講座
受講者数	5,626人	8,300人	9,000人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修講座講師報償費（267講座）	3,702	報償費	3,702	4,140
1・3・5年経験者・ミドルリーダー研修講座受講者旅費	224	旅費	739	1,045
研修実践発表者旅費	21			
研修講座講師招聘旅費	352			
中核市及び教育センター関連事業連絡等旅費	142			
研修講座用消耗品	1,350	消耗品費	1,350	1,350
研修講座講師等賄	95	食糧費	95	58
研修講座講師資料等発送郵送代	56	通信運搬費	56	75
初任者研修（社会体験研修・企業就業体験）対人・対物損害賠償責任保険（40人）	2	保険料	2	0
研修講座会場使用料等	171	使用料及び賃借料	171	138
県費負担教員研修負担金（700人）	490	負担金補助及び交付金	525	600
教職員指導研修参加負担金	35			
		事業費計	6,640	7,406

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,550	7,406	6,640	7,406
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,550	7,406	6,640	7,406

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,640	7,406

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校図書館支援センターの運営及び運営に係る臨時職員に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2565	学校図書館支援センター推進経費									

事業目的

学校図書館の機能充実させるため、司書教諭の免許をもったスタッフが運営に対して指導・助言等の支援を行う。また、各学校の学校図書館の活用状況について調査を行う。

事業概要

・学校図書館支援センタースタッフ派遣では、修理講習や学校図書館の運営方法等についての相談を受け、修理講習として、学校図書館担当教員、児童生徒、PTA、地域の図書ボランティアを対象に実施する。

・学校図書館支援センタースタッフ巡回訪問では、児童生徒の学校図書館活用状況を把握し、それぞれの学校図書館運営に関わる支援を行う。（小47　中22　高1）

・学校図書館支援センター来所者の相談や指導に対応する。

これまでの取組内容

【学校図書館支援センタースタッフ派遣事業】
・4月～9月末現在で延べ15校を訪問、延べ対象者数277名
（児童78名、教職員12名、保護者141名、地域ボランティア46名）
【学校図書館支援センタースタッフ巡回訪問】
・9月より実施、巡回校数54校
・調査内容を集計し、学校図書館の現状を把握するとともに、支援方法の検討材料とした。
・学校図書館の利用状況として図書の貸出数、図書館利用状況数等の調査を実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（月15日　10ヵ月）	1,032	賃金	1,032	1,032
事務用消耗品	35	消耗品費	35	35
		事業費計	1,067	1,067

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,047	1,067	1,067	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,047	1,067	1,067	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,067	1,067

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2575	教育センター運営管理経費									

事業目的

課の事務運営のための経費

事業概要

教育センター9階に設置されたキッズドームシアターとしてのプラネタリウム投影機器（光学式・デジタル式）に係る保守点検及びICT研修用パソコン並びに周辺機器等の賃貸借契約

これまでの取組内容

キッズドームシアターでは、光学式とデジタル式の2つの投影機器を連動させることにより、鮮明で臨場感のある星空を投影し、更に、多彩なプログラムを実施するため、投影機器の維持管理として保守点検を委託する。また、教職員の情報教育のスキルアップ図るため、パソコン及び周辺機器の賃貸借を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員研修運営協議会委員協力者謝礼（3人×3回）	90	報償費	90	90
奈良市教職員研修運営協議会委員旅費	9	旅費	14	22
県立教育研究所等事務連絡旅費	5			
新聞代	83	消耗品費	824	833
書籍購入費	4			
事務用消耗品	737			
備品修繕一式	32	修繕料	32	42
支払調書等発送郵送代	16	通信運搬費	16	16
MEGASTAR-ZEROシステム（プラネタリウム）保守委託料	1,074	委託料	1,074	800
パソコン及び周辺機器の賃貸借料	1,512	使用料及び賃貸借料	1,512	1,512
		備品購入費	0	500
		負担金補助及び交付金	0	3
		事業費計	3,562	3,818

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		14,755	3,818	3,562	
財源内訳	特定財源		500	147	
	一般財源	14,755	3,318	3,415	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料	147	500
一般財源		3,415	3,318

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	わくわくセンター学習実施に必要な経費（平日プログラム）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2580	教育センター学習事業経費									

事業目的

奈良市内の学校・幼稚園・保育園の子どもたちが、学習の場として開設された教育センター9階フロアにあるプラネタリウムや理科実験室、ものづくり工作室の施設・設備を活用し、天文教室、理科実験教室、ものづくり体験教室のプログラムに参加し、子どもたちの探究心や創造力、奈良に対する誇り等の育成を図ることを目的とする。

事業概要

平日に、市内の学校・幼稚園・保育園を対象とした「わくわくセンター学習」を実施し、プラネタリウムや理科実験室・ものづくり工作室を利用して、学習指導要領等に沿った天文学習・理科実験教室・ものづくり体験教室を行っている。

これまでの取組内容

平成23年度は、延べ54校園、2，513人の園児児童生徒と教員が参加した。

平成24年度からは、新規事業として市が送迎用のバス代金を負担し、市立小学校の第4学年児童約2，800人が参加する講座も行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（非常勤嘱託職員2人）	906	社会保険料	906	877
非常勤嘱託職員賃金（キッズドームシアター専任） 非常勤嘱託職員賃金（キッズサイエンスラボ専任）	3,178 2,578	賃金	5,756	5,552
わくわくセンター学習講師報償費	415	報償費	415	380
わくわくセンター学習用消耗品	840	消耗品費	840	840
わくわくセンター学習講師等賄	8	食糧費	8	0
講師等事務連絡用郵便料	8	通信運搬費	8	8
わくわくセンター学習バス借上料（第4学年対象）	3,100	使用料及び賃借料	3,100	3,500
児童手当拠出金（非常勤嘱託職員2人）	9	負担金補助及び交付金	9	8
		事業費計	11,042	11,165

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		9,737	11,165	11,042	10,925
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,737	11,165	11,042	10,925

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,042	11,165

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	キッズホリデークラブ実施に必要な経費（休日プログラム）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2580	教育センター学習事業経費									

事業目的

キッズホリデークラブは、教育センターのプラネタリウム等の設備を活用し、奈良市在住の親子を対象に、天文教室、科学実験教室、ものづくり体験教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。

事業概要

プログラムの企画・指導補助を行うために専門的な知識を有する臨時職員を任用する。また、子どもたちが奈良の伝統工芸に触れたり、ものづくりを体験したりすることにより、子どもたちが本物に出会い学びながら、ものづくりの楽しさを体験できるような伝統工芸士等を講師に招聘し学ぶ機会を実施している。

これまでの取組内容

平成23年度の休日プログラムには、延べ8,774人が天文教室や科学実験教室、ものづくり体験教室等に参加し、アンケートの結果、「また来たい」と答えた参加者は98%であり、満足するプログラムが実施できた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員社会保険料 （指導者4人、事務2人、土日4人）	1,696	社会保険料	1,696	1,654
臨時職員賃金		賃金	13,901	14,121
指導者4人（月18日　12ヵ月）	7,846			
事務2人（月18日　12ヵ月）	2,972			
土日4人（月9日　8ヵ月、月10日　4ヵ月）	3,083			
講師報償費		報償費	1,217	1,430
キッズホリデークラブ事業用	907			
科学・工作フェア事業用	310			
科学・工作フェア講師招聘旅費	45	旅費	45	30
消耗品		消耗品費	744	747
キッズホリデークラブ事業用	491			
科学・工作フェア事業用	253			
講師等賄		食糧費	37	17
キッズホリデークラブ事業用	30			
科学・工作フェア事業用	7			
キッズホリデークラブ他行事参加者傷害保険料	350	保険料	350	1,131
宇宙の学校開催委託	800	委託料	800	800
児童手当拠出金 （指導者4人、事務2人、土日4人）	17	負担金補助及び交付金	17	14
		備品購入費	0	1,770
		事業費計	18,807	21,714

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		7,848	21,714	18,807	21,954
財源内訳	特定財源		180	240	
	一般財源	7,848	21,534	18,567	21,954

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	240	180
一般財源		18,567	21,534

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	カリキュラムセンターの運営及び指定研究員事業に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2585	カリキュラムセンター推進経費									

事業目的

奈良市立学校の教職員を対象に、教科指導及びカリキュラムについての自主的な研究活動に対する支援を行う。

事業概要

教育センターにおけるカリキュラムセンター、学校図書館支援センター、教科書センターの3つの機能を連動させることにより、教科指導などの工夫改善のための研究とその成果を全市的に共有し、活用する取組を行うとともに、教科図書、教育資料等を提供し、カリキュラム・指導案作りの指導・助言を行う。また、市立学校園教員による指定研究員として自主的な研究活動に対する支援を行う。

これまでの取組内容

・上半期の利用者数…53名
・利用目的…校内研究授業指導案作成に参考となる実践実例の閲覧等
・初任者対象のサポート研修…4回実施予定
・サポート研修内容…「教室の環境づくり」「ノート指導のポイント」等
・資料収集…所蔵資料1041冊、内177冊は今年度収集

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料	415	社会保険料	415	439
非常勤嘱託職員賃金（カリキュラムセンター専任）	2,578	賃金	2,578	2,776
指定研究員事業講師報償費	300	報償費	300	300
指定研究員事業研究員旅費	51	旅費	96	72
全国学力・学習状況調査結果分析及び調査結果の活用方講習参加旅費	45			
定期刊行物等購読料	50	消耗品費	151	150
書籍購入費	29			
事務用消耗品	72			
非常勤嘱託職員児童手当拠出金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		事業費計	3,544	3,741

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,185	3,741	3,544	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,185	3,741	3,544	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,544	3,741

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教職員教科等研修経費（教育相談コーディネーター研修経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2516	教職員教科等研修経費									

事業目的

課題を抱える子どもたちの支援を行うため、学校内における教育相談体制の構築をおこない、学校外の関係機関との連絡調整をおこなうのが教育相談コーディネーターである。そのコーディネーター役を担う教員に事例研究やカウンセリング手法等の研修会を実施し、スクールカウンセラーを有効に活用するための教育相談体制の構築を図りながら、その教員の支援する力の強化向上を図る。

事業概要

教育相談コーディネーター養成講座（3回）開催経費

これまでの取組内容

教育相談コーディネーター養成講座を年3回開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育相談コーディネーター養成講座　講師報償費（3回）	60	報償費	60	90
教育相談コーディネーター養成講座　講師賄	1	食糧費	1	1
		事業費計	61	91

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	91	61	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	91	61	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61	91

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就学前等教育相談実施経費及び学校・園訪問観察経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2530	就学指導委員会経費									

事業目的

小学1年生への就学前や、小学校から中学校への進学前等において、特別支援学級を希望する園児・児童生徒の障がいや発達の状態に応じて、保護者に対し就学指導相談を実施する。また、子どもの生活実態を把握するために学校・園への訪問観察を行い、適正な就学を図る。

事業概要

就学指導委員会　年間6回開催
就学前等教育相談の実施経費及び学校・園訪問観察経費

これまでの取組内容

就学指導委員会　年間6回開催した。
学校・園への訪問観察を実施した。（41件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就学指導委員会委員に対する報償費（6回）	90	報償費	220	260
就学指導委員会調査員に対する報償費　（4回） （内科、耳鼻科、整形外科、精神科）	80			
第3回就学指導委員会医療行為（診察）に対する報償費 （内科、耳鼻科、整形外科、精神科）（1回）	40			
通級指導教室専門部会　医療行為（診察）に対する報償費 （耳鼻科）（1回）	10			
市内旅費		旅費	60	60
就学指導委員会　委員市内旅費（年間開催分）	30			
学校・園訪問観察指導に伴う市内旅費　（年間）	30			
定期刊行物（参考図書）	12	消耗品費	68	76
就学前教育相談　絵画語い発達検査用紙　他	56			
就学指導委員会会議用賄い	19	食糧費	19	22
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	20	通信運搬費	20	20
		事業費計	387	438

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		665	438	387	438
財源内訳	特定財源				
	一般財源	665	438	387	438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		387	438

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育を推進するための相談業務、特別支援学級及び通級指導教室の環境整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2535	特別支援教育推進経費									

事業目的

特別支援教育推進のため、障がいのある幼児児童・生徒の保護者等からの相談に応じ、発達検査や指導、支援を実施する。また、特別支援学級・通級指導教室において、個別の障がいに配慮した教育充実のための環境整備を行う。
なお、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒同士の交流を図り、生きる力を身につけさせるために特別支援教育研究の委託を行う。

事業概要

特別支援教育を推進のための相談業務、特別支援学級及び通級指導教室の環境整備経費

これまでの取組内容

特別支援教育を推進するための相談業務を行い、支援学級及び通級指導教室の環境整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員　（技術）4人	10,053	賃金	10,053	10,053
市外旅費 国立特別支援教育総合研究所セミナー　出席旅費 （主催：独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所　東京）	45	旅費	45	75
教材消耗品 聴覚・言語等の通級指導教室用　教材消耗品 （椿井小きこえの教室、済美小ことばの教室、あやめ池小ことばの教室、鳥見小ことばの教室、鳥見小発達障がい（LD等）ステップ教室　全6教室） 教育相談・検査室用消耗品	 100 163	消耗品費	263	303
「奈良市の特別支援教育」冊子製本代	30	印刷製本費	30	30
FM補聴器修理代（椿井小きこえの教室用） 階段昇降機修理代（各小・中学校配置用）	90 58	修繕料	148	158
検査手数料　聴力検査機器（オージオメーター）	53	手数料	53	53
特別支援教育研究委託	480	委託料	480	540
聴覚障がい児童生徒用　FM式補聴器（送信機、受信機等） 車椅子用階段昇降機　1台	254 1,200	備品購入費	1,454	500
		事業費計	12,526	11,712

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		12,775	11,712	12,526	11,712
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,775	11,712	12,526	11,712

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,526	11,712

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新設・増設された特別支援学級の設備充実経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2536	新設特別支援学級設備充実経費									

事業目的

特別な支援を必要とする児童生徒のために、新設・増設される特別支援学級において、個別の障がいや発達状態に応じた教育充実のために必要な環境整備を行う。

事業概要

新設・増設された特別支援学級の設備充実経費
消耗品費・備品購入費

これまでの取組内容

新設・増設特別支援学級用消耗品を購入した。
新設・増設特別支援学級用備品を購入した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
新設・増設特別支援学級用　消耗品 新設　650 増設　280	消耗品費	930	1,108
新設・増設特別支援学級用　備品購入費 新設　1,105 増設　490	備品購入費	1,595	1,986
	事業費計	2,525	3,094

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		3,560	3,094	2,525	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,560	3,094	2,525	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,525	3,094

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育連携協議会事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2555	学校教育検討推進経費									

事業目的

特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。

事業概要

特別支援教育連携協議会開催経費（年間3回）
特別支援教育推進リーフレットの作成経費

これまでの取組内容

特別支援教育連携協議会を年間3回開催した。
特別支援教育推進リーフレット作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携協議会委員報償費　（3回）	120	報償費	120	160
特別支援教育連携協議会　委員　市内旅費	5	旅費	5	20
特別支援教育連携協議会　資料作成事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
特別支援教育連携協議会　賄料	6	食糧費	6	10
教育相談業務PR用リーフレット	40	印刷製本費	100	90
特別支援教育推進用資料・PR冊子	60			
		事業費計	251	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		464	300	251	300
財源内訳	特定財源				
	一般財源	464	300	251	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		251	300

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スクールカウンセラー派遣及び緊急対策カウンセリング事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的

学校における教育相談体制の充実のため、小学校、中学校、高等学校に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングや教員への助言等を行うことにより、児童生徒の心の安定を図り、不登校等を未然に防ぐ。

事業概要

スクールカウンセラー派遣事業及び緊急対策カウンセラー等派遣

これまでの取組内容

スクールカウンセラーを派遣した。
小学校　年18回　　19校
中学校　年18回　　4校、年24回　　9校
高校　　年24回　　1校
緊急対策としてカウンセラーを派遣した。
スクールカウンセラーに対するスーパーバイズを実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（事務）　2人	5,163	賃金	5,163	5,163
スクールカウンセラー派遣事業（カウンセリング報償費） 小学校　年18回　21 校 中学校　年18回　4 校 〃　年24回　9 校 高校　年24回　1 校 緊急対策　カウンセリング報償費等　（5回） スクールカウンセラーに対するスーパーバイズ　（4回）	13,800 100 100	報償費	14,000	13,600
職員市外出張旅費	10	旅費	10	10
学校機関等への依頼・通知用コピー用紙 事務用消耗品	293	消耗品費	293	293
事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）	5	通信運搬費	5	5
スクールカウンセラー傷害保険料	57	保険料	57	57
		事業費計	19,528	19,128

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	19,128	19,528	13,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	19,128	19,528	13,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,528	19,128

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校における不登校及び発達障害等支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的

近年、不登校や逸脱行動、発達障害などの特別な支援を必要とする事例が増えてきており、子どもの実態が重篤化するとともに保護者自身が精神的に不安定で医療受診をされているケースが増え、教職員が対応に苦慮している。そこで心の専門家を派遣し教育センターでの支援に加えて、教員が保護者や児童生徒に適切な対応を行うことができるよう学校での支援体制の充実を図る。

事業概要

課題の解決にむけて、精神科医師、臨床心理士、大学教授等の心の専門家の学校への派遣、専門家を交えたケース会議や相談の継続的な実施。

これまでの取組内容

少年指導・相談事業として行っていたが、対処療法的な支援であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
専門家を学校に派遣する。 精神科医師、臨床心理士、大学教授等 対象校　20校　（小学校5校・中学校15校） 指導謝礼 支援会議　年2回 × 20校 訪問観察及び支援会議　年1回 × 10校 専門家とスタッフの事前調整会議　年1回 × 20校	800 200 100	報償費	1,100	0
市外旅費 研修旅費（東京日帰り） （国立教育政策研究所 セミナー出席）	30	旅費	30	0
知能検査用紙・資料作成用消耗品等	65	消耗品費	65	0
郵便料	5	通信運搬費	5	0
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				1,200	
財源内訳	特定財源			400	
	一般財源	0	0	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育体制整備推進補助金	400	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	適応指導教室事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1015	適応指導教室事務経費									

事業目的

教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、専任カウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員からの教育に関する相談に応じる。

適応指導教室「わかば教室」において、集団活動や学習支援を実施しながら、学校への復帰、進路の保障を目指し、将来の社会的自立につなげる。また、児童生徒及びその保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングを実施する。さらに、発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対し、カウンセラーによる訪問指導を実施するとともに集団活動を行い社会性を高める。

事業概要

教育センターに総合相談窓口を設け専任カウンセラーを配置
適応指導教室において、集団活動及び学習支援を実施
児童生徒及び保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングの実施
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対する支援事業実施
（グループ活動、訪問支援）
教育相談運営協議会の実施

これまでの取組内容

教育センターに総合相談窓口を設け専任カウンセラーを配置した。

適応指導教室において、不登校になっている児童生徒及びその保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングを行い、社会への適応指導を実施した。

学習支援教員配置した。
教育相談運営協議会開催を開催した。
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対する支援事業を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学習支援教員社会保険料（労災保険料）	10	社会保険料	10	16
臨時講師賃金　学習支援教員賃金（国語・数学・英語）	2,525	賃金	2,525	3,417
適応指導教室専任カウンセラー報償費	5,725	報償費	13,236	13,783
適応指導教室における教育相談（カウンセリング等）報償費	4,724			
不登校を考える集い　指導相談謝礼	40			
教育相談運営協議会指導相談謝礼（3回）	90			
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対する支援	2,657			
適応指導教室　事務用・教材用消耗品・心理療法用消耗品（玩具類）	251	消耗品	251	278
訪問支援カウンセラー傷害保険	15	保険料	15	15
		旅費	0	30
		事業費計	16,037	17,539

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	03	義務教育の充実	重点戦略	少子化対策環境	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		5,998	17,539	16,037	13,751
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,998	17,539	16,037	13,751

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,037	17,539

平成25年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	事務局事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1010	選挙管理委員会経費									

事業目的

選挙管理委員会の運営のための経費

事業概要

・選挙管理委員会の運営
・選挙人名簿抄本の調整保管
・農業委員会委員選挙人名簿の調整保管
・選管委員連合会関係会議・研修会出席

これまでの取組内容

事務用消耗品や各種印刷物は、適正な数量管理により、必要な分のみを発注している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選管連合会関係旅費（委員・職員）	194	旅費	194	179
選挙法規追録	160	消耗品費	297	515
定期刊行物購読料　事務用消耗品	137			
選挙人名簿抄本・異動リスト印刷	267	印刷製本費	458	476
農業委員会委員選挙人名簿登載申請書・その他封筒	191			
各種通知文書送料・申請書郵便料	95	通信運搬費	95	95
期日前投票・不在者投票システム機器借上料	1,462	使用料及び賃借料	1,462	1,462
選管連合会関係分担金	156	負担金補助及び交付金	156	157
		事業費計	2,662	2,884

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2,390	2,884	2,662	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,390	2,884	2,662	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,662	2,884

平成25年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	選挙啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1015	選挙啓発経費									

事業目的

選挙の啓発を実施するための経費

事業概要

・選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座等の開催に要する経費
・明るい選挙啓発ポスターの審査に対する経費

これまでの取組内容

市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費と賄費のみで対応する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民教養講座講師旅費等	4	旅費	4	2
事務用消耗品	1	消耗品費	1	1
市民教養講座等講師賄費	2	食糧費	2	
		報償費	0	16
		事業費計	7	19

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		2	19	7	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2	19	7	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7	19

平成25年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的

在外選挙人名簿登録事務に要する経費

事業概要

在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う諸経費、郵送料

これまでの取組内容

登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送し、通信運搬費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証・在外選挙人名簿	10	消耗品費	10	30
送付用封筒	10	印刷製本費	10	10
資格照会・登録抹消通知用郵送料	110	通信運搬費	110	110
		事業費計	130	150

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		54	150	130	
財源内訳	特定財源	54	150	130	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	130	150
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	参議院議員選挙事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	20	参議院議員選挙費
小事業	1010	参議院議員選挙経費									

事業目的

参議院議員通常選挙の執行のための経費

事業概要

・平成25年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙の管理執行を行う。
・期日前投票所増設経費として、投票管理者と投票立会人の報酬や職員・臨時職員の人件費などを計上した。

これまでの取組内容

・投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
・選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
投票管理者　開票管理者　投票立会人　開票立会人等報酬	6,099	報酬	6,099	
投開票事務　期日前投票事務等従事職員時間外手当	44,653	超過勤務手当	44,653	
投票事務　期日前投票等事務補助者賃金	10,595	賃金	10,595	
開票従事者　点字解読者　ポスター掲示場等協力者謝礼	889	報償費	889	
投開票所事務用消耗品及び文具類　選挙の手引　等	612	消耗品費	612	
投票所燃料費	50	燃料費	50	
投開票立会人・従事者賄い	1,395	食糧費	1,395	
選挙人名簿抄本・転出者お知らせ等印刷製本費	954	印刷製本費	954	
選挙事務用器具修繕料	10	修繕料	10	
選挙通知書郵便料　投票所用連絡電話料　投票用具運搬料	12,368	通信運搬費	12,368	
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	1,953	手数料	1,953	
ポスター掲示場設営 公報配布 選挙通知書封入封緘等委託	24,951	委託料	24,951	
投開票所・個人演説会場借上料　投票箱送致用車両借上料	7,398	使用料及び賃借料	7,398	
投票所用砂利　コンパネ代等	41	原材料費	41	
投票記載台	32	備品購入費	32	
		事業費計	112,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				112,000	
財源内訳	特定財源			112,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	参議院議員選挙費委託金	112,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	市長及び市議会議員選挙事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	43	市長及び市議会議員選挙費
小事業	1010	市長及び市議会議員選挙経費									

事業目的

奈良市長及び奈良市議会議員選挙執行のための経費

事業概要

・平成25年7月30日任期満了の奈良市長選挙及び奈良市議会議員選挙の管理執行を行う。
・期日前投票所増設経費として、職員・臨時職員等の人件費や期日前投票システム追加分の経費などを計上した。

これまでの取組内容

・投票事務従事者の時間外勤務手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
・選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
投票管理者　選挙長　投票立会人　選挙立会人等報酬	4,594	報酬	4,594	
投開票事務　期日前投票事務等従事職員時間外手当	37,779	超過勤務手当	37,779	
投票事務　期日前投票等事務補助者賃金	6,261	賃金	6,261	
開票従事者　点字解読者　ポスター掲示場等協力者謝礼	1,624	報償費	1,624	
投開票所事務用消耗品及び文具類 選挙の手引 コピー代等	1,217	消耗品費	1,217	
投票所燃料費	50	燃料費	50	
投開票立会人・従事者賄い	1,354	食糧費	1,354	
選挙人名簿抄本等印刷製本費　氏名掲示台紙	8,816	印刷製本費	8,816	
選挙事務用器具修繕料	50	修繕料	50	
選挙通知書郵便料　投票所用連絡電話料　投票用具運搬料	12,038	通信運搬費	12,038	
選挙啓発広告料	500	広告料	500	
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	3,106	手数料	3,106	
ポスター掲示場設営 公報配布 選挙通知書封入封緘等委託	80,180	委託料	80,180	
投開票所・個人演説会借上料　投票箱送致用車両借上料	6,700	使用料及び賃借料	6,700	
投票所用砂利　コンパネ代等	41	原材料費	41	
期日前投票システム追加クライアントライセンス	400	備品購入費	400	
選挙公営負担金（市長・市議）	55,290	負担金補助及び交付金	55,290	
		事業費計	220,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				220,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	220,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		220,000	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会
小事業	1010	公平委員会経費									

事業目的

職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、地方公務員法で設置を義務付けられた機関の維持経費

事業概要

〇職員に対する不利益処分についての不服申立て及び勤務条件に関する措置要求の審査及び判定
〇委員の自己研鑽のための研究会への参加
〇情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

消耗品について必要最小限に削減し、連合会の総会等については、開催地により出席及び出席人数を検討し旅費等の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（3人、東京、大津）	182	旅費	353	266
職員随行市外旅費（1人×6回、東京、大津）	171			
書籍購入費	12	消耗品費	15	41
事務用消耗品	3			
郵便料（30件）	3	通信運搬費	3	8
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76	負担金補助及び交付金	129	127
全国公平委員会連合会理事会出席負担金（2人×1回）	10			
全国公平委員会連合会総会出席負担金（2人×1回）	4			
全国公平委員会連合会本部研究会出席負担金（2人×1回）	5			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	500	442

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		426	442	500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	426	442	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	442

平成25年度歳出予算説明調書

課名	監査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
小事業	1010	監査委員経費									

事業目的

監査事務の執行に要する経費

事業概要

監査事務の適正執行を果たすために必要となる関係法令・判例、実例等の追録の実施及び書籍購入並びに一般会計・特別会計、公営企業会計決算審査意見書等を作成する。また、監査を行うにあたり必要となる情報収集や職員の知識能力向上のための研修旅費や負担金。

これまでの取組内容

全ての項目について予算執行状況を見直し、予算削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国都市監査委員会総会・研修会（京都市）	10	旅費	52	302
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（赤穂市）	11			
奈良県都市監査委員会	17			
定例会（葛城市） 職員研修会（大和高田市）				
合同研修会（大和郡山市）事務局長会議（橿原市）				
代表監査委員・事務局長会議（橿原市、桜井市）				
中核市監査事務局連絡会議（東大阪市）	4			
近郊都市事務連絡旅費	10			
新聞代	83	消耗品費	1,025	1,064
追録代	823			
定期刊行物等購読料	33			
書籍購入費	12			
事務用消耗品	74			
会議等賄	14	食糧費	14	15
決算等意見書印刷	190	印刷製本費	190	200
事務文書等送料	7	通信運搬費	7	7
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	14
全国都市監査委員会負担金	89	負担金補助及び交付金	181	181
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
三地区都市監査委員会負担金	3			
奈良県都市監査委員会負担金	65			
		事業費計	1,479	1,783

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,909	1,783	1,479	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,909	1,783	1,479	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,479	1,783

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1010	農業委員会事務経費									

事業目的

農業委員会の所掌事務を遂行するため、定例総会、農地部会、農政部会を開催し、委員会の円滑な運営を図る。また、農家台帳システム、農地地図情報システムの運用により、正確な台帳を整備し農地法その他関係法令に基づく業務を迅速に行なう。

事業概要

定例総会　年2回

年間の事業計画を作成する。また、事業の点検評価を行い、農業の当面する課題解決に向けた取組を進める。

農地部会　年12回　　現地調査年12回

農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。

農政部会　年4回　担当部門会議　年10回

農業及び農業者に関する諸施策について、農業者の意向を農業行政へ反映できるよう建議する。また、3つの担当部門を設け、地域の実情に応じた農政の展開を図る。

これまでの取組内容

農地法関係書籍及びパンフレット等については部数を減し、郵送代についても、まとめて送付することで経費の削減に努めている。

許可申請・届出等の処理件数

区　分	22年	23年	24年
農地の権利設定	85件	131件	83件
農地の転用	247件	199件	189件
その他届出・証明	241件	298件	279件
農地の利用集積	334筆	373筆	393筆

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市農業委員会連絡協議会 旅費　2回	4	旅費	4	4
農地六法	16	消耗品費	62	65
コピー代等事務用消耗品	46			
定例総会・現地調査用　お茶	43	食糧費	43	47
なら農業委員会だより	143	印刷製本費	143	160
定例総会・農地部会・農政部会等通知用郵送料（580件）	65	通信運搬費	65	70
農家台帳システムリース料	2,520	使用料及び賃借料	2,757	2,833
農地地図情報システムリース料	247			
奈良県農業会議負担金	2,438	負担金補助及び交付金	2,644	2,644
奈良県農業委員会職員協議会負担金	76			
奈良県農業委員会職員協議会負担金	130			
		報償費	0	20
		事業費計	5,718	5,843

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,092	5,843	5,718	
財源内訳	特定財源	88	86	87	
	一般財源	6,004	5,757	5,631	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化事業勘定事務取扱交付金	12	12
地方債			
その他	証明手数料	75	74
一般財源		5,631	5,757

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1015	農業者年金業務委託経費									

事業目的

農業者の老後生活の安定を図ると共に農業経営者や農業従事者を確保するため、新年金制度の普及及び加入促進に努める。

事業概要

農業者年金基金との業務委託により、農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格認定の事務処理を行う。

これまでの取組内容

農業者年金の状況

	22年	23年	24年
受給者	777人	708人	661人
被保険者及び待機者	95人	92人	89人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国農業委員会代表者会議（東京2人）	79	旅費	79	79
農業者年金受給相談の手引き	74	消耗品費	348	349
コピー代等事務用消耗品	274			
事務用封筒	44	印刷製本費	187	187
農業者年金加入推進啓発パンフレット	143			
農業者年金関係書類送付郵送料（1,850件）	156	通信運搬費	156	156
		事業費計	770	771

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		645	771	770	0
財源内訳	特定財源	645	771	770	0
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金業務受託事務費収入	770	771
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地保有合理化業務受託費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1025	農地保有合理化業務委託経費									

事業目的

農地経営の合理化及び農業経営の近代化を図るため、農業振興公社の斡旋により農地流動化を促進する。

事業概要

奈良県農業振興公社との業務委託により、農業経営の規模拡大や農用地の有効利用を一層促進するため、啓発宣伝・情報の収集等を積極的に行う。

これまでの取組内容

農地の売渡し実績

	22年	23年	24年
取扱件数	13件	—	—

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等事務用消耗品	60	消耗品費	60	60
		事業費計	60	60

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	60	60	0
財源内訳	特定財源	0	60	60	0
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農地保有合理化促進事業業務受託事務費収入	60	60
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地制度実施円滑化事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1035	農地制度実施円滑化事業事務経費									

事業目的

農地利用状況調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図る。

事業概要

農地利用状況調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の解消を図り優良農地の確保と有効利用に努める。

これまでの取組内容

農地利用状況調査の実施状況

	22年	23年	24年
新規農地の調査	30.0ha	37.0ha	23.7ha
継続調査	12.0ha	11.1ha	6.9ha

		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（120日）	826	賃金	826	826
和解仲介委員手当（3人　2回）	30	報償費	30	45
住宅地図	30	消耗品費	101	106
コピー代等事務用消耗品	71			
現地調査・打合せ会議用　お茶	11	食糧費	11	15
封筒角2	5	印刷製本費	5	7
郵便料		通信運搬費	16	11
和解仲介通知　（24件）	2			
事業進捗状況通知（00件）	12			
現地調査資料通知（20件）	2			
		事業費計	989	1,010

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		1,098	1,010	989	0
財源内訳	特定財源	1,098	1,010	989	0
	一般財源	0	0	0	

財源の内容			
国庫支出金			
県支出金	農地制度実施円滑化事業費補助金	989	1,010
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	米政策改革特別推進事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1045	米政策改革特別推進事業経費									

事業目的

農業者が主役となる生産システムを構築し、米作りの本来あるべき姿を目指すため、水田農業構造対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推進すると共に、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・確保し、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。

事業概要

水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的な生産を推進するとともに地域に応じた農業経営を円滑に推進する。

これまでの取組内容

水田の利用権設定状況

	22年	23年	24年
筆数	270筆	282筆	305筆
面積	30．5ha	29．6ha	27．1ha

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国農業委員会代表者会議２人	79	旅費	79	79
コピー代等事務用消耗品	49	消耗品費	49	51
郵送料　事務連絡用切手（210件）	22	通信運搬費	22	22
		事業費計	150	152

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		129	152	150	0
財源内訳	特定財源	129	152	150	0
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	米政策改革特別推進事業費収入	150	152
一般財源		0	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的

議会・議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

・議会事務に要する資料作成等に係る経費
・奈良県市議会議長会の会長市として開催する各種会議（議長会、事務局長会等）の資料作成を行うための経費
・公用車の管理運営
・改選時にかかる経費　など

これまでの取組内容

平成25年度には、市議会議員の改選があり、また本市が奈良県市議会議長会の会長市として会議開催の当番市に当たるため、消耗品費で臨時的に増加しているものの、他のほとんどの経費で削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種表彰に対する記念品	19	報償費	19	19
コピー代、印刷用紙等、課事務用消耗品	688	消耗品費	943	766
議員バッジ（50個）	158			
公用車管理用消耗品	43			
奈良県市議会議長会に係る消耗品	54			
公用車ガソリン代（500ℓ）	81	燃料費	81	188
来客用賄（25本）	62	食糧費	62	69
掲額用写真焼付	32	印刷製本費	32	59
車両修繕料	21	修繕料	105	137
車検代	84			
事務連絡、挨拶状送付	7	通信運搬費	10	13
照会文書等送付	3			
クリーニング代	45	手数料	56	61
正副議長名前書換	11			
自動車損害保険料	25	保険料	25	25
自動車借上料	100	使用料及び賃借料	196	278
印刷機借上料	12			
ファクシミリリース	48			
有料道路通行料	36			
自動車重量税	33	公課費	33	51
		事業費計	1,562	1,666

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	1,666	1,562	
財源内訳	特定財源	5	5	1	
	一般財源	△ 5	1,661	1,561	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	5
一般財源		1,561	1,661

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会の広報に関わる事務的事業

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的

・開かれた議会を目指し、市議会の活動状況を市民等へ周知する。
・本市の先進的な事業を他市等議会議員などに理解してもらうことで、交流を図る。

事業概要

・市議会の活動状況を周知するため、年4回、市議会だよりを市内各世帯に配布している。（昭和60年6月第1号発行。平成25年2月発行分で第113号を数えている。）
・他市等の議会議員等の視察来訪の対応

これまでの取組内容

・本会議における賛否の状況など、議会の活動を市民に的確に伝えるため、紙面の増加が必要になり、平成24年5月発行第110号から、第1号から続いたタブロイド判4ページをA4判8ページに変更した。これにより予算が増大したが、市の広報紙とも同一サイズとなり、市民からも好評の声がある。これからも限られた予算内で1部あたり単価と配布部数を絞り込んでいく。
・他市行政視察来庁者のためにコーヒー等でもてなしていたが、現地視察も多く、すべての視察者に対応することができなかった。そのため、本市特産の大和茶のペットボトルに替えることにより、すべての視察者に対応することが可能となり、かつ、来庁者一人あたりの賄い費も節減できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会だより編集用消耗品 （感熱写真用紙、プリンターインク）	23	消耗品費	23	83
視察来庁者賄	46	食糧費	46	70
議会だより	4,150	印刷製本費	4,150	5,000
		事業費計	4,219	5,153

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,153	4,219	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,153	4,219	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,219	5,153

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会運営及び会議録作成に要する経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的

・市議会の本会議や委員会を効率的に運営し、本会議会議録や委員会記録、インターネット中継等を通じて、議員や議会が果たしている役割をより市民にわかりやすく伝え、開かれた、わかりやすい議会を目指す。
・本年度予定されている議員改選（平成25年7月30日任期満了）に伴い、議員総会、臨時会を開催し正副議長選挙をはじめ各役員の選出を行う。

事業概要

・本会議や委員会を開催し、運営するための経費
　①録音・記録を行い、本会議会議録、委員会記録を作成するための経費
　②カメラ・マイク等、放送設備機器を保守・点検するための経費
　③インターネットにより本会議や委員会の模様の生・録画中継を行うための経費
・議員改選に伴い、議員総会や臨時会を開催し、運営するための経費
　①新議員の議場における名札・投票名札やゴム印など消耗品
　②録音・記録を行い、会議録を作成するための経費
・各種郵送代 （地方自治法第99条に基づく意見書を関係行政庁に送付、会議録を関係者に送付等）

これまでの取組内容

・会議録の、議案等付録部分については、紙面での添付に代えて付録部分を収めたコンパクトディスクを添付することとし、紙面の節減を図っている。
・平成23年7月に、議会制度を改革し、議会制度全般にわたり調査・検討を行う議会制度検討特別委員会を設置し、現在まで継続的に調査・検討を行っている。
・平成24年2月より本会議・委員会のインターネットライブ・オンデマンド配信を実施しており、「いつでも・だれでも・どこででも」インターネット環境さえあれば4年間、会議の模様が視聴できる。
・平成24年6月より、議案の委員会付託を実施し、本会議会期中に予算決算委員会及び部門別常任委員会を開催し、議案の委員会審査を行っている。予算・決算議案は、予算決算委員会の部門別分科会を開催し、質疑を行っている。また、平成25年3月から、会期中開催される予算決算委員会分科会及び部門別常任委員会について効率的に審査を行うため、同時並行で開催し、日程の縮減を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
・事務用消耗品		消耗品	436	241
議会運営用消耗品（カセットテープ、議場理事者標柱等）	27			
特別委員会開催経費 （カセットテープ、印刷用紙、インクカートリッジ、コピー代等）	90			
会議録検索システム用インクカートリッジ	44			
議員改選に伴う経費 （記名投票名札、議席名札、ゴム印等）	166			
常任委員会時間延長分・臨時会・議員総会開催経費（印刷用紙、コピー代等）	109			
・音響・映像機器等修理代	5	修繕料	5	28
・反訳用テープ、会議録、意見書等送付用郵送料（会議録、意見書、反訳テープ、原稿郵送料）	43	通信運搬費	43	414
・議会音響・映像配信設備保守点検手数料一式	259	手数料	259	288
・委託料		委託料	8,111	7,262
本会議テープ反訳原稿作成	1,096			
委員会記録テープ反訳原稿作成	1,660			
委員会時間延長分テープ反訳原稿作成	1,290			
特別委員会・臨時会・全員協議会テープ反訳原稿作成	516			
会議録印刷製本	678			
会議録付録作成	144			
会議録検索システム、インターネット・イントラネット配信一式及びライブ・録画・オンデマンド配信	2,634			
インターネットライブ配信（委員会同時開催用）一式	93			
・使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	301	61
会議録検索システム機器リース料一式	61			
第1委員会室・大会議室放送用カメラリース料	240			
		印刷製本費		53
		事業費計	9,155	8,347

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		6,731	8,347	9,155	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,731	8,347	9,155	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,155	8,347

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市議会議員の改選に伴う新議員の研修に関わる経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的

市議会議員の改選に伴い、新たに議員となった者を対象として研修を実施するとともに、必要な資料を配付する。

事業概要

新たに議員となった者を対象に、議会の事務的な事項等について説明会、研修会を開催するとともに、議員活動の一助となるよう各課の業務に係わる資料を収集、印刷し、配付する。

これまでの取組内容

予算削減のため、これまで業者発注していた製本業務を、課内印刷に切り替え、印刷部数も必要最小限としている。そのため、改選時に新規当選者数の増刷が必要となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品		消耗品費	50	0
市政概要用ファイル	4			
市議会関係例規集・図書目録用カラーペーパー及び製本テープ	6			
新議員への資料配付用封筒及びダンボール箱	14			
研修資料用消耗品等	26			
		事業費計	50	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費				50	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	50	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	0

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国市議会議長会等に関する経費・議長交際費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1015	議会活動経費									

事業目的

・全国市議会議長会等に関する経費
・議長交際費

事業概要

・市民の利益のために議会を代表して、各種団体・個人など、外部との交渉・交際をする。
・全国市議会議長会等に議長が会員として出席し意見交換をするとともに、様々な市政の問題　解決に向け国や関係機関に働きかける。
・平成25年度、奈良県市議会議長会の会長となるため、その役職として会議等へ出席

これまでの取組内容

経費の性質上、削減することは困難であるが、交際費は可能な限り削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席旅費（東京都）他	2,248	旅費	2,248	1,811
市議会議員共済会負担金（39人）他	2,481	負担金補助及び交付金	2,481	2,427
交際費	800	交際費	800	1,000
		事業費計	5,529	5,238

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	5,238	5,529	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,238	5,529	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,529	5,238

平成25年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議員の調査研究に関わる活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1015	議会活動経費									

事業目的

・人口25万人以上の市議会議長により組織する都市行政問題研究会へ加盟し、資料及び情報交換により相互の市政の発展を図る。
・議員の調査研究活動に資することを目的として、地方自治法に基づき設置している議会図書室の充実を図る。
・議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき設けている政務活動費を交付する。

事業概要

・議会図書室の図書や新聞の購入、整理、保存を行っている。
・議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として地方自治法第100条第14項から第16項の規定に基づいて、議員または議会における会派に対し政務活動費を交付する。
・地方自治法の改正により、平成25年3月より、従来の政務調査費を「政務活動費」とする。

これまでの取組内容

・新聞購読料や書籍購入については、毎年精査を重ね、平成20年度予算96万2千円と比較して、約3分の1を削減している。
・政務調査費については、平成13年度から一カ月一人当たり80,000円として交付していたが、市の財政状況を考慮し、平成23年度より、70,000円へ減額した。現在では平成24年度予算で中核市41市中、31位である。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市行政問題研究会費用弁償 （総会　東京都・日帰り　1名×2回）	79	旅費	79	157
新聞購読料、追録、官報、定期刊行物、書籍	631	消耗品費	631	637
政務活動費 （　38人　×　4カ月　4月～7月：改選前） （　39人　×　8カ月　8月～3月：改選後）	32,480	負担金補助及び交付金	32,540	31,980
都市行政問題研究会負担金	60			
		事業費計	33,250	32,774

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費		0	32,774	33,250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	32,774	33,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,250	32,774